平成２９年３月

定　例　会　会　議　録

亀　山　市　議　会

質　問　内　容　（通告要旨）

【３月６日】

代表質問

１　櫻井清蔵（勇政）	４０～５３ページ

市長３期目のマニフェストについて

１　公の新定番について

２　子どもの新定番について

３　安心の新定番について

４　活力の新定番について

５　緑と文化の新定番について

６　都市の新定番について

７　市民の新定番について

施政及び予算編成方針について

１　ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上プロジェクトについて

２　新庁舎の建設について

受益者負担の適正化について

１　平成２８年９月定例会の一般質問で、「公共下水道事業受益者負担に関する条例」の合併前の関町の区域における負担金等の特例について質問し、その是正について求めた。市長は、見直しの必要性は感じているが課題を整理する必要があると答弁されたが、平素、「コミュニケーション」「スピード」「オープン」を掲げられている中で、半年が経過した今定例会に条例改正が提案されなかったのはなぜか

２　自治会が実施する家屋消毒について、なぜ「亀山市自治会による家屋消毒実施要領」を廃止し、個人や事業所等に適用している「亀山市薬剤散布機貸出要綱」に基づく取り扱いに変更するのか

代表質問

２　小坂直親（緑風会）	５３～６７ページ

市長の所信について

１　市長３期目スタートの所信について

マニフェストについて

１　新生亀山クオリティについて

（１）「そして、親となる」定住促進プロジェクトについて

（２）「亀山駅周辺再開発」プロジェクトについて

施政及び予算編成方針について

１　財源確保と中期財政見通しについて

２　農林業の振興について

３　庁舎建設について

代表質問

３　中﨑孝彦（新和会）	６７～８０ページ

施政及び予算編成方針について

１　庁舎建設について

（１）庁内での検討について

（２）平成２０年に作成された素案について

２　亀山駅周辺整備事業について

（１）整備手法と事業主体について

（２）事業全体の計画期間と概算費用について

３　リニア中央新幹線停車駅の誘致について

（１）リニア中央新幹線停車駅誘致が実現すれば、亀山駅周辺再開発事業との関連性、整合性など、本市の都市計画はもちろん、まちづくり全体に大きな影響が生じると思うが、どのように対応していくのか

マニフェストについて

１　子ども新定番について

（１）「第３子以降の保育料無料化」と小学校就学までの「子ども医療費の窓口無料化」について

市長選挙を終えて

１　行政の情報発信力の強化について

２　市長は新聞記者のインタビューで、声を上げない若者やサイレントマジョリティーの思いや声をくめるようにしたいと語られているが、具体的にどのように取り組もうとされているのか

代表質問

４　服部孝規（日本共産党）	８０～９３ページ

市長選マニフェストについて

１　８８項目ものマニフェストをすべて実施した場合、どれだけの予算が必要となるのかについて

市民の命と暮らしを守ることについて

１　市の仕事で最優先すべきは「命と暮らしを守る」ことであるということへの市長の認識について

亀山駅周辺整備事業について

１　この事業が成功するという市長の確信の根拠について

２　市民に計画案をすべて明らかにし、市民全体での議論が必要なことについて

３　市長はなぜ、こんなにも拙速に事業を進めるのかについて

マニフェストや第２次総合計画案と「亀山市公共施設等総合管理計画（案）」や「亀山市中期財政見通し」との整合性について

１　総合計画案にある今後の大型公共事業と公共施設等の総合管理計画（案）は矛盾しないのかについて

２　「中期財政見通し」による財政調整基金の減少は、今後の大型公共事業による投資的経費が要因ではないのかについて

代表質問

５　森　美和子（公明党）	９３～１０４ページ

市長の市政運営の考え方について

１　第２次亀山市総合計画の将来都市像について

２　基本構想の考え方について

３　地域公共交通の考え方について

４　防災・減災対策について

５　障がい児・者に対する考え方について

６　子育て支援について

７　今後考えられる亀山駅周辺再開発等の大型事業と財政の見通しについて

質　疑　内　容　（通告要旨）

【3月８日】

１　今岡翔平（勇政）　１０７～１１５ページ

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　市民力・地域力の活性化

（１）各成果指標

ア　ホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数について

イ　市ホームページのトップページアクセス数について

ウ　協働事業提案制度の実施件数について

（２）市民活動の活性化

ア　「みらい」の機能の充実について

２　宮崎勝郎（緑風会）　１１５～１２６ページ

議案第４７号　基本構想の策定について

１　基本構想策定の思いについて

（１）第１次亀山市総合計画の成果と達成度について

（２）亀山市総合計画条例を制定し、策定した第２次亀山市総合計画への思いを尋ねる

（３）今回の基本構想の期間はなぜ９年間なのか

２　将来都市像について

（１）「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」とは、どのような都市を想定しているのか

３　「市民力・地域力が輝くまちづくり」について

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　戦略プロジェクトについて

（１）『健都さぷり』プロジェクトについて

（２）『安全力ジャンプアップ』プロジェクトについて

（３）『ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上』プロジェクトについて

（４）『ジモトノココロ』プロジェクトについて

（５）『そして、親となるまち』プロジェクトについて

３　岡本公秀（新和会）　１２６～１３３ページ

議案第４７号　基本構想の策定について及び議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　基本構想及び前期基本計画に対し、亀山市総合計画審議会の答申において３つの留意事項

が示されているが、基本構想と基本計画を具現化するための前提となる次の事項について尋ねる

（１）人口５万人の維持と世代間・男女間のバランスのとれた人口構成について

（２）財政規模、構成について

（３）計画的な都市空間の利用と交通網について

（４）医療、福祉及び介護の持続性について

（５）市民のつながりと地域の活力、市民との協働について

４　服部孝規（日本共産党）　１３３～１４２ページ

議案第４７号　基本構想の策定について

１　「将来都市像の実現に向けて」について

（１）「中心的都市拠点の強化」や「鉄道駅を中心とした既存市街地への都市機能の誘導」は実現可能かについて

（２）「中心的都市拠点の強化」とそこから外れると想定される「リニア中央新幹線市内駅の整備」の矛盾について

（３）「必要な都市機能が集積・連携した都市づくりを進める」ことと「豊かな水と緑の自然」を守ることは両立するのかについて

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　「快適さを支える生活基盤の向上」について

（１）「コンパクト＆ネットワーク」による都市づくりの推進について

（２）「市庁舎などの公共施設やリニア中央新幹線の駅位置など、核となる機能を意識した計画的な都市づくり」の推進について

（３）「幹線道路の整備」について

５　新　秀隆（公明党）　１４２～１４９ページ

議案第４７号　基本構想の策定について及び議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　第１次亀山市総合計画の評価と検証について

２　基本構想及び基本計画の考え方について

３　快適さを支える生活基盤の向上

（１）良質な住宅の維持・確保について

４　健康で生きがいを持てる暮らしの充実

（１）地域での助け合い・支え合いのしくみづくりについて

（２）低所得者への支援と自立支援の推進について

５　市民力・地域力の活性化

（１）地域まちづくり協議会との連携強化について

6　西川憲行（勇政）　１５０～１５８ページ

議案第４７号　基本構想の策定について及び議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　「総合計画」と「亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係について

２　基本構想における農林業の考え方について

３　前期基本計画の戦略プロジェクトについて

7　福沢美由紀（日本共産党）　１５８～１６６ページ

議案第４７号　基本構想の策定について

１　将来都市像

（１）「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」について

２　まちづくりの基本方針

（１）「市民力・地域力が輝くまちづくり」について

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　快適さを支える生活基盤の向上

（１）防災環境の充実

ア　防災情報伝達システムについて

２　子育てと子どもの成長を支える環境の充実

（１）学びの環境の充実

ア　中学校給食について

（２）就学前教育・保育施設の再編・整備

ア　療育と認定こども園について

３　市民力・地域力の活性化

（１）人権を尊重する施策の方向について

8　櫻井清蔵（勇政）　１６６～１７５ページ

議案第４７号　基本構想の策定について

１　亀山市のこれまでと未来への展望について

２　将来都市像について

３　将来都市像の実現に向けてについて

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

１　『安全力ジャンプアップ』プロジェクト

（１）公助の推進について

２　『ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上』プロジェクト

（１）中心的都市拠点の求心力向上と拠点近接居住空間の形成について

３　子育てと子どもの成長を支える環境の充実

（1）子どもたちの豊かな学びと成長について

9　鈴木達夫　１７５～１８３ページ

議案第４７号　基本構想の策定について

1　将来都市像「緑の健都　かめやま」について

2　施策の大綱について

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

1　５つの戦略プロジェクトについて

2　施策の大綱と戦略プロジェクトの関連について

3　組織について

質　疑　内　容　（通告要旨）

【3月９日】

１　今岡翔平（勇政）　１８７～１９６ページ

議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について、議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について及び議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について

１　改正の理由について

２　市民の代表である報酬審議会の意見と市長の政治判断のバランスについて

３　「厳しい経済情勢を踏まえ」改正することについて

議案第４９号　市道路線の認定について

１　認定理由について

２　認定の時期について

３　認定しなかった場合、どのような懸念事項が考えられるのかについて

２　宮崎勝郎（緑風会）　１９６～２０８ページ

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について、議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について及び議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

１　設置目的について

２　事務局について

３　委員の構成について

議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

１　改正内容について

２　地域包括ケア病床について

３　１００床から９４床にすることによる今後の影響について

議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について

１　減額する補正予算の総額とその理由について

２　予算要求時の見込みが甘かったのではないか

３　増額補正する主なものは何か。また、年度内での予算執行が可能なのか

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　平成２９年度予算の目玉は何か

２　この予算は、櫻井市長の思いであるのか

３　地域予算制度について

３　岡本公秀（新和会）　２０８～２１５ページ

議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

１　いじめ防止対策推進法は平成２５年に制定されているが、平成２９年まで条例制定の動きがなかったのはなぜか

２　所管を教育委員会の教育研究室とするのはなぜか

３　調査審議するいじめ防止対策推進法第２４条、第２８条第１項に関する事項とは、どういう内容か

４　委員を５人以内とすることの妥当性ついて

５　委員に専門職以外の一般市民を委嘱することがあるのか

６　委員会の議論、情報の透明性について

議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

１　いじめ防止対策推進法第３０条第２項の規定による調査の内容について

２　所管を文化振興局共生社会推進室とするのはなぜか

３　亀山市いじめ再調査委員会の委員と、亀山市いじめ問題調査委員会の委員とは専門分野が重なるが、委嘱に当たって不都合は生じないのか

４　委員会は、どのような場合に調査を行うのか

５　委員会の議論、情報の透明性について

４　福沢美由紀（日本共産党）　２１６～２２５ページ

議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

１　地域医療構想との関連について

２　地域包括ケア病床とはどんな病床か

３　職員体制、財政的な影響について

議案第４０号　平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

１　平成２９年度予算の特徴について

２　医療費の見込みについて

３　保険税について

４　低所得者負担軽減について

議案第４１号　平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

１　平成２９年度予算の特徴について

２　医療費の見込みについて

３　保険料軽減特例の見直しについて

４　低所得者負担軽減について

５　新　秀隆（公明党）　２２５～２３２ページ

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について

１　連絡協議会設置の意義と目的について
２　連絡協議会の委員の構成について
３　連絡協議会の活動方針について

議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

１　調査委員会設置の意義と目的について
２　調査委員会の委員の構成について
３　連絡協議会との関連性について

議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

１　再調査委員会設置の意義と目的について
２　再調査委員会の委員の構成について
３　各いじめ委員会との関連性について

６　西川憲行（勇政）　２３２～２４１ページ

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第７目　企画費、婚活支援事業について
２　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１１目　自治振興費、地域まちづくり協議会支援事業について
３　第３款　民生費、第１項　社会福祉費、第１目　社会福祉総務費、不妊・不育症治療費助成事業について

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について、議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について及び議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

１　条例制定の理由について
２　亀山市の現状について
３　委員構成について
４　委員報酬について

７　中﨑孝彦（新和会）　２４１～２５０ページ

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　今後も亀山駅周辺再開発事業、若者の定住促進、高齢者福祉など財政需要は増大すると思うが、持続可能な行財政運営はできるのか
２　市債発行額が前年度比１．５倍と大幅に伸びているが、この傾向は続いていくのか
３　中期財政見通しの財政収支試算結果において平成３１年度の歳入歳出が大きく落ち込んでいるのはなぜか
４　地域予算制度の今後の展開について
５　第６款　農林水産業費、第１項　農林水産業費、第５目　農地費、長妻池耐震整備事業について

（１）長妻池耐震整備事業は全額県費で、整備工事を含めて市の負担は発生しないのか
（２）防災重点ため池の危険性を地域住民は十分認識しているのか
（３）市内１４箇所の防災重点ため池の整備事業の工程表は作成されているのか

８　服部孝規（日本共産党）　２５０～２５９ページ

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第７目　企画費、高速交通促進事業５６０万７千円について
２　第１２款　諸支出金、第１項　基金費、第３目　リニア中央新幹線駅整備基金費、積立金５千万円について
３　第２款　総務費、第２項　徴税費、第２目　賦課徴収費、滞納整理推進費１，７１７万６千円について
４　第８款　土木費、第４項　都市計画費、第１目　都市計画総務費、亀山駅周辺整備事業２億４，９２０万円について
５　第１０款　教育費、第５項　社会教育費、第３目　公民館費、地域人材キラリ育成事業１，５４２万円について

９　伊藤彦太郎（勇政）　２５９～２６７ページ

議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について

１　亀山市関衛生センターし尿処理場廃止の検討経過について

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１３目　災害対策費、災害対策事業について
２　第４款　衛生費、第２項　清掃費、第２目　塵芥処理費、刈り草コンポスト化センター環境整備事業について
３　第１０款　教育費、第５項　社会教育費、第８目　町並み保存費、関の山車会館整備事業について

１０　前田　稔（勇政）　２６８～２７６ページ

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　今年度のポイントについて
２　歳入について
（１）市税について
（２）地方交付税について
３　歳出について
（１）義務的経費と投資的経費について
４　合併特例債について

５　基金について

６　中期財政見通しと第1次実施計画について

７　今後の課題について

（１）財政運営ついて

（２）事業規模と職員の仕事量について

１１　櫻井清蔵（勇政）	２７６～２８４ページ

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

１　平成２９年度予算編成の基本的な考え方について

質　問　内　容　（通告要旨）

【3月１０日】

１　福沢美由紀（日本共産党）　２８８～３０２ページ

待機児童について

１　保育所の現状について

２　学童保育所の現状について

３　対策について

健康福祉部の組織体制について

１　介護予防・日常生活支援総合事業を踏まえた体制がとれているのか

２　地域福祉室の事務分掌について

ＪＲ亀山駅への交通系ＩＣカードの導入について

１　ＪＲ亀山駅への交通系ＩＣカードの導入を市として進める考えはないのか

２　今岡翔平（勇政）　３０２～３１３ページ

市長の議会対応について

１　市長の議会との関係における考え方について

２　経験の浅い議員の質問に対する市長答弁について

ふるさと納税について

１　亀山市の現在の状況について

２　ふるさと納税制度の問題点について

３　きっぱりと「返礼品をやめる」などの政治判断はできるのか

亀山市の手話対応について

１　亀山市の現状について

２　県や他市の状況を踏まえた今後の展開について

亀山市のキャラクターについて

１　亀山市のキャラクターは一体何なのか

２　キャラクターを使った市のＰＲ、広報の工夫についてどう考えているのか

３　髙島　真（緑風会）　３１４～３２２ページ

庁舎建設について

１　建設時期について

防犯カメラの設置について

１　公共施設の防犯カメラについて

２　通学路の防犯カメラについて

地域予算制度について

１　制度の概要について

リニア中央新幹線駅整備基金について

１　基金の積み立て目標額について

プレミアムフライデーについて

１　実施について

４　西川憲行（勇政）　３２３～３３６ページ

３期目にかける市長の思いについて

１　市長選挙で市長が支持された最大の理由をどのように考えるのか

２　選挙期間中、市長が最も訴えたものは何か

３　新庁舎の建設について

４　組織・機構改革と職員の働き方について

学習指導要領の改訂について

１　この改訂による亀山市の対応について

亀山市子ども・子育て支援事業計画について

１　計画の概要と進捗状況について

５　宮崎勝郎（緑風会）　３３６～３４８ページ

教育施策について

１　コミュニティスクールの推進について

（１）どのように推進していくのか

（２）コミュニティスクールとまちづくり協議会との関係について

２　英語教育の推進について

（１）市の計画について

（２）ＡＬＴの配置状況について

３　がんに対する教育について

（１）がん教育について、学校教育の中でどのように考えているか

（２）がんに対する教育委員会と健康福祉部との連携について

自然環境の整備について

１　自然共生社会の実現について

２　農業・農地の考え方について

３　河川・ため池の整備について

歴史環境の整備について

１　関宿の伝統的建造物群修理修景事業について

２　関宿の防災・火災対策について

３　関の山車会館の整備について

4　鈴鹿関跡の調査について

5　城下町亀山の推進と亀山城の整備について

6　金王道の整備について

質　問　内　容　（通告要旨）

【3月１３日】

１　伊藤彦太郎（勇政）　３５２～３６４ページ

新庁舎建設凍結解除について

１　凍結の理由とされていた「優先すべき諸課題」について

２　新庁舎の具体像について

３　今後の計画について

名阪国道の側道及び迂回路について

１　従来の対応について

２　今後の対応について

多選の弊害について

１　多選及びその弊害に対する市長の考え方について

２　前田　稔（勇政）　３６５～３７８ページ

地域包括ケアについて

１　亀山市の地域包括ケアシステムに最も必要なことは何か

２　医療・介護連携はどのように進めるのか

３　医療センターの病床が９４床に減少したことによる市民への影響について

４　第7期介護保険事業計画の策定はどのように進めるのか

５　国の政策である「介護離職ゼロ」への対応について

旧関ロッジについて

１　どのような運営になるのか

２　契約内容について

３　維持管理費について

４　設備に問題はないのか

リニア中央新幹線について

１　リニア中央新幹線と亀山駅前開発の関連について

２　リニア基金について

３　鈴木達夫　３７９～３９１ページ

認定こども園の整備について

１　経緯と現状について

２　「公共施設等総合管理計画」と関連について

３　今後の進め方について

上水道事業について

1　民間との共同施工による能褒野橋河底推進工事の推移と現状について

2　整備計画への影響について

3　今後の整備計画について

立地適正化計画について

1　和賀白川線延伸工事について

2　前計画との変更点について

亀山駅周辺整備事業について

1　事業スケジュールについて

2　概算事業費について

3　公共施設の整備方針について

4　前田耕一　３９１～４０１ページ

市内事業所等の雇用の現況と雇用対策について

1　市内主要事業所の雇用状況について

2　市内事業所における新規高校卒業者の採用状況について

3　企業誘致計画とトップセールスについて

特殊詐欺等の被害防止対策について

1　市内における特殊詐欺等の被害状況について

2　被害防止に向けた取り組みについて

3　関係機関・団体等との連携について

平成２９年２月２４日

亀山市議会定例会会議録（第１号）

●議事日程（第１号）

平成２９年２月２４日（金）午前１０時　開会及び開議

第　　１　会議録署名議員の指名

第　　２　会期の決定

第　　３　諸報告

第　　４　平成２９年度施政及び予算編成方針の説明

第　　５　平成２９年度教育行政一般方針の説明

第　　６　議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について

第　　７　議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

第　　８　議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

第　　９　議案第２４号　亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

第　１０　議案第２５号　亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

第　１１　議案第２６号　亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

第　１２　議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について

第　１３　議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について

第　１４　議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について

第　１５　議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について

第　１６　議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

第　１７　議案第３２号　亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

第　１８　議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について

第　１９　議案第３４号　平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

第　２０　議案第３５号　平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

第　２１　議案第３６号　平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について

第　２２　議案第３７号　平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について

第　２３　議案第３８号　平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について

第　２４　議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

第　２５　議案第４０号　平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

第　２６　議案第４１号　平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

第　２７　議案第４２号　平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について

第　２８　議案第４３号　平成２９年度亀山市水道事業会計予算について

第　２９　議案第４４号　平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について

第　３０　議案第４５号　平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について

第　３１　議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について
第　３２　議案第４７号　基本構想の策定について
第　３３　議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について
第　３４　議案第４９号　市道路線の認定について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島　真君	４番	新　秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森　美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田　稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森　繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合　浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部　裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部　満君	監査委員事務局長	宮﨑吉男君

選挙管理委員会 事　務　局　長	松　村	大　君

●事務局職員

事　務　局　長	松　井　元　郎	書	記	髙　野　利　人
書　　記	村　主　健太郎	書	記	新　山　さおり

●会議の次第

（午前１０時０２分　開会）

○議長（中村嘉孝君）

ただいまから平成２９年３月亀山市議会定例会を開会します。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付してあります議事日程第１号により取り進めます。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第８４条の規定により、議長におきまして、

２番　西　川　憲　行　議員

１１番　伊　藤　彦太郎　議員

のご両名を指名します。

次に日程第２、会期の決定を議題とします。

お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から３月２７日までの３２日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

会期は、本日から３月２７日までの３２日間と決定しました。

次に日程第３、諸報告をします。

まず、今期定例会の議事説明のため、地方自治法第１２１条の規定に基づき、あらかじめ関係当局の出席を求めておきましたところ、お手元の配付文書のとおりそれぞれ出席を得ておりますので、ご了承願います。

次に、亀山市土地開発公社、社会福祉法人亀山市社会福祉協議会、公益財団法人亀山市地域社会振興会、公益社団法人亀山市シルバー人材センターから、平成２９年度事業計画書及び収支予算書がそれぞれ提出されておりますので、ごらんおきください。

次に日程第４、平成２９年度施政及び予算編成方針の説明を行います。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

平成２９年亀山市議会３月定例会の開会に当たり、市政運営に対する所信の一端を申し上げます。

まずは、このたびの市長選挙におきまして再選の栄を賜り、引き続き市政を担わせていただくこ

とになりました。身の引き締まる思いであり、この上は市民の皆様から託された思いに応えるべく、公の責務に全力を傾注してまいる覚悟であります。議員各位の深いご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

私は、就任直後の平成２１年３月定例会において、開かれた市政と持続可能なまちづくりへ挑戦する決意を申し述べ、以来、全庁一丸となり最善の努力を積み重ねてまいりました。今後も、この８年の歩みを礎として、さらに進化させてまいりたいと決意するものであります。

今日、都市自治体は、人口減少や少子高齢社会の進展を背景に地方創生による地域間競争が進み、その総合力が問われております。新市施行から１２年の歩みを経て、「５万都市・亀山」は、今後も持続的に成長し続ける都市でありたいと考えております。日々、愛着と幸福実感を持ち、「ずっと暮らし続けたくなる、クオリティ・オブ・ライフ（暮らしの質）」の実現を目指します。そしてそれらを磨き上げ、将来世代へ継承させたいと強く願うものであります。そのためには、豊かな自然や歴史・文化、活力につながる交通拠点性と産業基盤、多彩な市民地域活動など亀山市の特性を生かしたまちづくり・人づくりが不可欠です。特に、若い世代の定住へとつながる子育て環境の充実や活力ある産業・雇用の創出、全ての団塊世代が７５歳を迎える２０２５年問題に備えた地域包括ケアシステムの確立と健康都市の実現は、本市の真価が問われているものと考えております。

このような基本認識のもと、私は、次なる４年の政策公約として２０１７マニフェスト「新生亀山クオリティ」を公表し、その具現化に向け、新たな決意を持って「希望と信頼の市政・次なるステージ」へ臨んでまいります。改めて、議員並びに市民の皆様のご協力をお願い申し上げます。

また、このたび本市の将来を見据えた中・長期戦略となる第２次亀山市総合計画として、基本構想及び前期基本計画の策定について本議会に提案させていただいております。平成２３年の地方自治法改正による基本構想策定義務づけの撤廃後、初めて市の主体的な意思により策定を進めてきたものであります。また、議会を初め市民の皆様からも貴重なご意見をいただくなど、多くの英知を賜ってまいりました。

基本構想においては、将来都市像として「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」を掲げ、その実現を目指します。一方、前期基本計画につきましては、基本構想で位置づけた５つの施策の大綱に行政経営を合わせた６つの大綱のもと、３０の基本施策と５つの戦略プロジェクトを示させていただいております。

これらを踏まえ、新たな総合計画がスタートする平成２９年度を瞬発の年と位置づけ、新年度の予算編成につきましては積極的な予算編成といたしました。これを支える財源の確保として、財政調整基金を初め各基金からの繰り入れを行うとともに、緊急防災対策債や合併特例債などの特定財源の活用を図ってまいります。また、新たに策定した今後５カ年の中期財政見通しでは、今後も市税の緩やかな減収傾向が続くと考えております。

歳出では、亀山駅周辺整備事業のスタートや構造的な扶助費等における増加も見込まれますことから、平成３３年度末の財政調整基金残高は約１９億円減少し、約２１億円になると予想いたしております。このことから、引き続き中期財政見通しを十分に意識しながら、第２次亀山市行財政改革大綱を推進し、県下有数の暮らしの質と財政健全化の両立への歩みをさらに進めてまいります。

なお、新年度の各会計別の予算額は、一般会計予算が前年度比１．２％増となる２１０億６，４００万円といたしました。また、国民健康保険事業特別会計は５２億４，３２０万円、後期高齢者医

療事業特別会計は８億９，５５０万円、農業集落排水事業特別会計は４億５，１５０万円、水道事業会計は２０億３，０８０万円、工業用水道事業会計は８，６００万円、公共下水道事業会計は２２億１，１３０万円、病院事業会計は２１億７，６３０万円で、一般会計、特別会計、企業会計を合わせまして、前年度比１．７％増の３４１億５，８６０万円の当初予算といたしております。

それでは、市政の各部門にわたり、第２次亀山市総合計画の基本施策の体系に沿ってご説明申し上げます。

まず、「快適さを支える生活基盤の向上」についてでございますが、都市づくりの推進につきましては、基本構想における都市空間形成方針の具現化を目指してまいります。新年度におきましては、市民や専門家など幅広いご意見をいただきながら、亀山市都市マスタープランの見直しに着手いたし、自然や歴史などの魅力とさまざまな都市機能との調和した都市づくりの指針とするべく、２カ年をかけて検討を行ってまいります。

また、地籍調査事業につきましては、中町２及びみずほ台地区において調査を実施いたし、計画的に市内の地籍の明確化を図ってまいります。

さらに、亀山駅周辺整備事業につきましては、中心市街地における拠点性向上とにぎわいづくりを目指し、市街地再開発組合設立認可への支援を行ってまいります。また、駅前広場や街路等の事業化のため必要な都市計画決定や詳細設計を進めるとともに、亀山駅周辺への移転や統合などによる公共的機能誘導の検討を行い、第２次総合計画の戦略プロジェクトであるＪＲ亀山駅周辺拠点力向上プロジェクトを推進してまいります。

次に、住環境の向上につきましては、昨年９月に施行いたしました亀山市空家等対策の推進に関する条例に基づき、空き家等に関する対策や空き家等の活用に向けた取り組みを本格的にスタートいたします。本年度策定いたします亀山市空家等対策計画に基づき、３つの方針である適正管理方針、改善方針、活用方針に沿って、市内の空き家等に関する課題の解決につなげてまいります。

次いで、上下水道の充実のうち、上水道事業につきましては、安全でおいしい水の安定供給と健全な経営に努めてまいります。新年度におきましては、市内北東部地域における水量・水圧低下の解消を図るため、引き続き第４水源地区給水機能強化事業として、ガス事業者との共同施工による安楽川河底横過工事を進めるとともに、配水管の増径工事を行ってまいります。さらに、水道生活基盤整備事業として川崎地区加圧ポンプ施設の機能強化にも着手してまいります。

また、流域関連公共下水道事業につきましては、本年度末に新たな事業計画区域が認可される見込みでありますことから、拡大する地域の測量・設計業務に取り組んでまいります。また、事業計画に基づき、能褒野町、川崎町、住山町、阿野田町、南鹿島町、天神一丁目、天神二丁目、関町木崎地内などで管渠布設工事及び舗装復旧工事を行ってまいります。

次に、道路の保全・整備につきましては、社会資本総合整備交付金や合併特例債などの財源を有効に活用しながら、幹線道路や生活道路の整備を進めるとともに、道路の適切な維持管理と安全性の向上を図ってまいります。新年度におきましては、和賀白川線整備事業として、国道１号亀山バイパスから市道亀田小川線までの延長約９００メートルの北区間について、用地買収に着手し、亀山環状線の早期完成を目指してまいります。

また、野村布気線整備事業につきましては、平成３０年度での供用開始に向けて、残る用地の取得交渉が前進いたしましたことから、早期の契約締結に向けて鋭意取り組むとともに、長田池周辺

の工事など計画的に進めてまいります。さらに、道路利用の安全性と利便性の向上を図るため、狭隘道路後退用地整備事業に取り組んでまいります。

次いで、公共交通網の充実のうち、交通事業者などの関係機関との連携を図りながら、市民生活に身近な公共交通網の利便性向上と利用促進を図ってまいります。新年度におきましては、各交通機関が補完、連携することで、都市拠点と居住地を結ぶ総合的な公共交通ネットワークの構築を目指し、新たな地域公共交通計画の策定を進めてまいります。

また、人口減少や超高齢社会の進展を見据え、コミュニティ系バス路線の再編を行い、地域公共交通サービスとしての乗り合いタクシーなど手法の研究を行い、平成３０年度からの新たな運行体制の実現を目指してまいります。

次に、安全・安心なまちづくりの推進につきましては、市民の安全・安心な暮らしを守るため、自助・共助・公助の考え方を基軸とした取り組みを進めてまいります。新年度におきましては、引き続き木造住宅の耐震化や自主防災組織の組織力強化に対する支援を行うとともに、自助・共助の必要性に関する市民の意識啓発を図ることで、市民、地域の防災力を高めてまいります。

また、都市インフラの強靭化を図るため、地震等の発生時に民家等に大きな影響が危惧されるため池について、本年度の耐震調査結果をもとに、ため池耐震整備事業に着手いたしますとともに、引き続き橋梁の耐震化に取り組んでまいります。

さらに、災害時における避難所機能の充実のため、指定避難所である西野公園体育館の空調設備設置工事に着手いたします。こうした取り組みを進めることで、公助の力を高めてまいります。

一方、消防力の充実・強化につきましては、本年度策定いたします第２次亀山市消防力充実強化プランに基づき、市民の安心を支える消防力の充実・強化を目指してまいります。新年度におきましては、人材育成、消防施設設備の充実に取り組むとともに、他の消防本部など関係機関との連携強化を図ることで、緊急時に的確な対応ができるよう消防体制を強化してまいります。

また、住宅用火災警報器設置済みシール交付事業や、防火対象物等への立入検査による防火保安体制の強化による火災予防の推進を図るとともに、計画的な救急救命士の養成のほか、救急ワークステーションなどの救急隊員に対する実習・研修の充実による職員の資質向上や市民による応急手当ての実施を促進することで、救命率の向上に努めてまいります。

さらに、消防団につきましては、消防力の均等化を図るため、車両を更新するなど設備資機材の充実を図るとともに、組織の再編や施設の見直しを進めてまいります。

次いで、低炭素・循環型社会の形成につきましては、市民、事業者とともに、互いの役割を果たしながら環境負荷の少ない社会づくりに向けて取り組んでまいります。新年度におきましては、廃棄物処理施設の適正管理を図るため、ごみ溶融処理施設大規模整備事業として、耐用年数を迎えるなど、老朽化の著しい溶融物処理設備等の機器更新工事を計画的に実施してまいります。

また、し尿処理施設につきましては、下水道事業等の状況などを見据えた今後の処理量を踏まえ、亀山市衛生公苑での処理の一元化を図るため、し尿処理施設長寿命化事業として基幹的設備改良工事を進めてまいりました。本年度末での事業完了に伴い、し尿処理施設の統合を行いますことから、関係条例の一部改正について本議会に提案いたしております。さらに、統合後の亀山市関衛生センターし尿処理場につきましては、合併特例債を活用し、し尿処理場の解体・撤去等を実施いたします。これと並行し、平成３０年度からの刈り草コンポスト化センターの民間移譲の諸準備を進め、

施設の跡地についても有効に活用してまいります。

こうした取り組みを進めるほか、本年度策定いたします亀山市一般廃棄物処理基本計画に基づき、既に広く普及・浸透している廃棄物の再生に加え、より優先順位の高い発生・排出抑制及び再使用の取り組みを推進してまいります。

次に、自然との共生につきましては、豊かな自然の恵みを保ち、次世代へ受け継いでいくことができるよう、森林・里山・農地など自然資源の保全や自然との触れ合いの機会づくりに取り組んでまいります。新年度におきましては、里山公園みちくさにおいて、引き続き管理運営協議会との協働による里山塾を実施するとともに、さらなる連携の強化を図ることで民間活力の推進につなげてまいります。

また、農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農道、水路などの地域資源を保全する農家や地域の活動への支援を行ってまいります。さらに、農地及び田園環境の保全を図るため、補助金単価や対象農地面積等の一部を見直し、田園環境保全事業として農家や営農組織等の取り組みを支援してまいります。

一方、森林環境の保全につきましては、森林の持つ水源涵養や土砂災害防止などの公益的機能を持続的に維持・発揮するため、引き続き森林環境創造事業や環境林整備事業を活用し、環境林を間伐により整備してまいります。

また、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、災害に強い森林づくりを推進するため、新たな防災・減災対策として鈴鹿川源流域等の荒廃した森林の間伐を行うとともに、市民全体で森林を支える社会づくりを推進するため、引き続き里山・竹林の整備や緑化に取り組む団体を支援するとともに、亀山森林公園や市内小学校において、子供たちに森林や木材と触れ合う機会を提供してまいります。

さらに、総合環境研究センターにつきましては、その果たすべき役割を見直し、新年度からはより環境に関する分野を中心として運営することとし、平成２６年度からの３年にわたり実施してまいりました環境活動ポイント制度（ＡＫＰ）の総合的な検証と、新たな事業提案や生物多様性地域戦略の策定に向けた基礎調査を行ってまいります。

次いで、歴史的風致を生かしたまちづくりの推進につきましては、本市の魅力的で地域性のある歴史的風致の維持・向上を図るため、東海道を基軸としながら亀山・関・坂下３宿とそのつながりを生かす取り組みを進めてまいります。新年度におきましては、引き続き関宿の伝統的建造物群修理修景事業に取り組むとともに、関宿「関の山車」保存会など、地域の皆様のご協力をいただきながら、関の山車会館整備事業に取り組んでまいります。

次に、歴史・文化の継承・活用につきましては、本市の豊かな歴史資源である文化財の保存・活用を進めるとともに、その発信拠点である歴史博物館を活用した地域、学校での学習を展開してまいります。平成１８年度から進めてまいりました鈴鹿関跡範囲確認調査について、国史跡指定に向けた成果報告書を刊行いたし、来月１８日、１９日の両日にはシンポジウムの開催を予定しており、引き続き学術的な調査研究を進めてまいります。

また、歴史博物館におきましては、国庫補助事業として市指定文化財である旧田中家住宅に伝わる史資料としての調査報告書を刊行いたします。こうした資料やＩＴ市史等のデジタルデータを活用しながら、企画展示、「自由研究のひろば」などを通じて、学校、地域との連携をさらに深めて

まいります。

続きまして、「健康で生きがいを持てる暮らしの充実」についてご説明申し上げます。

まず、地域福祉力の向上につきましては、誰もが住みなれた地域で安心して生き生きと暮らせる地域のきずなを大切にしたまちづくりを目指し、新年度において、市民アンケートの実施や地域福祉計画策定・推進委員会での議論などを踏まえ、新たな亀山市地域福祉計画の策定を進めてまいります。また、国の経済対策臨時福祉給付金の支給につきましては、今月末に給付対象者となる方への周知を行い、来月１日から受け付けを開始いたします。新年度におきましても、制度の周知を図るとともに、対象者への円滑な支給事務に努めてまいります。

次に、健康づくり・地域医療の充実のうち、健康づくりの推進につきましては、本年度策定いたします亀山市健康医療推進計画に基づき、健康な暮らしの支援や疾病予防と早期発見・治療の推進を図るなど、市民の健康寿命を延ばし、生涯にわたる健康な暮らしを支える取り組みを進めてまいります。

新年度におきましては、亀山医師会の協力を得ながら、引き続き胃がん、肺がん、大腸がんなど６種のがん検診や、インフルエンザや水痘など感染症の予防接種費用の助成を行ってまいります。また、亀山歯科医師会の協力のもと進めております歯周病検診につきましては、これまでの１０歳ごとの節目年齢を新たに５歳ごととすることで、受診機会の拡大を図ってまいります。

一方、医療センターにつきましては、亀山市立医療センターアクションプランに基づき、顧客、財務、業務プロセス、学習と成長の４つの視点を持ちながら経営改善を図るとともに、信頼される地域医療の実現を目指してまいります。新年度においては、在宅復帰を支援する地域包括ケア病床を設置するとともに、地域医療連携システムの導入や訪問看護ステーションの設置準備を進めるなど、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでまいります。

なお、地域包括ケア病床の設置に伴い、許可病床数を１００床から９４床とする必要がありますことから、関係条例の改正について本議会に提案いたしております。

また、老朽化の進む病院施設の適切な維持管理を図るため、新年度からの２カ年で医療センター設備改修事業に着手し、受変電設備やボイラー設備の改修を進めてまいります。こうした取り組みを通じて、病院経営の改善に鋭意取り組んでまいります。

一方、在宅医療の推進を図るため、２４時間３６５日体制の調剤や医療材料の提供が可能な保険調剤薬局の誘致に取り組んでまいります。同時に、医療センター敷地内へ誘致を図ることで、医療センターの外来等の調剤についても、院外処方への移行を進めてまいります。

また、国民健康保険事業につきましては、平成３０年度から財政運営の責任主体が都道府県に移行されますことから、三重県から示される標準保険料率を踏まえた市国民健康保険税率変更の検討等、必要な準備を進めてまいります。

次いで、高齢者の地域生活支援の充実につきましては、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護予防や認知症対策を進めるとともに、高齢者の生きがいづくり活動への支援を行ってまいります。

また、新しい介護予防日常生活支援総合事業が４月から開始されますことから、利用者が混乱することのないよう、制度周知を図りつつ、必要な支援を行ってまいります。

さらに、高齢者タクシー料金助成事業につきましては、平成３０年度からの新たな地域公共交通

サービスの提供に向けた検討とあわせ、利用者への周知を図りながら、よりよい制度となるよう検討を行ってまいります。

次に、障がい者の自立と社会参加の促進につきましては、障がい者の自立支援や必要な福祉サービスの充実を図りつつ、誰もが暮らしやすい環境整備に努めるとともに、新年度において、障がい者のための施策に関する基本的な事項を定める亀山市障がい者福祉計画及び福祉サービスの確保に関する内容を定める亀山市障がい福祉計画の策定を進めてまいります。策定に当たりましては、亀山市地域自立支援協議会やアンケートでの意見をもとに、障がいのある人もない人も分け隔てなく共生する地域社会の実現を目指す計画となるよう進めてまいります。

また、障害者総合相談支援センター事業につきましては、障がい者やその家族から社会参加や日常生活、就労などの相談を受け、障がい福祉サービスを利用するための支援など、身体・知的・精神の３障がい者に対応する相談支援事業を３法人に委託して実施しているところでございます。

また、障害福祉サービスを利用する人に、計画相談支援事業所によるサービス利用支援に関する計画相談が行われるようになったため、連携して支援の充実が図られるよう、それぞれの役割の整理等を行ってまいります。

次いで、文化芸術の振興と文化交流の促進につきましては、新年度において２度目となる、かめやま文化年２０１７を開催いたします。平成２６年度の「みつめる」に続き、「つながる」をキーワードとして文化に関する交流、継承、人材育成を目指し、１年を通じた取り組みを展開してまいります。

また、文化の拠点である文化会館の利用環境の向上を図るため、老朽化した空調設備の改修など、施設の大規模改修を行うことで市民の施設利用を促進してまいります。

次いで、スポーツの推進につきましては、平成３０年度に全国高等学校総合体育大会が、平成３３年度においては第７６回国民体育大会が開催されます。本市においては、ウエートリフティング競技等の開催が予定されておりますことから、これら全国規模の大会開催に向け、国民体育大会準備委員会、全国高等学校総合体育大会実行委員会の設立など準備に着手してまいります。

さらに、西野公園プールにつきましては、利用環境の向上を図るため施設の改修工事等を行い、市民の利用促進につなげてまいります。

こうした取り組みを進めるほか、本年度策定いたします亀山市スポーツ推進計画に基づき、スポーツをする、見る、支えるの３つの視点を持った取り組みを推進してまいります。

続きまして、「交通拠点性を生かした都市活力の向上」についてご説明申し上げます。

まず、企業活動の促進、働く場の充実につきましては、現在進められております民間産業団地の造成が新年度において完成するとともに、平成３０年度には新名神高速道路の県内区間の整備が完了する見込みでありますことから、本市の有する立地特性がさらに高まることが期待されるところであります。こうした状況を好機と捉え、本年度に制度拡充を図りました産業振興奨励制度のもと、企業立地に向けた誘致活動を積極的に展開してまいります。

また、企業活動の促進に伴い、雇用の確保も重要な課題になってまいりますことから、雇用対策協議会、ハローワーク、商工会議所等の関係機関と連携した雇用の促進、就労者の働きやすい環境づくりにも取り組んでまいります。

次に、地域に根差した商工業の活性化につきましては、市内商業団体や亀山商工会議所と連携し、

市内事業者が地域に根差し、活発な経営が行えるよう、まちゼミ、大市、１００円商店街等の取り組みへの積極的な支援を行ってまいります。さらに、若者や女性を中心とした創業支援や空き店舗の活用促進のための制度についての検討を行い、にぎわいのある商業地域の形成を進めてまいります。

次いで、農林業の振興につきましては、関係機関と連携しながら、農林業経営の安定化に努める農家や営農組織等の担い手による取り組みへの継続的な支援を行ってまいります。また、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律に基づく農地転用許可に係る権限移譲を受け、都道府県にかわり農地転用許可を行う指定市町村になるための申請を行いました。このことにより、新年度から、農地面積にかかわらず全ての農地転用許可について市が行うことになりますことから、より計画的な農地利用の促進に努めてまいります。

一方、林業の振興につきましては、引き続き林業事業体による施業の集約化や利用間伐、路網整備など林業生産活動を支援するとともに、林業事業体の施業集約化を促進するため、森林の土地所有者等に関する林地台帳の整備に着手してまいります。

また、地域材の循環利用を図るため、引き続き公共建築物の木造化・木質化を推進するとともに、木材関係団体と協働して一般建築物への普及に努めてまいります。

さらに、山に放置される未利用間伐材の河川等への流出を防ぐ新たな防災・減災対策として、木質バイオマス燃料等として有効利用を図るため、林業事業体の木材運搬・搬出に対し支援してまいります。

次に、まちづくり観光の推進につきましては、来訪者の活気にあふれた交流促進に向けて、観光地としての魅力づくりや快適な受け入れ環境の向上を図ってまいります。新年度におきましては、観光協会運営支援事業として、亀山市観光協会の運営支援を行いつつ、組織力の強化に向けて、フィルムコミッションや観光ＤＭＯの設立への支援を行ってまいります。さらに、新たな観光誘客を図るため、さまざまな機会を捉えた亀山市の魅力を紹介する観光プロモーション事業を展開してまいります。

また、旧国民宿舎関ロッジにつきましては、既存施設を活用した運営事業者の公募を行い、契約予定事業者を決定いたしましたことから、新年度での利用再開に向けて諸準備を進めてまいります。

次いで、広域的な交通拠点性の強化につきましては、リニア中央新幹線や高速道路などの広域的な交通ネットワークの形成の促進に向け、継続的な取り組みを進めてまいります。新年度におきましては、リニア中央新幹線の整備促進に向けて、引き続きリニア中央新幹線・ＪＲ複線電化推進亀山市民会議を通じた取り組みや、三重県や沿線自治体などの関連機関との連携を図りながら、市内停車駅誘致に向けて取り組んでまいります。さらに、リニア中央新幹線市内停車駅を本市のまちづくりに最大限に生かすことができるよう、多面的な影響に関する調査を行ってまいります。

続きまして、「子育てと子どもの成長を支える環境の充実」についてご説明申し上げます。

まず、安心して産み育てられる環境づくりの推進につきましては、妊娠期から幼児期まで継続的な子育て支援を行うとともに、子育てが孤立しない環境づくりにも取り組んでまいります。新年度におきましては、関認定こども園アスレの運営に関する検証を踏まえ、市内２園目となる認定こども園の建設に向け、建設予定地周辺の環境調査などを行ってまいります。

また、市内２カ所目となります民間の小規模保育事業所「かめ愛こどもの家」が、新年度に開設

が予定されておりますことから、低年齢児を中心とした待機児童の解消につながるものと期待するところであります。

一方、年々利用者が増加しております放課後児童クラブにつきましては、川崎小学校、井田川小学校、関小学校区に新たに３カ所を開設するとともに、新たに夏休み等の長期休暇等に限定した長期休暇子どもの居場所事業を実施することで、放課後の子供たちの居場所の充実に取り組んでまいります。

さらに、子育てが孤立しない環境づくりにつきましては、子ども総合センターを核として、関連機関等との連携を図りつつ、途切れのない支援体制を充実させるとともに、子育て支援センター事業などに取り組むことで、子育てに関する不安解消を図ってまいります。また、本年度寄附を受けました市内西町地内の土地及び家屋を活用し、市内初となる小規模児童養護施設とあわせ、児童短期入所施設の誘致にも取り組んでまいります。

続きまして、「市民力・地域力の活性化」についてご説明申し上げます。

まず、自立した地域まちづくり活動の促進につきましては、市内２２の地域まちづくり協議会を中心に、地域が主体となったまちづくり活動の促進を図ってまいります。このため、地域まちづくり協議会の活動支援として地域担当職員及びアドバイザーを派遣し、地域まちづくり計画の策定及び計画に基づく活動の推進を支援するとともに、新たに地域で使途を決定できる地域予算制度を導入し、創意と責任ある地域まちづくり活動への支援を行ってまいります。

また、こうした地域まちづくりに関する市民の理解を深めるとともに、活動の担い手の発掘・育成を目指した研修会を開催し、地域まちづくり協議会の組織強化の支援及び地域と行政の協働によるまちづくりを推進してまいります。

一方、地域まちづくり活動の拠点となる地区コミュニティセンター整備につきましては、井田川地区北コミュニティセンターの耐震補強工事を実施するとともに、城東地区まちづくり協議会の活動拠点を確保してまいります。

次に、市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進につきましては、協働事業提案制度や市民活動応援制度などの諸制度を活用し、市民の自主的な活動を支え、市民参画・協働を促進しながら、市民との協働によるまちづくりを進めてまいります。

また、移住交流の促進につきましては、本市での豊かな暮らしの魅力を広め、本市への定住の促進を図るため、引き続き首都圏での移住フェアなどの活動を行ってまいります。

こうした取り組みを加速させるため、新たな若い世代の定住支援制度や奨学資金の返還支援制度の制度設計を進めるとともに、本年度策定いたします亀山市シティプロモーション戦略に基づき、「住めば、ゆうゆう　亀山」のブランドイメージのもと、効果的なシティプロモーション活動を展開してまいります。

次いで、共生社会の推進のうち、人権の尊重につきましては、亀山市人権基本方針に基づき、人権意識の高揚、周知を図るため、啓発活動を継続して行ってまいります。

また、本年度策定いたします第３次亀山市男女共同参画基本計画に基づき、「共につくろう　男女が生き生き輝くまち　かめやま」の実現に向け、市民の意識啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。新年度におきましては、新たに亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間を設け、市民一人一人や市内の事業所等に対して意識啓発を図るとともに、具体的な取り組

みを呼びかけるなど、働き方改革に向けた率先的な取り組みを行ってまいります。

さらに、引き続き、外国人住民に対する日本語教室を開催するとともに、ポケットメールやかめやまニュースによる情報提供をさらに充実させることで、外国人住民の生活利便性の向上に努めてまいります。

続きまして、「行政経営」についてご説明申し上げます。

まず、職員の能力を生かせる組織力の強化につきましては、新たな時代を開く職員の能力の向上に向けて計画的な研修や人事交流を行うとともに、組織マネジメントの強化を図ってまいります。新年度におきましては、第２次総合計画の施策推進体制の強化を図るため、平成３０年度からの組織・機構改革を行うため、現在の組織・機構における課題の検証を踏まえ、より機能的な組織となるよう検討してまいります。

次に、財産・情報の適正な管理・活用のうち、行政情報の管理・活用につきましては、本年度策定いたします亀山市ＩＣＴ利活用計画に基づき、市民、地域、事業者が新たな事業創造や課題解決ができるよう、活用可能な行政情報のオープンデータ化などに取り組んでまいります。新年度におきましては、国が任命したオープンデータ伝道師や近隣大学等との連携を図りながら、オープンデータの推進方策についての検討を行ってまいります。

また、財産の効率的・効果的な活用につきましては、本年度策定いたします公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理経費の削減と長寿命化の推進、将来費用の確保、施設総量の削減の３つの基本方針のもと、長期的な視点を持って公共施設の適正配置の検討を進めるとともに、効果的・効率的な施設管理に取り組んでまいります。新年度におきましては、同計画に基づき、各施設の集約化・複合化などについて検討を行ってまいります。

さらに、新庁舎の建設につきましては、平成２８年熊本地震において震度６を超える揺れが続発するなど、これまでの想定を超える災害となったことなどから、非常時における防災機能面に危惧があるものと判断をし、これまでの一時凍結を解除の上、建設に向けた取り組みをスタートさせます。新年度におきましては、防災機能を初めとした新庁舎の機能や規模など、庁内での検討に着手いたしてまいります。

次いで、持続性を保つ健全な財政運営につきましては、多様な手法による安定した財源確保を図るため、新たに市税等のクレジットカードによる収納サービスを開始いたします。また、三重地方税管理回収機構に新たに職員１名を追加派遣するなど、さらなる滞納市税の収納強化に努めてまいります。

さらに、新公会計制度への対応につきましては、多面的な財政分析を行えるよう、新たに電算システムを導入いたします。本年度分の決算における新制度での財務書類等の作成を行い、今後の予算編成や中・長期的な財政分析など積極的に活用を図ってまいります。

なお、学校教育、生涯学習等、教育分野の詳細につきましては、後ほど教育委員会当局からご説明申し上げます。

最後に、昨年１１月１６日から２月１５日までの一般会計及び各特別会計に係る３，０００万円以上１億５，０００万円未満の工事請負契約の状況は、別紙のとおりでございましたので、ご高覧賜りたいと存じます。また、同期間における負担つきの寄附でない１００万円以上の寄附受納の実績はございませんでした。

以上、簡単ではございますが、施政及び予算編成方針についてご報告申し上げました。

私は、議員各位並びに市民の皆様のご鞭撻を得つつ、市政に全力を尽くす覚悟でございますので、皆様の深いご理解と一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

○議長（中村嘉孝君）

市長の施政及び予算編成方針の説明は終わりました。

次に日程第５、平成２９年度教育行政一般方針の説明を行います。

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

おはようございます。

平成２９年亀山市議会３月定例会の開会に当たり、教育行政の方針についてご説明申し上げ、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

まず国の情勢でありますが、昨年１２月、中央教育審議会は、文部科学大臣に対して幼稚園、小・中学校等の次期学習指導要領の改訂に向けての答申を行いました。答申では、変化が激しく複雑で予測困難な社会を生き抜く資質・能力が重視され、主体的、対話的で深い学びが求められております。また、道徳の教科化や小学校高学年における外国語科等の新しい教科等が設定されております。新年度は、次期学習指導要領に示された趣旨や内容等を周知徹底する年となります。また先月、文部科学大臣から教員の業務改善に関するメッセージが発信され、学校現場の働き方を見直す取り組みが始まろうとしているところです。

次に県の動きでありますが、平成２８年３月に策定されました三重県教育ビジョンに基づいて、８つの重点取り組みに注力し、各施策を推進しているところであります。中でも、昨年からセカンドステージがスタートしましたみえの学力向上県民運動につきましては、家庭、地域とともに取り組みを進めることに一層力点が置かれ、三重県総合教育会議においても、三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）最終案の協議がなされているところです。

一方、学習指導要領の改訂に向けての準備として説明会等が開催される予定です。また、本年４月に県立かがやき特別支援学校が設置され、６月には県立子ども心身発達医療センターが併設される予定です。このことにより、特別支援教育のセンター的機能の充実が期待できるものであります。こうした国や県の動向、施策を見きわめつつ、教育委員会といたしましては、本年度中に策定が予定される亀山市教育大綱の基本理念「学びあふれる教育のまち　かめやま」を念頭に置き、豊かな自然と歴史文化の中で、ふるさと亀山を受け継ぎ、未来を開く学びの展開を図ってまいります。

また、学校教育、生涯学習全般にわたる新たな計画に基づき、施策を着実に推進してまいります。さらに、学習指導要領の先行実施についての検討を進めるとともに、市民の皆様に対しまして、市広報等を利用しながら、教育に関する情報を積極的に発信してまいります。

それでは、教育行政の各部門にわたり、新年度の取り組み及び事業計画をご説明申し上げます。

初めに、学校教育関係についてご説明申し上げます。

まず、学校体制の充実につきましては、新年度も引き続き学校経営研修を充実させるとともに、本市独自の少人数教育推進教員の効果的配置による、きめ細やかな教育の推進に努めてまいります。また、個の学びの保障や特別支援教育の充実に向けては、学習生活相談員の効果的な配置や介助員等の適正配置に引き続き努力してまいります。

次に、児童・生徒の防災教育につきましては、引き続き、児童・生徒がみずから危険を予見したり回避したりする力を高める取り組みはもちろん、保護者や地域住民の皆様のお力添えをいただきながら防災訓練等に努めてまいります。

次いで、学校給食につきましては、地産地消の取り組み、食物アレルギーを有する児童・生徒への対応を継続、充実してまいります。また中学校給食については、完全実施を視野に入れた情報収集に努めてまいります。

次に、昨年度から取り組みを始めました学習環境の厳しい生徒を対象とした学習支援事業につきましては、継続して取り組み、さらなる充実を図ってまいります。また、就学援助費にかかわりまして、新入学学用品費の４月支給に向けての準備を進めてまいります。

なお、本市におけるすぐれた授業実践及び通級指導の継続的な成果が認められ、２名の教諭が、平成２８年度文部科学大臣優秀教職員表彰をいただくことになりましたことを、この場をおかりしましてご報告申し上げます。

続きまして、教育研究関係についてご説明申し上げます。

まず、新年度から平成３３年度までを計画期間とする亀山市学校教育ビジョンを本年度中に策定いたします。この新しいビジョンにおきましては、現行ビジョンの目指す子供像を踏襲し、希望に輝く心豊かな亀山の子供たちの育成を目指します。

また、新たな基本理念として、「「ふるさと亀山」を受け継ぎ未来を拓く教育の創造」を掲げ、５つの基本目標と１９の基本方針を設定いたします。今後はこの学校教育ビジョンにおいてお示しする本市における学校教育の基本理念や施策の方向性のもと、学校、家庭、地域、行政が連携し、一体となって亀山市の学校教育を進めてまいります。

次に、学力向上につきましては、平成２６年度策定の亀山市学力向上推進計画を見直し、本年度中に改訂をいたします。特に指導面においては、書く力の育成を軸とする学力向上の取り組みとして、事業での振り返り活動の充実、国語科スキル学習の実施、家庭学習の充実を３つの重点的な取り組み実践事項とし、市内小・中学校の全教職員が共通理解をし、徹底した取り組みを進めてまいります。

また、教育委員会といたしましても、かめやまっ子チャレンジとして、各小・中学校の短時間学習や補充学習、家庭学習等で活用できる教材を作成、提供したり、家庭での自主学習のあり方等について示した家庭学習リーフレットを作成、配付したりする等の取り組みを進めてまいります。

次いで、生徒指導につきましては、県内でもいじめを背景とした児童及び生徒の生命や心身に重大な危険が生じる事案が発生している状況から、いじめ防止等に係る関係機関等の連携のために協議及び連絡調整を行う亀山市いじめ問題対策連絡協議会といじめの防止、早期発見等の対応のほかに、重大事態が発生した場合の調査を行う亀山市いじめ問題調査委員会を設置するための条例案を本議会に提出しております。ご審議をよろしくお願いいたします。

次に、情報教育につきましては、国が第２期教育振興基本計画に示すＩＣＴ環境を整備するため、児童・生徒用にタブレット端末を導入し、子供たちがさまざまな情報を主体的に捉え、選択し、活用する情報活用能力の育成を目指してまいります。

次いで、学校図書館につきましては、学校司書を１名ふやすとともに、新たに学校図書館活用アドバイザーを各小・中学校へ派遣し、学校教育における学校司書の役割や教員との連携のあり方に

ついて指導・助言を行い、学校図書館を活用した授業づくりを充実させてまいります。

次に、コミュニティ・スクールにつきましては、地域とともにある学校づくりを推進するため、これまでの指定校３校、研究校２校に加え、新年度から新たに神辺小学校を研究校として取り組みを進めてまいります。

次いで、幼児教育につきましては、市内全ての園・小学校において、「保幼小接続カリキュラム」及び「保幼共通カリキュラム」にのっとった実践を進め、円滑な就学に向けた幼児教育の充実に取り組んでまいります。

続きまして、学校施設等の整備関係についてご説明申し上げます。

川崎小学校改築事業につきましては、昨年６月から平成３０年度までの継続事業として、校舎改築工事を進めているところであります。校舎南棟、北棟及びプール棟建設の１期工事につきましては来る４月に完成の予定で、その後、中棟建設などの２期工事を進めてまいります。今後も安全管理に十分注意するとともに、学校運営に支障がないよう配慮をしつつ工事を進めてまいります。

一方、新年度は、各学校の普通教室空調機整備事業に着手いたします。中学校は平成２９年度に設計、平成３０年度に設置工事を、また小学校及び幼稚園は平成３０年度に設計、平成３１年度に設置工事を予定しており、順次計画的に進めたいと考えております。そのほか、各学校施設の状況により、計画的に工事、修繕を実施し、児童・生徒の学習環境の整備を進めてまいります。

続きまして、生涯学習関係についてご説明申し上げます。

今回策定の亀山市生涯学習計画につきましては、「豊かな自然と歴史文化の中で深まる学びと交流」を基本理念に、「学びの成果」が生かされ、一人ひとりが輝く亀山市」を基本目標として、一人一人の学びの成果が地域へ還元され、その結果が地域課題解決や地域創生に結びついていく方策となるものでございます。

また、この計画の具現化に当たっては、新年度におきまして、中央公民館講座と市民大学による一体的な学びの体系を基軸とする地域人材キラリ育成事業として、地域人材の育成を進めてまいります。新年度は、平成３０年度からの開講に向けて市民大学の方向性を明らかにするとともに、カリキュラムの策定に取りかかります。

さらに、引き続き家庭教育の充実を図るとともに、「「亀山っ子」市民宣言」の具現化を軸として、長期的な展望のもとで地域が一体となって子供や青少年が安心で安全に過ごせる環境づくりを図ってまいります。同時に、放課後子ども教室につきましても、地域の皆様のご協力を得て、それぞれの学校区における持続的な運営方法の確立と活動内容の充実に努めてまいります。

続きまして、図書館についてご説明申し上げます。

本年度中に策定いたします第３次亀山市子どもの読書活動推進計画により、読書活動を通じて豊かな感性を持つ子供たちを育んでまいります。新年度におきましては、この計画に基づき、市立図書館と学校図書館の連携などの充実に努めてまいります。また、昨年１０月に策定いたしました亀山市立図書館の今後の方向性の具現化に向けて、新たな時代にふさわしい機能や位置など多面的な検討を行ってまいります。

以上、平成２９年度教育行政の方針についてご説明申し上げました。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中村嘉孝君）

教育長の教育行政一般方針の説明は終わりました。

説明の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時０６分　休憩）

（午前１１時１６分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に日程第６、議案第２１号から日程第３４、議案第４９号までの２９件を一括議題とします。

市長に上程各案に対する提案理由の説明を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

それでは、ただいま上程いただきました議案につきまして、提案理由の説明を申し上げたいと存じます。

まず、議案第２１号亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定についてでございますが、いじめ問題の克服に向けて、平成２５年６月にいじめ防止対策推進法が公布され、同年１０月に国のいじめ防止基本方針が策定されました。本市も、平成２６年１月に亀山市いじめ防止基本方針を策定し、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のため、既存の組織を活用しながら、さまざまな取り組みを推進してきました。しかし、昨年、県内で中学生が暴行を受けて死亡する事件が発生し、全国的にもいじめを背景として児童及び生徒の生命や心身に重大な危険が生じる事案が発生しております。これらのことから、本市においても、法の規定に基づき、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図る協議会を設置するため、本条例を制定するものでございます。

制定内容は、まず１つ目といたしまして、法の規定に基づき、亀山市いじめ問題対策連絡協議会を置くことといたします。

２つ目といたしまして、条例における用語の意義を定めます。

３つ目といたしまして、連絡協議会は、関係機関等の連携のために必要な事項に関し協議するとともに、当該関係機関等、相互の連絡調整を行うことといたします。

４つ目といたしまして、連絡協議会は委員１５人以内で組織することといたします。

５つ目といたしまして、連絡協議会の委員は、三重県警察の警察官、三重県北勢児童相談所の職員、津地方法務局の職員等のうちから亀山市教育委員会が委嘱し、または任命することといたします。また委員の任期、再任の可否及び守秘義務について定めます。

６つ目といたしまして、連絡協議会の会長及び副会長に関して必要な事項を定めます。

７つ目といたしまして、連絡協議会の会議に関して必要な事項を定めます。

８つ目といたしまして、連絡協議会の庶務は教育委員会事務局において処理することといたします。

９つ目といたしまして、その他連絡協議会の運営に関し必要な事項は、会長は連絡協議会に諮って定めることといたします。

なお、施行日は平成２９年４月１日とし、この条例の施行後最初に委嘱され、または任命される委員の任期は、平成３１年３月３１日までとする経過措置を設けます。

また、附則において、亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、亀山市いじめ問題対策連絡協議会委員の報酬及び旅費を定めます。

次に、議案第２２号亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定についてでございますが、いじめ防止対策推進法の規定に基づき、亀山市教育委員会に附属機関としていじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策に関する事項等について調査、審議する組織を設置するため、本条例を制定するものでございます。

制定内容は、まず１つ目といたしまして、法第１４条第３項の附属機関として、亀山市いじめ問題調査委員会を置くことといたします。

２つ目といたしまして、調査委員会は、教育委員会の諮問に応じて、いじめの防止等のための対策に関する事項及び法第２４条及び第２８条第１項に関する事項について調査、審議することといたします。

３つ目といたしまして、調査委員会は、委員５人以内で組織することといたします。

４つ目といたしまして、調査委員会の委員は、弁護士、学識経験者、心理、医療等に関し専門的知識を有する者等のうちから教育委員会が委嘱することといたします。また、委員の任期、再任の可否及び守秘義務について定めます。

５つ目といたしまして、調査委員会の委員長及び副委員長に関して必要な事項を定めます。

６つ目といたしまして、調査委員会に特別の事項を調査、審議させるために、教育委員会が必要と認めるときは臨時委員を置くことができることといたします。

７つ目といたしまして、調査委員会の会議に関して必要な事項を定めます。

８つ目といたしまして、調査委員会の庶務は、教育委員会事務局において処理することといたします。

９つ目といたしまして、その他調査委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が調査委員会に諮って定めることとします。

なお、施行日は平成２９年４月１日とし、この条例の施行後最初に委嘱される委員の任期は、平成３１年３月３１日までとする経過措置を設けます。

また、附則において、亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、亀山市いじめ問題調査委員会委員の報酬及び旅費を定めます。

次に、議案第２３号亀山市いじめ再調査委員会条例の制定についてでございますが、いじめはどの子供にも起こり得るものであり、また人権侵害であるとの観点から、その防止等の対策や発生時の調査組織を整備しておく必要がございます。このことから、重大事態への対処または当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために、必要に応じ、いじめ防止対策推進法第２８条第１項の規定による調査の結果について調査を行う附属機関を設置するため、本条例を制定するものでございます。

制定内容は、まず１つ目といたしまして、法第３０条第２項の規定による調査を行うため、亀山市いじめ再調査委員会を置くことといたします。

２つ目といたしまして、再調査委員会は、市長の諮問に応じて、法第２８条第１項の規定による調査の結果について調査することとします。

３つ目といたしまして、再調査委員会は、委員５人以内で組織することとします。

４つ目といたしまして、再調査委員会の委員は、弁護士、学識経験者、心理、医療等に関し、専門的知識を有する者等のうちから市長が委嘱することといたします。また、委員の任期、再任の可否及び守秘義務について定めます。

５つ目といたしまして、再調査委員会の委員長及び副委員長に関して必要な事項を定めます。

６つ目といたしまして、再調査委員会に特別の事項を調査させるために、市長が必要と認めるときは臨時委員を置くことができることとします。

７つ目といたしまして、再調査委員会の会議に関して必要な事項を定めます。

８つ目といたしまして、再調査委員会の庶務は市民文化部において処理することとします。

９つ目といたしまして、その他再調査委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が再調査委員会に諮って定めることとします。

なお、施行日は平成２９年４月１日とし、この条例の施行後最初に委嘱される委員の任期は、平成３１年３月３１日までとする経過措置を設けます。また、附則において、亀山市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、亀山市いじめ再調査委員会委員の報酬及び旅費を定めます。

次に、議案第２４号亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてでございますが、個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律により、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、平成２９年５月３０日から施行されることに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、第１条関係の亀山市個人情報保護条例の一部改正といたしまして、同条例で引用している番号法第２８条が第２９条に繰り下げられたことに伴い、条項の整理を行います。

次に、第２条関係の亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正といたしまして、同条例で引用している番号法第１９条第９号が第１０号に繰り下げられたことに伴い、条項の整理を行います。

なお、施行日は平成２９年５月３０日といたします。

次いで、議案第２５号亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正についてでございますが、平成２８年８月８日の人事院勧告に鑑み、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律により、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず１つ目として、育児休業または介護休業に係る子の範囲に、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等を加えます。

２つ目といたしまして、これまで連続する六月までとしていた介護休暇の期間を３回まで分割して請求できることとします。

３つ目といたしまして、要介護者を介護するため、連続する３年の期間内において、１日につき２時間を超えない範囲内で勤務しないことを承認できる介護時間制度を新たに設け、介護時間の承認を受けて勤務しない場合には、その勤務しない１時間について、勤務１時間当たりの給与額を減額して給与を支給することとします。

なお、施行日は平成２９年４月１日とし、施行日において、介護休暇の初日から起算して六月を経過していない者についても、施行日後にその残余の期間を分割して取得できることとする経過措置を設けることといたします。

続きまして、議案第２６号亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正についてでございますが、平成２８年８月８日の人事院勧告に鑑み、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律により、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず１つ目といたしまして、育児休業をすることができる非常勤職員の要件について、対象となる子の年齢を１歳から１歳６カ月に緩和することとします。

２つ目といたしまして、育児休業法第２条第１項において条例で定めることとされた、特別養子縁組の監護期間中の子及び養子縁組里親に委託されている子に準ずる者を定めます。

３つ目といたしまして、育児休業に係る子の範囲に、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等を加えることに伴い、関係する規定の整備を行います。

４つ目といたしまして、要介護者を介護するため、連続する３年の期間内において、１日につき２時間を超えない範囲内で勤務しないことを承認できる介護時間制度を新たに設けることに伴い、関係する規定の整備を行います。

なお、施行日は平成２９年４月１日といたします。

次に、議案第２７号亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正についてでございますが、平成２５年４月１日から平成２９年２月５日までの間に支給する市長及び副市長の給料及び期末手当の額については、本条例第２条第１項に規定する給料の額からその額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額としています。また、同期間に支給する市長及び副市長の退職手当の額については、本条例第４条第３項に基づき計算した額から、その額に１００分の２０を乗じて得た額を減じた額としています。

依然として厳しい経済情勢を踏まえ、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する市長及び副市長の給料、期末手当及び退職手当の額を引き続き減額するため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず１つ目といたしまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する市長及び副市長の給料の額は、本条例第２条第１項に規定する給料の額からその額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額とします。

２つ目としまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する市長及び副市長の期末手当の基礎となる給料の額は、本条例第２条第１項に規定する給料の額からその額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額といたします。

３つ目としまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する市長及び副市長の退職手当の額は、本条例第４条第３項の規定により計算した額からその額に１００分の２０を乗じて得た額を減じた額といたします。

なお、施行日は平成２９年４月１日といたします。

次いで、議案第２８号亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正につ

いてでございますが、平成２８年４月１日から平成２９年２月５日までの間に支給する教育長の給料及び期末手当の額については、市長及び副市長と同様に、本条例第３条第１項に規定する給料の額から、その額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額としています。また、同期間に支給する教育長の退職手当の額については、本条例第５条第３項に基づき計算した額から、その額に１００分の２０を乗じて得た額を減じた額としています。

依然として厳しい経済情勢を踏まえ、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する教育長の給料、期末手当及び退職手当の額を引き続き減額するため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず１つ目といたしまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する教育長の給料の額は、本条例第３条第１項に規定する給料の額からその額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額とします。

２つ目としまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する教育長の退職手当の額は、本条例第５条第３項の規定により計算した額から、その額に１００分の２０を乗じて得た額を減じた額とします。

なお、施行日は平成２９年４月１日といたします。

次に、議案第２９号亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正についてでございますが、平成２８年４月１日から平成２９年２月５日までの間に支給する病院事業管理者の給料及び期末手当の額については、市長及び副市長と同様に、本条例第３条第１項に規定する給料の額から、その額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額としています。また、同期間に支給する管理者の退職手当の額については、本条例第５条第３項に基づき計算した額から、その額に１００分の２０を乗じて得た額を減じた額としています。

依然として厳しい経済情勢を踏まえ、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する管理者の給料、期末手当及び退職手当の額を引き続き減額するため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず１つ目といたしまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する管理者の給料の額は、本条例第３条第１項に規定する給料の額から、その額に１００分の５を乗じて得た額を減じた額とします。

２つ目としまして、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する管理者の退職手当の額は、本条例第５条第３項の規定により計算した額から、その額に１００分の２０を乗じて得た額を減じた額とします。

なお、施行日は平成２９年４月１日といたします。

次いで、議案第３０号亀山市し尿処理施設条例の一部改正についてでございますが、市域で発生したし尿及び浄化槽汚泥については、亀山市衛生公苑及び亀山市関衛生センターし尿処理場の２施設において処理を行ってきました。しかしながら、下水道の整備等に伴い、これらのし尿処理施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の処理量は今後も減少していくことが見込まれることから、亀山市衛生公苑における処理の一元化を図るため、平成２７年、２８年度において、亀山市衛生公苑基幹的整備改良工事を実施し、施設の長寿命化を進めてまいりました。当該改良工事の完了により、平成２９年度から亀山市衛生公苑においてのみ、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うことから、所要の改

正を行うものでございます。

改正内容は、亀山市し尿処理施設から亀山市関衛生センターし尿処理場を削ることとします。なお、施行日は平成２９年４月１日といたします。

次に、議案第３１号亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正についてでございますが、地域包括ケアシステムを支える病床の充実を図るため、亀山市立医療センターにおきましては、平成２９年４月から地域包括ケア病床を１５床開設いたします。

そこで、厚生労働大臣が定める施設基準に適合させるため、現在の６人部屋３室（１８床）を４人部屋３室（１２床）に改修することに伴い、合計病床数に変更が生じるため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、病床数を１００床から６床減らし、９４床といたします。

なお、施行日は平成２９年４月１日といたします。

次いで、議案第３２号亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正についてでございますが、人事院勧告を参考として、病院事業企業職員の扶養手当の額を見直し、平成２９年４月１日から段階的に実施することに伴い、所要の改正を行うものでございます。

また、要介護者を介護するため、人事院勧告を参考として、連続する３年の期間内において、１日につき２時間を超えない範囲内で勤務しないことを承認できる介護時間制度を新たに設けることに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、まず１つ目といたしまして、人事院勧告を参考として、満２２歳に達する日以後最初の３月３１日までの間にある子に係る扶養手当の額を見直すに当たり、当該子及び孫の定義を分けて規定する必要があるため、扶養親族の定義規定を整備いたします。

２つ目といたしまして、介護時間の承認を受けて勤務しない場合には、その勤務しない１時間について、勤務１時間当たりの給与額を減額して給与を支給することとします。

なお、施行日は公布の日といたします。ただし、一部の改正規定の施行日は平成２９年４月１日といたします。

続きまして、議案第３３号平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）についてでございますが、補正額は、歳入歳出それぞれ３億３，６５７万円を減額し、補正後の予算総額を２０９億９３７万１，０００円といたしております。

今回の補正につきましては、各費目にわたり決算見込み額を調整の上、計上しましたことから、減額補正が多くなっておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

最初に、繰越明許費補正につきましては、地区コミュニティセンター充実事業など、年度内に完成が見込めない１０事業について繰越明許費の追加を、また野村布気線整備事業など２事業について繰越事業費が確定したことから、繰越明許費の変更をいたしております。

次に、債務負担行為補正につきましては、事業費の確定により、会議録検索システム管理委託料など４事業について変更いたしております。

次に、地方債補正につきましては、事業費等の確定に伴い変更いたしております。

続きまして、歳出の主な補正内容をご説明申し上げます。

まず、人件費につきましては、特別職等の期末手当について減額をいたしております。

次に、総務費につきましては、参議院議員選挙費の精算による減額をし、民生費につきましては、

障がい者自立支援事業や生活保護費の増額をするほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金の精算による減額をいたしております。

次に、衛生費につきましては、がん検診推進事業を増額し、農林水産業費につきましては、森林環境創造事業における国・県の補助事業費の確定により減額をいたしております。

次に、土木費につきましては、雪氷対策により不足する道路維持修繕費を増額するほか、野村布気線整備事業において工事費の一部を減額いたしております。

次に、教育費につきましては、関の山車会館整備事業における用地購入費の確定による減額をいたし、諸支出金につきましては、庁舎建設基金への積立金を計上いたしております。

続いて、歳入の主な補正内容をご説明申し上げます。

国庫支出金につきましては、歳出で増額計上いたしました事業費の財源として、障がい者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金を増額し、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金等は精算による減額をいたしております。

次に、県支出金につきましては、参議院議員選挙費の精算による減額をし、寄附金では、ふるさと納税による寄附金を計上いたしております。

次に、繰入金につきましては、今回の補正に係る財源調整として財政調整基金繰入金を減額いたしております。

次に、市債につきましては、野村布気線整備事業債など事業費の確定により減額いたしております。

次に、議案第３４号平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）についてでございますが、補正額は、歳入歳出それぞれ１億５１４万８，０００円を減額し、補正後の予算総額を５１億７，４７７万６，０００円といたしております。

主な補正内容は、歳出において後期高齢者支援金を増額するほか、保険財政共同安定化事業拠出金を減額いたしております。

次に、議案第３５号平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）についてでございますが、補正額は歳入歳出それぞれ６４４万５，０００円を追加し、補正後の予算総額を９億３３８万６，０００円といたしております。

主な補正内容は、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金を減額するとともに、一般会計拠出金を増額いたしております。

次に、議案第３６号平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）についてでございますが、補正額は、歳入歳出それぞれ４５０万６，０００円を減額し、補正後の予算総額を４億５，５９１万２，０００円といたしております。

主な補正内容は、歳出において、処理施設維持管理費等を減額いたしております。

次に、議案第３７号平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）についてでございますが、主な補正内容は、資本的収入において、事業費の確定により他会計からの工事負担金５４万４，０００円を増額し、補正後の資本的収入の予定額を５，９４１万５，０００円といたしております。

次に、議案第３８号平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）についてでございますが、主な補正内容は、資本的支出において、建設改良費における事業費の確定等により２，２００万円を減額し、補正後の資本的支出の予定額を１３億４，１８４万８，０００円といたしてお

ります。

以上が、今回提案いたしました一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の補正予算の主な内容でございます。

なお、詳細につきましては副市長から説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は２１０億６，４００万円で、前年度当初予算に比べて２億４，８００万円、率にして１．２％の増といたしております。

増額となりました主な要因は、野村布気線整備事業や亀山駅周辺整備事業の事業費の増加によるものであります。

初めに歳入でございますが、市税につきましては、法人市民税の減収により、前年度当初予算より３，５３０万円の減となる１０２億３１０万円を計上いたしております。

次に、地方交付税につきましては、合併算定がえの段階的縮減がされたものの、市税及び地方消費税交付金の減収から基準財政収入額が減額したことで普通交付税の交付額が増加し、前年度比９，１００万円増の１５億１，０００万円を計上いたしております。

次に、国庫支出金につきましては、学校改築事業負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の減などにより、前年度比９，４２６万１，０００円減の２１億５，１８８万９，０００円を計上いたしております。

次に、繰入金では、財政調整基金から１２億円などの繰り入れを行い、財源といたしております。

次に、市債につきましては、地方交付税から振りかえられた臨時財政対策債５億６，３９０万円のほか、野村布気線整備事業に係る合併特例債、川崎小学校改築事業に係る学校教育施設整備事業債など、２２億８，０７０万円を計上いたしております。

続きまして、歳出につきまして、平成２９年度の主な事業をご説明申し上げます。

初めに、市の玄関口であり、中心的拠点である亀山駅周辺のにぎわいづくりや活性化等を図るため、亀山駅周辺整備事業を進めてまいります。

次に、教育環境の整備を図るため、川崎小学校改築事業を継続するとともに、学校の普通教室等の空調機整備事業に着手いたします。

次に、災害時に必要な都市機能を維持するため、橋梁耐震化補強事業のほか、指定避難所である西野公園体育館の空調設備整備事業を実施いたします。

次に、地域まちづくり協議会への支援を行うため、新たに創設する地域予算制度を活用し、地域まちづくりの促進を図ります。

このほか、放課後児童クラブ事業の拡充を図るとともに、夏休み期間など長期休暇限定で新たな子供の居場所づくりを行う長期休暇子どもの居場所事業や、市民の文化力の向上と新しい文化の創造を目指して、かめやま文化年事業に取り組みます。

以上が一般会計の概要であります。

次に、議案第４０号平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は５２億４，３２０万円で、前年度比０．５％の増といたしております。これは、主に保険給付費及び後期高齢者支援金等の増によるものでございます。

次に、議案第４１号平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は８億９，５５０万円で、前年度比０．２％の増といたしております。これは、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものであります。

次に、議案第４２号平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は４億５，１５０万円で、前年度同額といたしております。これは、公債費の増と農業集落排水事業債償還基金積立金等の減によるものでございます。

次に、議案第４３号平成２９年度亀山市水道事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は２０億３，０８０万円で、前年度比１７．９％の増といたしております。

主な事業といたしまして、資本的支出において、みどり町、関町新所地内の配水管改良工事、能褒野橋の推進工法に伴う南北の配水管増径工事、坂下浄水場の急速ろ過機増設工事を実施いたします。

次に、議案第４４号平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は８，６００万円で、前年度比４．０％の増といたしております。これは、主に配水池等の草刈り業務委託、第５水源地非常用発電機の修繕による増加であります。

次に、議案第４５号平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は２２億１，１３０万円で、前年度比５．９％の減といたしております。

主な事業としまして、資本的支出において、今年度に行う事業認可の拡大区域の測量設計業務や、能褒野町、住山町、阿野田町、天神一丁目、天神二丁目などで管渠布設工事及び舗装復旧工事を行います。

次に、議案第４６号平成２９年度亀山市病院事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は２１億７，６３０万円で、前年度比５．３％の増といたしております。

主な事業としまして、病院の基幹的設備である受変電設備等の改修工事を実施いたします。なお、収益的収支の不足する額につきましては、一般会計補助金９，９７４万４，０００円を計上いたしております。

以上、簡単ではございますが、一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の平成２９年度当初予算の説明とさせていただきます。なお、詳細につきましては副市長から説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第４７号基本構想の策定についてでございますが、本市の最上位計画である第１次亀山市総合計画における基本構想は今年度末で終期を迎えますことから、従前の地方自治法の義務づけによるものではなく、市として初めて条例に基づき基本構想を策定すべく、これまで取り組みを進めてまいりました。

この基本構想は、平成２９年度から９年間を計画期間とする第２次亀山市総合計画において、将来都市像を「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」とし、その具現化に向けたまちのイメージや都市空間形成方針等を明らかにするものでございます。今後、この基本構想に基づき、本市のまちづくりを進めてまいりたいと考えますことから、当該基本構想の策定について、亀山市総合計画条例第１１条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についてでございますが、第１次亀山市総

合計画後期基本計画は今年度末で終期を迎えることとなります。こうした中で、平成２９年度を始期とする第２次亀山市総合計画における基本構想の具現化を図っていくため、平成２９年度から５年間を計画期間として、施策の方向等を位置づける前期基本計画の策定について、亀山市議会基本条例第１３条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

続きまして、議案第４９号市道路線の認定についてでございますが、国道の路線区域変更に伴い、市道として存置する必要のある道路である中在家４号線の市道路線の認定について、道路法第８条第２項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

以上、議会にご提案申し上げております議案の説明といたします。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中村嘉孝君）

市長の提案理由の説明は終わりました。

説明の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時５８分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、副市長に平成２８年度各会計補正予算及び平成２９年度各会計予算の補足説明を求めます。

広森副市長。

○副市長（広森　繁君登壇）

それでは、今議会に提出をいたしました平成２８年度各会計補正予算の主な項目について、補足説明をさせていただきます。

初めに、一般会計補正予算（第５号）についてご説明を申し上げます。

それでは、補正予算書の４ページをごらんいただきたいと存じます。

まず、第２表の繰越明許費の補正では、地区コミュニティセンター充実事業など１０事業につきまして、事業進捗により年度内完了が見込めないことから、やむを得ず翌年度へ繰り越しを行うため、繰越明許費の追加をいたしてございます。中でも、野村布気線整備事業など２事業について事業費が確定しましたので、繰越明許費の変更をいたしたところでございます。

次に、第３表の債務負担行為補正では、会議録検索システム管理委託料など、契約額に合わせまして、既に定めた債務負担行為限度額の変更を行ったところでございます。

次に、５ページの第４表　地方債補正でございますが、道路整備事業など４事業について各事業費に合わせ限度額を変更いたしました。

次に、予算に関する説明書からご説明を申し上げますが、最終の補正でございますので、事業費の確定や決算見込みによる減額補正が多くなっておりますので、ご理解を賜りたいというふうに存じます。

最初に、歳出の主なものにつきましてご説明を申し上げます。

２７ページでございますが、第２款の総務費で、一番下のほうに庁舎管理費１，０８１万８，０００円の減額でございますが、これにつきましては本庁舎の外壁改修工事などの入札差金などにより

まして減額をいたしました。

次に３３ページでございますが、中ごろの個人番号カード交付事業８３２万５，０００円の減額につきましては、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の執行見込みにより減額をいたしました。

次に、３７ページをごらんいただきたいと存じます。

第３款民生費でございますが、下段の臨時福祉給付金給付事業２，２２４万２，０００円の減額、次の３９ページの上段の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業２，２８３万２，０００円の減額につきましては、それぞれ事業の精算によりまして減額をいたし、中ごろの障がい者自立支援事業６９５万７，０００円につきましては、利用者の増加により増額をするほか、下段の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金９６６万５，０００円につきましては、小規模福祉施設５施設が設置をするスプリンクラー設備や防犯カメラに対しまして、国のほうから市を経由して交付する交付金を計上いたしました。

次に、４５ページをお願いいたします。

中ごろの民間保育所に対する施設型給付事業負担金６３３万２，０００円につきましては、負担金の精算におきまして、各種加算金が増となったことから増額をいたしてございます。

次に、４７ページでございます。

上段の心身障がい児自立支援事業２０９万９，０００円では利用者の増加に伴いまして、それと中ごろの生活保護費２，７６０万円につきましては、扶助費の支出が増加をしておることから増額をいたしたところでございます。

次に、４９ページでございます。

第４款衛生費でございますが、中ごろのがん検診推進事業２２６万５，０００円につきましては、胃がん健診及び前立腺がん検診におきまして受診者が増加をしたため、増額をいたしてございます。次の妊婦健康診査支援事業６１５万円の減額では、受診者が見込みより少なかったということで減額をさせていただきました。

次に、５５ページをお願いいたします。

上段の溶融処理施設の施設管理費１，９５３万３，０００円の減額、下段の衛生公苑の施設管理費９４０万１，０００円の減額につきましては、それぞれ光熱水費等の管理費の執行見込みによりまして減額をいたしてございます。

次に５９ページでございますが、第６款農林水産業費でございますが、下段の畜産競争力強化対策整備事業３９９万２，０００円の減額、それと次の６１ページ下段でございますが、森林環境創造事業１，３９２万８，０００円の減額につきましては、それぞれ国・県の補助事業費の確定によりまして減額をいたしたところでございます。

次に、６５ページをお願いいたします。

第８款土木費でございますが、第２項道路橋梁費、狭隘道路後退用地整備事業３８３万円につきましては、助成件数が増加をしたため増額をいたしました。次の道路維持修繕費における雪氷対策業務委託料３，４００万円につきましては、たび重なる大雪の影響で除雪など雪氷対策業務が増加をしたことから、今回増額をさせていただきました。

次に、その下の野村布気線整備事業７，５１４万円の減額につきましては、地権者との合意形成

に時間を要したために、工事施工の一部を次年度に送ったことにより減額をいたしたものでございます。

次に６７ページでございます。

中ごろの舗装老朽化対策事業１，７４０万円の減額及び橋梁維持修繕費６５０万円の減額、それと橋梁長寿命化修繕事業７９０万円の減額につきましては、それぞれ入札差金による減額でございます。

次に、６９ページをお願いいたします。

上段の公共下水道事業１，９００万８，０００円の減額は、公共下水道事業会計における支出の減などから繰出金を調整し、減額をいたしました。

次に７１ページでございます。

第９款消防費でございますが、中ごろの消火栓整備事業３６０万４，０００円につきましては、配水管改良工事及び自治会要望の増加により増額をいたしました。

次に、７９ページをお願いいたします。

第１０款教育費でございますが、下段の文化会館の大規模改修事業５２０万９，０００円の減額につきましては、入札差金により減額をいたしました。次の関の山車会館整備事業１，６２９万６，０００円の減額につきましては、土地購入単価の実績によりまして、用地購入費を減額いたしたところでございます。

次に、８７ページをお願いいたします。

第１２款諸支出金でございますが、上段の庁舎建設基金積立事業４，８８３万２，０００円の増額につきましては、今回の補正予算におきます財源を充当いたしまして、本年度の積立額を５，０００万円といたしました。

次に、８９ページの第１４款災害復旧費につきましては、いずれも事業費の確定によります減額でございます。

次に、９０ページをお願いいたします。

人件費の補正でございますが、それぞれ執行見込みによります特別職で２７５万３，０００円の減額及び一般職で２４７万円の減額をそれぞれいたしたところでございます。

続きまして、歳入の主なものについてご説明を申し上げます。

戻りまして、１３ページをお願いいたします。

第１４款の国庫支出金でございますが、第１項国庫負担金の中ほどで過年度国庫負担金精算金１，９２８万６，０００円につきましては、平成２７年度の施設型給付費・地域型保育給付費の精算による追加交付を受け入れるものでございます。次の生活保護費負担金２，０９７万５，０００円につきましては、それぞれ歳出の増額に合わせまして補正をいたしました。

次に下段の第２項国庫補助金では、それぞれ各事業費の精算によるものでありますが、下段の子ども・子育て支援整備交付金８５０万円につきましては、川崎小学校区放課後児童クラブ創設に対する補助金の補助率が変更になりましたので、増額をしたところでございます。

次に、２１ページをお願いいたします。

第１８款繰入金でございますが、上段の財政調整基金繰入金２億１４７万７，０００円の減額につきましては、今回の補正予算の財源調整として減額するものでございまして、中ごろの後期高齢

者医療事業特別会計繰入金１，５３０万４，０００円につきましては、前年度療養給付費負担金の精算返還金を繰り入れするものでございます。

次に、下段の第２０款諸収入でございますが、県市町村振興協会交付金７４４万７，０００円につきましては、中学生医療費無料化事業に対して交付されるものでございます。

次に、２３ページでございますが、下段の第２１款市債につきましては、それぞれ事業費の確定に伴い減額補正をいたしました。

以上で、一般会計補正予算の補足説明を終わらせていただきます。

続きまして、国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）についてご説明を申し上げます。

１０３ページをごらんいただきたいと存じます。

歳出の中ごろ、第３款後期高齢者支援金等の２，１０５万８，０００円につきましては、後期高齢者支援金の確定により増額をいたしております。

１０５ページでございますが、第７款の共同事業拠出金でございますが、高額医療費共同事業医療費拠出金３５７万円の減額及び保険財政共同安定化事業拠出金１億２，０６６万５，０００円の減額につきましては、拠出見込み額による減額でございます。

次に、第８款保健事業費の特定健康診査等事業費１９７万１，０００円の減額につきましては、特定健康診査の受診見込み者数の減によります減額でございます。

次に歳入でございますが、戻りまして９８ページをお願いいたします。

第３款国庫支出金及び第４款県支出金につきましては、交付決定額に合わせて減額をいたしました。

次に、第６款前期高齢者交付金８，７８８万８，０００円の減額につきましては、前期高齢者交付金の確定により減額をいたしてございます。

次の第７款の共同事業交付金につきましては、共同事業の実施主体である国保連合会から示された交付見込み額により、１００ページでございますが、上段の合計欄のとおり２，１９５万６，０００円を減額いたしました。

次に、第８款繰入金につきましては、一般会計からの繰入金の確定により８０８万２，０００円を増額いたしてございます。

続きまして、後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）についてご説明を申し上げます。

１１５ページの歳出をごらんいただきたいと存じます。

第２款の後期高齢者医療広域連合納付金８８５万９，０００円の減額につきましては、負担金額の確定により減額をいたしました。

次の第３款諸支出金の一般会計繰出金１，５３０万４，０００円の増額につきましては、過年度療養給付費負担金の精算返還金を一般会計へ繰り出しするものでございます。

戻りまして、１１２ページの歳入でございますが、第３款繰入金につきましては、一般会計からの繰入金の確定により８８５万９，０００円減額いたしております。

次の第４款諸収入の雑入１，５３０万４，０００円の増額につきましては、後期高齢者医療広域連合からの過年度療養給付費負担金の精算返還金を増額いたしております。

続きまして、農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）についてご説明を申し上げます。

１２５ページの歳出をお願いいたします。

上段の第１款事業費の第１目管理費につきましては、それぞれ執行見込みにより減額をするとともに、１２７ページでございますが、第３款諸支出金の農業集落排水事業債償還基金積立金１２２万６，０００円の減額につきましては、県補助金及び基金収益金の決定に伴い減額をいたしました。

戻りまして、１２３ページの歳入をごらんいただきたいと存じます。

上段の第１款分担金及び負担金の農業集落排水事業受益者分担金１６８万円につきましては、新規加入による分担金の増額でございます。

次の第３款県支出金の農業集落排水事業補助金１２７万１，０００円の減額につきましては、交付決定額に合わせまして減額をするものでございます。

続きまして、水道事業会計補正予算（第３号）についてご説明を申し上げます。

１３１ページをごらんいただきたいと存じます。

収入の補正でございまして、消火栓設置に係る負担金及び公共下水道整備に係る負担金の補正でございます。

次に、公共下水道事業会計補正予算（第２号）についてご説明を申し上げます。

１３７ページをお願いいたします。

収益的収入では、今回の補正に合わせまして、一般会計負担金につきましては１３９万６，０００円、一般会計補助金は１，１０１万２，０００円を減額いたしました。

次に１３７ページの収益的支出では、長寿命化計画策定などの委託料３００万円の減額や流域下水道維持管理負担金で８０９万６，０００円の減額をいたしてございます。

次に、１３８ページの資本的収入では、整備事業費の減額により、公共下水道事業債のほか、一般会計負担金と一般会計補助金をそれぞれ減額いたしてございます。

資本的支出では、入札差金等により整備費を減額いたしました。

以上で、補正予算の補足説明を終わらせていただきます。

続きまして、平成２９年度の亀山市予算書によりまして、新規事業や前年と比較して大きく変わったものについてご説明を申し上げます。

最初に一般会計でございますが、予算書６ページをお願いいたします。

第２表の債務負担行為につきましては、それぞれ１１事業を計上いたしておりますが、中ほどの野村布気線整備事業につきましては、長田池の整備工事について平成２９、３０年度の２カ年で実施するため、債務負担行為を設定するものでございます。

次に、第３表　地方債につきましては、臨時財政対策など９事業におきまして、２２億８，０７０万円を限度額として計上いたしました。

次に、歳入につきまして、予算に関する説明書からご説明を申し上げます。

１０ページをお願いいたします。

第１款の市税のうち、市民税の個人につきましては、６０歳の定年退職後も再雇用等で働く方が増加傾向にありますため、所得割の納税義務者の増加を見込みまして、前年度比１，８３０万円増の２５億４，４８０万円を計上いたしました。

次に、法人につきましては、主要事業所１２０社の決算見込み額調査をもとに、前年度比１億２，５７０万円減の５億９，９７０万円を計上いたしました。

次に、下段の固定資産税につきましては、土地は宅地の下落修正等による減少、家屋は新増築家

屋による増、償却資産につきましては主要事業所の見込み調査による増から、１２ページでございますが、上段の合計欄のとおり、前年度比６，２７０万円増の５８億８０万円を計上いたしました。

次に、１２ページ中段の軽自動車税につきましては、登録台数の増加によりまして、前年度比１００万円増の１億４，１１０万円を計上いたしてございます。

次に、１６ページをお願いいたします。

上段の第２款の地方譲与税から、少し飛びますが、２０ページ中段の第１１款の交通安全対策特別交付金までにつきましては、地方財政計画や平成２８年度の決算見込み額等を勘案し計上いたしてございます。

このうち、２０ページの中ごろの第１０款地方交付税１５億１，０００万円、これの内訳につきましては、普通交付税の合併算定がえの段階的縮減がされるものの、市税及び地方消費税交付金の減収から基準財政収入額が減少したことで、普通交付税の交付額の増加を見込みまして、前年度比１億４，１００万円増の１１億６，０００万円といたしまして、特別交付税は２８年度の決算見込み額から前年度比５，０００万円減の３億５，０００万円を計上いたしてございます。

次に、２７ページをお願いいたします。

下段の第１４款国庫支出金、第１項国庫負担金につきましては、民生費国庫負担金の障がい者自立支援給付費負担金及び生活保護費負担金が増額となる一方で、２８ページの上段では川崎小学校改築事業に係る教育費の国庫負担金の減によりまして、合計欄のとおり、前年度比８４１万円減の１６億２，８３２万４，０００円を計上いたしました。

次の第２項の国庫補助金につきましては、総務費国庫補助金では地方創生推進交付金の増、民生費国庫補助金では年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の減、土木費国庫補助金では社会資本整備総合交付金の増、３０ページで教育費の国庫補助金では、川崎小学校改築事業に係る学校改築事業費補助金の減などから、合計欄のとおり、前年度比８，８１８万７，０００円減の５億１，２００万５，０００円を計上いたしました。

次に、３２ページ上段の第１５款県支出金、第１項県負担金につきましては、民生費県負担金の障がい者自立支援給付費負担金及び施設型給付事業負担金の増により、合計欄のとおり前年度比４，０６３万９，０００円増の６億３，１２０万６，０００円を計上いたしました。

次に、３９ページをお願いいたします。

下段の財政調整基金繰入金につきましては、平成２９年度予算の不足する財源を補うために、前年度より３億１，１００万円減の１２億円を計上いたしてございます。

また、減債基金繰入金６，４００万円につきましては、市債の償還金の財源として、また伝統的建造物群保存基金繰入金４６８万３，０００円につきましては、伝統的建造物群保存修理修景事業の財源として、そして、市民まちづくり基金繰入金の３，２９６万６，０００円につきましては、地域まちづくり協議会支援事業や市民活動応援事業の財源として、そして４１ページでございますが、土地開発基金繰入金の１３８万５，０００円につきましては、土地開発公社からの買い戻しに係る用地購入費の財源として計上いたしたところでございます。

次に、４９ページをお願いいたします。

第２１款市債につきましては、臨時財政対策債５億６，３９０万円、これにつきましては地方交付税からの振替分として発行可能見込み額を計上いたしてございます。

衛生債では溶融処理施設大規模整備事業に一般廃棄物処理施設整備事業債を、関衛生センターし尿処理施設解体・撤去に係る事業に合併特例債を充当いたしたく、衛生債では１億２，５５０万円を計上いたしております。

土木債では、和賀白川線、野村布気線、亀山駅周辺整備事業に合併特例債を活用、東海道街道環境整備事業など、社会資本総合交付金事業に道路整備事業債を充当いたしたく、７億３，５３０万円を計上いたしました。

また消防債におきましては、消防団車両及び防火水槽整備に緊急防災事業債を、救助工作車の更新に施設整備事業債を充当いたしたく５，５９０万円を計上いたし、教育債につきましては、川崎小学校改築事業に係る学校教育施設整備事業債を、西野公園体育館空調設備整備事業に緊急防災事業債を、それと関の山車会館整備事業に合併特例債を充当いたしたく、合わせまして８億１０万円を計上いたしております。

以上が、歳入の主な説明とさせていただきます。

次に、歳出についてご説明を申し上げます。

６９ページをお願いいたします。

下段の庁舎管理費６，１６７万３，０００円につきましては、本庁舎エレベーターの大規模改修工事費などを計上いたしてございます。

次に、７５ページをお願いいたします。

下段の移住交流促進事業３５４万４，０００円につきましては、移住フェアや移住ツアーなど本市への移住を推進する事業の関係経費を、次の７７ページ中ごろでございますが、婚活の支援事業２８０万円につきましては、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供する事業の関係経費を計上いたしたところでございます。

次に、７９ページをお願いいたします。

下段の地区コミュニティセンター等管理運営費１億７３万６，０００円につきましては、井田川地区北コミュニティセンターの耐震補強設計及び改修工事費、それと現在使用を停止いたしております城東地区コミュニティセンターの代替施設の借上料などを計上いたしてございます。

次に８１ページでございますが、下段の地域まちづくり協議会支援事業２，７８５万４，０００円につきましては、新たに創設をいたしました地域予算制度に基づく地域まちづくり交付金などを計上いたしました。

次に、少し飛びますが、１２７ページをお願いいたします。

第３款の民生費でございますが、下段の放課後児童クラブ事業１億１，５００万円につきましては、本年４月開設予定の川崎小学校区のほか、増設をする井田川小学校区、関小学校区を含め１８の放課後児童クラブに対する指定管理料や事業費補助金などを計上いたしました。

次に、１２９ページをお願いいたします。

上段の長期休暇子どもの居場所事業３８０万円につきましては、夏休み等長期休暇の家庭において、保護者が家にいない小学生の居場所を確保するため、業務委託料などを計上いたしました。

次に、１４５ページをお願いいたします。

第４款の衛生費でございますが、中ごろの健康増進事業１，４８０万４，０００円の中でございますが、歯周疾患健診委託料２３１万４，０００円につきましては、３０歳から７０歳までの１０歳

ごとの年齢に、新たに５歳ごとの年齢を加えて受診機会の拡大を図るものでございます。

次に、１５１ページをお願いいたします。

上段の病院事業２億７，２９８万９，０００円につきましては、病院事業会計への繰出金を計上いたしておりまして、このうち繰出基準外の補助金といたしまして９，９７４万４，０００円を計上いたしました。

次に、１６５ページをお願いいたします。

第２項の清掃費でございますが、中ごろの大規模整備事業８，０００万円につきましては、老朽化の著しいスラグコンベアーや無停電電源装置などの更新費用、次の１６７ページ中ごろでございますが、刈り草コンポスト化センター環境整備事業１億３，１８５万円につきましては、関衛生センターし尿処理施設の解体・撤去及び跡地整備等に係る経費を計上いたしました。

次に、１８１ページをお願いいたします。

第６款の農林水産業費でございますが、中段の出屋排水路整備事業２０４万９，０００円につきましては、ＪＲ下庄駅に隣接をいたします排水路が未整備でございまして、農地や駅の冠水を解消するために、平成２９年度では、整備に必要な用地取得に要する経費を計上いたしてございます。

次に、下段の土地改良施設維持管理適正化事業１，８１３万円につきましては、川崎町地内野田揚水機場ポンプ改良工事などを計上いたしてございます。

次の１８３ページ上段の長妻池耐震整備事業１，０００万円につきましては、川合町の長妻池における耐震調査結果により、耐震整備工事を行うための事業実施計画書を作成する経費を計上いたしました。

次に、１８５ページをお願いいたします。

中ごろの林地台帳整備事業４７０万円につきましては、森林法の改正に伴いまして、森林境界の明確化を図るため、森林の土地所有者に関する台帳を整備する経費を計上いたしました。

次に、１８７ページをお願いいたします。

下段のみえ森と緑の県民税市町交付金事業１，７２０万３，０００円につきましては、新たに鈴鹿川等源流域再生事業として、環境林の間伐や放置された未利用間伐材の搬出・運搬への支援に係る経費を計上いたしました。

次に、１９７ページをお願いします。

第７款商工費でございますが、下段の産業振興奨励事業４，３３０万円につきましては、平成２８年度に新たに事業所の新設・増設を行った事業者２者に対し、交付する奨励金を計上いたしました。

次に、２０７ページをお願いいたします。

中ごろの和賀白川線整備事業１億３００万円では、国道１号線亀山バイパスから市道亀田小川線までの整備のため、用地購入費を計上してございます。

次の野村布気線整備事業４億８，０８０万円では、残っておりました用地の取得が前進をしましたことから、長田池周辺の整備工事費を計上いたしました。

次に、社会資本整備総合交付金事業として実施をします東海道街道環境整備事業２，５６０万円では、市道布気小野線の歩道整備工事費を、２０９ページ上段の舗装老朽化対策事業１億１，３００万円では、市道川崎白木線の舗装整備工事費を計上いたしてございます。

次に、下段で、同じく社会資本整備総合交付金事業として実施をします橋梁維持修繕費１，０００万円では５年に１度の橋梁点検業務費を、次の橋梁長寿命化修繕事業５，０００万円では、長寿命化修繕計画に基づき、小谷の跨道橋などの設計業務費や高飛大橋などの修繕工事費を、次の耐震化補強事業８，７００万円では、耐震整備計画に基づきまして西畑橋などの設計業務費や川合椋川橋などの耐震工事費を計上いたしてございます。

次に、２１５ページをお願いいたします。

中ごろの亀山駅周辺整備事業２億４，９２０万円につきましては、再開発組合設立への支援と細街路整備のための測量業務、用地補償、工事費などを計上いたしました。

次に、２３１ページをお願いいたします。

第９款の消防費でございますが、中段の車両整備費１億円では救助工作車の更新を行い、次の車両整備費１，５００万円につきましては、消防団車両２台の更新費用を計上し、次の防火水槽整備事業７６８万６，０００円は、１基を新設するものでございます。

次に、２３９ページをお願いいたします。

第１０款の教育費でございますが、下段の小学校費の施設整備費３，８００万円につきましては、亀山東小学校校舎内部改修工事及び井田川小学校体育館の照明改修工事などを計上いたしました。

次の個の学び支援事業５，１７４万円につきましては、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常学級に学習生活指導員及び支援員を配置する経費を計上いたしてございます。

次の川崎小学校改築事業８億４，４６１万６，０００円につきましては、継続費の２年目として、校舎改築工事の２期工事を施行いたします。

次に、２４１ページをお願いいたします。

下段の情報教育推進事業４，１１７万６，０００円のうち、備品購入費２，５６０万円につきましては、児童用のタブレット型パソコンの導入に係る費用を計上いたしました。

次に、２４７ページをお願いいたします。

中段の中学校費の施設整備費１，０００万円では、亀山中学校校舎内部改修工事などを計上いたしております。

下段の空調機整備事業２６０万円につきましては、新たな事業であります学校の普通教室等への空調機整備事業において、まずは亀山中学校と中部中学校の設計業務費を計上いたしました。

次に、２４９ページをお願いいたします。

下段の情報教育推進事業２，００２万６，０００円につきましては、小学校費と同様、生徒用のタブレット型パソコンの導入に係る経費を計上いたしました。

次に、２６５ページをごらんいただきたいと思います。

上段の地域人材キラリ育成事業１，５４２万円につきましては、生涯学習における公民館講座を学びのきっかけとして、市民大学を頂点とする生涯学習の仕組みを構築する事業費を計上いたしました。

次に、２７５ページをごらんいただきたいと思います。

上段のかめやま文化年事業１，８８１万円につきましては、かめやま文化年プロジェクトに係るかめやま文化年２０１７の開催経費であり、実行委員会への補助金等を計上いたしました。

次に、下段の文化会館大規模改修事業２，０９０万円につきましては、老朽化した空調設備の改

修工事費を計上いたしました。

次に、２７９ページでございますが、中ごろの関の山車会館整備事業１億２，３０６万４，０００円につきましては、用地内の既存建造物の修復及び新築工事等の経費を計上いたしてございます。

次の２８３ページをごらんください。

上段の西野公園運動施設改修事業２，４００万円では、老朽化した西野公園プール等の改修工事費を、中ごろの西野公園体育館空調設備整備事業１億２，３２０万円では、緊急防災事業として指定避難所の環境整備を行う工事費等の経費を計上いたしました。

次に、２９３ページをお願いいたします。

下段の学校図書館支援事業１，１７８万４，０００円につきましては、新たに学校図書館活用アドバイザーを配置するとともに、学校司書を１名増員する経費を計上いたしました。

次に、３０１ページをお願いいたします。

第１２款諸支出金でございますが、上段のリニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業につきましては、５，０００万円を計上いたしました。これによりまして、２９年度末の残高１６億５，０００万円となる見込みでございます。

次に、３０４ページをお願いいたします。

人件費につきましては、上段の特別職では、平成２９年度は選挙の執行がないことから、選挙に係る立会人等の報酬の減及び特別職の退職手当の減によりまして、合計欄のとおり１，４６３万５，０００円の減額となっております。

また、下段の一般職につきましては、期末勤勉手当の支給率の改定により増額となるものの、一方で退職手当及び選挙関連業務に伴います時間外勤務手当が減額となることから、前年度と比較して、合計欄のとおり３，７４９万３，０００円の減額となってございます。

以上が、一般会計予算の説明とさせていただきます。

続きまして、各特別会計について主なものをご説明申し上げます。

最初に、国民健康保険事業特別会計予算でございますが、３２２ページの歳入をお願いいたします。

第１款の国民健康保険税につきましては、一般被保険者国民健康保険税は滞納繰越分の調定額の減等により、前年度比２，５３０万円減の９億２，５００万円を、退職被保険者等国民健康保険税は、納税義務者の減により前年度比５８８万円減の３，２４７万円を計上いたしました。

次に、３２４ページの中段から第３款国庫支出金及び３２６ページ中ごろまでの第４款の県支出金につきましては、それぞれ一般被保険者の医療費の状況等を勘案し計上いたしました。

次に、下段の第５款療養給付費等交付金１億１，５８１万円、次の３２８ページ上段の第６款の前期高齢者交付金１４億４，２２４万８，０００円につきましては、退職被保険者等及び前期高齢者の医療費の状況等を勘案し、それぞれ計上をいたしてございます。

次に、中ごろの第７款共同事業交付金につきましては、前年度の実績を勘案し、高額医療費共同事業交付金を前年度比５，９０８万４，０００円増額し、１１億２，８９３万８，０００円を計上いたしました。

次に、下段の第８款繰入金につきましては、平成２７年度からの国の財政支援分を反映し、一般会計からの法定繰入分２億８，７９９万４，０００円を計上いたしました。

次に、３３６ページの歳出をお願いいたします。

第２款保険給付費、第１項療養諸費につきましては、それぞれの被保険者状況を考慮し、医療費の伸び率を保険給付費全体で１．５％増と見込みまして、３３８ページの合計欄のとおりでございますが、２，２３５万円増の２８億５，３２２万３，０００円を計上いたしました。

次に、下段の第２項高額療養費につきましても、医療費の伸び率を見込み、３４０ページの合計欄のとおりでございますが、２，９６４万円増の３億９，２１０万９，０００円を計上いたしました。

次に、３４４ページをお願いいたします。

下段の第３款後期高齢者支援金等５億６，２０７万６，０００円及び３４８ページにございます、上段の第６款介護納付金２億８７４万６，０００円につきましては、国から示されました諸係数によりまして算定した拠出見込み額を計上いたしました。

次の第７款の共同事業拠出金につきましては、３５０ページ上段の合計欄のとおり、前年度比５，３１０万８，０００円減の１０億５，８３５万６，０００円とし、共同事業の実施主体である国保連合会から示された額を計上しております。

次の第８款の保健事業費、第１項特定健康診査等事業費３，０７５万２，０００円につきましては、特定健康診査、特定保健指導及び国の補助事業であります保健指導事業を実施するため、一般会計への繰出金等を計上いたしております。

以上、国民健康保険事業特別会計予算の説明とさせていただきます。

次に、後期高齢者医療事業特別会計予算でございますが、歳入の３６６ページをお願いいたします。

第１款の後期高齢者医療保険料につきましては、三重県後期高齢者医療広域連合の積算資料から、前年度比６万８，０００円減の３億６，７２３万１，０００円を計上いたしました。

下段の第３款繰入金につきましては、医療費等に係る一般会計繰入金として、前年度比１７１万８，０００円増の５億２，７２１万６，０００円を計上いたしました。

次に、歳出の３７２ページをお願いいたします。

中ごろの第２款後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、三重県後期高齢者医療広域連合への医療費等に係る負担金として、前年度比２０９万８，０００円増の８億８，２９５万３，０００円を計上しております。

以上が、後期高齢者医療事業特別会計予算の説明とさせていただきます。

次に、農業集落排水事業特別会計でございますが、歳入の３８６ページをお願いいたします。

第１款の分担金及び負担金につきましては、新規加入者の受益者分担金を見込みまして、前年度比９０万円増の２００万円を計上いたしました。

第２款の使用料及び手数料につきましては、収納実績と昼生地区の接続増加分を見込みまして、１億５７８万９，０００円を計上いたしました。

次の第３款の県支出金の農業集落排水事業補助金１４９万８，０００円につきましては、昼生地区整備事業に係る支援事業補助金を計上しております。

次に、３８８ページ上段の第５款繰入金につきましては、財源調整として一般会計繰入金３億１，４４１万８，０００円を計上いたし、市債の償還に充てるために、農業集落排水事業債償還基金から繰入金１，９１２万８，０００円を計上いたしました。

次に、３９０ページからの歳出でございますが、第１款の事業費につきましては、人件費や１４地区の汚水処理施設の維持管理費など、３９２ページ下段の合計欄のとおり、２億４，４６４万３，０００円を計上いたしました。

次に、３９４ページ下段の第３款諸支出金につきましては、県からの支援事業補助金等を市債の元金償還の財源に充てるため、農業集落排水事業債償還基金積立金として１５１万１，０００円を計上しております。

以上が、農業集落排水事業特別会計予算の説明とさせていただきます。

次に、各企業会計について主なものをご説明申し上げます。

初めに、水道事業会計でございますが、４０３ページをお願いいたします。

収益的収入では、給水収益は給水実績なども踏まえ８億１，０００万円、北勢水道給水収益３億５２０万円などを計上いたしまして、水道事業収益を１３億１，５３０万円としております。

次に、４０４ページ以降の収益的支出でございますが、北中勢水道用水供給事業に係る受水費２億９，６００万円を計上するほか、人件費、減価償却費などを計上し、水道事業費用を１２億６，７２０万円としております。

このうち、４０５ページの中ほどにあります第２目の配水及び給水費の委託料がございますが、これにつきましては各施設の維持管理に伴う委託のほか、施設の長寿命化を図る点検整備業務委託、水道施設簡易耐震診断業務委託など７，０００万円を計上いたしております。

次に、４０７ページをお願いいたします。

資本的収入につきましては、建設改良企業債９，２８０万円、舗装復旧工事や公共下水道事業に伴う工事負担金が９，９１３万２，０００円などを計上いたしまして、１億９，６２７万２，０００円としております。

一方で、次の４０８ページをごらんください。

資本的支出でございますが、川崎加圧ポンプ施設の機能強化を図る詳細設計委託料等３，７０２万１，０００円を計上するほか、能褒野町地内配水管増径工事など工事請負費で４億３，５００万、企業債償還金１億７，３７４万５，０００円などを計上して、計で７億６，３６０万円としております。

以上が、水道事業会計予算の説明とさせていただきます。

次に、工業用水道事業会計でございますが、４２５ページをお願いいたします。

収益的収入では、給水収益７，２８０万円などを計上いたしまして、計で７，９５０万円としております。

下段の収益的支出につきましては、動力費などの事業管理費や配水池等草刈り業務、水源地非常用発電機の修繕費などを計上し、６，１４５万４，０００円としております。

また、４２７ページの資本的支出につきましては、企業債償還金を計上いたしまして２，４５４万６，０００円としております。

以上が、工業用水道事業会計予算の説明とさせていただきます。

次に、公共下水道事業会計でございますが、４４１ページをお願いいたします。

収益的収入につきましては、営業収益では、下水道使用料実績から４億１，７７０万円を計上いたしました。

営業外収益では、財源調整として一般会計負担金３億７，１８５万９，０００円、国庫補助金分の償却資産の減価償却に関連する収益として、長期前受金戻入１億８，３３６万５，０００円を計上し、下水道事業収益を１０億４８０万円としております。

次に、４４２ページ以降の収益的支出につきましては、営業費用では、上段の第１目管渠費の修繕費２，５００万円につきましては、マンホールポンプのオーバーホール修繕料などを計上しております。そのほか、流域下水道維持管理負担金２億４，０８８万４，０００円、減価償却費４億１，６１２万８，０００円などを計上いたしました。また、営業外費用では企業債利息１億６，９１３万２，０００円などを計上し、下水道事業費用を計で９億９，６５０万円としてございます。

次に、４４５ページをお願いします。

資本的収入につきましては、公共下水道事業及び流域下水道事業に係る企業債が５億５１０万円、一般会計負担金１億１６３万２，０００円、国庫補助金２億７，３５０万円などを計上いたしまして、計で９億７，５００万円を計上しました。

次に、４４６ページからの資本的支出では、事業認可の拡大区域での測量設計などの委託料で１億３，１２０万円、下水管布設等工事請負費で５億７，６２２万円、流域下水道建設負担金４，８８９万７，０００円、企業債償還金３億６，４１１万３，０００円などを計上いたしました。計で１２億１，４８０万円といたしております。

以上、公共下水道事業会計の説明とさせていただきます。

最後に、病院事業会計でございますが、４６５ページをお願いいたします。

収益的収入につきましては、医業収益は入院収益、外来収益等で１６億４，８２０万円を計上しております。医業外収益では、一般会計負担金１億２，８８０万円、一般会計補助金９，９７４万４，０００円を計上するなど、２億３，３１０万円を計上し、病院事業収益は１８億８，１３０万円としております。

次に、４６６ページ以降の収益的支出につきましては、給与費、薬品費などの材料費、減価償却費のほか、病院管理運営に係る経費などを計上し、１８億８，１３０万円としております。

次に、４６９ページ上段の資本的収入につきましては、企業債元金償還金に対する一般会計出資金が４，４４４万５，０００円、設備改修工事の企業債１億２，４００万円などを計上し、計で１億７，８１９万５，０００円といたしております。

下段の資本的支出では、受変電設備などの改修工事を実施するほか、医療機器等器械備品費、リース資産購入費、企業債償還金などで２億９，５００万円といたしております。

以上、病院事業会計予算の説明とさせていただきます。

以上をもちまして、平成２９年度亀山市当初予算の補足説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中村嘉孝君）

副市長の補足説明は終わりました。

以上で、上程各案に対する提案説明は終わりました。

お諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

続いてお諮りします。

あす２５日から３月５日までの９日間は、議案精査のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

あす２５日から３月５日までの９日間は、休会することに決定しました。

次の会議は３月６日午前１０時から開き、平成２９年度施政及び予算編成方針等に対する代表質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　１時５０分　散会）

平成２９年３月６日

亀山市議会定例会会議録（第２号）

●議事日程（第２号）

平成２９年３月６日（月）午前１０時　開議

第　　１　平成２９年度施政及び予算編成方針等に対する代表質問

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島　真君	４番	新　秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森　美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田　稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森　繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合　浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部　裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部　満君	監査委員事務局長	宮﨑吉男君

選挙管理委員会 事　務　局　長	松　村　　大　君

●事務局職員

事　務　局　長	松　井　元　郎	議事調査室長	渡　邉　靖　文
書　　記	大　田　より子	書　　記	村　主　健太郎

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（中村嘉孝君）

おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付の議事日程第２号により取り進めます。

これより日程第１、平成２９年度施政及び予算編成方針等に対する代表質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

おはようございます。勇政の櫻井です。

今回、亀山市議会において初めての試みとなります市長の施政方針等について代表質問が行われることになりましたので、市長のマニフェスト及び施政方針から代表質問させていただきます。

１月２９日に市長選挙において、引き続き亀山市政を担うことになられました櫻井市長の市長選挙におけるマニフェストについての考え方をただしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最初に、市長選挙におけるマニフェスト、ちなみに公約について、市長の認識をお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

櫻井議員のご質問にお答えいたします。公約についての市長の認識はというお尋ねでございます。

私ども政治家は、有権者の皆さんの審判を受けるときに、選挙に当たりまして、みずからの政策を掲げる。これがまさに公の約束、公の政策ということで、まさに選挙におけます候補者としての有権者へのお約束を示すというものであろうかと思います。また、その後、その政策の実現のために最善の努力をするものというふうに認識をいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

そうですね。公約、選挙に当たる候補者としての志、有権者に対する約束事であると思います。その中で、各分野においてマニフェストを出されています。「新生亀山クオリティ」、横文字は私、苦手やであかんもんで、クオリティ、７分野８８の新定番についてであります。第１に、公。開かれた市政にこだわる。第２、子ども。次世代の人と心を育む。第３として、安心。超高齢社会をリードする。第４、活力。多様で厚みのある産業をつくる。第５、緑と文化。森と水を守り、文化を磨く。第６に都市。絵になるまちをデザインする。第７に市民。きずなで地域力を高める。それにプラスすること、２つの戦略プロジェクトがあります。若者が住みたくなる亀山クオリティ。「そして、親となる」定住促進プロジェクト。最後に、もう一つプロジェクトで、最後の市街地再生への切り札。亀山駅周辺再開発プロジェクトということでありますが、まず初めに、新定番とは何を意味するのか、私はちょっとわかりませんもんで、ちなみに「定番」だけを辞書で引かせてもらいました。デジタル大辞泉というところで調べたんですけれども、１つ目に、定番ということは、安定した需要があり、台帳の商品番号が固定しているところから、流行に左右されない基本的な商品。定番商品。その２に、１つ目が常にあるところから、いつ、どこにでもある。また、誰もがするような事柄。ありふれた事柄。ちなみにお握りは遠足の弁当の定番、定番メニューがありますな。

定番という意味を新定番と改めたのは、市長、どれだけ探しても、「新定番」という言葉は出てこんのですけれども、ちなみに今申し上げたように、定番とはありふれた事柄ということですけれども、新定番という意味をちょっと教えてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回、３期目の市長選挙に臨むに当たりまして、政策公約、新生亀山クオリティー、８８の新定番として、ご紹介いただきましたように、７つの分野、８８の施策項目、２つの戦略プロジェクトをお示しさせていただきました。

そこで、定番の意味合いでございますが、先ほど議員も申されましたとおり、定番の言葉の意味というのは幾つかあろうかと思いますが、まさに流行に左右されない基本的なものという意味があろうかというふうに思います。

今回、８８項目を新定番としてお示しさせていただいたわけでありますが、この８８項目の中には、今の亀山市においても定着をし、定番になってきたような施策項目もありますけれども、現時点ではまだまだ定番とは言えない項目もあるというふうに考えております。しかしながら、今後、この４年間の市政を推進する中で、今回お示しをした８８項目が、新しく亀山市ではまさに流行に左右されない基本的なもの、基本的な政策、事業として、定番となっていくようなものでありたい。そういう思いを込めて、新定番というお示しをさせていただいたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

新定番、流行に左右されない。そこで、市長の８８項目を全部言っておったら、時間が限られていますので、２点ばかり抽出でお聞きしたいと思います。

流行に左右されない、基本的に全国的な定番という形で、平成１７年に日本列島は市町村大合併

という風が吹きました。その当時、３，８００強の自治体がありました。国の方針によって、１，８００余りの自治体が新たにできました。その中で、特に注目すべきところは、市町村合併によって、新市町の住民の融合性、協調性等々を図るために合併特例債というのがあります。その中で、合併特例債によって、合併した各市町においては、合併前から、亀山市もそうですけれども、２カ年、新市をつくるための合併協議会というもので協議して、その中でいろんな新市まちづくり計画をつくって、２年間の協議を経て、平成１９年に新亀山市第１次総合計画というのができました。その計画の中で各種事業を行いました。主に市営斎場、和賀白川線、野村布気線、関中学校の改修及び新庁舎の建設という大きな項目が平成１９年の第１次総合計画の中の主な事業として掲載されております。

この新定番の中に、市長は平成２１年の選挙の折に庁舎建設を凍結されました。これは、あくまでも平成１９年に策定された第１次総合計画の中には、１年間に３億、５年間で１５億の基金を積み、なお、平成２０年３月には亀山市新庁舎建設基本計画素案というのが作成されました。これは庁内協議を経て作成されて、２６年を目途に合併特例債２５億を使用して建設をするというようになっておりましたけれども、折しも平成２１年、新庁舎にかかわるこれまでの経緯ということで表をつくってみました。

今、私が申し上げたように、平成１７年１月に亀山市・関町が合併されました。平成１９年３月、お手元の資料を見ていただきたいと思いますけれども、平成１９年３月定例会で新庁舎の建設及び財源の見込みについての初めての答弁がございました。建設費に４０億、財源内訳は、合併特例債２５億、建設基金１５億というのが平成１９年３月に決定されました。

今、紹介させていただいたように、平成２０年３月、新庁舎建設基本構想策定がなされ、平成２６年、新庁舎完成予定ということで策定がなされました。先ほど申しましたように、平成２０年２月に市長選挙で現櫻井義之市長が庁舎凍結を選挙公約として当選され、新庁舎建設事業が中断をされております。

ちなみにずうっと日を繰り上げて、今回の市長マニフェスト、平成２９年２月、選挙公約において、庁舎建設凍結の解除を表明した櫻井市長が３期目当選をされました。その内容が、七、八年を要するというのが、市長が当選された１月２９日、ここに新聞があるんですけれども、ここで表明をされております。その中で、凍結方針を解除した理由についての内容で、このような方向転換については昨年の熊本震災を契機にしておるところでありますが、本来であれば、私、この表を出させていただいた中で、この記者会見でこのように述べられています。凍結前の０７年度に庁内でつくった素案は、相次いだ震災の対応など、この間に新たに生まれたニーズに対応していない。一からつくり直さなければいけないのではないか。前回は１年で素案ができている。建設には七、八年かかると思うので、早急に取り組む。庁内とは別に市民や経済界などの外部の検討委員会もつくり、検討を進めてまいりたいというふうな答弁をされております。

これ、時系列にしました。平成７年１月に阪神・淡路大震災が発生しました。これには６，８００名ばかりの被災者が出ております。平成１６年、新潟中越地震が起こっております。その翌年に亀山市が合併して新亀山市ができたんですけれども、この平成２３年３月の東日本大震災に私は市長に注目していただきたい。市長は、その後、平成２５年２月に無投票で２期目の亀山市長として当選されております。

そうすれば、時系列でいきますと、熊本の震災が起こる前に東日本大震災が発生しておるわけです。その結果、この合併特例債は、平成２４年６月に合併特例法の延長法が成立し、被災地以外は発行年度を５年間延長すると。３１年まで持っていくという法案が通った後に市長は２期目に突入しています。その時点がこの凍結解除のときではなかったかと私は思っていますけれども、熊本震災が起こる前に、東日本大震災で太平洋岸、東北の沿岸は大津波によって多くの方が被災されている。

その前に、前回の２０年３月の基本構想の中にそういうふうなものが入っていないという表現がありますけれども、この事業内容書を持ってみえると思いますけれども、庁舎建設について、そのことは全て記載してあります。今になって、熊本があったから前の計画はないんだと。この計画書の２０年３月の計画書の中には、新庁舎の概要、機能、規模及び事業において、５番目に防災機能、災害対策室、防災無線室、備蓄資材等保管室、地下飲料水用水槽など、防災対策がきちっと明記されています。このことをご存じの中で、この間の３期目のときには、熊本の震災があったので庁舎は建てんならんという判断をなされたのか。おかしいじゃないですか、市長。東日本大震災及び２０年３月に策定された基本計画というのは市長はご存じなかったんですか。そこをもう一遍確認したい。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

昨年のこの公の議会の議論も含めてその考え方をお示しさせていただいてまいりましたけれども、また議会からも議会の総意としてさまざまなご意見を頂戴しながら、最終的にさまざまな庁舎の検討の再開初め、そういう判断をさせていただいたものでございますけれども、ご案内のように、従来から庁舎自体は平成１９年度に耐震補強工事を終えて、施設の耐震性を確保できているものというふうに、まずはこれは基本的に考えております。

また、議員ご指摘の平成２３年３月１１日に起こりました東日本大震災につきましては、東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した津波及びその後の余震により引き起こされた大規模地震であったと考えておるものでございます。

このようなことから、内陸部に位置し、津波の影響が少ない亀山市において、従来の知見の範囲において施設の耐震性を確保できているものと考えたところでございます。

しかしながら、ご案内の平成２８年４月、昨年の熊本地震は、我が国の観測史上初めてとなります震度７の地震が連続２回発生をし、その破壊力というのはこれまでの想定をはるかに超えるものであります。これは、多くの専門家、あるいは国、地方自治体の関係者等々、学会も含めて、大きな衝撃を受けたところでございました。

この地震から得られました新たな知見と教訓から、防災の拠点機能を備えた庁舎の必要性を強く認識し、これまでの一時凍結を解除して、新庁舎建設に向けて、都市機能、防災などを含めた多面的な検討を行うとしたところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

熊本地震が想定外、東日本大震災も想定外です。だけど、今、俗に言われておる南海トラフ、昭和２１年ぐらいに南海地震がありました。私の先代がしもうていった年ですけれども、南海トラフはもう既に地震学者等が、地震は震度８以上、熊本においては津波は３０メーターを超えるということを既に想定しておるんです。当地は津波の影響はないかもわかりませんけれども、震度８以上の南海トラフが動くということはある程度想定しているわけです。そのために各自治体はやっておる。

ちなみに、市長は、以前に耐震補強をやったと。８，０００万でやったわけです。あの８，０００万は、当時の田中市長がお見えになるときに、平成２６年度を目途に新庁舎を建てるために、それまでに起こる可能性があるから、とりあえず８，０００万のお金をつけて、庁舎の南棟、北棟、それから西庁舎等々の耐震工事をやって、２６年度に、起こってはならんですけれども、起こるかもわからんことを想定して、あの８，０００万を投じて、筋交いを各３棟にやったんです。その間、工事の最中に亀山で震度５弱の地震がありました。私は、あのとき、西棟は潰れたと思っていました。あれは備えたんじゃないです。２６年度に庁舎が建つから、それまで起こってはならんけれども、起こった場合に備えて耐震工事をしたんで、それで十分ではないわけでしょう。そんな認識を持っておるんですか、今でも。七、八年に南海トラフが動いた場合は、またそれは想定外であったというふうな形で市長は逃げるんですか。よく官公庁が不祥事を起こすと、局長以下五、六人並んで記者会見して、頭を下げています。それで済むんではないと思う。やっぱり人命を預かる行政としては、市民の生命・財産を守る市長としては、こういうふうな言いわけをやっていてはあかんと思っています。もう少し詰めていきたいと思います。

私と市長の考え方は違うんですけれども、２０年３月に策定した構想はまるきりあかんと言うてみえるのか。それ、もう一遍確認したい。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当時、新庁舎建設基本構想を策定いただきました当時の基本構想には、本当に多くの皆さんの英知を結集いただいて策定をいただいたというふうに考えておるところであります。敬意を表したいというふうに当時もそう思っておりますし、現在もそのように思っております。

また、当時のこの政策判断をいたすに当たりましては、当時２カ年にわたって積み上げていただいた策定プロセスを重視して、いずれまた検討するときの一つの基礎的な土台となるというようなことについても、そのように認識をさせていただいておるところであります。

今回、新庁舎の新たな検討を始めさせていただくわけでありますが、その中で、本当に多面的な、今、時期の問題もご指摘をいただきました。あるいはどんな機能を持たすべきか等々も含め、あるいは場所も含め、さまざまな検討が必要であろうというふうに思っております。そういう視点から、今回、多面的な検討を始めさせていただくという政策判断をお示しさせていただいたものでございまして、当然、当時の構想の策定プロセス等、中身につきましても尊重させていただくものであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

当時の考えを尊重させていただくというのは結構なことですけれども、市長が凍結を言って、市長さんになられたと。県議会で副議長もやってみえて、亀山市長のときに、なぜ凍結をしたいかということを８年前に尋ねました。８年前の答弁では、合併特例債でも借金であるから、私としては、その８，０００万で安心しておったんかな、あなたは。耐震工事をしたんで。合併特例債といえども借金ですから、市民に、また次世代に負担を残すことはできないから、私は凍結をしましたと言われましたな。市長、確認したい。言うたか言わんのか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

財源の特例債だけの問題ではなくて、やはり政策の優先度の問題として、当時皆さんにお示しをさせていただいて、財源もその一つでありますけれども、その上で判断をさせていただいたものでございます。その点は、随分この議会を通じて、８年間もこの場でご議論をさせていただいてまいったことであろうというふうに思っております。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

もう一遍確認したいんです。合併特例債の優先度、それを持っていきたいと。

もう一つ、パネルを出します。私は、庁舎建設には五、六十億を今の段階で要すると思っておるんですけれども、合併特例債の通常発行可能額は９６億円強でした。今現在、今後発行できるのは９億１，０００万です。９億です。完了しておる事業の中で、和賀白川線、市営斎場、関中学校、野村布気線の一部、これで６０億ぐらいだと思うんです。４０億の中に２５億の庁舎建設の特例債があったんです。北東分署が市民の要望でできて、この北東分署に５億ばかり使うています。今回の予算を見せていただくと、優先順位の中で合併特例債を使うと、今、市長言われたですけれども、まず、今後七、八年にできる庁舎建設の財源をどのように捻出されるつもりなのか、それをちょっと確認したい。これは起債事業です。１００％借金です、財源は。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今から検討いたしてまいります新庁舎のあり方につきましては、財源も含め、あるいは庁舎の機能や、あるいは場所やさまざまな視点も含め、検討を今からさせていただくということでございます。当然その財源は、他の政策との関係もありますので、一番適切な財源を確保し、それを活用していくことになろうかというふうに思っております。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

財源のことで今から検討するって、最終的には定番のありきたりの事業の中に入ってくるんですよ。合併特例債で補助制度のない単独事業である庁舎建設を１，８００の自治体でかなりやってお

るんです、新庁舎の建設を。いなべ市もそうです。みんな合併特例債は起債を起こして、何割かの償還があるから、２５億だったら１７億の地方税に算入してくるんですよ。だから、合併特例債の定番商品として、庁舎建設をやっておる自治体が多いんですよ。それをあなたは知らんかって、今日に至っておる。今度は財源を確保するのはどうするといったら、今から検討しますと。規模から検討します。大体ここに５万人を想定した総面積１万平米、建設用地７，０００平米、駐車台数２５０台、書いてあるんですよ。それをまた覆して検討するんですか。あなた、いつまで市長をするつもりやねん。この表を出させてもろうたけれども、私、これ不思議でしようがないんだけれども、特に２段目の学校施設等空調設備事業費に１億７，５００万の活用をして、平成３０年と３１年、最終年度ですな。空調施設に合併特例債を使うというふうな気持ちを持っておると。私はこれ、６年前から言っておるんですよ、普通教室の空調。合併特例債を今考えて使うんやったら、６年前にもできたじゃないですか、優先すべき事業の中に。し尿処理センターの撤去費のこともおかしな感じですよ。駅前事業に合併特例債を使う。こんな話は何も出てこなんだ。まして「関の山車」会館等でも入っておる。そして、結局３１年には全部使い切ると。そして、庁舎の基金はどうするのやと言ったら、今後検討しますと。検討するのはいいけれども、どのような検討をしていくんですか、資金調達。庁内には知恵者がようけおるのであれですけれども、合併特例債によって庁舎をつくると。補助制度のない事業、新庁舎建設、合併の象徴であるって、和賀白川線は前市長も言われたけれども、定番事業として、ありきたりの事業として合併特例債を活用するのがあなたの言う定番ですよ。それが、これからどうするんやといったら、今から考えるということですな。そんなことではあかん。

もう１点、方針の中に駅前再開発について述べてみえます。これがおかしいんです。地方創生のための戦略プロジェクトとして、最後の市街地再生への切り札として、亀山駅前再開発に不退転の決意で臨みたいとあり、この事業には、平成２９年度当初に２億円強の予算が計上された。事業完了年度、平成３３年度にすると資料を提出されましたが、この大きな事業について、十分に議会への説明、そして、議会との協議を行うべきであったと思うが、今後どのように議会、市民の理解を得ていくおつもりなのか、そのお考えをちょっと聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず、前段の庁舎の課題・問題点はしっかり洗い出しをさせていただいて、まずは庁内で検討の上で基本構想や基本計画をつくり上げていく必要があるということで、その中で財源も含め、多面的に検討させていただくということで進めさせていただきたいと思います。

それから、駅前の再開発の事業につきましてでありますが、ご案内のようにこの中心市街地を形成いたします亀山駅周辺の再生につきましては、昭和の時代からさまざまなアプローチがなされてまいりましたけれども、その中で、残念ながらさまざまな事業はその実現には至らず、今日を迎えておるところでございます。

そういう中で、約１０年近くにわたりまして、亀山駅周辺地区の再生に向けて、地域はもちろん、経済界ももちろんでありますが、そういう積み上げがなされてきておるところでございますし、本市といたしましても、平成２６年度に亀山駅周辺整備事業として基本計画を議会並びに市民の皆様

にお示しをさせていただいて、事業化に向けて検討整理を行ってまいって、今日に至っておるところでございます。

当然毎年毎年の予算の審議、決算の審議も含めて、さまざまなご意見を議会の皆さんからもいただいておるところでありますけれども、今後この再開発事業につきまして、今般、新年度予算、それから次の総合計画の中にも位置づけをさせていただいて、重点的、戦略的に進めていくと。次の段階に入っていくものというふうに認識をいたしております。

地域の合意形成でありますとか、財政面でありますとか、権利関係でありますとか、本当にさまざまな課題もございますけれども、丁寧に一つ一つクリアしながら、事業の推進に努めてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

丁寧にって、私が聞かせてもろうておるのは、議会に対して２億４，０００万の計上というのは、確かに平成２１年から平成２８年の間に研究会から私が議長をやったときに協議会になったんですけれども、２４年ですかな。７，８００万のお金がここへ投入されています、駅前の研究会及び協議会。今回、唐突の話でこの資料が出てきて、２億４，０００万の予算計上をしたと。議会にこの説明があったんかと。最後の市街地再生への切り札と言いますけれども、駅前が終わったら、これで終わりですか、亀山は。東町商店街、これは今井市長のときに街路事業をやりました。だけど、東町商店街から本町通りはほとんど手つかずですよ。ここも市街地じゃないですか。駅前が最後の市街地じゃないですよ。地域によっては、わしの地域の通りが本当の中心だという地域があるんです。

最後のというのは、何を最後というのかわかりませんけれども、議会への説明もなしに、議会もやっぱり平成２９年２月に議会に出されたこの資料、亀山大橋と言うんですか、あれは。あれが撤去されるというのがこの資料でわかったんですけれども、あの橋、便利やのになと。道一つなくすんやなといって困ってはる人もようけ見えますのやに、これが実現したら。こんな話が出ておるげなといって、あの橋、落としたら、関のほうの者は信号待ちして入るのか、あそこの河合石油から危ない目して横切るのか。遠回りしていかんならんですわな。あの大橋は落ちんのかと、わしの息子も言ってますわ。あれ、あかんぞな。不便になるがなと。そういうふうなこともあなたは協議したと言うけれども、基本的にあの事業というのは、任意の事業主体にやっていますわな。去年、コンサル等に頼んで図面を引かせたらしいですけれども、地域の考えなのか、市長の考えなのか、行政の考えなのか、そこらもはっきりわからん。だけど、唐突にその２億４，０００万強の予算計上することはおかしいと思いますけれども、さっきも言うたように、合併特例債の活用も、この空調問題もそうでしょう。これは、今するんやったら、いつでもできたはずでしょう、きょうまでに。それを今になって、残った金をどういうふうに振り分けたらいいかという、ただそこの算段だけと違うんですか。首振っているのやったら、どこが違うのか教えてください。

そういうのは問題ないと私は思う。合併特例債は、あくまでも新市まちづくり計画に基づいて、事業の中で市民に負債を残さん。償還額というのは使っていかんとあかんと私は思っておるんですけれども、この駅前再開発プロジェクトについては、やっぱり議会ともう少しきちっと協議し、そ

して予算計上していかなあかん。

庁舎についても、当然基金を積んでいかんならんと思います。この予算にも１００万ばかりの利息だけ計上してあります。これから庁舎を建てていくとある程度腹を決めたんやったら、新年度当初予算にせめて１億ぐらいの金を基金として積み上げていくという気持ちはなかったんか、市長。今回、あなたの就任からずうっと通例どおり、利息で年度末の残金から５，０００万のお金を積んできています。あなた、今回の当初予算で、選挙前に当初予算を組むように指示しておった中で、今回の議会に、あなたは当選するつもりやと思うてやったんやと思うけれども、庁舎建設凍結を解いてやるのやったら、従来の田中市政がやった年間３億という基金積み立てをやって、その次年度にあなたが就任して、１億が５，０００万になって、その５，０００万も、利息で年度末に５，０００万に合わせて積み立てて、１０億になっておる。今回、当初予算で凍結せんのやったら、庁舎建設基金として１億なり２億の金を積み上げなかった。そういうふうなことは考えなかったんですか。通年どおりやっておきゃあいいんだと。財務も言わなんだと。企画も言わなんだということで、あなたの主体性を私は聞きたい。あなたが指示を出すんやったら、今回から私は凍結せえへんから、基金として１億積んでこいと。間に合わんけど、ことしは２億にしようという腹はなかったんですか。そこら辺一遍聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然今後の検討の過程で、どのような機能を持った庁舎を、どの規模で、どの場所へ、どのような財源でというさまざまな検討が必要であろうというふうに考えておるところであります。それの基本的な展開、いわゆる構想や計画をしっかりする中で、おのずと基金へ積み上げる金額の多寡についても決定をされていくものというふうに考えておるところであります。

現時点では、まずは多面的な検討をスタートさせていただくということで、新年度考えさせていただいておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

基本的に、今ずうっとあなたの市政の運営を見ている中で、いろんな間違いもようけあると思うんです、人ですからね。間違いは間違いで、自分からおのずと正さなあかん。私自身もそうやと思っておるんですけれども、今言われたことはここにみんな書いてあるんですよ。平成２０年の２月に全部書いてある。時間を要して先人がつくってきた事業書というのはやっぱり尊重してくださいよ。希望も何も全て書いてある。財源だけは、ここは合併特例債と書いてある。財源はこれから考えるって、１００％借金ですよ、補助のない。４０億を市民に負担させる決断をあなたはしたんやから、今から８年前に。それに対して、うまいことやっていくんやったら、例えば議会のほうに庁舎特別委員会とか、駅前については駅前再開発特別委員会とか、そういうふうなものを市長から提案したらどうですか。議会につくってくれと。議会の意見も聞かせてほしいというふうなことを言われるべきですよ。それでこそ議会と行政が市民のために両輪となって、亀山市民の安全・安心のまちづくり、機能が発揮できるのは議会と執行部、行政との二元代表制の一つのあかしなんですよ。

それをやるべきです。

最後に１点確認したいんですわ。これだけはどうしても確認したい。冒頭に、市長における市長選挙の公約というのは、自分が選ばれたらこうするという約束ということでした。庁舎建設には七、八年を要すると言われていますが、櫻井市長は、平成２１年の市長選挙において、自治体の首長の多選は行政運営に支障があるから、市民に３期１２年とする公約をされたが、確認の意味で、その初心のお考えは現在もお変わりないですか。それを確認したい。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

２１年の市長選挙で申し上げた多選は制限すべきであるということについては、私自身の考え方は変わっておりません。

それから、当然さきの市長選挙で私自身が市民の皆様から負託を預けていただいた。これについては、この４年間、最善の努力を尽くしてまいる所存でございます。

また、このスタートに当たりまして、４年後の進退を語る政治家は多分いないと思いますけれども、そのような立場でございます。とにかくこの４年間の市民の皆様からのご期待に誠心誠意全力で臨んでまいりたいと決意をいたしておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

言葉というのは妙なもので、８年前には首長は３期１２年以上したらあかんという公約をした。今、３期目、４期目はないのかという話ですやんか。庁舎問題もあるで、七、八年かかる。４年後のことはわからんと。私の聞き方が間違うたんかな。８年前には、せめて３期１２年は市政を担当したいと思う初心で市民に公約をしたと。１期目が過ぎ、２期目は無投票で、３期目はどうするのやとなかなか言わんと、９月定例会にもほかの首長もやらんと。選挙は３期目を当選されたと。４期目はどうやと聞いたら、４年後のことはわからんと。８年前は１２年間でやめますよと。１２年間は私にやらせてくださいといって市民に約束しておいて、４年後はわからんというのがどういう意味かわからん。もう一遍聞きたい。４年後はわからんというのはどういう意味ですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

何度も申し上げますが、政治家の多選については制限すべきであるという考え方、私は基本的に政治理念として持っておるところであります。そして、この４年間しっかり全力を尽くしてまいる覚悟であります。

議員も、本当に釈迦に説法でありますが、新たな責任を持ってスタートするこの時期に当たって、４年後の進退を語る政治家は多分存在しないというふうに思っております。いずれにいたしましても全力でこの４年間を務めてまいるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

あえて私、最初に公約とは何とかと聞いたんです。自分が選挙に臨むときに有権者にお約束することやと。これが公約であるとあなた自身も言われたんです。私も関の町会議員に３７から出させてもろうて、８回の選挙をやっています。市長が言うたように、多選で長いことおるさかいにかなわんのやと言われても、私も４年間一生懸命市民の手足として使ってくださいと言って、私、選挙に出ていますのやけど、そのおかげで、私らのような人間でもこうやって議員のバッジをつけさせてもろうて、この壇上におらせてもろうて、市民の皆さんの負託を受けて、ちょっとでもよくなるようにと思って、いろんな提案を市長にさせてもろうておる。

私はやるからには、自分の思いが達成するまでやるという気持ちで私は毎回選挙を４年やっていますよ。約束するのは、皆さんの手足になって使ってくださいという表現でやってきました。だけど、あなたは、多選はあかんと言っていて、１２年間やったら、もうやめますと言っておいて、４年後のことを述べる政治家は誰もおらんやろうって、そんなこと、約束を守らん政治家は今やめてもろうてもよろしいわ、市長。この前通ったばかりやけど、４年後のことはわからんて、４年後、市民にやってくださいと押してもろうたら、またそこへ座らはるつもりかな。それはないと思う。それは、あなたが言うた公約違反や。そういうふうに思われませんかな。公約に違反してでも、４年後は、また市民に押されたら出馬しますよというふうに捉えますけどな。

出たらよろしいよ。もう一遍、４年後にまた出ますわと、市民から言われたで。行政をつかさどる者は、みずからの考え、みずからの思いでこういうふうな場に立たせてもらう。特に特別職の者はそういうふうな気持ちでおらんことにはあかんと思いますよ。４年後のことは語れんというのは僕はおかしいと思う。

苦言になりますけど、その他の項に入る前に、これだけ市長に言うとく。田沼意次さん、８代将軍の吉宗さんの後の家重さんのときにお側用人をやった田沼意次さんという人がこういうふうなことを言われたらしい、物の本によると。単行本ですけど、ほんまに言うたか、私、聞いていませんが、その人が調べて、こんなことを言っている。上におる者が間違いは認めても、訂正せねばならんと。これは上に立つ者ほど心しておかねばならんということです。間違ったことを恥と考え、それを隠しては、下につく者が混乱する。また、上がそれをすれば、下が倣うと。こうなれば、幕府は終わりになると、こういうふうに言われたらしい。

結局、物事を進めていくのに、やっぱり長が主体で、長の考えで物事を進めていく。長の一言によって、各部局の諸君、この人らは専門家ですよ。私らよりずうっと専門家の人をいかに使うか。使うというとおかしいけど、いかに自分の考え方に協力してもろうて、物事をまとめていくかというのに、やっぱり各部署の部長級以下職員、室長、全てを束ねて、物事を進めていく考えをあなたは持っていなければ亀山市は終わってしまいますよ。そういうふうなことをお願いしますわ。４年後のことはわからんって、また出るんですか。そんなもんかな、あなたの公約、マニフェストは。

検討する検討するということもようけありますけれども、そんなものじゃないと私は思いますけれども、もう１点、その他のことでちょっと聞きたいもんで、ちょっとお尋ねしますけれども、１０分くらいやで、答弁は簡潔に願いたいんですけれども、９月の定例会の折に、旧関町の第１工区、第２工区についての特例廃止条例を検討していただけやんかということを提案させていただきました。担当部局でいろいろご苦労されて、それなりの形はできたようなんですけれども、この３月定

例会に、７カ月たつんですけれども、合併協議の中で２年以内に調整する事項、平成１３年５月以前に公共下水道区域として認定された区域においては特例事項で云々ということを提案させてもろうた。その特例を撤廃していただきたいということを申し出たんですけれども、それに対して、今回、条例の訂正が出ていない理由を、市長さん、ちょっと教えてください。何か難しいことがあったんですかな。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

昨年９月定例会におきまして、議員から、旧関町地内の第１工区、第２工区における公共下水道受益者負担金の特例に関する是正についてのご質問を頂戴いたしました。合併から１１年が経過をして、両市町の一体感の醸成を図る中で、他の地区との整合についても考慮することも必要であることから、将来的には見直しの必要性を感じておりますが、さまざまな課題がありまして、これらを整理する必要があるというご答弁を申し上げたところでございました。

基本的には合併協定事項を最大限尊重すべきものという運用を、これも含めて、他のさまざまな協議決定事項についてもそのように考えて運用しておるところでありますが、その後、この見直しに向けまして検討をさせていただきました。また、法的なこと等の絡みもありますので、顧問弁護士への法律相談も行いました。それらの結果、同一区域内の負担の公平性を確保する必要があることから、合併協定事項を尊重して、現行どおり運用していくべきだというふうに判断をさせていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

旧関町の１工区、２工区の既に設置してある方、これから設置しようとする人の公平性を図るために、その特例は廃止しないというふうな結論に達したと、そういうふうに確認させてもろうてよろしいかな、市長。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

現行のとおりということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

その１００ヘクタールの区域内の農地、宅地となる土地、そこには今後も引き続き今の特例を適用していくということですな。果たしてそれでいいんですか、市長。あそこに１，１００余りの受益者が見えます。あのときの質問で、合併後に２０戸の新築家屋が建ったと。もう一つ、十何区画、宅地造成がしてあります。同一区域で、関地区の１工区、２工区の人は旧関のままでやっておくんなはれという考えやな、市長。そういうふうに認識させてもらいます。これは、私が一遍手を打ちます。法的根拠というのがちょっとわかりませんもんで、私は条文をつくる専門家ではありません

もんで、議会のほうで何とか対応できへんか。あなた、同一区域で、その地域には若い者、畑を買うて、若い世代の人らは住めやんように、お金なら少々５６万ぐらいどうでもいいと。通常からいくと、２００平米で１０万強ですよ、特例を廃止してもうたら。大体六十七、八坪の土地を買うたときに、その区域に建てる人の負担金は大体１０万弱です。その人らに特例を廃止しないということは、通常で２６万プラス３０万、５６万として、四十五、六万の負担を強いてもいいという判断を市長はされたということでよろしいかな。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回のこの課題でありますけれども、もし制度改正をした場合、関町区域の一部に限定された範囲内での適用でございますので、対象者はその中の一部に限られてございまして、既にご案内の１，０８２世帯の皆さんが現制度によって適用されておるということがございますので、この改正によりまして生じるさまざまな課題の中には、既に現制度で運用された方々が不利益をこうむることがあり得ると。こういう中での、いわゆる負担の公平性も含めて考えるべきだという見解でございます。

それならば、その区域への若い皆さんなんかの定住化促進につながらないではないかというご趣旨であろうかというふうに思っておりますが、今回、第２次総合計画の前期基本計画の実施計画におきまして、平成３０年度から新たに住宅を取得する子育て世帯を対象として、定住世帯住宅取得支援事業を展開していく中で、当該地域につきましても定住化の促進のための制度を整えてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

都市計画税、その１００ヘクタールは解除してください。都市計画税から、公共下水道等の債務負担行為、借金返済に回しておるんですよ。その区域は除外してください。それが税の公平性ですやんか。１、２工区の１００ヘクタールに都市計画税が合併後かかっておるんですよ。あなたが言う税の公平性やったら、この区域外にしてもうてくださいよ。都市計画税の課税区域外に、その１、２工区を。それが税の公平性じゃないですか。今も言うたでしょう。誤ったことはやっぱり変えていかなあかんと。今、１，１００どれだけをもう既に払っておるんで、その人らが文句を言うとかなわんと。そんな了見の狭い人は住んでえへん、関には。ちゃんと了解してくれるわ。あなたの周りは知らんぞ。そんな考え方では困る。私、その辺対処させていただきます。あなたがようせんのやったら、議会はそういうふうにする機能がありますから、そういうふうにします。もう一遍、あなたがきょう言った答弁を見直して、私が皆さんに協力を得るようにします。

最後にもう一つあるんですけれども、１点答弁漏れがありましたもんで確認したい。庁舎の基金をなぜ２９年度に積まなんだかという答弁がないんです。庁舎のことはどういうふうに考えておるんですか。４年後のことは言えやんとか、そういうふうなことでごまかされては困るんです。まず、今回の２９年度当初予算に庁舎基金１０４万４，０００円計上してある。これ利息ですよ。多分数字が間違うてないと思う。これ補助金もない建設ですよ。庁舎をやるためやったら、この当初予算

でせめてもとの３億ぐらいは積んでおいても、今から間に合うことやと思う。７年後には２１億たまるんやで、３０億弱のお金がたまるわけや。そうしたら、残り２０億ぐらいで何とかなるやろうということになりますけれども、積まなかった理由を教えてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

財源調整、基金への積み上げも含めて、今後の検討の中で整理をさせていただくということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時１０分　休憩）

（午前１１時１９分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１７番　小坂直親議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

緑風会の代表として、代表質問をさせていただきたいと思います。

今回から代表質問ということでございますけど、今回は市長が３期目のスタートを切ったということで、質問内容についても、先ほどと大幅にかぶるところもあろうかと思いますが、私なりに質問させていただきますので、明快なご答弁をよろしくお願いしたいと思います。

まず最初に、市長の所信についてなんですけど、所信につきましては、施政方針、予算編成方針で所信の一端は述べられておるんですけど、市長の３期目のスタートについての所信について、市民にわかりやすく丁寧に述べていただきたい。

環境の変化に適応し、持続的に成長し続ける緑豊かなまちを進化させていきたいというスローガンを掲げております。３期目に当たり、過去２期８年に対して、どのように達成感を感じてみえるのか、達成度をどのように持ってみえるのか。また、向こう４年間にどのような目標を掲げて、この３期目のスタートをされたのかという所信について、まずお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１７番　小坂直親議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

小坂議員のご質問にお答えをさせていただきます。

市長の４年間の所信について、その考え方を伺いたいということでありましたが、私の市政運営に対する所信につきましては、開かれた市政と持続可能なまちづくりに向け、全庁一丸となり最善の努力を積み重ねてまいりましたこの８年間の歩みを礎として、さらにこれを進化させてまいりたいと決意をいたすものでございます。

そして、市民の皆様が日々愛着と幸福実感を持って、ずうっと暮らし続けたくなるクオリティ・オブ・ライフ、暮らしの質の実現を目指してまいることを基本といたしております。

こうしたことを踏まえまして、その指針となる新たな総合計画の施策体系に沿う形で、平成２９年度の取り組みと、その実施根拠となる予算編成方針とあわせて、平成２９年度施政及び予算編成方針として所信をこのたびお示しさせていただいたものでございます。

それと、２期８年の達成度と次の目標についてということでございました。

就任以来８年間、当時、政策公約「新生亀山モデル」を掲げまして、我がまちの持続的成長と市民の暮らしの質の向上を目指して取り組んでまいったところであります。

この間、ご案内のようにリーマンショック直後の市税減収などの急変がございましたので、これを乗り越えて、そのためにも開かれた市政と身の丈の行政運営への政策転換というのが大切と考え、それを進めてまいったところであります。

特に、市民の皆様、あるいは議会の皆様と情報を共有していくという意味からも、情報公開によります市民参画を進めるとともに、当時さまざまな議論もございました。先ほどもありましたけれども、庁舎の凍結、自然の森公園構想の白紙化など、大型事業を見直して、地域医療の再生でありますとか、子育て支援の充実など、より優先度の高い施策を推進いたしてまいりました。

また、これは急激な変化がございましたので、私自身、本部長となった全庁的な体制として行財政改革推進本部を設置いたしまして、受益者負担の適正化などにも取り組んでまいったところでございます。なお、これもまだ現在進行形でございます。

こうした取り組みを通じまして、本市は５万都市という、県内では真ん中より少し小さい中小の都市、自治体でありますが、しかし、県内におきましては、県内でも有数の住みやすさと財政健全性の両立につながってまいっておるものというふうに考えておるところであります。

これらの歩みをしっかり礎に、それから今後の将来展望や今の環境の変化等々をしっかり見定めて、これからの３期目におきましては、政策公約として掲げました「新生亀山クオリティ　８８の新定番」に全力で取り組んでまいる所存でございます。「緑のキラリと輝くまち亀山」の実現を目指した施策の推進に向けて努力を重ねてまいるところであります。議会、並びに市民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げる次第であります。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

るるお話しいただいて、どちらかというといいことずくめの話みたいで、どうもその中身については、今聞いた「緑のキラリと輝くまち」、また「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都かめやま」、緑の輝くまちを進化させると。緑、緑、緑というのを、総合計画でもあらゆるところに「緑」という言葉を非常に使われておる。確かにこの市内６３％が山ということで、大変緑豊かなように見えるんですけど、中身は、８年前は６５％だったが、２％また緑化が破壊されたということになると、約２平方キロメートルが破壊されておるわけですね、結局。それに合わせて、山林、山の崩壊はどんどんしておる。それから、中山間においては田畑が荒廃しておる。こういう現状の中で、言葉としては、緑、緑、緑をあらゆる場面、あらゆる中で申されておるんですが、中身の実態は、本当に市長は、緑に対する施策というのは今回でもごく一部しかない。計画されていない。

言葉で言う緑豊かなまちにふさわしい緑に対する施策が全然うたわれていない。このことについての市長の考え方をお聞きしたいのと、先ほども優先度の高い施策を推進し、市の住みやすさと財政健全化の両立がつながったと。言葉では確かにそうですが、しかし、中身は、市民全体が豊かな暮らしを享受し、財政は非常に健全であるというのは、前期のときの中期財政見通しでも大変不明瞭な中期財政見通しであった。結果として、今、財調が４０億あるということなんですけど、そんな健全な財政の中で、なぜ市長はボーナスを２０％削減しなければならないか。財政が逼迫しておるから、給料を条例以外に都合のいい２０％を削減するということにどのように結びつくんですかね。その辺について、県下屈指の住みやすさと財政の健全化の両立につながっておるということについてのご答弁をお願いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず１点目の、緑、緑とは言うが、緑全体は衰退しておるけれど、どうするのかということでございましたが、本市は、鈴鹿山系でありますとか、それを水源とする鈴鹿川の水系など、豊かな緑と水に囲まれて、その一部は鈴鹿国定公園に指定をされておるところでございます。市内には１１の水道水源を持っておるということで、本当に自前の市町村単独で水道水を供給できるということでは大変意義深いというふうに思っておるところであります。

また、こうした豊かな自然環境を守るため、例えば平成２２年でありましたが、議会の皆様、市民の皆様、行政挙げて、本当に私は亀山の長い歴史、これからの未来の歴史を考える上で非常に大きな出来事であったと思いますが、この鈴鹿山系西部丘陵地帯１万５００ヘクタールに対して鉱区禁止区域の指定をいただいたということは、これは多分全国的にも類を見ない取り組みであったと思いますし、亀山の未来をある意味定める大変大きな出来事であったと思っております。

これに象徴されるような、いわゆる自然環境保全をしていこう。そして、それと調和したまちづくりや人づくりをしていこうという考え方というのは、本市の風土として、それから政策事業として、本当に今日まで着実に積み上がってきたものがあって、これからもこれは大切にしていかなくてはならんという思いを強くいたしておるところであります。

こうしたことを踏まえまして、市民の愛着と誇りの源泉であります自然と歴史を受け継ぐふるさとの視点から、ジモトノココロプロジェクト、総合計画等々に位置づけをいたしまして、源流を守る水と緑のつながる自然の保全活用等に取り組むことといたしておるところであります。

また、基本施策であります自然との共生におきましても、自然環境の保全に対する市民意識の高揚や鈴鹿川源流地域を有する誇りと責任を明らかにする条例の検討、同源流域におけます産学民官の取り組みによる森林整備、このほか、環境林の整備など、森林、里山、農地の保全に向けた各種施策に取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

それから、県下有数の暮らしの質と財政健全化の両立とはということでございましたけれども、私ども５万都市としては、さまざまな福祉、教育、子育て、課題は当然ありますけれども、一定のまちの規模を超える施策の質を市民の皆様にこれは実感をいただいておるものというふうに考えておるところであります。

同時に、これを支える財政力、財源等々を踏まえましても、亀山市としては例年の決算でも認定

をいただいておるところでありますけれども、例えば経常収支比率、将来負担比率等々、いわゆる本市の財政指標は県下でもまさにトップクラスであろうというふうに考えておりまして、その点は両立が、課題はありますよ。課題はありますが、両立への歩みを進めてこれたというふうに考えております。

なお、今後も、将来なかなか不透明な時代でございますので、当然行財政改革を初めとして、この取り組みをしっかり進めながら、暮らしの質と財政健全化の両立を図っていくということは本市の大きな政策テーマであるというふうに認識して、しっかり取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

るる緑についてもお聞かせ願ったんですけど、今の鉱区の件については、あれは開発があるから、開発阻止のためにやっただけであって、それは緑を守るためにやったんではなく、結果的には不法開発をやめようということであったということで、その辺は若干の見解の相違があろうかと思うんですけど、最後に、先ほど櫻井議員からの質問等を含めてですけど、これは私が言っておることではないんですけど、新聞で社説があったと思います。私が言っておるんじゃない。新聞の社説で、実行力や決断力に乏しいという厳しい声があると。市の発展には、限られた財源でのやりくりや、企業誘致に頼り、旧来の手法から一歩進んだ改革が期待されるというふうに厳しく市長の３選に対しての社説があったと思うんですけど、このことについて、市長はどのように受けとめてみえるか、お聞かせ願いたい。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

選挙を通じまして、あるいは選挙戦の後におきましても、さまざまなメディアの皆さんからのインタビューとか、そういうのをいただきました。丁寧にお答えさせていただきましたけれど、今ご紹介いただいた、これはある新聞記事であろうかと思いますが、それぞれ各社の捉え方や考え方、また読者の受けとめ方もさまざまであろうかというふうに思います。しかしながら、今、そこで指摘をされておりますその本質は、限られた財源のやりくりや企業誘致のみの旧来の手法に頼ることなく、一歩踏み込んだ改革の必要性を問うておる社説であったというふうに認識をさせていただいておりますが、まさにそのとおりであろうというふうに考えておりまして、市の発展におきまして必要不可欠な視点であるというふうに私自身も認識をさせていただいておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

今後は、３期目のスタートということでございますので、実行力や決断力に乏しいと言われることのないように今後努めていただきたいなと切にお願いをいたしておきます。

次に、マニフェストの新生亀山クオリティの件なんですけど、２つのプロジェクトが規定されております。１つが、まず若者が住みたくなる定住促進のプロジェクトについてなんですけど、これ

については子育て世帯の定住促進を加速化されるということなんですけど、長期総合計画の中にもそのプロジェクトとして、第３子以降の保育料の無料化とか、生きる力と学力向上の教育力とか、医療費の窓口の無料化の検討とか、こういったことがるる掲げられておるんですけど、このことは、やはり今見える方の若者が持続的に亀山に住んでいただきたいという思いの中だろうと思うんです。定住について、人口の増加を５万人以上に求めるのか、減少を少なくするための定住構想なのかということなんですけど、若者の定住のためには、今まで県下を先導してきた子育て環境をさらに充実するということなんですけど、これは今住んでみえる若者に持続可能に住んでもらいたいということなんですけど、私がようわからんのは、若者が定住するとなれば、そういう施策を発信することによって他市から亀山市に住んでいただける。そういうのが本来の狙いであろうかと思うんですけど、それであるならば、亀山市の定住促進支援事業、３３年度からやるということですけど、ここにうたうんならば、この支援事業をもっと早くして、宅地だとか、住宅、受け皿をつくってこそ定住につながると思うんですけど、ただここに上げている若者の定住は、今ある若者がより長く住んでいただいて、亀山から出ていかないためにというようなことにしかとれない。今住んでみえる方の育成のための手段であって、このことを発信することによって、他県、他市から亀山に住んでもらう。そのためには、受け皿として、どのようにするか。雇用の場をつくるとか、住宅の場をつくるとか、そういうことが何らうたっていない。その辺について、若者の定住についての考え方、特に今後、人口増も当然なんですけど、生産労働人口をいかにしてふやすかということですね。そのためには、雇用の場をどういうふうに確保するかと。それによって、定住していくための住んでいただく場所をどのように提供するというふうに考えてみえるのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今、議員ご指摘のような考え方、これがまさに今本市の総合計画の根幹にある考え方でありますし、地方創生の亀山版の総合戦略の最重要の戦略的な視点であります。ご案内のように、今住んでみえる方のさらなる子育て支援とか、教育とか、地元雇用とかというのは当然でありますが、さらに他所から本市に流入いただき、そして定住いただけるような環境を整えていくのかというのが大きな政策的な課題でございます。それに向けて努力をいたしてまいりたいと考えておりますが、その定住促進の受け皿の考え方について、市長の考え方はということでございましたので、申し上げたいと思います。

子育て世代の定住促進に向けた受け入れ環境につきましては、まずは７分野８８の新生亀山クオリティの中で、子どもの新定番に掲げた第３子以降の保育料無料化や子ども医療費の窓口無料化などの負担軽減策のほか、不登校、児童虐待などに対する相談体制の充実等、子育てしながら、安心して住み続けられる環境整備に一層取り組んでまいりたいと考えております。

それから、定住受け入れのための住宅整備につきましては、基本的には民間ベースでご努力をいただくところというふうに考えておりますが、本市といたしましても、住宅取得者に対しての財政補助など、側面的な支援を行うことによりまして、定住促進を加速させていきたいというふうに考えておるところであります。

なお、先ほどの定住化に向けた支援策といたしまして、今回の新しい総合計画の実施計画の中に掲げさせていただいておりますが、議員、今、平成３３年度とおっしゃられましたが、平成３０年度から新たに住宅を取得する子育て世代を対象として定住世帯住宅取得支援事業を展開してまいりますので、こういう新たな視点も加えながら、定住促進の環境の充実を一層図ってまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

いずれにしても、定住化にはあらゆる細かい施策はやってみえると思うんですけど、基本はやっぱり雇用と定住、これを結びつけなければ、人口が定住化に結びつくのは難しいと思います。そのための手段が総合計画でもなかなか読み取りにくい。受け皿として、今の子育て世代の支援事業でも、これらについても中身がわかりづらい。どのように子育て世代を支援するのか。それによって、大きく変わってくると思うんで、それであれば、いち早く制度を発信して、亀山市に住んでみようかという発信をすること。亀山市は、シャープのときでもあったんですけど、労働力が足らないというのは致命傷なんですね。ということは、生産労働人口がいないということで、なかなか企業誘致も難しいと言われておるんで、その辺について、雇用と定住ということで、労働力の確保というのは最大限の目的だろうと思うんで、それにもう少し力を入れていただいて、もう少し具体的な、他市から流入して定住していただくだけの手段、方策を立てていただきたいというふうに思います。

次の第２のプロジェクトの亀山駅周辺再開発プロジェクトについてなんですけれど、これ、先ほど櫻井議員からも言われましたように、市長は、亀山市の中心拠点である駅前を再開発するために、都市の求心力へ不退転の決意で臨むという、不退転の決意、初めて市長から聞いたんですけど、どれぐらい不退転の決意があるのかということもお聞きしたいんですけれど、非常に市民からもいろいろ聞いておりますが、第２ブロックの複合ビルの形として、土地所有者など民間に開発してもらうのがあくまでも前提であると。市はそのフロアを買い上げる形で支援する方針で、図書館は検討の軸となる候補の一つであると言われておるんですけど、これについても今まで話は聞いておったんだけど、正式には何ら今まで聞いていないと思うんです。そういう意味で、全体として、計画の目標と方針が非常に不明瞭、わかりにくい。我々がわからんのは市民はもっとわかりにくいだろうと思うんです。

歴史、文化、市民がつながるコンセプトとはいかなることを申されておるのか。それから、土地の高度利用と公共空間の確保とはいかなることなのか。公共施設を核とした持続可能なにぎわいとは、ここらは一つ一つ何ら明快な回答は来ないと思うんです。その辺について、今どのようにこれを進めるのかということで、時間がきょう私は午前と午後にまたがりますので、この問題をまず一旦答えていただく中で、都市計画法第８条の用途地域の指定について、どのように用途指定をして、それを実行するのか。近隣商業地域なり、準工業地域まで入っておるわけですけど、それを都市計画法の８条と９条の高度利用、これらをどのように整合するのかということと、総合再生基本計画に基づく地区整備とあるが、全体の資金計画が見えてこない。あくまでも４５億だけでなく、第２ブロックの組合について、全体にどのような資金計画があるのか、全然見えてこないというのと、見せていただいた資料には、概算整備事業費検討というのがあるんですね。議会へ出された図とか、

あくまでもまだ概算整備計画なんですよ。概要整備計画と検討なんですけど、これは今後、大きく変わるという意味なのか、確定していないのか。こんな確定していないものを、今、予算をつけて実行することがいいのか悪いのか。第１種市街地再開発の許認可は来年度末、都市計画は２９年、事業許可も都市計画の許可もまだおりていない中で、予算をつけて執行できるのか。そんなことはできるのか、その辺をあわせてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この亀山駅周辺の再生でございますけれども、国鉄の分割民営化から、ご案内のように３０年経過いたしております。しかし、そういう中で、昭和から平成に展開をしておりますが、先ほど櫻井議員にも申し上げましたけれども、駅前、亀山の中心市街地の一翼を担う玄関口でもありますが、現状については大きな進捗もなく、今日に至っておるところでございます。その間、建物は老朽化して、また権利関係者も高齢化をする中で、駅周辺のさまざまな諸問題が顕著になってきておるところでございます。これらを解決すべく、市街地再開発事業に向けて組合設立の熟度が高まってきておりまして、この時期を逸しますと、改めて地域の合意を得ることとか、財政面においても事業化を進めることは大変困難な状況になってくるものと考えておるところであります。

過去、昭和の時代、あるいは平成に入りましてからもさまざまなアプローチがなされてまいりました。市の玄関口であります亀山駅周辺の再生を進めるためには、駅周辺の権利関係が複雑で、それぞれに居住や生活環境が異なる現状におきましては、合意ができて、事業化が可能なものから順次進めていく手法が、財源も含めて、より現実的かというふうに考えておるところでございます。

そういう中で、私どもといたしましては、平成２４年度に設立をいただいた亀山駅周辺まちづくり協議会におきまして、亀山駅周辺の約４．２ヘクタールを４つのブロックに分けて検討を進めてまいったところでございます。今回は、駅正面の２ブロックにつきまして、駅周辺のさまざまな諸問題を解決すべく、市街地再開発事業に向けて組合設立の熟度が高まってきたものでございます。

組合設立でありますとか、計画立案にまずは取り組むことで、十分な採算性の検討はもちろんでありますが、無理のない形で第一歩を踏み出さなくてはならないというふうに考えておるところでございます。

また、そういう動きによりまして、なかなか動いてこなかったことでございますし、この間、さまざまな努力を重ねてまいっておりますが、これによりまして、次の展開につながっていくものというふうに考えておるところでございます。

今日までと同様に、行政だけではなくて、地域、それから民間活力も生かしつつ、着実に駅周辺の再生に向けた努力を重ねてまいりたいと考えておりまして、そのための最大限の努力をいたしてまいりたいと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

不退転の決意で臨まれるんで、かなりシビアな計算の中で市長の思いがあるんだろうと思うんですけど、この話は。私、地元のほうでいろいろ話も聞かせていただいて、ここにるるまとめさせて

いただきました。これを今から申し上げて回答をもらったんでは時間がありませんので、議長のほうで予算決算委員会で集中審議をしていただきたいということを申し上げて、今から申し上げますので、そのことについて、そのときまでに回答願いたい。

まず第１に、地元で聞きとった意見でございます。全体計画が見えてこない。それから、公共施設とは具体的に何か。整備に当たり高度利用地区の指定を行うとされているが、建蔽率や容積率に関する考えは持っているのか。再開発に関する道路整備において御幸橋の撤去を考えているが、地域の同意は得られているのか。２ブロックの駐車場の整備を予定しているが、コインパークが多く、設置されている公共駐車場の料金をどのように考えているのか。２ブロック内の駅前広場については、ＪＲ用地が半分あるが、事業に対してのＪＲの協力は得られているのか。２ブロックの市街地再開発事業に対して反対の立場の権利者もいると聞いており、事業実施に対して大きな問題になると考えられる。全員の同意が得られなくても事業は進めるのか。２ブロック内に医療モールが計画されているが、医療施設については国道３０６号沿線などに多く設置されている。当地区内に必要な施設なのか。また、誘致に見込みはあるのか。事業費が示されているが、積算の根拠は整理されているのか。公共施設の整備費には幾らかかるのか。資料に示されたスケジュールで進めるには全体的に無理があるのではないか。地域住民からは地域への説明がないとの声を聞く。説明が不足しているのではないか。こういった問題が地元のほうで、私が聞いた範囲内で大変不安を持っているということでございます。これを一つ一つ答弁をもらったんでは時間がありませんので、予算決算委員会で集中審議ができるのをご要望申し上げて、私は午後もありますので、区切りがいいところで前半を終わらせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

質問の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時５３分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

午前に引き続きまして、質問させていただきます。

施政方針について若干、これは市長に聞くより財政部長に聞かなあかんのかなと思いますけど、財政の健全化が依然としていい状態にあるという中で、２９年度から３３年度までの中期財政見通しについてなんですけど、その中には一般財源ベースで２億円の減額が見込まれておるというふうに表現されておるんですけど、市税においては約５億円の減収になるというふうに思います。それからもう一つ、地方交付税のうちにカウントされるとは言え、臨時財政対策債を５年間で３９億８，０００万円、市債についても７６億８，０００万円を見込んでおるという５年間の借金ですな。５年間で約１００億の借金を見込まなければならん。しかし、市税としては５億円の減額になって、一般ベースでは２億ですけど、実際は５億の減額になっておる。この中で、どのように財政運営、中期財政見通しを立てられたのか。財政調整基金は５年間で１９億円を削減して、２１億円と。あ

くまでも借金財政、決して健全財政とは言いがたいように思います。地方債だけの借入残高が今既に１７０億7,４００万、そのうちの臨時財政対策債が７４億と、ほとんど臨時財政対策債が現在７４億のところへまた合わせて３９億、約４０億円を借り入れるということで、中期財政見通しは税収は減っていくのに借金ばかりつくっておるということになるわけですけど、公債費にしても今既に１７０億あるわけですけど、それともう一つ、隠れた借金として債務負担行為があると思います。債務負担行為は、本年度末を見ますと約２１億6,０００万。合わせると、借金が現時点で１００億。そこへまた１００億を積み上げるというと２００億になるんです、予想としては。そのような中で、中期財政見通しと長期総合計画の整合を図っていき、今後、今の駅前開発にしろ、庁舎建設にしても、財源は借金の上の借金ですから、とても成り立たない中期財政見通しだと思うんですけど、出されておる中期財政見通しは非常に穏やかに数字合わせがしてあるんやけど、中身はうんと厳しい借金地獄の中期財政見通しになっておると思います。その辺についてのお考えをお願いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

本市の中期財政見通しにつきましては、平成２９年２月時点での地方税財政制度等に基づいて、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものでございます。

議員ご指摘のとおり、市税収入については減少傾向が続くと予想される中で、歳出におきましては、生活保護費や障がい者自立支援事業など扶助費の増加に加えまして、亀山駅周辺整備事業と前期基本計画第１次実施計画に掲げます事業の実施に伴う投資的経費の増加を見込んでございまして、５年間で財政調整基金残高が１９億円の減となるなど、将来の財政運営は厳しさを増すものというふうに見込んでございます。

このような試算結果でございますけれども、先ほど議員からご所見がありましたが、借金地獄という表現を使われましたけれども、現在、市債残高は１７０億まで減少をさせてまいりました。私の就任当初は２３０億円台でございましたので、この間の将来世代への負担の軽減に向けては、選択と集中等を踏まえて今日に至ってきておるところでございます。特別会計、事業会計を入れますと、さらにプラス１００億近い金額にはなりますが、しかし、健全な財政運営につなげてきておるというふうに考えておるところでございます。

しかし、いずれにいたしましても、先ほどの試算結果も踏まえまして、持続可能な行財政運営の確立を目指して、今後とも第２次行財政改革大綱において定めた財政運営の健全性を確保するための取り組み項目をしっかりと、そして着実に具現化していかなくてはならないというふうに強く認識をさせていただいておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

今、健全化に向かっておると言いますけど、しかし、今申し上げたように、中期財政見通しの数字を並べますと、やはり借金をつくらざるを得ない。特に臨時財政対策債の取り扱いが大きく変わってくると思います。これは交付税でカウントされるということで、交付税にかわり一般財源化す

るということなんですが、しかし、借金は借金なんです。だから、普通の起債と合わせてすると１００億円の借り入れをするということで、せっかく１７０億まで努力されたということですけど、事業をやらなければ、合併特例債をかなり充当しておることもあわせてなんですけど、やはりそれを抑えなければ、税収は減っておるわけです。だから、この借金をいかにして返すかと思うと、債務負担行為を含めると２００億の残高が残るということになるんです。２００億をつくるわけですな、今後。かなりの借金の額になるだろうというふうに思うんですけど、今の市長の言うのでは、余りにも庁舎を建てるにしても何するにしてもそれ以上にまた起債を借りなければならんし、税収は確保しなければならんということなんですけど、それであれば、やっぱり行財政改革を徹底してやらなければならんということなんですけど、その中で、経常的経費と標準経費、それから政策経費を見ますと、政策的経費は５年間で２１６億円ぐらいを予定されておるんですけど、政策的経費が１２６億と。ほとんどが投資的経費に充てられておるというふうに思うんです。だけど、経常経費を見ますと、政策経費と標準経費を足すと今の一般会計になるんですけど、標準経費のとり方、標準経費は政策経費を引いた分が自動的になっておるんやけど、本来の標準経費というのは、基準財政需要額に合わせて、亀山市としての標準的な財政は変わらないと思うんですけど、この５年間全てが予算規模に対して政策的経費を引いた分が経常経費になっておると。本来の標準的経費ではないだろうというふうに思うし、標準的経費を削減しなければ健全財政に結びつかないと思うんですけど、やっぱり標準財政経費をいかにして減らすかということがこれからの課題であろうと思うんですけど、その辺についてのお考えはあるのかないのか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

これも議員ご指摘のように、標準的な経常経費をいかに下げていくか。経常収支比率等々を考えますと、当然これは今日までも大きなテーマでございましたので、しっかりと対応させていただいてまいったと思いますし、今後においても、その視点は外せないというふうに強く認識をいたしております。

年度年度で取り組んでまいりました経常経費の削減については、行財政改革の取り組みで議会にもお示しをさせていただいておりますが、かなりの数億単位でのそういう取り組みを進めてきたというふうに思っておりますけれども、本当に絞り切った雑巾を、あるいはスポンジをさらに絞り切るというのがどこまでできるかわかりませんが、いわゆる経常経費の削減については今後も努力をしていかなくてはならんというふうに考えております。

それと、今、少しおっしゃられましたが、税収がリーマンショックの後で急激に変化していく中で、私どもは借金の起債を起こす金額は抑制をしてまいりましたが、かなりの事業については、当然借金、合併特例債も含め、臨財債も含め、うまく活用して、事業展開をしてまいりました。その結果、暮らしの質と財政健全性を両立させるという、ここのところが本当に永遠のテーマでありますが、今後においてもその視点を持っていきたいというふうに考えております。

それと、やっぱり見なくてはならんのは、公債費が平成２１年は２２億ぐらいであったと思いますが、二十四、五年の厳しいときに最大２８億まで上がったわけであります。それは、本当にその事業に使える財源が、収入が減っていますので、あるいは経常経費も当然ふえておりますので、そ

れを考えていくと、公債費の返済の規模がやっぱり身の丈に合った形で事業を計画し、推進しなくてはならんということは、本当に私どもはこの間、教訓として持ってきたところであろうと思いますし、現在、２２億、２３億ベースまでこの公債費を今後の中期財政でも見通しておりますが、そこまで事業と財政の両立を考えた運営をしてまいりました。今後におきましても、その点はしっかりと対応してまいりたいというふうに考えておるところでございます。臨財債の扱いにつきましても、議員のご指摘のとおりというふうに認識をいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

公債費については、亀山市の場合は溶融炉の関係で利子が元金が入ったときにピークになったはずなんです。合併して、ピークが過ぎたから、おのずと元利償還金がピークに大規模債を借りたやつが、利子から元金、頂点が過ぎたから、今、安定しているのであって、しかし、これから大型の事業をするにおいては当然また借り入れなきゃならん。そうすると、据え置きが２年から３年すると当然ピークが来るわけです。そのピークがちょうど、ことし借りた合併特例債も全部含めると、やっぱり１００億以上になるんですよ。そうなると、３年後にはどうしても元利償還が始まるときにはピークがまた来るわけです。２２億では済まんかもわからない。そこらがやっぱり財政運営上、公債費については利子と元利償還が始まる時期によって大きく変わってくるので、それの運営については注意が必要だろうとは思うんですけれど、特にそれ以外にも、本年度は特に予算の中身を見ましても、２９年度の主な事業としては、放課後児童だとか、伊勢の国文化年だとか、歯周病、それから地域手当、普通教室の空調ということで、これが２９年度の主な事業として歳出ばかりなんですけど、この中に、市長はこの６項目を主な重点事業として上げておるんですけど、この中に、私が申し上げた安心・安全、防災、環境については何ら触れてないんですよ。だから、私が言ったように、森とか山とか、中山間地域といったことが、市長から先ほど答弁をもらったんですけど、中身は何も、２９年の主な事業の中にこの６項目を上げておるだけで、今年度は普通教室２６０万、地域手当２，７００万、歯周病２３１万、これが本当の主要な事業なのか。本来もっと安心・安全、また防災、教育、環境について、もっと重点的に整備しなければならん事業があろうかと思うんですけど、市長の考え方はこの６項目しか上げていない。ほかに安心・安全だとか、やかましく言われておる環境の問題だとかというのがもっとあろうかと思うんです。そういうのが何ら含まれていないのがまず１点。

それから、新年度予算編成で積極的な予算編成ということですけど、県も県下の市町村もほとんど前年度減ですよ。税が下回るから、どうしても予算も減なんですけれども、当市は増ということなんです。それを支えておる財源の確保にすると、施政方針には財政調整基金と各基金を繰り入れすると。緊急防災対策や合併特例債などの特定財源の活用を図っていくと。あくまでも財源確保じゃなしに、今ある基金を取り崩すだけであって、本来の財政の健全化に向かうものじゃなしに、かえって取り崩すことによって将来の財政危機を及ぼすと。特定財源については、やっぱり目的財源もあれば、当然限度があります、特定財源には。自主財源の確保が当然必要やと思うんですけど、自主財源の確保については何ら記載されていない。

それから、財政調整基金についても、今４０億が１９億減って２０億になるんですけど、一体財

政調整基金は、角度を変えまして、２００億円のうち、将来に向けての財政の調整に使う金額として、幾らが財政調整基金の限度額と思ってみえるのかを聞きたいのと、それから、櫻井議員も言われたように、合併特例債はし尿処理場の取り壊しに使うと。これもちょっと不合理である。合併特例債は新市まちづくり計画に載ったものを行うということについて、し尿処理場の取り壊しだとか、駅前開発ということは新市まちづくり計画には載っていなかったですよ。し尿処理場の取り壊しまで合併特例債を使うんじゃなしに、そうであれば、今、櫻井さんが言われたように、新庁舎に向かって、２５億円の合併特例債をもう既に使ったんならば、やっぱり庁舎建設１５億、２５億を４０億になるようにやっぱり積み立てるべきであると。だから、合併特例債を充当するのは使い切ったんなら、その２５億の分を庁舎建設に向かって、１億でも２億でも３億でも目的に合わせて積み立てるべきであると。だから、こんなところでこんな合併特例債を使うのはおかしいということを含めて、基準財政の中の財政収支のプライマリーバランスについて、どのように今現在認識してみえるか、あわせてお聞かせ願います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず、前段で議員がおっしゃられるのは、議会にお示しさせていただいたこの６つの主な事業という資料に触れられたというふうに思いますが、当然本市の事業は、今回の総合計画でもお示ししていますが、６つの大綱、３０の基本施策に３２９の施策が動いております。その中に、主要事業が１０５本、そして、それ以外の標準の事業がございますので、さまざまな施策事業の中で、市民のニーズにお応えをしていくということで予算の編成等々をさせていただいておるところであります。

これは、記者会見でも使いました新年度予算の、特に新規で行う事業について、わかりやすく６点をお示しさせていただいた資料を議会資料としても添付させていただいたものでございますので、６つ以外は力を入れないということではないということはぜひご理解いただきたいと思います。

そして、その中で、幾つか具体的にお触れいただきました、例えば環境や農林業の振興についても盛り込まれていないんではないかということでありますが、私どもとしましても、農林業については１次産業の中心的なものとして、地域にとって、あるいは生活にとって不可欠なものというふうに考えております。しかし、近年、大変厳しい状況にある、この状況につきましても認識をいたしておるところでございます。したがいまして、農業につきましても、農地の利用集積の伸び悩みや獣害被害等の解消に向け、あるいは農業経営力、農業生産力の低下に対して、営農組織等々の支援も含めて、しっかりと対応させていただきたいというふうに考えておるものでございます。

さらに、農地や林地の集約施業が必要でございますので、国においても農業関係法の改正によりまして農地の最適化の方針が示されております。本市におきましても、農業委員会に新たに最適化推進委員を設置するなどの制度改正を行ってまいりました。林業におきましても、事業体による多くの個人所有山林をまとめた集約施業を行っていただいておりますが、これらの施策をしっかりとこれからも推進させていただきたいと考えておるものであります。

あと、し尿処理施設の解体・撤去事業に絡みます合併特例債等々の活用についての見解を問われておりますが、それぞれ関係部長のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、私のほうからは、関衛生センターし尿処理施設の解体・撤去工事について、合併特例債を活用した理由等についてご答弁を申し上げたいと思います。

まず、この撤去工事につきましては、事業の分類上は、その跡地を刈り草コンポスト化センターとして一体的に活用いたしますことから、同センター環境整備事業としておりますが、実質的には亀山衛生公園のし尿処理施設長寿命化事業として一連のものでございます。

したがいまして、合併後の施設の一本化を図ることを目的とした当該解体・撤去工事でございますので、合併特例債を活用いたすものでございます。

なお、このし尿処理施設長寿命化事業につきましては、合併特例債の活用事業を示します新市まちづくり計画においても位置づけを行っているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

まあし尿処理場の長寿命化と取り壊しとは関連はあるといえばあるけど、まるっきり関係ない。負の財産に合併特例債を使うというのはいかがなものかというふうに私は思います。適正でないのではないかと思います。

あわせて、今、農林業について、市長にお答えいただいたんですけど、農林業の振興については、いろいろ私も再三申し上げておるんですけど、まず総合計画の中で、施策体系や基本施策の中で、まず快適さを支える生活基盤のために農林業が支えている。環境として取り上げておるのと、交通拠点性を生かした都市活力の中に農林業の振興をうたっておる。一体農林業をどのようにしようとしておるのか。自然環境を守るため、要するに農林業は衰退しておるわけです。それが活性化して生産性を上げれば、あなたの言われる緑輝く基盤になろうかと。環境も守りながら農林業の生産を上げることが環境につながっていくと。環境は環境で、里山や農地の保全に努めたいと。それから、交通の拠点性と農林業の振興とどうつながるのか、都市活力ってどうつながるのかと。それから、農業経営と林業経営の安定化に努めると言われるけど、安定化のためには何をするかといったら、安定化していないからですよ。安定化してないから農業基盤が衰退して、自然環境が破壊されるということにつながっておるんやけど、あくまでも総合計画の中には、私は突出して第１次産業がやっぱり元気でないと地域は成り立たないですよ。第１産業に対して、生産性がないから予算も事業も投下しないと。

あなた、緑とキラリと光る亀山を目指しておるのであれば、第１次産業である農林業を政策として支えることがやっぱり自然環境を守り、そして農業、林業の経営の安定化につながるというふうに思うんですけど、その辺がどうもあっちとこっちと両方に分かれておる。農林業だけなんですよ、こんな書き方をされておるのは。いかにして農林業の扱いが悪いかと。どちらでも生かせるようなことしか書いてない。私は総合計画についても意見を申し上げたけど、これは一本化してほしいと特筆してほしいと言ったんですけど、それはそれで自然環境と生産者は別なんだと言うけど、生産性を上げることによって自然環境は守られるという一つの一貫性を持った総合計画と施策を進めて

いただきたいということを申し上げておるので、それについて、ご所見があればということなんです。

それと、今回、鈴鹿川源流のもり条例の制定がありましたけど、これは一体鈴鹿川源流のもり条例をどういう背景で、どういう事業効果を見込んで条例を制定される予定なのかということと、本年度から農地面積にかかわらず、市が農地転用許可をすることによって、計画的に農地利用の促進をするということは、農地を潰して利用するということと、今言った農業の生産性を向上させるのと、市長の権限で農地転用をどんどんやっていくということは、農地を利活用するということは農地を減らしていくんだという考え方につながると思うんです。その辺の農地の持つ多面的機能を守るという面からいって、農地転用を利用して、計画的に農地利用を促進するというのとは相反すると思うんですけど、それについての考え方と、もう１点、林業については、平成１４年度から国・県を通じて、山について約６５ヘクタールの大半を造林して、環境林と生産林と共生林に分けて指定したんです。そのことをせっかくしても遅々として事業が進んでいない。崩壊の一途であると。その辺について、市長は、環境林は環境林として間伐するんですけど、生産林はそれを活用して、利益、営業につながることが環境林であって、共生林は憩いの場所とするという考え方を平成１４年度に発足して、亀山、鈴鹿は全圏域が指定されておるんですけど、その辺についての事業が年々減少しておる。だから、全然その事業が進んでいないことについて、市長はどのように認識してみえるのか、それをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

議員、４点お尋ねをいただきましたので、順次お答えをさせていただきますが、まず１点目の、農林業の生産性を上げるための施策をもっと打つべきではないのかということでございます。私どもとしては、まさに現状、マンパワーも含めて、高齢化、後継者はいない、農地は荒れる。そういう状況の中で、経営体を育成していく、あるいは新たな新規参入を促していく。こういう施策に取り組んでおるところでございまして、しっかりと取り組んでまいりたいと考えておるところであります。

２点目で、鈴鹿川源流のもり条例はどんな条例を制定する考えなのかということでございましたが、ご案内のように、本市の森林によって育まれた鈴鹿川、幾つもの渓流を合わせながら伊勢湾へと流れ込んでおりまして、その川の水は、その伏流水を含め、農業用水を初め、亀山はもちろんでありますが、流域の鈴鹿、四日市の上水道水や工業用水の供給源として、流域周辺にとって欠かすことのできない大切な資源となってございます。この鈴鹿川の源流を維持する坂下地区においては、京都から見れば西の玄関口、伊勢の国への玄関口でありますと同時に、歴史や文化等々、重要な役割を担っていただいておるところであります。歴史的風致維持向上計画の重点エリアでもございますので、鈴鹿峠の峠道も当然大きな地域資源でございます。こういうものが地域の高齢化、過疎化等々とあわせ、地域活力が低下しておって、源流域としての危機にも直面しておるという状況でございますので、やっぱり鈴鹿川の流域圏、最上流にありますこの地域の役割を考えますときに、ぜひその役割を担い、未来へ継承できるような、そういう考え方を整理して、森林保全も含め、次世代に継承していきたいというふうに考えておりまして、そういう条例を制定いたしたいというふう

に現時点で考えておるものであります。

３点目でございますが、計画的な農地利用の促進ということで、県から権限移譲によりまして、指定市町村として、私どもが農地法の一部改正によります農地転用許可を亀山市として行うことができるように権限移譲いただこうとするものであります。この指定市町村になることで、その権限を適切に活用して、真に守るべき農地を確保して、他の土地利用の計画との整合性を図って、地域の実情に合った土地利用を促進してまいりたいと考えておりまして、それによって、農地とそれ以外の土地利用の整合性を亀山市として図っていきたいというふうに考えておるものでございます。

４点目の森林環境創造事業でございますが、環境林の整備につきましては、平成１４年度から県が創設しました森林環境創造事業によって、私どももさまざまな取り組みを行ってまいりました。森林環境創造事業は、森林所有者、森林組合、市の三者が原則２０年間の管理委託契約を締結した環境林を公共財として位置づけて、森林の公益的機能を維持発展する公共事業でありまして、これは非常に有効な施策というふうに考えておるところであります。現在まで認定面積７９３ヘクタールとなっておりますが、国・県の財政厳しい折、この事業自体の枠が減ってきておりますので、大変懸念をいたして、国・県には要望いたしておるところでありますが、この事業の意義は従来から大変意義深いというふうに考えておりますし、今後も継続をさせていかなくてはならん事業の一つというふうに認識をいたしております。ちょっと早足で恐縮でございましたが、お答えとさせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

小坂議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

もう２点ばかりあったんですけど、もう時間が参りましたんですけど、ただ１点、今、るる説明いただいたことを実行していただくことが大事ですので、決断されて、実行していただければ、こんなことを申し上げることはないと思んです。先ほど申し上げたように、決断して実行していただくということを切にお願い申し上げ、質問を終わらせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

１７番　小坂直親議員の質問は終わりました。

次に、６番　中﨑孝彦議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

それでは、新和会の中﨑でございます。新和会を代表して、代表質問をさせていただきます。

きょうは通告書にありますように、施政及び予算編成方針についてとマニフェストについて、そして市長選挙を終えてというようなことで、大きく３つの項目についてお聞きをしたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

まず、庁舎建設についてでございますが、市長は、凍結されてきたこの庁舎建設について、平成２９年度にも、用地や財源、建設時期、建設場所などの課題を整理するために検討チームを庁内に設置すると聞いておりますが、早いんですが、そのメンバー構成や規模については概略固まっているのか。そしてまた、その検討チームというのはいつごろ立ち上げる予定なのか、この点についてお聞きします。

○議長（中村嘉孝君）

６番　中﨑孝彦君員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

中﨑議員のご質問にお答えをさせていただきます。

新庁舎の建設の検討に当たります庁内の検討チームは決まっておるのかということでございますが、庁内の検討メンバーでございますけれども、現時点での考え方といたしまして、関係部長を構成メンバーとして検討させていきたいというふうに考えておるところであります。財務部が主となるものというふうに考えておるところでありますけれども、そのような考え方で、新年度に検討をスタートさせたいというふうに思っておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

そうすると、庁内の部長級の方が検討チームをつくって検討していくというようなことですが、この検討チームの結果を受けて、また外部の方、そういう人にも当然検討していただかなきゃならないし、外部の人の検討結果も市民にちゃんと明示をしていただいてという順序にはなってくると思うんですけれども、庁内で検討した後に外部の人にまたそういうチームをつくって、検討していただくというような、そういう順序でいいんですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

そのように考えてございまして、まずは庁内におきまして、課題の洗い出しとか、さまざまな視点での整理をしてまいりたいというふうに思っております。その上で、前回もそうでありましたが、外部の有識者や関係者の皆さん、議会の皆さんの意見も踏まえ、どのように検討委員会を立ち上げていくかというのは次の段階になろうかというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

検討についてはそういうスケジュールでやっていくということはよくわかりましたが、次に、庁舎建設については、以前聞いたことがあるんですけど、ゼロベースで検討していくということでしたが、平成２０年に作成された素案があるわけですが、その検討過程において、この素案は参考にするのかどうか。そしてまた、午前中にも櫻井議員からも質問がありましたが、私、素案についても、ゼロベースだから、もう素案については横へ置いておくんだということではないと思うが、そういうことではなしに、やっぱり以前検討した素案ですので、それはやっぱり庁内でも素案についてももう一度検証するというような姿勢でいくべきではないかと思うんですが、検討過程において、素案は参考にしないのですか。どうですか、その辺は。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

新庁舎建設に伴います基本構想等の検討につきましては、午前中も櫻井議員にお答えをいたしましたけれども、平成２０年の３月に新庁舎建設基本構想素案を策定いたしておりますが、新たな検討課題が出てきましたことから、当時の策定プロセスや中身については当然尊重させていただく立場ではございますけれども、新たな検討課題等も踏まえて、ゼロベースという考え方がいいのかどうかわかりませんが、そういう視点でもう一回積み上げてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

この庁舎建設につきましては、もちろん今から検討していただくんですが、拙速になってはこれもまたいかんということですが、今の状況を考えると、耐震補強とか、いろんなこと、前回の私の議会の質問の中でも耐震補強は十分にやってあるから、災害時の拠点施設としては十分に対応できるという答弁はいただいておるんですが、庁舎としては６０年近くもたった庁舎ですので、そのときにも言ったんですが、各部材の疲労度というのは非常に大きい、非常に疲労度が進んでおるというようなことで、耐震補強がすなわち長寿命化につながるのかというと、それはそうでもないというふうなことで思っておりますんで、拙速であってはいけませんけれども、悠長には考えておられないというふうなこともありますので、熊本地震の宇土市役所みたいなこともございますので、その辺は十分考慮に入れていただいて、しっかりと検討していただいて、早く庁舎の建設がなるようにお願いをしたいというふうに思います。

次に、亀山駅周辺の整備事業についてお聞きをしたいと思います。

市長は不退転の決意で臨むということで、今回、市長が重点公約に掲げたＪＲ亀山駅前周辺の再開発というのは、長い間、具体的な事業内容が見えてこないというようなことが市民のほうから声が上がっていたというふうに思うんですが、いよいよ本格的に平成２９年度からスタートするということなんですが、提出された亀山駅周辺整備事業の冊子、これをいただいておるわけでございますけれども、この資料の中で、私、思うんですけど、イの一番に示さなければならないことは何かということを思うと、これは亀山駅再生事業、今、１、２、３、４とブロックに分かれておるわけでございますけれども、一番最初、イの一番に示さなければならないというのは、４ブロックの事業全体の概算事業費とか、事業のおおよその完了年度などの明示がないわけですよ。これを明示すべきじゃないかというふうに思うわけです。市民からの、今も言ったように、長い間、具体的な事業内容が見えてこないというのは、整備の内容について、その疑念に答えていないと私は思っておるわけですが、私の思いが間違っておるかどうかわかりませんが、この事業を今こうやって見せてもらっておって、４５億かかるとか、いろんなことが書いてあるんですが、これ全体事業費も何もわからん。そんな中でスタートしていく。これ見切り発車じゃないかと、そんな印象を持たれるんじゃないかというふうな懸念を持つわけでございます。

事業を進めていく上で、前に述べたように、事業全体の概算の事業費とか事業の完了年度を示さない事業というのは、今まで私、少しだけしかかじりませんが、そういうのは聞いたことがございません。そういういろんな疑問点がありますもんですから、きょうはその事業の疑問点について聞いていきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。

この私の質問通告書に、１の整備手法と事業主体についてということと、２番目に事業全体の計画期間と概算費用についてということで２項目の質問を通告しておりますけれども、これ２つ、いろんな関連がありますので、２つ合わせた中で、今から順次質問をさせていただきたいというふうに思います。細部にわたることもあると思いますが、その辺はご容赦を願いたいというふうに思います。

まず最初に、２ブロックと４Ａブロックの事業主体を、再開発組合と、それから優良建築物等整備事業、こういう整備手法をとった理由をお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず、大枠を私のほうからお答えさせていただいて、足らざる部分を担当部長からお答えいたします。

この２ブロックの事業手法といたしましては、従前の建物や土地所有者等の権利を再開発によってつくられるビルの床の権利に等価で変換する第１種市街地再開発事業と、これはご案内のように、一旦行政等が施行地区内の建物や土地等を買収して、あるいは収用して、その買収、または収用されたものがご希望であれば、その代償として再開発ビルの床を渡す第２種市街地再開発事業の２種類がございます。１２月議会でも服部議員から少しご質問いただきましたが、その２つの中で、私どもとしては、長年、駅周辺の再開発が進めなかった経緯等を鑑みますと、あくまでも権利者のご意向を十分尊重して、組合による権利変換を基本とした組合施行の第１種市街地再開発事業が適しておるものというふうに考えてございます。

また、第４ブロックにつきましては住居と店舗が混在をしておりまして、小さな宅地が多いということ、それから面的整備の合意が困難な状況にございますことから、複数の地権者が集まり、敷地を共同化し、共同住宅等の整備を行う優良建築物等整備事業が適しているものと考えて、事業の展開を進めてまいりました。

他のブロックの事業内容につきましては、現段階におきましては未決定でございますので、先行するブロックの動向も踏まえまして、引き続き関係者と協議を進めてまいりたいというふうに考えておるところであります。

それから、事業全体の計画期間等々についてということでございましたが、今回お示しをさせていただいておりますのは、第２次総合計画の前期基本計画の期間、平成２９年から平成３３年の期間におけます概算事業費をお示しさせていただきましたけれども、ご案内のようにブロック全ての事業が確定しておるわけではございませんので、全体の概算事業費や完了年度につきましては、現時点では未確定な状況でございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今の市長の答弁には、この先の質問でもお聞きしますので、またお聞きするとしまして、次に、一つちょっと思うんですが、２ブロックはそういうことで第１種市街地再開発事業ということで、この件につきましても、組合施行に関しても、この後ちょっと質問させていただくんですが、４ブ

ロックを分割して、４Ａブロックをなぜ先行して整備するのかということです。４ブロック全体を一括して、話し合いとか、いろんなことがあったというふうなことは聞いていますけど、４ブロック全体を一括して整備したほうが合理的だし、整備費用についても安く済むんではないかというふうに思うんですけど、４ブロックだけ、何で４Ａブロックとして分割して先行するんですか。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

４Ａブロックをなぜ先にやるかということですが、第４ブロックの整備手法につきましては、先ほど市長もご答弁申し上げましたとおり、小さい区分で地権者が多数見えるという中で、まだ全体としての合意ができている段階ではございませんが、今回、複数の地権者が集まりまして、敷地を共同化する優良建築物等整備事業というものがございますが、それで事業を進めたいという声が上がってまいりました。

今回、１から４ブロック内において、初めての民間の共同住宅が計画されましたので、第２ブロックの計画時期と合わせることで、現在、第２ブロックの方々につきましては、事業を進めるに当たりまして、移転先や仮住居等、そういったものを課題にされている方が見えますので、そうしたものを解決する候補として計画することが可能になるというふうに考えてございます。

再開発エリアの方々のそういった課題に対して大きく寄与できるものというふうに考えておりまして、そのために、第４Ａブロックの事業とあわせまして、３、４ブロック間の道路整備もあわせて進めていくということで、組合設立を支援してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今、答弁をいただきましたが、何で４Ａブロックを分割するのかということは、２ブロックに住んでみえる方がこの区域内に住みたい、住んでい続けたいということで、とりあえず４Ａブロックの中に共同住宅をつくって、そこへ入ってもらうというような手法をとるということで、その辺のことは理解をさせていただきたいというふうに思います。

そして、今また、市長が言われましたが、前期基本計画にあるからどうのこうの、ちょっとそういうことを言われて、全体の概算事業費とか、整備手法はこれからだというふうなことを言われました。それは、この亀山駅前の再開発事業をやっていく、にぎわいを取り戻すんだというふうな目的でやっていくということですので、前期の基本計画でどうのこうのというのはよくわかりますけれども、この事業全体としての、くどいようですけど、整備手法ですね。各ブロック全て、整備の手法も何も決まっていないわけです、ここの中に。１ブロックは全然決まっていません。３ブロックも全然決まっていない。決まっているのは、区画道路だけつくるんだと。合併特例債を使ってつくるんだというようなことがあると思うんですけど、何かそんなふうになっておるんですけど、そういうことも全部、亀山駅前の周辺整備事業ということで示す以上は絶対に基本中の基本だと私は思うんですが、僕の考え方が間違っておるかわかりませんけれども、そんな全体の事業費も何もわかりません。そうやけれども、２９年度から本格的にスタートします。２ブロックは第１種再開発

事業で組合設立を目指して頑張って、組合設立で施行していきます。４Ａブロックは優良建築物等整備事業でやっていきますと言うておいて、そうしたら、市民側から見たら、私側から見たら、１ブロックはどういうふうな整備手法でやるんですか。何ができるんですか。１ブロックを見ましたら、２ブロックの補完施設をつくるんだ。駐車場をつくります。自転車置き場をつくりますということじゃないですか。そういうことだけで、どういう整備手法で１ブロックや３ブロックはやるんですかということを示してもらわないと、見切り発車ですよ、私が思うには。私の考えが間違っておるかもわかりませんけど、私もこれ２回ばかり質問させてもらっておるんですけど、最初にそういうことで示してから、１ブロックはこういうふうにやっていきますと。概算事業費はこういうふうですと。事業完了は、おおよそですけどこんな時期を見ていますということを示して、示した中で、２ブロックをこういうふうに先行してやります。４Ａブロックはこういうしかじかのためにこういうふうに４ブロックを分割してやります。そういうことを示していくのが事業を進めていく上で一番大事なことじゃないかなというふうに思うわけです。こんなことを質問して、どうですかということで答弁いただいても仕方がないもんで、そういうことだと私は思うんです。

今も言いましたですけど、事業全体の概算事業費と、そしてブロック別の１ブロックから４ブロックの事業費、整備手法、そういうものを示さないかんです、最初に。それから、２ブロックをやるんですというようなことが、事業を進めていく基本じゃないかなと私は思います。

そして、もう一つ質問させていただきます。この中で、こういう事業をして４５億かかりますという中で、再開発組合等の事業費、どれだけ負担額があるんだということを全然示されていないわけです。第１種市街地再開発事業というのは、こんなことはもうご存じだし、私が言うまでもなく、国が３分の１、地方自治体が３分の１、組合が３分の１、それが総事業費。そういう事業をやっていくのに、組合等の負担は幾らか全然示されていない。これ、一体幾らなんですか。わかりますか。教えていただきたい、私。そうじゃなかったら、事業がわかりませんよ、本当に。組合が事業主体なんです。その事業主体の組合の負担額がわからん。組合を設立できませんよ、地元の人。私、そう思うんですけど、どうですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず、前提でありますが、今回のこの整備事業の全体計画なんですが、唐突にということを今おっしゃられましたけれども、ご案内のように平成２６年度にこの議会におきまして、亀山駅周辺市街地総合再生基本計画をもとに、亀山駅周辺再生に向けた取り組み状況についてお示しをさせていただいて、ご報告をさせていただきました。ちょうど１年前のこの予算議会におきましては、公共的機能の導入についての考え方をお示しさせていただいて、そして検討を進めていく旨を申し上げたところでございます。今日までいろんなご意見をいただいております。

また、これも昨年６月議会であったかと思いますが、基本的な計画の中で、先ほど申し上げました理由によりまして、第２ブロックと第４Ａブロックを先行して整備を進めていくということについて、所管の常任委員会でお示しをさせていただいて、ご議論をいただいたところであります。

そういう流れの中で、毎年毎年、協議会の支援でありますとか、計画の検討、策定、それから一部現況測量とか、概略検討とかを、平成２５年度から予算をお認めいただいて進めてまいりました

ので、そういう中で今日積み上がってきておるというものでございます。

ただ、今回お示しをさせていただいた第２ブロック、第４ブロックの事業につきましては、それらを踏まえた中で、今後の事業としてお示しをさせていただいたものでございます。

それから、今の再開発組合につきましてのご質問につきまして、担当部長のほうからお答えをさせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

再開発組合の負担分でございますが、これにつきましては、まだ現段階で正式に組合が設立をしてございませんので、あくまで想定という部分になりますけれども、仮に今、先ほど議員がお示しいただきました資料のものが駅正面に４階建ての再開発ビルとして、その奥にまた駐車場と２０戸分の分譲マンションができるという計画のまま進んだといたしますと、国が約２２億円、市が２１億円というふうに試算をしてございます。また、組合の事業費につきましては、これも先ほど議員ご指摘のとおり、国、自治体、組合、いずれも３分の１ずつの負担ということでございますから、組合の概算事業費も同程度の２０億円程度になるというふうに考えてございます。

繰り返しになりますけど、組合が設立した段階で、改めてきちんと予算等詰めていくことになりますので、あくまで現段階では概算額ということでご理解賜りたいと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

もちろん正確な事業費が幾らだと、それはもちろんわからんで当たり前なんですが、概算事業ということで全体の事業費が６０億ということですね。この２ブロックと４Ａブロックでは６０億かかるということで、あとまだ１ブロック、３ブロック、もろもろがあると、どれだけの事業費になるのやというのが今全然わからないわけです。ですから、くどいようですけど、こういうこともきちっと、概算の概算でもいいんですから、やっぱり市民に示して、全体の事業費はこうですよと。今回進める２ブロックと４Ａブロックはこうですよというのは示してほしい。そういう資料を出していただきたい。ここでお願いをしておきたいというふうに思います。

それから、次の質問なんですが、開発の組合が設立されて、組合事業、２９年の１１月ごろには組合設立を県のほうで認可を得たいというようなことがこの冊子にも書いてあったんですけれども、今の概算で２０億ということですけど、２０名の方が再開発組合を設立するというようなことも聞いておるんですが、組合が２０億負担するということは、組合が背負うリスクと私は思うんです。この２０名の方の開発組合の組合員の方が２０億円という膨大なリスクを背負っていく事業なんです。この辺について、市長はどういうふうな考えをお持ちか、お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今後、組合の事業内容については、事業内容の確定に伴って決定をしていくものであるということはぜひご理解いただきたいというふうに思います。その上で、組合のリスクについての市長の考

え方はということでございますけれども、今までのさまざまな再開発事業が前へ進んでこなかった背景は先ほど来お答えさせていただきましたが、このリスクでありますが、権利変換や事業計画の中で十分採算性を検討して、あくまで皆様所有の財産を公のために提供して、いわゆる土地の高度化や、あるいは都市機能の更新を図るという事業にご賛同いただいて、この事業は成立をするものであります。当然その合意が大変重要でありますが、合意後の事業推進に当たっては、採算性を検討の上、建ててから床の処分先を探すということではなくて、あくまで計画段階において、建物の内容とか、規模、用途、保留床の処分先等、十分な事業計画や資金計画を立てた上で事業を推進していくものというふうに考えておるところであります。

そういう中で、リスクを減らしていくということは、地権者の皆さんも当然でありますし、我々行政機関にとりましても当然それは想定した上で、今日まで慎重に積み上げてきておるところであります。その点はリスクを伴うものでありますと同時に、公共的な都市の機能の更新のために多くの方のご理解をいただいて成立をするということであろうと思いますので、当然そういうことを考慮した事業展開、環境が必要であろうというふうに認識を強くいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今、市長の答弁をいただきましたが、これは、皆さんよくご存じのとおり、第１種市街地再開発事業、組合を設立して、組合が事業主体でやっていく。そして、２０名の方が組合を設立するんですが、その人たちの建物とか土地は等価交換で開発ビルの中へ入っていただく。しかし、組合の事業費というのは、保留床というものをビルの中に設けて、それを売却するとか、また別の組織をつくって賃貸にして、その賃貸収入で、もちろん借金といいますか、組合が融資を受けるわけですから、払っていくと。そして、今も市長が言いましたが、保留床の売却についてもそういうリスクをなくすために、建ててからではないと。今からそういう準備をしていくという話でございますけれども、今の日本の経済がよくなった、よくなったと言われますけど、この経済状況下で、私、懸念するんです。保留床の売却というものが本当にスムーズにいくのかと。ある程度最悪のことも考えて事業を進めていかないと、もし保留床の売却がうまいこといかん。どうしよう。開発ビルは建ったけれども、２０億の負担をしています。組合を設立する方はある程度高齢の方ですよ。高齢で何もできません。解散しますとかなんとか、そんなことできないんですよ。あとを受ける人が必要なんです、将来。この事業はずうっと長いんですよ。２年や３年で終わる事業じゃないんですから、その辺のことを考えていただきたい。そういう懸念を私は持つんです。答弁は要りませんけど、そういうことを考えていただきたい。通告のときも僕お話ししました。そうしたら、銀行の人を知っているから、今のうちにそこの保留床、私、買ってもいいよという人もたくさん見えますとかなんとかという話を通告のときに聞きましたけど、それはあくまでも話だけのことで、実際問題どうなのか。ビルはできていない。モデルルームもない。そんなところで、私、買いますわ。どんどんふやしますわという話は、そんな話があっても信用できませんよ、本当に。そんな甘い考え方、本当に失礼な言い方ですけど、そういうふうな考え方でこの事業が進んでいったら、再開発組合の人はどうなるんですか。そこを私は思うんです。本当にリスクは大きいんですよ。中には１３億円で亀山市が保留床を買うというようなことがここに書いてあります。事業費１３億円か何か書いてあり

ます。これはこれで組合の助けになるでしょうと思うんです。そうやけど、本当に２０名の方、年齢層はどのぐらいの方が私もわかりませんけど、それは大きなリスクだと思うもんですから、その辺のこともしっかりと考えて、この事業を進めていっていただきたいというふうに思います。

それから、この項目の最後に、私が議員にさせていただいてから２回ぐらいは再開発事業について質問させてもらっておるんですけど、そのときからもう再開発組合ありきのような雰囲気といいますか、そういうふうだと私は認識しておるんですけれども、この事業、例えば第１種市街地再開発事業、これ組合じゃなくてもいいわけです。ディベロッパーでもいいんです。地方自治体でもいいわけですから、ここで聞きますけど、亀山市が事業主体として、この再開発事業を実施する選択肢というのはなかったんですか。これをお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

第１種市街地再開発事業を選択し、その中で、今、議員は行政が事業主体でという選択肢はなかったかということでありますが、先ほどお答えをさせていただいたように、過去からのさまざまなアプローチというか、駅前を再生していこうという中で、やはり主体となります地域の皆様のコンセンサスや、これが大前提であろうかと思います。そういう中で、土地を所有してみえる皆さんの思いとか、それはさまざまであろうかと思います。ご商売してみえる方もおられたり、多様な権利関係者の皆さんのご意向を尊重し、皆さんの合意形成を重視して、同時に、行政としても可能な限りのサポートをする。行政が主導で引っ張って事業を展開するというよりも、そういうのが最も適切であるという判断をさせていただいて、このような検討や積み上げをさせていただいてまいりました。

なお、今、平成２５年から協議会となっておりますが、その前身はまちづくり研究会という、本当に地域の未来を考えていこうという地域の皆さんのさまざまな汗や涙の取り組みの積み重ねの中に、これがこの１０年かけてここまで積み上げていただいてきたというふうに思っておりますし、我々もともに考えて、ともに歩んでまいった。そういう中で、このような事業手法の検討というか、確定をさせていただいてきたというふうにご理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今、こういうふうにずうっと２９年の１１月には組合設立の認可も受けてということで、どんどんどんどん事業が２ブロックは進んできておるわけですから、今さら本市が事業主体でどうだということで言っても仕方がないことですけど、そういう選択肢がなかったのかということでちょっとお聞きをいたしました。

それで、いろいろお聞きしたんですけど、くどいようですけど、私がこの事業を進めていく上で、本当にくどいようですけど、まず最初に事業全体の事業計画を明示して、その上で、２９年度からはこのブロックはこういうふうで、このブロックからこういう整備をしていきますというような、そういうような手法で進めていかないとなかなか市民の人にもわかってもらえないし、市民の理解も得られないというふうなことを思いますので、その辺のことは十分今後も考えていただきたいと

いうふうに思います。

もう時間も押してきましたもんで、次に、子どもの新定番についてということで、市長は子育て支援を充実させるとして、第３子以降の保育料無料化と、小学校就学までの子ども医療費の窓口無料化についての検討をしていくということを強調されておるんですけれども、初めに、第３子以降の保育料無料化の実施時期というのはいつごろを想定しているのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

保育所、幼稚園、認定こども園などに入所いただいております乳幼児の第３子以降の利用者負担額の無料化につきましては、子育て世帯の中でも多子世帯の経済的な負担を軽減しようとするものでございまして、実施の時期につきましては、第１次実施計画の中で検討をいたしてまいりたいというふうに考えております。

第３子以降の利用者負担額の無料化によって、子育て世帯などを中心に、若い世代の定住化や転入等による人口増にも効果があるというふうに考えておるものでございまして、当然保育所等の利用児童数も増加が見込まれますことから、市が認可いたします小規模保育事業の促進とか、認定こども園の整備などによりまして、待機児童の解消・縮減に取り組んでまいりたいと思っているところであります。こういうのがそれぞれ機能補完しながら、定住促進、子供の増につなげてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

時間もないもんですから、ちょっと走りますけれども、そういうことで、第３子以降のこともしっかりと検討していただいて、早くに実施をしていただくようにお願いをしたいというふうに思います。

次に、小学校就学までの子ども医療費の窓口無料化についてでございますけれども、私も思うんですが、手持ちのお金がなくても病院に行けば診てもらえる。この安心感というのは非常に大きいと思うんですよ。そしてまた、いろいろ新聞紙上でも掲載をされて、新聞記事にもありましたけど、窓口無料化を実施している自治体に対して、国民健康保険への国庫補助金を減らすペナルティーがあったと。そして、２０１８年度から未就学児への医療費の助成に限ってペナルティーを見直す方針を示しておる。政府がそういうことを言っておるというふうなことでございますけれども、そういうことを鑑みまして、早急に実施をお願いしたいと思うわけでございますけど、これについては、いつごろという想定はされておるんですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

子育て支援の充実を図るための実現に向けた検討を行ってまいりたいと考えております。本市におきましては、福祉医療費の窓口無料化は、基本的には県が政策的な判断をもって対応すべき課題

であると考えて、これまで市長会を通じて県に対して県下統一実施を強く要望してまいりました。私ども単独、あるいは近隣の自治体との研究は従来から進めておったところでありますけれども、全国４１都道府県、それが実施されておる中で、本県においてもそういう政策の優先度を高めてほしいという要望をいたしてまいりました。今、議員ご指摘のような国のペナルティーがなくなってきたとか、さまざまな要素がありますけれども、私どもとしては、今後も引き続き、福祉医療費の窓口無料化の実施を県に働きかけるとともに、子育て支援のより一層の充実を図るため、亀山市独自での子ども医療費窓口無料化の実施に向けた検討を進めてまいりたいと考えておるところでございます。

なお、この実施時期でございますが、当然ご案内の医師会でありますとか、国保連合会などの関係機関との協議とか、福祉医療費助成のシステムの修正等が必要となってまいりますことから、平成３０年９月ごろからの実施を目指して検討してまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

できるだけ早く実施に向けて進めていただきたいというふうに思います。

次に、リニア中央新幹線の停車駅の誘致についてというようなことでちょっとお聞きしたいんですが、リニア中央新幹線は名古屋・大阪間の延伸が２０４５年の計画から最長で８年前倒しされておるというようなことで、ルートについては、名古屋・大阪間のルートというのは、国の整備計画で奈良市周辺を通過するというようなことで、三重県内のどこを通るかというのはまだわからんわけでございますけれども、三重県では、先行する岐阜県などの例を踏まえて、ルートと中間駅の位置が決まるのが、新聞報道ですけど２０２１年ごろというふうに三重県は推測しているというようなことでございましたけれども、ここでお聞きしたいのは、リニア中央新幹線停車駅の誘致がもし実現すれば、亀山駅周辺開発事業等々の関連性、整合性など、本市の都市計画はもちろん、亀山市のまちづくり全体に大きな影響が生じると思うんですけれども、誘致駅になった場合にどのように対応をしていくのか、これをお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

リニア中央新幹線、市内停車駅の設置場所の確定は、三重県の玄関口としての役割を果たす大きな交通拠点が生まれることを意味しますので、本市のまちづくりにも大きくインパクトを与えるものとなるというふうに考えております。

まずは、それに備えまして、国や事業主体の動向を注視しながら、リニア効果を最大限に生かすまちづくりの多面的な研究を行っていきたいと考えておりますが、駅やその周辺の都市機能の整備、駅へのアクセスなど、駅を中心としたまちづくりを円滑に推進するためのリニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを引き続き計画的に行って、現時点で取り組める準備をしっかり進めてまいる所存であります。

その上で、平成２９年度につきましては、リニア中央新幹線市内停車駅が設置、開業した際に、

市内の経済や人口、また本市を中心とした広域的範囲にどのようなインパクト、影響があるかについての把握を行う影響調査を実施してまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

私が今そういうことを聞いたというのは、仮に亀山駅の誘致が実現したというようなことで、亀山駅周辺にリニアの駅が誘致されたら、駅前開発事業を今からどんどんどんどん進めて、大きな予算をつぎ込んで整備をしていくわけですけど、これ、もし亀山駅から離れたところ、例えば北側のほうに誘致駅が来る場合もある。そういうことも想定されるわけですから、今の時点では。そういうときに、５万都市、総合戦略では、２０６０年には５万人の人口は絶対に確保するというようなこともうたわれておるわけですけど、５万人の市で、例えばリニア中央新幹線の駅と亀山駅とが二極化しては、本当にどっちつかずになるんじゃないかなあというような懸念も持つわけでございますから、そういうことを聞いたわけでございます。亀山駅の駅前の再生事業といったら、今、２ブロックと４Ａブロックだけでも６０億ですから、もっとお金をつぎ込むわけですから、リニアの駅が誘致されたが、亀山駅の投資効果がその時点で薄れてしまった。そうしたら、リニアの駅のほうでも、駅前広場とか、いろんな整備をしている。５万人の規模の亀山市の中で二極化される。にぎわいが分散される。そうしたら、亀山駅、たくさんお金を使って投資したのに、投資効果が上がるのかなというふうなことを思うもんですから、今質問させていただきました。

それから、次、もう時間が８分ですが、行政の情報の発信力の強化についてということで、取り急ぎちょっとお話を聞きたいと思います。

選挙がどうの、結果がどうのこうのということで聞くわけじゃございませんけれども、市長選挙の投票率、前々回に比べて１２．６ポイント低い５０％で、過去最低だったというふうなことでございますけれども、私、各年代別の投票状況を調べたんです。調べてもらったら、１８歳からになっていますから、１０代では３８．６６％、それから２０代では２４．９２％、３０代では３２．５９％、４０代で４２．７３％、５０代で５６．４２％、６０歳代が６８．５５％で、７０歳以上が６２．４９％ということで、本当に若い層が非常に投票率が低い。これはいろんな要因があると思うんです。要因があると思うんですが、私の考えが間違っておるかどうかわかりませんが、有権者、特に若い層の方たちが市政に対する関心が薄いんではないかというふうに思うわけです。裏を返せば、これは行政の発信力の弱さだと私は思うんですが、この市長選挙の結果も踏まえながら、こういう行政の発信力の弱さというのを私は思っておる。市長はどのような認識をお持ちか、お聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

議員ご指摘のように、今回の市長選挙の投票率がちょうど５０％ということでございまして、投票率の低下は否めないというふうに感じております。全国的な傾向ではありますが、最近の選挙を振り返りますと、前回の亀山市議会議員選挙や三重県知事、県議会議員選挙、いずれも５０％前後の投票率でございました。政治離れが社会的にも言われております中で、投票率の低下はここ２０

年来の課題でございますが、議員ご指摘のとおり、今回の市長選挙では若年層の投票率が低い傾向となったところであります。しかし、よくよく見てみますと、１０代の方の投票率は約４０％近いところまで上がっておるということ。２０代が、今触れられた２４％、３０代が３２％、こういう状況を考えますと、１０代の方の４０％近い投票率というのは、やっぱり選挙啓発の効果が一定あったのではないかというふうに考えておりますが、その他の世代、それから７０代以上につきましても若干低い数字でございました。こういうことの分析をしっかりしながら、次の対策を考えていく必要があると思っております。

いずれにいたしましても、民主主義の原点の選挙の投票率の低下については非常に残念な思いをいたしております。特に選挙権が１８歳に引き下げられたという中で、若年層にいかに市政に関心を持っていただくことができるのか。今後の課題として認識しておるところでございまして、いま一度、情報発信の内容とか手法につきましては、しっかりと再考して取り組んでまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

いろいろ施策とか、いろんな事業とかというようなことを市民に情報発信していく。これの強化が非常に大事なことだし、選挙の投票率にもつながっていくと思いますもんですから、そういうことに十分配慮していただいて、やっていっていただきたいというふうに思います。よろしくお願いしたいと思います。

そして、もう時間４分ですが、最後に、市長は新聞記者のインタビューで、声を上げない若者やサイレントマジョリティーの思いや声を酌めるようにしたいというふうに語られているわけですけど、これ、どこの首長さんでも、政治家、私たちも含めてですが、そういうことは一番大事なことだというふうに認識はしておるんですが、そういうことを市長が新聞記者とのインタビューで語られておるわけですけど、具体的にどのように取り組もうとされているのか、どのように取り組んでいくのか、この辺について、思いといいますか、そういうものを聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

開かれた市政の中には、当然情報共有をして、市民参画、協働につなげるという視点と、やはり広聴、多くの声を広く聞いて、それを市政の推進につなげるという両面があろうかと思っておりますし、それは非常に大事にこれからもしていきたいというふうに思っております。特に広聴機能は、キラまちトークでありますとか、市長への手紙のほか、フェイスブックでのコメント機能とか、ホームページなんかのアンケート機能とか、市民の皆さんからご意見やご提言をいただく機会というのはかなりふやしてきたつもりではございますが、しかし、今触れていただいた若年層の皆さんのご意見も含めて、特に若い皆さんの身近でなじみの深い最近のＩＣＴを活用した広聴機能を高めることも必要であろうというふうに考えておるところでございます。

また、ご意見をいただくに当たっては、漠然と聞くのではなくて、少しテーマを設定して、意見を言いやすいような環境を整えることも大変重要ではないかというふうに考えておりまして、ここ

らは少し、今現在進めております取り組みの中で若干課題であろうということも考えておりますので、少しそういう工夫をしていきたいと思います。

それから、キラリまちづくりトークの市民編の活用とか、地方創生で頑張っていただいておりますかめやま若者未来会議、通称わかめの皆さんからの提言とか、あるいは若い皆さんの討論会とかタウンミーティングとか、こういう取り組みにつきましてももっと開催を進めることができたらというふうにも思っておるところでございます。

いずれにいたしましても、これは私だけではなくて、亀山市役所のオール市役所職員全員が、大きな声に耳を傾けるということだけではなくて、声にならない声、まさにここに届きにくい声、サイレントマジョリティー、あるいは反応しない声、それにしっかり気づいて、それに対して反応できるような感覚を磨いていくことが、これは行政職員にとりましても大変重要な課題と考えておりますので、いずれにしても従来からの広聴広報機能を活用して、市民の声が届きやすく、聞き取れる環境を充実させて、市民の行政への関心を高め、思いを酌み取るような取り組みをさらに前へ進めていけるように努力をいたしてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今後ともそういうふうなことに意を用いていただいて、しっかりと取り組んでいただきたいというふうに思います。

最後になりましたけれども、今後も市長自身が、これから重要課題がたくさんあるわけでございますけれども、どんな答えを出して、市政を前に前進していくのかというのは、市民の方が皆さん注視をしておると。私たちも注視をしていきたいというふうに思います。

これで質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

６番　中﨑孝彦議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時３０分　休憩）

（午後　２時４０分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１６番　服部孝規議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

日本共産党を代表して質問をいたします。

まず、市長が市長選で掲げられたマニフェストについてであります。

一般的にマニフェストとは、選挙で候補者が当選後に実施する具体的な政策を言うとされています。市長は選挙に際して、新生亀山クオリティ８８の新定番なるマニフェストを出されました。

そこで、まずこの８８項目もの政策を４年間に全て実施する考えなのか、お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

服部議員のご質問にお答えをさせていただきます。

今回、マニフェストに掲げております８８項目でありますが、市長の任期であります今後４年間において実施、並びに検討いたします政策でございまして、当然４年間の各年度年度の事業計画に落とし込んでいくような作業が必要かと思っておりますが、平成２９年度当初予算に予算化している事業もございますし、今後予算化に向けた調整が必要なものもありますことから、いずれにせよ、４年間で進めてまいる政策を掲げたということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

まず、４年間でやるという政策を掲げたということを確認させていただきました。

有権者はこのマニフェストをもとに投票の判断をしたというふうに思います。このマニフェストを読みますと、新たな展開を始めようとする事業を記した政策集ですと。当然、現在進めている各福祉施策、教育などや、日常の道路、上下水道などの基盤整備、今までのものは着実にやる。それにプラスやるんだと、こういうような書き込みがされています。

そうなると、このマニフェストを４年間でやるとなると、大変な金額がプラスになってくるんではないかというふうに思うんですが、これ新たにこのマニフェストで掲げられたもの全体でどれぐらいの予算が必要になるのか、この点をお聞きしたい。また、その財源はどんなふうに考えてみえるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

過去２回の市長選挙でもマニフェストを掲げて、その推進を図ってまいりました。また、そのマニフェストから、いかに行政計画へ落とし込んで、議会のご審議を経て、事業を具現化していくかということも尊重しながら進めてきておるところであります。したがいまして、平成２９年度当初予算に予算化しておる事業もあれば、予算化に向けた調整が必要なものも今後あろうかということで、現時点では、マニフェスト８８項目の総事業費をお示しすることは難しいところでございます。

また、その財源、財政運営に影響はないのかということでありますが、今回掲げておりますマニフェストは、決して予算を投入して、予算増という要素ばかりではなくて、今までもそうでありましたが、身の丈で持続可能な財政運営の継続や、行財政改革１１６項目の必達、さらに公共施設の再編統合によります維持管理コストの低減など、行財政運営の軽減に関する内容も盛り込ませていただいておるところでございまして、過去２回の選挙公約の推進と同様に、今後につきましても、いわゆる暮らしの質の向上と財政健全化の両立を目指して、事業の実施に当たりましては、財源確保や将来負担の見通しなどを勘案して、その事業判断をいたしてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

今の答弁はちょっとおかしいんですよ。市長は８年前に初当選されたときのマニフェストには何て書かれておったかといったら、マニフェストとは言いっ放し、やりっ放しの願望を述べただけの公約ではありません。４年後、その実行をチェックしていただけるよう、具体的な政策、事業費、期限を明記した市民の皆さんと交わす約束です。つまり８年前のマニフェストを見ましたけれども、確かに事業費も期限もちゃんと明記されています。今の答弁ですと、今回のマニフェストについては総事業費がどれだけかかるかわからない。全く違うんですよ、８年前と。こんな無責任なマニフェストでいいんですかということなんですよ。マニフェストに対する考え方ってそう変わらないと思うんですよ。一人の人間がなぜこんなに８年前と今回とマニフェストに対する考え方が変わったのか、その理由をお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

マニフェストに対する考え方は基本的に変わってございません。多分表現の仕方、それから現職の首長としての立場等々も踏まえて、このような表現をさせていただいておりますが、例えば４年前の市長選挙でもマニフェストを掲げさせていただきました。続新生亀山モデルというふうに命名をいたしました。４０項目の事業項目と、それから、いわゆる行財政運営に係る基本的な考え方をその中に盛り込んだマニフェストを掲げております。４年前もその具現化に向けて最善を尽くしてまいりました。その中には、８年前のような期限、それから事業費の規模、こういうものを当時も実は具体的にというか、各項目に合わせて記載をさせていただかなかったものであります。しかし、４年間の総事業費約１，３００億円の中で行財政運営についての基本的な考え方をお示しさせていただいて、政策項目４０項目とあわせて動かしてまいりました。今回につきましても、期限、それから事業費の規模はそれぞれの項目には明記をいたしておりませんけれども、既に総合計画の議論とか、行財政改革大綱等々、行財政改革、財源の確保にかかわる考え方につきましては、既に現職として整理をいたしてまいっておりますので、そういうものを前提にした政策項目を掲げたということでご理解をいただきたいというふうに思います。基本的にマニフェストに対する考えは変わっておりません。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

それは理屈に合わないですね。要するに、現職だからこそ、事業費、期限というのが見通せるわけですよ、むしろ。８年前よりも今回のほうが見通せるわけですよ。初めて、例えば新人で行政経験もない人が出るときには、なかなか事業費、期限なんてできませんよ。だから、どうしたって、そこまで示せないということはあるんですけれども、あなたは逆なんですよ。８年前に事業費や期限まで明記しておいて、現職である今の時期に事業費も期限も何も示さない。やりますよと、こういう話なんです。これはやっぱり、私はもう、選挙に当選するがためのマニフェストでしかない、

票を集めるためのマニフェストでしかないとしかとれないですよね。責任を持ったものかどうかというところに私は疑問を感じます。

それで、もう一つは、先ほど予算の減るものというのもちょっと触れられましたけれども、私が見る限り、８８項目の中で予算が減りそうなのというのは、行財政改革１１６項目の必達ですか、これぐらいやと私は思うんですね。

財政が厳しい、自分の給料も減らそうというような市長が、なぜこんな予算が膨らむようなマニフェストを掲げたのか、本当に財政面から大丈夫なんですか、これだけのことを掲げて。４年でやれるんですか。その点、見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回掲げております政策項目は、既に総合計画の議論とか、新年度予算の議論等々もいただくわけでありますけれども、亀山市の場合、今回総合計画で６つの大綱、３０の基本政策と３２９の施策を掲げて、その実現を目指しておるものでございますが、この８８の項目の中には、その中と表現は違うけれども、既にそういう考え方に基づいて事業が動いておるもの、あるいは事業が計画されようとしておるもの等々を踏まえて、当然マニフェストとして整理をさせていただいたものでございます。政策公約として整理をさせていただいたものでございます。

財源につきましては、先ほど申し上げた具体的な行財政改革の１１６の項目というのは議員ご案内のとおりでありますが、かなりさまざまな困難もありますけれども、この必達をもって財政運営に寄与させていくという立場でございますので、そこの点はご理解いただきたいということと、それらも踏まえて、今回、亀山市の財政見通しを公表させていただいております。この中には、扶助費の増加、各施策事業として予算化されていくもののこの数年間の予測も踏まえて検討させていただいたものでございますので、その中で、中期財政の見通しをお示しさせていただいたということで、その点は財政等の健全化をその上で果たしていく、そういう指針となるものというふうに理解をいたしておるものであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

先ほどの中﨑議員の駅前の再開発のあれでも、私、驚いたんですけれども、いわゆる総事業費もわからない、完成年度もわからない。そんな中で、来年度の２億４，５００万だけ、この工事を始めますというような予算が出てくる。これと一緒なんですよね。いわゆるマニフェストで掲げて、４年間にやると言ったんですよ、あなた。そうやけれども、その総事業費はどれだけかかるかわからない。計算していない。そんな中でどうしてやれるんですか。誰が考えたってそうでしょう。大体これぐらいかかるから、できる、できない、こういう判断をするんでしょう。ところが、それも出ないのに、４年間でやりますと言う。これはやっぱり私は、とてもじゃないが信用できるマニフェストじゃないなというふうに感じます。

例えば一つだけ例を挙げますけど、行政改革と言いますけれども、来年度予算の中で一例挙げます。市長の公用車を買いかえるというので６３０万円計上されています。内容は、今と同じ黒塗り

のクラウンロイヤルサルーン、これは市長のほうの意向やということで買われるわけです。しかし、黒塗りのクラウンというのは、私はもう権力の象徴、それから特権意識の反映だというふうに思います。他市を調べてみたんですよ。そうすると、例えばクラウンというのは四日市と熊野と亀山だけなんです。プリウス、アルファード、エスティマ、カムリ、つまり６３０万もかけず、この半分ぐらいでも買えるような車が大半を占めておるんですよ。市長の公用車ですよ。こういうことを考えたら、６３０万でクラウンのロイヤルサルーンを買うんだという感覚の人が本当に行財政改革ができるんでしょうか、私は疑問に思います。

ハイブリッドにすれば、当然価格も安いし、燃費もいいし、環境にも優しい。誰が考えたってわかる。議会も当初６３０万円で議長車を買いかえるという予算要求が案として出ましたけれども、この議会の中で議論して、いや、そんなもの要らんと。ハイブリッドで十分やということで、結局議会の予算を見てもらうとわかりますけれども、３６０万の予算要求になっています。だから、今の時代、こういう感覚なんですよ。こういう行財政改革一つやれない市長が本当に行財政改革をやれるのですか、疑問に思います。市長、どうしてもクラウンロイヤルサルーンに乗りたいですか。車種を変更する気はありませんか、お聞きしたい。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

ちょうど私が市長就任の翌年、平成２２年度であったと思いますが、当時、市長の公用車の買いかえの話が庁内でございました。来年度から７年経過の段階で市長公用車を買いかえるということでございましたので、行財政改革の視点から、これは丁寧に修理しながら乗ろうということで８年延ばして、今１５年目に入ってきておりますが、約２０万キロに到達を今しようとしております。そういう意味では、本当に丁寧に乗って、できることならばその分をという思いで今日まで考えてきたものでございまして、ただ、最近の各市町の公用車の扱いというのは、今、議員も私どもの資料を見ていただいたと思いますけれども、そういう中で、個々ワゴンタイプだとか、さまざまな考え方で運用しておられるようでございます。しかし、私ども、車種がどうこう、色がどうこうということよりも、むしろそういう思いの中で、今回かなり修理費がかさんできております中で、合理性の範囲の中での判断をさせていただいて、買いかえを新年度にさせていただこうとするものでございまして、その点はご理解をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私は買いかえをするなと言っておるんじゃないです。要するに行財政改革と言うんなら、その予算を削りなさいと言っておるんですよ。６３０万もするような車を買うことはないじゃないですか。そういうことを言っている。例えば、今、各部・室、いろいろ話を聞きますと、２万、３万のお金を予算要求で削られているんですよ、わずか。こういうことをやりながら、あなたは６３０万のクラウンに乗る、こういうことなんですよ。そのことを理解してくださいよ。

次に移ります。２番目に、市民の命と暮らしを守ることについてお聞きしたいと思います。

言うまでもないことですけれども、市の最も優先すべき仕事は、地方自治法第１条の２にある地

方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本とする。これがまず優先すべき仕事です。その点について、市長の認識をまずお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

格差と貧困についての市長の認識をということでございますが、所得格差につきましては、特にリーマンショック以降、年々拡大をしつつございまして、ワーキングプアの出現などを背景に、日本の貧困率は、ご案内のように世界的に見ても非常に高い水準となってきてございます。また、日本人の６人に１人が貧困層であると言われる社会情勢となってきてございます。これは、長引くデフレ経済下で、子育て世代の所得が減少したことや、母子世帯が増加する中で、働く母親の多くが給与水準の低い非正規雇用であることも影響したものというふうに考えておるところであります。

こうした中で、本市におきましても、国や地方において、それぞれの役割のもと、生活困窮者への自立支援対策や学習支援などにいち早く着手し、可能な限りの支援に取り組んでまいったところでございます。しかしながら、自治体の取り組みにも限界がございますことから、少なからずこのような貧困や所得格差の拡大の波は本市に押し寄せてきておりますけれども、国、そして地方自治体が本当にそれぞれの役割を担いつつ、しっかり対応をしていく政策課題の一つというふうに認識をいたしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

認識に関しては共通する部分がありました。問題は、そういう認識のもとに、それじゃあ何をするか。小坂議員も言われましたけど、いわゆる実行力、ここの問題になるわけです。私はやっぱり貧困と格差の広がりという問題は、市政の中での重要施策の一つというふうに位置づけるべきであろうというふうに思って、きょう取り上げたわけであります。

その点で、貧困と格差の広がりに対して、具体的にどんな施策をする、いわゆる実行力です。認識はされておりますので、具体的な施策として、例えばどんなことを考えてみえるのか、市長自身の考えをお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

これまでもそうなんですが、ご指摘の格差、貧困に関する取り組みというのは、なかなか地味ながらも毎年着実に推進をしていく必要がある、そういう事業が多いんだろうというふうに考えておるところであります。こうした継続的な事業については施政方針等々には余り記述をいたしておりませんけれども、平成２９年度におきましても、自立支援事業として、相談支援員や就労支援員を配置した、いわゆる相談窓口の設置、それから住居の確保を支援する給付金事業や、家計相談を実施する家計相談支援員を配置してまいりたいと考えておるところであります。

また、これは市の選択事業でありますが、その対象の皆さんから大変評価いただいておるところでありますけれども、各中学校区で学習支援事業を実施いたしておるところでありますが、こうい

うものも引き続いて、市の役割として可能な限りの支援を行って、環境を整えてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

この問題は本当に最重要課題の一つとして、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

時間的に限られていますので、一つだけ、私、取り上げます。いわゆる国民健康保険の問題です。施政方針の中で、３０年度から国保の財政運営の責任主体が県に移行され、県から示される標準保険料率を踏まえた税率の変更の検討と必要な準備を進めるというふうな趣旨のことが述べられました。これは２月９日なんですけれども、国会の衆議院予算委員会で共産党の高橋議員が国保の都道府県化をただして、このときに塩崎厚生労働大臣はこのように言われた。都道府県ごと一律の保険料水準を求める仕組みとはしないという答弁をされた。医療水準に応じた負担が公平感の確保につながる場合などには医療水準に応じた保険料水準とできるとも答弁をされております。

２６年度の県の調査資料ですけれども、１人当たりの保険料を県内で見てみますと、亀山市は約９万２，０００円、市町の平均が９万３，０００円ですから、ほぼ平均に近い。最も高いのは木曽岬町で１１万円です。最も安いのが大紀町で６万２，０００円。いわゆる２倍の差があるんですね、保険料に。こういう差があるのに、一律にすれば大変な問題になってくると思うんですよ。だから、市長自身、こういう県の示す保険料率にかかわらず、亀山市として、この水準にするんだというような判断はできないのかどうか、お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

過去にも服部議員とこの国保の制度改正について議論させていただきましたが、平成３０年度から国民健康保険の制度改革は、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営と効率的な事業の確保など、国保運営の中心的な役割を担うことによって、この制度全体の安定化を図ろうとするものであります。

県及び各市町の標準保険税率が今後県において提示をされて、それを基本として、市が最終的に決定をしていくということで、その決定に当たっては、先ほど触れられたような、市町間でも、状況、背景と税率が随分違いますので、これは非常に大きな課題であるというふうに認識をいたして、今日を迎えておるところであります。

さてそこで、県が示す税率よりも低い保険税率を、例えば亀山市が独自に設定する考えはないかというご質問のご趣旨でございますが、現在、県において、各市町の標準保険税率及び国保事業納付金の仮算定の作業が進められております。平成３０年度以降の国の財政支援について、現在、不確定なところもございますので、現時点では今後の国・県の動向を注視しつつ、この国保制度改革には亀山市としては的確に対応してまいりたいというふうに現時点では考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

的確に対応するということでは全く中身がわかりません。これについては、もう私の持ち時間が半分になりましたので、あと２つ質問事項を抱えておりますので、予算決算委員会でもできますので、この点についてはさらにやりたいと思います。

３つ目に、亀山駅周辺整備事業についてお伺いしたいと思います。

この問題については、昨年１２月議会で私は質問しました。そのときに強調したのは、失敗は絶対させられないと。さっき、中﨑議員も、組合を設立したときに２０億だという数字が出されて、これだけのリスクを背負うんだという話がありました。やっぱりこういう失敗させられないという立場で物を考える必要がある。そういう意味で、市長もリスクも認識した上で進めるんだという趣旨の答弁をされました。ところが、それ以降、計画が見直しされたかといったら、されてないんですよね。今回、５年で４６億という事業計画が出されて、来年度の予算の中には２億５，０００万という予算が出されている。私がわからないのは、本当に市長が、こういうリスクがありながらも成功させられるという確信を持って予算を出されたんだろうと思うんで、その根拠、どういうところにあなたは成功できるという確信を持たれたのか。総事業費もわからない、完成年度もわからない。わからないことがたくさんあるこの事業で、成功させられるという根拠、あなたの考えをお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

午前中からも考え方を述べさせていただいておるところでございますけれども、今回の駅前の再開発の事業については、そもそも国鉄の民営化から３０年が経過いたしておるところでございます。亀山の中心市街地をいかに拠点性を向上させていくのか。これはまちにとって古くて新しいテーマであろうというふうに考えておるところであります。

その上で、１２月議会でも議員からもご質問いただきましたが、今回のここに至る過程には、本当にさまざまな地域の皆様、協議会の皆様、経済界、そしてこの議会での議論も踏まえ、約１０年近くにわたって積み上げてまいったところであります。なかなか権利関係が大変難しい、また権利関係がぶつかりますので、この地域の合意形成に困難を要するということ。それから、先ほど来お話のありました、いわゆる民間ベースでの事業組合の成立は、採算性とかリスクとか、こういうことがありますので、こういう問題について、これがクリアできないことには事業組合の設立認可が非常に難しいというような要素があります。したがいまして、今回、本当に時間をかけながら、計画の策定とか、地域の皆さんのさまざまな利害の調整とか、協議会の支援をいたしながら、計画策定を進めてまいったところでございます。平成２５年度からその計画の検討等を踏まえて、２６年度の再生基本計画を提示させていただいて、全体の概略等々をお示しさせていただいております。この中から、さらに具体的に新年度に向けて、あるいは新しい総合計画に向けて整理をさせていただいて、具体的な事業を今回明確にさせていただきました。

その確証は何かということになりますれば、従来、なかなかそういう積み上げが途中で機能しないというようなこともありましたけれども、本当に権利者の皆さん方の課題はあろうかと思いますが、コンセンサスが積み上がってきて、今日に至ってきておるということ。それから、国も含めて、

社会資本総合整備交付金、あるいは立地適正化計画等々、財政的な支援等々のメニューも充実をしてきておるというようなことも含め、これらを本当にきっちり積み上げていく、そういう局面に来ておるというのが今回の背景でありますので、その点についてはそのように強い思いで臨んでまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

今の答弁を聞いていると、私、石原元都知事の答弁を思い出しました。専門家が認めました。議会が認めました。だから、私は判こを押しました。こういう感じなんですよ。さっきからずうっとそうなんですよ。確かに積み上げは大事なことです。それはそれで大事なんです。だけど、ゴーサインを出すあなたの立場として、それを見きわめた上で、これならいけるというものを自分自身で持って初めてゴーサインが出せると思うんですよ。それを私は聞いたんです。ところが、その答えはないんですよ。国の交付金の制度がある。それから、地域の人たちの積み上げがある。だから、ゴーサインだということになると、あなたの意思はどこにあるんですかと、こうなるんです。

悪く言うと、もしこれ失敗したら、これは地域の人たちの組合のほうの責任になる。こんなふうにも聞こえますよ。そうじゃないんですよ。市として、こういう内容で十分成功できるということを確認できたからゴーサインを出したと、このことがやっぱり私は聞きたかったんですけれども、それがどうも出てきませんでした。

今回、２９年度から３３年度まで５年間で４６億ですね。この内訳を見ますと、国の交付金が約２４億、それから市の起債、借金が１７億。つまり市が直接用意せなあかんお金は５億で済むんですよ。この４６億もの事業のうち、５億だけ市が用意すればできると。これを聞いて、ある市民がこういうふうに言いました。もしこの計画、銀行が融資を頼んだら受けてくれるやろうか。私は、これ難しいと思うんですよ。銀行は融資して、そのお金を回収しなきゃならん。だから、必ず成功してもらわんことには融資はできないわけですよね。ところが、４６億のうちの９割以上が国と市のお金なんです。こういうことだから、結局各地で失敗をするということが起こるんじゃないですか。もし金融機関が査定して、この事業、こういう事業計画です。これだけの事業費がかかります。融資してもらえますかと言ったら、やっぱり僕はもっとシビアに、こういうところが不明です。もっとちゃんと数字を出してくださいと言われると思いますよ。そういうこともなく、こういう計画を立てられるというのは、やっぱり国が交付金を出す。市は借金で賄う。それが大半を占める。こういう事業だからやれるんですよ。だから、失敗するんですよ、各地で。そこのところが私は大事だというふうに思うんですよ。

そういう意味で、市長はどれぐらい全国の、失敗例が多いんですから、学ばれたのか。その辺はどうですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

高度成長期に計画された、あるいは平成のバブル期に計画をされた再開発事業の失敗というのは、本当に失敗例のほうが多いというふうに認識をいたしておるところであります。したがいまして、

私どもはそういう大規模な右肩上がりを前提にしたような駅前再開発の事業を当初から構想してまいりませんでした。亀山に合った、コンパクトで、そして民間の活力等々を本当に的確に活用して、第１種の市街地再開発事業を選択していくという過程もそういう思いでございましたけれども、そういう中で、この亀山市の再開発事業をこの間本当に丁寧に積み上げてまいったところであります。

今もご指摘いただきました、数字がひとり歩きしますと、さまざまな誤解や、またハレーションも起こしますので、やはりそういうものも慎重に情報共有していく必要があろうかというふうに思っておりますし、今後もそのように丁寧に説明をさせていただきたいというふうに考えておるところでございます。

国と市町村の負担につきましても、４５億の中で、それこそ市負担分につきましても２２億の借り入れも含めて考えてまいります。市の責任をしっかり果たしつつ、この事業が多くの皆さんのご理解によって成功できますよう、しっかりと丁寧に進めていきたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

あれこれ言われましたけど、やっぱりこのスキームが言うように、国は交付金を出しますよ。市も借金できますよ。これで９割を占めるんですよ。お金が調達できるんです、これだけの事業。ここに落とし穴があると言うんですよ、私は。これがもし民間から融資を頼まなきゃならんとなったら、もっとシビアな計画を立てないと絶対融資なんかもらえませんよ。ところが、国は交付金を出します。市は借金できます。このスキームがあるから、事業が成り立って、落とし穴に落ちる。失敗をする。こういうことに変わりないわけです。この点をやっぱりちゃんとやらないとまずい。絶対これは失敗につながるような問題になってくるということを私は指摘しているわけです。

昨年の１２月議会で、私は、市民にやっぱり知らせて、市民の知恵ももらって、一地域だけで考える問題じゃないということを指摘しました。市長は、こういうふうに、駅前は亀山市の都市政策上の最大の課題やと言われて、その後言われたのは、市議会の皆様、あるいは市民の皆様を初め、関係者の皆様ももちろんですが、その皆さんの英知が結集されて、市民挙げて前へ進めなければなりませんという認識を言われたわけですよ。ところが、つい最近、来年度予算の発表の新聞報道を見ましたら、驚いたんですけれども、これちょっと見てください。

これが、いわゆる第１種市街地再開発事業の手続の流れなんですね。今現在はこの計画段階、基本計画ができて、計画段階にあるんですよね。次に、都市計画決定をします。この中には、公共施設、何が入るかも含めて都市計画決定がされる。その次に、組合の設立になるわけです。組合が設立すると、いよいよ事業を実施していくという流れになります。今現在はまだ計画段階なんです。だから、十分とめられるわけです。まずいと思ったら、とめられるんですよ。ところが、都市計画決定をして、組合設立してしまうと、なかなか後戻りできないというのが全国の状況なんです。だから、今、十分に議論をして、本当にこのまま進めていいのかどうなのかという議論をしなきゃならん。こういう時期なんです。ところが、いまだに市民には広報すら配付をされておりません。この事業について多くの人は知らされていないというふうな実態です。

なぜ、こういう情報公開をしようとしないのか。市民全体で議論するための情報提供をしようと

しないのか。市長が言う市民の英知を結集するというのは一体どんなことを考えてみえるのか、どの段階でやられるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然この再開発事業は駅前地域にお住まいの皆さんだけの問題ではない。亀山市全体の都市政策上の大きな政策課題であるという認識のもとに今日まで進めてきたものでございます。ましてや、議会の皆様には関連する予算の審議を毎年毎年お願いしておりますけれども、平成２５年度から、特に計画検討と協議会の支援も入ってまいりましたので、当然こういう予算審議や議会での議論を通じて、オープンの場で議論させていただいてまいったというふうに考えております。

しかし、今、組合設立等々も熟度が増してくる中で、本年秋の設立認可に向けて前へ進められてきておるところでございますので、当然このタイミングの中で次の事業展開、支援も含めて、事業展開をしていく局面ということで、具体的な計画予算をこの３月議会にお示しさせていただいているところでございます。

市民の皆さんへの説明をということでございますが、当然この議会の審議を通じまして、より一層わかりやすくオープンになっていくものと思っておりますし、今後、それに基づいて事業を進めていくという、今、段階でございますので、その点はご理解、ご協力をよろしくお願いいたすところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

全く理解できませんね。あなたは市民の英知を結集すると言ったんですよ、１２月に。どういうふうにやるんですか。議会でこれを見てくださいよと。議員と市長がやりとりしているのを見てくださいと。それで知ってくださいと、こういうことですか。余りにも横着じゃないですか、それは。ちゃんと市民に広報なり何なりで知らせなさいよ。もっと言うなら、各地域に回って説明しなさいよ。亀山市の都市計画上の問題なんでしょう、重要な。一地域の問題じゃないんでしょう。そうしたら、そのぐらいのことはやりなさいよ。ましてや、これどうですか。事業費、わかりませんけれども、下手したら１００億に近い金がかかるんと違いますか、全て終わるのに。そういう事業をこれからやろうとするときに、市民に説明もなしにやるということ自体がどうかと思います。もう一度聞きます。どういう形で市民の英知を結集するのか、市民に情報を公開するのか、この点について。はっきりその点だけ答えてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

私どもは、全体計画、平成２６年度に議会の皆様にお示しをし、そして具体的にそれを前へ進めてきておるところであります。今、この局面で市民にどう伝えるのかということでありますが、当然新年度予算案のご議論を踏まえて、３月議会の審議を通じながら、その課題であるとか、あるいは非常に見えないところを明らかにしていくという、まさにそういう場であろうというふうに思っ

ておるところでありますが、その上で適切なオープンな議論をこれからも進めてまいりますし、議員の皆様は市民の代表でございますので、当然そういうご意見を頂戴しながら、この３月議会でご審議をいただきたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

議員は確かにいろんな資料を節々でもらいましたよ。説明も受けました。市民は受けてないんですよ、何も。だから、市民からすれば唐突なんですよ。私は唐突とは言いません。そうやけど、市民から見れば唐突なんですよ。新聞報道で来年度の予算でこれだけですよと、計画がぼーんと出る。イメージ図もぼーんと出て、これ自体は決定じゃないですけれども、そういうようなことを初めて市民は今回知ったんです。それが大半でしょう、市民の。あなた、２６年にも議会に説明していると言いましたけど、その時点で市民に知らせたらいいじゃないですか。広報で出したらいいじゃないですか。そういうことはしてないんですよ。やらないでおいて、この段階になって、何で情報公開しないんだという話になるわけですよ。なぜ私がこれを言うかというと、都市計画決定まで行ってしまったら、戻れないですよ、なかなか。だから、言うんですよ。あなたの考え方だったら、秋にも都市計画決定して、年内に組合を設立すると言うんですよ。これ、市民は知らないですよ、今の段階で。これからですよ、広報するのは。議論するのもこれからですよ。それが果たして、こんなスピードで都市計画決定やって、組合設立していいんでしょうか。私はそこが拙速だと。唐突だとは言いません。拙速で、最終的に損失が出たやつを市長が全部責任とってするんならいいですよ。そんな仕組みには日本はなっていません。首長さんが、私に責任がありましたと。石原さんでもそうですわ。私に責任がありますと言いますけれども、じゃあ、全額あの人が賠償するかといったら、そんなことないです。そういう仕組みになっていない。だから、こういう段階できちっと市民にも説明をして、理解を求めて、その手続を踏んだ上で次に進めていくという、このことがやっぱりどうしても要るじゃないですか。だから、なぜこんなに拙速に都市計画決定を年内に、それから組合設立も年内にって、こんなことを考えているのか、私はわかりません。この点については、やはり市民にまず公開をする。その上で、そのことについては市民の理解が得られた段階で次の段階に進むという方向で考えるべきだと思いますが、市長の考えをお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

議員もご承知の上でおっしゃっておられるんだろうと思いますが、例えば毎年の、平成２５年度以降、２５年で予算をお認めいただいた１，１００万、２６年度で９９０万、２７年度で２，６００万、２８年度で１，５００万、亀山市の年度事業の中では非常に大きな額でございますし、主要な施策でございましたので、毎年の予算審議の後に市民の皆様にわかりやすい予算書として配付をさせていただいていますが、それは本当に毎度お示しをさせていただいて、今日に至っておるところであります。その点はご理解をいただきたいと思います。

ただ、議員おっしゃるように、市民の皆さんのより一層事業の手続、あるいは中身の詳しい説明や課題について、それがクリアできるか否か、そこのところは極めて重要な要素というふうに認識

をいたしておりますので、丁寧に説明をさせていただいて、そして皆さんのご理解をいただいて、事業の課題につきましても、当然行政として責任を持って進めていくべきものでございますので、そういう思いでおりますことはぜひご理解をいただきたいというふうに思っております。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

市長、盛んに丁寧に進めると言われましたんで、確認しておきたいと思います。やっぱり市民への説明、それから議論、こういうものが進んで初めて都市計画決定なり、組合設立に進んでいくと。だから、今年度にこだわらないということを明言していただけますか、それ次第によっては。それとも、これがどうあれ、今年度中にやるというんですか。市民の理解がどんな状況であっても、都市計画決定なり、組合の設立はこの年度内にやるというんですか。どちらか、答弁願います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

事業組合の設立は、地権者、権利者の皆さんの積み上げの中で、当然スケジュールもありますので、本年の秋ぐらいをめどに作業を進めていただいておるわけであります。それに対して、私どもとしてはそれを支援していく立場でございますので、年度内の設立認可に向けて努力をしていくという立場でございます。これが後ろへ行けば行くで、事業が後ろへ送られていくことになろうかと思いますので、本当に丁寧に積み上げつつ、可能な限りこの手続が展開できるような支援をしていくということになろうかというふうに思っております。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

中に入る公共施設一つ決めるにしたって大変ですよ。今、市長は図書館というのを頭に描いてみえるかわかりませんけれども、図書館について、やっぱり時間をかけてやらなあきませんよ。私が聞いている限り、あの図書館の今の位置、随分評価が高いです。公園が近くにあって、子供を遊ばせて、その間に図書館へ行ってという、あの環境というのは物すごくいいというんですよ。ただ、図書館そのもののいろんな機能とかそんなのには問題がありますよ。ただ、場所としてはあそこがいいと言う方がたくさん見えるんです。そういうような議論を積み上げなきゃならんですよ。少なくとも公共施設は何を持ってくるのかという議論を秋までにできるわけがないですよ、誰が考えたって。だから、私、言うんですよ。そういうことも含めて考えたら、この年度内に都市計画決定だ、それから組合の設立だということをなぜ急がなきゃならんのか。慌てる必要はないんや。成功させるための議論をやっぱりすべきやというふうに思います。

もう一つあったんですけど、これはどこかの場でやらせていただきます。私たち、１２月議会でも質問させていただきました。いろいろ言いましたけれども、私はやっぱり今の駅前は何とかしなきゃならんという思いは持っております。そのことは間違いありません。ただ、今の計画されているこの再開発事業で本当に成功するのかという点については私は確信を持っておりません。全国での失敗例も多い。先ほども言いましたように、安易に国と市からお金が出てしまうんで、事業が成

り立ってしまう。こういう意味での失敗が非常に多い。だから、やっぱり市民の議論が進んで、現在の計画でどうなんだということも議論をして、その上で、例えばもっと違った手法がないのかどうか。例えば再開発にしても、もっと小ぢんまりとしたコンパクトな、もっとそういうものがないのかどうか。また、もっと違う手法がないのかどうかという、そういうことで駅前を何とかできないのかという議論をこれから大いにやるべきだと思います。だから、この事業をなくしてしまえばいいという話ではないんです。もしこれがだめなら、かわる事業を私は提案しなきゃならんというふうに思っております。その上で、やっぱり成功させる事業として、これは取り組む事業だということを申し上げて、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　3時３４分　休憩）

（午後　3時４４分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、８番　森　美和子議員。

○８番（森　美和子君登壇）

代表質問、最後の質問となりました。最後までよろしくお願いをしたいと思います。

それでは、公明党会派を代表して質問をさせていただきます。

１月２９日に行われました亀山市長選挙で櫻井市長は３期目の市政を市民から託されました。改めて、今後４年間の市政運営をどのようにされていくのか。市長が選挙公約とされた新生亀山クオリティ８８の新定番や、施政及び予算編成方針をもとに、市政運営の考え方についてお聞きをしたいと思います。

まず１点目、第２次亀山市総合計画の将来都市像についてでございます。

この４月からいよいよ、市長が一から手がけられた第２次亀山市総合計画がスタートいたします。平成２３年の地方自治法改正で基本構想の策定の義務づけが廃止となり、市の主体的な意思で総合計画を策定されたと施政方針にありました。

自治法での議決事件は基本構想のみとなっておりましたが、平成２２年に施行されました亀山市議会基本条例の第１３条で、基本計画まで議決事件として位置づけたことにより、基本構想だけでなく、基本計画をも議決が必要となったという流れは確認をしておきたいと思います。議会のチェックの範囲が広がったということでございます。

市長は、基本構想の将来都市像として、「歴史・ひと・自然が心地よい緑の健都かめやま」を掲げておりますが、普通、耳で聞いておりますと、県都といえば津市、あえて造語を使われたということでありますが、そこら辺を踏まえて、市長の亀山市の将来都市像について思いをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

８番　森　美和子議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

森議員のご質問にお答えをさせていただきます。

次期総合計画の将来都市像でありますが、市長の思いをということでございました。まず、将来都市像を描くためには、長い歴史を積み重ねながら形づくられてきた亀山らしさを、市民を初め、本市にかかわる人々が共有することが大切であるとの認識のもとに、この亀山らしさを踏まえた上で、将来を見据えた課題を意識し、そして未来を展望し、将来都市像を描いたものでございます。

ご案内のように、本市には、豊かな自然環境と歴史が織りなした城下町、宿場町としてのたたずまいがございます。また、つながりのある市民力と地域力の高さを持っておると感じております。

一方で、古くから交通の要衝として栄えて、近年は多様な産業が集積する内陸工業都市としての性格を強めてまいりました。このような本市は、県下では５万都市と、どちらかというと若干小さい部類に入りますが、しかし、顔の見える５万都市としての小さいながらも暮らしやすさや心地よさを兼ね備えた活力ある都市への成長を土台に、自然・歴史・産業が調和したまちとして、健やかな日々を過ごせる人が暮らす亀山市、こうした本市の心地よさをまちも人も健康な状態であると捉えて、それをさらに高める中で、愛着や幸福実感の向上へつなげていけるような、そういうまちを築き上げていきたい、そのように考えるものでございます。

また、それを持続的に発展し続けられるような、健やかな健康都市であり続けたい、そういう思いをこの総合計画の将来都市像「歴史・ひと・自然が心地よい緑の健都かめやま」として示させていただいたものでございます。

健都は、津市の県庁所在地と間違えられるかわかりませんが、しかし、そういう思いを込めて、本当に造語といえば造語でありますが、また県庁所在地のような中心的な役割を担うという、それぐらいの思いを込めた健康都市であるというふうに志を持たせていただいておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

市長に将来都市像についてのお考えを聞かせていただきました。本当に亀山市は長い歴史の中で、緑も自然も豊かで、市長が今おっしゃったように、この流れの中で、まちも、そして人々も健康であるといった思いの中から、健康都市で「健都」という形で市長がこういった将来都市像を掲げられたということは理解をさせていただきたいと思います。

私も３０年前に亀山市に引っ越してまいりましたけど、本当にここがふるさとのような思いで亀山を愛していきたいと思っております。

次に、今回の総合計画は９年間の計画期間となっております。前回の第１次亀山市総合計画は１０年の計画でありました。本来であれば１０年という一つの区切りというスパンで計画は策定されると思うんですが、なぜ今回は９年なのか、その点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今回、初めて１０年という基本構想を９年にいたしました理由でございますが、これにつきまし

ては、市長の任期は４年でありますことから、基本計画の期間がこれまでの５年となる場合は、その任期中に総合計画を策定しない場合が生じることもございます。市民の負託を受けた市長の政策推進を図る観点からも、市政の最上位計画であります総合計画に市長の政策方針を整合させていくということは大変重要であると考えますことから、今後の基本計画につきましては、市長の任期と合わせて４年を基本として、基本構想については、前期４年、後期４年の合計８年が基本となるものと考えております。しかしながら、今回策定する前期基本計画を４年とした場合、後期基本計画の策定が今回と同様に市長の任期と重なってしまいますことから、今回に限り５年の基本計画とすることで、市長任期から１年をずらして計画案の調整が可能となるように期間の設定をさせていただいたものでございます。

したがいまして、今回の基本構想につきましては、前期が５年で、後期が、先ほど申し上げた市長の任期の４年と合わせて９年間とさせていただき、それ以降は８年間という形で基本構想を進めさせていただければというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

今回、９年間にされたということは、市長任期に合わせてやっていくということで理解をさせていただきました。

次に、基本構想の考え方についてお伺いをしたいと思います。

当然基本構想は、今回９年間ですので、９年間を踏襲して、将来を見据えた亀山市の基本的な考え方になると思います。ただ、前回の第１次総合計画で、後期基本計画の策定時に基本構想までの変更もありました。このことが少し議会の中では議論になりました。今回策定をされております第２次総合計画の前期が平成３３年に終了し、後期の計画を策定するに当たって、基本構想まで変わっていくのかについて確認をしておきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

後期基本計画の策定時に基本構想を見直すのかとのご質問でございますが、基本的には大きな環境変化が生じた場合には見直すことも必要かと存じております。しかしながら、今回策定する基本構想につきましては、おおむね１０年先を見通し、９年間持ち続けるものとして整理をいたしておりますもので、現時点で見直しは想定いたしているものではございません。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

大きな環境変化がない限りはそのまま踏襲していくということで確認をさせていただきました。

では次に、地域公共交通の考え方についてお伺いをしたいと思います。

７５歳以上のドライバーによる２０１５年の死亡事故率は７５歳以下の２倍超という結果が警察庁の発表で明らかになりました。高齢者の事故のニュースは最近特に顕著になっております。

亀山市のように、免許を返納したら移動手段がないに等しい地域を抱える自治体では大きな課題

となっており、議会でもしばしば取り上げられております。

施政方針には、乗り合いタクシーなどの手法を検討とありましたが、今後の方向性について確認をしておきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今後の大きな方向性について、考え方を申し上げたいと思います。

議員がご指摘いただきましたように、超高齢社会の進展、さらには改正道路交通法施行による高齢者の運転免許証返納の増加が今後も見込まれますことから、今後、公共交通の果たす役割はますます重要になるというふうに認識するものでございます。

現在、市全体を捉えた中で、行政のみならず、民間も含め、鉄道、バス、タクシーなど多様な輸送サービスの連携によりまして、利用者にとって合理的で利用しやすい移動手段の確保が図れるよう、市内全域での総合的な公共交通ネットワークの構築に重点を置いた新たな亀山市地域公共交通計画の策定に現在取り組んでいるところでございます。

今後につきましては、新たな計画に基づいて、財政面も考慮いたして、公共交通施策を進めてまいりたいと考えておるところであります。具体的には、コミュニティ系バス路線等の再編事業の継続、地域の主体的な取り組みへの支援、さらに新たな交通手段として、乗り合いタクシー事業の実施に向けて取り組むことで、公共交通不便地域への対策、移動困難者等の日常生活における移動手段の確保を図ってまいりたいと考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

５年間の新公共交通計画が今策定されようとしておりますが、地域公共交通会議も何年もかけてさまざまな議論をしていただいておりますが、なかなか市民の皆さんが納得していただけるような状況にないというのは、私たち、やっぱり選挙を経て、そういう声を本当に多く聞かせていただいております。

行政が何もしていないかといえば、しっかりと取り組みはしていただいておりますが、なかなか難しいところがこの地域公共交通のあり方じゃないかなあと思います。

高齢ドライバーの免許返納は非常に課題が多いと思っておりますが、免許を返納されるということが目的になったとしても、閉じこもりとか、本当に認知症対策とか、ただ返納していただくということではなくて、その後の対策をしっかりととっていかないと、高齢の生活者にとっては生活の足ということが非常に大きなキーワードになってこようかと思います。

私、議員にしていただいた１８年の１２月、初めての質問に立ったときに、デマンドタクシーの事例を通して質問をさせていただいたのを思い出すんですが、当時、行政としては全然受け合っていただけなかった状況、お金がかかるとか、そういうような感じではありましたが、もう本当にそういった状況をつくっていかないと生活の足を確保できないというところまで来ているんだなということを考えると、本当にしっかりとこの点は取り組みをお願いしたいと思います。先ほども出ておりましたが、市長の強いリーダーシップのもとで対応をお願いしたいと思います。

次に、防災・減災対策についてお伺いをしたいと思います。

今回の予算を見せていただくと、西野公園体育館の空調設備設置工事が計上されておりました。これは、防災対策として施政方針に書いてありましたが、市長の公約を見ますと、三重国体の準備として西野公園の整備をしていくんだということが書かれておりましたが、防災としての記述は市長のマニフェストにはございませんでしたが、この点について、今回、防災という視点になった、この点について、まずお伺いをしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

井分危機管理局長。

○危機管理局長（井分信次君登壇）

近年発生が危惧されております南海トラフ地震を初めとした大規模災害に備えるため、先ほど議員おっしゃいましたように、避難所機能の向上は、市民の安心・安全を考えるとき大きな命題の一つとなっております。そういった中で、今回ご提案しております西野公園体育館は、ご承知のように亀山市の中心に位置し、道路アクセスもよく、市内１５カ所ございます指定避難所の中でアリーナ面積が最も広いということがございます。

また、昨年８月より国から周知されておりますとおり、指定避難所における空調設備について、緊急防災減災事業債というものが活用できる見込みとなったこと等により、防災機能の強化の視点により、モデル的な考え方で整備を考えてございます。

なお、議員ご承知のとおり、先ほど申されましたように、平成３０年度には全国高等学校総合体育大会が本市で開催されることになっており、館内で行うスポーツの環境機能の向上も整備目的の一つとして考えております。

以上のようなことから、総合的な判断のもとに、今回ご提案申し上げているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

今回、モデル的な対策として、空調設備を整備するということのお話を今聞かせていただきました。ただ、災害時の避難所機能の充実としては、やっぱり中心にあるとか、道路アクセスがいいというだけで、西野公園だけというわけにはいきませんよね、市長。そう考えると、残りの１４カ所の指定避難所はどうなるのか。その点について、大規模災害が危惧される中で、ここも考えていく必要があるんではないかと思うんですが、計画的な設置の方向性について、市長の見解を求めたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回の空調整備につきましては、先ほど危機管理局長が答弁させていただいたように、防災面と文化・スポーツ面と両方の考え方による整備でございます。今、議員ご指摘の防災面から見た市内１５カ所の指定避難所の機能につきましては、他の施策、事業との関連性を総合的に判断して、これまた国の動向でありますとか、各市町からの情報収集等を行いつつ、引き続き環境の向上に努めてまいりたいと、現時点では考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

ちょっと歯切れの悪い答弁でありましたが、阪神・淡路大震災とか東日本大震災を私たちは経験してまいりました。その折の避難所における環境の問題というのは非常に大きな問題でありました。やっぱり防災という視点から見ると、もう手をつけていかないと、多分今回のこの予算は、三重国体があるんだけど、緊急防災減災事業債が使えるので、この際、これを使って空調整備をしていこうということはよくわかります。ただ、このままで終わってはいけないということだけは言わせていただきたいなと思います。やっぱり避難所の質の向上というのは本当に大事な問題になっておりますので、危機管理局長はよくわかっておられると思いますので、この点はしっかりと前に進めていただきたいと思います。国の動向とか関係ありませんので、亀山市はどうしたらいいのかということを考えていただきたいと思います。

避難所におけるいろんな問題はさまざまな書籍とかも出ておりますし、私もいろんなところで防災・減災に関しては講演も聞いてまいりました。最近のことですが、四日市市で男女共同参画の視点からの避難所運営の手引というのを女性がしっかり入ってつくられております。特に沿岸部を抱えるような周辺はもう進んでおりますので、こういったこともしっかり勉強していただいて、取り組みをお願いしたいと思います。

もう一方で、避難所運営だけではだめなんです。災害が起きたから、みんなが避難所に行くということではなくて、在宅避難ということもしっかりと一方では考えておかなくてはいけませんので、日ごろの各家庭での備蓄、ローリングストックとか、さまざまありますので、その点の周知徹底もお願いをしたいと思います。

それから、私はずうっと言ってまいりましたが、男女共同参画の視点で防災会議に女性をぜひ、本当は半数入れていただきたい、そういう思いで訴えてまいりました。当時は充て職で、教育長と、それから鈴鹿の保健所長が女性でありましたので、そういうところで逃げられてしまいましたが、本当にそういう視点をぜひ防災会議に入れていただきたいと思います。男女共同参画を踏まえた今後の考え方について、市長の見解を求めます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今、前段で申されました避難所運営での女性の視点での取り組みにつきましては、トイレなどハード的な施設整備も必要であることを認識いたしてございまして、その点はその視点を持ったような検討等は大変重要であろうというふうに思います。その中で、先ほど答弁させていただきましたとおり、例えば出前講座とか、総合防災訓練における周知、啓発、家族の防災会議の推奨等を行って、市民の皆様に認識いただく。避難所運営マニュアルにおきましても、個人のプライバシーへの配慮とか、介護室や更衣室の確保等を明記させていただいて、指定避難所の代表者の方々等にもご理解を一層いただいてまいりたいというふうに考えておるところであります。

さらに、今年度、亀山市地域防災計画に避難所の運営及び管理に関して、当該運営に係る女性の参画、女性専用の物干し場や更衣室、授乳室等の設置や女性に対する配慮、あるいは子育て世代へ

の配慮等について追加修正を行ったところでございます。今後も女性の視点を考慮して、引き続き防災・減災対策を講じてまいりたいと考えております。

なお、議員ご指摘をいただきました防災会議の委員につきましては、現在、２５名中１名ということになっております。男女共同参画の視点から今後の検討課題としておりまして、しっかりとその環境を今後整えてまいりたいと思いますので、いましばらくお待ちをいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

ぜひお願いをしたいと思います。

先ほど言われた中でなかったのが、避難所運営の運営側に必ず女性が入るということが非常に大事なことですので、その点もお願いをしたいと思います。

今回の主要事業の中に、大規模公園施設長寿命化計画という、大きな公園を整備していくというようなことが書かれておりました。ぜひ市長には防災の視点でその整備をお願いしたいと思います。かまど型のベンチとか、マンホール型のトイレとか、さまざまなことがこれから必要になってこようかと思いますので、お金を使うときにしっかりとタッグを組んでやっていただきたいと思いますので、これは要望をしておきたいと思います。

では、次に移ります。障がい児・者に対する考え方についてお伺いをしたいと思います。

ことしも公明党会派で、滋賀県で行われましたアメニティーフォーラムに参加をいたしました。３日間にわたり障がい者施策の課題・問題点を洗い出し、法改正への道筋をつけていくなど、当事者や家族、現場で携わっている方から国会議員まで参加しての活発な議論の場でした。特に今回は、精神障がい者の地域移行や自立支援、障がい者に対応した地域包括ケアシステムの構築などの課題が議論の中心でありました。

今回、これを質問項目に入れた理由としては、市長の公約の中に障がい児・者の施策が全く見えなかったということであります。欄外には、現在進めている福祉施策は着実に進めますと記述はされておりますが、８８も公約を出されるのであれば、障がい児・者に対する取り組みも出すべきであったと思います。非常に残念です。改めて、障がい児・者に対する市長の思いを聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

本市の障がい児・者の数でありますが、身体、知的、精神のいずれも増加傾向にございます。社会参加や自立に向けた支援やサービスを受けながら、住みなれた地域で自立して生活が送れるよう、引き続いて取り組んでまいりたい。それが基本的な考え方でございます。

さらに、昨年４月に障害者差別解消法が施行されました。本市におきましても、障がいの有無によって分け隔てることなく、人格と個性をお互いに尊重し合えるまちづくりに一層努めてまいりたいと考えております。

なお、政策集８８の中に障がい児・者に関する項目がなかったということでございますけれども、それは確かでございますが、少し大きく地域福祉、地域包括ケア等々も含めて、そういう思いの中

で今やっておる事業も含めて、さらに進めてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

先ほどの質問の中にもサイレント・マジョリティーという話もありましたので、本当になかなか届かない声とか、少ない人たちの声をしっかりと政策に結びつけるような形でやっていっていただきたいなと思います。

市長は、よくご挨拶の中で地域包括ケアシステムを進めていくんだというふうにおっしゃいます。確かに今、本当にそれが亀山市にとっての大きな課題になっておりますし、亀山市も少しずつ地域包括ケアシステムの仕組みができ上がってきたんだなあと思います。先ほども少し触れましたが、高齢者の問題だけではなくて、本当に障がい者も、また子育て世代の方々も全てが地域の中で育んでいくんだ、地域の中で支え合っていくんだ。国のほうは地域包括ケアシステムというのはそこに転換しようとされております。この全てに対応した地域包括ケアシステムの構築について、市長の見解を求めたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

ご案内の入院医療中心から地域生活中心へという国の基本理念に基づいて、精神科病院の入院患者等に対する退院促進に向けた啓発活動とか、対象者が退院に向けて行う準備への支援など、障がい者も含めた環境整備というのは私どもとしてもしっかり取り組んでまいりたいというふうに考えておるところであります。

昨今、障がい者に起因する課題のみならず、高齢者に限らず、さまざまな分野における問題というのはいろんな要素が複雑に絡み合っておるという傾向もございますし、家族のあり方自体も変化をしてきておったり、非常に複数の課題を抱えておる。それも多様化しておる。よって、総合的な支援が必要だというケースがふえてきておるものというふうに考えております。したがいまして、高齢者以外の障がい者も含めたような地域包括ケアの仕組みというのは、まさに地域全体の地域力や行政の政策力も含めた全てが問われておりますので、そういう意味では、亀山の強みとか、亀山の施策をうまくつなぎ合わせて、地域包括ケアをつくり上げていくということは、本市にとりましては、次期総合計画でも大きな課題であろうというふうに認識して、前へ進めてまいりたいというふうに思っております。したがいまして、高齢者のみならず、障がい者、子供等、全ての地域住民が抱えるさまざまな分野にわたる生活課題を解決することが可能な包括的な支援体制を構築できますよう検討をさらにしてまいりたいというふうに考えておりますし、多様な機関が連携しなくては多分成り立たないというふうに思いますので、オール亀山の体制構築に向けて、また格別の英知をおかりしたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

改めて国のほうからそういうものが出てくる前に、やっぱり亀山市が率先してつくり上げていか

なければならないと思います。私は、ある意味、地域包括ケアシステムというのは亀山市の骨格になるんじゃないかなと思っております。社会全体で支えるというまちづくりですので、まさしく今、亀山市がやろうとしていることですので、障がいがあるとか、高齢だからとか、子供がいるとかということではなくて、本当に社会全体で支え合う体制をつくっていかなければならないと思います。

この支えてという支える側も、支えているようであって、実は支えられているというか、教育の中でよく自己肯定感が低いということが話題になっておりますが、子供だけでなく、大人もやっぱりそういった支え合いの中で自己肯定感を醸成していくんではないかな。相乗効果があらわれるような、そういった施策を展開していただき、市長にはそうした認識に立ったかじ取りをお願いしたいと思います。

次に移ります。子育て支援についてであります。

先ほど中﨑議員のほうの質問にありました。私も、窓口無料化についてお伺いをしたいと思います。

これは、本当に亀山市議会の中でも多くの議員が、とにかく現物給付してほしいという願いのような形で市長にぶつけてまいりました。先ほどの答弁もそうですが、県が県がという形で市長はおっしゃいますが、もう周辺自治体を見ますと、２９年４月から鈴鹿市が、３０年から四日市市が、また伊賀市も手を挙げたということで、周辺自治体が現物給付に向けての動きを出してきております。

亀山市、市長も以前の答弁の中では、北勢の市長会の中で国・県全体が動かないのであれば、本当にそこに風穴をあけていきたいというふうにおっしゃっていたので、本当に期待をしておりましたが、なかなか進んでいかなくて、先ほど中﨑さんのほうの質問の中でもありましたが、やっと国が、就学前ではありますが、国保のペナルティーをなくすんだというふうな方向を示してまいりました。以前、亀山市では国保でどれぐらいのペナルティーがあるのかとお聞きしたら、２億来ないというふうに現場のほうで話を聞かせていただいて、えらいことやなと私自身も思いました。でも、やっぱり子育て世代のお母さんたちの切なる願いは、本当にこういった現物給付に向けての市長の大きなリーダーシップを求めております。先ほど市長のほうからもありましたが、全国でやっていないところは、もう三重県を含めて６県となりました。先日も公明党の三重県本部のほうで県の医師会の会長さんにもお越しいただいて、この実態についていろいろと意見交換をさせていただきました。医師会の先生方も、やっぱりこれはやらなければならないというふうにおっしゃっておりましたので、ぜひその点についてはかじ取りをお願いしたいと思いますし、３０年９月と、先ほど中﨑議員に対する答弁がありましたが、ぜひ一日でも早い対応をお願いしたいと思います。遅いかなと思います、私は。今から始めていただいて、できたら、国のほうが３０年からペナルティーをなくすんであれば、３０年４月からでもやっていただきたい、そんな思いであります。

３０年９月と市長はおっしゃいましたが、４月からに対する市長の決意と、それから現在、亀山市が医療費の無料化をしております義務教育終了まで、やっぱり子育ての目玉としていこうと思うんであれば、同じような自治体がやっているようなことをやっておったんではだめですよね。亀山市は今までリードしてきました。それが、周辺自治体がずっとボトムアップしてきていますので、やっぱりそこら辺の考え方について決断をするときではないかと思いますが、市長の見解を求めたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

子ども医療費窓口無料化につきましては、先ほども答弁させていただきましたが、この実施時期に向けては、医師会、国保連合会などの関係機関との協議、福祉医療費助成システムの修正等が必要となってまいりますことから、できるだけ早くというご趣旨も含め、四日市が平成３０年の春からで、半年おくれておりますけれども、平成３０年９月ごろからの実施を目指して検討をしっかりしてまいりたいというふうに考えておるところであります。

なお、各市町の取り組みの制度が若干違う形で今展開しておりますので、県も含めて、少し調整が必要になってこようかと思いますので、しっかりそういう調整をしながら、亀山独自の検討も優先していくという考え方でございますので、そこはご理解いただきたいと思います。できるだけ早くということについては、そのように私どもも思って取り組んでまいりたいと思います。

それから、２点目の、義務教育終了まで、中学生まで拡大することについてどうだということでございました。窓口無料化につきましては、福祉医療費助成事業、その中でも子ども医療費助成事業自体は子育て支援の施策の中で最も重要な事業として位置づけをさせていただいて、平成２１年の１０月から助成対象を義務教育終了まで、中学校卒業までに拡大をして他市に先駆けて展開をしてまいりました。子ども医療費を含めた福祉医療費に係る窓口無料化につきましては、県が政策的に対応すべきだというふうに考えておるところでありますが、先ほどのペナルティーがなくなってきたこと等も踏まえて、私どもはまずは中学校就学までの子ども医療費の窓口無料化について、市独自で実現に向けて検討を行っていきたいと思っております。

ただ、今、県内各市町も子育て世代の定住に向けて、さまざまなこの分野の充実をやっておりまして、都市間競争は進んでおるところでございますが、ちょうど先般もＮＨＫさんが取り上げていただきましたが、例えばムンプスの助成の事業、いわゆるおたふく風邪のワクチン助成については亀山は早くから展開をしてまいりまして、その結果、市内ではムンプスの広がりがほとんどここ数年出ていないというのをご紹介いただく報道がございました。これは、その後、各自治体ではそういう取り組みの制度を持っておるんだけど、なぜ亀山が違うのか。そこのところについて解説がなされておったところであります。要は施策制度はもちろん他所に先行させていくという考え方は当然大切だと思っておりますので、充実をしてまいりますが、あわせて、それがいかに成果につながるか。そのための環境整備が他の関連するものも含めて、市民の理解も含めて、関係者の理解も含めて、成熟できるかというのが大変重要であるかというような、そういう指摘がなされておりました。私どもはその視点は非常に大切だというふうに思っておりますし、施策制度を当然充実していくという方向と合わせて、そういう視点を持って対応してまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

本当に市内の医師会の先生方のご努力とか、保護者の方の理解とか、そういうことで亀山市はワクチン接種が進んでいて、しっかりとそういう成果があらわれているということは、以前も議会の

中で講演をしていただきましたので理解をしておりますが、やっぱりみんな、どこの自治体も必死ですわ。人口減少、それから高齢化ということで、午前中の話にもありましたけど、生産年齢人口を上げていこうと思うと、やっぱり若い人たちに住んでいただく。だから、亀山市は定住化ということに重きを置いて、今後進めていこうということになっておりますので、やっぱりここら辺の視点はしっかりと持っていただきたいなと。スピード感を持って対応していただきたいなと思います。

もう一つ、考え方なんですけど、私、この間、市民の方から不妊治療についてご相談をいただきました。今、国のほうで決定された年齢制限というのが不妊治療については入っているんです。４３歳の誕生日になるまでということになっておるんですが、その方からのお話は、なかなか晩婚化もあってスタートするのが遅くなって、子供が欲しいけど、年齢制限だという形でされるということが非常に苦しいというか、自分たちは子供が欲しいんだけど、なかなかできないということで、一律のそういった国の制度とか方針とか、県の制度とか、さまざまあるかと思いますが、私はこういった声、本当に子育て支援の一つの考え方として、亀山はどうしていくんだと。さっきのサイレントマジョリティーじゃないですけど、本当に小さな声をどう拾っていくのかということは私は政策面での大きな一つの考え方だと思いますので、これをやれとかいうことではなくて、こういう考え方、側面を見ると。制度というのは、前から見て、こういう形でやるということはわかりますけど、本当にそういう中で苦しんでいる人とか、漏れていく人たちの声をどう拾うかということが一番基礎自治体としては大事なことだと思いますので、その方向をぜひ持っていただきたいなと思います。

最後の質問をさせていただきます。今後考えられる亀山駅周辺再開発等の大型事業と財政の見通しについてお伺いをしたいと思います。

朝からきょうはずうっと駅前周辺の再開発の話が出ておりました。このことだけ私は言いたいわけではなくて、やっぱり亀山のこれから考えられる庁舎の話もありましたし、リニア駅誘致の話もありましたし、そういった大きな事業がこれから亀山市に起きてくるんだということは、私自身が議員として認識をしておかなければならないということが一つと、それから、今、さまざまな委員会で出されております立地適正化計画とか、それから公共施設の統廃合、公共施設等の総合管理計画とか、小さくまとめていこうという、それから統廃合していこうという、そういった考え方と、これからどんどん膨れていくであろう大きな事業との考え方というか、すみ分けが自分の中でよくできません。

行政からよく言われるのは、お金がないということをずうっと言われてきました。厳しい厳しい厳しいと言われてきましたけど、その一方で、こうした３つの大きな事業がこれから確実に動き出そうとしておりますので、そこら辺の財政的な見通しとか、今回の中期財政見通しの中に反映されていない部分も含めて、考え方を聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回策定をいたしました中期財政見通しにつきましては、第２次総合計画前期基本計画の第１次実施計画に掲げる事業について、その事業費を計算に入れて策定をいたして、公表させていただいたものでございます。

議員のご指摘の今後考えられる大型事業についての財源確保、当然先ほどの福祉等々の扶助費も右肩で伸びてまいりますので、こういうこともそうなんですが、特に大型事業についての財源確保につきましては、第２次総合計画で既に盛り込まれております亀山駅周辺整備事業においては、社会資本整備総合交付金、並びに合併特例債の活用を予定いたしておるところでございます。さらに、先ほどの立地適正化計画等々によります国の財政支援等々も大変重要な要素というふうに考えてございます。

また、市の庁舎建設やリニア亀山駅整備につきましては、まだ確定的な内容や、そこに決定をいたしておりませんので、さまざまな検討を進めてまいりたいというふうに考えておるところでありますが、基本的には、この両事業につきましては、現在それぞれの将来の財源確保のための基金を創設いたしてございますので、基金残高が現在、平成２８年度末で庁舎基金が約１０億５，０００万円、リニア基金が約１６億円となる見込みでございます。また、当然両事業とも基金だけでは不足を生じますことから、起債の借り入れなどもその時点では必要になってこようというふうに考えております。このことから、財政状況も鑑みまして、事業の実施年度等も政策判断をしてまいりたいというふうに考えておるところでございます。当面の大きな事業につきましては、中期財政見通しの中で既に盛り込んで、試算させていただいたところであります。

○議長（中村嘉孝君）

森議員。

○８番（森　美和子君登壇）

結局、将来に負担を残していかないということで、市長はずうっと努力を続けてこられて、でも、やっぱり大型事業というのもこれから見えてくる中では、将来に負担がかかっていくということも見据えて、これからまだわからないという庁舎であったり、リニアであったり、だけど、それが３つがどこになるのかということもわからない中で、今、駅前の議論がされておりますけど、そこら辺の見通しが自分の中で整理がつかないので、しっかりと今出ております駅前に関してもこの議会の中での議論に注視したいし、自分も発言をしていきたいと思います。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

８番　森　美和子議員の質問は終わりました。

以上で、日程第１に掲げた平成２９年度施政及び予算編成方針等に対する代表質問を終結します。

次にお諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめ、次の会議は８日にお願いしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

あさって８日は午前１０時から会議を開き、上程各案に対する質疑を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　４時３５分　散会）

平成２９年３月８日

亀山市議会定例会会議録（第３号）

●議事日程（第３号）

平成２９年３月８日（水）午前１０時　開議

第　　１　諸報告

第　　２　上程各案に対する質疑

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について

議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

議案第２４号　亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第２５号　亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

議案第２６号　亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について

議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について

議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について

議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について

議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

議案第３２号　亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について

議案第３４号　平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第３５号　平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

議案第３６号　平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第３７号　平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について

議案第３８号　平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

議案第４０号　平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

議案第４１号　平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

議案第４２号　平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について

議案第４３号　平成２９年度亀山市水道事業会計予算について

議案第４４号　平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について

議案第４５号　平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について

議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について

議案第４７号　基本構想の策定について

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

議案第４９号　市道路線の認定について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島　真君	４番	新　秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森　美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田　稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森　繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合　浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部　裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部　満君	監査委員事務局長	宮崎吉男君
選挙管理委員会事務局長	松村　大君		

●事務局職員

事務局長	松井元郎	議事調査室長	渡邉靖文
書記	髙野利人	書記	村主健太郎

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（中村嘉孝君）

おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付の議事日程第３号により取り進めます。

日程第１、諸報告をします。

監査委員から例月出納検査結果報告書２件が提出されておりますので、ご報告します。

次に日程第２、上程各案に対する質疑を行います。

初めに申し上げておきます。

質疑にあっては、議題となっております事件について、その内容を明確にするため説明を求めるもので、議題の範囲を超えて、また一般質問にならないようにご注意をお願いします。

なお、本日は上程された議案のうち、議案第４７号基本構想の策定について及び議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についての質疑とします。

通告に従い、順次発言を許します。

１番　今岡翔平議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

おはようございます。

会派勇政の今岡です。市議会議員になって３年目に入ろうとしていますが、本会議場で質問に立つと、まだまだ足がすくむ思いであります。会派名に恥じないように、勇気を持って質疑してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

本日は、第２次亀山市総合計画の基本構想、前期基本計画に対する集中質疑の日であります。個人的には、今この場所で議論してどうだこうだというよりは、本日いただいた答弁が、議事録を今後見返して、政策の方針であるとか、進行状況によって後々大きな議論を呼び起こすきっかけになったり、そうならないことを願うんですけれども、なると思いますので、市長を初め執行部の皆さんは、そのあたりを念頭に置いていただいてご答弁いただけると幸いです。

さて、質疑に入らせていただきます。

今回、私は前期基本計画を取り上げますが、その中でも施策体系図の中の５．市民力・地域力の活性化の部分に着目して質疑を展開していきます。

まず大きな項目の１つ目、市民力・地域力の活性化。まず、そもそもこの章自体に込められた意図であるとか、思いについてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

１番　今岡翔平議員の質疑に対する答弁を求めます。

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

おはようございます。

施策の大綱に、市民力・地域力の活性化を位置づけた意図や思いということでご質問をいただきました。

まず、基本構想におきまして描きました将来都市像の実現に向け、まちづくりを進めるために将来都市像から導かれるまちのイメージとして５つを掲げております。その中の一つとして、つながりと交流のあるまちをイメージし、人と人がつながり、きずなのある地域が自立しながら多様な交流にあふれたまちを目指すことといたしております。そして、このまちのイメージを具現化するためには、これまでに市内全域に設立された地域まちづくり協議会を中心とした新たな地域自治の仕組みが十分機能していくよう、総合的な支援が必要なことや亀山市まちづくり基本条例の考え方に基づく市民活動応援制度など、今後においてもそうした取り組みをさらに発展させていく必要があると考えますことから、それらを政策の柱といたしました市民力・地域力の活性化を位置づけたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

ご答弁いただきましたが、この章の名前のとおり、市役所から市民であったり、地域にこれから任されていくんだということがどんどん出てくると思うんですけれども、特にここがその象徴になる章であると考えています。

冒頭で申し上げたとおり、この議論というのは、今どうこうというよりは後々にすごく影響してくる。特によくありがちなのが、市役所から市民に任せる、地域に任せるという名目で、ちょっと言い方は悪いですけど、はしごが外されてしまうというような事例もいろんな自治体の中で見受けられたりしますので、今のうちのここに述べられている考えですとか、表記によって、どういったことをイメージされているのかというのをただしていきたいと思います。

それでは（１）に入っていきたいんですが、まず成果指標の部分ですね。ア、イ、ウと成果指標の項目を上げさせていただいているんですけれども、この成果指標の達成率であるとか、どういうふうに政策を進めていくんだということを見ることができると思うんですが、私が一番最初の質問者でもありますので、まずはそもそもこの各成果指標の設けられた基準、全体的に設けられた基準であるとか、あとこの成果指標というのはこの基本計画に必要なものであるのか、改めて伺います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

各成果指標ではなくて、成果指標全般ということでご答弁をさせていただきます。その中で、基準でありますとか、そもそもこの成果指標そのものが必要かどうかということも含めてご答弁を申し上げます。

基本施策における成果指標につきましては、基本施策の進捗状況を把握するため、一側面ではございますが、定量的に把握可能なものについて、５年後の数値目標として定めているところでございます。その考え方としましては、まず基本施策を推進するに当たり、客観的に数値で示す指標を

備えることで目指す方向の明確化、的確な計画管理の実施、客観性の確保と説明責任の向上など、より効果的・効率的な推進を図ることができると考えているところでございます。

また、施策の進捗状況を評価するに当たりましても、その評価要素としまして、数値であらわすものを持つことにより、より客観的・総合的な評価につながるものと考えておりますことから、今回成果指標を設定したものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

計画をつくったからには進捗を確認していく必要があるんだと。それは客観的な評価であって、数字で表現されたほうがいいと、それは私もそう思いますね。ここで部長の答弁にもあったとおり、ちょっと気になったのが、なかなか数字として捉えるのは難しい部分もあるんですが、一側面ではあると。言ってしまえば、この成果指標の基準となる側面の部分が実際に即してないとか、現実に合っていないことで、大きくその政策が、例えば進捗しているのに成果としてははかることができないとか、そもそも進捗していないこと自体が把握できないというような事態にもなりかねないかなと。そういった意味で、私のほうで気になった成果指標を３つ取り上げて、考え方を伺っていきたいと思います。

まず、アです。ホームページにより情報発信を、前期基本計画の８３ページになるんですけれども、まちづくり協議会の部分ですね。まちづくり協議会、今立ち上げ、それから安定した運営に向けて一生懸命地域の方々に取り組んでいただいていると思いますが、その中の成果指標として、ホームページにより情報発信をしている地域まちづくり協議会の数が、現状８協議会から２２協議会、目標値を目指すということがまず上げられています。

まず、ほかにいろんな市から発表される資料で見受けられるんですけれども、まちづくり協議会の課題として、どうしても中心となるメンバーが比較的高齢であると。それは、第一線を退かれて市民活動に時間を割くことができる皆さんが比較的まちづくりに時間を割いていただける、一生懸命になっていただけるという現状があるというふうに伺っていたんですけれども、まず、まちづくり協議会の課題として、中心となるメンバーが比較的高齢であるということを改めて課題として上げられるものなのか。それから、現状のこの８協議会がホームページで情報発信をしているという数値を少ないとみなしているんでしょうか。それから、もし少ないんだとしたら、これは比較的高齢であるまちづくり協議会の中心になっているのが高齢となる方であるからということが原因になっているのか、そういうことにつながっているのかについてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

おはようございます。

地域まちづくり協議会の中心的メンバーが比較的高齢であることが一概に課題であるとは考えておりません。高齢者の方は、現役時代に培われた経験を生かし、組織の運営を円滑に行っていただける人材であり、さまざまな地域の課題に対して幅広い視点で取り組むことができると考えております。一方で、若い世代の方々の参画の機会の確保が重要であるとも認識しているところでござい

ます。地域まちづくり協議会においては、ＰＴＡや子ども会、婦人会などの若者や女性も含めて地域の多様な主体に参画していただき、地域を包括したまちづくりを進めていただきたいと考えているところでございます。

議員ご指摘の、成果指標の一つとしてのホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数でございますが、地域まちづくり協議会が、昨年５月に２２の全ての地区で立ち上がったばかりの状況の中で、基本計画の指標の中には２７年末の数字として８と記載してございますが、本年２月末現在で１２の地域まちづくり協議会でホームページを立ち上げていただいており、現状では少ないとは考えていないところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

ちょっと不思議な答弁だなと思うんですが、現状少ないと考えていないものをふやそうとしていくというふうに受け取ったんですけれども、次に、まちづくり協議会自体の情報発信というのはそもそもホームページでやる必要はあるんでしょうか。まち協って、やっぱりそういう会議体から地域の方々に情報発信していくもので、今私がイメージできるものも、回覧であるとか、案内物がメーンになってくるのではないかなと思うんですが、これ、ホームページをつくっていく必要というのは本当にあるんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

議員ご指摘のとおり、紙媒体での広報が地域内では主流となっておりますが、これからの将来の地域まちづくり協議会の活動を考えた場合、幅広い年齢層を対象に活動を拡大していくために、広報紙等の回覧だけでなく、ＩＴを活用した広報も必要であると考えます。多様なツールを活用することで、より多くの方が情報を得ることができる環境の整備が必要であると考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

そうですね、もちろんホームページができれば、より多くの方が情報をとれることはごく当たり前の話ではあるかなと思いますが、ただ先ほどから議論しているように、まちづくり協議会自体は立ち上がってきたばかりで、まだまだ体制を整えていかなければならないという中で、ホームページで情報発信をしていきましょうというような働きかけも恐らく市のほうからはされるのであろうと。もちろん成果指標にもなっていますし、そもそもまちづくり協議会自体が立ち上げ段階であるのに新しい課題設定、しかも比較的高齢である方々が中心であることは問題と思っていないということは、今中心となっているメンバーにこの課題をクリアしてもらうということになってくると思うんですけれども、そもそも立ち上げ段階であるのに、また新しい課題を設定するというのは、支障はないのでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

ホームページの作成が地域まちづくり協議会にとって課題となっているかということでございますが、組織としての課題になるというのではなくて、地域まちづくり協議会として、ホームページの作成を通じて地域の情報を対外的に発信し、地域まちづくり協議会同士での情報交換や地域内での情報共有ができることで、地域まちづくり協議会の活動を効果的に進めていただきたいとの思いと、さまざまな媒体を通じて子供やその親などの若者世代も活動に取り込み、さらに発展していただきたいという願いを持っているものでございます。

また、ホームページの作成過程におきましては、地域まちづくり協議会の役員では作成が難しい部分は、地域の若者や精通した方の助けを得て進めることで、それらの方が地域まちづくり協議会に参画するきっかけにもなると考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

ということは、ホームページをきっかけに新しい若い世代の人であるとか、それに精通した人を入れる必要があるというふうに、基準になっているんですから、そういう人たちをふやしていきたいということは、今の現状のメンバーの方々ではちょっと足りない部分もあるんじゃないかというような話に聞こえまして、ちょっと最初の答弁とは少し矛盾をしている気もするんですけれども、もう一つ伺いたいんですが、若い方であるとか、そういうＩＴに精通された方の知恵をかりる必要があるということで、ホームページによる情報発信って今さらっと聞いてしまうと、よくどこでもホームページってあるんですけれども、結構ホームページって大変な印象もあるんですね。私も自分のホームページを持っているんですけれども、もちろん自分ですることはできなくて、業者さんにお願いしてやってもらっているというような形なんですが、ここで定義されているホームページというのは、もちろんお金がかかってくる場合とかもあると。まち協の限られた予算の中で、ホームページにもしかしたらお金を割いていかなきゃいけないかもしれないという中で、ここで定義されているホームページというのは、例えば無料でつくれるブログであったり、フェイスブックというのも該当してくるんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

ホームページはウエブページ一般を指すものであり、ブログやフェイスブックなどの各種の形態が考えられます。どの形態をとるかは、地域に合った情報発信を検討していただきたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

すると、地域に合った情報発信という基準でいくと、一生懸命まち協が頑張っていたとしても、お知らせに関しては一生懸命紙媒体でやっているんだというようなまち協も出てくるんじゃないかなという気もするんですが、次の指標に移りたいと思います。

イ、市ホームページのトップページアクセス数についてなんですが、８５ページのほうですね。これは市役所のホームページのトップページにアクセスする人がふえることで、市から情報を得ようとか、市に対して何か活動していこうという人がふえているんじゃないかというアクセス数が成果指標になっているんだというふうに推測しているんですけれども、これは私の勝手な推測なので、この市役所ホームページのトップページのアクセス数が成果指標になるとまず考えられた理由についてお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、トップページが成果指標になると考えた理由でございますが、ホームページのトップページにつきましては、ＩＣＴを活用した情報発信ツールを代表するものと認識をしておるところでございます。そのような中で、本市はまちづくりへの市民参画・協働を進める上で、先ほどのまちづくり協議会もそうでございますが、市民同士あるいは市民と行政とが情報を共有し、情報交流が活発になることが必要であると認識をしておるところでございます。ホームページを活用した情報共有・情報交流を進める上で市政情報の入り口であり、多くの情報が取得可能であるトップページの重要性は非常に高いというふうに認識をしておりまして、そのような理由から成果指標といたしたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

先ほど申し上げたように、市役所からの情報をとろうという人が市役所のホームページにやってきて、どこに自分の求める情報があるかなというふうに探す、それは能動的で何か活動を起こしているんだと。だから、アクセス数が成果指標になるんだというようなご答弁に聞こえたんですが、いや、そうではないと思うんです。市役所のホームページのトップページに行って、市役所のホームページから何か必要なものを探す人って本当にいるんでしょうか。何か必要な情報があれば、例えば「亀山市役所　子育て」とか、「亀山市役所　教育委員会」とか、検索エンジンに関連する言葉を入れて、直接その市役所の該当する枝ページに行くと思うんですね。つまり、トップページのアクセス数だけで活発に活動している、このＩＣＴの利活用による情報交換、情報共有ができていますという指標に本当になるのかどうかというのは改めて疑問なんですが、そこはいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

確かにホームページのトップページにおきましては、今、議員ご指摘のとおり、防災や安全情報や休日・夜間の応急情報など、わかりやすく閲覧できるようなバナーを設定しております。そのほかにも、今ご指摘がありました市議会を初めとしました教育委員会や医療センター、こういったページリンク機能を有しておりまして、さらには亀山市公式フェイスブックの閲覧ができ、情報コミュニケーションを可能とする場でもございます。また、外部機関からホームページへリンクする場

合には、トップページへのリンクを原則としており、本市情報への入り口機能は重要視した運用を行っているところでございます。

議員ご所見のとおり、亀山市プラス何々という個別のページを検索される方は多いかもわかりませんが、市政情報の入り口であり、多くの情報取得が可能であるトップページを多くの方に活用していただきたいといった考えもございまして、また閲覧いただけるよう積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

あくまで、全ての情報が集約されたトップページに皆さんアクセスするだろうというふうな答弁に聞こえました。

次に行きたいと思います。

協働事業提案制度の実施件数についてなんですけれども、こちらまた同じ８５ページですね。

私、協働事業について何回か質問させていただいているんですけれども、協働事業の提案の数、実施の数というのは頭打ちになってきているんじゃないかという議論をしてきているんですけれども、これ数を見てみると、これから１年に１件ずつふやしていこうと。これまで頭打ちになっている中で、１年に１件ずつふやしていくって割とハードルが高いんじゃないかな。しかも協働事業って、私の仮説ですけれども、恐らくその市役所の部署が余計な仕事がふえてしまうので、余り好む仕事ではないんじゃないかなというふうな認識があるんですけれども、部署内でちょっと敬遠されがちな協働事業提案を１年に１件ずつふやしていく、この数字は妥当なんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

協働事業提案制度は、平成１９年度に策定をいたしました協働の指針に基づき、市民と行政とが調整や協議を行った上で協働事業として事業化を行う仕組みでございます。これまで事業化され、実施をいたしました協働事業は、坂下天文観測施設のオープン記念事業でありますとか、焼きうどんサミットｉｎ亀山、文化財建造物の公開活用事業など、平成２１年度から平成２８年度の累計件数は、指標としても示しておりますとおり２２件でございます。しかし、近年は年１件から２件程度ということで、事業数が減少している傾向にあるというのは議員のご指摘のとおりでございます。

しかし、市の各担当部署がこの協働事業提案制度にはよらずに、市民活動団体等と直接協働を行う事例というものは、例えば森林公園に関します整備の検討を行うというものでありますとか、あるいは広報や図書館においての視覚障がい者に対する朗読奉仕など、年間でも３９件ほどあるという状況でございまして、市民と行政との協働というのは現実的には進展をしてきているものというふうに考えております。今後もこうした制度によらない協働というのは増加をしていく傾向にあるというふうに考えているところでございます。

一方で、協働事業提案制度につきましては、これまで行政の担当部署が複数にわたる場合でありますとか、協働の相手方となる市民活動団体がなかなか見つからないような事例というものがこれまでもございましたことから、こうした協働事業になりにくかった事業を中心に、制度を用いて事

業化を図っていきたいというふうに考えているところでございます。

こうしたことから、指標といたしましては各年度１件実施を目標としたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市役所と市民あるいは地域団体の協働は進んでいくであろうと。ご答弁は、協働事業提案制度ではなくて、直接な部署と市民団体による協働がふえていくんであろうと。つまり、その数字にあらわれない協働というのがふえていくんだというような答弁に私には聞こえました。

この成果指標に対する３つの例示を上げてさせていただいたんですけれども、これ私が気がついたところで指摘させていただいたんですが、本当にこれ現実に即している数、それから３３年になったときに目標を達成できるのか、あるいは目標を達成したところで目指す姿、施策というのは達成されているのかというのが非常に疑問が残るというのが私の所感ではあります。ほかにも指標だったり、根本的な考え方については何人かの議員もただされると思いますが、私はそういった印象を持ちました。

では、大きな２つ目の市民活動の活性化の部分であります。

私、市民活動に関して非常に関心を持っていまして、「みらい」を市民活動の拠点として生かしていきたいんだということで、こちらの基本計画にも書いていただいているんですけれども、ちょっと具体的なものってどうなりますかという質問の前に、市長には亀山トリエンナーレの冒頭の挨拶ですとか、あとは３月２６日に若者未来会議の事業発表、最終成果の発表を見に来ていただくですとか、よく「みらい」にも市長はしっかり足を運んで見ていただいていると思うんですけれども、市長として、「みらい」であったりとか、市民活動の拠点というのはこうあるべきだとか、現状こういった課題があるなあというのを、今わかる範囲でお考えがあれば教えていただければと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

今岡議員のご質問にお答えをさせていただきます。

市民活動の充実とか活性化というのは、本当に本市がこの新しい時代を進んでいくためにも大変重要なテーマであるというふうに思っておりますし、今ご指摘のその活動の拠点となります「みらい」の存在は大変大事であります。課題としては、私どもとしては、今本当に多様な、多彩な市民活動が今日積極的に活動いただいておりますが、どちらかというと中間支援的な団体、機能が若干弱いのではないかというふうに、これはこの１０年来の本市の課題の一つであろうというふうに思っておりますが、そのような認識をいたしておるところであります。

したがいまして、そういう団体、マンパワーも含めたこの力を育んでいくということについては、今後の本当に「みらい」の機能も含めた本市としての市民活動を支援していく上での課題の一つではないかというふうに現時点では考えるものであります。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市長がおっしゃられるように、私も中間支援、市役所と市民団体、地域団体の間に立つ立場であったりとか、そういう間に入る役割というのがちょっと弱いんじゃないかと。私がよく当局と議論している内容ではあるんですけれども、そういった課題であると。

では、市民活動を推進する拠点施設として「みらい」を上げられているんですけれども、大きく２点伺いたいんですが、まず今イメージとしては貸し館、会議室だったり、何かの練習をする場所をただで貸しているというようなイメージを受けてしまうんですけれども、市民活動を推進する拠点施設としての空間のつくり方であるとか、場のあり方で、特に若い世代の方って余り入りづらいんじゃないかなと思うんですが、その空間とか場所についてと、あと先ほど市長からも中間支援とありましたが、管理人さんがいらっしゃいますよと。市長も課題に思われていたとおり、文字どおり管理人さんであるのかなと。つまり、市民活動を推進していくためには、もう少し踏み込んだ人材が必要なんじゃないかなと思うんですが、人材についてはいかがでしょうか。

２点、場所・空間と、あと市民活動を活性化する人材についてお考えをお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

「みらい」は、市民活動を支援する、協働の推進をする拠点ということになっております。これまでの充実としては、貸し館というふうにおっしゃいましたけれども、私どもとしては、さまざまな市民活動の活動の場として使っていただいているというふうな認識をしているというところでございます。また市民活動を進める上では、その場だけではなくて、事務局的な機能を支えるような、例えばパソコンでありますとかプリンター、印刷機などといった設備なども必要になるところでございまして、そうした事務局機能をサポートする場として充実を図ってきたというふうな方向性でございます。

今後、人のこともございますけれども、新たな市民活動団体の立ち上げでありますとか、活動をさらに活性化させるという意味でいいますと、さらには行政との協働ということも進めていきたいというふうな中でいいますと、相談業務でありますとか、活動へのアドバイスというのが非常に重要になってくるというところでございます。

そういう中で、本年度、行政提案という形で中間支援的な活動ができるような市民活動団体との協働事業提案というものも実際には行っておりまして、そうしたことを継続しながら中間支援的な活動というものも充実の中に含めて考えていきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

１番　今岡議員の質疑は終わりました。

次に、１２番　宮崎勝郎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

おはようございます。緑風会の宮崎でございます。

きょうは、議案第４７号基本構想の策定について、議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についてという２議案についての集中審議でございます。緑風会に所属する私ですが、平素から

皆さんとのいろいろな議論、会派の中でのしゃべりを通じて、ここで確認をしていきたいと思います。よろしくお願いしたいと思います。

それでは、まず基本構想の策定についてでございますが、これについてはパブリックコメントももう済んでおります。その中で提案されてきておりますが、まず基本構想の策定の思いについてという中で、今まで実施してきました第１次総合計画でございます。これは、平成１７年に、市町村合併によりまして関町と合併し、新市・亀山市となりました。その中での新市の計画と、さらにそれを発展させ、第１次総合計画を立てて市民参画のもとにまちづくりをやってきたわけでございます。そういう中での総合計画の成果と達成度について、まずもってお尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

宮崎議員のご質問にお答えをさせていただきます。

第１次亀山市総合計画の成果と達成度でありますけれども、現在の第１次亀山市総合計画につきましては、平成１９年度から本年度までの１０カ年の計画として、将来都市像「豊かな自然・悠久の歴史　光ときめく亀山」の実現に向けて、前期基本計画・後期基本計画に位置づけた施策の推進を図ってまいりました。この間、まちづくりの基本的な考え方であります、先ほどもありましたが、市民力で地域力を高めるまちづくりを進める中で、市のまちづくりの主役であります市民や地域とともに、協働によって進めるまちづくりの基本的な考え方を示す亀山市まちづくり基本条例の制定や多様な主体が支え合う地域まちづくりの主体でもあります亀山市まちづくり協議会の条例を制定、施行してまいりました。

また、合併特例債などを活用いたしまして、新斎場や北東分署の建設などでの公共施設の充実を図ってまいりましたこととともに、和賀白川線整備事業や野村布気線整備事業によります交通インフラの強化など、新市の一体性を高める施策を重層的に推進いたしてまいりました。

そのほかにも、県下に先駆けて取り組んでまいりました子ども医療費の無料化などの充実した子育て施策や先駆的な教育への取り組みによりまして、子育てに優しいまちとしての評価も、課題はありますが、一定程度高めてくることができたというふうに考えております。

全ての施策が完了したというものではございませんけれども、本市として目指してまいりました「豊かな自然・悠久の歴史　光ときめく亀山」の実現に向けまして、一定の成果へとつなげることができてきたものというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

達成度については、いろいろ聞かせていただきました。ハード事業については私らも認識しておりますが、ソフト事業については、これは経過、今後もさらに第２次のほうにもつながっていくものであると私は思っております。

そこで、今回、新たにではないのやけど、今の継続的なことも第２次にも掲げられておると私は思っております。そのような達成度、いわゆる点でいったら１００点満点という点であるのかどうか、私はもう一度点数を確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

なかなか点数はつけにくいところでありますし、またこれはさまざまな評価、その立ち位置によっても変わろうかと思いますので、そこは議員初め皆さんの採点に委ねたいというふうに思っております。ただ、そういう課題を次の段階へまたつなげて、その達成を目指していくと、この姿勢は基本的に持っておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

確かに自己採点のほうは難しいだろうというふうに思っております。それは、我々が点数を何点だろうと、また市民の皆さん方が何点だろうということは自己採点していただくということでいきたいと思っております。

それでは、次の２番目でございます。

地方自治法の平成２３年の改正によりまして、総合計画の策定、今まで１次をしておったんですが、その義務が廃止になりました。しかし、当市は平成２７年６月に亀山市総合計画条例を制定いたしまして、続けていきますという姿勢が出ております。そういう中で、今回策定されました第２次総合計画の思いをもう一度お尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回、議会並びに市民の皆様にお示しをいたしております第２次総合計画につきましては、少し触れていただきましたように、平成２３年の地方自治法の改正による策定等の義務づけが撤廃された後、初めて策定する基本構想を初めとした総合計画でございます。この地方自治法の改正の意味も含めますと、今後、総合計画を策定しないという選択も可能ではありましたが、しかし、市政全般をカバーする総合計画をもって、総合的かつ中・長期的に計画的な市政運営を図ることがやはり重要であるという認識を持たせていただいてまいりました。

そのことから、平成２７年６月に亀山市総合計画条例を施行いたしまして、平成２９年度からの第２次総合計画の策定に取り組んでまいったところであります。この間、議会初め多くの市民の皆様からも貴重なご意見をいただくなど、多くの英知をいただいてまいりました。本当に心から敬意と感謝を申し上げたいというふうに思っております。

こうしたことから、今回お示しをいたしました第２次亀山市総合計画につきましては、まさに市の主体的な意思を持って、多くの英知を得て策定をしてくる初めての総合計画となるものとして、大変重要であるという認識のもとに今日まで積み上げてまいったところであります。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

当然、今の答弁中でも感じたわけでございます。第１次総合計画についても、櫻井市長は最初か

ら携わられなかった人でございまして、途中から。その第１次総合計画をやってきておって、今度、義務づけはなくなりましたが、しかし亀山市としては、さらに今後もこの計画を続けていくんだと。その重要性の考えも聞かせていたただきました。

そういう中で、市長が今度は自分でつくった計画でございます。当然市民の声も聞き、いろいろな方の声も聞き、計画されたわけでございます。第１次は前任者が立てられた計画で、途中からだと私は思いますので、そこらの感覚があろうと思いますので、もう一度お聞かせ願いたい。この策定に向けた思いをもう一度聞かせてください。新しくつくった計画は自分なりの考えやというふうに私は思いますので、よろしくお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回、今触れていただいたように、私自身もゼロから、スタートからかかわる基本構想、基本計画の策定でございますので、そういう意味ではこの２年間、先ほどのように、議員の皆さんもそうですし、多くの市民や職員の英知をここに結集して、そしてこれからの本市の展開を魅力あるまちづくり、人づくりができるようにとの思いを本当にここに込めたつもりでございます。

また、将来都市像としてお示しをさせていただいております「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」、これにつきましては、本来私どものこのまちが持つ魅力をさらに輝かせて次世代へつなげていこうという思いを込めた将来都市像でございまして、それらも含めまして、本当に多くの皆さんの思いをここに結集させてくることに、本当に策定プロセスにも思いを込めてきたところでございまして、そういう意味を持つ総合計画であるというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いろいろ聞かせていただき、ありがとうございました。

それでは次に、今回の基本構想の期間はなぜ９年間か、これ先般、森副議長が問われました。それも、私もこのように題としては出しておったんですが、その中での答弁は一部聞かせていただきましたけれども、再度ここで確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今までの総合計画は、基本構想は１０年ということで、今回初めて基本構想を９年といたしました。その理由といたしましては、市長任期は４年でありますことから、基本計画の期間がこれまでと同様に５年とした場合、市長任期中に総合計画を策定する機会を得られないということもございます。市民の負託を受けた市長が政策推進を図る観点から、市政の最上位計画であります総合計画に、その政策方針を整合させていくことは大変重要であると考えておりますことから、今後の基本計画につきましては市長任期であります４年を基本として、基本構想については前期４年、後期４年の合計８年とすることを基本と考えたところでございます。

しかしながら、今回策定する前期基本計画を４年とした場合、後期基本計画の策定時が今回同様に市長の任期と重なりますことから、今回に限り５年の基本計画とすることで、市長任期から１年をずらして計画案の調整を可能となるよう期間の設定を設けたところでございます。そうしたことから、今回の基本構想につきましては、前期５年、後期４年合わせて９年間の基本構想といたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

非常に私は理解に苦しむんですけど、市長任期は４年でございます。それを前期基本計画がその任期中にやると。後期はまた、任期は４年ですので、市長もかわるかわかりませんね。そういう中で、やはり４年の区切りというのが主で考えられたのか、再度確認します。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

議員ご指摘のとおり、市長任期は４年でございますもので、例えばこれは市長が交代するということの一つの前提として考えておりますが、例えば今回、市長任期が４年で新しい市長が就任した場合、総合計画をその年につくるということになりまして、やはりつくっていくのに１年間の調整期間が必要ということで、あえて１年間ずらしたような形でございますが、その後につきましては、ずうっと４年間の中で市長任期が１年ずれた形で進んでまいりますもので、今回の前期基本計画だけが調整期間の１年を加えたということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

おぼろげにわかってきました。これもまた予算決算委員会の中でもお聞きしたいと思います。最初の策定の思いは聞かせていただきました。

それでは、次に将来都市像についてお尋ねしたいと思います。

先ほどの市長の答弁の中にもございました「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」というふうなものを出されましたが、これはどのような都市を想定しているのか確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

昨日も少し考え方を申し上げたんですが、この将来都市像としてお示しをいたしました「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」につきましては、本市の持つ豊かな自然環境と歴史を感じさせる城下町・宿場町としてのたたずまいがある中、人と人が支え、つながり合う市民力・地域力の高さがあるという亀山市の特徴、魅力があろうかというふうに考えております。一方で、都市としても、古くから交通の要衝として多様な産業が集積をする内陸型の工業都市として発展をいたしてまいりました。このような亀山市は、まさに顔の見える５万都市として、小さいながらも

暮らしやすさや心地よさを備えた活力ある都市へと成長して、これからもその魅力であります豊かな緑や歴史・文化と共生しながら、さらに交通拠点性を高めて持続的に成長する都市でありたいと考えておるところでございます。

そうしたことから、自然・歴史・産業が調和したまちで、心身ともに健やかな日々を過ごせるような人の暮らす亀山市の持つ心地よさを、まちも人も健康な状態であると捉えて、それを高めて次世代へつなげていこうではないかということで、持続的に発展し続けられる健康都市でありたい、そういう思いを込めてこの将来都市像としてお示しをさせていただいておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

当然、この今の答弁の中にも、第１次総合計画の中にも出ておりました「豊かな自然・悠久の歴史」の中で、それを継続させたというふうに私は思いますけれども、それでいいのかどうか再度確認。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まさに、それに磨きをかけていこうという意味合いでございますし、さらにそこに人が入ったということで、それはきずなというか、市民力・地域力の高まりということも含めて、従来の積み上げたものをさらに高めていこうという思いを込めておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いろいろ聞かせていただきました。市民力・地域力もということでの答弁もあったんですが、それでは３つ目に、今言われました市民力・地域力が輝くまちづくりについて、これからどのように考えていくのか、光放っていくものと私は確信しておりますけれども、その手法についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この基本構想におけますまちづくりの基本方針でありますが、第１次総合計画におけますまちづくりの基本的な考え方であります、この市民力で地域力を高めるまちづくりを生み出してきた成果を受け継ぎながら、これを発展させていくという考えのもとに、これから将来都市像の具現化を図るための課題解決のためには、市民、団体、地域、事業者、そして行政など、亀山市にかかわります全ての主体がそれぞれの持つ力を合わせて、連携・協働してまちづくりを進めていくことが、いわゆるオール亀山市でこれを進めていくことが大変重要であるというふうに考えておるところであります。

こうしたことから、本市の強みであります市民と地域の持つ力を生かしながら、それらまちづくりの主役であります、あらゆる主体の皆さんが、あるいはその組織体が本当に輝いてまちづくりを

進めていくための基本方針として、市民力・地域力が輝くまちづくりを今回お示しさせていただいたところであります。

詳細につきましては、また担当部長のほうからお答えさせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

考えを聞かせていただきました。これ過去からも、先ほども今岡議員の質疑の中にもございましたが、特に市民力、地域力、いわゆる市民応援制度とか、まちづくり協議会とか、もう既にスタートしております。それをさらに発展させるために、ここで特に積み上げていくものというふうに確信しておりますけれども、ここで今言われたように、オール亀山というような考えで立てられております。これから亀山全市民でやっていくんやという考えでよろしゅうございますかな、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今までも本当に５万市民という思いでやってまいっておりますが、さらにそういう地域全体のきずなというか、世代間もそうですし、それぞれの立場、考え方も多様化しておりますけれども、でも、それを超えてオール亀山でこの時代の変化を乗り越えて輝かせていくということが大変重要だというふうに思っておりますので、そういう視点で臨んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

それでは、４７号についていろいろ聞かせていただきました。

それでは、議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についてでございます。

基本構想における将来都市像では、「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」をつくるために前期基本計画を立てるということで５つの戦略プロジェクトが立てられております。それについて、それぞれまた聞かせていただくわけでございますが、まず最初に、「健都さぷり」プロジェクトについてお尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

５つの戦略プロジェクトのうち、１番目のプロジェクトでございます「健都さぷり」プロジェクトについてご説明を申し上げます。

このプロジェクトにつきましては、市民の健康的な暮らしを支える都市全体の健康、この視点を持ちまして、健康都市として市民の健康を支える都市環境の整備や市民、地域による主体的な健康活動の促進と、ライフステージに応じた健康づくり支援によりまして、市民の健康寿命を延ばし、健康的で豊かな暮らしの実現を目指すことをまず狙いとして取り組むものでございます。狙いはそのようなことでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いわゆるこの「健都さぷり」、この間も出ておったが、県庁所在地が「健都」かという話も出ておったんですけど、ここで言われる亀山市が健康である、特に私はここで上げられておるのは、市民の健康を願ってのプロジェクトやと思うんですが、そこら事業があったら確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まさに市民の健康を願ってのプロジェクトということで、その具体的な取り組みをご答弁申し上げます。

まず、まち・ひと健康環境の充実といたしまして、身近な健康づくりへの意識啓発、また市民一人一人の健康づくり活動の促進や公共施設における健康づくり活動を支援する環境の整備、また医療センターを核に市内医療機関と連携により市民の健康を支える地域医療体制の充実、このようなものに取り組んでまいりたいというふうに考えております。

さらには、住みなれた地域で暮らし、自分らしく健康に暮らし続けられる環境づくりといたしまして、地域の医療、介護、生活が一体となりました地域包括ケアシステムの構築、こうした取り組みを通じまして市民の健康寿命の延伸と豊かな暮らしの実現を目指してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

一部紹介していただきました。特に地域包括ケアシステムの中でも、あすに議案質疑も出ておりますが、いろいろ医療センターの病床の改正とか、いろいろなことも出ております。そういうのに向かって、いろいろ今述べられました事業を推進していただきたいと、このように私も思っております。

それでは、次に「安全力ジャンプアップ」プロジェクトについて。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

それでは、続きまして「安全力ジャンプアップ」プロジェクトの狙いについてご答弁を申し上げます。

現在、高まる災害リスクに備える安全の視点を持ち、南海トラフに起因します大規模な地震災害の発生や近年大型化する風水害など、本市における災害へのリスクに備え、自助・共助・公助により、市全体での防災力・減災力の向上を目指すものとして取り組むものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

市民を安全に守るという意味でのプロジェクトやと思うんですが、地震についても、予想しておる意外に、ぽっという突発的なこともございます。災害は、いろいろな災害が突発的に発生もしてきます。特に熊本地震なんか全く予想されないと私は思っておったんですが、突発的なその地震のおかげで、市長が庁舎の建てかえも検討されていくというふうな考えも聞かせていただいておりますので、今後よろしくお願いしたいなあというふうに思っていますが、この市全体での防災力をどのようにつけていくのか。今現在でも危機管理が集中的にやられておるということで私も確信しておりますが、さらにどのように伸ばすのか、確認だけしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

議員ご指摘のとおり、今回のプロジェクトには大きく３点の要素がございまして、市民の地域のつながりを生かすために自助・共助・公助、この３つの視点により取り組んでまいりたいというふうに考えております。

また今ご指摘もありました防災力の向上につきましては、危機管理が中心となって進めておりますが、当然このプロジェクトにつきましては市全体として進めてまいりたいと。その中の中心は危機管理になってくるかとは思いますが、その中で、災害時における自助・共助の重要性についての意識啓発と、地域の主体的な防災力の強化による災害に強い地域づくりを進めるとともに、公助の推進といたしまして、先ほどございました新庁舎のあり方の検討、あと災害時に必要な都市機能を維持するための都市インフラの強靭化、こうしたものに重点的に取り組んでまいるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

ハードは計画的にも立てていかなければならんと思います。ソフトについては、先般私も土曜日でしたか、南部地区のまち協の中での危機管理によります出前講座と、それから警察によります防犯の関係で、出前講座に私も参加して聞かせていただきました。その中でも、やはり参加者は高齢者が多くございまして、これから先がちょっと不安にはなるんですが、そういうような機会を通じて、さらにそういう市民にいろいろな発想を植えつけるというのも大事かと私は思っております。危機管理の、この間、坂さんが講演してくださった、皆さんに非常に受けがよかったというふうに私は思っておりましたので、さらに今後も力を入れていっていただきたいと思っております。

それでは、次に３番目でございます。

「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトについてですが、このＪＲ亀山駅周辺拠点再整備については、特に先般、代表質問の中でも非常に議論されまして、さらに予算決算委員会でも集中審査をしようじゃないかというふうになりました。その中で、それはそれとして、ここに掲げてございます、このプロジェクトについて聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトにつきましては、快適かつ魅力的な都市拠点をつくる拠点の視点をもちまして、本市の中心的拠点でありますＪＲ亀山駅周辺のにぎわいとその都市機能を高めることで、中心的都市拠点の求心力の向上を目指していくということを目的として取り組んでいくものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

ここでは亀山駅を拠点としておりますが、ここで構想の中での都市空間形成方針というのも出されておりまして、この亀山駅周辺を中心的都市拠点として、それから井田川駅駅前、それから川合ですかな、３０６の。それから関駅前を副次的都市拠点として出されております。これの中での、ここだけなぜ亀山駅のみ拠点にするのかというのを、ちょっと考えをさらに聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

確かに今回の都市空間形成方針におきましては、まず中心的都市拠点として亀山駅を位置づけておりまして、今ございましたように井田川駅と川合町周辺を副次的都市拠点、そしてもう一点、関町周辺を副次的都市拠点と、この３つの都市拠点を中心として都市空間形成方針をつくらせていただきました。この考え方といたしましては、中心的都市拠点と副次的都市拠点をそれぞれ交通ネットワークで結んでいくという考え方でございまして、例えば亀山駅と井田川駅をＪＲやバスで結ぶ、また亀山駅と関駅をＪＲやバスで結ぶ、そういったことによって一体的な促進が図られるというふうな考え方から、まずその中心となる中心的都市拠点としてＪＲ亀山駅のプロジェクトを据えさせていただいたと、そのような考え方でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

ここについては、また後ほど予算決算委員会でも集中的に審査がございます。また別途お聞かせ願います。

それでは、次に「ジモトノココロ」プロジェクトについて確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

４点目の戦略プロジェクト、「ジモトノココロ」プロジェクトでございますが、この狙いといたしましては、市民の愛着と誇りの源泉であります自然と歴史を受け継ぐふるさとの視点を持ちまして、豊かな自然と歴史・文化というふるさと亀山の源を守り継承することによりまして、市民一人一人が愛着と誇りの醸成を目指してまいりたいと、そのような思いで取り組むものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

市民がその愛着を持って住むということで、ふるさと亀山ということで、今からも出ております歴史・文化についての発展というのを願っておると思いますけど、ここで何か事業の事例がありましたらお聞かせ願います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

具体的な取り組みでございますが、まず源流を守る水と緑のつながる自然の保全環境といたしまして、市域を流れます鈴鹿川と、その源流となる鈴鹿山脈など、暮らしの中に身近にあって憩いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代へ継承するとともに、豊かな自然資源に触れる機会を通じて市民の愛着度の醸成と積極的な情報発信による市民、来訪者などの交流の充実を位置づけております。

また、歴史的風致の維持・向上としまして、東海道を基軸とします亀山宿、関宿、坂下宿の３宿のそれぞれの魅力の向上と、そこにある暮らしの調和を図ることによりまして、３宿とそれらにつながる沿道全体の歴史的な魅力あふれる都市空間の形成を進めてまいりたいと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いろいろ事業も聞かせていただきました。今の答弁にもございました鈴鹿川、どうしても亀山市は鈴鹿川が中心になるんですが、これは私は亀山市全般でいくべきだというふうに私は思っております。これについては一般質問にも掲げてございますので、またそのときにお聞かせ願います。

それでは、次に「そして、親となるまち」プロジェクト、いわゆる子育ての支援とか、定住促進もここに含まれておると思いますが、これについて考えをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

５つ目の最後のプロジェクトでございます。「そして、親となるまち」プロジェクトにつきましては、この地で子供を育てながら住むまちとして選ばれる、先ほどもありました定住の視点、これを持って、若い世代が子育てをしながら安心して住み続けられるまちの実現に向けて、恵まれた子育て環境のさらなる充実と、その魅力の発信を強化することで、子育て世代のさらなる定住促進を目指してまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いろいろこれについても聞かせていただきましたが、事業についてはどのようなものがあるのか、確認をさせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

具体的な事業といたしましては、子育て世帯のネットワークの形成などで、まず子育てを孤立しない環境をつくるということと待機児童問題などの子育て支援の充実を図っていく。また地域、学校が連携した学び、家庭教育の充実を図る。最後に、戦略的シティプロモーションによりまして子育て世帯の定住の促進を図っていく、こういった取り組みを具体的に進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いろいろ聞かせていただきました。その中でいろいろな事業も、これから構想を立てて、計画を立てて進めるんだろうと私は確信しております。

この議案についての審議は、私はここで終えます。きょう一日集中審議でございますので、またそれぞれ各議員さんの議論も聞かせていただいて、予算決算委員会のこの構想の集中審査にもまた臨みたいと思っております。よろしくお願いします。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１２番　宮崎勝郎議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時１６分　休憩）

（午前１１時２６分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１０番　岡本公秀議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

それでは、新和会の岡本です。

議案第４７号基本構想の策定について、議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についてのこの２議案に関して質疑を行います。

平成２８年１２月、亀山市総合計画審議会において審議を重ねていただいた結果、第２次亀山市総合計画に係る答申が出されました。その答申には、審議会からも３つの留意事項が示されております。資料として印刷物をお届けしてあります。

まず、かいつまんで言いますと、１．人口減少問題に向き合い、将来人口の展望というものを意識し、若い世代の定住促進を進められたい。２．行政評価を実施し、第２次総合計画の効果的な推進を図られたい。また、本来の目的を十分に理解し取り組まれたい。３．中期的な財政見通しを踏まえ、安定した財政運営と積極的な行財政改革を推進されたい。こういった３つの留意事項が審議会においてつけられております。以上３点に留意し、審議過程を尊重するよう、こういう答申が出されております。

この留意事項の１の一番最初に書いてあるように、第２次総合計画における最大の課題である人口減少問題というのがまず最初に来ていますので、審議会におきましても、こういう人口減少問題というものを非常に重要視しているというのは間違いないところでございます。本計画は、平成２

９年から３７年の９年間にわたる長丁場の計画でありますので、いろいろな多分こうであろうといったような今現在考えておるような前提といいますか、それが大幅に崩れるようなことがあったら、その計画自体の根幹が揺らぐということにもなりかねませんので、私はそれなりに幾つかの前提といいますか、そういったものを考えてみたいと考えております。

まずその前提というのが、まず１つ、亀山市の人口５万人ということとバランスのとれた市民の年齢構成。１つ、財政規模及び財政の内容、財政の構成について。１つ、計画的な都市空間の利用と交通網及び交通の利便性について。１つ、医療、福祉、介護の持続性について。１つ、市民のつながり、地域の活力、市民と市の協働について、こういったものを考えられるわけでございます。

そこで、先ほど申し述べた５つの前提を維持するというためにも市の考えをお尋ねしたいと思います。

まず最初に、人口５万人の維持とバランスのとれた人口構成というものは、将来の亀山市のために大切であり、そのためにどういうふうな対応策をこれから行っていくのか。また、子供さんの出生はどういうふうに捉えて、どういうふうな考えでいるのか。また、子供さんの出生を促すための政策というのが考えられますが、子育ての応援に関してどういった政策を考えておられるのか、お伺いをいたしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１０番　岡本公秀議員の質疑に対する答弁を求めます。

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、一番初めに亀山市の人口の状況を少しだけお話しさせていただきますと、本市におきましても、人口減少というものについては、全国よりも少しはおくれているものの、平成２６年の出生率１．６３と近年上昇傾向にはあるものの、長期的には低迷していることなどにより、緩やかに少子・高齢化が進展しており、今後こうした傾向についてはさらに顕著になるものと、まずそのような認識をしております。あと、若干バランスのこともお触れいただきましたが、本市は内陸型工業都市であるがゆえに男性の転入も多くて、若い世代の男女のバランスというものが、若干ばらつきがあるというふうな状況にございます。そのようなことから、議員もご指摘がありましたように、まず将来的にも人口５万人を維持しつつ、これらの人口構造のバランスを改善して、人口減少に少しでも歯どめをかけていくということが総合戦略であり、第２次総合計画の大変大きな目標の一つであるというふうにまず認識をしておるところでございます。

その中で、子育て世代に特化した形でご質問をいただきましたが、まずその中で第２次総合計画に位置づける施策、これを着実に進める中で、先ほど戦略プロジェクトの中の取り組みでもございましたが、「そして、親となるまち」プロジェクトの推進が、今、議員申された、まさにその中心になるべきものであろうかと思いますが、子育て環境のさらなる充実と戦略的プロモーションによる効果的な発信により、子育て世代の定住をさらに促進していくということでございまして、具体的には、今回シティプロモーション戦略というのを策定いたしましたが、こうしたことで亀山市のよさを発信することによりまして、若者世代、特に子育て世代が亀山市に住んでいただけるような環境をしっかりＰＲしていきたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

先ほどの答弁にあります「そして、親となる」プロジェクト、こういうのを具体的にどんどん進めていただいて、親となるなら亀山市というふうな評価が、時間はかかるでしょうが、そういった子供を産むなら亀山市とか、そういうふうな評価が定着すると、やはり年齢構成もそれなりの合理性のある構成になるし、そのためにも息の長い対策というのが必要かと思いますが、そういった親となるなら亀山市といったようなキャッチフレーズが広く世間で認められるような状況に持っていっていただきたいと感じます。

その次に２つ目、財政規模とか財政の内容ですね。その中には支出項目がいろいろあります。そういった内容及び基金ですね、貯金ですわ。そういったものを維持するためにも、当然行財政改革とか、また収入をふやすためのもろもろの手段といったものも、やはりそれなりに頭の中では考えておられると思うんですよね。ただ、収入をふやすといっても、税金を上げたらええじゃないかと、そんな話じゃないですよ。全く別の方法で収入をふやしていただくと。そういうことは、どういうふうなことを頭の中でといいますか、現実できるような話で考えておられるか、また説明をいただきたい。

それからもう一つ、将来の新市庁舎というのがかなり具体的になってきましたが、その費用に関して、どういった形での調達というものを念頭に置いているのかということに関してもご説明をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

第２次総合計画前期基本計画の具現化のために必要な財政規模や構成の維持についてでございますけれども、まず今回ご提出をさせていただいた中期財政見通しでは、平成２９年度の予算額２１０億６，４００万円を初め、平成３０年度から平成３３年度においても約２００億円規模の予算額を見込んでいるところでございます。この試算に当たっては、第１次実施計画に掲げる事業について、平成３１年度までの実施年度相当額を見込み、亀山駅周辺整備事業については、平成３２年度以降に想定される事業費約４５億９，０００万円を含んで計上をいたしております。また予算に占める一般財源の額につきましては、市税の緩やかな減少を見込み、平成２９年度の１３６億６，０００万円から平成３３年度の１３４億９，０００万円と、約１億７，０００万円の減を見込んでおるところでございます。

また基金につきましても、基金残高、今約１００億円でございますが、財政調整としての基金の活用を図ることが今後も必要であると考えておるところでございます。財政調整基金については、今後の５年間で基金残高が約１９億円減少するという試算に至ったところでもございます。こんなことから、現在の財政規模と構成の維持に加え、プラスアルファが必要ではないかということを考えておるところでございます。

このことから、中期財政見通しの試算結果を踏まえまして、第２次行財政改革大綱の取り組み項目、１１６ございますけれども、これを着実にまずは推進していきたいというふうに考えています。

次に、健全な財政運用の維持を図るとともに企業誘致を全力的に推し進めてきたいと、そういう

ことで新たな財源確保にも努めていく必要があるんだろうというふうに思っています。また、細かく言いますと、今後の事業計画についても、さらなる精度を上げて、削減できるところは削減する、工夫するところは工夫するような財政運営をしていく必要があるんだろうというふうに思っています。

最後に、庁舎の建設に係る費用の調達でございますけれども、新庁舎の建設費用に関しましては、新年度に課題・問題点を洗い出し、整理した後に新庁舎の規模や費用、位置等の検討に着手する考えであることから、現時点では未定ではございます。現在、庁舎建設基金残高は今年度末で約１０億５，０００万円となる見込みでございますので、今後、庁舎の規模や費用など検討を開始していく中で、庁舎基金の目標額や他の財源を確保する手法など、資金不足に対し発行する市債の額など、世代間負担のあり方や他の事業との調整も含めて改めて考えてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

先ほど答弁でおっしゃった企業誘致のことですけれども、今現在、新しく関の工業団地に造成を行っておりますね。そこへ思惑どおり企業の方に来ていただいたら、どれぐらいの税収が見込めるのか、これはちょっと聞き取りのときには言わなかったですけれども、そういうことは見込みとして、ある程度数字が予測できますか。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず１０区画の企業誘致をした場合、どれだけかというのはなかなか見込めないところでございまして、どんな企業が見えるのか、そこの償却資産がどれぐらい投資をされるのかによって変わってまいりますので、今のところ、税収にどれぐらい反映するのかはなかなか申し上げられないところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

さもありなんということですね。

先ほど伺いました新庁舎の調達ですけど、これも私は借り入れを起こすのがだめやとか言う気はないんですよね。やはり一度つくったら何十年にわたって使うものですから、やはり現在の世代もお金を払う、その恩恵を受ける次の世代も負担をすると。長い期間にわたって各世代が負担をするという負担の公平制といいますか、世代間負担ということがありますので、何ももう爪に火をともすような、市民サービスを犠牲にしてどんどん金をつくって短期間に返さなきゃならないという気は、私はそんな必要はないと思うんですけれども、やはり合理的な負担が少ない借入方法というのを考えていただきたいと思います。

次に、計画的な都市空間の利用と交通網ということに関して、どういった将来構想であるのか。また現在、亀山市の土地はいろいろ色分けしてあって、利用ゾーンってありますわね。にぎわいゾ

ーンとか、田園地帯とか、そういったゾーン分けと開発行為というものが、これは整合性がとれるのかと。にぎわいゾーンにいろんな大規模な小売業が出店してくれるのはありがたいけれども、それが全然別の緑地帯とか、そういったゾーンに行かれることに関して、いろいろと市の商業者のほうからも注文が上がっておるけれども、そういった土地の利用ゾーン分けと開発行為はやはり整合性が今後もとれていくのかということをお伺いしたいと。

それから中心拠点でありますが、現在ＪＲ亀山駅近辺が亀山市の中心拠点としてなっておりますが、複数拠点として捉えてやっていくということは考えたことがないのか、お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず私のほうからは、一番最初の計画的な都市空間の利用ということで、都市空間の利用と、あと複数拠点の問題についてということでご答弁をさせていただきまして、土地利用等の開発関係につきましては、また建設部のほうからご答弁をさせていただきたいと思います。

まず、現在の都市空間の利用につきましては、第２次総合計画で今まで土地利用構想というものを定めておりましたが、これを新たに都市空間形成方針という名前で変えさせていただきまして、大きな違いといたしましては、亀山駅を中心的都市拠点、あと井田川駅と関駅を副次的都市拠点、その中に居住空間が存在して、それぞれの地域を鉄道でありましたり、バスなどの公共交通のネットワークでそれを結んでいって、一体的な土地利用を図っていくというのが今回大きな都市空間形成方針の内容でございまして、より土地利用構想よりも立体的にお示しをさせていただきたいという思いで変更させていただいたところでございます。

続きまして、都市拠点の中で、今ご説明申し上げましたＪＲ亀山駅と井田川駅、関駅、こういった、それぞれの中心的都市拠点と副次的都市拠点が複数あってもよいのではないかというご指摘でございますが、先ほど申し上げましたとおり、それぞれの駅で中心的都市拠点と副次的都市拠点につきましては、それぞれ区分して位置づけをさせていただいておりますが、それぞれ３つの拠点は、先ほども申し上げました鉄道やバスでネットワークをされており、個々の機能が確保されておりますといった観点からは、議員ご指摘の都市拠点は複数存在するという考え方もできないものではないというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

おはようございます。

私のほうからは、開発行為等に絡みます計画的な土地利用など、計画的な都市の空間をどうしていくかというところでご答弁させていただきます。

現在策定を進めております立地適正化計画におきましては、鉄道駅を中心とした既存市街地への都市機能及び居住の誘導などを効率的・効果的に進めて、コンパクトなまちづくりを実現するために、都市マスタープランにお示ししております将来都市構造を本計画における都市の骨格の構造とするとともに、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定することで、都市マスタープランに示し

た土地利用のさらなる具現化を促進するものでございます。

先ほど議員おっしゃられましたように、開発行為が今のところでというご指摘もございましたが、今後につきましては、立地適正化計画の策定によりまして、より具体的な都市部への誘導のための事前の届け出制度の実施による指導・助言や都市機能整備の推進、また誘導するための各種施策につきましては今後検討を進めていくこととしておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

確かに大規模小売店というのが余り無秩序に出てこられると、将来いろんな問題が発生するかもわかりませんので、そういったことは心していただきたいと思います。

次、医療、福祉、介護の将来への持続性に関してでございますが、この前、地域医療部の設置という市の組織変更もありましたけれども、そういったことを含めて、将来の社会のありように対応できる体制というものが構築できるということをきちっと説明していただきたいと。

２０２５年というのは、団塊の世代ですね、堺屋太一さんが「団塊の世代」と名づけましたが、私も団塊の世代の一番下なんですけれども、そういった人が全部７５歳以上になるんですよね。全国で７００万とか言われる方々が７５歳以上になるわけですが、こういったことは、もう２０２５年というと、そんなに遠い先でもないけれども、そういったときに、医療、福祉、介護の問題が亀山だけの問題じゃないんですけど、総崩れになるとか、そんな心配をせんこともないんですけれども、ほころびが出てくるようなことはないということに関する見通しがあったら教えていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

古田地域医療部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

団塊の世代と言われる皆さんが７５歳になりまして、国内の高齢化率が飛躍的に高くなることが予想されております。２０２５年問題と言われておりますが、これらの対応のために、高齢者が最後まで住みなれた地域で生活できるように支援する、これを地域包括ケアシステムというふうに呼ばれております。この確立が急務であるとされております。

今回の第２次亀山市総合計画前期基本計画の中でも、戦略プロジェクト１．「健都さぷり」プロジェクトの取り組みの一つとしても掲げておるところでございます。

具体的な取り組みを申し上げますと、まず先ほど申された１点目の医療につきましては、国の方針でもありますが、関係機関が連携して継続的に医療等のサービスを提供する在宅医療を推進してまいります。平成２７年２月に本格稼働させました亀山市在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」を中心として、地域の医療機関と連携を強化し、それに加え、歯科医師、薬剤師、訪問看護師などの医療関係者や介護支援専門員、ヘルパーなどの介護職との連携により、高齢者の在宅での療養体制の充実を図ってまいります。

また、医療センターにおきましては、４月に専門的にリハビリなどの支援を行い、在宅復帰を目指す地域包括ケア病床の開設を予定しておるところでございます。この病床が、より一層在宅での療養を支援できるようになり、現状の医療提供体制を維持できるものと考えております。

また、介護・福祉の面では、平成２９年度は第６期の介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の最終年度となってきます。各計画における施策をさらに展開してまいります。特に介護保険事業計画に計画されております施設で、当市において平成２９年度整備予定の認知症対応型共同生活介護、一般的にはグループホームと呼ばれておりますが、これは事業者の選定も終了いたしまして、平成２９年度中に建設される予定となっております。

また、平成３０年度から３年間の新しい介護保険事業計画が広域連合で策定をされます。市におきましては、高齢者福祉計画を平成２９年度中に策定いたす予定となっております。より市民のニーズに合ったサービスを提供できるような計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

２０２５年というのは本当にもう待ってくれないわけですので、きちっとした現実に実行可能な計画を策定いただきたいと思います。

次、最後に、市民のつながりと地域の活力、市民と市の協働というものを発展させるためにも、有効な政策といったものをこれからは市と市民の協働が今以上に重要になると思いますので、そういった有効な政策を考えておられますか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

市民と行政との協働につきましては、市民活動の活発化、協働の意識の醸成などによりまして、行政の各分野においてさまざまな協働が行われているなど、進展してきたものというふうに考えております。この点につきましては、先ほど今岡議員のご質問にお答えをさせていただいたとおりでございます。こうした市民と行政との協働の進展には、庁内各部局との連携のもと、これまで市が行ってまいりました市民活動支援や協働事業提案制度、協働事業推進補助金、さらには市民活動応援制度など、これらが少なからず機能してきたものというふうに考えております。

今後につきましても、やはりこうした制度を積極的に活用し、運用を充実していくことによって、これまで以上に協働が進んでいくものというふうに考えております。また、将来に向けては、こうした協働を進める中で、次世代の育成というものも図っていけるものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

市民活動を今以上に充実したものにやっていただくと。それに関してですけれども、私どもの住んでいる地域ではいろんな地元行事があるわけですが、それに参加したり、また見学といいますか、行くと市民活動応援券というのをいただくわけですね。それを各種いろんな団体さんのところへそれを寄附すると。それは毎回あるんですよね。この前もありましたけれども、それ私行ったら、ちゃんといただきまして、それを自分が応援したい団体の封筒がありまして、そこへ入れてきたわけですが、やはりこれは僕はいいアイデアと思いますね。私もこの市からいただいた市民活動応援券を利用して、いろんなイベントに利用させていただきたいと、いろんな団体にちょっと来てくれま

せんかというと、その謝礼を昔は現金で払っておったんですが、応援券で払えるということは非常にありがたいという話を聞いたことがありますので、こういった市民に喜ばれる政策をまた考えついてやっていただきたいと思います。

最後に、一番最初に総合計画審議会でも人口減少のことをまずしょっぱなに持ってきておりましたが、やはり人口がふえる減る、ふえることは余り期待できやんで、いかに減らさないようにするかということが大きいんですが、社会減と自然減がありまして、そういったやつを含めて少しでも自然に死亡してなくなるのをカバーするために、よそから来ていただくと。社会増といいますか、そういうことを考えなきゃいけないんですけれども、それには市の行政というものが、市民にとってどういうふうな意味合いを持ってくるかが大きな問題やと思うんですよね。

今から２０００年前の中国の格言に、「桃李もの言わざれども下自ら蹊を成す」といって、桃やスモモの木は何も物は言わんけれども、花が咲いたり実がなったりするんで、人が集まってくると。桃やスモモの木の下には自然と道ができてしまうんだという言葉がありますが、やはり行政が市民の方に顔を向けてやっていただくと、急にはともかくとして、やはりある程度評価が定着すると、また外部から、亀山市は子育てがやりやすいから、今度ちょっと引っ越すんやったら亀山市にしようかとか、そういうふうな意識が働くことによって、自然減を補う社会増があったら非常に喜ばしいことだと私は考えますので、この９年間の、こういうふうな計画を着実に実現して、現在の亀山市の現有勢力というものを大きく落とすことのないようにかじ取りをやっていただくことを申し述べまして、質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１０番　岡本公秀議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時５８分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１６番　服部孝規議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

それでは、通告に従い質疑を行います。

議案第４７号基本構想の策定についてと議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定について関連がありますので、まとめて質疑をさせていただきます。

まず第２次亀山市総合計画基本構想のうち、将来都市像の実現に向けてを中心に質疑をします。

基本構想では、将来都市像の実現に向けての項で中心的都市拠点の強化、鉄道駅を中心とした既存市街地への都市機能の誘導という方向性が掲げられています。ところが、現状では中心市街地で人口減少が起こり、空き家がふえております。平成２７年度に自治会に依頼をして行った空き家調査の結果を見ますと、城西地区が空き家率１位、城東地区が２位、本町が６位というふうに、いわゆる中心市街地に含まれる地域が上位を占めているという実態があります。また、鉄道駅を中心とした既存の市街地ということについても、たびたびここでも出ていますように、車社会による鉄道

離れなどで乗降客が年々減少して、近隣、それから郊外への大規模商業施設の増加、こういうことによってにぎわいが失われているというのが現実の実態であります。

そこで、まずこうした現状であるのに、中心的都市拠点の強化や鉄道駅を中心とした既存市街地への都市機能の誘導というのは本当に実現可能なのかどうか、この点についてお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の質疑に対する答弁を求めます。

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず都市空間形成方針における基本的な考え方については、今、議員申されたとおりで、今まで亀山駅を中心として副次的都市拠点を置いてきたということでございます。そうした前提の中で前期基本計画、都市づくりの推進の中で、計画的な都市づくりの推進において、都市機能や居住の適切な誘導と道路、公共交通などを活用してコンパクト・アンド・ネットワークの都市づくりを進める。つまり駅と駅同士、駅と居住地同士を鉄道網やバス等の交通網によってネットワークを進めていくということが１点、進める考え方でございます。

それともう一点、都市拠点の外側でございますが、これにつきましては民間開発等への対応といたしまして、適正な都市形成や土地利用の動向を踏まえた都市計画道路や用途地域の見直し、各種法規制や開発指導要綱に基づく指導を行う施策の方向を示しておりまして、こうした２つの取り組みを進めることで、鉄道駅を中心とした都市拠点の強化を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

いろいろと答弁されましたけど、本当に現実難しい問題だと思いますよ。

例えば以前にも言いましたけど、やっぱり都市計画そのものの見直しをやらないと、本当にこういう誘導が担保できるかというと、なかなか私はできないだろうというふうに思います。例えば、基本構想の中で用途地域外での開発をできるだけ抑制し、中心市街地への人口の誘導は掲げられております。ところが、一方でこの第１次実施計画を見ますと、定住世帯住宅取得支援事業として、平成３０年度、３１年度において市内で新たに住宅を新築購入した子育て世帯に対して、対象住宅に課税される固定資産税相当額を一定期間にわたって助成をするという、こういう制度の新設を掲げていると。こういうことになると、この助成というのは市内どこでも対象になると。そうすると、今現在問題点として上げられている子育て世帯が北東部、井田川であるとか、川崎であるとかという、こういうところにどんどんふえていっているというのを、いわゆる推進することにならないのかということになるわけですね。

だから、これをやると、中心市街地はますます空き家がふえて、これは人口減少ということももちろん含んでいますけれども、そうなっていくと中心市街地が減ってくる。郊外にどんどん、市も助成して一戸建てが建ってくると。こういうことになると、本当にこういう施策ができるのかどうか。ただ、できないというだけじゃなくして、むしろ、市がやるのは開発を規制すると言いながら、

結局子育て世代の新築購入は、市内どこでも結構ですからやってくださいよという助成をやるわけですよ。これは本当に相反する政策だろうと思う。だから、こんな相反する政策を掲げて総合計画と言えるのか、この点についての見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、議員がご指摘の都市空間形成方針の中のコンパクトなまちづくりの推進と適切な土地利用の誘導で、この方針の中で、まずコンパクトシティーというか、町なか居住を誘導する施策を掲げております。また、一方でご指摘もありました定住促進の観点で、第１次実施計画の中で、若者の定住支援の中で固定資産税の支援ということで住宅支援を掲げておりますが、まずこの住宅支援につきましては、確かに若者の定住という意味合いから全市域を対象としております。ただ、こちらの土地利用の中で、全て町なかでということではなくて、それぞれの土地の中でも、やはり交通のネットワークの中で、それを結んでいくということが一つ大前提となる中で、一方で町なか居住も進めていくという観点でございますもので、亀山市の地形上、なかなか駅中心のコンパクトシティーだけで全てが完結するということにはならないと考えておりますもので、やはりそういう交通ネットワークをしっかり生かした上で進めていく形で考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私は思うんですが、コンパクトシティーという、要するに中心のところに公共施設を集めて、そこに住んでもらおうという発想ですわね。亀山市を見てみると、いわゆる西小校区というのはまさにコンパクトシティーなんですわ。ほとんど本当に中心のところに公共施設が集まっています。そんな西小校区の中で、城北地域はちょっと人口が動いたりしていますけれども、それ以外のところは本当に人口減少なんですよ。空き家がどんどんふえているという状況なんです。だから、コンパクトシティーということで施設を集めれば人が住むという発想は、私はこれはもう亀山で実証されて、これは成り立たないというふうに思うんですね。そういうことを考えていくと、やっぱりこういう施策で本当にいいのかなというふうに思います。

もう一つ、これとかかわっての話で、例えば今鉄道の話が出ましたけれども、ずうっとこの議会が始まってから駅前の再開発の問題をやっていますけれども、やっぱりここも事業をやって、そこに人が集まるということを狙ってやるわけですけれども、こういうことを掲げながら、一方で若者が定住してもらわないかんから、どこでもとにかく住んでくださいよと、助成しますよというやり方が、これも私は整合性がないと思うんですけどね。この点について、整合性があると言われるならお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、固定資産税を支援する住宅支援が確かに全市域にわたっての対象ということになっておりまして、その施策と今の私どもが進めておる土地利用が、整合性があるかということでございます

が、まずこの第１次実施計画に掲げた施策の目的は、若者の定住促進という目的を掲げておりまして、それを進めるために全市域に対象にしております。それと今、議員もおっしゃられたように、なかなか亀山市の地形上、その中心市街地だけで全てが完結するようなことはできませんもので、やはりそういったところは、先ほど申し上げた交通ネットワークの中で補完をし合っていくというコンパクト・アンド・ネットワークというふうな言い方をしておりますが、そういった考え方の中で進めておりますもので、整合がとれていないということにはならないのではないかというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私は苦しい答弁やと思います。

整合性とれていませんよ、これね。一方で中心市街地に人を寄せようと言いながら、若い人にどんどん入ってきてほしいからという意味で、もちろん子育て世代をふやすということは必要なことだと思いますよ。だけど、そのためにどこでもいいからとにかく住んでくださいよ、助成しますよということをやったら、結局その中心市街地に人口を寄せるということと相反することになってくるので、やっぱりこの点はしっかりと本当に考えないと、どっちに亀山市は重点を置いておるのやという話になるわけで、ばらばらになるという感じが私はしています。

それからもう一つは、こういう一つ例を挙げましたけれども、中心地に人を集めようということと、それから子育て世代のための定住策として、そういう助成をして住んでもらおうということは、非常に私はこれ矛盾した、相反するものだと思うんですけれども、一体これはどこで総合計画ということで総合されておるのか。市長の言う総合という、よく使われますけど、どこで総合されて、こういう基本構想が出されておるのか、この点について市長の考えを聞きたいと思います。どこで総合されておるのか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この総合計画には、その施策の方向性として６つの施策大綱、そのもとに３０の基本施策を盛り込んでおります。これは当然都市計画であったり、交通インフラであったり、福祉施策であったり、教育であったり、さまざまな分野を網羅する計画でありまして、３０の基本施策の下にまた３２９の各施策がつながるという、それらをあわせて縦と横で、これは総合的に包括的に施策を推進するということと理解をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

結局、それぞれの担当部・室がそれぞれ構想を考えて、それをあわせてくるときに、これとこれは両立しないではないか、相反するのではないか、そこをどう調整するのか、整合性を持たすのかというのが私は総合するということだと思うんですよ。それがされていないから、こういう相反する政策を平気で並べていると私は思うんですよ。だから、総合計画と言いながら、私は総合されて

いないとしか言いようがないと思うんですね。だから、市長にお聞きしたんですよ。そういう答えは返ってきませんでしたけどね。やっぱり総合というのは、そういうところを相反するものであっても、こういう形で整合するんですよという調整をするのが、やっぱり私は総合だというふうに思いますので、そういう意味では総合計画と言いながら総合ではないだろうと。

それから、もう一点聞きたいのは、将来のリニア中央新幹線市内駅の整備を見据えて広域的な交通拠点性の強化を意識した都市計画形成を図るというふうにありますけれども、これも現時点では駅ができるかどうか、どこにできるかもわからない、そんな状態の中で市内駅の整備を見据えた都市形成って、これはできるんですか、こんなこと。絵に描いた餅じゃないですか、これ。一体なぜこの現時点で、こんなことがうたわれるのか、この点について聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

リニア中央新幹線新駅と既存のＪＲ亀山駅につきましては、交通拠点と申しましても、議員おっしゃられる、それぞれの拠点の持つ意味合いが違うと思いますし、現在リニア新駅についてはまだ何も決まっていないという状況でございます。

しかしながら、それぞれがそれぞれの拠点性の持つ意味合いというのがあると思いまして、例えば現在のＪＲ亀山駅についてはビジネスや観光などにも活用されておりますが、やはり中心となりますのは、通勤・通学などの日常の生活を支える交通拠点であるというふうに思っております。それと、一方でリニア新駅については、日常の交通拠点というよりは、やはり三重県の玄関口となる、これまでにない、より広域的な交通拠点となり得るものというふうに考えているところでございまして、こうした両者の持つ機能は共通する部分もございますが、別の意味合いを持つものでありまして、リニア中央新幹線の新駅ができることで、そのことはその位置に関係なく、新しい都市機能を持った拠点になるものと考えております。そうしたことから、現在のＪＲ亀山駅とリニア新駅につきましては、それぞれ違った意味で拠点性を持っているということで、その両者の整備を進めることについては、矛盾はないものというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

この間本当に答弁を聞いていると、亀山市は幾らでもお金があるんやなという答弁ですよ、これ。お金があるんなら、それもわかりますよ。財政が厳しいのに、なぜこんなどこにできるかもわからない、これはこれでやるんやと、亀山駅は亀山駅でやるんやと、こういうことを平気で掲げるわけですよ。これは、やっぱりむちゃくちゃな話ですよ。だから、財政的な裏づけはあるんですか、これ。亀山駅をやって、さらにそのリニアの駅が来たときに、そこにまちづくりをやる、整備をする、それだけのちゃんと財政的な裏づけがあって、これを出しているんですか。その点を聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まずＪＲ亀山駅の整備につきましては、昨日来お示しをさせていただきました中期財政見通しの中で第１次実施計画に位置づけた事業ということで、これは財政的裏づけ、起債を含めてですが、財政的裏づけをもって対応しておると思っております。

それとリニアにつきましては、やはり来るべきときに備えて基金を積み、現在１６億円という形でございますが、そういった整備の基金を積みまして対応させていただきたいということで、財政的な裏づけをしっかりとつくっていきたいという思いで積み立てを行っているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

駅前はまだ全部出ていませんね、総事業費の。だから、今回５年分のは出ましたけれども、全て完了するまでの事業費も出ていない、完了年度も出ていないですね、これが一つですよ。

それからリニアについては、それこそ駅前の整備から、どこにできるかわかりませんけれども、そこからの今度アクセス道路をつくらないかん。こういうことを考えたら、やっぱり何十億とか、それからひょっとすると１００億行くような事業になるかもわかりませんよ、これ。そういうものを本当に今後できるのかということなんですよ。この後で言いますけれども、公共施設を２５％減らさないかんという計画があるんでしょう。財政調整基金は４０億が２０億に減ってしまうという見通しがあるんでしょう。そんな中で、平気でこんな大きな計画を打ち上げるわけですよ。ここのところが本当に何を考えているのか私はわかりません。

それと最後に言いますけど、「緑の健都　かめやま」と、こういうスローガンを掲げると。緑を維持し守るというのは、やっぱりその地域に人が暮らして、田や畑、山を守っていくと、こういう機能があって初めて緑が守られるんですよ。ところが、あなた方が言うような中心市街地にこうして人を集めてということになれば、亀山で今起こっていることといったら、周辺部の人が町なかに出てくるというのは結構あるわけですよ。そういうことで、結局周辺部がもっともっと寂れてしまうようになってしまう。そうなると、森や緑って守れないじゃないですか。一方で、森や緑を守るようなことをうたいながら、やることというと、コンパクトシティーだら、中心地の市街地に人口誘導だというようなこと言うわけですよ。周辺部どうなるんですか、これ。全くこれ矛盾ですよ。

だから、本当にこの中心市街地に人口を集めるということと、それから豊かな水と緑の自然を守るということは両立しないと思うんですが、その点どうですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

全国的な人口減少社会へ突入する中にありましては、市内全域に暮らしを支える機能を確保するというのは、確かにご指摘のように難しい問題であると思いますし、また豊かな水と緑の自然を守るためには、そこに暮らす人々の力というのはとても大切であると、そのようにも認識しておりますが、亀山市の市全体の暮らしを支える、機能を維持・充実させていくということも大変重要な視点だというふうに思っております。

そうしたことを実現するためには、先ほど来申しておりますが、離れた居住地においても道路や交通網などを効果的にネットワークで有効に活用して、しっかりと都市全体の機能を保っていくと

いうことが必要であるというふうにも考えておりますし、これらを両立させるということは難しい問題でありますが、将来の亀山市にとっては非常に重要であり、今回の基本構想においてコンパクト・アンド・ネットワークの考え方を初めてお示しをしておりますが、こうした考え方のもとでしっかり進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

どう考えても両立しません。相反する政策を平気で並べている、これが、私は今回の基本構想なり、基本計画の特徴ではないかということだけ指摘をして次へ移ります。

代表質問をさせてもらったときに、本当はこれを聞こうと思ったんですけれども、市長の答弁が長くて時間をとられましたので、ここでやらせてもらいます。

基本構想と、それから前期基本計画、それとこういうものと、それから亀山市の公共施設等の管理計画との関係についてお伺いしたいと思います。

これは森議員も聞かれましたけれども、本当にこれから第１次実施計画を見ますと、大型の公共事業はたくさんあるんですよね。駅前整備、市庁舎建設、市道和賀白川線、野村布気線、それからリニア亀山駅誘致による駅前整備アクセス道路、こういう大型公共事業がどーんと将来的にめじろ押しなんですよね。一方で、市が策定したその公共施設等の総合管理計画を見ますと、今後６０年間に現在の箱物と、それから道路とか、上下水道管というインフラですね。こういうものが、今後、維持修繕、更新をしていくための費用が膨大になってくるということの説明を受けました。そのために、今後６０年間で年平均２５％削減しないとやっていけないんだということが言われました。２５％というのを私がはじきますと、年７億から８億ぐらいの費用を減らさなきゃならんということなんですね。

だから、一方でこういうふうな年７億から８億も減らさなあかんと言いながら、一方で、今まで以上にまだ道路をつくりましょう、大型の公共事業をやりましょうって、こんなことができるんですか、これ。この点、市長、考えを聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

現在策定中の亀山市公共施設等総合管理計画につきましては、お触れいただいたように、将来にわたって持続的な公共サービスを維持するために、これは今後６０年間にわたる費用の試算を行って、施設の更新や統廃合、長寿命化などの基本方針を示すものでございます。現時点での今後６０年間の試算につきましては、更新や長寿命化等に必要な将来費用として、それら整備に投資できる額との間に２５％の差が生じるという結果となってございまして、今後６０年間でこの２５％を削減していこうと、その必要があるということでございます。

こういう中で、大型公共事業を掲げます第２次亀山市総合計画案と矛盾せえへんかというようなご指摘でございますけれども、当然新規整備を行うことで一時的に施設総量が増加することも予測をされるものであります。しかし、平成２９年度以降に個別計画を定めてまいりますので、その中で、これから取りかかる事業につきましても、その基本方針に沿った集約化や複合化など、施設の

総量の削減に向けた考え方を反映させてまいりたいと考えてございます。今触れられました７億云々というこの数字も適切ではないと思いますので、また詳細は担当部長のほうからも、必要があればお答えをさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

そういう認識では私困ると思うんですね。一時的にふえるんじゃないですよ、道路をつくったら、その道路は道路の延長距離が延びるんですよ、市内全体の道路の延長距離は。一時的に道路ができるんじゃないですよ。ずうっとそれは維持管理せんならんですよ、市道として。だから、そういうものをどんどんふやしていったら、公共施設でもそうですよ、一時的につくるんじゃないですよ、仮設じゃないんですよ。だから絶対量がふえるんですよ。絶対量をふやしながら減らすっていうんですよ、これ。だから、私は全てやめよとは言いません、必要なものもあります。それはやったらいいと思う。問題は、そうでないものまで紛れ込んでいるやないかということを私は言いたいんですよね。

例えばこの第１次実施計画、５つの戦略プロジェクトとある。事業費は７４億５，２００万円になっています。このうちで一番大きいのはＪＲ亀山駅周辺拠点力向上というので、３８億円の事業が上がっています。このうちの公共事業が３５億円です。だから、ほぼ半分がこの７４億ある５つのプロジェクトの総額の半分が、このＪＲ亀山駅周辺拠点力向上という公共事業です。何が入っているかというと、亀山駅周辺整備に２０億円、和賀白川線北への延伸に４億６，０００万、野村布気線１０億円というようなものが入っているわけですね。こういうものを積み上げて、３５億円というふうになっています。これにまだプラス庁舎建設があって、先ほど答弁があったようにリニアを誘致して、駅をつくって駅前整備、道路のアクセスもしよう、それから認定こども園もつくろう、それから鈴亀道路ですか、ああいうものについても推進するという方向ですわね。だから、そういうものをやっていったら、やっぱり私はもたないだろうというふうに思うんですよ。

そういう意味で、やっぱり今後、市民の要求に応えた公共施設の維持管理、建設というものも私は必要だと思います。だけど、一方でやっぱりこういう人口減少社会であるとか、公共施設の維持管理にお金がかかるんなら、やっぱり思い切って、あれもこれもと書かれるんじゃなくして、思い切ってやっぱり選択と集中をすると。だから、やめるものはやめるというやっぱり判断をしないと、本当にあれもこれもというような事業の組み方では、私は財政がもたないと思うんですよ。

だから、今計画中の事業であるとか、今後予定している事業であっても、私はやっぱり廃止をするとか、見直しをするとか、こういうことが必要やと思うんですけれども、そういう考えはありませんか、市長。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回策定をいたしました中期財政見通しにおきまして、まさに中・長期的にさまざまな収支を想定し、あるいはその財源等々の増減を本当にしっかり見据えて政策判断をしていく、時期も含めて、手法も含めて、こういうことが大事であろうというふうに考えておるところでありますが、確かに

歳入では市税収入の緩やかな減少を見込んで、歳出では、まさにその大型の事業はもちろんでありますが、生活保護費とか、あるいはいわゆる扶助費の増加も見込まれるところであります。当然それも見込んだ上で考えていかなくてはならんというふうに思っておるところでございます。

ここへ至ります８年の間にも事業の見直しとか、あるいは縮小とか、廃止とか、当然そういうことを行って今日この状況をつくってきておりますが、今後につきましても、この財政見通しと個々の事業の適切な内容とその財源、判断を的確に行って、当然持続可能な行財政経営を行っていくということは当然のことであろうというふうに考えておるところでございます。

具体的に何をおっしゃっておられるのか、ちょっとその何をどうこうというのが今の時点でのご質問ではわかりませんけれども、これは大型事業に限らず、全ての施策事業はやっぱり状況の中で的確に判断をしていくということになろうかというふうに思っておるところでございます。今回、総合計画なり、次の基本計画、実施計画で位置づけた事業につきましては、当然財政的な収支やその後の影響も踏まえて事業として選定をさせていただいておるところでございますので、その点は深いご理解をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

今、中期財政見通しで出していると言いましたけど、あんなの数年じゃないですか。そんなスパンではこれは語れないですよ。庁舎も七、八年かかるという、リニアになったらもっと先ですわね。だから、もっと長いスパンで財政がどうなるのかというのを出しなさいよ、それじゃあ見通しを。数年、５年ぐらいの見通しだけ出して大丈夫ですと言われたって、それは納得できませんよ。これから借金するわけでしょう。それの償還が始まって、そのときに公債費がどんなふうな推移になっていくのか、そういうことも全部含めて、これを本当に全部やったら、何を財源として、借金するのなら、その返済がどうなっていくのか。これはやっぱり１０年、１５年というスパンの見通しを出してくださいよ。そうでないと私は納得できません。そういうことがやっぱり大事だということですよ。

具体的にと言われましたので、２つ上げます。

１つは、市道和賀白川線の北への延伸、これはやめてください。これは本当に不必要だと思います。

それから、リニアの亀山駅誘致。これも前も言いましたけれども、結局今やろうとしている亀山駅の整備、亀山駅の再開発の足を引っ張ることになる。だから、思い切ってこれはやめるべきだ。これをやらないと本当に在来線が廃れますよ。一方でリニアを誘致して、亀山駅の在来線の利便性が落ちてとなったら、本当に目も当てられません。だからこういうことは思い切ってやめるべきですよ。この２つを指摘したいと思います。市長、いかがですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この２つの事業につきましては、本市の地域づくり、あるいは生活の基盤として当然必要な事業として私ども考えておるところであります。その点は、従来からも議員のご指摘、ご所見はお聞か

せもいただいておるところでありますが、この事業につきましては、当然必要な事業として計画をさせていただいて、推進をいたしてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

結局、櫻井市長の考えていることはあれもこれもなんですよ。全然選択と集中がされないんですよ。このままいったら本当に破綻ですよ、これ。どうやって財政を賄うんですか、これだけの事業。私は考えられません。市庁舎でも８０億とか、土地から買えばそういう金額になってくる。それから、リニアだって駅前整備してアクセス道路をつくったら、それこそ１００億近くかかるんですよ。駅前も、今６０億という数字が出ています。これもっと全部４つのブロック全部やればもっとかかります。こういうのがめじろ押しなんですよ。亀山市の２１０億の一般会計の中で、これは賄えるんですか、これだけの事業が。私は、これはもう破綻するしかないと思いますよ、見直さない限り。そのことを申し上げて終わりたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の質疑は終わりました。

次に、４番　新　秀隆議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

それでは４番、公明党、新でございます。

通告に従いまして進めさせていただきます。

今回は、議案第４７号基本構想の策定について及び議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についてより、大きく５つに分けて質疑させていただきたいと思います。

まず一番初めのところでございますが、第１次総合計画の評価と検証についてでございますが、第１次総合計画に次いで、第２次総合計画策定も議決の対象に加えられたということで、今回も集中審議ができることで丁寧に進めさせていただきたいと思います。

第２次総合計画に当たり、第１次総合計画の評価と検証についてでございますが、第１次総合計画期間は１０年でございました。これは再三皆さんもおっしゃっていただいておることでございます。第１次総合計画が始まって２年目において櫻井市長が就任され、その後の総合計画を引き継ぎ、そしてまた新たに今議会に第２次総合計画として上程されているのは言うまでもございません。

今回、第１次総合計画を尊重しながら第２次総合計画を策定されたと思っておりますが、またこの第２次総合計画では、大きく方向転換された事業も見受けられております。思うに、私はこの１０年間の間には東日本大震災、そして昨年４月の熊本地震の発生により、日本全体が防災に対する意識が高まり、また学ぶことも多く、そして備えることもたくさんふえたということからではないかとも思います。

亀山市におきましても、さまざまな大きな課題があったことと思います。そして、現在第２次総合計画の策定に当たり、つなげるための第１次総合計画の評価と検証をどのように考えてみたのか、お伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

４番　新　秀隆議員の質疑に対する答弁を求めます。

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

現在の第１次総合計画におきましては、本年度、平成２８年度を終期とするということの中で、まずこの検証につきましては、総合計画の推進を図るために前期基本計画の開始とともに行政評価システムの運用をスタートいたし、総合計画の進捗を図るために行う事務事業のうち、その中心となる実施計画に位置づけた事業について事務事業評価を行ってきたところでございます。

こうした行政評価をさらに効果的に行うため、後期基本計画の開始に合わせ、個々の事務事業に加え施策評価をスタートさせたところでございます。そのため、後期基本計画におきましては、基本施策ごとに目指す姿、成果指標を設定し、これらを意識しつつ施策の推進のために行う主要事業や関連する分野別計画の成果などを含めた総合的な評価を行ってまいったところでございます。このことによりまして、各基本施策については全体的に順調に推進できたものと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

今回は基本施策を基本とした評価、そして成果指標、これらをもとに評価されてきたと。先ほど午前中、市長もおっしゃっていましたが、評価を数字ではなかなかあらわしづらいというところはお伺いさせていただきました。それにつきまして、今回の評価が第２次総合計画に対してどのように反映されていくかというところに入っていきたいと思います。

この基本構想及び基本計画の考え方というところでございますが、亀山市の基本構想について、第１次総合計画では後期基本計画の折に見直しもありました。詳細は省きますけど、第２次総合計画での基本構想、基本計画、実施計画が、これらに成り立つ３層構造に沿って各計画を推進する計画は、亀山市における最大値の計画であります。それぞれが大切な事業でありますから、丁寧に運営を期待したいものではございます。そういう中におきましても、再三みんな登壇された議員も申しておりますが、今回、中期財政見通しの中でも、今後の財政運営における評価という課題ということで、やはり市税については緩やかな減少傾向に続き、普通交付税については平成３１年に合併特例債期間が終了し、平成３２年からは一本算定に移行することから、平成３３年と平成２９年を比較すると、一般財源ベースでは約２億円の減額となる見込みでもあると。その結果により、また平成２８年度末では、４０億円の財政調整基金が５年間で約１９億円減少するとも試算されており、平成３３年末には約２０億円になるというような見込みをお示しいただいております。

将来、そういう中におきまして、課題といたしまして、将来の財政運営は極めて困難なものとなるという予想がされますという課題も行政側としても上げていただいております。こういう中におきまして、中期財政見通しの整合性も考えた上で第２次総合計画の将来像を持ち、そして進捗管理をどのように保ってこの事業を推進していくか、その点についてお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

大きく３点ご質問いただいたと思います。

まず将来都市像の考え方につきましては、これは午前中来ご答弁申し上げておりますが、「歴史と自然が心地よい　緑の健都　かめやま」ということで、こういった亀山のよいところをさらに次代へつなげるため、持続的に発展し続けられる健康都市でありたいという思いをこうした将来像としてお示しをさせていただいたというところでございます。それを今後どのように進捗管理と中期財政見通しとの整合をとっていくかというご懸念でもございます。

まず第２次総合計画の進捗管理につきましては、基本的には、第１次総合計画後期基本計画においてスタートさせました施策評価を中心として行政評価システムの運用を行うことで、よりよい計画進捗を図ってまいりたいと考えているところでございます。

しかしながら、これまでの決算審査などに際しましてもご意見などをいただき、これを十分に参考にしながら、平成２９年度の行政評価の実施に向けて、さらなる詳細な制度設計を進めてまいりたいと考えております。また、中期財政見通しとの整合につきましては、中期的な視点での財政見通しを十分勘案しながら、実施計画の変更や毎年度の事務事業評価、予算編成作業、こういったものを通じて進めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

今ご答弁いただきました。第１次総合計画の後期基本計画の検証と同様に、そのような形で進捗管理を実施していきたいというふうなことがございました。そしてまた中期財政見通しでございますが、これとの検証ということでは、先ほど服部議員のほうからもありましたが、さまざまな今回大きな事業が打ち出されております。そういうことにつきましては、単に５年だけではなく、長期的な展望を掲げて、それの中の中期財政ならわかるんですけど、大きな観点をやっぱり持っていただきたいと。先ほどの答弁でも回答的な形にはならなかったとは思いますが、その点を申し添えておきたいなと思います。

それでは、次の基本構想の中の基本計画の個々の形になってまいりますが、１つ目の快適さを支える生活基盤の向上というところで、良質な住宅の維持・確保についてということに入らせていただきます。

こちらにつきましては、現在亀山市内の市営住宅は、当初からの立地住宅では３８１戸、昨年のアパートの借り上げ住宅が４５戸、合計で４２６戸を私はちょっと把握しておりますんですけど、それでも住宅困窮者が解消されておりません。アパートの借り上げ、またそれらの住宅については立地の利用性を重視されるのは当然だと思います。不便なところに建つというのは確かに問題があって交通の便も悪いと、そういうのでは使用が難しいと思いますが、そういう中におきましても、低所得者の方でも、どうしても通勤に車が必要とされる方で、やはり経済的に厳しいので、市営住宅に住みたいと。しかしながら、何度も何度も応募しても抽せんで落ちてしまう。非常にがっかりされている方も、私の周りでもお話を伺っております。

そのような現状の今後ですけど、住宅の向上に向けてでございますけど、環境の、そして少々公共交通に不便な場所であっても、何とか自動車があれば通えるというふうな感覚をお持ちの方もおる上の観点において今回お話しさせていただきますが、今後の構想といたします市営住宅がどのような形で、打ち出されておる内容では、住宅セーフティーネットの確保で住宅困窮者に対してどの

ように住宅確保を図っていくのか、この点についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

住宅困窮者への住宅確保につきましては、現在、既存の市営住宅の空き家の募集及び民間活用市営住宅事業による市営住宅の供給を行っているところでございます。また、それとあわせまして、民間事業者によります民間賃貸住宅に入居あっせんをする、あんしん賃貸住宅の住居支援をあわせて行っているところでございます。借り上げ型市営住宅における住宅の基準の緩和をして、別のところにもというご質問だと思いますが、市営住宅の基準といたしましては、やはり車をお持ちでない方もみえるという中で、車での移動のための駐車場は当然必要となりますけれども、車の利用ができない高齢者への利便性の確保も重要というふうに考えてございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、現在行っております借り上げ型市営住宅の供給量につきましては、老朽化した市営住宅からの住みかえも考慮いたしまして、住生活基本計画の見直しの中で改めて検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

今の答弁では、基本的には、高齢者になったときの利便性を考えるという観点からだと、やはり不便なところには難しいと。では、一番いいのは便利なところにたくさんできるというのが一番よろしいんですけど、そういう中で、計画的にも成果指標という形でもあらわれておりますが、過去を見てみましても、手を挙げてくださっている企業の方も見えるかもわかりませんが、審査の基準というものが重視されているというのもやはり進まない原因ではないかと。今後その辺につきましても期待するものでございますが、もう一つ確認させていただきたい今後の考え方でございますけど、既に老朽化になり、そしてもう実際に潰して平地になっている市営住宅の跡地でございますけど、以前にもどなたか質問もされていたこともあると思うんですけど、やはりその場所的にはかなり利便性がいいところだと思うんです。そういうところを一体いつまでそのままに放置しておくのか。そしてまた今後そういう土地の利用、これについてどのような考えをお持ちなのか、お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

市営住宅の跡地の利用につきましてですが、野村住宅あるいは亀田住宅など、市営住宅の解体後の空き地の利用等につきましては、公共施設の建設用地として活用することや、また借り上げ型市営住宅の建設用地として売却をするなど、各住宅の立地条件などを踏まえて検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

今回の計画の中ではちょっと見受けられない点もございますので、そういうのは引き続き今後見守っていかせていただいたり、また議論させていただきたいと思います。

続きまして、健康で生きがいを持てる暮らしの充実という中から、地域での助け合い、支え合いの仕組みづくりについてでございますが、今回の中で、実際我が国で人口減少を迎えて、単身世帯がふえて近隣関係も希薄さが進む中で、軽度の障がいを持たれたり、また認知症を抱えながら福祉や介護の支援が受けられないなどのケースが増加傾向にもあります。不安は一層広がる深刻な状態でも、そういう状況が見受けられます。こうした中で、社会的孤立や制度のはざまにある人をいかに支えていくかが重要ではないかと思います。

そのような中におきましても、亀山市でもさまざまな活動が広がってきております。

前期基本計画では、しっかりと現状と課題として、ボランティア活動へ参加しやすい環境づくりやボランティアの担い手の確保を努めていく必要がありますとも申されており、そして高齢者に対する見守りや訪問活動が実施されるとともに、高齢者や障がい者、子育て中の親子を対象としたサロンという、そういうお店といいますか、サロン活動も地域で広がりを見せてきております。しかし、近くにサロンがない地域もあることから、引き続き地域の福祉委員やボランティアなどの協力を得て、新設に向けた支援をしていくことが必要ですとも申しておられます。

課題と認識はしっかりされているようなんですけど、さて確認でございますが、大半は、うたってあるように社会福祉協議会に委託といいますか、お願いしているわけなんですけど、そういう中におきまして、まちづくり協議会を初めボランティア団体、サロンの活動の支援、サロンの新設を支援するというふうな表現があるんですけど、これは今期どのような形で進めていくのか、方向性だけでもお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

サロンにつきましては、今年度もまたふえまして、現在６５団体ございまして、ただ、次期総合計画の目標でございます、今後５年間で１１０団体までふやしていくという思いには、今までのやり方ではなかなか達成することは難しいかと存じますので、行政としても何かできることがあるのではないかということで、例えば先ほどおっしゃいましたが、現在のサロンは、そのほとんどが地区のコミュニティセンターとか、公民館を活動場所にしておられることが多いわけなんですが、お住まいの地域の近くにそういう施設がない場合は、民家あるいは空き家なども使ってサロンを行うことも考えられるかと思いまして、そういう場合に、行政として何か支援ができないだろうかという思いで、今回こういう支援をしていきたいということで書かせていただいたものでございます。

具体的にはまだちょっと決まっておりませんが、例えば活動場所に関する情報提供のほか、民家や空き家を借りる場合に、そこを借りやすくするために、そこの所有者さんに対して何らかのインセンティブを与えるようなことが行政としてできないかなというところを考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

ご答弁では、実際にハード的なものを提供するとか、そういうことではないということは理解しました。そういう中におきまして、やっぱり地域の情報収集をして、そういう社協等々の団体との情報提供役に回るということで、広い視野で市としてかかわっていくということを理解させていただきました。

そしてその次でございますが、同じく健康で生きがいを持てる暮らしの充実の中の低所得者への支援と自立支援の推進についてでございますが、こちらにつきましても、平成２７年４月１日から生活困窮者自立支援法が施行されております。しかしながら、亀山市内でも生活保護世帯は１６５世帯、保護人数は２２１名と、昨年８月の時点でございますが、そういうふうな現在は過去最高の更新と伺っております。生活困窮者の自立は厳しい課題として私自身も受け取っております。

しかしながら、基本計画の中におきましても、低所得者への支援と自立支援の推進、このようにうたい、そして生活困窮者を早期に発見するために地域のつながりを生かし、見守りや声かけ活動を行う、そして、ひきこもりやニートの方々等々、家庭、地域、関係機関との連携の強化を図り、若者の社会的自立へ支援を行いますと、このようにございます。

そういう中におきましても、やはり最近、昔とはやっぱり時代が変わってきておるというのもあるかもわかりませんが、若者のやはりニート、ひきこもりなどのさまざまな理由から、働くことに不安を抱える若者の就労を支援するために地域若者サポートステーションという、通称サポステというのでございますが、こちらは１５歳から３９歳を対象に若者の自立や就労を促すための施設であり、運営は民間非営利団体のＮＰＯと申しておるものですけど、それらに委託して、一般的な支援の流れはキャリアコンサルティング会社等々の相談を受けて、個々に支援のプログラムの作成をするというものでございます。

そういう中におきまして、これらの利用者の就職や進学など進路に役立てた人は、１５年までに累計で９万９，９４２名と、そして１５年９月に成立いたしました若者雇用促進法では、サポステが法的に位置づけられて安定的な運営が可能になったということから、現在全国で１６０カ所に設置され、就職的また自立に向けた支援を実施されておる現状でございます。政府がこの２０１７年度予算案でもサポステの事業として高校中退者とか、そういう方々に対するアウトリサーチ、訪問して支援をまた新たに盛り込まれていくということがございます。

そういう中におきまして、亀山市として、今回の策定によりまして、生活困窮者の早期把握とうたっております件と、そして地域の連携とはどのような考え方で、また先ほどの若者のサポートに関しては、かなり亀山市としては進んだこともされているというふうに伺っております。こういう点につきましてお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

水谷健康福祉部参事。

○健康福祉部参事（水谷和久君登壇）

１つ目の生活困窮者を早期に発見するために、地域と行政がどのようにかかわるかというご質問について、私のほうから答弁させていただきます。

生活困窮者の自立相談支援機関であります亀山市社会福祉協議会におきましては、平成２７年度に１４４件、本年度は２月末現在で９１件の生活困窮者からのご相談が寄せられているところでご

ざいます。この数字につきましては、まだまだこれらの方々以外にも、地域において孤立して、誰にも相談できずに潜在する方というのは相当数あるものと推察しておるところでございます。生活困窮者を早期に発見・把握するためには、地域の見守りのネットワークが必要であると考えております。私ども福祉事務所とかハローワーク、それからいろいろな団体の、市の中の税の担当部局とか、保健の担当部局とかだけではなかなか全てが把握できないということで、公的機関のほか、地域住民を含めた多様な社会資源の協力を得て、地域社会との層のかかわり合いの中で支援をしていく必要がございます。

そのため、援助を必要とする生活困窮者の方々を日常的にふだんから相談援助を行っていただいております民生委員・児童委員さん、それから福祉委員さん、皆さんを初めとしまして、自治会、地域のまちづくり協議会、ボランティアの皆さん方と連携をして、ＳＯＳを発信しにくい生活困窮者を早期に発見する、そういった連携をとり、十分情報を収集しながら、自立相談支援機関であります亀山市社会福祉協議会とも連携して取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

若者の社会的自立への支援についてでございますけれども、いわゆるひきこもり、ニートと称されます若者層は、市内でも相当数の方がおられるのではないかと推測しておるところでございます。しかしながら、個々のご事情もございまして、なかなか詳細な実態を把握することは難しいと考えておるところでございます。

そのような中で、教育委員会といたしましては、青少年総合支援センターに２名の専門職員を配置いたしまして、県下でも先進的な取り組みでございますけれども、青少年の自立支援を行っているところでございます。具体的には、青少年総合支援センターが相談窓口としての役割を持ちまして、青少年育成指導員や補導委員といった地域の方々に青少年総合支援センターの活動を周知し、これを起点としまして、民生児童委員、健康福祉部や社会福祉協議会などとの関係機関との連携をいたしまして、情報を共有し連携を図っているところでございます。

その上で、青少年総合支援センターでは、就労・就学支援や福祉の制度による支援へのつなぎといった具体的な支援を行うものでございます。また、子ども総合センターや適応指導教室とは、日常的な業務やケース会議などを通じまして強い連携関係を構築しておりますので、就学期以降も引き続いて切れ目のない支援を行っていくというものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

それぞれ地域の方の声、また教育の観点からもしっかりとサポートされていて、その辺の情報の共有化については、またちょっと別のところでお伺いしたいと思います。

ちょっと時間が押してまいりましたので、最後の市民力・地域力の活性化、地域まちづくり協議会との連携強化についてでございます。

ちょっと時間上、２つに分けて質問させていただきたかったんですけど、ちょっと一気で申しわけないんですけど、今回行政とまちづくり協議会の自治会と、それとまちづくり協議会、これをど

のように位置づけをされて行政としては考えておるのかというのが１つと、行政とまちづくりの協議会と自治会の役割を踏まえた上で、市は庁舎内の整備等の、最後のところでございますけど、推進をどう進めてサポートしていくか、この２点について最後お伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

深水市民文化部参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

まず１点目のまちづくり協議会と自治会の関係でございますが、地域まちづくり協議会は、新たな地域自治の形として自治会よりも大きな区域で、自治会のみならず、老人会、婦人会、ＰＴＡ、市民活動団体、企業などのさまざまな主体を構成員として、自分たちの暮らす地域は自分たちでつくり上げるという理念のもとに、地域の特性を生かし、地域みずからが地域課題解決に取り組んでいただく組織でございます。地域のまちづくり活動においては、地域まちづくり協議会の構成員であります、それぞれの団体等が連携・協力し、地域全体の取り組みを進めていく必要がございます。中でも自治会につきましては、地域で最も身近で基礎的な住民自治組織でありまして、自治会の範囲内における日常生活に必要な情報交換や地域に共通するさまざまな課題をみんなで協力して解決し、快適なまちづくりを目指して活動していただいております。

今後も単位自治会としての身近な活動を継続していただきますとともに、単位自治会より大きな区域として対応したほうがよいと考えるテーマ、例えば単位自治会の範囲を超えるものとして、通学路における子供の見守り活動や山・河川の自然環境にかかわる活動など、また地域内の複数の単位自治会が行うことでスケールメリットを生かせるものとして、合同の防災訓練や地域のお祭りや運動会などが考えられます。そうしたテーマにおいて、地域まちづくり協議会の構成員として参画していただき、まちづくりの推進の役割を担っていただきたいと考えているところでございます。

次に、そうした中で、それを推進するための庁内体制をどうしていくのかということでございますが、地域まちづくり協議会と行政が協力して地域課題解決に取り組んでいくための庁内体制整備として、まず地域担当職員と地域を支援できる体制づくりを実施してまいりたいと考えております。また、地域と行政による協働のまちづくりを進めていくためには、市と地域まちづくり協議会の双方が互いの役割を理解し、連携・協力できる体制づくりが必要であると考えております。そのため、まちづくりの各分野において地域まちづくり協議会と市が具体的にどのような形で連携・協力できるかを庁内横断的に検討し、地域と行政の協働によるまちづくりを進めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

４番　新　秀隆議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時０７分　休憩）

（午後　２時１７分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、２番　西川憲行議員。

○２番（西川憲行君登壇）

勇政の西川でございます。よろしくお願いします。

本日は、亀山市総合計画についてということで、集中審議ということで総合計画についてお聞きさせていただきます。

昨年できました亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略と今回計画策定されます総合計画との関係について、まずはお聞きしたいと思っております。

総合計画は、今までの質疑の中でもありましたように、亀山市の最上位計画ということで、一番上に立つ計画で、そこからいろいろな計画が出ていくというふうに伺っております。亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略は昨年でき上がりまして、今回改定されたわけですが、その改定においては、総合計画との整合性を図るということで改定されたと伺いました。総合戦略のほうは、総合計画の中のまち・ひと・しごとについての部分というふうに聞いております。ただ、やっぱり先にできていますので、少し違いもあるということを感じておりますので、この２つの計画の関係性について、確認ということで、どのように整合させたのか、中身の違いについて少し説明をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

第２次総合計画につきましては、平成２７年６月に制定した亀山市総合計画条例に基づき、市の最上位計画として策定をいたしました。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、平成２６年１１月に制定された、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略として、人口ビジョンと一体的に昨年２月に策定をいたしたものでございます。

議員ご質問のこの２つの計画の関連性でございますが、総合計画は市政のあらゆる分野を対象とした総合的かつ計画的なまちづくりの指針であり、市の最上位計画であるのに対し、総合戦略については人口減少対策に特化した分野別計画であることから、総合計画の下位計画であると考えております。そうしたことから、今回の第２次総合計画の策定とあわせまして、整合を図るため、総合戦略と人口ビジョンについて本年２月に改定をいたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今ご説明のとおりで、最上位計画の総合計画の下で創生総合戦略ができ上がっていると。そのうちの人口ビジョンも含めて、人口減少に対応するために策定されていると。この中で私が非常に気になったのは、施策の体系という目次の部分に当たるところかなあと思うんですけれども、そのあたりでやっぱり言葉が大分違っているんですね。各それぞれの表記というのが、最上位計画の言葉をとって創生総合戦略のほうに言葉が反映されているのではなくて、やっぱりお互いに若干似て非なる言葉を使っている。その点で、やっぱりちょっと整合性が本当にとれているのかな、あるいはあえて違うようにしているのかなと、その点についてどのようにお考えなのかお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

議員ご指摘のとおり、総合戦略につきましては、昨年の２月に先行して策定をしております関係で、さまざまな言葉とか、引用しておる表記につきましては、昨年２月の段階での表記とさせていただきました。また、ご存じのように、総合計画につきましては現在議案を提出させていただいたところでございまして、そういった意味合いにおきましては、昨年２月と現在ということで１年タイムラグがございますし、今回２月に改定をいたしました内容につきましては、その表記等までは改定をいたしておらず、大きな変革のところでありますとか、そごがある部分に特化して改正をさせていただいたところでございまして、少しそういった表記についてばらつきがあるのは事実でございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

ばらつきがあるのが、やっぱりどうこうというわけではないんですけれども、総合計画を受けて総合戦略があるということから考えれば、やはり同じ語句を使っていただかないと、この計画のどの部分がそこへ反映されているかというのが非常にわかりにくいと。市民の皆さんにとっても悩みの種になるんじゃないかなということで、やはり、できれば、そこをしっかりと整合性を図っていただいて、一本筋の通った計画から戦略につながっていくというのを示していただけたほうがよかったのかなというふうに思います。

そういう意味で言えば、後からできた総合計画のほうでも誤記を修正してもよかったのかなあというふうに感じましたので、この２つの違いと、それからこの２つの関連をしっかりともう一回見直していただけたらなあと思っております。

それから、次は基本構想の部分で、農林業の考え方についてということで質問を書かせていただいております。

基本構想の中では、農業という言葉は極めて出てこなかったので、どこで出てくるかというのを見ますと、４ページのところにある都市と自然の調和を生み出した亀山市の地形という１点だけなんですね。そこで農業を支えてきましたという農業という言葉があるだけで、あとは、基本構想の中に一切農業が出てこないんです。農業のことについては、前期基本計画のほうにはしっかりと農業分野の政策というのは書かれておるので、別に農業を軽視しているとは思えないんですけれども、ただ、構想の中でこういう書き方をされていると、亀山市の考え方としてどうなんだというふうに感じます。

それから緑の健都、それから自然豊かという言葉があふれて、その自然を支えておる農林業、この１次産業ということはやはり政策の重要だと私は思います。そういう意味では、９年間にわたる、この基本構想の中で農業が抜け落ちている。前期基本計画がまた後期基本計画に変わったときにつながりを持たすためには、やっぱり基本構想の中に入れておくべきだったんではないかなと、そんなふうに感じるんですが、いかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

豊かな自然環境につきましては本市の大きな特徴であると認識をしておりまして、第２次総合計画の基本構想におきましても大きく捉え、亀山市のこれまでと未来への展望の亀山市の生い立ちの中で整理をいたしたところでございます。

さらに、豊かな自然環境を守り受け継いでいく考え方から、将来都市像においても自然という言葉を入れており、また都市空間形成においても、心地よい居住環境のもととなる豊かな自然として捉えている、これは議員ご指摘のとおりでございます。

そうした自然環境を守るために、農林業の果たす役割は大変大きいものと認識をしておるところでございまして、これについても議員のご指摘と変わるものではございませんが、基本構想の中の整理といたしましては、農林業という切り口ではなくて、豊かな自然を守る視点や暮らしの中の憩いとなる自然や、産業の中での農林業の視点などを整理しておるところでございます。

農林業という点での方向性といたしましては、前期基本計画において、自然との共生として森林・里山・農地の保全といった施策の方向や、農林業の振興においては、産業としての農林業を捉えた施策の方向をお示ししているところでございまして、第１次総合計画においては、こうした施策をしっかりと進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

考え方としては非常によくわかりますし、言われたので、農業・林業を大切にしているんだということがわかるんですけれども、基本構想に書かれていないということが問題であると私は思うんです。やっぱりその言われるように、大切な自然、環境ということに関して農業政策、それから林業に携わる人々、そういったことが亀山のそういう今から求めていく豊かな自然を守っていく、それを中心に据えて、この基本構想は書かれていると思うんですよ。やっぱり緑という言葉がたくさん使われて、緑の健都というところまで踏み込んでいるわけですから、そうした中で、これからの農林業はどうしていくんだとか、それから今既にやってもらっている亀山市の現状という部分もありますので、この中で今具体的に書かれていないというのは非常に疑問を覚えます。

例えば、市長がいつも言われる市民活動の部分については、市民活動応援制度をスタートさせ、市民活動のさらなる活性化が図られていますと、具体的にこう書かれているわけですよ、現実に。子供の学びとかでも、子育てに優しいまちということも詳しく書かれています。寺子屋があったことまで書かれているわけです。でも農林業は一切書かれていない。でも、亀山市の中で農業・林業に携わる人々の数も多いし、それから面積に占める農業・林業の割合というんですか、自然の割合というのは多いと思うんです。やっぱりそこは書くべきじゃなかったかなと思うんですけど、その辺、市長のお考えはいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先ほども部長が答弁させていただきましたが、当然第１次産業が持つ意義、役割、それは大変重要な政策領域であるという認識のもとに基本構想と基本計画をつくり上げてきておるところであります。具体的な施策事業につきましては、当然基本計画の中で明記をさせていただいておるところ

でありますが、構想の中で、その表現をもっとというようなご趣旨でございますけれども、当然それは本当に少し広い意味で緑のということ、あるいは、自然環境ということをやっぱり重視をして地域づくりをしていこうという理念を構想の中に盛り込んでおるということでご理解いただきたいと思います。当然、各施策や各事業につきましては、ご案内のように基本計画の中で具体的な施策事業を明記して、これをしっかり前へ進めていくという考え方でございますので、その点はご理解をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

市長が言われたのは、基本構想の中で大きく捉えているという言われ方をされたんですけれども、これ、総合計画と一口に言っても、基本構想とこの前期基本計画の２本柱で我々に議案提出されているわけですよね。そうした中で、今言われたのだと、基本構想は基本構想で書いていないけれども、前期基本計画に書いてあるからいいじゃないかという話になると思うんですけれども、我々が前に委員会で説明を受けたときに、基本構想については市長の考え方をまずもってあるんだからということで、委員会に市長がわざわざ出席されて、基本構想については市長の口からこういうことを考えていますということで基本構想の説明をなされたと思います。前期基本計画については担当部長から説明を受けたと。

つまり、もうつくっている時点で、市長がつくられたものと、部長、執行部がつくられたものということで、基本構想と基本計画にはおのずから差が出ているわけですよね。ということは、やっぱりそこで市長の思いとして基本構想をつくられたのであれば、市長の思いとしての言葉というものがここになければ、それから午前中の答弁の中でもありましたけど、部長の答弁で、９年間という年間設定をしたのは、市長のマニフェストなり、市長の考え方が今後基本計画なり、この構想に反映されていかなければいけないということで、市長任期とのリンクということを言われていました。

ということは、やっぱりここに入っていないということは、市長が考えていないんかというふうに我々は感じるところもあるわけです。それで基本構想に書かれていることが９年間続いていくという担保になると思うんですよね。前期基本計画だけだったら、５年間たったときに次の後期基本計画が多分できると思うんですけど、その後期基本計画の中に書き込まれるということは担保されないと思うわけです。そういう意味で言えば、基本構想は市の最上位計画である総合計画の中でも、その骨幹をなすのはやはり基本構想ではないのかなあと。やはり基本構想に書くことの重要性というのは、そこにあるのではないかと私は思うんですけれども、市長いかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

基本構想は市長の思いを書き、基本計画を部長以下の思いでつくり上げるということでは当然ございません。当然これは基本構想・基本計画は、それぞれ当然私自身の政策的な思いや考え方も当然入っていますし、部局の英知も全部入っておるところでありますし、総計審や議会の皆様からもさまざまなご意見を頂戴して、この総合計画を策定いたしてまいりました。そういう意味で、そこ

で分けるということではなくて、そういうプロセスを経て、これを策定してきたということであります。基本構想は、その地域づくりの大きな理念を掲げる、それをより具体的に施策へ落とし込むのが基本計画であり、またそれのアクションプログラムを実施計画でより具体的に落とし込むという３層になっておりますので、それは一体的につくり上げてきたものであるということは、ぜひご理解をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

言われるように、大きな視点で立って、それからそこからだんだん前期基本計画等に落とし込んでいくという、その意味合いはわかっています。ただ、さっきも言うたように、ほかの分野について、市民活動の分野であったり、学びと子育ての分野については、学びと子育ての大切にしたまちなんていうのは、「平成２８年度から関認定こども園アスレを開設するなど福祉と教育が一体的に」とか、ここまで具体的に書かれているにもかかわらず、農業については書かれていないということをまずは認識していただきたいと思います。その書き方が全般的にというのであれば、ほかの政策分野についても、大まかなことだけを書いて細かいことを書かないというんだったら理解はできるんですけれども、片方は細かく書いて片方は書かれていないということに私は問題があるのではないかということを指摘しただけでございます。

それでは、そこの辺については何度お聞きしても多分返ってくるお答えは変わらないと思いますので、次の前期基本計画の戦略プロジェクトについてというところをお伺いしたいと思います。

こちらは基本計画の中で、このプロジェクトというのがあるわけですけれども、このプロジェクトの中で、まず一番おとついも話題になった亀山駅前のプロジェクトというのが１つ出ているんですね。

戦略プロジェクト３「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト、ほかのプロジェクトのもともとの考え方はというところの説明を読むと、ほかの政策体系とは別に、横から政策体系を貫いて全般的な進捗状況を推進するというようなことを書かれていましたね。ただ、この「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトについては、もろに事業計画に直結するプロジェクトであると僕は思うんです。ほかのは確かに幾つかの事業を総合的にまとめて一つのところへ持っていったというような感じなんですけれども、これだけはプロジェクトとその内容が亀山駅前再開発に直結していると思います。その前段に書かれた趣旨と一致してないのではないかというふうに感じているんですが、その見解についていかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトにつきましては、基本構想の都市空間形成方針図における中心的都市拠点の求心力を高めようとするものでございまして、具体的には、今、議員ございましたように、ＪＲ亀山駅の再開発のほかにも、公共交通や都市計画道路など、他の地域とネットワークにより連携させることによって、市民の快適な生活を支えるコンパクト・アンド・ネットワークを進めるものでございます。

議員ご指摘のとおり、本プロジェクトについては亀山駅前の再開発という色濃いプロジェクトになっておりますが、活力ある市街地を形成して、中心的都市拠点の求心力を高めていくということにつきましては、都市全体のバランスを整えることから、計画全体の推進を牽引するものであるというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今言われたとおりなら、「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトと書かんと、中心的都市拠点力向上プロジェクトというような名前にするべきではないのかなあと。亀山駅だけではなくて、亀山市の全体的な交通ネットワーク、それからコンパクトシティーに向けてというのであれば、その中心拠点ということをまず書くべきではないのかなと。ここにＪＲ亀山駅周辺拠点と書いてあるだけで今の答弁に矛盾があると私は感じたんですが、その点どうなのかなあと思いますけれども、もう答弁、ここでもろうても、また同じようなこと言われると嫌なのでやめておきます。

次は、この亀山駅の開発についてということをここで書かれていると。そして我々が、これ議案として上がっているわけなので、当然採決に及ぶわけですが、このときに、前期基本計画を我々が賛成多数あるいは全会一致でこれを通しますと。そうしたときに、今度この間から代表質問で話題になっている亀山駅前の話が出てきたときに、ここにこれだけ亀山駅とはっきり書かれているものを我々は賛成したんだから、今度は亀山駅の開発の予算であったり、事業計画であったりというものに我々議員はもう既に賛成したんだから、皆さん今度は反対しないですよねと、次から出てきた議案に反対できないというような計画の書き方ではないのかなと私は危惧するわけですけれども、その点についていかがですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず戦略プロジェクトの名称につきましては、なるべくインパクトのあるものというふうな考え方で出しておりましたもので、その点はご理解をいただきたいと思います。

それと、基本構想に基づく基本計画の策定についてと、平成２９年度亀山市一般会計予算の２つの議案については、それぞれもちろん関連性はありますが、別の議案として当然提出をさせていただいたところでございます。ＪＲ亀山駅周辺の再開発につきましては、市にとっても重要な施策でありまして、その推進を図っていく必要があると考えておりますが、あくまでも両議案につきましてはそれぞれご判断いただくべきものだというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

そうだと思うんですよ。議案についてはそうなんですよ。今回の議会においては、それぞれの議案であるから、それぞれ賛否が分かれても仕方ないですよねという執行部の考え方はわかるんですよ。ただ、おとついの代表質問を聞いていても、市長にこれらのものはどうだったんだという話をすると、２６年のときにこうこうこういう計画があります、出しましたと、そのときに予算つけま

したと、それも議会では承認していただきましたと。その承認の過程を経て２７年、２８年と来ているのに、２９年の今になって、亀山駅前再開発事業に対するこの質問で反対意見があるのはどうだというようなことを言われておるような気がするんですね。

そうすると、過去に予算を通してきたことで、それが積み上げてきた経過なんだと。だから２９年度予算でも当然その分の予算が入ってきているんだから、当然通っていくんではないかというような考え方がどこかにあるんじゃないかなというような答弁を私は聞いたように感じるんですね。そういう意図で言われていないかもしれませんけどね。でも、きのうの新聞を見ますと、やっぱり亀山市は見切り発車じゃないかというふうに書かれていました。その点については、やっぱり市側の説明、答弁というものに対して、フラットに聞いていた記者の方の感じたままの新聞記事だったんではないかなあと。

私も、あの新聞記事には一言物申したいんです。５会派の会派長に聞いたのに、４会派しか反対していないというか、質問していないみたいなことが書かれていましたけど、勇政の会派の櫻井清蔵議員も聞いていますので、５会派全部が聞いています。だから、そういう意味では、答弁の中でのやりとりの中で、やっぱり今まで積み上げてきたという市長の答弁、それから、それが過去の予算の中に乗っかっていたんだから、皆さんに説明は済んでいるという答弁があったと。そういう意味で言えば、この基本構想、基本計画を通すことで、ここに先ほどインパクトのある名称を使ったと言われましたけど、亀山駅前の再開発をそっくりそのままここで書いているんだから、これを通したら、ほかのも自然と通っていくんだよというようなことになりはしないかという点、この辺が非常に危惧されます。

だから、今回の議会においてはいいですけれども、来年、再来年この計画がどんどん進んでいったときに、いやいやもう最初のときに、だから第１ブロックも第３ブロックもこのときに書かれていますよというような担保にされはしないかという危惧を感じるんですけど、そこはいかがですか、山本部長。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

一昨日から、市長が平成２６年の基本計画、それ以前の駅前まちづくり協議会への支援等をご説明させていただきましたのは、それぞれそういった予算をお示しして、そういった積み上げを行ってきたという意味合いでご説明をさせていただいたというふうに考えておりますし、それが一連のものとして、全て駅前の再開発計画が過去に認めていただいたものでありますから、今回もお認めいただけるものであるといった認識は全くないものというふうに考えております。

ただ今回、第２ブロックと第４ブロックの全ての事業費を第１次実施計画の中でお示しをしております。それと何遍も言うようでございますが、今回一般会計はあくまでも単年度の平成２９年度の予算でもございますし、これはやはり分けて考えていただくべきものというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今の説明で、これで担保されるものではないということがはっきりしました。ただ、私はやはりおとついの代表質問の中の答弁、それから説明の中で、やっぱり不十分があったところで見切り発車という大きな見出しが出て、この駅前再開発がまだ危険性があるというようなことを書かれたと。これは市長にとっては多分遺憾ではないのかなと、何か残念な感じがするんではないかなと思うんですけれども、市長、この見切り発車と書かれたことについて、それから先日の答弁をどうなんですかね、振り返ってというと言い方はおかしいですけど、このプロジェクトをやっぱりやっていくんだという点について、市長の思い入れをもう一回聞かせていただけたらなあと思うんですけど、いかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

ご指摘のきのうの朝刊のある新聞記事の見出しにつきまして、これ承知をしておりますけれども、私ども決して見切り発車というふうな認識を持ってございません。市街地再開発事業は、ご案内のように、必ずしも計画区域全ての事業計画が固まらないと事業着手できないといったものではありませんので、当然、第２ブロック、第４ブロックの整備が固まった区域から順次着手をしていこうということで今回お示しをさせていただいておるものでございます。

また、先ほど申し上げました一昨日の、ここへ至りますプロセスがございますので、段階段階で、それは丁寧に積み上げ、そして今日を迎えておりますし、今後につきましても、当然丁寧にこれを進めていく必要があろうかというふうに考えておるところでございます。

いずれにいたしましても、駅周辺のさまざまな諸問題を本当に多くの皆さんのご理解やご協力、これは議会の皆さんも含め、そういう中でこれが前へ進んでまいったところでございまして、何度も申し上げますが、その諸問題を解決すべく、この再開発事業を前へ進めるための市街地再開発事業に向けた組合設立の本当に熟度も今日高まってきております。こういう中で、ぜひ中心市街地の拠点性向上に向けて、しっかりと前へ進めていく必要があろうというふうに考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

駅前再開発の必要性というのは、総論的には議会も市民もやっぱり理解はあると思うんです。ただ、そのやり方、手法というものについて説明がまだ不十分であったと。あるいは予算の総額が見えてこないところに不安が残るとか、そういうことだったと思うんです。そんな中で、やっぱりここの戦略プロジェクトにばちんと書かれているインパクトはあるかもしれないですけれども、それで驚いたというような感じも受けると私は思うんですね。そういう意味で、我々があれだけ多くの時間を費やして質問しているわけです。

市長、今、見切り発車と書かれたことに対しても、そういうまだまだせっかく積み上げてきたものはというような言い方をされますけれども、そうではなくて、やっぱり何を積み上げてきたのかということで、まだこの間の答弁でも、再開発組合もまだできるできないということも答弁の中でしっかりと答えられていなかったと。受け皿がないのに補助金がおりてくるという、この不安とい

うのがどうしてもつきまとうと思うんです。それから、でき上がった後、その駅ビルというものがしっかりと運営されていくのか。あるいは、それが市の負担にならないのか、そういう危惧を皆さんがされているわけですよね。だから、その部分が見切りじゃないのというのが、多分新聞記者の感覚だったんではないかなと。

だから、そういう意味において、市長がしっかりと、いやいや、でき上がった後も、こんなふうに回していくことができるんですよとか、そういう説明を僕は求めたんですけどね、今。

それから予算も全額予算が出ていないとはいえ、あれは、私が感じるのは１区、２区、３区、４区と４つのブロックに分かれていますけれども、各ブロックごとの再開発事業なのかなというふうに、去年産建の委員会で聞いたときは感じていたんですね。つまり、今やる２区、４区の開発事業というのは、まず第１期開発事業なんじゃないかなと。今後、第１区がするのか、第３ブロックがするのか知りませんけれども、そのときは第２期再開発事業というような感じになるのかなと。期を分けて、まず１期目の第２ブロック、第４ブロックに関しては、第１期目の再開発事業なんだから終期は３年後なんだよとはっきり言えるのかなあと。そこの総予算については、今出している予算が全てなんですよという答えができるのかなあというふうに感じて、僕は去年産建の委員会で聞いていたんですけれども、何かそうではないのかなあと、そうではなかったというのが非常に残念で、その辺の説明、市長もう一回されますか、もうよろしいですか。

（発言する者あり）

○２番（西川憲行君登壇）

そうしたら、私はそういうふうに感じていたので、しっかりと終期を明示する、それから予算もしっかりと明示した上で出すべきだったんだろうというふうに感じながら、また新聞に書かれたことも、ああいう書き方をされると、本当にやっちゃだめなのかなあというふうに市民の皆さんも感じてしまうと思うんですけれども、でも本当にやらなきゃいけないことならば、やらなければいけないと思うんですけれども、ただ、その辺の説明が不十分であったというのは非常に残念ですので、またこれからも多くの議員の皆さんが聞かれると思います。予算決算委員会でも集中審査をされるということなので、そのときの説明や、またその資料、それから答弁については非常に注意して、我々を納得させるものを出していただくことをお願いいたしまして、質問のほうを終わります。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

２番　西川憲行議員の質疑は終わりました。

次に、７番　福沢美由紀議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

日本共産党の福沢美由紀です。

きょうの質疑ですが、基本構想の策定について、まず２点お聞きしたいと思います。

けさから多くの議員の皆さんの質疑とかぶってはいるんですが、私なりに何かご答弁を聞いていてもすとんと腹に落ちる感じがしていないので、改めてお聞きすることもあるかと思いますが、よろしくお願いします。

将来都市像「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都　かめやま」、これについてお伺いしたいと思います。

何人かお聞きしていただいた方と論点は一緒なんですけれども、特に私この言葉、実は相当気に入っているんです。もし、これが実現したら本当にすてきなまちだなと思いますし、私自身がこの亀山というところを住まいに選んだ理由は、歴史はちょっとよく知らなかったんですけれども、人と自然が心地よいというところで、どこに住んでもよかったのに亀山を選んで住んできました。緑という言葉を入れられたのも非常に気に入っているんですが、健都の健という字の健康については、今までの施策でも、それぞれ工夫を凝らして、市民が健康であるようにということで頑張ってこられた感は理解するところです。１つ、国保の国保税の値下げについてはなかなか手がつけられないところは気にはなっていますが、健というところは頑張ってこられたつもりはおありだろうなあと思います。ただ、緑というところについて、確かに森林の率が６３％というところで言っているだけではないだろうなあと思いますけれども、これも８年前からは下がっているよという小坂議員の質疑にもありましたけれども、予算を見ましても、農林水産業費は今年度より来年度予算はマイナスになっていますし、一体何をもって「緑の健都」と打ったのか、それをしっかりとお聞きしたいんです。

ちょっと今まで何回か答弁がありますので、ちょっと具体的にお聞きしたいんですけれども、例えば私たち、緑というとやっぱり田園とか、畑とか、森林とか、公園などの樹木なんかも、道路なんかの樹木もそうですけれども、そういうものを連想するわけですけれども、こうやって打ったからには農林水産業に今までよりも力を入れていくとか、細かく言うと、耕作放棄地、本当にすごい広がっている耕作放棄地を少しずつ少しずつ手だてはしてきたと思いますが、これはぐっとさらなる緑化に向けて手だてを打っていくのか、あるいは獣害や機械が高くてなかなか農業が続けられないという方がだんだんふえているわけですけれども、獣害対策についても、今までとは違う施策を打っていくのか、離農対策についてお考えがあるのか、あるいは里山の管理はどうか、棚田も半分、本当に棚田１００選に選ばれている棚田でさえ耕作放棄されている、そういう状況ですね。こういうものを、新たに緑を多くしていくために手を打っていかれるという決意があるのかどうか。できたらそういう具体的なところも含めてご答弁いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

７番　福沢美由紀議員の質疑に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

福沢議員の質問にお答えをいたします。

福沢議員のように、本当にこの将来都市像が多くの市民の皆さんの共感とか、そういう思いにつながるようになればすばらしいというふうに願っておるところであります。また、その緑を具体的にどうしていくのやということでございますが、またその意図でありますけれども、本当に亀山市を包み込んでおります周辺の自然環境や鈴鹿川を初めとする山、川、里山、田園をこれからも未来へしっかり継承していこうという思いを強く持っておるところでございます。

また、この緑の意味の中には当然循環型社会とか、環境の負荷への低減とか、そういう要素も当然ございますので、そういう施策も、これの具現化の中で基本計画に盛り込んでおるところであります。今、特に農林業の振興についてお尋ねでございますので、本当に詳細はまた担当部長のほうからお答えさせていただきますが、農業経営体の育成でありますとか、それから農業経営の安定化

に向けた各施策、それから６次産業並びにかめやまっ子給食というような多面的な取り組みをしっかり進めていく考えを持たせていただいております。

林業につきましても、同様の思いで各施策を展開いたしてまいりたいと思います。担当部長から詳細はお答えさせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

西口環境産業部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

一昨日の代表質問でも小坂議員のほうから農林業施策の話がございましたが、農林業については、環境面からと産業面からの位置づけをさせていただいております。まず環境面のほうから具体的な施策を申し上げますと、農業、農村の多面的機能の維持発揮のために、多面的機能発揮促進事業とか、中山間地域等直接支払交付金事業などによりまして、農地、農業施設を保全していきたいというふうに考えております。

また、林業の環境面で申し上げますと、先ほど市長が申し上げた環境林の整備でございますが、いわゆる奥山の林業経営が立ちにくい森林については、環境林の整備事業で間伐等を行って、その森林の公益機能の向上を果たしていこうという考え方でございます。

今回の総合計画からは、来年度からは、これに加えてみえ森と緑の県民税市町交付金事業の中で新たに鈴鹿川等の源流域再生ということで、環境林の整備をさらに推し進めていこうというような考え方もございます。

それから、産業面からの農林業につきましては、まず農業については担い手農家や集落営農組織の農業生産性の向上やら、生産規模拡大のための農地の利用集積をさらに進めていくといったことで、今般、農業委員会の制度改正もなされたところでございます。林業につきましても、先ほど環境林の話を申し上げましたが、いわゆる林業生産活動する生産林のほうについても、平成２１年度から行っております生産活動支援事業を引き続き支援してまいりたいというふうに思っておりますし、そのために、今、森林では、いわゆる土地の所有者の情報が非常に不足しておりますので、今般、例えば来年度予算であれば、林地台帳の整備等々で森林情報の整備を図っていきたいというような具体的な考え方を持っておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

今述べられた大方の施策は今までもやってこられて、努力されてきたところだと思うんですけれども、新たにというところでは、県の制度を利用した流域の、源流の森林を守るというところ、あと、最後の台帳整備をされるというところしか、私ちょっとよくわからなかったんですね。だから、こういうものをやっぱり新たに立てるということは、今までやってきた制度で十分なのか不十分なのか、このままやっていくと調子がいいのか、不十分な部分について、こうだからこうするというところが、やっぱり私たちにわかりやすいご説明をいただきたいなと。それはもう市民の皆さんも一緒なんだろうなあと。緑を守っていらっしゃる農業・林業の方が疲弊していくスピードと市がやろうとしていくスピードが全く違うようでは、せっかくやっていただくこともかいがないので、具体的にぜひお示しいただきたいなと思います。

こっちもなんですけど、次のまちづくりの基本方針についてもお伺いしたいと思います。

市民力・地域力が輝くまちづくりについて。まちづくりの基本が、この一丁目一番地が市民力と地域力だというのが、私は少し違和感を感じたんですね。まちづくりをするために市はどうしていきますよというのが出るのかなと思っていたので、市がどうするじゃなくて、市民や地域が力を出すんですよという、それが基本方針だということなんですね。まさか、朝からも今岡議員も質疑していましたけれども、市民や地域が、市には頼らず自分たちでやってねみたいなことではないでしょうねということを確認したかったわけなんですけれども、そのときの答弁をお聞きしておりますと、要は市民力・地域力が輝くために支援をしていくんですよということなのかなと拝察をしたわけですけれども、その中のキーワードとしては、市民活動応援券であるとか、まち協の支援、そして協働というようなことが出ていたと思います。私は、市民活動応援券というのは、それを大きく掲げることではなくて、アイテムなのかなあと。やっぱりまちづくりの基本方針というからには、もう少し太い幹が要るんじゃないかなあと思うんですけどね。まち協、市民活動応援券、協働の指針というところで、もう一度亀山市が市民力・地域力でどのようなまちをつくろうとしているのかというのを確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず基本方針であります市民力・地域力が輝くまちづくりというのは、これは将来都市像の具現化を図っていくために、市民、団体、地域、事業者が、本市にかかわっている全ての人たちがそれぞれの持つ力をあわせて、連携・協働してまちづくりを進めるという思いで書かせていただきましたもので、今、議員申されたように、全て市民の人や地域の人が勝手にお願いしますという意味では決してないということだけご答弁をさせていただきたいと思います。

それと、第２次総合計画の中で、この市民力・地域力が輝くまちづくりをどういうふうに進めていくかということについては、やはり私は大きく２点あるのかなというふうに思っております。

１つは、やはり地域まちづくり協議会が全地域で設立をされまして、２９年度には地域予算制度というものが確立をするわけでございますが、この地域予算制度に基づいて地域まちづくり計画を策定していく中で、自主自立のまちづくりを進めていただくということを支援していくということが大きな１点目やというふうに思っておりますし、先ほど市長が市民団体に対して中間支援組織が亀山は不十分であるというところもご指摘をいただきまして、やはりこういったものの支援も今回必要になってくるという、この２点が大きなところではないかというふうに感じているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

私も、その中間支援組織というのは気になっていたんですけれども、改めてこのまちづくりをするために、大きくまち協が大事であると。そして、中間支援組織が必要であるということなんですけど、その中間支援組織というのは何をする組織なのか、改めてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

大きく考えますと、行政と市民団体の間を橋渡しするという、なかなか市民団体だけが単独で活動することができにくい中で、そういう中間的な支援を行う、行政と市民団体の間の中で取り持つ組織と、そのような形で認識をしております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

まちづくりを支援していくというのが大きな柱であるというのが、私もまだちょっとすとんと落ちないんですけれども、支援でなくて主体は何なんだという気がするんですけれども、その中間支援組織ですか、そのお話を今聞いておりますと、協働の指針を今回特に変更がないということですけれども、協働を推進するそれぞれの役割というのが書かれていますね。市民の役割が何やと、行政の役割が何やということが２者書かれておるわけですけれども、そこに中間組織が必要ですよということは書いてないように思うんですけれども、ここには。市民は、まちづくりにおける役割を自覚し、みずからの知恵と工夫をもって取り組み、協働の推進と公共の福祉の増進に努めることですと書いてあるんですね。行政の役割は、市民活動やまちの状況を的確に把握し、行政の事業計画や進捗状況などの情報を市民に提供し、市民、行政双方に必要な知識習得の機会を設け、協働できる環境になっていくように努めることですと書いてあります。この行政の役割というのが、今おっしゃった中間支援組織とかなりかぶってきているんじゃないかなと今聞いていて思ったんですね。だから、誰か知らない民間の中間支援組織がやっていただくのではなくて、やはり行政がしっかりと行政主体もやり、橋渡し役もやりということをやっていくという指針なのではないかなと思ったんですけど、そこはどうですか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

先ほど部長のほうからもございました、その協働の中で、例えば市と市民との協働という部分の中でいいますと、例えばその間を取り持つという部分も当然あるわけでございますけれども、例えばこれから市民活動を起こそうと、そういうふうな部分の中で言いますと、市民の活動を、そういう思いを活動につなげていくという部分も中間支援団体と言われるものの役割の一つとしてあるんだろうというふうに思っているというところでございます。

協働の指針の中でも、その協働のあり方というのは、事業を協働でやることもあれば、支援、講演を行うという部分もあれば、共催という形で一緒に事業をやるというふうな部分もさまざまな形を想定している部分でございますので、そういうふうないろんな形の中で行政の役割も当然変わってくるというふうに考えているというところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

協働のあり方はいろいろだとは思うんですけど、私が申し上げたいのは、要はコーディネーター

的な役割を持つ中間支援組織というのが、本当にこのまちづくりは大事なんだということであれば、本来、本庁の市役所が、部長のおっしゃる本当にやっていけるように本庁がその中間支援組織のお手本になるようなコーディネーター力を発揮していただいて、本当につないでいただくということを実現した上での新たな中間支援団体なんだろうなということは実感として感じるのが一つと、あと、市民の役割に書いてあります公共の福祉の推進に努めるというのは、これは行政の役割ではないのかと。行政にこれは書いていないんですわ。行政こそ、公共の福祉の増進に努めるということを、やはり重ねてでもしっかりと書き加えていただきたいと思います。

この２点についてどうでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

協働の指針の中で定めておりますのは、市と市民活動団体、市民とが協働するという立場の中での役割分担でございまして、公共の福祉に関する部分については、当然市として最初から行っているものでございますので、この役割の中には当然ございません。

また、市民活動団体の中にも、これはさまざまな目的を持っている団体がございまして、それは例えば親睦的な団体もあれば、そういう活動を通しながら、より地域のためになることにかかわりたいというふうに考えられる団体までございますので、そうした団体のお考えの中に、そういう公共の福祉とかにかかわる部分があれば、それはもちろん市とともに事業に取り組むというふうな場面が出てくるわけでございまして、そういうところが協働の部分だというふうに理解をしているというところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

市民力と地域力でまちをつくっていく、その根底には市役所力をぜひとも高めていただきたいなと思うところであります。

次の質疑に移ります。

基本構想に基づく基本計画の策定についてです。

細かいところを４点上げました。快適さを支える生活基盤の向上、防災環境の充実、防災情報伝達システムについて書き込みがしっかりとしてはあるわけですけれども、いろんな議員が防災行政無線を含める、こういう伝達システムについて充実をするようにという質問をずうっとしてきました。私も２５年に１度しました。ここで、答弁としては、災害情報の提供というのは情報の緊急性や正確性を重視するものであるから、例えば自治会に補助するとか、そういうものではなくて、行政が直接担うべき業務であると。いろんな種類があるので、検討中であるということをずうっと言ってこられました。結構前から検討中と言ってこられて、どんどん世の中も進んでくるので、検討もされているんでしょうけど、今回もやはり検討なんですね。本当に検討していっているのかと疑っているわけではないんですけれども、これについての大きい、どこら辺を着地点にしておられるのか、どういう検討をされているのか、伺いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

井分危機管理局長。

○危機管理局長（井分信次君登壇）

議員お尋ねの総合的な防災情報伝達システムでございますけれども、平成２５年３月議会ですかね、ご質問を頂戴しましてやりとりをさせていただいたように伺っております。そういった中で、当時ですけれども、防災行政無線であるとか、ＦＭであるとか、ＩＰ電話であるとか、いろんなものに対して研究を重ねてまいりたいというようなご答弁の中で、今思わせていただいておりますのは、原点と申しましょうか、市民の安心・安全につながる情報収集、また整備、伝達の方法等について研究を早急にまとめて上げなければならないというような状況下にあると認識をしております。

そういった中で、こういったことに鑑みますれば、現在ＩＣＴの活用により、多様な媒体への情報伝達が効果的であるのではないかという考え方を持っておりまして、あわせて市民の皆様がみずから情報を収集できる環境づくりも現在検討しているところでございます。

進捗を申されましたので、若干お触れいたしますと、昨年の１０月に情報化推進委員会にこういった進展の状況を説明させていただく中で、次のステップに進んでまいりたいというような報告をさせていただく中で、先ほど少し申されましたように、このＩＣＴの技術というものは、日進月歩であることは既にご承知されているとは思うんですけれども、導入時点での費用対効果も含め、最適なものを選択する必要があると現在考えさせていただいております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

９年という総合計画の中ですが、着地点がわかっているのであればお伺いしたいと思います。その１点だけ。

○議長（中村嘉孝君）

井分局長。

○危機管理局長（井分信次君登壇）

着地点と申されますと、既に何度もご答弁させていただいております防災行政無線、平成３４年１１月がリミットであるということの繰り返しになるわけでございますけれども、今後でございますが、主要事業等の位置づけも含めまして、平成３３年度末までとした前期基本計画期間内において、総合的な防災情報伝達システムの構築に向け取り組んでまいります。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

子育てと子供の成長を支える環境の充実について質問します。

中学校給食ですね。これについても、今のとまた一緒の質問になりますけれども、完全給食をやっていこうということが決まって、もう１年になろうとしますけれども、実施計画を見ましても、２９年度も中学校給食について検討する、３０年度も検討する、３１年度も検討すると書いてあります。この間は、今年度これから情報収集をしていくというお話でした。もう県下を見ても中学校給食していないところは本当にわずかになりました。検討の時期を、スピードを速めて実施に大きく向けていくときではないのか。常任委員会、教育民生委員会からも申し上げたとおり、この１点

についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

中学校給食でございますけれども、第１次実施計画でお示しさせていただきましたように、３年間の間は検討でございまして、着手する予定は現時点ではございません。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

駅前の再開発のスピードに比べて非常に牛歩ですね。一体この３年間、具体的に何をどのように検討していかれるのかお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

教育委員会の取りまとめました方針にも示させておりますけれども、完全給食の実施には多大な経費を要するということ、また施設用地の確保、また運営方法など、自校方式か、給食センター方式なのか、民間活用を含めたさまざまな方法など多面的な検討が必要となってまいりますので、その部分について３年間検討してまいります。生徒にとって、よりよい給食の実現に向けて検討を重ねてまいりますので、ご理解いただきたいと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

多大な財源はほかにもたくさんかかるものがありながら、こういうことになると財源がとか、検討も、敷地がないのも何年も前からも言われていますので、敷地を生み出すための検討が今までどれほどなされたのかということを本当に悲しく思います。今の小学校に入った子が中学校に入ったときに、もう給食ができているだろうと思っていましたけど、今のご答弁ですとなかなかだなあと思いますので、また改めて予算決算委員会などでただしていきたいと思います。

就学前教育・保育施設の再編・整備についてを伺います。

療育と認定こども園についてと上げましたけれども、これは、就学前教育・保育施設の再編整備について、就学前幼児の一体的な教育・保育の環境を整えるため、療育など多様な機能をあわせ持つ拠点となる認定こども園の整備を進めるとともに、必要な施設環境の充実を図りますと上げてもらってありますね。

１点お伺いしたいのは、なぜ療育センターの機能を持つ施設と認定こども園、子供の保育の施設とを一体化しなければならないのか。今、ばんびという待機児童館、保育園がありますけれども、あそこで療育の施設、お部屋を固定化するとなったときに、障がいをお持ちのお子さんや親御さんたちがばんびの一緒のところから入っていくということに対してやっぱり抵抗があって、わざわざやはり入り口を別につくって、会わないようにみたいなことをされた経緯があります。今、障がいをお持ちのお子さんは、地域でいろんな学校や保育園で、その場その場でみんなと一緒に育ってい

くということが推奨されている中で、こういう一体化の施設を持つことによって、障がいのあるお子さんが集まってしまうような可能性も出てきますよね。これは、すぐ近くで療育ができたらいいなあというのもあると思うんです。でも、それは本当に亀山の目指す姿なんだろうかと疑問に思います。わざわざ何もその検討がされてない、この１年たっただけの認定こども園ですよね。これを一つにする、新しく建てたにしても、一つにするということのお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤子ども総合センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

本市では、療育ルームにおいて直営の療育を実施しております。しかし、現在の施設では対応できる障がいの種別が限られており、受け入れは発達障がいが中心となっております。療育機能のさらなる充実と、対象となる障がい種別の拡大を図るため、児童発達支援センターは不可欠であり、療育機能をあわせ持った認定こども園の建設を検討しているものでございます。

本市では、小さいときから障がいのあるなしにかかわらず、ともに過ごし、支え合う保育を大切にしてまいりました。新しい認定こども園でもその方針を踏襲し、療育機関の専門スタッフの支援も受けながら成長していく体制を整えてまいりたいと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

この一緒になぜするのかというところだけを言ってもらったらよかったんですけれども、障がいをお持ちのお母さんが、本当に障がいを受容され切ってやっている方ばっかりだったらいいですよ。私も自分の子供が本当に今大変だというときには、学生服を着た子供を見るだけでもえらかった。そういう障がいを持つ親御さんの気持ちをしっかりと考えて、こういうことをやっていただきたいので、ぜひ検討していただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

７番　福沢美由紀議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　３時２４分　休憩）

（午後　３時３３分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それでは、議案に対する質問をさせてもらいます。

市長に一言言うておきますけれども、議員は議員として、それぞれいろんな調査を行います。議員の調査活動について、苦言を言うてもらうのやったら、私の会派の者にそういうようなことがあったらしいけれども、私に直接言っていただきたい。苦言があれば。

やはり議員もそれなりにいろんな議案を精査するのに、いろんな調査をやりますから、これから

そういうようなことは慎んでほしい、市長に。それを申し上げて、仲間外れの櫻井清蔵からやります。

議案第４７号　基本構想の策定についてですけれども、亀山市のこれまでと未来への展望について、市長の考え方をお示し願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の質疑に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

議案第４７号の基本構想に関連をして、亀山市のこれまでと未来への展望について市長の考えをというご質問でございました。

まず、本市の将来の姿を描くためには、これまで形づくられてまいりました亀山らしさを市民を初め本市にかかわる人々が共有することが大切であるとの認識のもと、将来を見据えた課題を意識しながら未来を展望し、将来都市像を描くこととしております。そのために、今回の基本構想の中で将来都市像を描く前に、亀山市のこれまでと未来への展望として整理をさせていただいたところであります。

亀山市のこれまでではありますが、まず亀山市の生い立ちにおきまして、本市の地理的な位置関係から自然環境に基づく都市の形成状況と、特に東海道を初めとして、かつて道をキーワードとして彩られてきた本市の特徴的なこの歴史を、東海道の３宿を中心とした歴史資産とともに、鉄道や広域幹線道路などの整備により交通の要衝として今日に発展をしてきた経過、そのことが本市のこれまでの大きな特徴であろうというふうに考えております。

次に、亀山市の今におきまして、合併後１２年を刻んでまいりましたけれども、総人口５万人をその間突破するなど、また亀山市まちづくり基本条例を施行して、市民や地域と手を携えながらまちづくりを進める考えのもとに、さまざまな分野の取り組みを進めてまいっておるところであります。

さらに、地域のきずな、それから活発な市民活動において、地域の主体的なまちづくり活動の加速とか、市民活動応援制度などによります市民活動の活性化でありますとか、あと学びと子育てを大切にしたまちにおきまして、個の学び支援事業などの積極的な教育施策や子ども総合センターの設置、医療費無料化などの子育て支援策を充実しながら今日に至ってございます。

そして、今後でありますけれども、未来への展望でありますが、将来への見通しと課題におきまして、ご案内の人口減少社会や少子・超高齢社会、これを乗り越えていかなくてはならない、そういう局面を迎えておるところでありますが、あわせて自然災害への危惧と防災意識の高まり等について、我が国における社会経済情勢の変化として、この中で整理をさせていただいて、亀山市としては、今後の人口減少社会、少子・高齢社会を乗り越えるための都市環境、生活環境、都市活力、子育て環境、そして地域力、こういうものの課題をしっかり克服をしていかなくてはならないと、このように考えておるところであります。それをこれまでと未来という形で、今回基本構想の中で整理をさせていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

この基本構想というのは、ある程度市長の思い、そういうものが入っておらなあかんと思うんです。朝から多数の議員が質問している中で、基本構想と基本計画、その整合性はどうやというようなことを聞くんですけれども、一国の首長は、みずからの考え方、一体このまちを船頭としてどういうふうに私の考えを持っていくのやというようなことを、そこは持っていかなあかんと思うんですよ。

でも、あなたの今まで朝からの答弁を聞かせてもらうと、他人任せのような、担当部局の考え方とか、審議会とか、そういうようなところからどうも来ておるというふうに思われるんですけど、私の見解は間違っておりますやろうか、どうですやろう。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然これは、市長の思いもそうでありますし、全庁挙げた英知を結集をして、また市民の皆さんや議会の皆さんの思いも当然集約をして、基本構想として組み上げてきたものでございます。私自身の思いも当然表明をさせていただきながら、この策定のプロセスが進んでまいっておるところでありますし、その考え方はしっかりとこの基本構想の中に表現をさせていただいておるというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

私の前に質問された福沢議員が述べられました、中学校給食についてはどうやと。そうすると、教育委員会は検討、検討と。そうやけど、議会で学校給食について、私の記憶によると、まずデリバリー方式をやっていくと。関中学校は４０年ばかり前から完全給食をやっていますよ。合併して、やっぱりこれは地域間格差があるわけですよ。そうすると、子育て環境の充実を図るためにということで、かなり議会で何遍も質問もし、市長の考えをただしておって、この基本構想の中に市長の思い、議員、それから市民の思いというのが書き込まれてないと。果たして真摯に議会の意見、市民の声、特に子育ての世代の保護者の意見、確かに市長就任後、義務教育までの医療費の公費負担等々はやられました。ですが、これからはやっぱり、亀山市は確かに中山間の内陸地区の、基本的に災害にそれほど弱い地域ではないと思うんです。その中でそういうような構想がかいま見えんわけですよ。

ちなみに、相前後しますけれども、質問がかぶって申しわけないですけれども、どうも今回の基本構想の中に、駅前、駅前、駅前、駅前と、これが非常に目立つ。駅前をやるのも結構やと思います。だけど、その前に、駅前をやる前にやるべきことはほかにないのかと。

確かに８８のことを公約で述べられてですな、この構想の中にこれも含まれておるんですかな、あなたの中には。項目が含まれておったら、もう少し私らにわかるように、市民の皆さん方にわかるような説明責任、市長の考えはこうやというものが、今回の基本構想の策定について、それが入ってこなあかんと思うんですけれども、どうも見られへん。どういうわけですかな。もう少し私に理解できるようにおっしゃっていただきたい。

といいますのは、あなたは平成２１年、市長選挙に当選されました。そのときに、新市まちづくり計画に基づいて平成１９年に亀山市第１次総合計画の策定があったと。それを、平成２２年３月２３日、これ９時からの開会やったんですけれども、第２次総合計画についてうんちくがあって、それを見直して、後期基本計画に組みかえるという事案がありましたな。それで、２４年の３月にもいろんな審議をして、やはり合併協議における基本構想というものを尊重すべきやということで、あなたの思いは達成されなかったんですけれども、そういうような事案があったこと、ご記憶にございますかな。そのときに、五、六人の議員が質問したんですけれども、まちづくりというのはやっぱり首長がかわれども、一つの方向性を決めたら、それを遵守して進めていくのが一つの構想であり、基本計画やと思います。確かに実施計画になっていろんな読み込みでやっていった中で、合併特例債の使い方もいろんな形で紆余曲折あった中でゼロに近い形でですな、この３１年までに全部使います。

そういう中で、この構想は果たして私は決していいのかなという懸念を持っておるんですけれども、そのような懸念はございませんかな、市長さん。

○議長（中村嘉孝君）

ただいま市長より反問の申し出がありましたので、議長においてこれを許可いたします。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

済みません、今、議員のご質問のご趣旨を正確に理解できませんでしたので、反問権をお願いいたししたいと、もう一度お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

基本構想というのは、これからの将来、亀山市のために大事な構想やと思うんですよ、１０年後の。あなたの就任直後に、旧関町と旧亀山市の合併協議でやって、第１次総合計画を立てた、それを途中で変えたときがありましたわね。変えようとしたことが。ありますでしょう。そして、議会のいろんな意見を求めて、第１次総合計画の後期基本計画という形に変更されたという事案があったと。そのときの副市長は、小坂副市長やと思います、前任者の。

私はそのときに、副市長に、あなたとともに合併協議の中で新市まちづくり計画を計画して、そして平成１９年に第１次亀山市総合計画を策定した中で、こういうのは変更することはだめだと一言言うのがあなたの仕事やないかというようなことを私はここで言うておるんですよ、平成２２年の３月議会で。なぜ言わなかったと。本来の副市長としての職務を果たしていないやないかと言ってただしたことがあるんですよ。まことに申しわけなかったという答弁があって、その年に副市長はもう退任されましたわ。責任をとったかどうか知りませんけれども。

だから、これからの９年を見据えた中での基本構想というのは、あなたはよくリーマンショックからどうのこうの、財政再建とかいろんなことを言われる中で、果たしてこれが市長の考えに基づくものかどうかということを尋ねた。あなたはそういうふうに思っておると言うけれども、余りにも偏った部門に重点を置いて、やるべきことをやっていないじゃないかということを聞きたいの。

というのは、西川君も言われたように、１次産業についての記述が少ない。それでいいのかとい

うときに簡単に答えられました。緑やと、緑が書いてあると。そういうようなことで、間違っていないかということを聞きたかったと。わかっていただけましたか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員より反問に対する答弁がありました。

質問の趣旨を理解されましたら、ご答弁願います。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

基本構想は、議員今触れていただいたように、本市の最上位に位置する総合計画でございますので、一番最上位にある構想でございます。それは大変重要でございますので、当然みずからの思い、それから多くの英知をこの中に組み込んでまいりました。

同時に、この基本構想は、いわゆる基本的な考え方、それから理念、それから施策の５つの大綱、そして今回初めて都市空間形成方針を従来の土地利用という平面的な計画から、これをやっぱり入れていこうということで立体感のある都市空間形成方針を組み込んでまいりました。これも私自身の思いで、そういう中で組み上がってきたものでございます。当然、この過程で多くの英知を結集させていただいたのも事実であります。

また、この基本構想を、今多分議員おっしゃっていただいておるのは、本当にそれぞれ具体的にいかに施策として実行していくのかという意味で、その考え方をより各分野の施策に落とし込んでおりますのが５年間の前期基本計画でございます。５つの大綱のもとに３０の基本施策、３２９本の施策項目をこの計画の中で明示をして、この実現を目指そうとするものでございます。

ですから、基本構想は、ある意味少し大きな理念や基本的な考え方を施策大綱を整理させていただいて、その下に、今議員がご指摘のような具体的な施策事業を盛り込ませていただいて、これが一対のものであるというふうに考えております。

当時のちょうど７年前の議論のご紹介もありました、当然これは本市の基本的な最上位の計画としてしっかり今後進めていく上での根幹でありますので、ぜひ格別のご審議をいただいて、その実現に向けて前進をしてまいりたいというふうに強く考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

基本計画の策定ついて、３つばかり上げてあるんですけれども、「安全力ジャンプアップ」プロジェクト、公助の推進、今回、総合計画審議会等で声があって、庁舎問題がはっきりここに、もう一度凍結が解かれた中での記述があるんですけれども、そやけど、今、基本構想を尊重する、総合計画を尊重するというんだったら、就任当時、２１年に凍結問題を言われた。いよいよここで、また新庁舎のあり方について検討しますと、これは七、八年かかるらしいですけれども、中﨑議員も言われたし、ほかの方も言われたんですけれども、財源確保等々の問題が出てくると。やはりこのジャンプアップの中でいうと、特にさまざまな公助の推進、さまざまな災害時に必要な都市機能を維持できるよう公共施設や道路等を含めた都市インフラの強靭化を進めるとともに、防災時の新庁舎のあり方の検討を行いますというようなことが書いてあります。かたくなに凍結を言うておった市長が、やっと庁舎に踏み込んだんかという思いですけれども、今の段階で、あなたがよく言う次

世代に負債を残さないという思いを言われた中で、この公助の推進で新庁舎のあり方についての基本計画の中での資金計画、これをどのようにやっていくのか。もう合併特例債も底をついた。あくまでも市単独の市債によって四、五十億のお金が要るわけですよ。これをどのように市長は考えてみえるのか。あくまでこれは市民に対する補助のない１００％の借金ですよ。そういうようなものを抱えておる中で、どのように市民サービスの、ほかの部分ですよ、この構想の中にある、それをやっていかれるのか。そこをちょっとお聞きしたいです、市長に。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

新庁舎の考え方でございますけれども、ちょうどご案内の平成１８年と１９年度にここの庁舎は耐震補強工事を行っておりましたが、昨年発生した熊本地震で想定をはるかに超える地震が連続して発生をして、体制の強化がおくれたとはいえ、５市町の庁舎の行政機能が混乱するなど、市民生活に支障が生じていることから、災害発生時の庁舎の重要性について改めて認識をさせていただいて、今回新たな検討を始めさせていただくということで申し上げてまいりました。

この新庁舎は、災害発生時には防災のセンター的な拠点としての機能の施設になろうかと思いますので、当然そういう機能を備えた施設となるよう検討してまいりたいと考えておるところであります。

また、当然その機能でありますとか、規模とか、建設の時期でありますとか、今ご指摘の費用、財源、それからどの場所にどう整備していくのかという位置などにつきまして、新年度におきまして、現状の庁舎の課題・問題点を洗い出しをさせていただいて、多面的な検討を始めさせていただきたいと思っておるところであります。したがいまして、現時点で具体的な建設時期とか財源、費用等については、位置につきましても、今後の検討の中で明らかにしてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

議員の質問の時間は限られていますので、私が聞かせてもろうたのは、さきの１２月の議会に、市長選挙に出て、議員を退職された豊田恵理議員が尋ねられたときには、平米３５万、この土地はどうなるのやといったら、平米４５万ぐらいかかるやろうと。１万平米として４５億と、土地取得費を安う見積もっても５億から１０億としても、五十四、五億のお金がかかると。そのことを聞きたいんですよ、その財源確保を。

それで、あくまでもその四十四、五億を、南海、熊本とかそんなことを私聞いていませんのや。明らかに庁舎の亀山市の規模の大体の面積は想定できますよ。前回でも１万平米、平米３５万で３５億、その他のことで４０億という試算が出ておるんです、平成２２年３月に。それより安うならんですわ。そうすると、私がざっと見ても５０億のお金がかかると。基金が１０億５，０００万ということですから、４０億の金が要ると。その４０億のお金をどのようにやっていくのやと、それをすることによって、今いろんな基本計画にあるあまたの３２６ですか、３３６ですか、それからあなたの言うておる今回の公約の８８項目をやるのに、そこら辺はある程度圧縮せなあきませんや

ろう。昨日も、服部議員が６３０万のクラウンに乗りたいんかなと。３６０万でええやないかと。それが財政改革の中の一環やないかというような質問をしました。その答弁はなかったんですけれども、４０億のお金が要るんですよ、庁舎を建てようと思ったら。それをどういうふうにするんかということを聞きたいんですよ。

その前段で、今２分半言われたけれども、そんな話を私は聞いてない。議員の質問の時間を尊重していただきたい。財源をどうするつもりですかな。７年後のことはわからん。きのうも４年後のことはわからんと言われたでな、私の質問のときに。７年後のことはわからんと言われたら、それで終わりやけれども、だけど、建てると総合計画の中に入ったら、その財源は必ず確保せんならん。財源確保の必要を必ず明示しておかないかんと思うんですよ。その明示を今してもらえませんやろうかと、聞かせてもろうておるんですよ。意味をわかってもらえますかな。

私は４０億、安い４０億、あかんだら４５億のお金が要るはずですよ、庁舎を建てるのは。基金は別に。その財源確保をどのようにするのか、それを聞かせていただきたいんですよ。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然、どのような規模、どのような機能、どの場所へ、土地も確保されておりませんので、そういうものを本当に確定をさせていただくために検討を始めさせていただくと。その時点で、議員は大体４０億ぐらいとおっしゃられましたが、ちょうど１０年前に当時の検討委員会が示した数字が、まさに建設費が４０億プラス５，０００平米程度の土地が必要だと、こういうことでございましたんで、数十億単位の事業計画になるんだろうというふうに考えておるところであります。

したがいまして、財源をどのように手当てしていくのか、当然検討の中で整理をさせていただきますが、現在の計画的に積み上げてまいりました庁舎建設基金１０億５，０００万、これをさらにどのように、どの時期に、どの規模で積み上げていくのかというのを基本に、また有効な財源を、当然起債も含め考えていくということになろうかというふうに思っております。

しかし、その前提となる、まずは基本的な構想、計画を検討させていただくというところで、今議員のご懸念の事業費、あるいはその財源確保の手法が明確になってこようかというふうに考えておるところでございます。結果的に、この財源確保をしっかり進めていくという基本的な立場でございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

そうすると、ＪＲ亀山駅周辺拠点のプロジェクト４３億、国の補助金は二十何億。きのう中﨑議員が国、自治体、組合３分の１の額で、計画書できていますやんか、亀山市の駅前周辺整備は。そうすると、亀山市の駅前周辺整備は補助金も何もわかっておると。財源の確保の内訳もできておる。そうやけど、庁舎の問題については、ここへ計画を上げたけれども、これから検討していくんやと。これおかしいんと違いますか。

亀山駅周辺の方にお世話になっておるんかな、あんた。何としてもこれをせんならんのかな。これはせんならんと思っておるよ、いずれは。私があなたの立場だったら、今のＪＲ亀山駅の駅舎の

改築をＪＲ東海に要請するな。それで、ＪＲ東海の駅舎改築を伴って、その周辺である駅前広場から駅前にある空き家になっておる地域の駅前周辺再整備を合体した中での駅前周辺整備をやっていく。私だったら。そういうようなことは今まで考えたことないでしょう、あなた。だけど、この事業には全て財源内訳が書いてある。庁舎のことを聞くと、今後検討していくと。それは本末転倒と違うんかな、市長。そういうふうに思われませんかな。

明らかに亀山市の５万人規模でどんだけのエリアの職員の数、訪問者の数、駐車場のエリアの数、それも全て２０年３月には想定してあるんですよ。何ぼリーマンショックだどうのこうの、それからここに書いてありますよ。平成１７年から１８年の状況と変わったというようなことを言うてみえるけれども、それから平成２２年の３月にやったことも、これは一から出直すといっても、出直したところでもお金は要るんですよ、四、五十億のお金は。それやのに、それは今後検討すると。駅前についてはこんだけの財源がありますよと、だからやりますよと。この議会にも２億４，６００万という予算が出ておると。きのうも服部議員が、この予算を認めた場合には、組合設立のための予算やと、裏づけやと、国交省、関係省庁に対する裏づけのために、亀山市は予算をつけたから、その裏づけで組合設立を許可していただきたいというような手順の一つの今回の予算ですよ。

ある一方ではきちっと予算も組んで、片一方で今聞かせてもらうと今後の検討やと。本末転倒と思われませんかな、市長。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

政策の何を優先して、多くの施策が動いてまいりますので、それをいかに有効に、財政の問題もありますし、マンパワー、推進体制の問題もありますし、これをどのように判断するかということの話であろうかと思います。

また、今、駅前の再開発の場合は、ご案内の平成２５年度から予算を認めていただいて、まずは平成２６年度にいわゆる総合再生基本計画を策定させていただきました。それはやはり基本的な構想、計画全体を基本に次の段階へ進めてくると、段階的な展開をしてまいったものでございます。

同様に、この庁舎の建設につきましても、確かに１０年前に、当時、検討委員会の皆さんがご検討いただいたものがあります。これは当然尊重させていただきますとともに、今の置かれた状況や、今後の庁舎の機能とか規模とか位置とか、こういうものにつきまして、この新年度、その課題を洗い出しをさせていただいて明確にしていきたい。その次に、基本構想、基本計画としてさまざまなご意見をいただいて、基本となる構想計画へ進めてまいりたいと、このように考えておるところであります。昨日も申し上げた、そういうプロセスの中で具体的なものを明確にしていく、このように考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

同僚の西川議員が言われた、もう既に平成２１年の研究会から平成２４年の協議会に至った間の７，８００万のお金を費やしておるんだから、もうあんたら認めた話やないかと、だから進んでいくのやという考えでよろしいんやな。そういうふうにとりまっせ。

そうしたら、駅前をちょっと聞かせてもらうと、ここに書いてあります、プロジェクトの取り組み。市の玄関であるＪＲ亀山駅周辺の再生を図る。再生して、そこにはもう一つ、民間活力を生かしつつ、公共施設や公共的機能の移転、公共施設って、今ですな、亀山市役所の各関係機関、福祉部、上下水道部等々が分散しておると。それを統廃合しようやないかというのが、今までの議会で示された亀山市の方針やないんですか。公共施設の統廃合をやっていきたいと、床面積を少なくしたいという中で、それやったら再生を図るためになぜ公共施設、一体何が来るんですかということなんですよ。これすら明らかになっておらん。

それで、市民ホールをつくる。誰のための市民ホールなんですか、これは。確かに、お医者さんが公共機関となるのかどうかわかりませんけれども、言うていることとやっていることが相反するやんか。片一方では統廃合、福祉部をあいあいから持ってきて、関の支所にある上下水道局を本庁へ持ってきて、そして庁内連携して公共施設の統廃合を行って、縦横の軸をつくって、行政の連携を図って市民サービスを向上するというのが今まで私が聞いていた中での市長の答弁、担当部長の各議員からの質問に対する答えやったと思うんですよ。そういう中で、これは明らかに矛盾しておるんと違いますかね、市長。

一遍聞きますわ。この公共施設、何を移転するつもりなんですか。これも検討中ですか。保留床の買い取りに１３億というのがありましたわな。４階建てか何かわからんけれども、亀山駅の入り口があって、広場をつくって、その前に市民ホールをつくって、３層、４層目に２，０００平米から３，０００平米のあれを持ってくるというような図面でしたやんか。こういうようなことは事小まめに決めてあって、一体公共施設は何ですのや、市長さん、教えておくんなはれ。何の公共施設を持ってくるんですか。２，０００平米から３，０００平米、大体２０年２月に策定した新庁舎の総床面積は１万平米ですよ。１万平米の５分の１の公共施設を持ってくるというんですよ。何ですか、これ一体。教えてください、市長。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回の再開発事業は第１種市街地再開発事業を選択していくと。これは当然、今の再開発事業組合が、今少し触れていただきましたように事業展開していただく中で、当然その採算性や、リスクや、権利変換や、こういう作業が入ってまいりますので、そういうものをしっかり整理をさせていただいて、保留床として行政として確保させていただく。そこに公的な機能を導入していく、そのような考え方でございます。ご案内のとおりでございます。

ここへ何を導入していくのか、さまざまな考え方があろうかと思っておりますが、まだ現時点では確定いたしておりませんが、昨年の３月のこの議会で申し上げました、例えばその一つとして図書館の移転があるんではないか。例えばその一つが図書館であろうと。そのほかにも公的な市民協働センターとか、さまざまな機能があろうかと思いますけれども、そういう視点で検討を進めてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

市長のかもしれんという議案について、議会は承認か不承認か、可か否かを、かもしれんという議案に対して賛否を議会に問うておるわけですか、市長。かもしれんことには、櫻井さんは何でも反対やからええわと。一人ぐらいは反対でもと。はぶちの櫻井ですから。

かもしれんという議案に対して議会は賛否をとらんならんのですか。そんなものじゃないですよ。庁舎のことを聞いても、これから検討する。これは検討してもろうたらよろしいわ。資金面についてはいろいろ考えならん。明らかに市の主催として、恐らく建設するには、計画に２年、それから建設に最低でも３年から４年かかりますよ。そうやけど、やっぱり１期工事に対する入札をやって、それのお金は当然請負する業者に支払っていかなならんのですよ。ちょっと金ができるまで待っておってなというものじゃないでしょう、行政は。私はそうやってやってきたけどな。私の個人的なときは。

個人の家やったらそれでええやろう。ちょっと金ができるまで待っておってやと、必ず返すでと。必ず払うでと。そうやけど、行政の仕事というのは、入札をやって、その事業が始まって、請け負うたら必ず前渡金なり何らかの形を出さんならんのですよ。だから、資金調達が要るんですよ。それがはっきりしない。

そうやけど、駅前については、細かく詰めていくと、かもしれん。その議案をこの計画書の中に入れ込んで、これを議会として認めてくれというんですか。それは余りにも議会に対して、議会というよりも市民に対して失礼やと私思うけれども、議会も市民に対する説明責任はあります。それ以上に、行政は、また市長は市民に対する、一円まできちっと使途を説明する責任があるんや。その気持ちが十分頭の中にあったら、今の答弁では私はよう納得せんし、ほかにも納得できない市民の人も見えますよ。

やはり駅前再開発をせんならんという思いは、それなりにみんな持ってみえます。何とかせなあかんやろうと。だけど、やっぱりお金というのは、私もようけ無駄金も使いますけれども、市民のお金は市民が納得するお金を使うていただきたい。それが市政を運営する市長の仕事やと思う。こういう計画を立案する執行者としての責任やと私は思うけれども、そういう思いはないですかな。

もう一つ、えらいもう遅くなってあれですけども、これはまたいろいろほかの部分で聞かせてもらうけれども、やっぱりきちっと選択と集中、あれもこれもではなくて、あれかこれか、どれを選ぶか。右か左か選ぶというのがあなたの仕事なん。だけど、選んだからにはやり進めなあかんと思うけれども、やっぱり駅前よりも、私は庁舎の資金調達のほうをどういうふうにするかというのを一遍庁内協議してくださいよ。その結果を教えてください。示すべきだと思う、市民に。どれだけの負債があって、どのような資金調達をやっていくということをきちっとやっていくのがあなたの市長としての仕事だと思う。あと４年間気張ってやってもらわなんでな。

そんなようなことで、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の質疑は終わりました。

次に、９番　鈴木達夫議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

鈴木達夫でございます。

総合計画に関する最終ということで、通告のとおり質疑をさせていただきます。

議案第４７号　基本構想の策定について、１番、将来都市像「緑の健都　かめやま」についてという質疑でございます。

「緑の健都」の緑の部分につきましては、さまざまに質疑がございました。農林業に対する施策が少ないのではないか、あるいは新たな施策事業があるのか、新たな視点があるのかとか、あるいは基本構想にしっかり位置づけされているのかということで、緑の件については質疑がございました。

私は、健都という部分の考え方を確認させていただきたいと思います。

緑の部分で、私はこういう質問を用意したんです。緑と健都をつなげる施策・事業あたりも盛り込むべきではなかったのか、提案者はどう思うのかという質問を用意しましたが、きょうは健都の部分の考え方をただしたいと思います。よろしくお願いします。

健都という文字ですね。当然、人の健康は第１にイメージに浮かぶんです。安全で暮らせる中で、それを底辺に、あるいは背景に、そういう裏づけの中で、体の健康とあわせて心の健康、豊かさとかね、もっといきますと自己実現とかね、そういう人の健康であると私はイメージをしております。

一方で、この「緑の健都」の健都の説明の中で、まちも人も健康な状態というような表現、あるいはアナウンスがあったんですけれども、このまちが健康な状態というのはどういうことか、ちょっと説明をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

９番　鈴木達夫議員の質疑に対する答弁を求めます。

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず将来都市像の中の健都の中で、まちの健康がどういうことかということでございます。

今回お示しをさせていただきました基本構想の中には、亀山市は顔の見える５万都市として、小さいながらも暮らしやすさや心地よさを備えたまちとして成長していきたいと、そういう思いをこの基本構想の中に込めておりまして、これは市民の人が健康であるという意味とあわせて、まちが暮らしやすさや心地よさを備えておると、そういったものがまちの健康でもあると、そういう思いで今回お示しをさせていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

ちょっと抽象的でわかりにくかったんですけど、ただし、今の答弁の中で非常にいいことをおっしゃったと思うんですね。５万人都市という小さいまち、私は５万人だからできる、小さいからこそできる機動力、あるいは小回りのきく、そんな行政運営、あるいは手法が、総合計画の実施計画の中に余りその視点が見えてこないんです。その意味では、特に福祉とか教育もそうでしょうけれども、地域交通とか、これあたりは小さい小回りのきく５万人都市だからこそできる、そういう行政手法はぜひやっていただきたいと、ちょっと質問の形を変えます。

総合計画の審議会の会議録等々見る中で、どうも当初は、先ほど言わせていただいた人の健康、これが私はどうも初め主であったと思うんです。人の健康が主であったけれども、やはりまちの健康までが後づけされたような印象を持ちまして、例えば情報の透明化とか、あるいは法令遵守、コ

ンプライアンス、あるいは財政健全といった、そんなことがまちの健康という私はイメージを持ってしまったんですけれども、これらの情報の透明化、あるいは法令遵守、財政健全というのは、当然地方公共団体が持ち合わせていなければいけない、あるいは標準装備、ましてやまちづくり基本条例の中にきっちり位置づけられているんです。だから、あえて私はこの健都という言葉を市長がよく言われる選択と集中という考え方であれば、ましてや市民との合い言葉にならなければいけないことを、もう少し健康ということがより意識される将来都市像でもあっていいような気もします。ましてや、後期基本計画の中から健康・医療に対するアプローチは進めてきたとも思いますが、私の意見に対して提案者はどう考えるか、答弁を願います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

議員のご指摘のような、この「緑の健都」、健都という意味合いの中には、当然健康都市、心身のよい状態ということだけではなくて、まちであったり、あるいは地域社会全体が、例えば人と人がつながったり、あるいは環境配慮がなされておるような、そういう持続可能な地域社会として成立をしておる、それが居心地のよさであったり、将来世代へ伝えていくことができるような、まさに健やかな状態であろうというふうに考えておるところであります。そういう考えも含んだ、まさに健都、健康都市であろうかと思っております。

それを、議員今ご指摘のように、全ての市民の皆さんが共感を持ち、本当に緑の健都をつくっていこうというような共通の思いに立てるような、より具体的な伝え方、またそのための施策、これが大変必要になってこようかと思っておりますので、例えばそれは今回の戦略プロジェクト、健都さぷりなどもその一つであろうかというふうに思っておるところでありますし、他の施策事業もそういう意味合いを持つというふうに考えております。

いずれにいたしましても、地域社会の健康を支えるためには、行政経営の健全性は当然重要なことでございますので、そういう趣旨も踏まえた持続可能性を行政としてもしっかり整えていくという思いも込めて、この健都という概念を使わせていただいたところであります。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

市民の方々が「緑の健都」を読んでいただいてどう感じ取られるか、いろんな感じ方があってもいいし、結びつけ方もあっていいと思うんです。ただ、やはりトップとしては、もう少し一定の健康という一つのファクターを強く打ち出す選択と集中という考え方の中ではあってもよかろうかなと。これを明確に示すべきではなかったのかなという思いを伝えさせていただきます。

それでは、２番目の施策の大綱についてという部分に移りますが、端的に、第１次総合計画と第２次総合計画、どこが違うか。特徴なのか、売りは何なのかということの質問であります。

例えば、施策の大綱の枠組みが余り変わってはいないんではないかという意見に対してどう反論するか。変わった点は何か、特徴は何か、答弁をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今回、第１次総合計画と第２次総合計画の中で、今ご指摘をいただきました施策の大綱のところというのは大きな違いがあるというふうに認識をしておりまして、特にこの５つの大綱の中で、１番目の快適さを支える生活基盤の向上と、４番目の子育てと子供の成長を支える環境の充実、この２つは特に大きく変わったところであると認識をしておりますので、この２つについてご説明を申し上げたいと思います。

まず、快適さを支える生活基盤の向上につきましては、都市づくりの推進を初めとした都市基盤に関する基本施策と、自然との共生や歴史的風致を生かしたまちづくりの推進など、都市環境と調和しながら生活空間を支える分野をあわせた施策の大綱として整理をしております。

現在の後期基本計画においては、都市づくりの推進などの都市基盤に関する基本施策を産業や交通といった点とあわせた大綱としており、都市インフラと産業、交通を結びつけた考え方から、都市インフラと自然、歴史との調和した生活基盤として捉えたところが大きく変わったものでございます。

それと、４つ目の子育てと子供の成長を支える環境の充実につきましては、特に子ども・子育てといった分野にあえて特化して、単独の施策の大綱として整備をしておりまして、全体の中としましても、ここが大きく変化している部分であると認識をしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

大綱の１番目が生活空間を支える分野をまとめたと、２番目が健康、３番目が活力のあるまち、交通拠点性を生かした、４番目は今答弁いただきました、子育てと子供に特化した大綱であると。後期基本計画では、ここの項は次世代を担う人づくりと歴史文化の振興ということで、歴史と文化の継承とか、あるいはまちづくり観光とか、一緒になってごちゃごちゃになっていたものを整理したんだということで、私はこのまとめ方としては一定の評価、理解はさせていただきますけれども、この５つの大綱の中で、１番、２番、４番、５番は、当然これは市民サービスがほとんどで、これを財政的な性質で見ますと、この３番の部分ですね、交通拠点性を生かした都市活力の向上、活力のあるまち、具体的には企業誘致であったり、商工業の活性化とか、それから農林とか、まちづくり観光とか、ここの部分を私は非常に重要視していただきたい。実は、第１次総合計画後期基本計画の審議会の中の総括といいますか反省の中でも、どうしても総合計画というのはいいことずくめといいますか総花的で、ともすると入りとか収入を意識せずにつくっちゃうもんだからそうなってしまうんだと。

だから、午前中の岡本議員の質問にも、どう収入をふやすのかという質問に対しては、財務部長は企業誘致だけしか答えられないんです。そんなものでは困るんです。そういう意味で、こういう視点で総合計画を眺めてみますと、３つ目の交通拠点性を生かした都市活力の向上、これは本当に亀山の持続可能な発展の最大の可能性である交通拠点性、これをどう生かし切るかが本当の勝負といいますか、正念場であるように思うんです。これに関連をしたプロジェクトを見ると、先ほど来からずっと言われている「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトになるんです。

やはり入りを意識したことを、財務だけでなく庁内が、財務は熱心に出るほうを絞ることを一生

懸命しているんですけど、もっと入りを注視したプロジェクトをつけるべきであるし、もしプロジェクトでなければ、亀山版の地域経済活性化プログラム、仮称ですけれども、これあたりの作成をスタートすべきであると考えますが、執行部はどうお考えでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今、議員からは、亀山版の地域活性化プログラムを策定すべきではないかというご指摘でございますが、恐らくこれにつきましては、長野県飯田市が策定をされておりますそのものなのかなというご指摘の中で想定をするものでございますが、今の地域経済活性化プログラムというのは、今議員が申されましたように、今まで市が進めておる施策の中で、例えば地域の産業振興なんかについて、経済自立度を向上させるとともに、若者が帰ってこられる産業づくりに取り組む、そういった分野というふうに考えておりまして、例えばですけど、経済の自立度の目標を定め、雇用、労務、人材誘導分野、製造分野、農業分野、林業分野、こういった部分を施策展開していくということで、まさにこの入りと出を合わせたような施策を打っていくという、そういった認識を持っておるところでございますが、現時点においては、本市としてはこういったプログラムを策定することについては決定をしておりませんが、こうした考え方の取り組みというのは非常に重要性はあると認識をしておりますもので、今後、飯田市の先行事例の研究も行わせていただいて、本市としてそれが策定できるのかどうか、検討させていただければというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

飯田市、私も行ったし、プログラムは読んだこともありますけど、意識して質問をしたわけではございません。ぜひ、この交通拠点性を生かした亀山の最大のポテンシャルをどう生かすかということを全庁挙げて取り組んでいただきたいということをお伝えします。

次に、議案第４８号の基本構想に基づく基本計画の策定についてということで、戦略プロジェクトについて質疑をします。

戦略プロジェクトの意義は何なのかと。実際に、具体的にこのプロジェクトというのは何をやっていくのかと、これをまとめて質問したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、戦略プロジェクトの意義でございますが、ここに示す５つの戦略プロジェクトは、戦略的な視点を持って施策や組織の縦割りにとどまらず、横断性を持って取り組むことで、各施策の推進において相乗効果を高め、計画全体の推進を牽引させていきたいと、そういう思いで設定をいたしたものでございます。

プロジェクトの具体的にどんなことをするのかということでございますが、これは５つございまして、簡単にご説明させていただきますと、「健都さぷり」プロジェクトにつきましては、健康づくり応援隊を中心として、これまでから進めてきた取り組みに加え、新たに「歩く」をテーマとし

た健康づくり活動への支援や地域包括システムの構築に取り組んでまいります。

「安全力ジャンプアップ」プロジェクトにつきましては、地震対策、木造住宅耐震補強事業や橋梁耐震化補強事業、こうした継続的取り組みにあわせまして、新庁舎の建設準備事業などを進めてまいりたいと考えております。

３つ目の「ＪＲ亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクトにつきましては、先ほどどおりの駅前再開発を進めてまいりたいと思います。

次に、「ジモトノココロ」プロジェクトにつきましては、鈴鹿山脈から始まる源流を守り、継承していくための取り組みや、ふるさと亀山への愛着と誇りの醸成に取り組んでまいります。

最後に、「そして、親となるまち」プロジェクトにつきましては、子育てに優しいまちにさらなる磨きをかけて、本年度策定をいたしましたシティプロモーション戦略に基づく効果的なシティプロモーションを展開してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

戦略プロジェクトに何をする、そんなことは書いてありますよ、読んでくれなくても。午前中の質疑の中でも何度も言っている。そんなこと聞いていない。戦略プロジェクトは何をするんですか。会議をするんですか。集まるんですか。ＬＩＮＥで何か情報交換するんですか。何をするかを聞きたい。長く答え過ぎる。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

戦略プロジェクトにつきましては、まず体系的な施策の枠組みにとらわれず、施策横断的に取り組む、そういったことを申し上げましたが、まずそれぞれ５つの戦略プロジェクトにつきまして、横断的に対応できるように、そういった組織、プロジェクトをつくらせていただきまして、各施策を横断的に全庁的に取り組んでいきたいと、そういう思いで設定をさせていただいたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

今の答弁は、組織をつくるだけなんです。組織をつくって何をするかです。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、５つの戦略プロジェクトの目的としましては、将来都市像を実現させるために５つのプロジェクトをつくっております。その５つのプロジェクトにつきましては、基本計画の戦略的視点からその５つのプロジェクトを設定いたしまして、横断的に対応するということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

何をするのかさっぱりわからないですね。

実は一昨年に、後期基本計画のプロジェクトの責任者、総括である広森副市長に同じような質問をした経緯がございます。結果としては、このプロジェクトが有効に機能し、さまざまな事業の推進が図れたかというと、余り評価はできなかったという印象を持っています。

そこで、この総合計画の意見の中で、私はこういう意見を出しました。戦略プロジェクトに対する庁内体制を示し、形骸的なプロジェクトではなく、実行力の伴う組織体制にすべきであると。そうしましたところ、後期基本計画の戦略プロジェクトにおける推進状況等を踏まえつつ、これ多分反省が入っていると思うんですよ。反省をして、別途規定等により整理を行うものと考えております。ご意見を踏まえ、実行力のある体制を設置しますという答弁だった。

ここで３つです。後期の進捗状況にどんな反省があったのか、検証をしたのか。もう一つは、別途規定等はどんなものがあるか。実行力のある体制とはどんな体制か。３つ質問します。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、戦略プロジェクトの反省ということでございますが、後期基本計画における戦略プロジェクトの推進につきましては、前期基本計画にはなかった戦略プロジェクトの推進を図るための組織体制となる戦略プロジェクト推進会議を設置し、総括リーダーである副市長を中心にプロジェクトリーダーによるプロジェクト推進を図ってまいりました。

各プロジェクトの推進に当たりましては、後期基本計画期間内の具体的な取り組みの実践まで進めることを意図し、短期的スピード感、横断的な体制により、前半３年間を検討し、後半２年間を実践するという形で進めてまいりました。

こうした意味合いから、一定の成果を上げることはできたと考えておりますが、各プロジェクト間の横断的な連携については十分に機能できなかったという、この部分が反省材料として考えております。

また、実行性ある組織体制を設置ということでございますが、新年度から前期基本計画における戦略プロジェクトの推進につきましては、先ほど申し上げました反省も踏まえまして、各プロジェクトの中での施策を横断的に取り組むことを進めることを中心に体制を整備してまいりたいというふうに考えております。その中で、各プロジェクトリーダーを中心に関連する施策の連携が図りやすくなるよう、関係する部署等の連携も密にするような体制としてまいりたいと、そのように考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

別途規定はあるんですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

別途規定というのは、要綱であるとかそういったものであると思いますが、今回、まだこの別途規定を設けるかどうかについては、その組織のあり方によって関係するものと考えておりますもので、組織のあり方にあわせて、別途規定が必要であればつくっていきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

もう４月から第２次総合計画が始まる、瞬発の年なんです。瞬発できないですよ、こんなことではね。

それでは、３番目の組織についてという面であります。

この第２次総合計画を本当に力強く推進をさせるための組織ができているか、準備ができているかという質問なんですけれども、３０年に組織変更をするんだという報告は受けていますが、組織というのはどう動かしてもいろんな課題・問題が出てくるということはわかるんですけれども、やはり今一番組織で問題と言われているのは、室長以下がちょっとフラットな関係で、例えば４０代、中堅の職員の責任とかモチベーションがどうなのかとか、あるいは部長級が多いとか、それらを聞いているんですけれども、一つ、櫻井市長、３期目に入って、予算も暫定予算でなく本格予算を組んだと。それで、総合計画も瞬発を迎えると。組織改革・変更はできなかったんでしょうか、総合計画をする前に。それだけ聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然、総合計画推進のための体制をいかに整えるかというのは大きなテーマであろうというふうに思っております。

このタイミングで機構改革が１年ずれるけどどうだと、瞬発力は発揮できるかということだと思いますが、全庁的に大きな組織改編、先ほどおっしゃっていただいたような体制の課題や、マンパワーも含めた人材育成も含めて、新年度ではなくて、平成３０年度春を大きな組織改編の作業を行ってまいりたいというふうに考えておるところであります。

あわせて、総合計画のスタートとなります新年度におきましては、今、ご指摘をいただいたようなプロジェクトの体制等々も含め、必要に応じた人員体制と意識を持ってスタートさせていきたいというふうに考えておるところでございまして、当然段階的になりますけれども、この総合計画の推進のための体制をしっかりと整えてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

先ほど、今の組織の問題点を２つ上げましたけれども、私は大きな今の組織の問題として、組織がどちらかといえば手法による組織であって、目的による組織ではないように思うんです。前段、５つの大綱を一定の整理がついて評価をさせていただきましたという、私コメントを言いましたけれども、例えば、１番目の生活空間を支える分野、これには都市づくり、道路、上下水道、危機管

理、これで一つにまとまるんです。ましてや子育てと子供の成長の環境の充実あたりとか産業活力、あるいは市民力、これあたりで、５つプラスあと教育委員会、あるいは行政経営あたりを含めば、いわゆる目的別組織になるように思うんですけれども、それが第２次総合計画の大きな推進になりはしないかという思いを私は持ち合わせていますが、提案者はどうお考えか、お答え願います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

組織のあり方につきましては、まず一番大事なのは市民にわかりやすいものでなくてはならないというふうに考えております。

また、議員ご提案のように、業務推進の目的をしっかりと体系づけて進めるということも重要な視点だろうというふうに思います。

加えて、これまでに体系づけられてきた法律や条例に基づき分担されている業務などを明確に区分し、推進していくという体制も必要だというふうに考えております。

したがいまして、これらのことを十分に考えた上で、第２次総合計画の着実な推進に向けた組織・機構について検討を進めてまいりたいと、そのように考えております。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

最後に感想を。瞬発の年の準備はまだしっかりできていない。急いで瞬発の年の準備を進めていただきたい。

以上で質疑を終わります。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

９番　鈴木達夫議員の質疑は終わりました。

以上で本日予定しておりました通告による議員の質疑は終了しました。

続いてお諮りします。

質疑はまだ終了しておりませんが、本日の会議はこの程度にとどめ、あすにお願いしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

あす９日は午前１０時から会議を開き、引き続き上程各案に対する質疑を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　４時５１分　散会）

平成２９年３月９日

亀山市議会定例会会議録（第４号）

●議事日程（第４号）

平成２９年３月９日（木）午前１０時　開議

第　　１　上程各案に対する質疑

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について

議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

議案第２４号　亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第２５号　亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

議案第２６号　亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について

議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について

議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について

議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について

議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

議案第３２号　亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について

議案第３４号　平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第３５号　平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

議案第３６号　平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第３７号　平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について

議案第３８号　平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について

議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

議案第４０号　平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

議案第４１号　平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

議案第４２号　平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について

議案第４３号　平成２９年度亀山市水道事業会計予算について

議案第４４号　平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について

議案第４５号　平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について

議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について

議案第４７号　基本構想の策定について

議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

議案第４９号　市道路線の認定について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島真君	４番	新秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部満君	監査委員事務局長	宮﨑吉男君
選挙管理委員会事務局長	松村大君		

●事務局職員

事務局長	松井元郎	書記	大田より子
書記	村主健太郎	書記	髙野利人
書記	新山さおり		

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（中村嘉孝君）

おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付の議事日程第４号により取り進めます。

これより日程第１、上程各案に対する質疑を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１番　今岡翔平議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

おはようございます。

勇政の今岡です。きのうに引き続き、またもやトップバッターになりまして、また大変緊張しておりますが、どうぞ明快なご答弁のほうをよろしくお願いしたいと思います。

では、通告と少し順番を入れかえまして、議案第４９号市道路線の認定について、先にお伺いしたいと思います。

こちらの市道路線の認定について、１項目め、認定理由について、まずはこの議案の概要なんかに触れていただきながら、認定する理由についてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

１番　今岡翔平議員の質疑に対する答弁を求めます。

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

おはようございます。

認定理由でございますが、これにつきましては平成２７年５月に国土交通省中部地方整備局の北勢国道事務所より、名阪国道の側道部分について、管理区分が不明確な部分があり、整理、完全移管したいという申し出がございました。その申し出を受け協議をいたしました結果、平成２８年１０月に協議が調い、この１月に亀山市道路審査会の審査を経て、本線の認定を本会議に提出する運びとなったところでございます。

本路線につきましては、本線での事故等により通行どめになった際に、迂回車両が町内に流入するのを避けるという目的で地元要望を受けまして、国土交通省にて工事が行われ、平成８年に完成設置された側道でございます。

現在の利用状況は、年に数回名阪国道の迂回路として利用される以外は、日常生活での地元の方の利用や耕作地への進入路として利用されている状況でございます。

これまでも国道の側道につきましては地元要望にて設置されたことにより、市町と国が協議の上、管理を引き継ぐことが全国的にも通例となっておりますので、国から市への移管の申し出を受け入

れ、本議会に提出させていただいたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

もう一度、先ほどのご答弁の部分で確認なんですが、この側道は地元要望でつくられたというものなのかということと、そういう地元要望でできたものは、いずれ市町のほうで管理していくのが主流であるという認識なんですが、その認識で正しいかどうかお願いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

この側道につきましては、先ほど議員もおっしゃられましたように、事故等で本線が渋滞した際に、その迂回路として逃げた車が町内に入ってくるということを防ぐために、地元から要望を受けて設置されたというふうに伺ってございます。一般的にそうした側道につきましては、地元に管理のほうを移管してというのが一般的な考えというふうに伺っております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

改めて伺ったところで、２つ目、認定の時期についてというところなんですが、名阪国道、言い方としては随分前につくられたころにこの側道もつくられましたよというところなんですけれども、この名阪国道ができたときにできた側道を市に移管していきますよという時期ですね。今の段階に認定を求めるというような議案になっているわけなんですが、この時期については適切であったんでしょうか。あるいはもっと早く亀山市へ、もっともっと前になると旧関町ですね。そういったところに認定を求めてきたという可能性はなかったんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

こういった道路につきましては、随時でき上がった段階で引き継ぐのが一般的だというふうに思われますが、当時は引き継ぎの申し出がございませんでした。このたび北勢国道事務所において管理区分の不明確な部分について確認された際に、管理の引き継ぎが残っていることが判明したため、整理したいとの申し出があったことを受け、協議の上、本路線の認定について本議会に提案させていただく運びとなったところでございます。

なぜおくれたかについては、明確なところははっきりお聞きすることはできませんが、引き継ぎの過程で漏れが生じたものというふうに推測されます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

恐らく漏れがあって、この時期になってしまったんではないかというようなご答弁をいただきました。

では、３項目めに移っていくんですけれども、私もこの議案をいただいてから、会派であるとかほかの議員さんたちとも意見を交わして、意見交換なんかもさせていただいたんですけれども、率直に申し上げてちょっと議論を呼んでいる議案であるのかなという認識であります。

もちろん議会としては認定を求められている以上、認定する、あるいは認定しないという２つの可能性が当たり前ですけどあるわけでして、認定しないという可能性も選択肢としてはあり得ると思うんですね、議会という仕組み上。この認定をしなかった場合の懸念事項、どんなものが考えられるかについてお伺いをしていきますが、まず、これも当然と言えば当然の話になってくると思うんですが、市道路線になるということは、その後の管理を市がお金をかけて市の管轄で、市役所であるとか地域の人たちでやっていくんだということになるという認識なんですが、そういう認識で正しいかどうかについてお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

議員ご指摘のとおり、市の管理になるということは、市で今後必要な維持保守等を行っていくということになるかと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

当然のことだと思うんですが、認識のほうは確認できました。つまり、国の管轄であった道を、市のほうでお金をかけて、市の人材ですとか人を割いて管理していくのかどうか、どうするんだという議案であるということですね。

では、こちらの名阪国道なんですけれども、もちろん亀山市の中を走っている部分もありますが、他市にもまたがっている道路になると思うんですが、周辺の市町にも、こういう側道を市道認定してきたというような事例というのはあるんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

名阪国道につきましては、お隣の伊賀市も通ってございますが、そういった近隣の市町等にも確認をさせていただきましたが、これまでそういった国道の側道等を国から引き継ぎの申し出があった際には、それぞれ市が持っています認定要件等を満足するかということを確認した上で、認定基準に合致しておれば引き継ぎをしていくということで伺ってございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

それでは、率直に伺うんですが、議会で認定をしなかった場合というのは、この道はどうなってしまうんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

市が本路線を認定しなかった場合には、直ちに廃道になるということはないと思われますが、市道として認定しないということは、市がその道路を必要としていないというふうに判断されるということもあるかと思います。そういうような判断をされた場合には、国としても必要がないから市に引き渡したいという意向を示しているわけでございますので、国も必要ではないというふうに判断されれば、いずれは国土交通省が廃道にする可能性もあるものというふうに思います。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

他の市町の市道路線の認定について幾つか調べてみたんですけれども、私の認識では、幾つか判断をするまでにどうですかと伺いを立てて、選択肢としては認定しよう、しないという選択肢が途中にいろいろあるわけなんですけれども、議会の市道認定という中でも、するしないという判断はもちろんあると思うんですけれども、これをしなかった場合に、フローチャートでいうと認定されませんでした、そうすると、なぜ認定されなかったのかという理由を究明したりですとか、その条件を改善することによって、また提案をされることもあるという認識なんですけれども、そこについてはいかがですかね。また国から提案が来るというのは、私の見当が違うんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

市道の認定につきましては、これも最初にお答えしていますが、当然協議をさせていただいて、認定基準に合致している、あるいは市として必要な道路かどうかというところをいろいろ協議させていただいている中で、市として必要だという判断のもとに本議会に提出させていただいたところでございます。協議の中で基準に合わないと、市として引き取れないような状況がございましたら、その段階で国からの引き渡しをお断りすることも当然ございます。

また、こちらも先ほど申し上げましたが、直ちに廃止されることはないというふうに申し上げたとおり、認定をしなかったからすぐに廃止されるというふうには私も考えてございません。

ただ、ずうっとそのまま市も必要ないということで認定しないとすれば、必要のない道路だというふうに判断されかねないということから、廃道になる可能性もあるということを申し上げた次第でございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

つまり、国から市におりてくる前に、当局のほうでこれを議案として出そうか出すまいかという判断をする段階で、議案として出すという判断をしたのに、また議会で認定が受けられなくて差し戻されるというのは仕組みとしてはあるんだけれども、市町と国の関係性上どうなんだというような話があるということも伺っています。

つまり、私たちがここで認定をしないという選択をすることが、国にとってはこの道が必要でないというふうにとられてしまう可能性が大きいというような答弁だと私には聞こえたんですが、そ

れでは、具体的な道の状況なんですけれども、今回、認定を求められている道路、こちらの路線なんですが、橋を一部含んでいるかと思うんですけれども、こういった橋の耐震化の状況ですとか、あるいはここの耐震化というのは行われた上で引き継ぎというのはしていただけるものなのか、そのあたりを伺います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

先ほどのご質問ですが、今回、議案として提案させていただいた部分には橋梁は含まれてございませんが、今後引き渡しをされたいという打診を受けている区間にそういったものがございますので、その点についてお答えさせていただきたいと思います。

橋の耐震化につきましては、私どもが北勢国道事務所に確認した段階では、必要があれば耐震をした上で引き渡しをしたいということは伺っています。

なお、今回の橋については、事前の診断の結果、耐震が必要ない橋だということも情報として伺っておりますので、引き続きその点については再確認をしてまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

ちょっと議案の中にある道より先の話にはなるんですけれども、いずれその道ですとか、その部分についても引き継ぎが来るだろうと。その前段階として、この議案にも関係してくるという思いで少し質疑をさせていただきました。

それでは、この市道路線の認定についてなんですが、地元のほうに説明というのは行われているんでしょうか。また、もし行われていないということであれば、地元説明というのはどういう基準で、どんなレベルで行うものなのかについてお伺いできればと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

これまで国道の側道等につきましては、地元要望等で設置されたことにより市町と国が協議の上、管理を引き継ぐのが全国的に通例となってございますが、関係自治会様へのご説明につきましては、これまで余りされていないというのが実態のようでございます。

今回、市への移管につきまして、一部の住民の方からおかしいんではないかといったご意見が上がっているということを受けまして、地元の理解を得るために関係自治会長様に先月２４日に内容をご説明し、回覧用の文書をお渡ししたところでございます。

今後、関係自治会様より地元説明の再度の要望がございましたら、それも含めて丁寧にご説明をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

なお、認定されて市が管理することになりますと、また関係自治会様のご協力もお願いすることもあろうかと存じますので、そのあたりも含めてご理解賜りたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

今回の議案に関しては、道路自体の形とか用途とかというのが変わるわけではなく、普通にふだん使ってもらっている道が国から市に管轄が変わるんだということで、そんなに地元に影響というのは大きくないんじゃないかというふうに判断をされて、ただ、議案として上がった段階で少しそういう声が出て、説明に行っていただいたというように理解をしています。

先ほどのご答弁で、地元の自治会にご協力をいただく部分があるかもしれないというふうにおっしゃられていたんですけれども、私も次の項目で聞こうと思っていたんですが、例えば、周辺の道の草刈りですとか道の保全ですね、こういったものについてはどうなっていくんでしょうか。これがいわゆる自治会への協力に該当してくるのか、いかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

先ほど議員がおっしゃられたような内容になろうかと思いますが、今回の区間につきましては、現地を事前に見せていただいた段階におきましては、草刈り等をお願いするような部分も非常に少ないということで、余り大きなご負担をかけることはなかろうかと思っておりますが、この路線に限らず、これまで約５００キロございます市内の道路につきましては、一定に各地元の皆さんのご協力もいただいているというところでございますので、それと同様のような考えで進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

余り大きな負担にならないというようなご答弁だったんですけれども、なかなか表現というのは難しくて、つまり地元の方々に草刈りのご負担というのはいただくというふうに考えられているという認識でよろしかったでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

それにつきましては必ずというわけではございませんが、やはり状況によってはそういったこともお願いすることがあるということで、ご理解賜りたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

では、最後に市長にお伺いをしたいんですけれども、事前に市長とこの議案に関しても意見交換をさせていただく機会があったんですけれども、今回、国から亀山市に対して道路を認定してくださいよという、一見そういう議案に見えるんですけれども、この議案を通じて国と亀山市のしっかり関係があるんだ、信頼関係があるんだというようなお話も伺ったんですが、そういったことを踏

まえた上で、この議案に対する思いみたいなものを伺えればと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

今岡議員のご質問にお答えをさせていただきます。

今回の市道認定議案につきましては、先ほど来やりとりがございましたけれども、やはり国の管理をいただく道路、さまざまな環境の変化の中で整理をいただいて、市道としてお受けをさせていただくという案件でございます。国道であろう、県道であろう、本当に国・県・市という３者の行政機関はそれぞれの役割を担いつつ、連携をしながら地域の発展や市民生活の充実のために協力をしていくという関係でございます。その意味で、今回さまざまな協議をいただいて、そのプロセスを経て協議を重ねてまいりました結果、今回、市道認定の議案としてこの議会にご提案をさせていただいたものでございます。ぜひ詳細のご審議をいただいてご賛同いただきますよう、そして今後も本当に市民生活、亀山市の発展のために、国とのさらなる連携や協力は大変重要な要素と考えておりますので、ぜひご賛同いただきますようお願いを申し上げたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

次の議案でも申し上げているとおり、厳しい経済情勢の中で、それでも市が引き受けていくんだという意味でこちらの議案を上程いただいているということで、市長の非常に思いも入れていただいた議案ということで、こちらも真摯に審議していく必要があるんじゃないかなというふうに感じました。

では、次のテーマに移りたいと思います。

議案第２７号亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正についてと、議案第２８号亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について及び議案第２９号亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正についてですね。

１つ目の項目は、改正に至った理由についてと、２番目の報酬審議会云々と書かせていただいたんですが、この各役職の報酬の額面というのがどう決まっているのか、その２点について、まずお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

おはようございます。

まず、本条例の改正理由といたしましては、依然として厳しい経済情勢や市の財政状況などを考慮しまして、市長みずからの判断により、市長を初めとした特別職の給料及び手当について減額をしようとするものでございます。

これは、さきの亀山市長選挙における櫻井市長の選挙公約の一つといたしまして、第１期目から継続して実施をしてまいりました給料、期末手当及び退職手当の自主的な減額措置を３期目の就任

後も継続するため、このたび本改正案を提出させていただいたところでございます。

それと、２番目の特別職の報酬の額というのはどのように決まっているのかというお尋ねでございますが、特別職の報酬につきましては、市民のご理解や信頼のもとにおいて、市政運営を行う職責にふさわしい額であるということは言うまでもないことでございます。

また、社会情勢や市の財政状況、また人口規模や財政規模等を勘案して、さらには他の自治体との均衡も考慮しつつ、これらの要因を総合的に判断した上で決定されるものと考えているところでございます。

さらには、報酬額につきましては特別職報酬等審議会から答申をいただいた上で、額の決定に至っているものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

これは私も認識しているとおり市長のマニフェストでありまして、３期目のご当選をされて、すぐ取りかかっていただいた議案であるというような認識であります。部長のご答弁でもありましたように、この額面自体が報酬審議会、つまり市民の代表の声で決まっているんだということですね。

２番目で質問させていただいていますが、市民の代表である報酬審議会の意見と市長の政治判断のバランスについてということなんですが、つまり市民の代表である方々の声で決まった額面について、さらに政治的判断で手を加える、月額にすれば５％、退職金に関しては２０％削減していこうという政治判断になるんですけれども、市民の代表が決めたことに対して、さらに市長が政治判断を加えることについて、このあたりのお考えというのはいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

以前にも申し上げたかもわかりませんが、この特別職の給料の決定を、例えば特別職報酬等審議会に委ねますのは、給料の負担が市民の皆様方の税負担により賄われているために、広く市民の皆様方のご意見を反映させていただくことが必要不可欠であるとの認識のもとに、そういう仕組みが入っておるということでございます。こういう認識のもとに、市長を初め特別職の給料につきましては特別職報酬等審議会におきまして、過去からのたび重なる慎重なご審議の中で、社会情勢や市の財政状況等を総合的に勘案された上で決定をいただき、今日に至ったという経緯がございますので、これにつきましては十分に尊重すべきものというふうに考えてございます。

こうした経緯を踏まえまして、現在の条例本則に定められております特別職の給料月額につきましては、去る平成２７年１２月２２日に特別職報酬等審議会に諮問をいたし、慎重なご審議を重ねていただきました結果、現在の社会情勢や市の財政状況、他団体との均衡などを考慮しつつも、現状のまま据え置くことが妥当であると判断するといった答申をちょうど昨年の２月８日にいただいております。

さらに、この答申におきまして、平成２２年度から実施をしております、私自身の公約でもございますので、自主的な減額措置につきましてはその政治的判断を尊重するといったご意見もあわせていただいているところでございます。こうした審議会での答申を十分に尊重した上で、当市の財

政状況等を考慮いたしまして、私はみずからの考えにより、さきの市長選挙における選挙公約にも掲げましたとおり、第１期目から継続して実施してまいりました給料月額の５％及び退職手当の２０％の減額措置を３期目の就任後も継続して実施いたすこととする改正案を提出いたしたところでございます。そういう中でのバランスということであろうかというふうにご理解いただきたいと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

先ほど私が申し上げた、市民の代表である報酬審議会のほうで政治判断について尊重すると報酬審議会は言っているので、答申に従って引き続き削減していくんだというようなご答弁だと理解いたしました。

それでは、３つ目の厳しい経済情勢を踏まえということなんですが、この厳しい経済情勢って、私も通告を出す段階で少し議論になったんですけれども、これは市の財政状況が厳しいということを指すのか、それとも世間一般の人が十分な給与をもらっていないんじゃないかということを踏まえて厳しい経済情勢と言っているのか、これは認識としてはどういうふうなものを持てばいいんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

現在の社会情勢は長引くデフレによる景気の停滞期を経て、緩やかに回復の兆しというものがあるものの、本市におきましては依然として厳しい財政状況があると認識をしており、議員ご指摘のとおり両方の要素で判断をされたものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

それでは、最後に２つお答えをいただきたいと思います。

これは毎回伺っているんですけれども、この市長の給与削減で幾ら削減していることになるのかということと、あと、これは行財政改革の一部であるということが言えるのかどうかについてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今回の減額措置を実施した場合、本年４月１日から平成３３年２月５日までの今後４年間における市長の給料、期末手当及び退職手当の減額分は約６８６万円になるものと試算をしております。

それと、先ほど減額措置につきまして厳しい財政状況ということで、それぞれ市の財政等も鑑みまして、これも一つの行政改革の一環であるというふうな認識も持っているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市長の政治判断で４年間で６００万余り、文字どおり身を切る改革ということで行財政改革に、本部長になられると思うんですけれども、取り組んでいただいているんだというような答弁に聞こえました。

私、このように質問を展開してきたんですけれども、これは議案質疑になりますので特に私の意見がどうこうというわけではないんですが、今回、予算議会にもなりますので、市役所として、市長としてどういう金額を削減している割に、どこに何にお金を使っているんだということが割と焦点になってくる議会になるのではないかなと思います。本日いただいた答弁をもとに、今後の予定、これから委員会ですとか続いてくると思うんですけれども、改めてしっかりと審議をしてまいりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１番　今岡翔平議員の質疑は終わりました。

次に、１２番　宮崎勝郎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

緑風会の宮崎です。

昨日の議案質疑に続いて、本日もお願いしたいと思います。

それでは、議案第２１号亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について、議案第２２号亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について及び議案第２３号亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について、この３つの議案は関連しておりますので、一括に審議させていただきたいと思います。

それでは、まずこの設置目的でございますが、このいじめ問題については、平成２５年６月にいじめ防止対策推進法が公布されまして、２６年１月に亀山市いじめ防止基本方針を策定されております。その中で、今回このような連絡協議会たちが議案として出てきたわけでございますけれども、これの設置目的について、まずお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１２番　宮崎勝郎議員の質疑に対する答弁を求めます。

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

おはようございます。

まず、議案第２１号の亀山市いじめ問題対策連絡協議会につきましては、いじめの防止等に関係する機関及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取り組みについて情報交換などを行うことを目的として設置をするものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

議案第２３号亀山市いじめ再調査委員会条例の制定についてでございますが、いじめに関する重大事態への対処、または当該重大事態と同種の事態の発生を防止するために、必要に応じいじめ防止対策推進法第２８条第１項の規定によります調査の結果について調査を行う附属機関を設置する

ために本条例を制定するものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

失礼いたしました。

議案第２２号の亀山市いじめ問題調査委員会につきましては、亀山市いじめ防止基本方針に基づきますいじめ防止等の対策を実効的に行うことを目的としまして、亀山市教育委員会の附属機関として設置をいたすものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

当市のいじめ防止基本方針に基づいてということでございます。

いわゆる２１号の問題対策連絡協議会の条例については、これは平素からも要るだろうというふうに思っておりますが、この調査委員会、さらには再調査委員会については、今、２３号の再調査委員会については必要によりと答弁がありましたが、２２号については、先ほどの答弁の中では、これは必要があってもなくても調査委員会はつくっておくのかということを確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

亀山市いじめ問題調査委員会の具体的な機能でございますけれども、１点目としまして、いじめ防止等のための有効な対策を検討するための審議を行うと。２つ目としまして、市内の学校のいじめ事案につきまして、必要に応じて調査を行い、問題の解決を図るものと。３つ目といたしまして、いじめ防止対策推進法の第２８条第１項に規定いたします重大事態、これに係る調査を教育委員会が行う場合はこの調査機関が行うものといたすものでございまして、あらかじめ設置をしておくことで重大事態が発生したときに速やかに対応できると、そのような考え方でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

わかりました。

それでは、次の事務局についてということでございますが、各条例案では連絡協議会、いじめ問題調査委員会は教育委員会が事務局、再調査委員会は市民文化部が事務局ということで出されておりますけれども、これはなぜ教育行政と、また一般行政のところに２つに分かれておるのか確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

まず、亀山市いじめ問題対策連絡協議会の所管についてでございます。いじめ防止対策推進法の第２条第１項におきまして、いじめの定義を、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍

している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものと規定をしております。したがいまして、いじめ問題が発生する学校における児童・生徒への生活指導のあり方について助言・指導をいたします教育委員会事務局の教育研究室が所管をし、いじめ防止のための有効な対策方法について、関係機関と連携しながら協議を進めることといたしました。

次に、亀山市いじめ問題調査委員会の所管につきましては、法第１４条第３項では、いじめ防止等の対策を実効的に行うようにするために、必要があるときは教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるとしております。この法の趣旨を踏まえまして、亀山市教育委員会の附属機関としてこの調査委員会を設置するため、教育委員会事務局の教育研究室を担当所管としたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

議案第２３号の亀山市いじめ再調査委員会でございますけれども、いじめ再調査委員会の事務局につきましては、いじめ再調査委員会がいじめ防止対策推進法第２８条第１項の規定による教育委員会が行った調査の結果について調査を行う委員会であるため、市長部局に設置されるものでございます。いじめ問題につきましては、亀山市人権施策基本方針において、子供の人権問題として位置づけているところでもございます。このことから、市の人権施策を所掌いたします市民文化部において庶務を処理することとしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

法でもある程度定められておりますけれども、連絡協議会については必要であろうという、法から設置義務がある。

それから、いじめ問題調査委員会は、法ではできる事項ということを今の答弁の中で確認したんですが、そこらはできる事項の法について前向きに亀山市はこの条例をつくるんだというふうに考えていいのかどうか、まずそこをお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

今回、法に基づく組織を新たに設置するということで、いじめ防止等に向けましてより確実に取り組みを実施していくと。その体制を確立しようと考えまして、条例を制定しようとするものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

それでは、事務局をなぜ別にということで答弁はいただきました。

しかし、問題はいじめ問題ということで、発生したときの調査とかいろいろ、再調査という言葉

でございますので、一緒のところで調査しておってはあかんのかなというふうに私は感じたわけでございますけれども、答弁の中では人権の問題が市民文化部でやっておるということでいくわけですけれども、そこらが何かうまくいくのかなというふうにちょっと懸念をするわけですが、そこらは条例を提案された市長、一遍聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

宮崎議員のご質問にお答えをいたします。

そもそもいじめが起こってはならんことでありますし、きのう、きょうの各報道なんかで、東日本大震災後のいじめの問題が幾つか大人の世界でも、子供だけではなくというのが報道されておるところでございます。まさに人権にかかわる問題であろうかというふうに思っておるところであります。

今回、平成２５年の法の制定から、本市としてもさまざまな取り組みをいたしてまいりましたけれども、今回この条例の制定、そしてそれにかかわります委員会、再調査委員会の設置によりまして、亀山として適切な対応を図ろうとするものでございます。

教育委員会とこの再調査の市長部局との関係、これはどうだというようなご指摘でもございますが、これはそれぞれの役割を果たしつつ、あってはならんことでありますが、そういう場合においてはしっかり機能させると。これはそのような思いで整備をさせていただこうとするものでございますので、その点はご理解いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

私はこの条例を否定するものでもございません。当然、推進していかなければならんと思っております。

それでは、３つ目に委員の構成についてですが、いじめ問題対策連絡協議会の委員については、県警の警察官、北勢事務所、児童相談所の職員、津法務局の職員、教職員、市職員の１５名以内ということになっております。これは教育委員会が委嘱ということになっておりますし、また調査委員会は弁護士、学識経験者、心理・医療の専門知識者ということで、また教委の認める人、市長が認める人ということになっておりますけれども、これもいわゆる教育委員会の委嘱だと思うんですが、再調査委員会は誰の委嘱になるんですか、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

議案第２３号の亀山市いじめ再調査委員会につきましては市が設置するものでございますので、市長が委嘱をすることとなります。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

調査委員会は今言いました。再調査委員会も同じメンバーだと思うんですが、役職は同じですが、人としては同じ方にやってもらうのか、新たに別途、再調査委員会は別の人を、同じこの弁護士さんとか学識経験者とかいろいろな方になろうと思うんですが、そこらは一緒の人じゃなくして、別の人を立てるということでよろしゅうございますか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

いじめ再調査委員会の委員構成でございますが、条例案の第４条に規定しておりますとおり、弁護士、学識経験者、心理、医療等に関し専門的知識を有する者、その他市長が必要と認める者ということで、５人以内としているところでございます。この分類につきましては、いじめ問題調査委員会と同様のものでございます。

ただし、この本委員会につきましては、教育委員会が行った調査について調査を行うというふうな性格上、教育委員会が設置する委員会と同一人物が委員となることは好ましくないと考えておりますので、異なる委員を委嘱いたしたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

この条例については、ここで終えさせていただきます。

それでは、次に議案第３１号亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正についてでございますが、病院ができてもう２５年余り、２７年ですかね、たっておる時期に、この病院の、いわゆるここで言われる条例の改正についてはベッド数を減らすということでございます。これについての詳しい内容をお聞かせ願いたい。

○議長（中村嘉孝君）

落合医療センター事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

医療センターにおきましては、地域包括ケア病床、これを本年４月１日に開設するに当たり、現在準備を進めているところであります。その数につきましては、個室３室で３床、大部屋、４人部屋ですけれども、４人部屋３室で１２床、合計１５床を開設する予定でございます。その中で、地域包括ケア病床につきましては、国が示す基準が１床当たり占有面積６．４平米以上というふうに決まっております。現在の医療センターの６人部屋は５．６平米でございまして、６．４平米に達していないために、現在の６人部屋を４人部屋に改修するということで、６人部屋を４人部屋に改修するのが３室でありまして、大部屋で１２床、そして個室が３床で１５床となります。そして、６床から４床に大部屋を２床掛ける３室で６床減らすということで、１００床から６床減らして９４床に変更するというふうな改正でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

今の時期、地域包括ケアについての取り組みは亀山市もどんどんやってもらっております。その

中で、医療センターの病床を減らして、１００床から６床減らして９４床とすることによって、当初１００床とるために非常に当時の方々は努力されたと思うんです。それを６床減らすことによって市民の医療の確保はできるのか、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

１００床から９４床に病床数が減少すると。その６病床の減少は地域包括ケア病床の設置に伴うものでありまして、地域包括ケア病床につきましては、在宅医療に携わる方からの利用のニーズも高く、より適切な医療サービスができるものと考えておりまして、市民に対してのマイナスとなる影響はないものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

地域包括ケアの中で市民に一番いいということでございます。

当然、亀山市も地域医療部もできまして、その取り組みもしておると思いますが、私がここで懸念するのは、１００床を減らして、平素の市民の医療はいいのかというのが一つと、この際、逆にですよ。それがよければ、この際、地域ケア病床をもっとふやせないのかどうか、そこらはいかがですか。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

平成２９年度は地域包括ケア病床１５床を予定しておりますけれども、今後におきましても、この地域包括ケア病床の利用ニーズは高いものと考えておりますので、動向を見据えて増加させていきたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

私の思いも、やはり市民ニーズに応えて、そこらは十分今後検討していただいて、ふやすものならふやす。

しかし、普通病床というんですか、これについての確保も大事かと思いますので、そこらは十分検討していただいて今後進めていただきたいなと要望しておきます。

それでは、次に議案第３３号平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）についてでお聞きしたいと思います。

まず、今回提案されております補正予算には減額がほとんどだと思うんですが、それの総額と、その理由をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

一般会計補正予算（第５号）につきましては、最終補正として決算見込み額を調整の上、計上いたしておりますことから３億３，６５７万円を減額し、２０９億９３７万１，０００円といたしたところでございます。

減額を行った主なものとその理由でございますが、地権者との合意形成に時間を要したため、工事施行の一部を次年度に送った野村布気線整備事業、これが７，５１４万円の減額、ほかに事業の精算を行いました臨時福祉給付金給付事業が２，２２４万円の減額、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が２，２８３万円の減額、また公共下水道事業会計における繰出金が１，９００万円の減額が主な理由でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

見込み額が３億３，０００万とかいう答弁でございました。これはいろいろ、今も答弁の中にございます地権者によって工事がおくれたり、おくれたりというのは、次の年に送るということでいいかと思うんですが、それから臨時福祉給付金とか年金者の福祉給付金というのでこれだけ。私はこれはやむを得ん理由だろうと思いますけれども、当初予算のときにいろいろな重立った理由は今聞かせていただきましたが、一般的に今回の補正を見ていますとほとんどが減額でございます。これは決算に対する１％でしたか、その問題もあろうかと思うんですが、それであれば、これは当初予算の要求の見込みが甘かったんじゃないのかなというふうに思っております。３億という数字であれば、いろいろな事業が当初から考えられる。市民にお受けしていただく事業がもっと考えられただろうと推測するんですが、そこらの理由をもう一度確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

予算編成の過程におきましては、そのときに見込める額を厳格に精査し、計上いたしているところではございますが、事業実施の段階でやむを得ず事業進捗が見込めなくなったものや、入札差金などにより減額補正が必要となってまいります。

また、入札差金につきましては、予算は設計額上、まず設計を組む必要がございますから、入札の結果として生じたものでもございます。今回の補正予算（第５号）につきましては、決算見込み額を見込んだ中での減額補正となっておりますので、決算において不用額を多大に発生させないよう、過去におきましても３月補正は同様の減額となっているところでございまして、前年から比べますと減額額は少なくなってきているように思っているところでもございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

私、３月に減額する理由は、最終的な決算の中での理由もあろうと思いますが、これはもっと早く事業をして、余ったときには一旦補正で戻して、何かほかの事業が補正で上がってきた場合には、それはもう一つ事業はできるんじゃないかと、年度途中にできるんじゃないかということでございます。市民の観点から見たらその必要性は多大にあると私は思うんですが、そこらの感覚をもう一

度お聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず、議員おっしゃられることはごもっともな話でございまして、財務部といたしましても、予算の執行方針のほうで、不用額が生じた場合はなるべく早く減額補正をしてほしいと。それをまた違う事業に使いたいという思いは同じでございます。

今年度の１２月議会においても、公共下水道事業繰出金の減額とか、小・中学校の情報教育推進事業の入札差金の減額、または農業集落排水事業繰出金の減額なども１２月で行っていただいたところでもございます。今後も、議員がおっしゃられるように不用額についてはなるべく早い減額補正をして、他に利用できるように努力をいたしていきたいというふうに思いますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

よろしくお願いしたいと思います。

それでは次に、今の時期に増額補正する主なものは何か。また、増額した場合の事業の年度内の予算執行が可能なのかどうか確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

今回の補正予算の増額を行った主なものといたしましては、大雪により除雪などの雪氷対策業務が増加した道路維持修繕費３，４００万円、また扶助費の支出が増加したことによる生活保護費２，７６０万円などでございます。そのほかにも、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が９６６万５，０００円の増額でございまして、小規模福祉施設５施設が設置するスプリンクラー設備や防犯カメラに対して、市を経由して交付する国の交付金が補正でございました。それを活用することで、これにつきましては年度内完成ができないことから、繰越明許費の計上もいたさせていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

その地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金について、福祉のほうからこれの説明を聞かせていただきたい。内容はどんなものか確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業につきましては、先ほども説明ありましたけど、既存の小規模福祉施設等においてスプリンクラー設備を整備したり、防犯対策を強化するために必

要な安全対策に要する経費を支援する場合などが対象になる事業でございます。

具体的には、５つの施設でスプリンクラーと防犯カメラを設置するというものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

これについては、先ほど財務部長から答弁のあった繰り越しということで理解してよろしいですね。ありがとうございました。

それでは、次に議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算についてお尋ねしたいと思うんですが、予算の総額２１０億６，４００万円でございます。その中の特に２９年度は、昨日も話にありました瞬発の年ということを銘打って予算を立てられていると思います。それによりますと、昨年より１．２％増ですかな。何％増か、もう一回確認したいと思います。

それから、この２９年度予算の目玉は何であるのかというのをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

議員おっしゃられるように、平成２９年度の一般会計当初予算額は２１０億６，４００万円で、前年度当初予算と比較しまして２億４，８００万円増、１．２％増としたところでございます。

その主なものでございますけれども、まずは継続事業でやらせていただきます川崎小学校改築事業に８億４，４６１万６，０００円、野村布気線整備事業４億８，０８０万円のほか、亀山駅周辺整備事業２億４，９２０万円や普通教室等空調機整備事業、これは設計をやっていくということでございますけれども、２６０万円などのハード事業のほか、地域まちづくり協議会支援事業における地域予算制度が２，７８５万４，０００円。かめやま文化年事業１，８８１万円などのソフト事業を実施しようとした予算でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

目玉を聞かせていただきました。特にここで私、先般から話題にもなっています亀山駅周辺整備事業についての予算立て、２億４，０００万でしたか、出ております。この資料を見たら、非常に私理解しにくい資料がございまして、企画総務のほうから出ておる資料だと思うんですが、単位が普通であれば１，０００円で我々認識するんですが、１００万円が出ておるんですが、ほかの資料と照らし合わせると非常に見にくい部分もございます。これは何かあったのか。

また、駅の整備事業についてはうまくいくのかどうか確認したいなと思っております。いろいろ議論もされております。今後も委員会の中でも議論はされると思っておりますので、そこらでちょっと感じたことをお聞かせ願いたいなと。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

確かに今回、企画総務部から出させていただいておる重点的な事業というお示しの中で、１，０

００円単位でありましたり、今議員ご指摘の１００万円単位ということで、ちょっと額の統一がなされていなかったということでございまして、これにつきましては今後統一を図ってまいりたいというふうに考えております。

それと、駅前の関係につきましては、また建設部長のほうからご答弁申し上げます。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

駅前の事業につきましてうまくいくのかということだったというふうに思いますけれども、うまくしなければならないというふうに考えているところでございます。今回の予算につきましては、主には３・４ブロック間の道路の整備に係る費用、あるいは組合が設立された際に支援する補助金等を計上させていただいているものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

答弁はいただきましたが、この参考資料、企画政策室から出ておる資料でございます。この中を見ておりますと非常にわかりづらい。今の説明の中で、これで合っておるのかどうかというのを私ちょっと疑問に思ったのでお尋ねしておるんですけれども、そこら確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

少し亀山駅周辺整備事業の予算の内訳をご説明させていただきますと、まず全体予算が２億４，９２０万円。そのうち土地鑑定手数料が１９０万円。まちづくり専門員派遣委託料が５００万円、設計等委託料が２，１８０万円、測量等委託料が７０万円、工事請負費が１，２６０万円、用地購入費が２，０５０万円、補助金が８，６７０万円、補償費が１億円となっておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

ちょっと私も記録ができなかったので、また委員会にでも資料としてお願いできたらなというふうに、また委員長にも私お願いしておきますので、よろしくお願いします。

それでは次に、この予算について、市長の思いはどうであるのかお尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この新年度の予算への市長の思いということでございますが、平成２９年度は第２次総合計画の初年度として大変重要な年というふうに考えております。その視点から瞬発の年と位置づけて、私自身の意思、思いを盛り込んだ積極的な予算といたしたところでございます。その中でも、先般の政策集に掲げました項目を含む第１次実施計画、８７事業を政策予算として、前年度比で約６億円の増でありますが、４２億８，０００万円を政策予算として計上をさせていただいておりまして、

これを支える財源の確保として財政調整基金を初め、各基金からの繰り入れや緊急防災事業債や合併特例債などの特定財源の活用を図って実現しようとするものでございます。

また、第２次総合計画の前期基本計画の着実な実施のため、今回新たに策定をいたしました中期財政見通しを十分に意識しながら、引き続きまして健全な行財政運営を行ってまいりたいと、そういう思いでこの新年度予算を編成させていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

市長の思いを聞かせていただきましたが、８７事業の政策事業をやると。非常に大変だと思いますが、そのためにもやはり予算は増額にはなってきているというふうに私は理解いたします。

それでは、次に地域予算制度についてお尋ねしたいと思うんですが、地域まちづくり協議会条例第１０条で財政的支援をするということになっております。財源については、市民まちづくり基金ということでございますが、この予算についてどのようなことをしていくのか、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

深水市民文化部参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

今回ご提案させていただいております地域予算制度とは、自分たちの暮らす地域は自分たちでつくり上げるという理念のもとに、課題解決に取り組んでいただいております地域まちづくり協議会に対する財政的な支援制度でございます。

この制度は、地域の責任と判断におきましてお金の使い道を決めていただく制度でございまして、一つには補助金をまとめて交付金化し、地域に再配分いたします地域まちづくり交付金と、もう一つはより積極的に事業を行う地域に対しての支援とする地域活性化事業補助金の２つの柱から構成されているものでございます。

具体的には、まず地域まちづくり交付金でございますが、この交付金は地域まちづくり協議会の責任と判断のもとに地域で使途を決定できる交付金とし、これまで地域まちづくり協議会に交付してまいりました地区コミュニティ活動費補助金と健康づくり事業補助金を廃止し、その合計額に上乗せ支援分を加えて総額２，２００万円の交付金を均等割５０％、人口割５０％の割合に基づき、地域まちづくり協議会ごとに配分する予定でございます。

もう一つの柱であります地域活性化支援事業補助金につきましては、これまでも制度としてありましたが、地域まちづくり協議会が地域まちづくり計画に基づき、地域課題解決のためにより積極的に実施する事業を支援するための制度として地域予算制度に位置づけるものでございます。この補助金は、補助金額上限として３０万円で、補助率は３分の２以内とし、公募型の制度でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

この地域予算制度は前からもやっておることですね。先ほどの答弁の中にもございました。今ま

でのコミュニティが使っておった補助金を、健康づくりとかいろいろなことでもらって運営しておったものが、この制度に変わったというふうに理解してよろしゅうございますか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

これまでの補助金と余り変わりばえしないのではないかというところでございますが、地域予算制度の位置づけとしましては、地域まちづくり交付金という制度を設けておりまして、その制度につきましては、これまでの補助金とはその使途の幅が広がっていると考えております。

交付金の使途につきましては、これまで地域で行っていただいておる自主防災とか、自主防犯活動とか、子育てとか、地域まちづくり協議会条例第５条に掲げる事業のために活用いただきまして、交際費とか寄附金とか食糧費等には使えないという交付金としての最低限度の制限はございますが、人件費、報償費、旅費、需用費、委託料等に幅広く活用できるものとしております。

また、これまでの補助金の金額よりも交付金の額が増加しておりますので、事務局体制の強化、地域まちづくり計画の策定及び推進、新たな地域課題の解決につながるものと考えております。

また、規模の大きい事業を実施する場合、単年度ではできない事業におきましても３年度を限度としておりますが、計画的に基金に積み立て、後年度に事業が実施できるようにしているところも大きな特徴でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

余りわかったようなわからんようなことでございます。特に、私は新しくこういう制度を設けることによっては、先ほどもございました地域活性化事業を支援すると。これについては補助金３０万円、事業費の３分の２という規定がございます。それでいけば、非常に地元がうまくいくのかどうか。この地域予算制度であれば、もっと大きな事業をしても何とか補助をしてやれないのかどうか確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

これまで地域予算制度を検討していく中で、地域へ交付されている補助金等を一括化するなどして、地域にとって自由度が高く、使い勝手のよい交付金制度を創設して、それぞれの地域まちづくり協議会の自立した活動が促進されるような制度として検討してまいりまして、この地域まちづくり交付金につきましては、これまで地域まちづくり協議会に交付しておりました補助金等を一括化し、それに上乗せをして交付金化するものでございまして、その範囲の中で地域の責任と判断のもとに事業展開をしていただくということを考えておりまして、先ほど議員がおっしゃっております地域活性化支援事業補助金につきましては、さらにそれ以上に、より積極的に事業展開をしていただく地域に対しての財政的な支援制度でございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

また後ほど聞かせていただきます。時間が来ましたので終わります。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１２番　宮崎勝郎議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時２４分　休憩）

（午前１１時３３分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１０番　岡本公秀議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

新和会の岡本です。

それでは、議案質疑で第２２号及び第２３号の２つの議案に対して質疑を行います。

まず最初、議案第２２号亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定についてという条例案に対する質疑を行います。

まず、本条例はお国の決めたいじめ防止対策推進法という法律に基づいて制定をされるわけでございますが、本法律は平成２５年に制定をされておるわけでございますが、当亀山市の条例は、現在、平成２９年まで法に基づく条例制定の動きがなかったわけですが、これはどういうわけでこういう状況になったのか、その間どうしておったのかということをお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

１０番　岡本公秀議員の質疑に対する答弁を求めます。

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

平成２５年に制定されましたいじめ防止対策推進法、これに対応いたしまして平成２６年１月に策定をいたしました亀山市いじめ防止基本方針では、いじめ防止対策推進法第１４条第３項で規定する教育委員会の附属機関については、亀山市学校問題調査検討委員会の枠組みから学校関係者を除いた組織を調査機関として活用するとしまして、また設置根拠となる条例の制定については、必要に応じて検討を図るとしておりました。

そこで、これまで本市におきましては、亀山市学校問題調査検討委員会などの既存の組織を活用しまして、いじめの早期発見及びいじめへの対処等さまざまな取り組みをしてきたところでございます。

しかし、昨年、県内で中学生が暴行を受けて死亡する事件が発生したほか、全国的にもいじめを背景とした児童及び生徒の生命や身体に重大な危険が生じる事案が多く発生してきております。

また、県内では、条例をもとにした組織を設置して対応する市がふえてきておるところでもございます。したがいまして、本市におきましても、法に基づく組織を新たに設置をすることで、いじめ防止等に向け、より確実に取り組みを実施するための体制を確立しようと考えまして、設置のための条例を制定しようとするものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

そうしますと、先ほどの答弁は、国が法律を決めた、その間はいじめ防止基本方針といったような、体制を方針で決めていたと、既存の組織でやっておったわけですよね。ところが、最近お隣の鈴鹿市でいろんな事件が起きたりしてというような話をおっしゃったけれども、これはたまたま亀山市においてはそういった事案が起きなかったから何とか４年間やってこられたんじゃなかろうか、これはラッキーだったんじゃなかろうかと思うんですけれども、そういうふうなたまたま何も起きなかったから無事に過ごせたという、そういう面はなかったんですか。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

既存の組織でしっかり対応もしてきておりますし、いじめの防止等、学校につきましても、しっかり取り組んできてこれまでの既存の組織で対応をしてきたというところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

既存の組織がそれなりにしっかりしておったらそれで問題ないわけですが、次に、今回のいじめ問題調査委員会の所管が教育委員会の教育研究室ということになっておるわけですが、いじめというのは人権侵害というのがよくついて回るわけですが、こういうことを考えると、教育研究室ではなくて違った所管でもよかったんではなかろうかと思うんですけれども、それに関していかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

先ほど宮崎議員にもお答えをさせていただきましたとおり、いじめ防止対策推進法第１４条第３項では、いじめ防止等の対策を実効的に行うようにするために、必要があるときは教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるとされております。

今回設置しようとしております亀山市いじめ問題調査委員会は、亀山市いじめ防止基本方針に基づく、いじめ防止等の対策を実効的に行うことを目的に、法の趣旨を踏まえ、亀山市教育委員会の附属機関として設置をするものでございます。したがいまして、教育委員会において生徒指導や人権教育を担当する教育研究室を担当所管とするものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

それはわかるんですけれども、それではちょっと言いにくいことを聞きますけれども、教育研究室も、そのいじめが現実に起きる学校も、悪く言えば同じようなキャリアの人が集まっている組織じゃないですか。身内ですわね、昔よくいう身内、身内といいますけれども、身内でそういうふう

な調査がきちっとできるんかなという疑問を私らは持ってしまうんですけれども、そういうことはありませんか。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

事務局を担当しますのは教育委員会の教育研究室でございますけれども、いじめ問題調査委員会の委員さんにつきましては、あくまで第三者委員会というような形で、直接教育委員会と関係するか方が就任していただくわけではございませんので、その辺はご理解いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

わかりました。事務局はあくまで事務局ということですね。

次に、調査委員会が調査・審議する内容に関してですが、いじめ防止対策推進法第２４条及び第２８条第１項に関する事項と述べられておりますが、これはわかりやすくいうとどういう内容であるのか、説明をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

今回の条例案におきましては、亀山市いじめ問題調査委員会の所掌事務といたしましては、いじめ防止等のための対策に関する事項のほかに、法第２４条及び法第２８条第１項に関する事項としておるところでございます。

まず、法第２４条に関する事項とは、市内の学校で発生したいじめ事案について、この調査委員会が学校に対して必要な支援を行ったり、必要な措置をとるように指示をしたり、必要な調査を行ったりすることを指しております。

次に、法第２８条第１項に関する事項についてでありますが、いじめにより児童・生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じたり、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされていたりすることが疑われるような重大事態が発生した場合、この事態に対処するとともに、同じような事態の発生を防止するため、関係者への聞き取りやアンケートの実施など適切な方法により、事実関係を明確にするための調査を行うことを指しております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

第２４条及び第２８条第１項というのは、そういう非常に重要な案件に関する調査をやってくださいということですね。

次に、本調査委員会の委員が５人というふうに決まっておりますが、この５人という妥当性についてお伺いしたいんですけれども、これは５人というのは法で決まっているのか、それとも他の自治体が５人やからとか、そういったそれ以外の要素で５人おったら十分ではなかろうかとか、どういうわけで５人という人数に決められたのか、教えていただきたい。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

いじめ問題調査委員会の委員を５人以内とした考え方でございますけれども、いじめ問題調査委員会が重大事態の調査を行う場合は、速やかに委員を招集して会議を開き、協議の上、関係者への聞き取りやアンケートなどの調査を迅速かつ的確に行う必要があることから、高い機動性が求められるところでございます。

また、調査により詳細な個人情報が取り扱われることから、情報の守秘が極めて重要となると考えられます。

これらのことから、調査にかかわる委員の人数は最小限に厳選することが必要になると、そのような考え方のもと５人以内としたところでございます。県内他市の教育員会所管の調査委員会につきましても、委員の人数は４人から６人というところが多いところでございます。

なお、条例第６条におきまして、調査委員会に特別の事項について調査審議させるために必要があると認めるときは、委員以外に臨時委員を置くことができるともしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

確かに扱う内容が扱う内容ですので、数がふえればふえるほど口の数もふえてきて、漏れというのが心配せなあかんわけですけれども、これはこれで私も納得をします。

次に、委員を委嘱する場合、主に専門職の方と思いますが、そうじゃなくて一般の市民の方、例えばＰＴＡの代表のような方ですね、そういった方を委嘱するということがあり得るのか、ご説明をいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

従来から設置しております亀山市学校問題調査検討委員会など、いじめ問題を含むさまざまな学校の課題に対応する組織におきましては、保護者の代表など一般の市民の方にも委員となっていただき、学校で発生した問題の解決のため協議をしていただいております。

しかしながら、先ほども申し上げましたとおり、この調査委員会が扱いますいじめ問題の重大事態の調査につきましては、専門的な見地からの調査検討を行う必要があり、またより詳細な個人情報を取り扱うことになることから、情報の守秘が極めて重要であり、５人以内の少人数の組織としたところでございます。

したがいまして、現在のところ弁護士や学識経験者、心理・医療に関し専門的な知識を有する方等を委員として委嘱することを考えております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

確かに守秘義務というのがついて回るような話が多いと思います。

それで、先ほど答弁にありました、個人情報も扱うし、守秘義務もといいますか、そういったことが当然あるということはわかっておるのですが、そういうふうなことを表向きの理由にして物事を隠すとか、そういったようなことがないようにしてほしいんですけれども、何でもかんでも洗いざらいぶっちゃけるわけじゃないんやけれども、だけど、本来表へ出してもいいことまで、守秘義務だとかそういった理由を述べて隠そう隠そうとするような、そういうふうなことはないのか。情報とか議論の透明性ですね。出せる部分はできるだけ出していただきたいと僕らは思うんですね。どこでもそうですけれども、物事を変に隠すから後で話がややこしくなるわけで、そういう議論とか情報の差し支えない部分を出せるかと、そういう透明性に関して確保できるのか、お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

いじめ防止対策推進法第２８条第２項の規定により、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係、その他の必要な情報を適切に提供するものとすると規定をされております。

さらに、亀山市いじめ防止基本方針では、情報の提供に当たっては他の児童・生徒のプライバシー保護に配慮することは必要であるが、いたずらに個人情報を盾に説明を怠ることがあってはならないと明記もしておるところでございます。

これらのことから、当該調査に係る重大事態の被害児童等及びその保護者以外の第三者への情報公開につきましては、関係児童及び保護者の意向や、公開したときの社会的影響等についても総合的に判断し、慎重な対応が必要になると考えております。

なお、いじめ問題調査委員会の会議につきましては、亀山市審議会等の会議の傍聴に関する規程により、個人情報を扱う審議、調査を行う場合は、非公開になるものと考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

慎重な対応とか、傍聴はできる場合も場合によってはできない場合もあると。これは理解できますので、慎重に運営をしていただく部分もあると思います。

いじめという問題は、やはり学校で起きることが多々あるわけですので、先生方には、自分のクラスを持っておられる方はやはりいろんなことに気をつけて、まず最初の初動というのが大事ですし、そして学校全体として担任の先生一人に任すんじゃなくて、学校全体として対応をやっていただきたいと私は考えます。

これをもちまして、議案第２２号に対する質疑は終わります。

次に、議案第２３号亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について、質疑を行います。

まず、この再調査委員会は、いじめ防止対策推進法第３０条第２項の規定による調査を行うとありますが、この第３０条第２項の規定ということに関して、わかりやすく説明をしていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

まず調査の内容についてでございますけれども、重大事態に対処し及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために法第２８条第１項の規定、つまりこれは重大事態に対して教育委員会が実施した調査、この調査の結果について調査を行うものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

再調査委員会と書いてありますんで、それは読んで字のごとくですよね。教育委員会の管轄するいじめ調査委員会の結果についてまた調査をするということですけれども、私が心配するのは、再調査委員会がこういう調査をするといじめ調査委員会のほうのメンツが失われたとか、そういうふうに思われる方もおられるんじゃなかろうかと思うんですけど、そういう心配はありませんか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

再調査でございますけれども、再調査の実施につきましては、法の規定によりまして、市長が必要と認めたときというふうにいたしておるところでございます。必ずしも全ての２８条の規定に基づく調査について、再調査を行うものでないというところが１点でございます。

また、法の規定によりますと、法第３０条第５項におきましては、調査の結果を踏まえ、市も市が持ちます権限及び責任に基づいて必要な措置を講ずるというふうなこととなっておりますことから、市として何らかの必要な措置を講ずる必要があるというふうな判断のもとに行うものでございまして、前提として教育委員会のものを再調査するというふうな、それに対しての不信とかそういうふうなことの中で行うものではないというふうなことでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

そうすると、この所管が文化振興局の中の共生社会推進室というふうに規定されているのは、これはやはり人権というのが大きく絡んでくるせいではなかろうかと思ったんですけれども、そういうわけではないんですかね。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

先ほど宮崎議員の答弁ともさせていただいたところでございますけれども、いじめの問題につきましては、亀山市人権施策の基本方針におきまして、子供の人権問題として位置づけをしているところでございます。広く相談窓口の体制を整えるとか、そういった部分を私どものほうで担当させていただいているというふうなところがございますので、これに基づいて市の人権施策を広く捉えた中で市民文化部、具体的な室といたしましては共生社会推進室が担当させていただくというふう

にしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

それでは、当条例の再調査委員会の委員と、先ほどのいじめ問題調査委員会の委員の方とは、専門分野が皆重なってくる方が多いんですが、そういった方を委嘱するに当たって、不都合といいますか、例えば依頼しようと思っておった人が既に押さえられてしまったとか、そんなに専門家の人が多数この辺におられるとは思えないので、そういった人材が底をつくといいますか、そういった心配はないんですか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

委員の構成でございますけれども、議員ご指摘のとおり、教委設置の委員会とその分類、区分については同じようになるというところでございますが、先ほども申し上げましたとおり、調査の公平性や中立性を考えたときに、教育委員会と同じ委員が務めるということは好ましくないんだろうというふうに考えているところでございます。とはいえ、まず第一義的には、教育委員会の調査のほうが先行されるわけでございますので、そうした状況の中で、職能団体や大学、学会などの推薦などもいただきながら、利害関係が発生しないように選任を行っていきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

わかりました。いろんな学会とか、そういった職能団体に頼んで、ふさわしい方を推薦していただいたら十分いけるということですね。

この再調査委員会が活動を開始するというのは、これは先ほどの答弁では市長の委嘱によってなるというんですが、これはどういう状況になった場合にそういうふうに物事が進むのか、ちょっと僕もわかりにくい面があるんで、簡単に説明をお願いしたいんですが。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

委員会の設置につきましては、事態に的確に対処するという意味でいいますと、特に事案がない場合でも委嘱をし、備えておく必要があるというふうに考えております。

その上で、調査を始める時期でございますけれども、当委員会は、教育委員会から法２８条の１項の規定によります調査の結果が出されましたものを受けて、調査の開始についての判断を行うものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

そうしますと、教育委員会のほうの調査が終わって、それに関して、例えば各方面からいろいろおかしいやないかとか、その当事者から苦情が上がるとか、具体的にそういうふうなことが起きてきたら行うというようなことがあるんですかね。ちょっとそこら辺がはっきりいってわからないんですが。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

教育委員会が行った調査の結果についてどのようにするかというふうなところについては、法のほうにも特に規定がないところではございますけれども、総合教育会議などの場を通して、結果については市長のほうにも報告、あるいは協議等が行われるものというふうに考えております。その上で、調査の内容を判断した上で、調査の実施が必要かどうかということが判断されるということでございます。

さまざまな関係者の方がいらっしゃいますので、そういう方々からのご要望という部分も一旦はお聞きした上で、そういうものも総合的に判断の材料とさせていただくというふうなことだと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

そうしますと、調査結果が出ると、それに対していろんなアクションがあるかわからんし、いろんな意見が出るかわからないと、そういうふうなことがあるわけですが、この場合の再調査委員会における議論の透明性は、ある程度確保できるんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

いじめ防止対策推進法第３０条第３項においては、市長は再調査を行った場合には、その結果を議会に報告をしなければならないとなっております。法に基づいて公表をいたす、議会にご報告をさせていただくということになると考えております。

また、いじめを受けた児童・生徒及びその保護者に対する情報の提供についても、調査の進捗状況等や調査結果について、適時適切な方法で行ってまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

岡本議員。

○１０番（岡本公秀君登壇）

一通り説明を受けてよくわかりました。

こういうふうなことが我が亀山市において起きないことをお祈りいたしまして、私の質疑を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１０番　岡本公秀議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午後　０時０３分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、７番　福沢美由紀議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

日本共産党の福沢美由紀でございます。

きょうの質疑は、まず１点目、亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正についてお伺いをいたします。

この病院事業に関する条例の一部改正ですが、地域医療構想との関連についてまずお伺いしたいと思います。まず、地域医療構想そのものについて、簡単にご説明を願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

７番　福沢美由紀議員の質疑に対する答弁を求めます。

落合医療センター事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

地域医療構想と申しますのは、医療介護総合確保推進法に基づき、県が策定するものでありまして、その内容としては、団塊の世代が７５歳以上の後期高齢者となる２０２５年、平成３７年の医療需要を推定しまして地域の医療提供体制のあるべき姿を示すものであります。現在、県においてパブリックコメントを終えまして、３月中に策定されると聞いております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

それでは、今回の条例改正ですけれども、この地域医療構想との整合性をとるべきではないかなと思うんですけれども、この整合性があるのかどうかということをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

地域医療構想における亀山市立医療センターの位置づけとしまして、急性期機能を確保するほか、回復期機能の確保を検討と記述されております。

医療センターが今後設置いたします地域包括ケア病床におきましては、在宅での療養準備が必要な方、在宅復帰や介護施設入所に向けてリハビリが必要な人などを支援するものでありまして、地域医療構想における回復期機能の確保と整合をいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

回復期機能の確保ということですね。

それでは、ちょっと私この地域医療構想というのを見ておりましたら、やはり病床数を一定数削

減するということが出ておりました。地域医療構想が病床数を削減せよということの要請によって、１００床から９４床に減らすということなんですけれども、そういう関連性があるのかどうかということをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

地域医療構想におきましては、確かに未稼働病床の整理という項目、記述がございます。しかし、それはあくまでも実態の把握でありまして、病床を強制的に削減しようというものではございません。

今回の病床を減らすという条例改正につきましては、平成２６年３月策定の亀山市地域医療再構築プランにおきまして、そこで目指す姿として、医療センターが地域医療を支援する病院として市民の要望に応える医療の提供と掲げておりまして、これを具現化するために地域包括ケア病床を導入すると、それによって病床が減少するということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

一方的に削減せよということで、削減ということに相至ったのではないということを確認いたしました。

次の質問項目ですけれども、改めて地域包括ケア病床というのはどんな病床なのかということをお伺いしたいと思います。どういう目的で、先ほども少しおっしゃいましたけれども、どういう方がそこに入ることができる、どんな病棟なのかお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

地域包括ケア病床とは、地域包括ケアシステムを支える病床の充実を図るために、平成２６年４月の診療報酬の改定時に新設されたものであります。

この病床は、急性期の治療が終了し、病状が安定した患者が最長で６０日間の入院期間の中で、在宅復帰や介護施設への入所に向けて専門スタッフから適切なリハビリや退院支援を受けまして、安心して退院することを主な目的としており、在宅医療との密接な連携を図ることができるものであります。

また、個々の患者の生活背景などを考慮した上で、専門スタッフが療養計画を立てることから、地域包括ケア病床を利用することにより、今後の生活を見据えながら、住みなれた地域で最後まで住み続けられる暮らしを目指すことができるものであります。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

最長６０日間というのが一つの特徴なんだろうなと思うんですけれども、今、一般病床がどれだけで、この地域包括ケアだとどれだけでということで、もう一回再度お伺いしたいのと、ここに入

院された患者さんが、お支払いが、ここに入ったらとっても高くなるとか、そういうことがあるのかどうかということを、いろんな病気が違うので一概には言いにくいと思うんですけれども、そこのところを確認いたします。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

入院期間についてですと、一般病床は、今医療センターでは平均の在院日数を２０日を目標としております。２０日間が過ぎると、それ以上の方も見えますけれども、退院していただくとかという形になりますけれども、地域包括ケア病床ですと６０日間最長いていただけますので、患者さんにとってもかなり有効であると考えております。

そして医療費なんですけれども、地域包括ケア病床は、ちょっとややこしいんですけれども、今の医療センターの医療費の算出なんですけれども、個々の検査や注射、それらのものをあわせて出来高でやっております。ただし今度、地域包括ケア病床というのは、病名や診療に応じた１日当たりの包括方式と。出来高方式が今で、今度は包括方式になりまして、これを過去の医療センターの診療実績から試算したところ、ほぼ一般病床、今の病床と同額と、患者負担はほぼ同額となって、病気によっては変わることもあるかと思いますけれども、平均するとほぼ同額となっております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

新しいこの病床に入ったがために、支払いが大変になるということはなさそうということを確認いたしました。回復期ということで、病院から次の施設を考える際の間とか、そういうこともあるのかなと。あるいは例えば、社会的なというか、医療的なもとでのショートステイみたいな役割も果たしていただけるのかなと、今の対象のところで思ったんですけど、そこについての確認をお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

例えば、介護疲れなどによって、介護者の事情によりまして、介護・介助が一時的に困難になった場合に入院するというレスパイト入院というのがございます。それも利用できます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

お聞きをしておりますと、先ほどの宮崎議員のときの答弁もありましたが、ニーズは非常にあるんだろうなと推察いたします。

次に、新しい地域包括ケア病床の職員体制についてをお伺いしたいと思います。

職員体制がどうなるのか、今、看護師でも１０対１という一般病棟ではとっているのが、新しい病床ではどうなるのかということも含めてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

医療センターの現在の看護師の配置基準は、ただいま福沢議員がおっしゃられましたように、入院患者１０人に対して看護師１人という１０対１であります。地域包括ケア病床の設置基準につきましては、入院患者１３人に１人という１３対１であるということからも、現在の看護師の体制で対応は可能であると考えております。

なお、地域包括ケア病床の設置基準として、専従の理学療法士または作業療法士が１人必要となってくるということでございまして、この４月に理学療法士１名を採用いたします。それ以外は、現体制で対応してまいります。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

１０対１を１３対１にするというと、普通に算数で考えると人が少なくて済むということになるわけですけれども、今のままでとおっしゃったんですけれども、病棟ではなく病床なので、今の病棟のままで、お部屋の中でそういう地域包括ケア病床ということなんで、確認ですけれども、１０対１と１３対１の混合の病床ということになると思うんですけれども、看護師さん、本当に今でも大変だなという感じを、私もこの前お見舞いに行って思ったんですけれども、減らすということは考えていないということですね。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

看護師を減らすとかいうことは考えておりません。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

そんな中で、この病床を新しくつくることによって、亀山市立医療センターとしての財政的な影響をお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

地域包括ケア病床の個人患者さんの負担は余り変わりないと申し上げましたけれども、病床の利用率が向上するということから、経営改善に寄与するものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

次の議案に移りたいと思います。

議案第４０号の亀山市国民健康保険事業特別会計予算についてお伺いをいたします。

昨年度決算をしたときに、２年続けて単年度実質収支が２０１４年、２０１５年とマイナスにな

って、２０１６年はまだ出ていないわけですけれども、そういう状況の中で、この予算を毎回私も伺っているわけなんですけれども、今回の予算の特徴について今までと違ったところがあるのかどうかということ。

それから、３０年度になったら広域化するということも踏まえての何か予算があるのかどうか、この点についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

坂口市民文化部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

平成２９年度の国民健康保険事業の特別会計予算の特徴についてでございますが、平成３０年度からの国民健康保険事業の都道府県化に向け、歳出におきまして、県との連携のためのシステム改修費用１，７２４万８，０００円を計上しております。また、収納対策として、新たに弁護士による収納支援業務及び市税のクレジット収納を実施する予定でございます。

これらの事業に対する財源といたしましては、システム改修費用に対しては国庫補助金が、弁護士による収納支援業務に対しては県の財政調整交付金が交付される予定でございます。

そのほか歳入につきましては、被保険者数の減少等により、国民健康保険税は前年度比３，１１８万円の減額を見込んでおります。また、共同事業交付金につきましては、前年度の実績を勘案して５，９０８万４，０００円の増額を見込んでおります。

次に、歳出についてでございますが、医療費全体の伸び率を１．５％増と見込んで保険給付費を計上しております。これらによりまして、平成２９年度当初予算の総額は、前年度比２，７７０万円増の５２億４，３２０万円といたしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

収納対策で弁護士さんをというくだりについて、その内容を詳しくご説明願います。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

弁護士による収納支援業務でございますが、国民健康保険税の収納率につきましては、収納対策の取り組みにより年々向上はしてきておりますが、平成３０年度からの制度改革により、国民健康保険の広域化が実施されることに伴いまして、目標収納率が県のほうからもさらに設定をされてくるところで、さまざまな収納率向上というのが求められてくるところでございます。

そのような中、新たな収納対策の取り組みとして、弁護士による国民健康保険税の収納支援業務を実施するものでございまして、またこの業務において、国民健康保険税の滞納者の方には生活困窮や多重債務などの問題を抱えるケースに対して、そういった生活再建を目的にも実施をいたしたいと考えているものでございます。

具体的には、委任する案件といたしましては、多重債務などの問題を抱えており、滞納に至っていると思われる案件につきまして、弁護士事務所とも協議の上、選定し、委任してまいりたいということでございます。委任する業務の範囲といたしましては、催告、納税相談、分納誓約書の徴求、

また委任案件に対する対応方針の決定、委任案件に対しての差し押さえ捜索等への同行、あるいは差し押さえ公売等の滞納処分に対するアドバイスをいただいたりということ、また多重債務者に対しての納税相談を行っていただくという予定でございまして、これによりまして事業の効果として滞納額の解消に努めるとともに、財産調査、いろんな滞納処分について弁護士からアドバイスをいただけることで、市の徴収事務に対する職員の資質向上にもつながりますし、またそういった生活困窮、多重債務をされておられる方にとってのアドバイスにもなって、滞納者の生活支援にもつながっていくものと期待しているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

その弁護士さんが、市民にとって多重債務などの相談に応じてくれる、味方になってくれる方なのか、ちょっといろんな仕事がいっぱいあってどっち側の方なのかなと感じがよくわからなかった部分があるんですけれども、要は滞納している方というのは多重債務などを抱えている方が多いので、そういうところにも懐に飛び込んで、それを例えば相談に乗っていくということを含んでおるということですね。それに対する解決については、別途またそこで弁護士費用が出るということではなくて、見きわめていただくということなのだろうと思いますね。

あと、その催告とかを今までは市長名で出していたものも弁護士さんがされる、納税相談とか分納のことも職員がやっていたのを弁護士さんがされるということですか。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

催告、納税相談、分納誓約書の徴求といったことは、弁護士さんでやっていただくということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

ちょっと語尾がはっきり聞こえなかったんですけれども、要するに文書の責任として弁護士さんに負ってもらうという意味で、弁護士さん自身があそこの受け付けにおって、何かをしていただくということではないわけですね。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

納税相談等は事務所において行っていただいたりもいたしますし、場合によりましては、市のほうへ来ていただきまして、市のほうで一緒に仕事をさせていただくということもございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

医療費の見込みについて確認いたします。

１．５％増ということですが、これは今までずうっと上げてこられた、下げたことはないということで確認させてもらってよろしいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

ちょっと過去のことまでは私わからないんですけれども、今年度につきましては、当初予算におきましては、一般被保険者についてでございますけれども、過去５年間の平均伸び率が２．４％でありますことから、２９年度の医療費につきましては、２８年度の支出見込み額に対して伸び率を２．４％と見込んで算出しております。

それから、退職被保険者の医療費につきましては、退職被保険者が減少してきておりますことから、こちらは伸び率を１８．９％減と見込んで算出しておりまして、合計として１．５％増ということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

大分前のことは聞いても難しいと思うんですけれども、後期高齢者医療制度が始まったら、それは一番医療費が高いところを違うところに移すんだから医療費が少なくなるというようなことを最初言われておったんですが、なかなか毎年毎年上がっていくものだなあと思って、ちょっと確認をさせていただいたところです。

保険税の収納率の見込み、先ほども少しお話がありましたけれども、どんどん最近収納率が上がっているということで、今回も上げて見込んだということでよろしいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

保険税の収納率でございますが、今年度につきましては、三重県の国民健康保険広域化等支援方針で示されております目標収納率、現年度分が９３．０％、滞納繰り越し分が２０．６％で算定をしております。

年々収納率のほうは上がってきておりまして、平成２７年度の実績としましては、現年度分が９１．７１％、滞納繰り越し分が１５．４１％でございましたので、今年度目標はそれより上でございますが、２８年度の収納率としまして、現時点として１月末としましては、昨年の同時期よりは少し高いポイントに今ございまして、そういったこともございまして、今年度はそういった目標率を設定させていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

非常に高い保険税ではありますが、収納率は少しずつ上がっているということですね。

低所得者の負担軽減についてということで資料が出ておりましたので、その施策がもしされたとしたら、影響の人数とか額についてお伺いしたいと思います。内容についてもお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

今回の議会のほうに教育民生委員会の資料として提出をさせていただいておりますが、国民健康保険税に関しましての制度改正でございます。

国民健康保険税につきましては、低所得者の負担の軽減を図るため、世帯主及び当該世帯に属する被保険者の所得の状況に応じて被保険者均等割額と世帯平等割額の合計額を７割・５割・２割軽減する制度がございます。

今回の税制改正は、その国民健康保険税の軽減対象範囲を拡大するため、５割及び２割軽減の軽減判定所得が改正されるものでございます。５割軽減につきましては、軽減判定所得の算定における被保険者数に乗ずる金額を２６万５，０００円から２７万円に引き上げます。例として、３人世帯では、現行の所得１１２万５，０００円以下の世帯から、改正後は所得１１４万円以下の世帯にまで拡大されます。また、２割軽減につきましては、軽減判定所得の算定における被保険者数に乗ずる金額を４８万円から４９万円に引き上げます。例として、３人世帯では、現行の所得１７７万円以下の世帯から、改正後は所得１８０万円以下の世帯にまで拡大されることになります。

この軽減対象範囲が拡大されましたとしますと、平成２８年度の保険税の課税データで試算いたしますと、３８世帯が対象となり、軽減額はおよそ１４０万円ほどになる見込みでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

わずかではありますが、ありがたい軽減措置だと思います。

次の４１号についてお伺いしたいと思います。

平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について、後期高齢者医療事業は広域連合でやっておりますので、なかなかここで詳しいことをお聞きするということはなかったわけですが、今回、保険料の軽減特例やらいろんなことがありますので、改めてちょっとお伺いしてみたいと思います。

亀山市からいろんな意味で支援金とか負担金とか出していますので、それがどのように使われているのかという意味におきまして、平成２９年度予算の特徴を医療費などのことも含めまして、１番、２番含めましてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

後期高齢者医療制度は、県内の全ての市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、市は被保険者への保険証の引き渡し、被保険者からの各種届や申請の受け付け、保険料の納付通知及び徴収などを行っております。このため、広域連合において保険者としての全体的な予算編成が行われ、市としては、主に亀山市における保険料収入と広域連合への負担金について予算編成を行っているところでございます。

そのような中、平成２９年度の亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算についてでございますが、

まず歳入では、後期高齢者医療保険料について、三重県後期高齢者医療広域連合の積算資料から、被保険者数の状況や所得状況により３億６，７２３万１，０００円を見込んでおります。

一方、歳出では、保険料負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定制度負担金などの広域連合への負担金として、後期高齢者医療広域連合納付金を８億８，２９５万３，０００円と見込んでおりまして、平成２９年度当初予算の総額といたしましては、前年度より１６０万円増の歳入歳出８億９，５５０万円といたしているところでございます。

医療費の見込みでございますが、後期高齢者に係る医療費というのは年々増加傾向にございまして、三重県後期高齢者医療広域連合に対して納付する平成２９年度の療養給付費負担金としては、前年度比１，７０１万８，０００円４．５％増の３億９，３８６万９，０００円が見込まれているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

まだまだ本当は詳しいところを聞いていきたいところなんですけれども、やっぱりこうやって広域連合になってしまうと、毎回毎回決算についても細かいことも聞けず、滞納についてどうなっているのか、保険証を取り上げられている人がいないのかとか、いろんなことを心配しながらの予算、決算になってまいります。国保についてもこれから広域化するということで、こういうことが本当にきちんとチェックできていくように、そんな仕組みをつくっていただきたいものだと私は常々思っております。

今回、保険料の軽減特例が見直されるということ、見直すというか大変になるということなんですけれども、その内容についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

後期高齢者医療制度におけます保険料の軽減特例の見直しでございますが、こちらのほうは国の制度の改正のほうで行われまして、既に２月に行われました三重県の広域連合の議会において、その条例の改正のほうが可決されているところでございます。

今回の保険料の軽減特例の見直しにつきましては、後期高齢者医療制度発足時における激変緩和措置として、予算措置により実施されてまいりました保険料軽減措置について、制度の持続性を高めるため、世代間、世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から見直されるものでございます。

見直しの内容といたしましては、まず保険料算定所得が５８万円以下の被保険者に対する所得割額の軽減措置について、現行の５割軽減が平成２９年度には２割軽減に、平成３０年度には軽減なしにと段階的に廃止されることになります。

次に、後期高齢者医療制度に加入する前日に被用者保険の扶養者であった被保険者に対する均等割額の軽減措置について、現行の９割軽減が平成２９年度には７割軽減に、平成３０年度には５割軽減に、平成３１年度には軽減なしと段階的に廃止されることとなります。

また、平成３１年度以降の被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する軽減措置については、

資格取得後２年を経過する月までの間に限り、均等割額を５割軽減し、２年経過後は軽減なしとなります。なお、所得割額の軽減措置については継続されることとなり、変更はございません。

この改正に伴いましての対象者でございますが、広域連合における試算におきましては、所得割額の軽減措置が６５５人、被扶養者の保険料の軽減措置が５３２人、あわせて１，１８７人程度の被保険者に影響があり、保険料は８４３万円ほどの増額が見込まれるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

今の影響人数と影響額は亀山市民だけということですね。大変厳しい見直しなんだろうと思います。

その下では、一方そういうことがあるかと思えば低所得者負担軽減ということも考えられている、こっちは決まったんですね。ということですので、これについての簡単な説明と影響の人数、額についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

こちらの保険料の軽減、低所得者用の保険料の軽減の拡充でございますけれども、こちらにつきましても、高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正に伴いまして、均等割額の軽減が拡充されるものでございまして、こちらにつきましても、広域連合の議会において条例のほうは改正となっておるところでございます。

内容といたしましては、均等割５割軽減の基準について、軽減判定所得の算定における被保険者数に乗ずる金額を２６万５，０００円から２７万円に、２割軽減の基準について被保険者数に乗ずる金額を４８万円から４９万円に改正されるものでございます。

この軽減による亀山市の対象者といたしましては、広域連合の試算では被保険者４６人が対象となり、軽減額はおよそ４５万円程度が見込まれるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

７番　福沢議員の質疑は終わりました。

次に、４番　新　秀隆議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

４番、公明党、新でございます。

通告に従いまして、議案質疑を進めさせていただきたいと思います。

今回の議案は、大きく３つの上程いただきました議案に対する質疑となります。

今回は、いじめ関係に関する１本でございますので、またご丁寧な対応をよろしくお願いいたします。

それではまず、私がどうも思いますのに、教育という中で子供たちが伸び伸び育つためにということで、まず私が思うに、教育の原点とは子供の幸福にあると思います。しかし、そういう中におきまして、今、学業の中で楽しく学ぶ場所であるべき学校が、いじめの深刻な問題で生きる喜びを奪われてしまうこともあるというのが昨今の情勢でございます。

また、昨年の調査の状況では、いじめの認知件数が全国で２２万４，５４０件となり、過去最多になっておるとも伺っております。そういう中におきまして、近年を見てみますと、平成２４年でまいりますと１９万７，０００件、２５年では１８万６，０００件、ここにおきましては１万２，０００件ほど減となっておりますが、この２５年から昨年のところで見ますと、３年間で大きく４万件ぐらいが増加しているという状況でございます。テレビ、新聞、いろんなメディアでもありますが、寂しいことですが、いじめの話題がなかなか途切れることがないほどに昨今聞いております。

そういう中におきまして、やはり何よりも一番に考えるべきことは、未来のある子供たちを苦しめるいじめを絶対にやってはいけないと、そういう思いを社会全体で確立することが、いじめの根絶につながってくるのではないかと思います。また、不登校児・生徒の数は１２万６，０００人にも上っております。全ての子供にとって学ぶ権利や尊重されるべきところはしっかり守っていってあげなくてはいけないと思います。

そういう中で過去をさかのぼってみますと、今現在に至る間にさまざまな法、そして方針等が打ち出されてきております。その発端となったのは、私が思うに平成２３年の１０月に、近隣の県で中学生の生徒が飛びおりてみずからの命をあやめてしまったという中学生の自殺事件でございます。これは平成２４年７月からマスメディアにより大きく報道され、その市、また教育委員会、学校関係等の隠蔽体質などの対応が日々報道され、社会問題ともなったことは、関心の高い、また記憶に新しいところでございます。そういう中におきましても、多くの学校関係者の方はいじめ撲滅に向けて真剣に取り組んでおられることと思います。

そのような背景の中におきまして、午前中からもこの議題についてもいろんな議論がございましたが、少し時系列にお話しさせていただきますと、平成２４年８月に、私ども亀山市公明党市議団といたしまして、いじめ防止対策強化を求める要望書を提出してきております。そして、その同月、平成２４年８月にはいじめ問題対策マニュアルが策定されました。そして、平成２５年６月にはいじめ防止対策推進法が公布され、同年１０月にはいじめ防止基本方針が策定され、そして亀山市も平成２６年１月に亀山市いじめ防止基本方針が策定され、この本年２月にも一部改定ということでお示しいただきました。

さて、そういう中におきまして、先ほど紹介させていただきましたいじめ問題対策マニュアルということについて、こちらについて少し触れていきたいなと思います。

今回の質問の通告のほうでは、連絡協議会の設置の意義、目的についてでございますが、まず１番目の目的についてでございますが、今までのいじめ問題対策マニュアルがどのような形で生かされ、そして今回の議案上程に至ってきたか、この点についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

４番　新　秀隆議員の質疑に対する答弁を求めます。

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

議員からご紹介いただきました亀山市いじめ問題対応マニュアルにつきましては、平成２４年８月に発行したものでございまして、いじめの未然防止や早期発見、迅速で的確な対応に向けた重要なポイントについて具体的に示しておりまして、市内小・中学校の全教職員が所持しているものでございます。

このマニュアルをもとに、市内学校の全教職員がいじめが起こらない学級指導のあり方、早期発見のための児童・生徒へのかかわり方や見方、対応の仕方等について共通理解、確認し合い、実効的な取り組みを行ってまいりました。

特にチェックシートでございますけれども、いじめ問題への取り組みにおいて具体的に点検すべき内容を示しておりまして、いじめの実態調査ではなく未然防止に主眼を置いて作成をしております。各学校におきましては、教師用と学校用のチェックシートを用いて、取り組み状況について自己評価を実施しまして、評価が低かった項目につきましては職員会議や校内研修等で協議をし、取り組みの改善を進めてきたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

平成２４年以来、いろんなこともあったと思いますが、チェックシート、先ほど次長もおっしゃいましたが、私も見させてもらいました中におきましては、小学生の低学年用、ほとんどが平仮名でございます。そして、小学生の高学年用、また中学生用と３パターンを用意して、その中で子供たちの状況を把握、そして未然防止と、起こってしまってからの調査よりは未然防止が本当に大切だと思います。

そういう中におきまして、意義、目的ということで今回のところをもう少し、午前中からもおっしゃっていただいておりますが、もう一度再度確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

答弁願います。

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

亀山市いじめ問題対策連絡協議会につきましては、いじめの防止等に関係する機関及び団体がいじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取り組みについて情報交換などを行うことを目的として設置をするものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

そうでしたね。そのような形で連絡協議と、協議ということでございますので、ここにつきましては次の２番のところ、委員の構成でございますが、今回はこちらにつきましては１５名以内というふうな表現でございます。

その中におきましても、人選の対象といたしましては、午前中からもずうっとお話ししておりますのは、警察官とか児童相談所、法務局、教員、市職員、ここまでは明確にされておるんですけれども、その他教育委員会が必要と認める者ということで、他の議員も確認しておりましたが、余りＰＴＡとかそういう方ではないというふうなことを言っておったんですけど、特に今定める者がないというなら結構ですが、この必要と認める者というのはどういう方を指されているのか、お伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

いじめ問題対策連絡協議会の委員のうち、その他教育委員会が必要を認める者でございますけれども、人権擁護委員、亀山市ＰＴＡ連合会の代表の方、主任児童委員、民生児童委員などを想定しているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

確かに子供たちの一番近くにいるＰＴＡの方も本当に大切なことだと思います。

そういう中におきまして、活動方針という形でお伺いしたいのですけど、どういった活動を目指されているのか、まだこれからだというなら、その方向性だけでも結構ですので、ご答弁願います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

現時点の想定ではございますけれども、１学期中に１回、２学期中に１回と、年に２回は開催を予定しておるところでございまして、１回目としましては、各関係機関の取り組みの交流、各部署からの連絡、課題の提言や情報交換、また前年度の報告を受けていじめ防止等についての学習会をすると、そのようなことで考えてございます。２回目としましては、その年の認知件数の報告をいたしまして、その概要報告、学校の取り組みとあわせての状況報告、課題の検証、さらに解消した事案などの報告をしまして、関係機関との情報交換を行うと、そのような形で現在のところは想定しているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

今、次長のほうから回数が説明されましたが、少し振り返ってみますと、昨年９月の折に、ちょうど尾崎議員がいじめのことで質問をされておりました中におきまして、そのときの答弁で過去を振り返ってみますと、平成２５年度では小学校・中学校を合わせて大体３０件ぐらい、２６年度につきましては２５件、２７年度におきましては２２件で、２８年度につきましては８月時点までのということでございましたんですけど、やはりこのようにこの数が、他市他県と比べると多いのか少ないのかちょっと判断がつきませんが、やはり頻繁に起こっては困りますけど、そういう中におきまして年に２回というのはいかがなものかと私は思うんですけど、その点についていかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

情報交換を含めた連携についての会議ということで、年２回ということで申し上げておりますけれども、ふだんの取り組みにつきましては、学校のほうを中心としてしっかり取り組んでいくと、それを基本としてこの連絡協議会があると、そのような考え方をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

少し安心いたしました。

集合がないにこしたことはないんですけど、やはり常日ごろから学校側で、学校、そして教育委員会の中で、ここがやっぱりいじめ問題対策マニュアルに沿ってやっていかれると思うんですけど、最後に議案第２１号亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定についてのところでお伺いしますが、先ほど何度か出しておりますいじめ問題対策マニュアルということで、この辺につきまして、これは２４年に制定されたんですけど、もう５年ほどたってまいりますんですけど、ここら辺の見直しとか、そういうものはやるかやらないかによってもまた今度の連絡協議会の運営にもかかわってくると思うんですけど、その辺のいじめ問題対策マニュアルのあり方について、どのような扱いを今後されていくのかだけお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

亀山市いじめ防止基本方針、こちらも２月に改正をいたしまして、さらに今回、いじめ防止に係る新しい組織の設置をしようとするものでございまして、これらにあわせましていじめ対応のフローチャート等を一部内容について見直しが必要な箇所も出てまいりましたので、それにつきましては速やかに見直しを行いまして、今後も活用してまいるというところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

ということで、また随時状況が変われば内容も変わってくると思いますので、その点も随時フォローいただきたいと思います。

それでは次に、議案第２２号亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定についてでございますが、こちらのほうも再三、意義、目的についてはお伺いいたしましたし、さまざまな条項、条例的なもの、そしていじめ防止対策推進法と照らし合わせながら設立してくるものだというのはお聞きいたしましたので、この点は省きまして、調査委員会の委員の構成についてでございますが、こちらにつきましては５人以内というところで、さまざまな弁護士さんとか学識経験者、心理・医療等に関する専門の方々で構成されるということでございますが、全国を見てみますと、このいじめ問題対策連絡協議会というのがあって、そして今質問しておりますいじめ問題調査委員会というのがなくて、そしていじめ再調査委員会というのが、こういう構成のところも市によってはあるんですけど、そういう面につきまして、この委員の方が必要な条例であるかということについて、今回この構成の方々、そして次に移りますけど、連絡協議会との背景といいますか流れ、どうしてもこれはやっぱり必要なんだというふうな、その内容の思いをお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

亀山市いじめ問題調査委員会でございますけれども、よその事例ではそれを設置していないというような今ご紹介をいただきましたけれども、本市におきましては、法に基づく３つの組織を整備するということで、条例を制定させていただきたいというものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

亀山市におきましては、法に従い丁寧に対応していくためにも、この調査委員会を設置するということでございます。

そして、ここの最後のところでございますが、連絡協議会との関連についてどのようなつながりがあるんでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

いじめ問題調査委員会が、学校で起こったいじめ事案についての調査審議を行うのに対しまして、いじめ問題対策連絡協議会は、関係機関、団体の連携のための協議や連絡調整等を行う組織ということでございまして、したがいまして直接的な連携というものはございませんけれども、両組織ともにそれぞれの条例において、必要があると認めるときは委員以外の者を会議に出席させて意見を聞き、または資料の提出を求めることができるとしておりますことから、一方の委員が他方の組織の会議にも出席をして連携をするということは考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

特に一緒になって何かするということではないということは理解させていただきました。

そういう中におきまして、次の最後のところでございますが、議案第２３号亀山市いじめ再調査委員会条例の制定についてでございますが、やはりここの再調査委員会の意義と目的についてでございますが、こちらも再三午前中から答弁はいただいておりますんですけど、これはやはり市長が定めたことについての動きが出てくる委員会ということで、なければないにこしたことはないと思うんですけど、いざやっぱり必要性が起こったときには招集という形で理解しておっていいんですかね。

その面も含めまして、それで委員会の構成でございますが、午前中でしたかも話もありましたが、弁護士さんとか、警察官さん、そういうのを含めて重複するところもあるとは思うんですけど、同じ方がするということはないんでしょうか。内容的には別の方がしっかりと審議するというのはとても大事なことだとは思うんですけど、内容的によく把握された上で、また再調査委員会というのもあるかもわかりませんが、そういうところについて委員会の構成についてお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

まず、委員会の設置の意義と目的の部分でございますけれども、法に基づいて設置をするという

ことでございます。その上で重大事態というのは非常に緊急性を要するものでもございますので、委員会を設置することによって迅速な対応ができるような準備を整えておくというふうな意味での意義というふうに考えております。

また、委員の構成でございますけれども、弁護士、学識経験者、心理・医療等に関し専門的知識を有する者というふうなことで、５人以内というふうにしたところでございます。午前の質疑でもお答えをさせていただきましたとおり、教育委員会が設置する委員会と同一人物にはなることがないようにというふうな考え方をしているところでございます。公平性などというふうな観点とともに、少し同じ分野であってもより広い範囲で知見を有する方などというふうなことも考えながら、委員の選任をいたしたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

わかりました。

こちらは子供の人権問題も扱うということで、市民文化部の文化振興局共生社会推進室のほうで所管されるということでございますが、全体的なことでございますんですけど、最後のところで、各いじめの連絡協議会、そして調査委員会、再調査委員会、こちらの３つの団体につきましては、情報の共有というのもやはり大事なことだと思うんですけど、この辺の連絡会的なもの、この３団体をどのような形で市としてはまとめ、把握されていくのかお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

まず、再調査委員会は、市の判断によりまして教育委員会が行った調査結果を調査するという性格上、調査の中立性や公平性を確保する意味から、再調査委員会に関しては各いじめ委員会とは独立して運営を行う必要があるというふうに考えております。そうした意味では、連絡調整会議のようなものの設置ということについては考えていないところでございます。

教育委員会との協議調整、あるいは情報交換という部分につきましては、いじめ問題対策連絡協議会に人権にかかわる関係職員が参画をするということとともに、総合教育会議等の場において図っていくものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

また３つの団体の関連性や、総合教育会議の中で情報共有、そしてさまざまな対応、対策に打って出るというふうなことを理解させていただきました。

それでは最後に１つでございますんですけど、やはり専門性の高い方々が寄っていただいておるとは思うんですけど、今の時代、ＳＮＳといいますか、さまざまなメディアを利用していじめというのも起こってきております。なかなかスマホもわからないという方もメンバーの中にもおるかもわかりませんが、そういう中におきまして、現在は全国的に見ますと、ネット上のトラブルに巻き込まれないように学校ネットパトロールを実施する自治体がふえてきておるということで、今回の

さまざまな団体設立の中で、こういうネットについての感覚を亀山市としては、また三重県として今現在どういうような状況で、学校ネットパトロールという仮称ですが、そういうふうなことを考えてみえるのか、また何も考えていないんならないで結構でございますが、今後の課題とはなると思うんですけど、その点についてお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

ネットいじめの対応等にたけた専門家ということで、今回設置します組織につきましては、委員としては想定はしていないところでございます。三重県警察や三重県教育委員会に助言をいただくことも考えております。また、必要によっては、その専門的な知識を有する方に助言をいただくことも考えておるところでございます。

もう一点、ネットパトロールの考え方でございますけれども、三重県教育委員会では、平成２０年度からネットパトロールということで、実務作業につきましては専門の企業のほうへ委託をしまして実施をしてきておるところでございます。亀山市としましては、その県教育委員会のパトロールということで、市としては独自には現時点では考えていないところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

新議員。

○４番（新　秀隆君登壇）

ありがとうございました。

もうかれこれ１０年近くの実績もあるし、その１０年の間にはシステムもさまざま変わってきたという中で、三重県も追従しているというふうに聞き及んでおります。

そんな中で、亀山市もやはりそこを市で独自に持つというこのは、かなり財政的な面もありますし、そういう人選も大変なことだと思いますが、その点は県としっかりと連絡を密にとって、第２、第３の大変ないじめの事件が起きないように願うところで、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

４番　新　秀隆議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時０７分　休憩）

（午後　２時１７分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、２番　西川憲行議員。

○２番（西川憲行君登壇）

勇政の西川憲行でございます。

本日は議案質疑ということで、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、まずお聞きしたいと思います。

その前に、本日の質疑の中と、それから先日の代表質問の中では、小坂議員のときに市長は、財政力は県下トップクラスであるというような発言をされておりました。きょう、今岡議員の質疑のときには、財政が厳しい折であるので、市長給与のカットの条例を上げているんだというような答弁がありました。これは相矛盾する答弁だと私は感じたんですけれども、この点について、まず見解として一般会計予算、これから質疑を進めるに当たって、亀山市の財政は逼迫しているのか、あるいはまだまだ財政的には余裕があって、県下トップクラスと市長が言われたように余裕があるのか、その点の見解について、どちらなのかという点についてまず市長にお伺いしたいのですが、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

２番　西川憲行議員の質疑に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先般の小坂議員のご質問の中で、いわゆる生活・暮らしの質と財政健全化の両立については、県下でも有数の都市であるという認識を示させていただいております。その財政健全化ということについては、毎年決算のご審議をいただいておりますが、いわゆる公の財政指標が公表されておるところであります。財政力指数が０．９８、それから経常収支比率８６前後だったと思いますが、将来負担比率等々につきましても、県下で小さい自治体ではありますけれども、一定の有数の健全性を有しておるという認識をさせていただいております。それは、財政指標に基づく評価であろうというふうに思います。

同時に昨今の経済情勢や国・地方を取り巻く状況というのは、当然税収の減収基調でありますとか、さまざまな要因を考えますときに、それは当然大変厳しい状況にあるということもありますので、前段はいわゆる行政としての財政指標については、一定の公の指標として健全性が保たれておるというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

結局どっちかよくわからなかったんですけれども、財政力指数ということについて市長は県下トップクラスだと言われました。ただ、私はその根拠について、財務部のほうにそういう表なり、あるいはデータなりはそろえてあるのかと確認したところ、そういうデータの集合体はないんだというお答えをいただきました。どうやって調べるんですかと聞いたら、ホームページを見てくださいと。そうしたら、各市にそういう決算カードというのがあって、そこを見ていただくと、財政力指数全て載っていますよということでした。

で、全部調べたんです。そうしたら、亀山市は先ほど市長が言われたように０．９８、これは県下２番の数字だと思います。そういう意味で言えば、市長が言われたのは感覚であって、このデータは持ち合わせていないと思うんですね。やっぱり答弁される中で、しっかりとデータをそろえていただいて、なぜ今亀山市はこういう状況なんだということを言っていただきたいなあというのが一つの思いであります。

今言われたように、財政力指数を見るだけなら、県下で２番でありますけど、その金額であった

り、予算規模というものに関しては、そんなに大きな市ではないと。だから、実際に使うお金としては大きなものは持っていないというのが本当の答えかなというふうに感じています。

今までの答弁の中での感想はそういうところでございますが、きょうはその中で一般会計予算をどのように使っていくかということについて、今からただしていきたいなと思っております。

まず１つ目が、第２款総務費、第１項総務管理費、そのうちの企画費の婚活支援事業についてお伺いしたいと思っております。

若者の定住化、少子化対策の政策というのは、市長の一つの大きな政策の柱であると伺っております。これを進めるということは、少子化対策であり、亀山市に定住する若者をふやしていくために非常に大切ないい政策なのかなあというふうに感じております。

ただ、今回これを政策として出された中に、結婚に関するデータというものが余りにもないんですよね。今回、この婚活事業は２月と３月で、今週にもう一回目が行われるわけですけれども、今期も使われております。この中で、婚活の事業において、募集要項の中では２５歳から４５歳までというのが募集の一つであります。ただし、これは亀山市の人に限ったことではない。募集の中は、亀山市以外の人もこの婚活の事業に参加できるというふうになっております。これ、税金を投入して亀山市の定住化、亀山市の少子化対策のための税金を亀山市が使うわけですから、私はこれは亀山市民に限るべきではなかったかなあというふうな感じを受けます。民間がやられる婚活事業ならば、当然そのようなことは関係ないんですが、これは税金を投入して市が行う一つの事業ですので、聞き取りのときではプライベートなことなのでというようなことを言われていましたけれども、税金を投入して市がやる以上、これはプライベートじゃなくて公の事業ですので、その点について、結婚に関するデータという意味では、今２５歳から４５歳で亀山市で未婚の男女の人数についてのデータが不足していると思いますので、その対象となる人数についてお伺いします。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

市内の２５歳から４４歳の未婚者数でございますが、国勢調査の結果によりますと、男性で２，８４６人、女性で１，６０４人、合計４，４５０人という数字になっております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

４，４５０人の対象未婚者がいて、この婚活事業は３０人ずつを２回、計６０人の婚活事業です。それが多いのか少ないのかというのは、私にはちょっと計算ができませんけれども、ただ、それだけの対象者が亀山市内にいるにもかかわらず、亀山市外の人も含めて募集をかけて、なおかつ亀山市に住むか住まないかわからない方々の婚活事業に亀山市の税金を入れるということですね。

そうすると、次にお伺いしたいのは、この４，４５０人の未婚者の方が見える中で、亀山市は一体どれだけの方に結婚していただきたいのか。どういうふうにこの方たちが結婚して家庭をつくって子供を産んでいくことが少子化対策になるのか。この婚活事業がその目的としているところにはどのように寄与するのか。この婚活事業、税金をつぎ込む以上、その事業成果というものが出てこなあかんと思うんです。事業成果についてお聞きします。どのように事業成果を考えておみえです

か。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、事業成果をお話しさせていただくに当たりまして、今回議員からは、なぜ市外の方も対象としたのかというご指摘でございますが、本事業につきましては、参加者の出会いの機会を提供するだけでなく、関宿でありますとか、亀山みそ焼きうどんなど、地域資源をイベントに取り入れることによりまして、本市の魅力に触れていただき、定住につなげてまいりたい、そういった考え方も含めておりますもので、亀山市民に限定せず、市外も含めて広く募ったところでございます。

また、先月開催をさせていただきました第１回目の亀山婚活ツアーにおきましては、議員ご指摘のとおり３０名の方に参加をいただきまして、結果８組のカップルが成立をしたところでございます。しかしながら、その方たちがその後結婚するか否かにつきましては本人の意思によるものであり、これを目標として事業を進捗させるということは非常に困難であろうかと思っております。

こうしたことから、婚活支援事業といたしましては、重要といたしますのは、出会いの機会の充実、またマッチングしやすい環境づくり、それと最後に亀山への定住促進を基本として今後も進めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今、ご報告があったとおり、確実に成果は出ているんだと。３０人集まって８組のカップル、１６人が出会いの機会をうまく利用できたということでございます。

ですから、これをもう少し、今言われたように亀山市の魅力ＰＲだけではなくて、亀山市への定住、それから亀山市の少子化対策というところへ踏み込んでいただいて、何せ対象は４，４５０人も見えるんですから、その人たちを中心に出会いの場をつくる。そして亀山に定住していただく、そういうような方向にこのお金を使っていただくことは考えてみえないのかなあというふうに私は残念でなりませんが、その点についてはいかがお考えですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

確かに今回、国勢調査の数字で４，０００人を超える方が対象ということで、今回、市が初めて婚活支援事業を自前で実施したということもございまして、しっかりと対象者を応募するに当たりまして確保できるかということもございましたし、やはり先ほど申し上げました市の魅力をまずお示ししたいという考え方から、そのような募集方法を今回とらせていただきましたが、平成２９年度もトータルで２８０万の予算のほうを計上させていただいておりますもので、今、議員のご指摘も踏まえて、事業の進め方につきましては検討して実施してまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

私の意見を参考にしていただけるならありがたいんですけれども、その中で今回、旅行代金名目で参加費を徴収されています。その参加費の徴収の仕方が、男女で差があるんですね。男性のほうが３，０００円、女性のほうが２，０００円やったと思うんですけれども、もともと女性の収入が少ないという蔑視のもと、女性のほうに参加費を低く見積もるというのは、昔から居酒屋さんとかパーティーの場合の常套手段かなあと。それで女性を集めることによって、男性の参加も募るというようなサービスが民間の手法としてよく使われていると思うんですけれども、やっぱり今、亀山市男女共同参画、男女平等というのをうたっている中で、そういうふうな感覚を受けると、女性差別につながるのではないかなというふうに私は疑問を感じたんですけれども、２９年度の事業、２８０万を使うときも、同じように女性を集めるために差をつけますというふうな考え方なのか、あるいは男女平等ということで、やっぱり平等にしていったほうがいいのかなあというのは、どういうふうな考えかというのをお聞きしたいんです。

ちなみに参考までに、私の友人でＪＣやら商工会議所青年部等でこういう婚活事業に携わった人の意見をいろいろ聞きますと、やっぱり男女平等にしたほうがいいですよ、あるいは女性のほうが参加費が高いほうがカップル成立の確率が高かったですよというような意見も聞きました。何でかというと、お金が安いと、先ほどＰＲの部分もあるので安くしている部分もあると思うんですけれども、そういう遊び感覚で来る女性・男性がかなり多くなると。ある程度お金を取ってくると、そこにその分の元を取ろうという言い方はおかしいですけれども、それだけの成果を持って帰りたいという女性・男性がふえてくる。そういう意味では、ある程度お金を高く設定して、そしてゆったりとした中で男性と女性の出会いの場をセッティングすることが、カップル成立にお互い真剣に考えてくるので、そういうのがいいということもありますので、そういう点も含めると、やっぱり男女に差をつけるというのは私は違和感を感じるんですけど、いかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今回の婚活事業につきましては、公募型のプロポーザル方式で業者のほうを選定いたしまして、婚活イベントのノウハウを持った受託者からそういった金額設定も含めて提案をいただいたものでございます。婚活イベントは具体的な出会いにつながる場であることから、そもそも定員は男女それぞれ同数で設定されているのが一般的だというふうに聞いております。その一方で、男性に比べて女性の応募者数が少ないという傾向があり、女性の参加を促す一つの方策として、参加費を男性に比べて安く設定するということは合理的な理由であるというふうに判断し、受託者の提案を採用させていただいたというところでございます。

しかしながら、先ほどご答弁申し上げましたが、今回２８年度で２回この事業を行いまして、その事業の検証ということも必要になってまいると思いますもので、２９年度実施に当たりましては、さまざまなことを検証した上で進めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

最初の答弁では、市が初めてこういう婚活事業に乗り出したという画期的な事業だというような

ことを言われて、結局はノウハウを持っておる業者に委託するというのではなくて、やっぱり主体的に市が参加することで、参加者が安心して出られるという部分もあると思うので、検証の結果を踏まえてやっていただきたいなあと思います。

それから、今回この２８０万円のうち２５０万円が先ほどの委託事業という形で委託されて、業者が実際には運営されるんだろうなと。それから、団体補助金が３０万円あります。この団体補助金３０万円はどのような団体を対象とされるのかという点についてお伺いします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

団体補助金の交付対象でございますが、市内で婚活支援事業を行う団体、企業、ＮＰＯ法人となりますが、市内で開催実績のあります亀山商工会議所青年部や労働団体などに開催していただけるように、積極的に働きかけてまいりたいというふうに思っております。

また、３０万円につきましては、一応１団体１５万円というのが上限ということで、２９年度におきましては２団体ということを一つの目安として考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

成果が出るようにやっていただいて、やっぱり亀山への定住を施していただきたい、そんなふうに思います。

それでは、こればかりもやってられませんので、次の第２款総務費、総務管理費の自治振興費、地域まちづくり協議会支援事業についてお伺いします。

この議案については、午前中、宮崎議員が質疑されておりますので、その概略は理解させていただきました。

まずは、自由度が高いという説明を午前中もされておりましたけれども、まちづくり協議会にまちづくり交付金を交付したとき、その裁量で自由度はどのように変わったのか。高くなったのか。その質問には、補助金の１，６５０万円と健康づくり補助金３０万円の事業を廃止して、合計１，６８０万円に５００万円上乗せした額、総額２，２００万円と。まずは予算総額が大きくなったということですね。それを各協議会に配分すると。今までは補助金に対して、この事業にこの使い道と決まっていたのが、総額予算の中で自由に使えるということで、まちづくり協議会に自由度がふえたという説明でした。

亀山市としては、この使い道、どのような事業を想定されているかという点についていかがでしょうか。説明してください。

○議長（中村嘉孝君）

深水市民文化部参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域まちづくり協議会が行う事業でございますが、地域まちづくり協議会条例第５条に掲げる事業に活用していただきたいと考えております。

具体的には、地域まちづくり協議会が行う事業としまして、例えば危険箇所マップ作成や獣害対

策事業、子育てサロン開催などの地域特性に応じた事業や事務局体制の強化、地域まちづくり計画の推進など、地域ごとにさまざまな事業が想定されていると考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

多くの事業に使ってもらえると。聞いたところでは飲食費等など、あるいは寄附金などに使わなければ、ほぼどんな項目であっても当てはまるんではないかというようなことを聞き取りのときにお伺いしました。

それで、宮崎議員もお聞きしていましたのが、余ったときに積み立てできるかというと、３年間というお答えをいただいておりました。３年間という理由ですね。短いんじゃないかなあというふうに私は感じて、宮崎議員もおっしゃっておられたんですけど、大きな事業をするためにもうちょっと予算を渡せないのかという話もありましたけれども、逆にこれを積み立てていく期間を延ばす。３年ではなくて５年ぐらい延ばすことによって、大きな予算をまち協が自由に持って、それでその予算でもって事業を拡大する、大きな事業をするというようなことは可能かどうか。あるいは、そういうことは検討されているかどうかという点についていかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

まず、１点目の余ったらどうするのかという点でございますが、地域まちづくり交付金と地域活性化支援事業補助金とともに、年度ごとに精算を行っていただきまして、余った金額については返還をしていただくものでございます。

それから基金の積み立ての期間のご質問でございますが、３年とした理由は何かと、もっと延ばすことはできないのかということでございますが、地域まちづくり協議会は毎年活動を展開していただいておりますが、後年の大きな事業を計画的に行うため、３年以内の期間を定めて基金を設置できることといたしたところでございます。この３年以内とした理由につきましては、その事業の実現可能性や組織の動きやすさを考えて設定したところでございます。

また、その期間の検討についてというご質問ではございますが、この制度につきましては、平成２９年度からスタートする制度でありまして、今後の交付金のあり方につきましては、３年ごとに検証を行い、必要に応じて見直しを実施し、地域にとってよりよい制度となるよう進めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

使い勝手がいいんだということは何となくわかりました。それから３年後に検証されるんで、そのときに、まち協の実際に現場でやられた方々からどういう意見が出て、もっとこうしてくれ、ああしてくれという話が出てきたときに、ある程度変更していくことも考えていただければいいのかなあと。実際に使われる地域の方々、活動されるまち協の人たちが使い勝手がいい補助金であればいいのかなあというふうに考えております。

ただ、こっちのまちづくり交付金のほうは置いておいて、もう一つ地域活性化支援事業補助金というのが今回出てきてあります。これは新規の事業に対して補助金を使うというふうにお伺いしたんですけれども、今まではまち協を立ち上げてくるとこの補助金がもらえたというふうに聞いています。そのまま存続させたということは、まちづくり計画を作成するとこれがもらえるんですね。そうすると、まちづくり計画をつくる、つくらないという自由度が今度は奪われるのかなあと思うんですけれども、でもこれをつくることで、まち協がまた新たに３０万円でしたかね、予算をもらえるということで、新たなことができると。そうすると、今の金額で２２の団体が申請した場合、この予算がちょっと足りないんじゃないかなと思うんですけれども、その点についていかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域活性化支援事業補助金のお尋ねでございます。

地域活性化支援事業補助金は、地域まちづくり計画を策定済みの地域まちづくり協議会を今回対象といたしたところでございます。

地域まちづくり計画を策定済みの地域は、現在４地区となっており、平成２９年度には５地区が計画を策定する見込みと伺っております。したがいまして、９地区分の予算として平成２９年度の予算に２７０万円を計上しておりますが、計画の策定が見込みより増加し、予算を超える申請があった場合は補正予算で対応していきたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

なるほど。裏づけがあって、大体９地区分がもうその対象になっているんだと。最初からこうなんだということですね。これは、ほかの地区を見ていて、うちの地区もつくろうといってふえてきたら、それはそれで補正予算で対応していただくということなので、やっぱり目的は予算ありきではなくて、まち協がいかに自由に活発に動いていただいて、市民力が地域力がアップするかというところに目的があると思いますので、その辺のサポートをしっかりしていただいて、各地区がより人の動きが活発になるような、そんな予算として使っていただくことをお願いして、この質問は終わらせていただいて、次に行かせていただきます。

次は、第３款民生費の第１項社会福祉費の中の不妊・不育症治療費助成事業ですね。これは７００万円から６００万円に予算が減額されています、１００万円ね。子ども・子育て支援を市の重要課題、政策、目玉というところでやっているところと、この減額するのは相反すると私は考えております。この減額理由についてまずはお聞きしようと思うんですけれども、その前にこの不妊・不育症治療とはどんなものか、簡単にちょっとご説明をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

不妊・不育症治療のほうで、まず不妊治療のほうでございますが、こちらのほうにつきましては

大きく２つに分けまして、こうのとり支援と呼んでおります亀山市の不妊治療費助成でございますが、こちらのほうにつきましては、不妊治療にかかった治療費を助成ということで、対象の治療といたしまして、体外受精、顕微授精、そして人工授精がその対象になりますが、その対象者といたしましては、法律上婚姻しているご夫婦であって、そして医療保険の各法に規定する組合員・被扶養者と。そして申請時に引き続き市内に１年以上在住の方。夫婦所得合計額が７３０万未満の夫婦、そして治療期間の初日における妻の年齢が４３歳未満である方ということになっておりまして、助成額といたしましては、対象経費の２分の１でございますが、上限が１０万円ということになっております。

あと、亀山市特定不妊治療費助成のほうなんですが、こちらは三重県特定不妊治療費助成を利用している夫婦が利用できる助成制度でございまして、法律上婚姻しているご夫婦とか、先ほどの医療保険に入っている組合員・被扶養者、そして夫婦双方どちらかが亀山市の住民基本台帳に登録があること。そして、合計所得金額が４００万未満の夫婦という条件がございまして、特定不妊治療費上乗せ助成金といたしまして１０万円が上限となっております。

そして、第２子以降の特定不妊治療費に対する助成回数の追加助成金といたしましては、上限が１５万円となっております。

もう一つ、不育症治療費のほうでございます。こちらは、妊娠はするけど、流産、死産などを繰り返して結果的に子供を持てない場合の支援、助成でございますが、こちらのほうにつきましては、対象といたしまして、法律上婚姻しているご夫婦、そして医療保険に入っている方で、申請時に夫婦双方またはどちらかが亀山市の住民基本台帳に登録があって、合計所得金額が４００万円未満のご夫婦で、助成額は１０万円が上限ということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

簡単に説明していただきましたけど、結構長かったですね。

その中で、助成額の部分でいうと、１件当たりというか１０万円が上限でということで、１００万円削られるということは１０回分、１０人分というんですかね。そういう金額が削られると思うんですね。なぜこれを減額するのか。その減額の理由についてお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

この減額の理由でございますが、ここ数年の利用実績に基づきまして減額しておるわけでございますが、過去５年間で申し上げますと、利用実績は、平成２３年度が２９件、平成２４年度が５１件、平成２５年度が５８件、平成２６年度は７３件と年々増加してまいりましたが、平成２７年度が６４件と逆に減少いたしまして、今年度もこれまでにご相談いただいている状況から判断いたしまして、７０件行かないぐらいにはなるんではないかと見込んでおりまして、今議会の予算の補正で減額をお願いしているところでございます。

こういう実績の推移も踏まえまして、平成２９年度も７０件までと想定いたしまして、今年度の当初予算と比較しまして１００万円少なく６００万円と予算を計上したものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今、実績を聞いていますと、近年でも７３件、６４件、７０件と、先ほどの上限１０万円というのを掛け算しますと７３０万、６４０万、７００万円という感じになると思うんですけれども、上限ですから、その分が少し少ないんだろうと思います。

でも、やっぱり今子供さんをふやしていただくというのは、亀山市の命題、課題でありますから、これをするのに予算をいっぱい使っていただく。あるいは予算をこれから増額していって、これの制度をもっと利用していただく方向にしていくのが私は本筋ではないかなあと思っております。ＰＲをいろいろ工夫されてやっているということも聞いていますけれども、やっぱり予算を組んで、その目標値がある以上、その目標に向かってやっていただいて、ここまでいかなかったから減額しますではなくて、できるだけ亀山市の考え方としては子供をふやしていくんだというところへ目標値を設定していっていただきたいということを申し添えておきます。

それでもう一件、議案第２１号も私出してあったんですけれども、午前中から３人の議員の方がお聞きしておりましたので、時間もございませんので、私はこれで終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（中村嘉孝君）

２番　西川憲行議員の質疑は終わりました。

次に、６番　中﨑孝彦議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

新和会の中﨑でございます。

通告に従い議案質疑をさせていただきますので、よろしくお願いします。

平成２９年度一般会計予算についてでございます。

ことしの予算ですが、少しあらましのほうからお話をさせていただきたいというふうに思います。

歳入の約半分を占める市税収入は、平成２０年度当初予算案の約１４５億円をピークに減少傾向ということでございます。平成２９年度においては、前年度比の０．３％減の約１０２億円と厳しい見通しが続いておるわけでございますけれども、特に法人市民税は前年度から約１億２，５００万円の減少など、景気の低調で市税収入の増加が見込めない上、合併特例による算定基準の縮減で地方交付税の上乗せ分が段階的に減っていくため、今後の財政事情というのは非常に厳しいものがあるというふうに思うわけでございます。

このような状況下で、ＪＲ亀山駅周辺の再開発とか道路建設による市債の発行額というのは、約２２億８，０００万円と前年度の約１．５倍になっておるというようなことでございます。そしてまた、財政調整基金を１２億円取り崩して予算編成をしておるということでございます。

一方、歳出規模のほうに目を向けますと、平成２４年度以来の２１０億円超えで合併以降では過去３番目ということでございます。特に土木費については、ＪＲ亀山駅周辺の再開発事業などを盛り込んだために、前年度よりも１８．３％増の約２６億４，０００万円と大きく膨らんでおるという状況でございます。

今述べさせていただいたようなことを踏まえて、順次お聞きをしたいというふうに思います。

まず１番と２番を入れかえまして、２番のほうを先にお聞きしたいというふうに思います。

市債発行額が前年度比で１．５倍と大幅に伸びているわけでございますけれども、この傾向は今後も続いていくのかどうか。この辺について１点お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

６番　中﨑孝彦議員の質疑に対する答弁を求めます。

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず、平成２９年度に借り入れを予定している市債につきましては、普通交付税の振替としての臨時財政対策債が５億６，３９０万円、野村布気線整備事業債などの合併特例債が６億６，９８０万円、川崎小学校改築に係る学校教育施設整備事業債が６億２，６４０万円、その他を４億２，０６０万円として、総額といたしまして２２億８，０７０万円となり、昨年度より７億５，２２０万円増加をしたところでございます。財政の健全化を図り、持続可能な財政構造を確立する上で市債の発行を抑制し、公債費を削減していくこと、また市債残高を減少していくことは重要であると考えておりますけれども、平成２５年度決算以降、３年連続で公債費を減少させたところではございますが、前期基本計画第１次実施計画に掲げる事業を着実に推進させるため、市債発行を含めた財源の確保を検討した結果、市債発行額が増加したところでございます。

今後の市債発行につきましては、中期財政見通しでもお示しをいたしておりますけれども、平成３０年度では２２億９，０００万円、平成３１年度では１４億５，０００万円と各年度の事業規模にあわせた額を計上いたしております。

なお、平成３２、３３年度につきましては、普通交付税の算定において、合併算定がえの一本算定に移行することから、臨時財政対策債の増加に伴い、大幅な増となっているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今、答弁をいただいたわけですけれども、市債の発行額というのは今後総じて増加傾向にあるというふうに思うわけでございますけれども、この市債の発行額が増加していく、市税収入というのはどんどん減少傾向にある。特に中期財政見通しでは、５年の間に１００億を切っていく、９３億とかというふうな数字も見通しの中では上げられておりますけれども、この市債の発行額がふえていって、市税収入は減少傾向にあるというと、これは財政の健全化、その指標の一つでもあります基礎的財政収支というものが、今は黒字ということですけど、二、三年前は赤字のときもありましたが、すぐ黒字に戻ったんですが、こういう事態が進んでいきますと、赤字に転落する事態というものもあるかなあというふうな懸念もあるわけですけれども、その辺のことについてはどのように考えておるのか、まあそんなことはないよというのか、その辺の見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）は決算で見るべき数字なんだろうというふうに考えておりますけれども、平成２９年度の当初予算における基礎的財政収支は地方債発行額、先

ほど言われたように起債の発行額が２２億８，０７０万円を計上し、財政調整基金からの繰入金を去年より約３億円は減少をさせておりますけれども、１２億円を計上することから、全体で約１３億８，０００万円の当初予算においては赤字と見込んでいるところでございます。

しかし、決算において繰越金が発生するなど、また入札差金とか、いろんな不用額が出てくることから、赤字は減少するものというふうに見込んでおりますけれども、厳しい状況が続いていくものだというふうに認識をいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

私の懸念というものが、基礎的財政収支というのは、新聞紙上でもよく話題になっておりますように、国のほうでも２０２０年度にはこの基礎的財政収支というのを黒字に持っていくんだというふうなことで、政府は非常に大きな方針として上げておるわけでございまして、それが政府のほうはちょっと難しいというようなことも言っておりますけれども、これは大事な指標だというふうに思っておりますので、その辺の対応ということもしっかり頭に入れて、今後の財政運営に当たっていただきたいというふうに思います。

ちょっと関連で質問をさせていただきたいというふうに思うんですが、この合併特例債の件についてお伺いしたいんですが、私も合併特例債は平成３１年度末までにいろんな事業が完結せないかんというようなことを聞いておるわけでございますけれども、この亀山駅周辺の整備事業の中で、概算事業費というようなところが上げてもろうてある中で、区画道路を合併特例債でやる、６，７５０万。それから、これは概算だと思うんですけれども、都市計画道路、幹線道路ですね。これが１億２，０５０万ということで、合併特例債の事業でやっていくというようなことでここに上げてあるんですけど、私がきょうここでお聞きしたいのは、この区画道路というのは、ことし平成２９年度が今から始まるわけですから、まだ３１年まで３年あるわけですから、これはもう完成するということは十分見込めるわけでございますけれども、この都市計画道路という幹線道路については、当然完成を見込めない。そういう完成が見込めない道路の事業に、合併特例債が今１億２，０００何がしと言いましたが、これは対象になるのかどうか、その辺が事業が終わらなくてもいいのかどうかというのがちょっとわからんもんで、その辺の確認をしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

合併特例債の活用ということですので、私のほうからご答弁をさせていただきます。

今、議員がおっしゃられた都市計画道路（仮称）亀山駅前線ということで考えておりますが、これにつきましては、平成３２年度までの完了予定という形で進めてまいりたいというふうに考えておりますが、議員おっしゃられるように、この進捗がしっかり進んでいくかどうかというのは非常に未定の部分もございます。したがいまして、平成３１年度末までにこの完了が大幅に減少するということが起きれば、これはやはり活用の是非を考えていかなくてはなりませんし、もしも３１年度までにこれが完成しておらなくても、例えばその次に仮称の都市計画道路に対して起債を充てないということであれば、特に合併特例債を活用しておってもいいと思うんですけれども、その後に

起債を充てていくということを予定するのであれば、やはり合併特例債を活用するということは有利な起債の方法ではございませんもので、そういったことにつきましては、やはり事業の進捗によっては、財源等につきましてはもう一度再考する必要はあるかと思いますが、現在のところは３２年度完了予定ということで、合併特例債を充てて進めていくということで考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

そうすると、合併特例債を適用するということで、こういう概算事業費ということで事業計画を立てておるわけですけど、もし事業がずうっと進んでいって、平成３１年度末に完成しないということになると、合併特例債は使えないということになるもんで、そうすると、合併特例債が使えなかったから、今度は合併特例債じゃなしに通常の起債を使うというようなことはちょっとおかしな話なんで、これは無理だと思うんですけど、その時点で一般財源に切りかえるというふうな理解でいいわけですね。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、合併特例債の考え方としまして、合併特例債以外に、今議員が申されましたように、違う起債と合併特例債を合わせて使うことはできませんもので、この都市計画道路に合併特例債を活用したなら、もし事業が途中で終わったとしても、もうその後は一般財源になってしまうということでございます。ですから、例えば事業進捗がまだ２割とか３割しか進んでいないところに合併特例債を入れてしまうと、議員がおっしゃるように、ほかの公共事業債等が使えなくなるもので、こういう使い方はできないというふうに考えておりますもので、この事業の進捗をしっかり見きわめた上で、財源の選択をしなくてはならないというふうに考えておりますが、現在のところは合併特例債を活用して進めてまいりたいと、今そのように計画をしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

そうすると、私、山本部長の答弁を受けて、今ちょっと思ったんですが、亀山駅の再生事業というのは、まだまだ都市計画道路まで見通せるような事業に私はなっていないと思うんですよ。ということは、その事業で都市計画道路に合併特例債をやるということは、今も部長が申されました１割とか２割こそできやんだ場合というようなことも考えるんなら、合併特例債はやめて普通の起債で事業に適用をして、あやふやな合併特例債、有利な合併特例債を使ってまだ見通しもつかないような事業に投入するよりも、もっとほかの事業にこの有利な合併特例債を満額使うというような選択肢もなかったのというふうに思うんですが、その辺はどうですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

現在のところ、今の都市計画道路につきましては、平成３２年度の完成を目指すというふうになっておりますもので、これからの進捗がどのようになっていくかはわかりませんが、３２年度の完成を目指すということであれば、３１年度までの起債の合併特例債というのは、やはり充当率とか交付税算入を考えましても非常に有利な起債でございますもので、これを最大限活用して事業をしっかり進めていくということが重要であると、そのように考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今、山本部長の答弁にありましたように、しっかりと亀山駅の駅前再生事業を進めて、進行管理もしっかりやっていただいて、都市計画道路が山本部長が言うような目標年度に完成するように頑張っていただきたいというふうに思います。

次に、２番目としまして、今後の亀山駅周辺の再開発事業、若者の定住促進、それから高齢者の福祉、それから庁舎の建設、本当に財政需要というのはこれから物すごく増大していくということが予想されるわけですが、いつも市長が言われるように、持続可能な行財政運営に努めるということをよく言われるわけですが、今後こういうふうな大型事業がめじろ押しという状況の中で、今後この持続可能な行財政運営というのはできていくのかどうかというのが私ちょっと懸念を持つわけですが、市長、その辺の見解はどうでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

行政を取り巻く状況というのは、ご指摘のとおりであります。その中で、新年度の当初予算案につきましては、一般会計予算総額が２１０億と過去３番目の規模となったところでございますが、しかし今後の再開発事業などハード事業、それから福祉、若者定住等々考えますと、扶助費が少し加速しながら伸びていくということも増加の要因となってこようというふうに思っております。市税収入を大きく伸ばすということがなかなか見込めない、こういう昨今の中にありまして、当然行政需要が増大していく見込みの中で、今日までもそうでありましたけれども、持続可能な行財政の経営をしっかり展開していくために、しっかり現状と先を見詰めることが必要であろうというふうに思っておるところであります。

その上で第２次の行財政改革大綱１１６項目を掲げさせていただいておりますが、財政の健全性をしっかり意識しながら政策の優先順位、あるいはその実施の時期、あるいはその償還、そういうトータルをしっかり見きわめて行財政運営をしていく、行財政改革を進めていくことに尽きようかというふうに考えておるところであります。

当然、入るをはかりて出るを制すると。そういう基本的な概念や、選択と集中、そういう取り組みを進めながら、当然入りの部分で新たな産業立地を進めていくとか、新たなビジネスを応援していくとか、そういう取り組みも財源確保の上で大切でございますので、そうい視点も踏まえて、また活力を生み出す施策もあわせてしっかりとっていくということが今後重要であろうというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今も市長がちょっと触れられましたが、行財政改革大綱というのが制定されておるわけですけど、その中で事業の無駄とかいろんなもので廃止したりとか縮小したりとか、いろんなことが起こってくるわけですが、行財政改革大綱の中で、これはどういうふうか私もよくわからんといいますか、ぬれ雑巾をぎゅっぎゅぎゅっぎゅ絞れば滴は垂れるわけですけれども、これもう行財政改革大綱の行財政改革の本部で本部長になって市長が進めておる中で大分年月がたつわけですよ。そうすると、やっぱり雑巾を幾ら絞っても、これは滴もたたん、からからに乾いた雑巾になったら、行財政改革大綱というのは死に体みたいなものになってしまうもんですから、その辺もよく考えていただいて、今後の行財政運営に努めていただきたいというふうに思います。

そしてまた、次に中期財政見通しの財政収支試算結果において、平成３１年度、歳入歳出の部分で大きく落ち込んでおるわけです。市債発行額が９億落ち込んでおる。それから歳出規模でも同じく９億落ち込んでおるわけでございますけど、これを聞き取りのときに聞きましたら、これは川崎小学校の改築が３０年度に終わるからだというようなことですけれども、それはいろいろあると思うんです。３０年度というと、川崎小学校の予算規模がどのぐらいになるかちょっとよくわかりませんが、これだけでこれだけ急に落ち込むのか。それでまた、次３２年度はぼーんと歳出規模が膨らんでおるというようなことで、ここだけ急激に落ち込んでおるというのは何かほかにも要因があるのかどうか、その辺をちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず、平成３０年度の２１５億円から３１年度は約２０１億円と大きく落ち込んでおる理由でございますけども、野村布気線整備事業、川崎小学校の改築事業、関の山車会館整備事業が３０年度で完了するということになっておりまして、それで約９億５，０００万円の減、それと亀山駅周辺整備事業については、事業費の年度間の差により約３億５，０００万円の減となっておりまして、それが事業の出の部分では大きな要因でございます。

また、入りの部分で起債の部分でございますけれども、３１年度が前年度に比べて７億７，０００万ほど減となっておりまして、その理由は、野村布気線整備事業が５億７，０００万円の減、和賀白川線整備事業が２億９，０００万円の減ということが大きな要因となっておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

はい、よくわかりました。私の勉強不足というようなところも一面はあると思いますが、よくわかりました。ありがとうございました。

その次の質問に移らせていただきます。

地域予算制度ということですが、通告では今後の展開についてというようなことでございまして、今まで午前中にもいろいろ地域予算制度とかほかの議員の方も質問されておりましたけど、ここで

ちょっとお聞きしたいのは、まず地域の交付金、新しく２つを１つにまとめて、地域の交付金１，７００万ぐらい。それにプラス上乗せ支援が５００万だということですけど、この上乗せ支援というのはどういう性質のものか。地域まちづくり交付金に１，７００万に５００万プラスして２，２００万とすればいいのに、プラス上乗せ支援というのは、これはどういう意味があるのかというのをちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

深水市民文化部参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

５００万円の上乗せ分の理由でございますが、今までの補助金よりも上乗せして交付金を交付することで、当然交付額がプラスになります。地域としては新たに使途を検討する機会が生まれてこようかと考えております。その使途の検討を通じて、さらに地域まちづくり協議会としての運営の熟度が高まるものと考えております。

なお、こうした５００万円の部分については、まだ地域まちづくり計画を策定していないところと、また事務局体制の強化という視点でこの５００万円の上乗せをしたという理由でございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

はい、わかりました。

それで次に、この地域予算制度で聞くんですが、午前中からの質疑の答弁でもありましたが、従来の地区のコミュニティ活動費助成金というやつと、健康づくり事業補助金というやつを一本化する。一本化して、その使用目的の自由度を増すということですが、この２つの補助金を１つにまとめて地域まちづくり交付金が新設をされたと、これが地域予算制度そのものということなんですか。それとも、これは初年度だから地域予算制度についてこういう交付金にしたということだけで、そうしたら、地域予算制度という将来の姿といいますか、地域予算制度の次なる展開は考えておるのか。こんな程度で地域予算制度はもう終わりだということでは私はないと思うんです。もっとこの地域予算制度という限りは、もう少しほかというか、そういうまちづくりを２つの補助金をまとめたという以外に、何か地域予算制度はもっとほかにあるんじゃないかというようなことも思うわけですが、その辺の次なる展開というのはどういうふうに考えておるのか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域へ交付されている補助金等を一括するなどして、地域にとって自由度が高く使い勝手のいい交付金制度ということについて、これまで検討してまいりました。

それで、今回その地域まちづくり協議会に交付している補助金をいわゆる地区コミュニティ活動費助成金と健康づくり事業補助金の２つを廃止し、交付金化したということで、この制度の初年度ということもありまして、地域まちづくり協議会にとっても、補助金から交付金にスムーズに移行できるよう、今般この２つの補助金を統合したということでございます。

今後につきましても、ほかの補助金等について引き続き交付金化の検討を行ってまいりますとと

もに、交付金のあり方についても３年ごとに検証を行ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

この地域予算制度というのは、２９年度の最初に地域予算制度を発足させるに当たっただけではなくて、今後の次なる展開というのもあるというふうな理解でいいわけですね。わかりました。

次の質問に移ります。

第６款農林水産業費、第１項農林水産業費、第５目の農地費、長妻池耐震整備事業についてお聞きしたいと思います。

防災の重点ため池については、１２月の議会で私も質問させていただいたと思うんですが、今回予算書を見ておりましたら、長妻池の耐震整備事業で平成２９年度において設計と委託料を１，０００万円、これは全額県費負担で計上されておるんですね。ということで、県費負担かなあと思って見ていたんですけど、今後、整備工事も始まっていくわけですけど、これは整備工事を含めて今後市の負担というのは発生しないのかするのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口環境産業部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

まず、２９年度の長妻池の耐震整備事業の１，０００万のお話でございますが、３０年度に国の補助事業である農村地域防災減災事業の採択を受けるための事業実施計画書の作成でございますので、いわゆる概略設計的なものでございます。財源は今、県費とおっしゃいましたけれども、大もとは国費が１０分の１０でございまして、農林予算の場合は県を通じて配分されるということで、予算書上では県費１０分の１０というふうになってございます。

それと、３０年度以降の実際の整備の話ですが、３０、３１年度で整備をしたい。特に３０年度は詳細設計を行いたいというふうに考えておりまして、３１年度単年度で工事を実施したい。ただ、県の予算状況が非常に厳しい状況ですので、若干流動的なところはあるかもわかりませんが、そのように計画をしております。

それと、３０年度以降の市の負担でございますが、一応県営ため池整備事業で３０、３１年度は実施したいというふうに考えておりまして、その事業費内訳は、国５５、県３５、市１０というふうになってございます。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

わかりました。

次に移るんですが、この防災重点ため池の危険性というのを１２月の議会でもお聞きしたような気もするんですが、この防災重点ため池の危険性というのは、地域の住民の人は十分認識しているのかどうかというのは、防災の観点からも非常に認識をしてもらうというのは大事なことだと思うんですが、その辺はどういうふうになっておるのか。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

１２月にもお答えをしましたけれども、防災重点ため池は市内にこの長妻池を含めて１４カ所あるわけでございますが、その１４カ所のため池につきましては、市の地域防災計画書にも記載されており、市のホームページでも公表されております。

今後、地域住民に周知啓発はさらに図っていきたいというふうに思っております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

この防災重点ため池にかかわらず、いろんなため池があるんですけど、若いご夫婦は、地元にそういうため池があっても全く知らない。こんなところにそんな池があったのとかいうようなことなんですよ。そういうことから見ると、これは本当にきめ細かい地域住民に対する、防災重点ため池に限らず、ため池はこういうことだよということをしっかりと周知をしていくというのは本当に大事なことだと私は思っていますんで、そういうことで、この辺は本当に喫緊の課題として捉えていただいて、進めていっていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。

それから、今も部長からも答弁がございましたが、市内の１４カ所の防災重点ため池の整備事業の工程表ですね。これはどうやって進めていくんだと。どういう優先順位でやっていくんだというようなことはあらかじめ決めておかないと、すぐ事業が進んでいかないんじゃないかと。県に申し上げるというようなことに関しても、これをどういうふうに今作成されているのか、今からするのか、お聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

まずは、長妻池の耐震整備に来年度から着手してまいります。その他のため池の整備のお話ですが、その前に３０年度に国の事業を一部活用しまして、地震や豪雨によって破堤した場合の浸水被害の範囲や避難場所などの情報をわかりやすく地域住民に周知啓発するための、これも１２月に申し上げましたけれども、ハザードマップを作成いたしたいと。それで、整備工事には、残りの１３あるわけですが、莫大な費用もかかります。それと、長妻池につきましては、県営事業で行うことができそうですが、他の池については、受益面積等の関係もあって、その事業にのらない場合もございます。そのようなことから、まずはハザードマップをつくって、住民に周知啓発をしつつ、整備工事については莫大な費用がかかることから、今後検討していきたいというふうに思っております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

このため池の耐震対策というのは、今部長が申されたように本当に莫大なお金がかかります、まだ１３カ所あるわけですから。それはそれでよくわかるんですが、その莫大な予算がかかるといって、お金がない、お金がないと言っておってもいかんわけでございますから、これはやっぱり計画

性を持ってどういうふうにやっていくんだというのは、ため池のことについて、私も今度の第２次総合計画の中に入っておるのかどうか、実施計画の中では長妻池のこともちょっと書いてあったんですが、全体的な計画、例えば９年間の第２次総合計画の中にこれはうたわれておるのかどうかというのは私は確認していませんが、これはうたわれておるんですか。最後にちょっとこれだけお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

他の事業につきましては、うたっておりません。

そもそも耐震整備工事が他の１３池に必要かどうかということも含めて検討していかなくてはいけないというふうに考えております。破堤しても人家等に影響のない場合もございますので、その辺からまずは検討していきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

中﨑議員。

○６番（中﨑孝彦君登壇）

今、西口部長から答弁いただきましたが、今答弁をしていただいた答弁の内容、これを第２次総合計画にうたっていただきたい。非常に危険なものなんですから。そこなんです。すぐにやってくれと言うておらへん。こういうふうな対策で第２次総合計画にもこういうものをうたっておりますが、今のところそういうふうなことですというようなことを、この大事な大きな災害に結びつくような防災重点ため池、これは今部長が答弁をしていただいたようなことを第２次総合計画にうたっていただきたい。よろしくお願いします。

これで終わります。

○議長（中村嘉孝君）

６番　中﨑孝彦議員の質疑は終わりました。

質疑の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　３時２６分　休憩）

（午後　３時３５分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１６番　服部孝規議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

それでは、通告に従い、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算、ちょっと順番を変えて、まず亀山駅周辺整備事業からお伺いをしたいと思います。

この２億４，９２０万という予算ですけれども、やっぱりこれは全体計画が明らかにならないと、この予算だけをどうこうという話に私はならないだろうと。先日来からずっと言っていますけれども、最後まで４ブロック全体の事業費の合計額、それから完成年度も未定だということで、その中で来年度のこのお金だけをどうこうせいと、認めるか認めないかというのは、非常に私は無理があ

るだろうというふうに思っています。

それで、議会に提出されている資料の中で、２ブロックの公益施設の保留床購入費として１３億円が見込まれています。この公益施設、これは公共施設の誤りやと思うんですね。法でいうと公共施設ではないかと思うんですけどね。保留床購入費として１３億円という、これはどういう面積で、床１平方メートル当たり幾らで試算されて１３億円となったのか、まずお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の質疑に対する答弁を求めます。

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

１３億円の保留床取得の部分の内訳でございますが、資料にございますように公共的機能分として２，０００平米から３，０００平米を計画しているということで、資料をお示しいたしておりますが、その２，０００から３，０００のうち上限の３，０００平米を想定いたしまして、平米４０万円、これは以前庁舎の建設計画を立てたときに、以前には平米４０万程度ということでお聞きしておりますけれども、その程度を見込んで３，０００平米で１２億円と、その他諸経費分を含んだ１３億円ということで、概算金額といたしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

非常に金額が高いと感じます。私たちの感覚というのは、１平方メートル当たりって余り考えないです。１坪当たりというふうに言うんですけれども、これで計算すると１坪１４０万ぐらい。非常に高いですね、私たちが受ける感覚というのはね。だから、この金額は本当に適正なのかどうかということなんですよね。この点について、適正なのかということについてご答弁いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

第２ブロックで建てます建築物につきましては、現在お示ししております４階程度の建物が建つという前提で市が概算で建築費を算定する中で、おおよそ平米４０万程度であろうというところで試算をしているところでございます。細かい金額等につきましては、今後組合が設立された後に基本計画を２９年度に、また翌年３０年度に建築設計を実施する計画でございますので、その設計が終わった段階できちんとしたものが出てくるというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

この１３億円が市が保留床を購入する、だから、この１３億円というのは、設立されれば組合のほうの収入になるんですね。だからある意味、市がこれだけの保留床を購入することによって、組合が持つ国３分の１、市３分の１、組合３分の１、この３分の１の組合が持つ分に充てられるんだろうと。だから、組合にしてみると、高いほうがいいということになるんかなというふうにも思っ

たりもするんですけれども。これにかかわって聞きたいのは、このビルの中にはメディカルモールも入りますし、それから店舗も入ります。こういうところも同じように４０万、床１平方メートル当たり４０万、坪でいうと１４０万で買ってもらったり、それからそれの金額でもってリースしたりということをするんですか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

ただいまのご質問ですけれども、その点につきましては、あくまでこの建物自体は設立されます組合が建設、あるいは建設した後、販売をするというものでございます。ですから、他の部分については、私どもでは現時点ではわかりませんが、当然市が想定しております金額に近い金額になるんだろうということは、現時点では推測するところでございます。

それで、先ほど３分の１、３分の１、３分の１とおっしゃられましたけれども、確かに３分の１ずつなんですけれども、国あるいは市の補助する分につきましては、同じ建物の中でも共用部分、ホールであったり通路であったり、あるいはエレベーターであったりと、そういった部分に係る費用に対して補助が適用されるということで、建物全体に対して全てに３分の１というわけではございません。

それから、一番最初に全体の事業費が出ていないというお話でしたけれども、確かに１ブロックから４ブロック全てのものに対しての事業費は現時点では全く出てございませんが、今回お示しをしております第２ブロックと第４ブロックの４Ａブロック、それからあと都市計画道路、駅前広場並びに３・４ブロック間の道路整備に関する全体事業費は、この５カ年で４５億８，９１０万ということで、全体事業費、市の負担する分はお示ししておりますし、それから昨日の中﨑議員の質問の中で、組合の分はおおよそ２０億ではないかということで現在試算しているということをお知らせしましたので、それを合わせたものが、恐らく組合を含んだ部分の全体事業費というふうに現時点ではお考えいただけるんじゃないかというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

１つは、平米４０万円は庁舎のあれでというようなことを言われましたけれども、公共施設というのはピンキリなんですよね、ご存じのように。だから、高くつくろうと思えば高くつくれるし、安くつくろうと思ったらつくれるんですよね。だから、それによって床の平米単価というのは変わってくるんです。市の庁舎が４０万だから４０万でもいいんだと言われましたけれども、もっと我々の感覚からすれば安くできないのかということですよ。高過ぎますよ、４０万。

実際に聞いたように、メディカルモールであるとか店舗がこの値で入ってくれるかどうかですよ。私は難しいと思うんですよ。そうすると、これを下げなきゃならんとなってくる。そうすると、市は平米４０万で購入する。そうやけれども、ほかのところはもっと安くするって、こんなことになったらおかしいですよ。同じ建物の床でありながら値が違うということになったら。だから、そういう問題が出てくると思うんですよ。

それから、その建物の後ろに駐車場と、それからマンションができるんですね。このマンション

についても同じような考え方で、いわゆる１平方メートル当たり４０万ということで権利床なり保留床も考えられておるのか、その点についてお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

この計画の前面にあります駅側の建物に関しては、市が公共施設等の導入ということで考えてございますが、後ろの施設につきましては、あくまで組合が建てます居住棟として、あるいは立体駐車場としての施設でございますので、それに関しては私どもで内容について現時点で細かく把握しているわけではございませんので、お答えすることはできませんので、ご理解賜りたいと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

結局そういうことも含めてわからないと、我々はこの事業全体がつかめないんですよね。何遍も言いますけど、その事業が失敗してはならん、成功させなきゃならん、そういう意味で、失敗することがないのかどうかの確認をするためにも、そういうものはきちっと出していただかなならんというふうに思います。出された資料によると、５年で２４億円の交付金を受けるということですわね。いろいろ調べてみましたら、国から交付金を受けるためには、県を通していわゆる調書を出すんですね、細かいことを書いた調書。そういうものを、例えば具体的に保留床は幾らで売るのか。それから権利床は幾らで売るのかとか、いろんなことを本当に事細かく書いた調書を提出しているはずなんですよ。でないと、交付金の申請はできないはずなんですよね。だから、こういう事業執行予定調書というんですかね。名前はちょっと変わっておるかもわかりませんけれども、これはつくられていますか。その点をまずお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

国に交付金を申請するための調書につきましては、当然私どもが概算等を算定できる範囲でつくったもので作成をいたしまして、それに基づいて必要な金額を申請しているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私もいろいろ調べてみまして、この調書は一体何が書かれているかということなんですけれども、例えば収入項目については、自治体がどれだけ負担、補助するのかというふうな項目ですね。それから国・県は幾ら補助するのか。それから保留床の処分金、今言ったやつですわ。保留床を一体幾らで売却するのか。これが幾らになるのかというようなことが、いわゆる収入項目としてある。それから支出項目では、工事費など一連の支出の計上と、それから年度別にどういうふうに収支を運営していくのかというようなことも記載されているというふうに私は調べております。

それで、今、部長はこれがあると言われましたんで、これを議会に出すべきだと私は思います。これを出した上で、その辺の細かなところも含めて、やっぱり議会にオープンにして、市長も議会

の場が市民に公開する場だと言われましたので、ぜひこれを議会に出していただきたいと思いますが、公開するつもりはありませんか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

現時点の調書に関する資料でございますが、まだあくまで今回の市街地再開発事業第２ブロック等につきましては、民であります組合が主体で計画をされるものでございます。したがいまして、そういった民が作成している資料を現時点で、まだあくまで組合も正式に設立されたわけではありませんし、概算額ということで算定しているものでございますので、現時点において提出できるものではないというふうに考えてございますので、ご理解賜りたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

これが市が交付金を国に申請するときに出す資料なんですよ。だから、組合が出すのと違いますよ。実際に市が交付金を申請するときの資料なんですよ、これ。それを出してくれと言っている。だから、組合がつくった資料でも何でもないですよ。市がつくっているんです、これ。それをなぜ出せないの。

市長は、こういう審議の場が公開の場だと、そこで議論してもろうたらいいんやと言われました。なぜ出さないのか。出せない理由があるのか、都合が悪いのか。もちろん我々も試算という前提で読ませてもらいます、それはね。確定ではない、試算ということで読ませてもらいますけれども、国とはそういう話し合いをしながら、議会とはそういう資料で話し合いができないのかわかりません、私は。ぜひ出してください。

○議長（中村嘉孝君）

答弁願います。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今の資料の取り扱いについては少し検討させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

ぜひ議長、私はこれからこの問題を審議する上で重要な資料になると思いますので、手元にある資料ですし、新たにつくる資料じゃないんで、早急に出すことを議長からも求めていただきたいと思います。

最後にこの問題で、松阪市の駅西が結局白紙に戻ったというのが、もう１０年以上前にあるんですね。このとき、なぜ白紙に戻ってしまったかというのは、この調書を情報公開請求で入手をされた。それを見ましたら、床の原価表というのが出ています。これは多分出ていると思いますね。保留床の床の原価表。それから権利床の床の原価表、そんなものも出ていると思いますよ。この原価表を見ますと、いわゆる公益床、つまり公共施設が入るところの床は１平方メートル当たり２７万

というふうな金額になっていました。それから一方で、民間が建てるというマンションですね。これも同じようなことですよ、亀山市と、マンションを建てるという。それの床の平米当たりの単価が１７万２，０００円。つまり、市には２７万で買わせて、民間のマンションには１７万で売るということが明らかになったんですよ。この１０万の差は一体何なんだと。市と民間で何で同じ再開発計画の中で１０万もの差が出るんやと、こういう追求を議会でされたわけですわ。結局市がこの差について答えられなかった。結局白紙になってしまったということですね。

つまり、私今回見て思ったんですけど、１３億で市が買うわけですよね。買うことによって、この金が組合へ入るわけですね。そうすると、言われたように原則３分の１、３分の１、３分の１というけれども、実質的にはこれで市が１３億分の組合の負担分を持ってやるような形になるんですよ。だから、国と市の負担分というのは３分の１、３分の１やなしにもっと大きくなるはずですよ。で、組合の負担分が全体として小さくなるはずですよ。こういう形をとらないとやれない事業なんですよ、これ。だから、ここが一番私は問題だと言っているんですよ。

だから、この間も言いましたように、９割が国のお金と市の借金ですやん、これ。それでやる事業ですやんか。そういう事業であって、なおかつ保留床を購入するという形で組合に１３億行くわけですよ。でないと、組合が成り立たないんですよ。設立できないんですよ。こういう仕組みだから、私はいろいろ問題が出てくるんじゃないかということを言うわけですよ。こういう仕組みというものは、やっぱりこの再開発事業自体が持っている問題だと私は思う。なぜ公共施設じゃないともたないのか。民間だとなかなか手を挙げてくれないですよ。市だから１３億で買ってくれるんですよ、平米４０万円でも。民間なら買わないかもわかりません、ここ。だから、そういう形でしか成り立たない事業だと、ここのところがやっぱり僕はこの再開発事業の最大の問題だということがありますので、ぜひ要望しました点については、市長も検討させてくれということですので、早期に資料を提出いただきたいと思います。

次に移ります。

次は、総務費の高速交通促進事業とリニア基金についてお尋ねをしたいと思います。

まず高速交通促進事業ですけれども、これは何をする事業なのかということと、それから前年度に比べて大幅に増額をされております。この点について、簡潔に答弁いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、高速交通促進事業は、リニア中央新幹線の駅誘致に関する補助金でありますとかＰＲに関する費用ということでございます。

それと、２８年度に比べて大幅に増額をされております。これにつきましては、リニア中央新幹線市内停車駅設置開業による影響把握調査に４００万円を計上させていただきましたもので、その額が増になっておるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

４００万円が影響調査の委託料ですね。ということはコンサルですか、やっぱり委託は。お聞き

します。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

コンサル会社へ委託させていただく予定でございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

何だかんだ言って、コンサルが本当に多いですね。私はコンサルという、市長はやってみえたでよくわかりますけど、やっぱり依頼主のあれに応じていいものをつくるわけですよ。例えば亀山市なら亀山駅の誘致を考えている。それだったら、これだけいい効果がありますよということをいっぱい書くわけですよ。それがコンサルの仕事なわけですよ。だから、こんなことしたら亀山市はまずいですよということは書かないですよ。だから、依頼者の意向に応じてつくるんですよ。だから、もしやるんならコンサルに頼まずに、僕は職員でつくったらどうやと思うんですよ。できるでしょう、こんなことぐらい。やっぱりそういうのは本当に市がやるということやと思うんで、僕はコンサルに頼むんでなくして、職員みずからやるべきだというふうに思いますけど、その点についてはどうですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

調査につきましては、具体的には統計データ等を用いながら、本市の現状や停車駅設置開業後の影響について客観的な分析をしていく予定でございます。そういうことで、専門のコンサル会社への委託を予定しておりますが、例えばどこまでコンサルに委託するのか、自前でやれる部分はないのか、そういう部分も詳細に検討させていただきながら考えていきたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

本当にコンサル頼みにせずに、やっぱり職員で頭を使ってやっていただきたいというふうに思います。

もう一つ、リニア基金ですけれども、私はこれは廃止をしていろんなところに活用すべきだという立場ですけれども、これずうっと２０億円という目標額がそのままになっているんですけれども、たしか新幹線の佐久平駅でしたかね。ここのときの駅前のいろんな整備がもとになって、そこから割り出された数字だというふうに思っていますけど、例えば今現在、もう既に東京―名古屋間については中間駅が決まっています。その中で、例えば岐阜であるとか長野であるとか、そういう中間駅をつくるところについては、もうこういう駅前整備とかアクセス道路というものの事業費の試算がされているんではないかと思うんですよ。そういうものをつかんでみえますか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

現在、私どもが東京―名古屋間のリニア予定駅の中でその部分をオープンにしておりますのは、岐阜県のみだというふうに考えております。岐阜県は、中津川市域にリニア駅が誘致されるという予定でございまして、これは岐阜県の交通政策課が事務局をしておる研究会が、これの駅周辺の整備費というものを試算しておりまして、その中には、例えば今申されました駐車場でありますとか公園、あと駅と駅との通路、そういったものを全て入れまして３５億７，０００万という数字を出しております。ただ、この中には駅舎と在来線駅とのアクセス道路というものは含まれておりませんもので、実際にはそれ以上の費用がかかるというふうに認識をしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

実際に、私は中津川がどの辺にできるかわかりませんので、いわゆるアクセス道路は含まずに３５億だと。だから、このアクセス道路をつければ、例えば５０億とかそれ以上になるんかもわかりませんね。

それから、高架の駅ですわね。下は自由に使ってくださいよというのがＪＲの考え方なんで、そこへも例えば何らかのことをするんであれば、その費用もまたかかってきますよね。ただ本当に伊勢鉄道のようなイメージで、高架で上っていって、プラットフォームがあるだけで、改札もなければ駅員もいないというような、そんな駅になりますので、どうしたって何らかのものが要るようになってくる。これは利用する人がそういうことを多分言われるだろうと思うのね。だから、そういうものも含めていくと、本当に多額な費用がかかりますよ。私は、やっぱり１００億とかいうのは決してオーバーな数字ではないと思います。そういうことを考えると、これだけの費用をかけてリニアを誘致して、本当に亀山にとっていいのかという話をせざるを得ない。だから、この辺のところは、何度も言いますけれども、今後の財政見込みも含めて選択と集中で考えるべき事業ではないかなというふうに申し上げておきたいと思います。

最後に、教育費の中の公民館費、地域人材キラリ育成事業についてお伺いしたいと思います。

この地域人材キラリ育成事業というのは、今回こういうふうに言われました。市民大学を頂点とする生涯学習の仕組みを構築すると。なぜ今まで生涯学習になかったこの市民大学が生涯学習に移された途端、頂点やというんですよ、これが。こんなのよそから来た人間がいきなり自治会長になるようなもんですよ。こんなことがなぜ起こるのか。頂点というこの理由を教えてください。

○議長（中村嘉孝君）

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

教育委員会におきまして、今回市民大学や公民館講座、行政講座などのさまざまな学びを一元的に体系化するものでございます。それは、公民館講座等を起点といたしまして、市民の一人一人が地域に根差した学びを進められ、これをさらに高めるための多様な学びの場に市民大学を位置づけると、そのような考え方をしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

この市民大学キラリは、私は本当に因縁がありまして、総合環境研究センターの問題をずうっと取り上げてやってまいりました。それで、平成２５年６月の定例会でこういうふうに言っています。平成２３年８月の事業仕分けで、市民大学キラリは生涯学習室に移管すべきだという意味で不要というふうに判定をされたと。それを受けて市はどうしたかというと、生涯学習として一本化について検討していくんだという方針を出されたわけですね。これが２３年８月に事業仕分けをして、それ以降のことなんですね。ところが、もう２９年なんですけど、ようやくこの生涯学習と一本化をするということにはなってはきたんですけれども、ようやく一本化するとなったら、今度は頂点だと言うんですよ。今まで再三言ってきました。この市民大学キラリは、要綱に基づかずに、環境というのが要綱に書いてあったのに、そこから逸脱をして、健康であるとか文化であるとか防災であるとか、そんなところまで勝手に広げてやってきたんですよ。そういう意味ではけしからんですよ、要綱から見ればね。ところが、こういうものを何かいいものとして受け入れて、生涯学習の頂点にすると言うんですよ。これは私は納得できません。こういう位置づけでいいのかどうか、教育長、一遍聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

市民大学を頂点とするといいますのは、新年度予算の説明口述の中で使わせていただいた言葉でございます。来年度以降の市民大学キラリにつきましては、生涯学習面からあくまで再構築を図っていくということで、第２次総合計画の中にも位置づけております。

平成２９年度におきましては、新たに学識経験者や地域の関係者の方によります委員会を立ち上げまして、具体的な学びの方向性や分野別の学習プログラムを作成して、市民大学の方向性も決めていくと、そのようなことでございます。

○議長（中村嘉孝君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

ぜひ特別扱いしないでやっていただきたいと思います。

最後にちょっとまた駅前に戻りますけど、１つ皆さんにぜひご紹介したいと思います。

四国の高松丸亀町の商店街振興組合の理事長さんが、この再開発事業に取り組んで、そのときに、私はこれを取り組むに当たって、再開発の失敗例から学んだんだということを言ってみえます。ちょっと紹介いたします。

商店街再生のために私たちが最初に行った作業は、全国の再開発事業の成功例ではなく失敗例を徹底的に調べ上げることでした。すると、そこに一定の法則があることに気づいたのです。駅前の一等地がだめになると、お役所主導で再開発が行われます。まず土地を地上げして、その上に大きなビルを建て、キーテナントを見つけて営業をスタートする。これまでの再開発事業に典型的に見られるこうしたプロセスは、実にさまざまな問題を抱えています。

そもそも行政はマネジメント機能を持っていません。商業ビルの運営ノウハウやテナントリーシ

ングをするチームがあるわけでもありません。そこでどこかの開発ディベロッパーに丸投げすることになります。しかし、開発ディベロッパーは企業ですから、企業の利益を追求します。企業である以上利益を追求すべきですが、ここでまちづくりとテーストが合わなくなってしまうのです。

開発ディベロッパーの最終目的は決してまちづくりではなく、そのビルをオープンさせることです。そこまでこぎつけると、成功報酬をもらっていなくなってしまうのです。ディベロッパーが竣工を目指して最初にやる作業は、キーテナントの誘致ですが、ここで土下座外交が行われます。そうして破格の条件で大型店を見つけ、オープンにこぎつける。ところが、この大型店は３年から５年商売をして、満足のいく数字が出ないと、ある日突然いなくなっていく。すると、駅前の一等地に新しい空きビルができる。あいたビルを埋めるために行政がまた公費を投入します。

こういうことなんですね。だから、こういうことが起こらないように、ぜひ真剣に失敗から学んでいただいて、やっていただきたいということを申し上げて終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の質疑は終わりました。

次に、１１番　伊藤彦太郎議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

それでは、通告に従いまして、議案第３０号亀山市し尿処理施設条例の一部改正について、これは議案第３９号の一般会計予算の中の衛生費、塵芥処理費、刈り草コンポスト化センター環境整備事業にも関連しますので、そちらもあわせてお聞きいたします。

今回、関の衛生センターを廃止するという、し尿処理場廃止ですね。亀山の衛生公苑の整備が完了、終了することによって一本化するということではあるんですけれども、この関衛生センターし尿処理場が廃止するに至った検討の経過をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤彦太郎議員の質疑に対する答弁を求めます。

西口環境産業部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

関衛生センターし尿処理場は、旧関町におきまして昭和５１年３月に開設いたしました。その後、平成２年、平成１４年の２度施設改修工事を実施いたしまして、市町合併以降も旧関町地域で収集運搬されましたし尿及び浄化槽汚泥を処理してまいりました。旧亀山市において開設いたしました亀山市衛生公苑とあわせ、現在本市では２施設においてし尿処理を行っているところでございます。

しかしながら、近年本市におけるし尿等の処理量は、下水道の普及などによりまして減少傾向にございます。平成２７年度の処理量は２施設合わせて年間２万９５６キロリットル、３６５で割りますと、１日当たりに換算いたしますと約５７キロリットルというふうなところでございます。２施設の１日当たりの処理能力は、亀山市衛生公苑が６０キロリットル、関衛生センターし尿処理場が２０キロリットルでございまして、今後は亀山市衛生公苑のみ稼働させることで十分処理が可能であるというふうに考えられますことから、処理施設の老朽化や効率化、財政計画の最適化など、長期的な視点に立ちまして施設の管理運営に関する検討を行いました。その結果、平成２２年３月に亀山市衛生公苑基本構想を策定いたしたところでございます。この中で、亀山市衛生公苑の長寿

命化工事を実施した上で、関衛生センターし尿処理場を統合するという基本方針を定めたところでございます。

さらに、その後、平成２４年３月には、亀山市衛生公苑長寿命化計画を策定いたしまして、また第２次行財政改革前期実施計画における公共施設の統廃合の取り組みの一つといたしまして、平成２７、２８年度の２カ年にわたり、亀山市衛生公苑基幹的整備改良工事を実施し、施設の長寿命化を進めてきたところでございます。このたび当該改良工事が完了し、本年４月から亀山市衛生公苑での処理一元化を図ることに伴いまして、３月３１日をもって関衛生センターし尿処理場を廃止いたしますものでございます。このことによりまして、CO_2排出量の削減など環境への負荷の低減と、年間３，０００万円程度の処理経費の削減につながるものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

ありがとうございます。

亀山市衛生公苑が新しく長寿命化の工事が終わったことによって、当然一本化という話になるんだろうと、以前から聞かされていた話ですのでその辺はよくわかるんですけれども、ただ、以前からこの環境行政に関しましては、溶融処理施設も２つあって、その溶融炉を並行運転しながらとか、その辺の話もありました。なかなかトラブルのときに対応するとか、そういうふうな話もたしかあったりして、独特の運用もされてきた実績はあると思うんですけれども、その中で、他市でも、たしか処理施設がトラブルで使えなくなった。それで受け入れ云々の話とかもありました。

あと、新しく衛生公苑が稼働するという、そんな中で、もしかしたら新たに処理のトラブルがあるかもしれない。そのときのことを思ったら、そんなに急いで廃止する必要があるんかなと、そんなケースもあるかもしれませんけれども、そういった可能性というか、そういった検討もなされたのかどうか、その辺をちょっと聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

緊急時の代替施設として活用するため、関衛生センターし尿処理場を存置してはどうかというご趣旨だと思いますが、先ほど答弁申し上げましたとおり、亀山市衛生公苑のみ稼働することで十分処理が可能であることに加え、関のほうの機能を維持するためには、定期的にし尿等を投入いたしまして、施設を稼働させておく必要がございます。これだけで相当な維持管理費が見込まれますことから、財政的負担軽減の観点から閉鎖が望ましいと判断したところでございます。

さらに、関衛生センターの敷地内に併設する刈り草コンポスト化センターについて、今後のあり方に関する運用方針を平成２７年８月に定めまして、その中で閉鎖後のし尿処理場を解体撤去し、その跡地を民間事業者が一体的に活用することで、一層効果的かつ効率的な運営ができるとの判断から、解体・撤去をする方針に至ったものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

その辺の事情を説明していただいたと思います。

先ほどおっしゃったように民間移譲というような形になるというのは、総合計画の第１次実施計画にも出ておったわけですけれども、条例上廃止ということにもなるんですけれども、今回予算のほうでもコンポスト化センター事業についての話にもなってくると思うんですけれども、やはり解体をわざわざしなくても、ほったらかしという言い方はおかしいですけれども、かなり財政が厳しいという状況の中、そんなに急いで解体する必要があるのかというふうな、そんな気もするんですけれども、ただそんな中で民間移譲する中で、より効率的になるというふうな話なんやったとは思います。

当然、民間移譲は今回解体を早いところ適切にしなければならないという話ではあったと思いますけれども、その民間移譲をどういう形で行われるのか。指定管理なのか、ある意味売却ぐらいのことも考えられているのか、その点聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

民間移譲の内容のお尋ねでございますが、先ほども申し上げました２７年８月にその運用方針を決めた際に、今現在は市直営でございますが、それ以外に指定管理、あるいは長期包括、あるいは運営移譲と、この４つを検討しまして、総合的に運営移譲がいいという結論に至ったわけですが、その内容につきましては、指定管理的なものではなく、コンポスト化センターを行政財産から普通財産に移して、いわゆる民間に貸し付けて、運営そのものを民間にやっていただくという内容でございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

民間移譲の内容を確認させていただきました。

そんな中で、先日の質疑の中でも小坂議員のほうからありましたけれども、今回合併特例債を使われるということでしたけれども、ほかにも一般廃棄物処理事業債とかもあると、そんな話でもあるんですけれども、そんな中で合併特例債を使われる理由ですね。ほかの起債もあるかもしれない。その辺の状況、今回ほかの起債を使わずにこの合併特例債を使う、その辺の話をほかのもあるんじゃないのかというような意味で、その辺の状況をちょっと確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

確かにこれまでの他事業、例えば平成２４年から２６年の溶融炉の長寿命化の工事、それから昨年度、今年度の先ほども申し上げた衛生公苑し尿処理場の長寿命化工事、いずれも一般廃棄物処理施設整備事業債というのを使っております。これについては、一般廃棄物の処理施設を整備するためにのみ起債が借りられるということで、今回の解体撤去には該当いたしません。となると、全て一般財源ということになりますことから、合併特例債を活用させていただくものということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

先ほどの中﨑議員の話も含めると、使えるところから使うんかなという気もせんでもないんですけれども、どちらにしても今回のコンポスト化センター事業をしていくに当たって、これを選ばれたということなんだとは思いますけれども、また今回、刈り草コンポスト化センター事業なんですけれども、刈り草コンポスト化センター、導入当初からさまざまな議論があったと思います。実際、この刈り草コンポスト化センターというのを設置しとる自治体も亀山市以外を探してもそうそうはないのかなというふうな感じはあるんですけれども、今回民間移譲とかいう話も含めて、亀山市として、やはり従来コンポスト化センター、このコンポスト事業というのがある程度一定の役割を終えて、清算に変わっているんだろうかという感覚も受けるんですけれども、その辺は一体どうなのか。市として、コンポストという考え方をどういうふうにされていくのか、その点だけ確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

確かに刈り草コンポスト化的な施設を市直営で行っておるのは県下１４市で亀山市だけでございます。しかし、一方、本市の場合は現在の総合計画でも来年度からの第２次の総合計画の中でも循環型社会の形成ということで、いろんなものの循環利用ということを図っていこうというような中で、コンポストについてもそのうちの１つだというふうに考えております。

ただ、この平成１８年度以降、刈り草コンポスト化センターを直営で運営している中で、単年度で黒字の場合もありましたが、やはりトータル的には現在赤字の状態でございますので、これを民間移譲することによって、循環型社会の形成と同時に民間活力の導入を図って、スケールメリットも導入していただいて、黒字経営をしていただくというようなことから、コンポスト化センターを市が直営ですることはなくなりますが、新たに民間の導入を図ろうといった趣旨で進めるものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

それでは、続きまして、同じく一般会計予算についての中の総務管理費、災害対策費、災害対策事業についてお聞きしたいと思います。

この中で、防災服を新調するという話で提案説明の中で、近年発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や大型化する台風等の風水害に対応するため、職員の防災意識の向上と士気の高揚を図ることを目的に防災服などを新調するもので、特別職、事務職、技術職、幼稚園教諭、保育士、保健師、技能職等を含め４４０名分を予定しているというふうなことではありましたけれども、今回、その議案の前にも私はそのときまだ議員になってなかったんですけれども、議会にもこの防災服新調をしたらどうかという話が来たときに、議会としてはもう既に支給されているもので十分だということで拒んだという話でお聞きしたんですけれども、そんな中で、従来職員の方々には作業着と

言われるものが支給されたりしていると思います。新しく災害時に備えるという意味で、こういった作業着、従来支給されているものではだめなのか、それでは何か都合が悪いのか、その点をまず聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

井分危機管理局長。

○危機管理局長（井分信次君登壇）

先ほど来、るる申されましたように、今回の防災服の新調につきましては、議員申されました理由等によりまして新調したいと考えておるところでございます。

そういった中で、現在着用しております作業服に比べまして、今回考えております防災服に関しましては、災害時や防災時における機動性であったり安全性を高め、さらには混乱錯綜するであろう災害発生時において、特に市民の方々が容易に我々市職員であることを確認でき、また県・消防・警察・自衛隊等、他の機関からも容易に我々亀山市職員として認識いただける、このような市民への対応力の強化及び他機関との連携に有益であることという考え方のもとに考えておるものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

他機関の連携と言われました。他機関の連携の上で極めて機能的に働くというようなことなんだと思います。

それで、これは支給される範囲ですね。正規職員だけなのか、臨時職員にも支給されるのか、その点について確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

井分局長。

○危機管理局長（井分信次君登壇）

議員申されましたように、私どもといたしましては、一応４４０名という数字を出させていただいております。そちらのほうの積み上げでございますけれども、正規職員を主に考えておりまして、先ほど議員申されました事務職等、また技術職、幼稚園教諭、保育士等も含んでの数値となっております。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

そうしますと、例えば被災時の避難所とか、そういったところに正規職員じゃなくて、臨時職員は行かないという設定になっているのか。あるいは、先ほどここに出ていましたけれども、幼稚園教諭とか保育士まで名前が出ている。どういったシーンにこういった方々がそれを着る想定がなされているのか。台風とかでもよろしいですわ。そういったときに、保育園や幼稚園以外の場所に出動要請がなされるのか、幼稚園の先生、保育園の先生というものは、その点について確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

井分局長。

○危機管理局長（井分信次君登壇）

被害の状況下にはよるわけでございますけれども、いろんなケースがあると思います。

壊滅的な状況下、また幼稚園、保育園の教諭を宛がうことにおいて、市民の対応を図ることができる災害であるとか、そういったことを考え合わせる中で、保育士及び幼稚園教諭に対する理由といたしましては、例えば園児等が在園時に大きな地震が仮に起きたとして、防災服に着がえる暇はございません。しかしながら、今の地域防災計画におきましては、長期に及ぶ避難民のことを想定しますれば、例えば園における被害状況の調査であるとか安全対策、また施設設備等の被害状況調査等、あくまで地域防災計画を機能的に運用しようとするところにおきまして、この保育士、幼稚園教諭に貸与すべきものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

おっしゃる説明はよくわかるんですけれども、ただその辺で非常に疑問に思う部分が多いわけですね。

やはり保育園や幼稚園の先生というものは、子供を守るということが一義的に自分らの仕事であるはずで、はっきり言ってそういった話というのは、こういった方々にできるだけ課すべきことではないと思っております。そのときに、やはり一義的には災害時、ほんまに台風で大変なことになったときに、着がえている場合なんてないと思いますわ、幼稚園や保育園の先生らが。それ以外に出動要請が来たときにとかありますけれども、やはりその方々にしてもらわなあかんのは何かというと、有事のときの全体的な対策というよりも、各園に応じた対策やと思います。それをするに当たって、一々防災服に対応する、それを与えることが悪いとは言いませんけれども、そういう観点からすれば、もっと必要なものが現場ではあるんじゃないかなと思います。

そういったものを支給されることについて、それこそ本来やったら雨がっぱとか長靴とか、先日も娘の通うこども園ですけれども、関ですので。先生にちょっとお聞きしたら、雨がっぱとか長靴とかは別にないと。そんな話でした。エプロンとかも自前でそろえておられるとか、そんな状況でした。そんな状況で防災服、正規職員だけあげますわって、そんな状況で渡されてもなというふうなのが正直なところやと思います。

保護者の立場としても、そんなものを支給してもらうぐらいやったら、もっとほかのところに金かけてほしいというふうなところが正直なところだと思いますので、私はこれは支給するのはいいと思います。そうやけど、支給の内容というのをもう少し再考いただきたいなあと、これだけ申し上げております。

それでは、次に参ります。

第１０款の教育費の中の町並み保存費の関の山車会館整備事業についてお聞かせ願いたいと思います。

これは、今回の関の山車会館、地元の関のほうでも大きな関心事にはなっておるとは思います。これが一体具体的にどういうものになるのかというのが、全容が割とはっきりしているようではっきりしていないような部分がありまして、やはり会館というと、結構大きな建物が建つんじゃない

のかというふうなことが連想されるわけなんですけれども、町並み保存をしているというふうな観点からすると、やはり伝建地区ということで、町並みの景観を損ねるとか、そういうふうなのはどうなんやろうかと。町並みの景観との整合性というのが非常に気になるところではあるんですけれども、一体どれくらいの規模のもので、町並みからどういう形でその会館というのが見えるのか。ちょっとその辺の具体像みたいなもの、イメージがあればお示し願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

関の山車会館につきましては、関宿に伝わる関の山車の祭礼を末永く後世に伝えるとともに、関宿を訪れる方々を初め、広く紹介をするための施設として事業に着手をしたものでございます。

亀山市歴史的風致維持向上計画に位置づけた上で、国土交通省並びに文化庁の支援を受けて事業に今年度着手をいたしたところでございまして、本年度整備をいたします用地の公有化を終えたところでございますし、また施設の配置設計でございますとか、敷地内で改修、新築をする建造物の実施設計、埋蔵文化財調査等を行っているところでございます。

また平成２９年度、３０年度におきましては、建造物の改修及び新築工事、展示工事等を予定しているというところで、平成３１年度の開館を予定しているというところでございます。

町並みとの調和というところでございますけれども、この計画を予定しております敷地、１，３００平方メートルほどでございますけれども、既に伝統的建造物として保存の対象になっております建造物が１棟、また大正時代ぐらいに建てられた建物も含めて、古い建物も現に残っているという状況でございます。そういう中で、そういう古い建物につきましては、修理を行いながら会館の施設として活用を図りたいと考えております。

また、山車会館としては、関の４台保存されております山車のうちの２台を収蔵できるような収蔵庫を新築の建造物として建設をする予定としているところでございます。新しい部分につきましては、街道から比較的見えない、敷地の奥の部分に設置をいたしますこと、またもともとございます伝統的建造物などが町並みに面してありますことから、町並み景観との調和という面では、特に支障は生じないものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

著しく損ねるようなものにはならないんだろうなというふうな思いはあったんですけれども、その辺はやはり一つ気になるところですので、確認させていただいた形ではありますけれども、そんな中で、この町並みでよく言われるのが、結構いろいろ施設はあるんやけれども、実際、地元の人が寄って会議をするようなスペースが一様にないと。これで山車が関の町並みの中でもコミュニティの形成に非常に大きな一翼を担ってきたと。その辺のことを考えると、山車ということをキーワードに地元の人らが集うと、そういうことが非常によく考えられるわけですもんで、やっぱりここで地元の人に向けた交流施設みたいなのがあるといいなあという話も、実際住民の方からも出ておるわけですけれども、この実施計画を見ますと、地域交流施設の新築というような記述があるんですけれども、そういった地元の人に向けた交流施設というのは、そういうふうなことがこの地域交

流施設なのかどうなのか、ちょっとその辺を確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

計画の中で地域交流施設としております建物は、山車を収蔵する部分と、それから関宿に見学に来られた方々に祭りの歴史でありますとか、関連する伝統的な品物をごらんいただく展示施設、これに加えて、保存会でありますとか地域の方々が集会等ができるスペースを備えた施設の部分でございまして、これを新築で建築をする予定でございます。

また、この施設の中には、先ほど伝統的建造物も既にあるというふうに申し上げましたけれども、主屋のほかに離れ座敷等もございまして、会議等に使用することも可能であろうかというふうに考えているところでございます。

また、開館後は、保存会や地域の方々への運営の参画もお願いしたいというふうに考えておりまして、こうした中で地域の皆様にも積極的なご活用をいただければというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

わかりました。そんな中で、集会施設云々の話も出ましたけれども、やはりある程度集えるような場所にしてもらえると、これは非常に期待できるわけではあるんですけれども。

ただ、そんな中で、実際そこに対するアクセスの話の中で、あの辺はもともと非常に道が広いところではなくて、車で行くにしても、どうやって入るんやろうかというような部分もあるわけなんですけれども、車でのアクセスですね。その辺は一体どういう形になるのか、極めて気になるところではあるんですけれども、結構歩いていかれる方が多いことは多いんですけれども、あそこには。遠方から車で来られるような方らに対しては、実際観光客もようけ入ってくるという部分で、その辺の混雑とかも心配されるところではあるんですけど、どういう形のものを考えてみえるのか、その点確認させていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

今回の山車の会館につきましては、関宿の中町ではございますけれども、どちらかといいますと東側に寄った場所に整備を予定しているわけでございます。

こういう位置関係にいたしましたのは、そもそも山車の祭り自体が中町から木崎にかけての区間で主に行われているというふうな歴史性もございますけれども、関宿に見学に来られた皆様に比較的東のほうまで、これまでは中町中心にご見学いただいていた方々を東のほうにも誘導したいというふうな思いもあってのことでございます。そういう中で、今回町並みの中に整備をするということでございますので、見学者、あるいは施設利用者のための駐車場を会館内に設けるということはいたしておりません。

しかし、施設内には山車の点検、あるいは修理等を行うためのスペースも設ける予定でございまして、そういうふうな部分に資材運搬などの必要の中で車両を進入させることは可能でございます

し、そういった部分については、山車の出し入れというものと併用しながら活用していくというふうな考え方をしております。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

歩いて入る、余り車で来ることは想定していない、駐車場は設けないということではありますけれども、そんな中で基本的には歩いていく人が多いということでありますけれども、やはり足の不自由な方も見えますので、そういう思いやり区間とか、そういうものは設定していただきたい部分はあるんですけど、その辺は考えてもらっておるのかどうかというのは別にしまして、やはりその中でその辺の対応については、柔軟に対処していただきたいなというふうに思います。

ただ、その中で、敷地が以前から裏道整備の必要性が言われている箇所にありまして、その該当する裏道整備としてここをというところで、なかなか用地買収が進まなかったので進んでこなかったその道にも接しておるわけなんですけれども、会館ということで人が寄る場所ということでは、有事における救急車両の動線も考えなければならないとは思うんですけれども、その点、特に裏道の部分、もちろん行政のすることですのでセットバックは行えると思いますけれども、やはりある程度そういったことも含めて設計とかなされるのか、その点について考え方をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

整備を予定しております敷地につきましては、関宿の東海道の街道に面する部分から裏道として考えられております南側にございます非常に狭い道までの一帯の敷地として取得をしたものでございます。

今回、新築をいたします建造物については、まだ裏道の計画などが具体的に決まっていない段階ではございますけれども、これらに配慮をするということで、若干の道路からの後退をさせた形で配置を計画しておるというところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

わかりました。

最初のほうでも言われましたけれども、従来もっと関の中町の真ん中ぐらいに結構重心が置かれていたのが、比較的木崎に近い場所に新しい施設ができる。こういったことで、あの辺の地域というのが、今までとは違った何か新しい展開も期待されるんではないのかなという部分もあります。もちろんどうなっていくのかというのはまだわかりませんけれども、やはり関のほうでは非常に期待された施設ではありますので、その時々の状況とか、その辺も含めまして、ちゃんとしたものをつくっていただきたいと思いますので、どうかその点はよろしくお願いします。

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１１番　伊藤彦太郎議員の質疑は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　４時４２分　休憩）

（午後　４時５２分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめ延長します。

次に、１５番　前田　稔議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

勇政の前田　稔です。

通告に従い質疑をさせていただきます。

まず初めに、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算についてのうちから、２９年度予算のポイントは何かということで、主な内容についてお聞かせを願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１５番　前田　稔議員の質疑に対する答弁を求めます。

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

平成２９年度の当初予算においては、社会経済状況等による法人市民税の減収や普通交付税の合併算定がえの段階的な縮減などにより財源不足が見込まれる中、第２次総合計画前期基本計画のスタートの年として、さまざまな行政課題を解決するための事業に積極的に取り組むとともに、持続可能な行財政運営の確立に向け、事業の選択と集中による行政経営資源の再配分と歳入に見合った歳出の基本姿勢に立ち、予算編成を行ってきたところでございます。

平成２９年度の一般会計当初予算額は２１０億６，４００万円で、前年度当初予算と比較して２億４，８００万円の増といたしたところでございます。主な事業としては、継続した事業でございます川崎小学校改築事業や野村布気線整備事業のほか、亀山駅周辺整備事業や普通教室等空調機整備事業などのハード事業のほか、地域まちづくり協議会支援事業における地域予算制度、かめやま文化年事業などのソフト事業を実施いたす予定といたしておるところでございます。

歳入の市税につきましては、主に法人市民税の減少により、前年度当初予算から３，５３０万円減の１０２億３１０万円を見込んでおるところでございます。また、市債については、先ほどから議論をさせていただいていますように、合併特例債や緊急防災事業債などを活用したことから、借入額を前年度当初予算から７億５，２２０万円増加した２２億８，０７０万円といたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

平成２９年度の一般会計２１０億６，４００万ということです。今回大きな事業もあります。川崎小学校や、それから野村布気線、亀山駅前、それから地域予算事業とか、そういうのもあります

けれども、まずその歳入についての市税の状況、内訳ですね。市民税、法人市民税、固定資産税、それから前年度との対比をまずお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

平成２９年度の市税の状況について、前年度と比較して説明をしてくれということですので、ご説明を申し上げたいというふうに思います。

まず個人市民税につきましては、６０歳の定年退職後も再雇用等で働く人が増加傾向にあるため、所得割納税義務者の増加を見込みまして、前年度比１，８３０万円の増となる２５億４，４８０万円を計上いたしております。

法人市民税につきましては、主要事業所、ことしは１２０社にふやしまして、決算見込み額調査をもとに、前年度比１億２，５７０万円減の５億９，９７０万円を計上いたしております。

また、固定資産税につきましては、平成２９年度は土地・家屋の評価がえの基準年度の翌々年度、第３年度のため新たな評価は行いません。土地につきましては、宅地の下落修正等による１，１５０万円の減少を、家屋につきましては、平成２８年中の新築・増築分家屋による増加と取り壊しによる減少を見込みまして５，７５０万円の増を、償却資産につきましては、主要事業所７５社から償却資産見込み状況を調査し、平成２８年中の投資額を見込み、既存の減価償却資産の減収を見込みまして１，６２０万円の増加を計上し、固定資産税全体では、前年度比６，２７０万円増の５８億８０万円を計上いたしております。このときの固定資産の償却資産については、リース物件についてはなかなか調査ができていないところでもございます。

また、軽自動車税につきましては、平成２８年度の税制改正によるグリーン化特例が１年延長されたことによる減収はあるものの、軽自動車全体の登録台数が増加傾向にあることから、前年度比１００万円増の１億４，１１０万円を計上いたしております。

市たばこ税につきましては、前年度比１００万円減の３億６，０００万円を計上いたしたところでございます。

都市計画税につきましては、固定資産税に準じて課税しており、土地については２７０万円の減、家屋につきましては１，１８０万円の増加により、都市計画税全体で前年度比９２０万円増の７億５，３８０万円を計上いたしております。

なお、市税全体としまして前年度比約０．３％、３，５３０万円減の１０２億３１０万円を計上いたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

前年度対比で３，５３０万円の減ということで、主に個人市民税は若干ふえて、法人市民税が大きく減をしたというのが一番大きな理由だなというふうに思います。これについては、法人市民税の減がありますので、それを何とか今度克服していかなければならないなあというのは思いますけれども、次に地方交付税についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

平成２９年度の地方交付税の予算額につきましては、平成２８年度当初予算から９，１００万円増となる１５億１，０００万円を計上いたしております。地方交付税のうち、普通交付税につきましては合併算定がえの段階的縮減となりますが、市税及び地方消費税交付金が減収となったことなどによる基準財政収入額の減少を見込み、１億４，１００万円の増額となる１１億６，０００万円を計上いたしております。特別交付税については、平成２８年度決算見込みより３億５，０００万円、約５，０００万円減額をいたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

合併算定がえで減ってはいるけれども、その税収が落ちた分で、財政力指数が落ちた分で、そこら辺で財政力が１より少ないということで、交付団体になったから若干ふえたということで理解したらよろしいですか。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず１点目でございますけれども、合併算定がえの減収分、今まで当初は、合併の減収分で最終的には約６億円ぐらいは落ちるだろうというふうなご説明をさせていただいたところでございますけれども、昨今の状況を見ていますと、来年度は５割削減になるという予定で、約１億２，８００万円の減額を見込ませていただいたところでございます。大きな要因は、議員おっしゃられるように法人市民税で市税が落ちるということと、消費税の交付金が国のほうの思惑も少し違ってきておりまして、なかなか消費税交付金が伸びてこないということもあって、そのことから基準財政収入額の減少を見込みまして、交付税を増と見込んだところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

それでは市債の増について、その理由は何かお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

平成２９年度に借り入れを予定しております市債につきましては、普通交付税の振替としての臨時財政対策債が５億６，３９０万円、野村布気線整備事業債などの合併特例債が６億６，９８０万円、川崎小学校改築に係る学校教育施設整備事業債が６億２，６４０万円、その他を４億２，０６０万円とし、総額といたしまして２２億８，０７０万円となり、昨年度より７億５，２２０万円増加いたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

大きな事業があって、その借り入れがあったのでふえたということだと思います。

それでは、次に義務的経費が前年度より減った理由についてお答え願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

義務的経費につきましては、前年度と比較いたしまして、７，４７３万円減の約９億２，１００万円となった理由でございますけれども、まず義務的経費を構成しますものは、まずは人件費、扶助費、公債費から義務的経費になっております。まず人件費につきましては、定年退職いたす職員の人数が減となりましたことから、退職手当が３，４５３万５，０００円の減額、新年度は選挙がないことから、前年度行われました参議院議員・市長選挙事務に係る時間外手当の減などから２，６８０万３，０００円の減額、このことから、前年度と比較して人件費が約５，５００万円減の約３億８，３００万円の計上となったところでございます。

次に、扶助費でございますけれども、扶助費につきましては、障がい者（児）自立支援事業費が６，７７０万円の増額、生活保護費が４，７６０万円の増額が見込まれますけれども、今年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金と臨時福祉給付金給付事業が１億９，９１４万９，０００円の減額となりますので、合わせますと、前年度と比較して約９，４００万円減の約３億１，２００万円を計上させていただいたところでございます。

最後に、公債費につきましては、北東分署建設事業の元金償還が始まることなどから、前年度と比較して約７，４００万円増の約２２億６，３００万円を計上させていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

普通は扶助費というのがふえていっておるんですけれども、今年度に限っては、そういう年金者の関係のことで減っているということで、それでは投資的経費が増になった理由をお答えください。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

投資的経費がふえた理由でございますけれども、亀山駅周辺整備事業が２億３，１２９万円の増、刈り草コンポスト化センター環境整備事業が１億３，１８５万円の増額、西野公園体育館空調設備整備事業が１億２，３２０万円の増額などにより、前年度と比較いたしまして、約３億１，２００万円増の約３１億４，４００万円を計上させていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

亀山駅前、それから刈り草と、それから西野体育館の事業でふえたということですね。

それでは次、合併特例債についてお聞きしたいと思うんですけれども、発行可能額が９億１，０００万円で、今回使用額が６億７，６７０万円、残がありますよね。２億３，３３０万がまだ残って

いると思うんですけれども、これの活用についてはどのように考えてみえるんですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

２億３，３３０万円の残額が生じる、この活用ということでございますが、今後の活用予定事業のうち、亀山駅周辺整備事業や学校施設等空調整備事業などにおきましては、国庫補助金なども想定しておりまして、昨今の状況等を勘案いたしますと、満額の補助金を得られないことも想定されるところでございまして、そうした際に、予定以上に必要となる一般財源に対応すべく、一定の残額を見込んでいるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

その補助金が得られない事業というのを確認したいんですけど、どの事業が得られない可能性があるということですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず学校施設等空調整備事業につきましては、私どもが聞いております限り、たくさんの国への申し込み等がありまして、かなり補助金のつく率が悪いといったことも聞いておりますし、亀山駅周辺整備事業につきましても、国の状況等を鑑みますと、補助金の額というのに不透明性もあるということで、そういったところから満額補助金が得られないことの想定もいたしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

再度確認させていただきますけれども、学校の空調設備とか、亀山駅の駅前整備についても補助金が得られない可能性があるということでよろしいですね。それだけ確認をさせていただきました。

次、時間があれなので、次に基金についてお伺いしたいと思いますけれども、これは基金についてどのような予算へ反映したのか、お聞きしたいと思います。まず財政調整基金の１２億円、それから減債基金の６，４００万円、市民まちづくり基金の３，２９６万６，０００円、関宿にぎわいづくり基金の３９万８，０００円ですね。この４つお答えをいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

平成２９年度予算における基金の活用でございますけれども、基金については、基金活用指針に沿って基金の有効活用を図り、財源確保を行うことといたしております。まず財政調整基金につきましては、予算に対し不足する財源を補うため、財政調整基金の取り崩しを前年度比３億１，１００万円減の１２億円といたしたところでございます。減債基金については、公債費負担の一般財源

を約２２億円に平準化する額を充当することといたしておるため、６，４００万円を取り崩したところでございます。市民まちづくり基金については、地域まちづくり協議会支援事業２，６９５万４，０００円や市民活動応援事業６０１万２，０００円に３，２９６万６，０００円を、関宿にぎわいづくり基金につきましては、関宿にぎわいづくり補助金に３９万８，０００円を充当いたしたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

この中で、市民まちづくり基金についてお伺いしますけど、地域予算制度というのが今年度から始まる事業であると思うんですけれども、その中で２，６９５万４，０００円が地域予算制度に使われるということですが、今年度は初年度になるんですけど、今後この予算というのはふえていく可能性があると思うんですけど、その辺はどうなんですか。

○議長（中村嘉孝君）

坂口市民文化部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

２９年度におきまして、市民まちづくり基金の活用といたしまして、設置目的が市民参画、協働及び地域づくりに寄与する活動の支援に要する資金に充てるためということでございまして、今年度、地域予算制度を含んでおります地域まちづくり協議会の支援事業と市民活動応援事業のほうへ充当させていただきました。地域予算制度につきましては、状況によりまして新しい補助金を一括化した場合には増額となってまいりますので、その地域予算制度に充当いたしたときには増額することもあるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

増額するということで、今後ですからこの市民まちづくり基金を活用して、その予算制度のほうにずうっと充当していくということの考え方でよろしいですか。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

現時点といたしましては、地域予算制度を発足した中でこの基金を充当させていただきました。今後につきましてはそういった方針でございますけれども、ハード事業に充当するということも含めて、今後の状況に応じて基金の活用については検討していくものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

それでは、中期財政見通しと第１次実施計画についてということから、２９年度から公債費が上昇するんですね。借金もふえるし、それから市債の残高も右肩上がりに上がっていきますよね。今まで市長とは、２１年から中期財政見通しの中でいろいろと議論をさせてもらいました、この財政

問題で。そのときの中期財政見通しというのは、８０億財源が足らんという話が出ていまして、その次のときは５５億財源が足らんと。財政調整基金が底をつくということをずうっと言われてきて、今回ちょっとスタイルが変わりました。財政調整基金が１９億円減少するというふうな書き込みに変わりましたよね。まずその点について、ちょっとその理由をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず、５カ年の中期財政見通しで１９億円減となるという内容でございますけれども、まずは新たに策定いたしました中期財政見通しにつきましては、平成２９年２月時点の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したもので、これは当初予算で見ておることをまずはご理解をいただきたいというふうに思います。その中で、今回の試算では、市税収入については減少傾向が続くと予想される中、歳出におきましては、先ほどから申し上げていますように、生活保護費や障がい者自立支援事業などの扶助費の増加に加え、亀山駅周辺整備事業と前期基本計画第１次実施計画に掲げる事業の実施に伴う投資的経費の増加を見込んだ結果、５年間で財政調整基金残高が１９億円の減となるなど、将来の財政運営は極めて大変なものとなってくるだろうと予測してつくったものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

私が推測するには、財源がどれだけ要るかわからんから、今回、財政調整基金で１９億減少するというような書き方をしたんじゃないかなあと思う。それはなぜかというと、今もお話を聞いておりましたけれども、今回の第１次実施計画を進めていく中で、これの事業の規模がはっきりわかっていないんじゃないかなあと思うんですね。特に亀山駅前開発がどれだけ投資せんならんかわからんという中で、財源がどれだけ必要かということが確定できない部分があって、どれだけ足らなくなってくるかというのが予測できないんじゃないかなと私は思うんですけれども、その辺について、市長、ご見解がありましたらお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回の中期財政見通しは、今後５年間の事業を想定して、それを盛り込んで見通しを試算させていただいたものでございます。したがいまして、今般の総合計画に基づきます基本計画、第１次実施計画は前期３年でありますが、当然それも全体事業費として今回お示しをさせていただいております。これは平成２９年から３３年までの一応概算でありますが、総事業費４５億８，９００万、これのまさに概算でございますけれども、これを盛り込んで試算をさせていただいて、財政見通しの中に組み込んでおるところであります。それ以外のものでも、この５年間で最終的に確定を全部現時点でできていないものもありますので、それは当然概算のところはありますが、可能な限り、この主要な事業につきましては、中期財政見通しのシミュレーションの中に組み込ませていただいて、策定をしてきたものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

第１次実施計画は３年ですけれども、中期財政見通しは５年でありますので、２９年度から公債費は右肩上がりになっていくし、市債もどんどんふえていくと。これ今までなかったことですね。市長が就任してから、ずうっと公債費も減り、市債も減ってきたと思います。今まではね。だって、グラフを見たらわかると思うんですよ、市債残高が減っていますね。

そこで今後の財政運営について、今後の課題としてどういうものがあるのか。扶助費というのはどんどんふえていっておるんですね、はっきり言って。この課題を何とか解決することはできるのかできないのか、まずその辺のことをお答え願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず扶助費でございますけれども、大部分が国・県補助金の裏負担という形で、市の持ち出しが強いられておるものでございまして、扶助費全般にわたりまして言えることは、市の意向でそれをどうやこうやとするのは、一部はありますけれども、大部分がなかなかそういうことはしづらいような要素になっているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

それはなかなか難しいということですね。

どちらにしても、今後の財政運営は非常に厳しいと思うんですね。借金はせんならんし、大型事業はいっぱいあるし、それから本当に制度をきちっと正確な事業規模をちゃんと出してやっていかないと、今何が不安かといったら、亀山駅前開発にどれだけ投資せないかんかわからんという部分が、やっぱり目に見えんから不安だと思うんですね。その辺のところをもうちょっときちっと、やっぱり精度を上げてきちっと示してもらわんことには、今後の財政運営は厳しいと思うんですね。

だから、その辺をもうちょっときちっとしてもらいたいのと、それから、あと職員の体制ですよね。これ、通常業務を持ちながら亀山駅前開発をやり、庁舎建設、いろんな大きなプロジェクトが出てくるわけですよ。通常業務をやりながら、そこに誰かがそのプロジェクトに入らないかんわけですよね。暇な人っておらへんわけで、そういう中でこの職員の仕事量、事業規模と仕事量、これうまくいくのかどうかというのが私心配するわけなんですけど、私もサラリーマン時代はシステムエンジニアでやっていましたけれども、通常業務を持ちながら開発もやっていました。月に１５０時間以上の残業もしたことがあります、何回か。今、多分若い人がそんなことをできるかといったら、多分できないと思う。そこまでは無理やし、労働基準監督署が何か文句言うてくると思いますわ。だから、こういうことは本当に職員の体制をしっかりやってもらわないかんと思うんですけれども、その辺のところについて、市長、見解がありましたら答弁いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まずその前に、公債費の伸びとの関係で、少し市債の残高の減少と、公債費自体は借金の返済金額でありますが、随分今２２億ぐらいまで戻ってきていますが、２８億近くまで、この平成２３年、２４年、２５年上がってまいりました。それはやっぱり市債の抑制で抑えてきたということでご理解をいただきたいというふうに思います。

それから、今後の課題につきまして事業規模と職員の仕事量ということで、新たに始動します第２次総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた施策を着実に推進していくためには、やはり組織のマンパワーや機構のありようが大変重要であろうというふうに思っております。その意味で、新年度、平成３０年４月に組織・機構の再編を今予定いたしておるところであります。今本当に総じて仕事量が、地方分権とか行政需要がふえておりますので、非常に多大なものになって負担もかかっておるというふうに思います。したがいまして、事業の見直しをしっかりしたりとか、より効率的な組織の機構、体制づくりを当然考えるべきことであろうと思いますし、必要に応じてプロジェクトチーム編成によります横断的な業務推進とか、これは専任職員とか、特命職員の配置とか、高齢者再任用による経験者を積極的に活用しながら、それぞれの事業量の再構築と仕事の推進に努めてまいりたいと考えております。

ただ、全体の事業量自体はやっぱりふえておりますので、現在の定員適正化計画を検証した上で、人員体制の見直しについても検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そうは言いますけど、空き家条例に関してもすぐつくると言っていましたけど、半年おくれてくるような状態の中で、市長言われますけど、そう簡単にはいかんと思いますよ。しっかり今後、その辺、市長がリーダーシップをとってちゃんと体制を整えてやってもらわんと、こんな大きなプロジェクトはなかなかうまくいきませんよ。財源だけじゃない、人材も必要です。よろしく頼みます。以上で終わります。

○議長（中村嘉孝君）

１５番　前田　稔議員の質疑は終わりました。

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それでは、最後になりましたけど、勇政の櫻井でございます。

滑舌よくしゃべれということですけれども、入れ歯が入っておりますので、ちょっと聞き取りにくいけど申しわけない。

議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、基本的な考え方と、通告が簡単でえらい申しわけないけれども、明快な回答をよろしく頼みます。

まず最初に、一般会計の主要事業を私なりにつくってみました。１．快適さを支える生活基盤の向上、２．健康で生きがいを持てる暮らしの充実、３．交通拠点性を生かした都市活力の向上、４．子育てと子供の成長を支える環境の充実、５．市民力・地域力の活性化、６．行政経営という形で一般会計の事業を確認ですけれども、財務部長に確認したいと思います。事業総額４２億７，９６

０万２，０００円、それでよろしいな、間違いないですな。簡単に。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の質疑に対する答弁を求めます。

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

２９年度の主要事業（一般会計）は、先ほど議員言われた５つと行政経営を含めまして４２億７，９６０万２，０００円でございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

基本的に、その内訳ですけれども、国からの支出金が４億５，０００万弱、県からは２億１，０００万、地方債が見事に１６億６，０００万、その他財源が１９億と、それから一般財源が１７億７，０００万というような振り分けになっておるんやけれども、この２９年度の予算の内訳を見ると、主に地方債、国の支出金の４倍が地方債に頼った財政計画になっておると。市長は、余りにも国に行ってみえへんのと違うかなあ、これ、こういうようなことでは。一遍聞くけど、何を言うておるのかわからんけど。

○議長（中村嘉孝君）

ただいま市長より反問の申し入れがありましたので、議長においてこれを許可します。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

その今おっしゃられる市債と国との関係の質問のご趣旨をもう一度、反問権で少しお願いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

地方債が１６億で、国庫支出金が４億４，０００万こそないけれども、この内訳を見ると４億５，０００万ぐらいですよ。わからんのかなあ、その予算編成。あなた、選挙前にこれを指示したんでしょう、選挙前に２９年度予算を。私は、本来は骨格予算でやっていかないかんと思うておるのやけれども、選挙前から当初予算組んでおるのやから、２９年度の。余りにも地方債に頼り過ぎと違うのかなと、予算編成が。それを聞いておるの。ということは、あなたが国との折衝が少ないのと違うのかと、そこを聞いておるんですよ。わかりませんか。あなたこれ、２１０億で１．２％増の予算を組んできて、この３月の定例会に臨んでおるのでしょう。そんなことはやっぱり、私ここにおって３０分でこうやってつくったんや。あなたこれずうっとやっておって、行政担当者として予算云々、大体主要事業の内容をわからんとこの議会に臨んでおるのかな、それを聞いておるの。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員より反問に対する答弁がありました。

質問の趣旨を理解されましたら、答弁を願います。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今の国に行くか行かないかということよりも、この地方債の１６億は、当然私どもがここで上げた政策の推進のために必要な、当然財源をどのように手当てするかという中で、そのトータルとして１６億、これはかなり多いとおっしゃられましたけれども、年によってはもっと多い年も当然ございますし、当然そのような政策判断や財源の手当てをして事業が動いておるということであります。

また、国への例えば陳情とか、要望活動とか、これは当然さまざまな分野におきまして、私自身もそうでありますし、関係部局を含めてそういう対応をさせていただいて事業の推進に努めておるということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

その中で、合併特例債の話も各議員が言うています。私も、先ほどの代表質問のときも、合併特例債の発行状況、発行残高のことも聞かせてもらいました。今年の２９年度の合併特例債適用額が、し尿処理、和賀白川線、野村布気線、亀山駅周辺整備、道路計画債と都市計画債、それから関の山車会館等々で７億３，５３０万の合併特例債を充当しておると。そのようなのを含めて１６億の地方債を使っとると。財政健全化のために、いろんな借金も私は減らしてきたと言うけれども、そりゃあ事業をせんだら借金はふえやん、減っていく。そのかわり財政調整基金もふえていく、あなたは仕事をしていないからそんなことができる。仕事をしておりゃあ、枯渇するであろうと言うておった、あなたの就任当時に何やらリーマンショックうんちく言うて、２８年度にはもう枯渇すると言うておったのが、枯渇するどころやない、その倍額の４０億相当の財調がたまっておると。

そんなことの中で、合併特例債は本当にちゃちゃむちゃこに使うてもうて、今回は７億３，０００万も合併特例債を適用して、この２９年度の予算を組むと。それが正当な財政運営かと私は思うんです。和賀白川線、野村布気線ももっと国に陳情し、いろんな形で特例債を使わんでもできるんではないかと思いますけどな、これ。いかがですかな、市長。もっとこれは合併特例債、あくまであなたは借金て言うたんやから、国の補助金をもっと取ってくるのが本来の姿ではないかと、私は市政を運営する責任者としてのあなたの仕事ではないかと私は思うけれども、こういうような安易な予算を組んでよろしいのかな、財政運営者として。ましてや選挙直後の当初予算ですよ。私はもっと駅前のことでも、あなたは今回の３月の定例会に骨格予算で臨んだら、もう少しいろんな時間があったと思う。議会のほうもいろんな時間、資料等々は提出してもろうて、６月議会にきちっともう少し２９年度の予算の審議ができたんじゃないかというような懸念を持っておるんですけれども、そういうような懸念はござらんかな、市長さんに。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回は新しい総合計画の初年度ということ、そしてこの予算編成におきましても、昨年の１０月の時点で、行政経営の重点方針を初め予算編成方針、それから人事方針をお示しさせていただいて、これは全庁的にさまざまな作業を積み上げて今回ご提案をさせていただいております。決して安易

な予算を組んできたわけではございません。そういう中で必要な施策事業を予算案として取りまとめをさせていただきましたので、どうぞさまざまな観点からご審議をいただいて、ぜひご賛同いただきたいというふうに考えておるところであります。いずれにいたしましても、これは全庁的に新年度予算として、本格予算として組み上げてまいったところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

やはり僕は本当にこの３月定例会は骨格予算と思っておったんですよ。そのことによって、やはりきちっと市長のマニフェスト等でいろんな政策が出てきて、市長選挙に臨まれて、当選しはった後に６月に本予算が出てくると思っておったら、今回の状況になったと。市民の判断で、あなたが通られたでこのままでよかったけれども、これ通ってなくて落選しておったら、新しく市長になった者がこの予算編成、大変なことになったと思う。そやで議会としても、それに対して対応していかななならんから、個々に聞いていかないかんと思います。言いますけれども、今質問させてもろうた、この市債が１６億、主要事業で、これは間違いないですな。それから国庫支出金が４億４，８００万、これも間違いないですな。県支出金も２億１，０００万、これも間違いないですな、財務部長。

それで、その他の項で１億９，０００万、これ一体どういうような科目なんですかな。どういうようなものを指すんですかな、これ。それを教えてください。

○議長（中村嘉孝君）

答弁願います。

暫時休憩します。

（午後　５時３７分　休憩）

（午後　５時４０分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

このその他は、基金からの繰入金とか、広域からの負担金とか、そういうものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

別に休憩せんでも、そんなのすっと答えられるようにしておいてくれ。これは、あなた方の市長を筆頭にこの議案は提案してもろうておるのやから、私は何を聞くかわからんで、その点はえらい申しわけないけれども。

新規事業が各科目にあります。１４科目、都市マスタープランの策定から、地籍調査、西野公園の公園整備やとか、運動施設の整備とか、国体、インターハイに向けて、普通教室の空調設備の設計、長期休暇子どもの居場所、地域まちづくり協議会の支援、シティプロモーション、そういうよ

うな１４科目の星印がついておりましたけれども、これも一つの手品かわかりませんけれども、駅前の事業は、２８年ですか、変更が出ておったもので、私が議員としての職務を果たしていないのかわかりませんけれども、あくまでもこれは新規事業じゃないんですかな、駅前。その印がついていないんですよ、私の４２億の事業費の中の新規事業として、総額、この１４を足すと２億２，８６５万９，０００円ですよ。そのほかに県支出金、地方債、その他基金ですわな、国庫支出金入れて１億１，１０５万４，０００円という形で、一般会計から１億１，７０６万５，０００円出しています。これ、駅前は新規事業じゃないんですか。どういう意味合いで、私らの議会に出す資料に表示していないんですかな、これ。財務部長。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず、この新規事業であるかどうかという点は、この予算書の事業名を財政のほうでつけさせていただいていますけれども、その中で、今までから亀山駅周辺整備事業という形の中で、コンサルへの委託とか、用地測量とか、そういうようなものを予算計上してきたことから、今回もこの駅周辺整備事業は新規事業としなかったということでございます。

もう一点、議員が、起債がすごくふえてどうやという話もございましたので、平成３０年度で、議員もご存じやと思いますけど、斎場建設事業、市民まちづくり基金の整備事業のこの２つで、３０年度で償還が終わってしまいます。この事業費が約３０億ぐらい減になってまいりますので、その点も考えて、市債の充て方等も財政の中では考慮した結果、このような市債を充てさせていただいたところでもございますので、３０年度で斎場とまちづくり基金の９億４，０００万が終わってくるということもご理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

そうすると、駅前は新規事業じゃない、継続事業であるという認識やと。この第１次亀山市総合計画後期基本計画の第２次実施計画個別事業シートの変更、これから読み取ると、平成２８年、都市計画決定、（参考）で平成２９年、４ブロックを事業着手というふうに明記してあるんですけれども、都市計画決定には、都市計画審議会等の審議を終えて、ある程度４ブロックの選定をしていかななならんと。そういうような審議会等のあれは済んでおるんですか、これは。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

駅前に関係します都市計画審議会はまだこれからでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

これ、シートは全部持っておるんやけど、都市計画決定、平成２８年と書いてあるでしょう。そして、第４ブロックの事業着手というふうに括弧書きしてあるんですけれども。

これしていなかったら、今服部議員も言われたように、予算全体、それから事業費の全体、これを審議会にかけて、決定して、それから基本的に事業着手に移るんでしょう。そうすると、審議会をやっていなかったら、この予算すら計上できないものじゃないかと私は思うんやけど、いかがかな。そうでしょう。都市計画審議会が開催されていないと今言われたな。これは間違いないです。審議会を開いていないのに、この２９年度に予算を計上してくるというのはおかしいんちゃうかな、市長。それは逆でもいいのかな。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然、今、例えばその街路事業の詳細、それから駅前のロータリー、それからある意味、公共施設の移転等々、まだ決定しておりませんが、こういう検討を確定させながら都市計画審議会にお諮りをする、それを経て、今一方で民間の再開発事業組合の設立に向けて今ご努力をいただいておるところでありますが、しっかり支援をしてまいりたいと思っておりますけれども、そういう作業をこの平成２９年度で進めていくということでありまして、それがその３カ年の実施事業シートの中に、各年度別にやるべきことを記載させていただいて、事業費を盛り込ませていただいておるということであります。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

昔々、私も鈴鹿市の区画整理事業等に参画したことがあるんですよ。ある事務所の小間使をしておりまして。すると、区画整理組合を設立にするに当たっては、その事業の主体が組合施行ですから、当然鈴鹿市の都市計画課長と区画整理課長がその事業に参入して、そして都市計画審議会等々も開いて、国からのいろんな補助金とか、いろんな形で助成をもらうわけですよ。それが一つの、こういうような事業の着手です、民間主体といえども。

だけど、市費も投入するんやったら、当然都市計画道路をつくるのにも、やっぱり都市計画道路をつくるんですから、審議会にかけなあきませんやんか。それから後に、こういうような予算に、平成２９年度に２億４，９００万の予算計上をしてくるのが、一つの行政としての筋じゃないですか。それを私のマニフェストやからやるのやというような感じを私は受けるんですよ。そんなものやないと。行政はやっぱり手続、法に基づいてやるというのが行政と違うんですか。そういうふうに、私はそう思うけれども。法に基づいて行政は運営していくというのが基本じゃないかと私は思うけれども、そうじゃないですか、市長。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然、法に基づいて進めていくというのは当然のことであります。また、そういう手順を踏みながら、この事業を進めていこうというふうに考えておるところであります。

また、先ほどの、これは新規の事業か否かということもありますが、今日に至るまで、地域の権利者の皆さんや、長年、本当に地域づくりについてさまざまな原点からいろんな研究もされて、積

み上げて今日に至っておるところであります。ともに、これは行政としてもしっかり歩んでまいりました。同時に、平成２５年からいわゆる計画策定でありますとか、協議会の支援でありますとか、測量でありますとか、そういうものを積み上げて今日に至っておるところであります。その点はぜひご理解いただきたいと思いますし、毎年毎年この３月の予算議会では、議会のご審議を経て、その予算を執行させていただいてまいりました。そういう積み上げの中に今日があるということで、その点は重ねてご理解を賜りたいというふうに思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

もう眠たい話はやめておこうに、市長。

このシートの中には、平成２８年度、亀山市新橋予備設計、区画街路詳細設計３・４ブロック、区画街路補償調査第４ブロック、亀山駅周辺まちづくり協議会再開発準備会活動支援及び都市計画決定図作成というのが２，５９０万、単費で。こういうようなことをやって、都市計画審議会にかけて、それで決定をいただいた中で、その資料がこの今私が言っておった４つの項目にあるわけですよ。この資料に基づいて審議会にかけて、そして決定して、そして持っていくんですよ、予算を。事業を進めていくんですよ。違うんですか。

松本部長、そこら辺はあなたプロやで。こちらはまだまだ素人やで、あかんと思っておる。部長はプロやで、それは手順でしょう。あなたは都市計画審議会を開いていないと言うたやんか。都市計画審議会を、これ今言うた４つのことを踏まえた中で都市計画審議会にかけてやっていくんでしょう、違いますか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

確かに、まだ都市計画審議会はこれから開くということで予定をしておるところでございます。予算決算委員会資料としてご提出させていただきます、この資料の中にスケジュールも入れてございますが、これから都市計画決定を年内にする計画で今進めているところで、スケジュール案として提出させていただいている予定でいきますと、都市計画決定を１０月ごろまでに終えていきたいというふうに考えているところでございます。それを踏まえて、都市計画決定後に組合の設立認可をしていくということで考えているところでございます。

そういったスケジュールに基づきまして、当然、今年度都市計画審議会に諮るための計画図等は現在作成を進めているところでございます。確かに２７、２８年度の中には、記載のとおりいろんな設計等が予定をされておりますが、それぞれ進めているところでございます。新年度に予算を計上させていただいている部分につきましては、例えば３・４ブロックの区画道路につきましては、これは都市計画道路として行う事業ではございませんので、こちらについては別途事業をすることは可能だと思います。それから駅前の再開発事業、それから駅前広場、あるいは駅前高塚線、仮称ですけれども、こちらにつきましては都市計画道路事業ということになりますので、都市計画決定がなされた後に事業が着手できるというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

だから、行政の基本中の基本をある意味前後した中での予算を組んできておるということを言いたいんですよ、私は。行政はよく言いますやんか、物事をやるには手順を踏んでくださいと。手順を踏まんと、ちょっと裏から手を回したら、そんなことはあきませんよと言われますやんか、よく。違いますかな。手順を踏んだ中で、やっぱりこの予算を組んでいかないかんと。だから、今言われた６つの施策の中で１４の新規事業、４２億の事業と。国の補助金は少なくてですな、地方債に頼っておる予算を組んでおってはあかんと。そういうようなところについては基金の取り崩しやというような中で、この予算編成をしておると。こういうようなことがあってはならんのでしょう、行政には、市長。

この変更シートというのは、ただ出しただけなんですか、この２８年２月に。２８年２月に変更シートを出しておるんですよ。この中で、今の３・４ブロックのことも、区画街路補償調査、算定というか、これもあるんですよ。この２９年度当初の２月にもろうた資料の中にきちっと４ブロックで区分けして、路線図、それから道路形態、全て書いてあります。これが、この予算でつくったあれでしょう。区画街路詳細設計、３・４ブロック、これですやんか。こういうようなものをつくっておいて、これができた段階で都計審にかけるのが手順ですやんか。それをしていないですやんか。それは別物やということは、言うたら、私こそそれは別物やと思う。それがこの２９年度予算には入っておると。これはやっぱりもう少し、大きな総額４２億の主要事業をやる中で、こういうような一つの点があったら、ほかの事業が滞る場合が出てくる、こうなってくると。

だから、この中で私が調べた中で、交通拠点性を生かした都市活力の向上って、こんなの国からの支出金が５３万３，０００円、県の支出金は１１４万、その他財源が３１５万３，０００円、一般財源が１億２，８００万。１億２，８００万って、要するに国と県から来る支出金が、補助金やと思うけれども、わずか１６０万、こんなものではあかんと思う。みんな一般財源ですよ。

そういうような中で、本当にこの予算は市長、正しいと思っておるんかな、駅前の関係も。あくまでもこれは都市計画審議会のきちっと手順を踏んだ中で、再度予算を見直すという気持ちは、市長、ないんですか。あくまでもこの予算で通すんやという気持ちですかな、いかがですかな、市長。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

先ほども申し上げましたが、３・４ブロックの区画道路につきましては都市計画道路ではございませんので、一般の街路事業ということで事業を実施する考えでございます。駅前高塚線だとか、それからあと駅前広場、それから第２ブロックの市街地再開発事業、あるいはそういった部分につきましては都市計画事業に該当しますので、当然事業をしようとすれば、都市計画決定がなされた後でないと執行できないというものも確かに含まれてございます。ただ、国等の交付金申請等の関係もございますから、そういった意味で当初に予算を計上させていただいているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

部長、これはあくまでも一般の街路事業やで都市計画審議会に当てはまらんということですかな。区画整理事業の中での区域内の道路ですよ。それは違うのと違うの。ただ道路つくるのやと、便宜上に。だから用地買収費と補償費を計上してあるんですよ。ただの一般道ということですかな、これは。そうしたら駅前再開発事業には関係のない道路ということですかな、これは。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

駅前再開発事業と関係のない道路ということではなくて、駅前再開発事業と関連して進める事業というふうに考えてございます。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

ありがとうございました。

この予算についてはいろいろやりますさかいに、またそのときに聞きたいと思います。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の質疑は終わりました。

以上で予定しておりました通告による質疑は終了し、日程第１に掲げた上程各案に対する質疑を終結します。

続いて、ただいま議題となっております議案第２１号から議案第４９号までの２９件については、お手元に配付してあります付託議案一覧表のとおり、それぞれ所管する常任委員会にその審査を付託します。

付　託　議　案　一　覧　表

総務委員会

議案第２４号　亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
議案第２５号　亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
議案第２６号　亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について
議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について
議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について

教育民生委員会

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について
議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について
議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について
議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
議案第３２号　亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

産業建設委員会

議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について
議案第４９号　市道路線の認定について

予算決算委員会

議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について
議案第３４号　平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について
議案第３５号　平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について
議案第３６号　平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について
議案第３７号　平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について
議案第３８号　平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について
議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について
議案第４０号　平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について
議案第４１号　平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について
議案第４２号　平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について
議案第４３号　平成２９年度亀山市水道事業会計予算について
議案第４４号　平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について
議案第４５号　平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について
議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について
議案第４７号　基本構想の策定について
議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

○議長（中村嘉孝君）

次にお諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

あす１０日は午前１０時から会議を開き、市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　６時０２分　散会）

平成２９年３月１０日

亀山市議会定例会会議録（第５号）

●議事日程（第５号）

平成２９年３月１０日（金）午前１０時　開議

第　　１　市政に関する一般質問

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島　真君	４番	新　秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森　美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田　稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森　繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合　浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部　裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部　満君	監査委員事務局	宮﨑吉男君

選挙管理委員会 事　務　局　長	松　村　　大　君

●事務局職員

事　務　局　長	松　井　元　郎	議事調査室長	渡　邉　靖　文
書　　記	大　田　より子	書　　記	村　主　健太郎
書　　記	髙　野　利　人		

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（中村嘉孝君）

おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付の議事日程第５号により取り進めます。

これより日程第１、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い順次発言を許します。

７番　福沢美由紀議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

日本共産党の福沢美由紀でございます。

一般質問、きょうは大きく３点お伺いいたします。

保育所や学童保育所の待機児童について、そして健康福祉部の組織体制について、最後にＪＲ亀山駅への交通系ＩＣカードの導入についてでございます。

１点目より質問をさせていただきます。

待機児童について、今国会でも保育所の待機児童のことが本当に大きな議論となっているわけですけれども、この亀山市の保育所の待機児童の状況はどういう状況なのかをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

７番　福沢美由紀議員の質問に対する答弁を行います。

伊藤子ども総合センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

おはようございます。

平成２９年度の保育所入所申し込みにつきましては、１次募集で３６９人の申し込みをいただいたところで、入所が内定した児童は２６８人、入所内定率は７２．６％となっております。

平成２９年度の入所児童につきましては、第２次、第３次募集の判定の結果により最終的に決定いたします。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

２６８人の方が内定はしているが、７２．６％の方が内定をしているということで、残りの方が２次、３次で決定しますということですけれども、その２次、３次は最終的にはいつ決定するわけですか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

済みません。ただいま募集等々の精査を進めているところですので、それ次第ということで４月１日入所に向けて今動いているところだとご理解ください。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

現在３月１０日ですけれども、まだ４月１日からお仕事ができるかどうかわからない親御さんがこれだけいらっしゃるということなんですね。

どうしても待機児童ゼロにはなっていかないということで、いろんな課題があるんだろうと思いますが、この待機児童問題についてどのように対策をしていこうとされているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

待機児童なんですけれども、その傾向につきましては０歳、１歳児の入所希望が多くなってきておりまして、保育所だけでは対応が困難な状況にありますことから、小規模保育事業について普及促進しているところです。

平成２７年５月開設のちびっこかめやま園に続きまして、２カ所目となりますかめ愛こどもの家が本年４月１日開設予定となっておりまして、待機児童の縮減を期待しているところです。

今後につきましても待機児童の縮減・解消を目指して、小規模保育事業を初めとして、子ども・子育て支援事業計画を着実に推進してまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

小規模保育事業、かめ愛さんができたにしても、小規模保育というのは定員１９人以下ということで、当初１２人でスタートされると伺っております。たくさんの０・１歳の待機児童を一つずつぽつぽつとしていかれても、潜在的な待機児童もある中、なかなか解決していかない状況だと思います。

小規模保育所というのがどういう保育所なのかということが、よくおわかりにならない方も見えると思うんですけれども、０、１、２歳専門の保育所なんですね、１９人以下ということで。ただ、普通の保育所とどこが違うかというと、自園調理をしなくても関係園から運んでもらっても大丈夫だし、普通の保育所よりもいろんな意味で園庭がどれだけというのもそんなに厳しくないし、多分先生方の配置についてもＡ型、Ｂ型、Ｃ型という型がありますけれども、今このちびっこかめやま

園、そしてかめ愛さんはA型という、全ての職員さんが保育士さんであると伺っているんですけれども、それで間違いはありませんか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

A型であることには間違いないと認識しております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

A型というのは保育士さんが全員ちゃんと子供たちに当たってくださる。B型というのは半分が保育士さんで、半分が資格のない方でも大丈夫。C型というのは保育士という資格を持っていない人だけでやっていらっしゃるという３つの型があるということですね。

今、小規模保育所を進めていきたいとおっしゃたんですけれども、A型を進めていくという考え方で認識させていただいてよろしいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

A型で進めていきたいと思っているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

B型にしろC型にしろ、全く何も知らない人がぽんと入るんじゃなくて、研修をお受けになった方が入るから大丈夫だろうという議論で、今どんどん全国では進められている。そんな中で亀山市も、何ていう資格か私もど忘れしましたけど、例えばC型の小規模保育所を立ち上げようと思って立ち上げられる資格、保育所じゃない支援員というんですか、今研修がされていると思うんですが、亀山市で。その中で参加された方から、あなた方でもその気になったら保育所もつくれるくらい研修を受けてもらったら、だから頑張って研修してくださいねということを言われたとお聞きしたんですけれど、C型やB型を進めようとしているのではないかしらと私は心配をしたわけですけれど、改めてお伺いしたいんですけれども、必ず進めるにしても、亀山が進めるのはA型ということで確認させていただいていいですか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

理想としましては、A型がいいとは思っているところで、現時点ではそのようには考えてはいます、気持ちの中で。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

予算の資料でいただきました２９年度の各園の入所希望状況というのを見させていただくと、全部で希望状況が４７２人で、定員との差を見ますと、定員からあふれ出る差が１３８人あるんですね。

以前、保育所のあり方検討委員会というところで座長がおっしゃたように、本当に認可の保育所を亀山が１つつくったらいい規模じゃないかと言われていたことがあるんですけれども、私は０、１、２だから小規模でよいというふうな考えでとまっておってもろうたら困ると思うんです。保育園にいる子供さんはだんだん大きくなって、そこで育っていくという環境をつくってあげないと０、１、２歳で頭打ちになって、次の居場所をきちんと、連携保育園とは言いますけれども、また違うところへ行かんならんとか、園庭がちゃんとないとか、給食の問題も確保されていないとか、そういう中で当座、都会なんかで２年も３年も４年も保育所に入れないとか、場所がないとかいう状況じゃなくて、亀山市にはまだまだ土地的にもいろいろ考える余地があると思うので、小規模でよいということではなくて、本当にいい環境の保育所を設置していくということが求められていると思うんですけれども、その点についてお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

議員おっしゃったとおり、子供たちのために十分な保育環境を整えていくとことは大変大切だと思っておりますので、子ども・子育て支援事業計画に沿いまして進めていきたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

１点お伺いしたいんですけれども、事業計画では認定こども園をつくっていくということが描かれています。今回資料で１回目の認定こども園の評価というか、資料でいただいたところですけれども、認定こども園は０、１、２歳を必ずしも受けなくてもいい施設です。これを広げていくということで０、１歳の待機児童を解決するということにはならない、必ず０、１歳を入れていく認定こども園を公設できちっとしていくということであれば、まだ理解できるんですけれども、そこのところはどうお考えですか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

その点につきまして具体的な中身というのは今から検討ですけれども、でも０、１、２も入れて今回お示しさせていただいているように、療育機能もあわせ持ったような２園目の認定こども園を想定しているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

療育もあわせ持ったというところについては、また改めて議論をさせていただきたいと思います。

次の学童保育の現状についてお伺いしたいと思います。

学童保育については、待機児童が発生しているのかどうかをお伺いします。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

放課後児童クラブの利用状況につきましては、大規模校を中心に増加傾向にありますことから、平成２９年度当初において各小学校区に待機児童が発生しないように、放課後児童クラブを整備しております。

平成２９年度当初に向け整備しますのは、井田川、川崎、関の３小学校区でございます。

井田川小学校区におきましては、日の本クラブ井田川の階段教室を改修して定員おおむね４０人の支援の単位を整備します。

関小学校におきましては、関小学校に隣接します老人福祉関センター２階の集会室を利用して、さくらクラブ運営委員会の皆さんに放課後児童クラブを運営していただくものです。

また、川崎小学校区におきましては、現在改築中の校舎内に２つの支援の単位、定員おおむね８０人の設備を整備しており、指定管理者としてあおぞらくらぶさんに運営していただきます。

川崎小学校区で現在運営していただいておりますあおぞらくらぶと日の本クラブ川崎の２施設と合わせまして、４つの支援の単位となるところですが、現在あおぞらくらぶが運営しております旧ＪＡ鈴鹿能褒野出張所の放課後児童クラブを閉鎖しますことで、差し引き１つの支援の単位がふえます。

したがいまして、市内で平成２９年度当初には３つの支援単位を新たに整備することになります。

この３小学校区における施設の整備によりまして、平成２９年度は待機児童が発生しないものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

３つの小学校区で大変多いニーズがあるということで、合計３つの支援単位が学童保育がふえるということをお聞きしました。

それで待機児童は解消するのではないかということなんですけれども、私１つ以前から申し上げておりました、今、親や地域や先生方などで運営委員会で立ち上げている学童保育と民間さんがやっておられる学童保育が混在している状況で、それが始まったときに親は好きなようにどっちに行くかを選んでいいわけですねということを確認させていただいたことがあります、この場で。あなたはこっち行きなさいということではなくて、それはもちろん選んでいただけますということでありました。

しかしながら、やはり井田川小学校区等は昔からずっとなじみのある運営委員会でやっておられるくれよんくらぶというところに、大変たくさんのお子さんがいらっしゃって、そこに入りたいという新入生の方もたくさんいらっしゃったんだけども、入れない状況であると。なかなか新しいのができたんだからはっきりと公募はしないでくださいとは言われなかったんだけれども、なかなかしにくい働きかけの状況があったので、公募もしなかったということがありました。

何で選ぶことにこんなに意味があるのかというと、料金の問題とかいろいろ夏休みの過ごし方と

かあるわけですよね。親御さんがどれだけ負担があるかということで、それぞれ選ばれたらいいと思うんですけれども、５年の子ども・子育て支援事業計画でしたか、５年間にできるだけ４０人という適正な単位にしましょうということが言われました。できるだけ４０人という単位にするのが大事なんですけれども、４０人にするという目的と、それから本当に入りたいという１年生のお子さんも入れてあげたいという目的が、なかなか一緒にするには難しい状況があるんですね。そういうとこら辺をしっかりとちょっと見ていただきたいなというのを前からも何回か言っています。

１年生が入ってこない学童保育というのは、非常に不自然なんです。そこで育って自分も育てられたように１年生の子を育てていくという当たり前の学童保育所にしてあげたいなと思うんですけど、そういうことができているかどうかというのをこの大きい学童保育についてきちんと見て、調べて、支援をしていただきたいなと思うんですけど、お考えをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

それぞれ放課後児童クラブの教室さんによって、運営等々違うかなと思うんですけれども、地域の実態、それぞれの教室に応じた進め方、子供たちにとってよりよい運営がなされますよう市としましてもご相談に乗らせていただいたり、できることで支援をしていきたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

本当に行きたいところにきちんと行けるように、ぜひとも支援をしていただきたいと思います。

次の質問に移りたいと思います。

健康福祉部の組織体制についてであります。

これから介護予防の日常生活支援総合事業というのも始まってきますし、特に私はあいあいのほうの職員体制が本当に気になってはいるんですけれども、その前段に、まずこの市役所内、庁内の、今までずっと言ってきました正規・非正規の割合が、とっても非正規率が高いという問題が亀山市にはあります。今どういう状況なのかをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

おはようございます。

平成２８年度当初の市全体の職員数でございますが、特別職、再任用職員を含みます正規職員が５９１名、非正規職員が５６１名、合計で１，１５２名の体制となっているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

ここ最近ずっとこういう割合が続いておるわけなんですけれども、今後どのようにしていくかというお考えを持って見ておられるのか、お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

議員ご指摘のとおり、ここ数年、正規職員と非正規職員の数というのは半分ずつということで、余り変化がございませんが、今、国におきましても働き方改革とか正規、非正規の処遇の問題等も問題になっておりますし、今回、来年度の機構改革をさせていただく中でもそういった問題は大きな課題の１つというふうに認識をしておりますもので、そういったことも含めて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

少しでも改善に向かおうとする姿勢がおありなのかなあということを確認させていただきましたが、機構改革という話がありました。特に福祉部局において機構改革がなされて、これがどういう効果があったのか、あるいはまた問題点が出たのか、そういう評価というか検証についてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

昨年４月に医療センターの地方公営企業法の全部適用と同時に、健康福祉部内が地域福祉室と高齢障がい支援室、健康推進室の３室から、現在、地域福祉室と長寿健康づくり室の２室へと組織再編を行ったところでございます。この目的は、医療センターの経営健全化と保健、医療、福祉のネットワークの強化が大きな狙いとしたものでございました。

その後、現在１年が経過しようとしておりますが、健康福祉部における組織再編の成果でございますが、地域福祉室では生活保護や障がい者施策のいわゆる福祉的な分野としての窓口の一元化が図れたこと、それと長寿健康づくり室におきましては、高齢者に対する介護予防を含めた市民の健康づくりを推進する部署としての整備が図られてきたものと認識をしているところでございます。

市全体といたしましては、今後地域包括ケアを進めていく上で、医療センターとの連携強化により医療、福祉、介護を総合的に推進する地域医療体制が整ったものと考えているところでございます。

一方で３室が２室になったということで、それぞれ室の業務と室員がそれぞれ増加したことによりまして、室長のマネジメントを含めた負担は増加しているものと懸念をいたしているところもございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

もう一点お伺いしたいんですけれども、その３室を２室に分けて、要するに１人で知らなくてはいけないことが多岐にわたるという、職員さん一人一人が、ということになってきたと思うんですけど、今までだったらそれぞれ分かれていて、このことについてはあの室で聞いてということで連携をとればよかったものをまとめたわけですから、みんなが両方のことを知っていなくちゃいけな

い、３つ、４つのことを知っていかなくちゃいけないということが起こってきていると思うんですけど、それに対する新たな研修とか、そういう手だてはとられたわけですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず今回の、例えば地域福祉室におきますと、障がい分野が高齢障がいのところから移ったり、例えば子ども総合センターから子供に対する施策が移ったりということで、それぞれ室から室へ事務分掌が移動しておりますもので、そういった職員が地域福祉室へ異動しておるということですもので、個々に地域福祉室のそれぞれの職員の事務量が増加したというよりは、室から室へ移ったということでございますもので、そういった懸念はないものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

そう簡単にはなかなかいかないのかな。やっぱりそれぞれ分けてあった意味がありますので、それぞれのエキスパートがいらっしゃったというふうに私は感じています。それがまとまったことによって、その人がいなくちゃいけないということでは、市民は困るわけですよね。みんながまとまっているんだったら、どの人だってそのことに対応してもらわなくちゃいけないので、それはきちっと研修などやっていただきたいなあということは思います。

地域包括支援センターについて特にお伺いしたいと思います。

地域包括支援センター、亀山市は公設でされておるということで、非常に評価もされております。改めて地域包括支援センターというところは、何をする人で、どういう方がいないといけないという施設なのかということを、まずはご説明願えますでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

まず地域包括支援センターでございますが、介護保険法で定められた地域住民の保健、福祉、医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなど地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を総合的に行う機関でございます。

こちらのほうの人員配置で必要な職種といたしましては、いわゆる３職種とよく言われておりますが、保健師、そして主任介護支援専門員、そして社会福祉士が必要と言われております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

社会福祉士と保健師あるいは看護師、主任ケアマネが必要だということなんですね。

その人数についてはどのように配置されているか、お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

３職種の人数でございます。まず保健師のほうでございますが、センター長である保健師が１名と、そして兼務の保健師もございますが、そしてあと主任介護支援専門員が１名、そして社会福祉士が１名おります。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

鈴鹿亀山地区の広域連合で確認をさせていただきましたら、鈴鹿市は各事業所に委託しておられるということで、それぞれのこの人数は高齢者の方が何人おられるかということで何人と決まっているらしいんですけれども、これらの１人当たり６００万円の人件費予算が出されているということなんですね。鈴鹿市の事業所さんでは、これらの職員さんはそこの事業所の正規雇用でされている。ただ、亀山市はこの予算だけでは正規雇用というわけにはいかないので、非正規でされているということなんですけれども、それで正しいですか。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

先ほどおっしゃいましたとおり６００万ということで算定されておりまして、正規職員と非正規とあわせて配置しております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

これから本当にかなめとなっていく包括支援センターだと思うんですけれども、これらの職員を正規にしていかなくちゃいけないというご認識があるかどうかをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

安定的な職員配置を考えますと、正規職員の配置してあるほうがベターであるとは存じておりますが、現在任用をしております非正規職員は、皆、自分の役割を認識いたしまして、誠意を持ってお客様に対応しておりますところから、センターとして正規職員と何ら遜色のない業務が遂行できていると認識しております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

私は遜色がないとは思いませんね。

地域包括支援センターは高齢者だけじゃなくて、全ての市民の健康、福祉のために働いていただくセンターだと思います。それぞれがそれぞれの役割を持って働いていただいていますけれども、特に高齢者の場合ですと、長いこといていただく方の蓄積された知恵や情報というのは非常に貴重、有用なものであると思うんです。何ぼ記録で残っていても、なかなか難しいと思います。これから本当に医療も介護も大きく変わっていって、それが亀山の大きい特徴になっていく、「緑の健都」

と言っている中で、ここに力を注がなくてどうするんでしょうかと私は思うんですけれども、市長、この点についてはどうお考えですか。ここの専門の職員さんについてきちっと、少しずつでもいいですよ、広域連合からいただく予算に足してでも正規雇用していく、そういうお考えはないですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

福沢議員のご質問にお答えをいたします。

地域包括ケア支援センターが今日まで果たしている役割、それから今後のケアシステムを機能させる上でも大変重要な、まさに拠点でありますので、その充実発展というのは当然考えていくべきことであろうというふうに思います。

正規か非正規か、専門職性がどうか、当然マンパワー、それから政策、予算と、この３つの要素の中で一番最適な状況を考えていきたいというふうに考えておるところでありますが、趣旨としては充実発展ができるような状況を目指していくということになろうかというふうに思っております。

現在、本当にそれぞれその役割を十分発揮をいただいておるところでありますが、その力が最大限発揮できるような環境を整えていくということは中・長期的に必要であろうと考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

大事さはわかっていただいていますし、もちろん主体的によくしていこうと思っておられるとは思うんですけれども、ぜひともここは、これからどんどん忙しくなっていくと思うんです。同じ人を雇用し続けるなら、やっぱり正規ということを考えていかなくちゃいけないと思います。

この社会福祉士と主任ケアマネと保健師という仕事がどのように絡んでいくかということですけれども、特に社会福祉士さんの安定雇用がどこの施設でも難しいと聞いています。社会福祉士さんという資格を持った方が、どんな資格でどんな仕事をしていただいて、亀山市の安定雇用としてはどうなのかということをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

社会福祉士につきましては、いわば福祉の部門の業務をトータルで見られるような仕事をするものだと認識しております。今後はいろんな課題を抱える方がふえる状況でございまして、ますます社会福祉士という職種が必要になるものと感じております。

亀山の状況を申しますと、現在の地域包括支援センターには非常勤の職員が１名おりまして、地域福祉室のほうにも１名非常勤の職員がございます。正規職員の中では、その資格を持った職員が３人ぐらいいるかと感じております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

赤ちゃんから高齢者まで、市民みんなのいろんな福祉についてトータルで見て、一体この方の相談はどこにふさわしいかということをきちっと見ていって、必ずいいところにつないでいくというお仕事なんですね。そういうことをされる人は非常勤でいいんでしょうか。非常に引く手あまただし、この資格を取るのもとっても大変だそうですね。１年２年で取れるような資格ではなくて、本当に大変な資格だそうです。

こういうトータルでコーディネートし、またそれを全部わかっている方が手取りわずか２０万かどうかわかりませんけれども、そういうお仕事をさせていて、亀山市のためにいい仕事がしていただけるのかどうか私は疑問に思います。

今ちょっとお聞きしたら、この資格は既にお持ちの職員さんもいらっしゃる、その方々はどこにいらっしゃるんですか。地域包括支援センターではないところにいらっしゃるということですね。そうでしたら、ここにきちんと配置するという方法もあると思うんですけれども、そちらについての人事、どなたでもいいんですけど、考えはどうですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

確かに一般職として採用させていただきましたが、今議員申されるようなさまざまな資格をお持ちで任用をしておる職員というはたくさんございまして、そういった方につきましては、確かに専門性を生かしてそういったところに働いていただくというのも一つでありますし、また一般職での任用ですので、違った部署への配置というのもあろうかと思いますが、せっかくそういう資格を持ってみえますもので、専門性を生かして配置させていただくということも十分考えていきたいというふうに考えておりますし、今もそういうところは、一つ人事配置においては大事な部分として配置も行っておりますが、なかなか全員そういうわけにはいきませんもので、今後もそのような考え方で進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

専門性を適材適所といいますけれども、そこで生かしていただくことは、市民にとっても宝ですよ。図書館の司書についてもそうですね、司書資格を持っておられる方が、きちっと正規で私は図書館にいていただきたいなあということもすごく思うんですけれども、ぜひとも、特にこれから何としても力を入れていきたいこの部署にきちっと正規で仕事をしていただく、続けてきちっと亀山市の市民を見ていただく、そういう目を持った方をぜひとも配置していただきたいということを思います。

この点について市長のお考えも１点お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先ほど申し上げたように、今後においても大変重要な役割を担う拠点でありますので、そのマン

パワーや体制充実に向けた考え方ということでは、中・長期的に取り組んでいく必要があろうかというふうに思います。

総じて、ご案内のように福祉分野にかかわる多くの民間も含めて、皆さんの処遇改善であるとか、そういう環境整備が、社会的な国全体としての大きな課題の一つでもあろうかと思いますので、そういう問題につきましてもしっかり提言、要望もしていく必要があろうかというふうにも考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

本当に名実ともに「緑の健都　かめやま」ということになりますように、私も応援していきたいと思いますので、ぜひとも善処していただきたいと思います。

一方、私はちょっと心配しておりますが、地域福祉室の事務分掌が非常に多くなったなあと思うんですね。この事務分掌について実際たくさんのものが入っているわけですけれども、これについてよかったこと、悪かったことあると思うんですけれども、実際の現場に見える部長さんにどういう状況か、要するに配置がどうなったのか、この評価についてお伺いしたいと思います。地域福祉室の事務分掌について。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

地域福祉室につきましては、先ほど議員おっしゃいましたとおり、昨年までの旧の地域福祉室に加えまして、旧の高齢障がい支援室のほうから障がいの関係の業務が加わりまして、そして子ども家庭室のほうからも児童扶養手当とか母子父子家庭の事務が加わったものでございます。また、それに臨時福祉給付金もやっておりますことで、大変業務は大きくなっております。

組織改編してよくなった点でございますが、先ほども少し申し上げましたが、１つの部署で解決できない複雑多様な課題を抱えられている方がふえておりますので、例えば障がいを持たれていて生活に困窮していたり、ひとり親家庭であったりした場合に、室内の担当者間で包括的な相談体制がとれるようになったことはいい点であろうかなとも考えております。

課題でございますが、企画総務部長のほうからも申し上げたとおりでございますが、室の業務範囲と人数がふえましたことから、それを束ねる室長には非常に幅広い知識と相当なマネジメント力が求められると思いますので、その辺がなかなか難しいなあと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

室が一緒になったことによって連携がしやすくなった、一体で問題解決しやすいというのは一つの言い方だろうと思うんですけれども、室が一緒じゃなくても十分連携できる力は持っていただきたいなというのは、私は１点思います。

非常に多い事務分掌の中で、１点気になっていますのが、時間もないので１点だけにしますけれども、以前、私、生活保護の職員体制についてお聞きしたときに、非常に煩雑で大変なお仕事、ケ

ースワーカーさんがおられますけれども、専任でやっておられる職員がいらっしゃらない。これが県下でも鳥羽と亀山市だけですというご答弁だったと思います。ほかの仕事と兼務していたり、専任でなかったりという問題点があったわけですけれども、それはもう今解決しているのかどうかということをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

水谷健康福祉部参事。

○健康福祉部参事（水谷和久君登壇）

現在、生活保護のケースワーカーにつきましては、正規職員２名と非常勤の行政専門員１人、３名でケースワークの業務をしておるところでございます。

業務内容、正規職員につきましては生活保護のケースワーク以外に生活困窮者の業務と、それから行旅人とか行旅病人に関すること、それから災害とか戦没者の関係の援護金等の兼務をしておるところでございますけれども、５万人都市の規模ということで、生活保護のワーカーにつきましては、保護世帯８０人につき１人のワーカーということですので、今のところ１月１日現在１７５世帯ということです。したがいまして、３人で十分ワーカーとしては数は足りております。５万人規模の都市でありますので、これらを含めて兼務業務はしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

相変わらず兼務をしながらやっておられるということ、専任であるかどうかというところについてはどうだったですか。

○議長（中村嘉孝君）

水谷参事。

○健康福祉部参事（水谷和久君登壇）

ケースワーカーの資格でございますけれども、社会福祉士主事の資格が必ず必要でございます。

ケースワーカー３名のうち正規職員１名につきましては、既に通信の社会福祉主事の資格を持っております。また、もう一人の正規の職員につきましては、今年度末で資格を取得予定でございます。また、所長につきましては、全国の社会福祉事務所長の研修の受講をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

時間もありませんので、次の質問に移りたいと思います。

ＪＲ亀山駅への交通系ＩＣカードの導入について。

私は使ったことがないんですけれども、ＴＯＩＣＡとかＳｕｉｃａとか、そういうＩＣカードがあります。亀山へいらっしゃる皆さん、結構そういうものを使っていらっしゃったんだけれども、駅におり立ったらその機械がないので、それを解除したり、やり直したりするのが大変に煩雑で、時間もかかって困るんだけど、亀山駅も人が少なくてとても大変だとたくさんの方から苦情をいただきます。

これについて、亀山駅ににぎわいをとか再開発をということであれば、この機械ぐらい一つ導入するという考えがないのかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口環境産業部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

まず亀山駅を中心としてＩＣカードの利用可能エリアの話でございますが、関西線では現在、亀山駅より東側は名古屋方面から四日市駅まで、西側は大阪方面から加茂駅までしか利用できません。紀勢本線につきましては全線で利用できない状況となっております。

このような中で、市といたしましては、市民や本市を訪れる国内外の観光客の利便性向上のためにも、市内にある５駅においてＩＣカードが利用可能となるよう毎年実施いたしております県下ＪＲ沿線自治体で組織する三重県鉄道網整備促進期成同盟会はもとより、リニア中央新幹線・ＪＲ複線電化推進亀山市民会議でも継続的に要望をいたしておるところでございますが、現在のところ実現には至っていないところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

以前から毎年毎年要望はしているのだということでした。要望しているのにどうして変わっていかないのかというところを何か基準があるのかとか、どういうことなのかということをお聞きしたいのが一つ、またエレベーターなんかも要望するだけじゃなくて、亀山市も腰を上げて、お金も入れて、エレベーターがついたということもありましたので、自治体の負担も含めて大きく進めていく考えというのはあるのかどうか、済みません、時間がないので２点あわせてお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

まず、ＩＣカードの導入につきましては、ＪＲＩＣカード利用エリアの拡大をＪＲ側の計画に上がることが必要でございますが、要望の際にＪＲからは、ＩＣカード利用エリアの拡大には自動改札機、端末機器の設置、メンテナンス費用、システム改修費等多額の投資及び維持管理費が必要であり、現時点では関西本線はＩＣカード利用エリアを拡大する計画にも、その候補にも上がっていないというふうな回答をいただいておるところでございます。

今、議員おっしゃいましたように、市が負担してでもという考えのことでございますが、これもＪＲに確認をいたしましたが、市が費用負担を行う行わないにかかわらず、まずＩＣカード利用エリアの拡大をする計画に上がることが必要であると。ただ、それについては、計画に上がるためには、例えば乗降客の数であるとか、そういう基準はないということでございますが、ＩＣカードの導入のためのＪＲ側のシステム改修には、複数駅とかある程度の線区をまとめて行いたいというＪＲ側の意向もございますことから、市内駅単独でのＩＣカード導入は難しいものというふうに思われます。

こうした回答ではございますけれども、今後も県やＪＲ沿線市町と連携を図りながら、ＩＣカー

ド利用エリアの拡大をＪＲ側の計画に上がるように、意見交換や要望活動を継続していっていきたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

福沢議員。

○７番（福沢美由紀君登壇）

無人駅でもついているところがありますよね。基準はないというのが非常に理解しがたいんです。聞いて聞いて、要望して要望してするしかないのか、あるいは本当のところの基準があって何かしら努力することが可能なのか、ぜひともこれは決まった日に要望に行くだけじゃない、何かプラスアルファの動きというのが必要なんじゃないかなあ。これはＪＲだけに言っていてもだめなんだったら国を挙げてとか、いろいろリニアですとかお金のかかることをなさろうとしていますので、でも私たち生活にとっては複線電化であるとか、こういう機械であるとか、目の悪い方が線路の中に落ちないようにする柵であるとか、そういうことに力を入れてほしいということは、やはり公共の交通なんで、市民を挙げて、国民を挙げて言っていかなくちゃいけないことだと思うんです。うちの駅だけではあかんということなんで、よその駅も、よその市も町も含めて大きい運動にしていったらどうかと思うんですけれども、市長のお考えを最後にお聞きしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

同様の感を持たせていただいておりますので、引き続いて努力をいたしてまいりたいと思います。

また、ＪＲ当局はもちろんでありますが、おっしゃるように国、国会議員の先生方にもお願いをしながら今その動きを強めておりますが、ちょうど昨年の衆議院国土交通委員会におきましては、亀山駅周辺ＩＣカードの利用につきまして、三重県選出国会議員さんがその場で当局に対して提言をいただいたということでございまして、そういう動きをさらに力強く広げていく必要があろうかと思いますので、どうぞまた今後ともご協力のほどお願いをいたしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

７番　福沢美由紀議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時５４分　休憩）

（午前１１時０５分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１番　今岡翔平議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

勇政の今岡です。

通告に従い一般質問をさせていただきます。

まず１項目めは、市長の議会対応についてということで上げさせていただきました。

１月の市長選挙で市民の負託を得て櫻井市長が当選をされたわけなんですけれども、今議会は各

会派の代表質問なんかがあったりして、櫻井市政のスタートに当たって市長の思いであるとか政治スタンス、あるいは政策ですとか予算に込められた意図をただすものが多いように感じられます。

私もこの市政のスタートに当たりまして、市長と我々議会の改めての心合わせの意味も込めまして、最初の質問を展開したいと思います。合わせていただいているつもりがもしかしたらないかもしれないんですが、１つ目の質問に入っていきたいと思います。

市長の議会との関係における考え方について、その関係を踏まえてどう市政を行っていくのか、まずはお考えをお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

１番　今岡翔平議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今岡議員のご質問にお答えをさせていただきます。

議会は、市民を代表する議事機関であることはもとより、議事立法の定立や予算の議決などの地方公共団体の意思決定機能を初め、執行機関を監視及び評価する機能、多様な民意の反映・集約をする機能、政策形成機能などを有する機関であると基本的に認識をいたしておるところであります。

そこで、議会と市長との関係についての基本的な思いはということでありますが、議決機関であります合議制の議会と独任制の執行機関である市長とは、国の議院内閣制の仕組みとは異なって、市民から直接選挙で選ばれる二元代表制のもとに、ともに市民の負託に応える責務を負っているというふうに考えております。

そうした中で、議会と執行機関である市長とは、それぞれの権能と特性に基づいて適度な緊張と協力関係を保ちながら、真の地方自治の実現と市民全体の福祉の向上を目指す関係にあるというふうに考えるものでございます。

今後におきましても、引き続いて亀山市まちづくり基本条例や亀山市市議会の基本条例の趣旨に沿って、相互にその権能を尊重し合い、よりよいまちづくりにする関係形成に努めてまいりたいと考えておるものでございます。今後ともよろしくお願いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市長からまるで社会科の教科書のような詳しい議会ですとか執行部との関係と、あと議会の意見を尊重していただくというようなご答弁をいただきました。

もう一つ端的に質問したいんですけれども、今回３期目のスタートという形になるんですが、さっき述べていただいたお考えというのは、１期目、２期目と何ら変わらないものであるんでしょうか。それとも、３期目になって新しくそういう考え方になりましたよというものか、どちらに当たるんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

私は、市長就任をさせていただく前に１８年間の議員生活を送らせていただきました。その意味

から、地方分権の時代、それから二元代表制の考え方、開かれた市政、そういう中で、やはりその関係というのは、就任当初からみずからの経験、思いも含めて持ってまいったものでございますので、３期目で新たにということではございません。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市長が就任当初、１期目、２期目、３期目を通して議会を尊重していくんだと、両輪でいくんだというような考え方が確認できました。

２つ目の質問に入っていきたいんですが、経験の浅い議員の質問に対する市長答弁についてというような質問を上げさせていただきました。

私、議員になってから議会で質問をさせていただいているんですけれども、映像を見ていただいている方も結構いらっしゃいまして、やりとりを聞いていただいているんですけれども、その見られている方々から、ちょっと市長が答えていただいている内容について、これはどういう意味なんだろうということがありました。

それは、例えば私が質問をした平成２７年１２月の定例会の議案質疑のときに、医療センターの議案に関するやりとりをさせていただいたときに、例えば議員ご就任以前でございますので、七、八年前の地域医療の現状の実感はないかもわかりませんけれどもというような前置きがあったりですとか、私なんかは今議員になって３年目なんですけれども、それより前に交わされていた議論というのはご存じないというような趣旨のことをよく言われていることがあると、それはどういうことなんだろうと。意図とか意味によっては、結構怖い内容になってくるんかなと思うんですが、まずはこの答弁の意味についてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今、２７年のご質問についてお触れをいただきました。

確かに一、二回そう申し上げたような記憶がございますが、基本的にこの開かれた議場におきまして、議員からのご質問にお答えさせていただく際には、論点や争点を明確にして説明責任を十分に果たしたいというふうに考えておるところでございます。こうしたことから、議会並びに市民の方々を含めた中で、わかりやすさの向上を図るために、その事案の背景とか、あるいは過去から今日に至ります公の経過、経緯等を明らかにすることについては有用であろうかというふうに考えておりまして、より深い審議を行っていただく上では、そうした時間軸も有用であり、ご理解いただく必要もあろうかという場合に少し時間軸の経過を申し上げるケースがあるのは確かでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

質問している立場の方が知らない時期であるという時間軸も含めて答弁をすることが、議論を深めることになるんじゃないかという思いやりといいますか、配慮でもってご答弁をいただいていたということがわかりました。

もう一つご質問なんですが、私たちも改めてまた選挙があるんですけれども、当然選挙があれば新しく議会に入ってくる方がいるんであろうと思いますし、あるいは私たちって、ここで議論をしてくださいよということで市民の方々から負託をされているんですけれども、一般の市民の方って、審議会とかいろんな会議に呼ばれることがあるんですけれども、もちろん何かの議論をご存じないということに関して、我々よりも一般の市民の方のほうが該当することが多いと思うんですけれども、そういう一般の方であるとか新しく市政に興味を持つ人が議論に加わることを全く歓迎していない表現ではないということだと思うんですが、そのあたりちょっと確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

そういうことでありまして、やはり開かれた市政を進めていく、まさに地方分権の時代にそこは基本原則であろうかというふうに思います。

また、多様な市民生活や多様な市民の思い、大きな声もサイレントマジョリティーも含めて、たくさんの多様な声があろうかと思いますが、それを含めて、そして１８人の議員の皆さん方のこれまた多様なお立場や多様な政策を聞かせていただく中で、この議会が開かれた市政の象徴として機能していくということは、大変重要であろうかというふうに思っておるところでございます。

新しい議員の皆様が、また新しい観点で、新しい視点で意見、あるいは政策を提言いただいたり、それは大変重要なことであろうかと思いますので、そういったようなご質問に対しまして、これからもわかりやすく的確なご答弁を申し上げていきたいと、これは私だけではなくて、行政としてそのようなことは大事であろうというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

もしかすると、何をそんな当たり前のことをというような質問になったかと思いますが、このご答弁を踏まえて、今後の日程でありますとか、これから執行部と議会のほうで議論を進めていけたらなというふうに思います。

それでは、次の項目に移りたいと思います。

ふるさと納税についてというところでありますが、まず亀山市の現在の状況について、ふるさと納税制度の現状ですね、額であるとか、あるいは何が返礼品になっているのか、そのあたりについて概要をお伺いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

本市におけるふるさと納税につきましては、６つの基金がございまして、リニア中央新幹線亀山駅整備基金、ボランティア基金、ふるさと水と土保全基金、関宿にぎわいづくり基金、市民まちづくり基金、地域福祉基金、これに対して随時募集を行っておりまして、平成２７年度におきましては、１６件で約６２万４，０００円、今年度におきましては、同じく１６件で６５万６，０００円、現在のところご寄附をいただいているところでございます。

また、ご寄附をいただいた方につきましては、市長からお礼状や市広報紙やパンフレットなどの市政に関する情報を提供を行うとともに、１万円以上のご寄附をいただいた方につきましては、これまで亀山みそ焼きうどん、カメヤマローソク、関の戸など、また今年度におきましては、亀山茶の詰め合わせ約２，０００円相当でございますが、こうした返礼品としてあわせてお送りをしているものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

あるとき新聞の記事を見まして、特に三重県下の各市のふるさと納税の状況について書かれた記事であったんですけれども、亀山市については、ふるさと納税という部分に関しては、マイナス表記があるというところを記憶しているんですけれども、これはどういった解釈をすればいいのかということと、その数字自体に対してどう市のほうは評価されているのかについてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

私も新聞記事で見せていただきましたが、特に三重県の北勢地域は非常にマイナス地域が多いと、このマイナスはどういう意味かというと、本市へふるさと納税をしていただく方と、亀山市に住んでみえる方が他市へ寄附をして、住民税の控除を受ける、その差し引きが赤字になるという状態でございまして、ここ数年そのような状態が続いておるところでございます。

また、このような現状をどのように認識しておるかということでございますが、ふるさと納税につきましては、ふるさとを応援するといった制度本来の趣旨や財源確保といった面もございまして、そういった面からは余り望ましい状況ではないとそのように考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

新聞の記事でマイナス表記であるということなんで、もちろん市民の方々も見ていることだと思うんですけれども、例えばこのマイナス、非常に不安ですよね。もうちょっと何とかしたほうがいいんじゃないというような市民の声というのは、いただいているんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

ふるさと納税としましては、企画総務部のほうで所管しておりまして、公の場でございますとか、例えば私個人の場で、現時点におきましてはそういった不安の声というのはいただいていないのが現状でございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

それでは、大きい項目２つ目なんですけれども、昨今ふるさと納税自体は報道でよく取り上げられているんですけれども、私もこういうところが問題あるなというところは感じているんですが、市役所のほうで、この制度はこういうところが問題やなというふうに感じられている部分をお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

ふるさと納税制度につきましては、制度開始以降、返礼品をめぐる自治体間競争が過熱をし続けておりまして、平成２８年４月に総務省から自治体に対しまして、商品券など金銭類似性の高い返礼品を自粛するよう要請が行われるとともに、先月は総務大臣から自治体が送る返礼品に不適切な例が見られるという是正策を検討する考えを表明されたところでございます。

このような財源確保を目的とした返礼品競争の激化でありますとかインターネット販売化など、制度本来の趣旨が失われているようなことにつきましては、課題・問題点であろうと認識をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

それでは、市長にお伺いをしたいんですけれども、この間当選されたときにつくられていた亀山クオリティ、８８の新定番、マニフェストのほうに、新ふるさと納税制度をやりますよというような内容が書かれてまして、その新ふるさと納税制度というのはどういったものをイメージされているのかということと、もう一つ、今の亀山市の返礼品に対する市長の所感ですね、例えば市としては立派なものであるんだとか、正直他市には余り及ぶものではないけれども、努力して出しているとか、いろいろそういう評価があるんですが、その２点についてお伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず１点目の先般の政策集の中で、新ふるさと納税制度はどういうものかということですが、今お話のありました現在の過熱する返礼品競争に乗り込むような制度を考えておるものではございませんでして、これまで同様にふるさと納税の制度趣旨を尊重しながら、亀山らしさのあるオンリーワンのお礼の気持ちをあらわせるような返礼のあり方を検討していきたいというふうな思いを持たせていただいておるものでございます。

例えば、具体的なあり方として、市内の事業所とコラボレーション等々を行って、ふるさと納税でしか存在しないような唯一無二の返礼品をお送りするなど、新年度において検討を行って、できるだけ早い段階でお示しをさせていただきたいというふうに考えておるところであります。

２点目でありますけれども、基本的にはやはり今の過熱するこういう状態というのは、決してよろしくないというふうに基本的に思わせていただいておりますが、この制度自体の趣旨に沿うような範囲の中での亀山らしい返礼ということは、ご寄附をいただいた方へのその気持ちをあらわす意味でも、これは必要性はあるのだろうというふうに考えておるところでございます。

今日までも亀山茶とか特産品のろうそくとか、そういうものを手紙を添えてお送りをいたしてまいりましたけれども、そういう意味での必要性はあるというふうには考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市長からもご答弁いただきましたが、過熱する昨今の競争に乗るものではなくて、亀山らしい返礼品を、唯一無二というような表現もされてましたけれども、そういったものを考えていくんだということでした。

先ほど問題点、山本部長からもおっしゃっていただいたんですけれども、私も大きい問題は、例えば世田谷区が税控除を通じた減収が１６億円ということで、保育園６つ分の減収があったりですとか、主に都心部のこれだけ税収が確保できるであろうというものをとってきてしまうというところが、ふるさと納税制度の問題点であると。

私の所感としては、この競争に乗っかっていくんだと、参入していくんだというにしては時期としては遅いんじゃないかなと。だから、亀山市としては正直出おくれているんじゃないかなと。

もう一つは、対等に勝負をしていく、競争していくに当たっては、もっと返礼品の質を上げるであるとか、立派な冊子をつくったりであるとか、イニシャルコスト、今からふるさと納税に力を入れていきますよの前に、準備段階でかなりコストであるとか人員がとられてしまうんじゃないかなというふうに考えます。

市長がこれまでの質疑・質問を通して、ふるさと納税に力を入れるというようなご答弁も余り聞かれないと。正直、企業誘致であるとかそういった市内事業者の振興を通じて、あるいは若者の定住を通じて税収をふやしていくんだというようなところなので、余り優先順位としては高くないんじゃないかなと。

３番目なんですけれども、きっぱりと返礼品をやめるなどの政治判断はできるのかというところなんですが、最近だと、埼玉県の所沢市であるとか、もともとそういうことをやっていないのが、京都の長岡京市なんかが一切返礼品を用意しないというふうに決めているらしいんですけれども、先ほどの１万円以上下さった方にみそ焼きうどん、亀山茶、カメヤマローソク、そういうものを、あるいは市長も手紙をいただいているんで手紙を書く時間がとられますし、これから市内の業者を回って返礼品をつくっていくんだ、唯一無二のものを探していくんだという時間も手間もコストもかかってくるんじゃないかなと思います。

選択と集中、市長がいつもおっしゃられているんですけれども、亀山市もきっぱりと返礼品をやめて、単純に本来のふるさと納税制度の意図に乗っかった、亀山市がふるさとなんだから、見返りなしに納税したいというような方々に絞り込むという選択と集中はできないんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

多分今、このふるさと納税制度で亀山にご寄附をいただく皆様のほとんどは、返礼品を目的とされておられるというよりも、まさに制度の趣旨で、ふるさとであったり、このまちを応援したいという思いでご寄附をいただいている方が非常に多いというふうに感じさせていただいております。

それはとっても貴重な思い、それにお応えをする必要はあろうかということで、先ほど申し上げたように、その必要性を感じておるところであります。

したがいまして、今少しご紹介いただいたような、きぱっともうそこで線を引いたらいかがかということでありますが、先ほど申し上げたような理由も含め、全く手をつけないということではなくて、今後は本市らしい制度として、その制度の趣旨に沿う形で、またそういう純粋なお気持ちにお応えをしていく形で、制度として運用をしていきたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

よく選択と集中というふうに市長は特におっしゃられますし、さっきも福沢議員のほうから人員は本当に大丈夫なのかと、これからやってくる大きな事業に対して。議会の全ての議員が、人員であるマンパワー、コスト、そういったものをしっかり絞っていかないといけないじゃないかというようなことをおっしゃられていると思うんですけれども、ふるさと納税に関しても、税収増の部分で選択と集中できっぱりとやめてはどうかということを提案させていただきましたが、少し見解、意見の相違があるようで、残念ではあるんですけれども、引き続き私たちのほうからも、やっぱりやってください、力を入れてください、お金をつけてくださいというのはもちろん言いやすいし簡単なほうだと思うんですけれども、やっぱり絞れるところは絞っていく、全くやらないところはやらないというように選択してもらうことが非常に重要なんじゃないかなと。それを私たちも提案していく義務があると思いますので、ふるさと納税についても返礼品をやめませんかと、また提案するかもしれませんが、引き続きよろしくお願いいたします。

では、３つ目の項目で亀山市の手話対応についてというテーマに入っていきたいと思います。

３月３日は、ひな祭りでもあるんですけれども、３と３で「耳の日」と読むらしくて、その耳の日にちなんで、３月５日に松阪市のハートフルみくもというところで手話フェスティバルというものが開かれていたので行ってきました。そこで、副知事ですとか松阪市長がお話の全編を通して手話で挨拶をされていて驚いたんですけれども、亀山市のほうで、こういった手話対応についての現状はどうかということで質問をしていきたいと思います。

まず前提といたしまして、市長、連日質問に答えていただいてへとへとだと思うんですが、もう一点、市長はこういった耳の不自由な方々の亀山市内における受容とか対応ですね、このあたりどのように考えられているかについてお答えをお願いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

聴覚障がい者に対する市長の感じ方はということでございましたが、ちょうど去年の４月に障害者差別解消法が施行されまして、本市におきましても障がいの有無によって分け隔てることなく、人格と個性を互いに尊重し合えるまちづくりを進めていきたいというふうに考えて展開をしておるところでございます。

聴覚に障がいのある方々が地域で自立した生活を送ることができますよう、社会参加や自立に向けた支援が必要であるというふうに認識いたしておりまして、特に意思疎通を円滑に行えるように、

手話通訳でありますとか要約筆記の派遣や配置を進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

現在、市の窓口での手続等々でスムーズに行えますように、去年の４月から毎週木曜日、あいあいの窓口では手話通訳者を配置させていただいておるところでございます。

また、両耳が全聾状態の方が対象となります身体障がい者の手帳２級の障がいをお持ちの方々が、亀山市内に現在約５０名お見えでございます。いずれにいたしましても、今後も例えば行政でありますと、そういう窓口での対応のコミュニケーションがスムーズにとれますよう、しっかり対応していく必要があろうというふうに考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

市長からご答弁をいただきました。要約筆記であるとか手話の充実を進めていきたいんだというような趣旨で、しっかりと対応していただけるんだろうなというように私は受けとめたんですが、２点目、県であるとか他市の状況を踏まえた今後の展開について、先ほど市長から亀山市の現状についてもおっしゃっていただいたんですけれども、県のほうでは２８年６月３０日に手話言語条例というものが成立していまして、ことしの４月１日から施行ということになって、他市では伊勢と松阪のほうで同じような条例があると思うんですが、内容としては、先ほど市長が答弁でおっしゃっていただいたような中で、手話を言語として市としてきちんと充実を図っていくんだ、対応していくんだというような内容の条例なんですが、この手話言語条例についてなど亀山市の今後の展開はいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

まず、亀山市の、先ほど市長のほうからあいあいのほうで手話通訳者を配置しておるという話もありましたですが、それ以外にも手話通訳の利用を求めた場合には、三重県聴覚障害者協会と契約を結びまして、手話通訳者とか要約筆記者を派遣してもらっているような状況でございます。

あと条例のほうでございますが、条例の制定につきましては今後の課題とは考えますが、まずは障がい者の方とか、それにかかわる団体とか事業者から成ります自立支援協議会という場があるわけなんですが、そういうところで関係者の方からのお声も伺ってまいりたいと考えております。

昨年４月に障害者差別解消法が施行されまして、自治体にも障がいを持つ方に対しまして合理的配慮が求められるようになっておりますので、聴覚障がいのある方もともに安心して暮らせるように、手話を含めたコミュニケーション手段の充実に今後も努めてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

佐久間部長からも改めて、現状ですとか今後の展開について伺うことができました。

県と松阪のほうは議員提案の条例になるということも聞いておりますので、まずは当局に質問を通して情報交換させていただきながら、場合によってはもちろんこちらの権能としてご提案させて

いただくということもあるんだろうなというふうに感じました。

それでは、最後のテーマに移っていきたいと思います。

亀山市のキャラクターについてであります。

まず亀山市のキャラクターというところなんですが、例えば四日市市であるとこにゅうどうくん、津市であるとシロモチくんであるとかそういった市の公認キャラクター、あるいは非公認でもすごく有名になっている場合があるんですけれども、まずは１項目めといたしまして、亀山市のキャラクターというのは一体何になるのか、お伺いをいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

本市のキャラクターといたしましては、亀山の自然保護イメージキャラクターのシーゼン。これは平成１６年に制定をしたものでございますが、あとかめやま文化年イメージキャラクターのカメのぶんちゃん、これは平成２４年度に制定をしたものでございます。それと、亀山市のキャラクターではございませんが、市民団体が所有しておりますかめみちゃん、これが平成２１年度、亀山みそ焼きうどん本舗さんが亀山みそ焼きうどんのＰＲキャラクターとして活用されたと、このようなものがあると考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

私も調べていたとおりですね。シーゼン、これは非常にリアルな亀のキャラクターなんですが、シーゼンと、あと文化年のときに出てくるぶんちゃんとみそ焼きうどん本舗のかめみちゃんがいると。２点目なんですが、キャラクターを使った市のＰＲであるとか広報の工夫についてどう考えているんだという項目なんですが、まずはこういったキャラクターを使うことによるＰＲのメリットというのは、どういったものがあるんだというふうにお考えでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

キャラクターを使うメリットでございますが、例えばキャラクターが行政情報番組のようなものに出演をしていただいておりますが、例えばごみの出し方であります。これはシーゼンでございますが、里山公園を紹介する番組で職員とキャラクターが出演して、かけ合いをしながら番組を構成し、市民にわかりやすくメッセージを届けるという手法がございます。

また、行政からメッセージが届きにくいとされている子供さんでありますとか高齢者の方にも、キャラクターを通じて簡潔によいメッセージが伝わっているものと考えており、こうしたことがメリットではないかと認識をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

特に、ぶんちゃんとシーゼンは亀山市のキャラクターなんですけれども、先ほどからご答弁いた

だいているようにシーゼンは環境保全関係、ぶんちゃんは文化振興局の文化年関連のことで登場すると、つまり使用の範囲が非常に限られているんじゃないかなという私の認識と執行部の認識が合っているのかということと、こにゅうどうくんとかシロモチくんのような市の公式キャラクターというと、何になってくるんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

確かに議員申されますように、シーゼンについては自然保護イメージキャラクターということで、自然保護とか環境面に特化したキャラクターということで、ぶんちゃんについても同じくかめやま文化年イメージキャラクターということで、それぞれ環境でありますとか文化に特化した形での活用をさせていただいておりまして、市全般として活用するイメージキャラクターというものについては、亀山市としては現在持ち合わせていないというところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

それでは、先ほど上げていただいたぶんちゃん、シーゼン、かめみちゃんについて執行部のほうで考えられている、それぞれの知名度とか市民への浸透ぐあいというのは、どう評価されていますでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

この３つのキャラクターをアンケートをとって確認したわけではございませんが、３体同じように市民に親しまれているとは思いますが、みそ焼き本舗のかめみちゃんにつきましては、Ｂ－１グランプリで優勝したときにも活躍をしていただきまして、そういった意味合いからすれば、かめみちゃんが一番認知度が高いのではないかと、私はそのように考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

次々お伺いをしたんですけれども、こうしたキャラクターを使っていくことで、特に私と同世代であるとか、もっと若い子供たちであるとか、もっと若い世代ですね、あるいは私よりも少し上の世代でも、市政情報であるとか市の情報に対してちょっとなかなかアクセスしづらいな、興味が持てないなというような人たちも正直いると思うんですね。

以前私、櫻井議員から狭隘道路の話が載っているということで、津市の広報を見せていただいたんですが、そのときは、津市は市のほうから狭隘道路対策に対してお金を出していくんだということで、その資料として見せてもらったんですけれども、その狭隘道路のどんなふうに対応していくんだろうというところに、シロモチくんが立って写真に写ってるんですね、ただ例えば市役所の方が立っているよりもキャラクターが立っているほうが、これは何だということで目にとまったりですとか興味を引いたりするんではないかなということで、うまくこうしたキャラクターを使ってい

くことで、市の情報をしっかり市民に伝えるきっかけになるんじゃないかなというふうに私も考えます。

先ほど、部長にもおっしゃっていただきましたが、ぶんちゃん、シーゼン、かめみちゃんの中で知名度はどうかということで聞かせていただいたんですけれども、私もかめみちゃんが一番知名度があるんじゃないかなというふうに考えています。これは市民団体の持っているものなんですけれども、市民団体のほうからは、かめみちゃんを使ってもらう分には一向に構わないと、市の活動の役に立ててもらって構わないというようなことを聞いています。

だから、そういった厚意を、私、協働協働とふだんから結構言っているんですけれども、市民が持っている資源を使ってもいいよということに関して、しっかり情報をつかんでいるんでお伝えをしていくんですけれども、こうしたかめみちゃんを例えば公式キャラクターとしてもっと使っていくんだということについて、問題というのはあるんでしょうか、いかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

私、先般も関宿で民間が持っているリニアのキャラクターを奈良県が活用しておるという実績もございまして、実は奈良県が持っておるものよりもそのリニアのほうが有名になっているということもございまして、今議員からご指摘もありましたかめみちゃんの使用を市民団体がお許しをいただけるというのは、非常にありがたいことではあると思います。

ただその中で、亀山みそ焼きうどん本舗さんが、これは商標登録をされているということで伺っておりますもので、まずは使用に関する協議が必要になってくるというふうに考えておりますが、先ほど議員もおっしゃられたように、亀山市としてもやはり市民との協働というものにつきましては、本市の目指すべき姿でもございますもので、こうした活用については前向きに検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

今岡議員。

○１番（今岡翔平君登壇）

キャラクター云々の話をさせていただいたんですけれども、いかに市民に対してわかりやすい市政情報を提供していくか、市政に参画させていくかというところについて、私一貫して質問をさせていただいているんですけれども、その切り口の１つとして質問をさせていただいたということと、もう一つは協働のあり方ということで、しっかり市民が持っている資源を把握していただいた上で、市に宣伝をしていただくことは、その市民団体にとってもメリットでありますので、双方のメリットをしっかりと生かした上で、前向きな協働を進めていくのはいかがでしょうかというような提案のつもりで質問をさせていただきました。

以上で、私の上げさせていただいたテーマは全て質問させていただきましたので、少し早くはなるんですけれども、質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１番　今岡翔平議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時５０分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、３番　髙島　真議員。

○３番（髙島　真君登壇）

緑風会の髙島でございます。

ご当選おめでとうございます。

市長が選挙に当選されて、いろいろなことをまた公約として出されたということもありましたので、いろいろちょっと聞いていきたいと思います。

まず、庁舎建設時期についてということでお伺いをさせていただきます。

この庁舎建設について、基本的に僕は建てやんでもいいやんか、もっと建てよというんじゃなくて、外から見た感じでいいますと、市長がずうっと市庁舎は凍結だ、凍結だと言われてきて、どの辺で発言が変わってきたのかなあということで、いろんな議員さんの答弁等を議事録を見てまいりました。

熊本地震が最初だったのかなあ、引き金になったのかなあという感じはしますけれども、熊本地震では、市庁舎が倒壊したのは基本的に耐震補強工事をしていなかったところなんですよね。それであれだったんですけれども、去年の３月定例議会ではそんな考えは毛頭ないと言われておりまして、６月には防災拠点としての機能等を検証する必要は感じるという点にとどまって、去年の９月議会の尾崎議員のときに答弁として、耐震補強をしていないという庁舎の判断はもう論外だと思えますけれども、総合的に整理をして判断していかなければならないというところになっておりますけれども、８年前、市長が選挙に出られたときは、庁舎を建てるのか建てないのかということがある程度争点になったと思います。そのときに、凍結だということをされてきました。それと、この前選挙のときに、相手候補の方が建てるんだと言うたら、それに応じて建てるんだと言い出したのかなあと、違うといえば違うんですけれども、僕はそういうふうに捉えております。

そこで１点市長に聞きたいんですけれども、庁舎を建てる検討をするのであって、建てないという選択肢もそこの中でまた出てくる可能性があるのか。これから検討をされた上で、建てないという選択肢も出てくるのかというのを聞きたいんですけれども、まず一点。

○議長（中村嘉孝君）

３番　髙島　真議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

髙島議員のご質問にお答えをいたします。

庁舎自体が一部最初の建築から５９年という年月もたっておるところでございます。そういう意味では、従来の凍結の方針を解除して、さまざまな、熊本のケースもそうでありますが、現庁舎としての構造的な課題も、やっぱり機能面でありますとか駐車場のスペースでありますとか、こういうことを考えますときに、それは新庁舎の建設という前提のもとに検討を始めさせていただくとい

うことでございます。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

そうしたら、建てないという選択肢は、もうここでなくなったわけです。

そうしたら、市長が建てないんだと頑張って、合併特例債も使わないで、使えと言われる意見の中で、それも使わんとやっていくんだと、それをずうっと凍結してきたわけです。

そこの中でかかった費用というのが、耐震補強にかかわる費用ということで平成１８年度から１９年度８，７２７万８，１００円、設計委託料７３２万９，０００円、監理委託料が３５７万、合計９，８１７万７，１００円と、それと修繕、地下タンク貯蔵埋設費８５６万９，４７０円、庁舎屋上修繕費１，４８７万２，２００円、２５年度、空調機熱源機更新工事２，３１０万、言えばずらずらっと長いんですけれども、合計で、まず１億４６２万６，９６０円足すことの約９，８００万、約２億という金をそこで市長の判断のもとで使うたわけですよね。この庁舎を維持するために使うたわけなんです。

２億というのは、市長の判断で建てないとなったから２億使わざるを得なかったということで、間違いないということですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

正確な数字は、また財務部長のほうからお答えをさせていただきますが、今２億とおっしゃられましたけれども、私の就任が２１年の２月でございますので、今おっしゃられた耐震補強に係る費用も、今その中に入っておると思いますが、この実施が１８年、１９年の就任前に、前市長の折に耐震補強をやっていただいたと、その数字が今入っておりましたので、そこは少し。

その後につきましては、今おっしゃられました修繕工事等につきまして、約１億円前後の維持管理、修繕等々で費用をかけてきたというのは事実でございます。

詳細の数字につきまして、部長のほうからお答えさせていただきます。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

詳細の数字は、済みません、僕持っておるんですよ。１億４６２万６，９６０円というところなんですけれども、それを５年平均で２，０９２万５，３９２円、平均で約２，０００万を使うてきたと。

それは市長の判断で、僕が聞きたいのは、市長の判断で１億円を維持するために使うたわけですよね。凍結するがために、補修とかあんなので耐え忍んだということだと思うんですけれども、判断ミスとは言いませんよ、僕は。判断ミスとは言わないんですけれども、これだけのお金を使うてきたら新しい庁舎に足してもよかって、早く判断すれば、これだけの１億円からのお金は使わなくて済んだのじゃないかなあとは思うんです。今思えばの話なんですよ、これは。いつかは建てかえやなあかんでといえばそれまでなんですけれども。

ちょっと僕の言うておる意味がわからんのですよね。わからんと思うんですよ。

市長、自分の考え一つで１億円を無駄遣い、無駄遣いと言うたらあかんのですけど、１億円を使うたというのはようわかっていますか。それをまず聞かないと。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

よく理解をさせていただいておりますし、私の責任においてそのように判断をさせていただいたものであります。

当然、これだけのずうたいを持った本庁舎でありますので、一定の修繕や維持管理費は必要であろうかと思いますが、それにも増しても、先ほど申し上げましたように、少し老朽、一部５９年たっておるところもありますので、そういう費用もかかったものというふうに認識をいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

年数がたっておるということはようわかって凍結をしたんですから、そのことを踏まえて聞きたいんですけれども、そうしたら、今からまた年平均２，０００万というお金を何年後かわからないままにかけていくのかなあという心配も、僕はあります。

それで、今から検討を立ち上げてやっていくという中において、いつするのやろうとかお金は幾らかかるやんとか、いろいろ考えるときもあると、期間は必要だと思いますけれども、後ろを切って何年度には建てて引っ越すんだということを、時期を明確にしないと、私はずるずるとまた年２，０００万ぐらいのお金は要ってくるんじゃないかと。もうここまで来て、建てかえないという余地がないんだったら、早急にやらないといけない。

また年２，０００万もかけていくというのは、僕はもう非常にもったいないと思いますもんで、その分を新庁舎にかけていけばいい話であって、市長にお伺いしたいのは、建設時期について一体、市長として腹をくくって、市長の任期は４年ですけれども、それ以上延びるというのはまあまああれなんですけど、いつまでに建てるんだということを一度明確にしていただきたいなあと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

新庁舎の建設の時期につきましては、昨日、一昨日も含めてご質問もいただきましたが、新年度において、まずは現状の庁舎の課題、問題点の洗い出しをさせていただいて、平成３０年度に新庁舎建設基本構想、３１年度に新庁舎建設基本計画を市民の皆さん、議会、各種団体等々のご意見もいただいて、策定をしていく予定でございます。

そういう検討の過程の中で、今の新庁舎の規模、機能、場所、費用、そして他の事業との関係もありますので、建設年度をいつにするのかということについて検討、確定をいたしてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

いつするというのを確定する会議をこれからいろいろしていくということなんですけれども、そうしたら、今市長が当選されて、市長の任期中に着工はできるのかどうなのかというのをお答えしていただけますかね。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

検討を進めてまいりますけれども、さまざまなプロセスを考えると、この４年間での着工というのは非常に難しいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

そうしたら、この時期についてという質問は水の泡になったということだね。僕はこの時期について聞きたかった、いつ着工するか、いつ完成するかというのを聞こうかなあと思うておったんです。だけど、それが４年間では無理だと言われればそれ以上、着工に４年ではできない、この任期ではできないということは、まだかかってくるのかなあというふうで、もうそう聞いておきます。

じゃあ、ちょっと飛ばさせていただきまして、リニア中央新幹線の基金の積み立てについてということを聞きたいと思います。

今現在、１６億円ぐらいのお金を積んでおります。年間約５，０００万というお金を積んでおりますが、この積み立て目標額について、きのう服部議員への答弁でちらっと聞いたんですけれども、３５億円ぐらいかかりますよという話であります。この目標額は２０億ですよね、今、市としては２０億。それでも最低１５億は足らんという換算なんですけれども、本当に３５億円なのか、服部議員に言われたで安う見積もったのかなあという面もあるんですよ、僕。

それで、聞きたいのは、本当に３５億円で済まんでしょうということを聞きたいんですけど、もっともっとかかると思うんですけれども、そういうのは本当は幾らなんですか。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

昨日私がお答えさせていただきましたのは、現在開業が決定をしております東京―名古屋間でリニア駅を誘致する中で、駅周辺の整備費が決定をしておるところはどこかというご質問に対しまして、岐阜県のリニア駅については中津川市域において、駅周辺整備につきましては駅前駐車場、親水公園、在来線の連絡通路など、合わせて３５億７，０００万円を試算されておるというご答弁をさせていただきました。

ただ、この試算には駅舎とアクセス道路というものが含まれておりません。駅位置によりましてアクセス道路はかなり金額が加算されますもので、当然さらなる上積みは必要になってくるものと、そのように認識をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

さらなる上積みと言われましたけれども、率直に幾らぐらい上積んでいかなあかんのかというのを聞きたいんですけれども。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

この３５億７，０００万円の設定が岐阜県リニア駅でございますもので、例えばその３５億円を前提として考えさせていただくと、やはり駅舎につきましてはＪＲ東海が負担していただくということでございますもので、アクセス道路が加算されるということと、恐らく新駅になろうかということですもので、例えば新駅の位置によりましていろんな駅周辺の整備をするような整備事業等を含みますと、これはかなりの金額が張ってきますし、アクセス道路のみでありましても私ども２０億円という設定をしておりますが、当然倍以上かかってくるのではないかと、そのように私自身は考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

あれなんですけれども、確かに２０億円では足らんというのはもう目に見えておるわけなんですね。それで３５億かと、３５億でも足らんやろうという腹づもりはあるということなんです。

それでリニア駅、リニア中央新幹線というのは夢で、ああリニアが来たらええなあと言うておるのが、もう近い将来には駅も決まり、していくということなんです。

それに向けて亀山市はリニアを誘致するということなんですけれども、市長に一つお伺いしたいんですけれども、市長はよくこのごろ不退転の決意でと言われるんですけれども、不退転の決意でリニアの駅を持ってくるという決意はあるわけなんですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然そのように、そういう決意でこの仕事をさせていただいております。

ちょうど亀山市が行ってまいりました誘致の活動も、四半世紀を超える長い歴史を刻んでまいりました。私自身もそれと同様の歩みを進めてまいりましたが、まさに夢から現実へというステージが上がってまいります中で、大変重要な局面を迎えておると考えておりまして、ぜひこれはオール亀山市で力を合わせて、この実現に向けてさらに努力をいたしてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

不退転の決意でやろうということ。

いろんなご意見もございますので、それを聞きながらやっていかれるものとは思いますけれども、

それにしても、５，０００万積んでいって２０億になるというのは、あと結構かかると思うんですよ。だけど、それでまだ足りやんというたら、その時点ではまた、うわあえらいことやなあということになると思うんです。

せめてそれを１億でも２億でも上積みして、今はえらいけれども貯金をしていくと。それで、そのときのために発揮するという考えはあるのかないのか。今そのままで、現状では５，０００万やったら５，０００万積んでおけばええなあと思うのか、そのときに備えて、いざ鎌倉に備えてそれを積んでいくという考えはあるのかどうなのか、聞きたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

リニア効果を最大限生かそうと思いますと、今、積立額２０億円を目標に積み上げてまいりました基金でありますけれども、おっしゃるように不足するんではないかというふうにも考えるところでありますし、駅の設置場所によっても大きくそれは変わってくるんだろうというふうに現時点で考えております。

そうしたことから、今後、最短で７年後となります環境影響評価の開始の際に駅の概略位置が公表されることを見据えた上で、リニア中央新幹線、品川―名古屋間の停車駅の先進自治体の取り組みやリニア効果を最大限に生かすまちづくりの多面的な研究を行って、おっしゃる基金の必要額も改めて検討させていただいて、これに備えてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

改めて考えると、それを聞けばあれなんですけれども、リニアの駅をこっちへ誘致するんだという不退転の決意があるならばもっと積んでいかないと、そのときまたその時代の人が大変な思いをしますので、今現に積んでいく必要があるんじゃないかと、市長のその言葉を聞いたので、次の質問に行かせていただきたいと思います。

プレミアムフライデーについて、これは今現在ちまたでいろいろな話題を呼んでいる施策でございまして、これは経産省、国の旗振りのもと、やっていこうということでなっております。

この間、亀山市はどうなのと聞いたところ、亀山市は全然ですよという話を聞きました。

亀山市ってある程度のサービス業は入っていますので、市民サービスの面において全員そんな３時に終わるなんていうことはできやんと思いますけれども、ある程度のことを商工会議所と連携しながらやっていこうという知恵を出し合ったのか、出さなかったのか。そのまま言うておるだけで、まあええわと言ったのか、その辺のところをちょっと聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

プレミアムフライデーに対する取り組みでございますが、本市は２月１４日付で三重県からの事務連絡によりましてプレミアムフライデーに合わせた年次有給休暇の取得促進についてという通知を受けたところでございまして、実施日が、第１回目が２月２８日ということでございましたので、

準備期間が短かったこともあり、庁内で十分な議論の場を持てることができませんでした。

ですもので、今の時点ではプレミアムフライデーに対する取り組みについては議論させていただいていないところでございますが、議員おっしゃるように、これにつきましては商工会議所の消費喚起という考え方と、そういうところときちっと連携をして進めていかなくては、官公庁だけが休みをとっておっても何もなりませんもので、毎月月末をプレミアムフライデーという形で３時退庁というような形で進めるというふうな国の考え方でございますもので、しっかりとそういう商工団体と話し合いを持ちながら、実施をするかどうかについても積極的に検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

通達が遅かったというのがありますけれども、僕は、一般の職員の人はこのプレミアムフライデーというのを首を長くして待っておると思います。僕だったら待ちます、ずうっと。早いところ早期実現に向けて話し合いのほう、ここだけやっておっても本当にこの亀山市というのはしようがないので、商工会議所たちを交えて一大イベントと、消費喚起の意味を込めてやってもらいたいと思います。

次に行きたいと思います。

次は地域予算制度についてお聞きをしたいと思います。

地域予算制度についてはいろんな方が質問をされましたので、ある程度の理解はしてきました。そこの中で、ある程度の理解はしたんですけれども、ある程度の疑問も出てまいりました。

そこで一つお聞きしたいのですが、地域予算制度については、そもそもこの制度は地域によってどのようなメリットがあるのか。嫌らしい言い方ですが、誰が得するのやろうなあという考えに私はなってきまして、これは市が得するものなのか、地域が得をするというか、それを利用して力を発揮できるものというのは一体何なのかと、そこだけちょっと理解できませんので、教えてください。

○議長（中村嘉孝君）

深水市民文化部参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域予算制度はどこにメリットがあって、誰が得をするのかというご質問でございますが、地域まちづくり交付金は、地域まちづくり協議会の判断と責任のもとにその使い道が決定できるものでございます。地域まちづくり協議会はみずからの地域の特性と課題を考え、計画を立てた上で地域の思いに沿って柔軟に交付金を活用いただきますことから、地域にとってメリットがあると考えておるところでございます。

また、将来的には、地域まちづくり協議会の活動が活性化することで亀山市全体のまちづくりが活性化し、市民力、地域力が輝くまちづくりにつながると考えられますので、市にもメリットがあるものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

メリットがあるのかなあとは思いますけれども、そうしたら次に、補助金から交付金と変更となる中で、金額の変更があると思います。

幾らになるのかと、新しい制度になって各地域に渡るお金はふえるのか聞きたいのと、同時に、その交付金の配分について均等割５０％人口割５０％にしているが、その理由をちょっと聞きたいんですけれども、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

これまで交付しておりました地区コミュニティ活動費補助金と健康づくり事業補助金を合わせた１，７００万円に上乗せ支援分５００万円を加えまして総額２，２００万円の交付金とし、均等割５０％人口割５０％の割合に基づき、地域まちづくり協議会ごとに配分する計画でございます。したがいまして、各地域まちづくり協議会の交付額は協議会ごとに若干の差はありますものの、これまでの交付額よりもふえております。

均等割５０％、人口割５０％の基準ではございますが、そうしたことは人口の少ない地域へ配慮し、交付金をバランスよく配分するため設定しております。人口の少ない地域であっても活動の規模の違いはありますが、最低限、均等割で５０万円の交付金額を確保されることとなっております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

こうやって言ってもらえると、ああそうなのという感じでわかるんですけれども、そうしたら、これにするに当たり、いろんなまちづくり協議会とかあんなんでは理解してもろうておるのかな。いきなりこれでいきますよじゃなくて、ちゃんと理解をしていただいているのかなあと思いまして、その辺の説明は全て終わっているわけなんでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

本制度の創設に当たりましては、地域まちづくり協議会連絡会議や自治会連合会にもご意見をいただきながら、地域予算制度を検討してまいったところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

大体言われることは僕でもわかったで、みんなわかると思うんですけれども、そこの中で、他にこれでやりなさいよというのはあるんですけれども、ほかにいろいろこういう制度があったりとか、そういうのはあるわけなんでしょうかね。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域予算制度を平成２９年度からスタートするに当たり、そういう制度を地域にとって円滑に進めていくために、地域担当職員による支援だけでなく、地域の担い手を対象とした研修の実施や、地域まちづくり計画の策定推進のための専門家、アドバイザー派遣などを行うなど、総合的な支援を展開してまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

わかりましたと言えばわかりましたんですけれども、まちづくり協議会もありの、この亀山市には自治会もありますので、その辺の取り合いをうまいことやっていってもらわないといけませんので、よろしくお願いいたします。

最後の質問なんですけれども、市長のマニフェストの中から１点、時間がないんですけれども、聞かせてくださいね、これだけ。

公園等に防犯カメラをつけると、その１点なんですけれども、「等」というのは何なんですか。ほか、いろいろと可能性は、通学路にしても公共施設の防犯カメラも、市長に聞くんですよ、「等」ということはそれも検討していくということなのかと、それと、そこの中にはことしの予算が全然入っていないんですけれども、それが間に合わなかったのか、来年度からつけていくのか、それを聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

防犯カメラの有効性は、議員もご指摘をいただいておりますが、そのように思わせていただいております。特に犯罪発生の危険性の高い箇所へは防犯カメラの設置が必要であるというふうに考えておりますことから、政策集でも特に都市公園等、かなりの方が夜間も使われるということもあったり、こういうところへの防犯カメラの設置拡大を図っていきたいというふうに考えておるところであります。

新年度に予算が盛り込まれておらへんけれどということでありますが、どのようにどういう形でどの時期整備するかを、新年度検討をして対処してまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

髙島議員。

○３番（髙島　真君登壇）

「等」とありますので、確かに危険なところ、公園もそうだと思いますよ。それもそうだし、不法投棄のところは今つけてもろうておるところもあると思いますので、その辺をいろいろ考えていただいて、通学路も危ないところは多々あると思いますので、その辺は教育委員会のほうから、ここが危ないんだけどと言うてもろうて、何とかつけられるように予算も組んでいただいて、来年にはやっていっていただきたいなあと思います。

これで質問を終わります。

○議長（中村嘉孝君）

３番　髙島　真議員の質問は終わりました。

次に、２番　西川憲行議員。

○２番（西川憲行君登壇）

勇政の西川でございます。

本日、一般質問、よろしくお願いいたします。

まず、通告どおりいかせていただきます。

３期目にかける市長の思いについてということで、まずは市長選挙で市長が支持された最大の理由をどのように感じていらっしゃるか、ご答弁をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

２番　西川憲行議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

西川議員のご質問にお答えをさせていただきます。

さきの選挙で支持された最大の理由はということでございますが、それぞれの市民の皆さんの考え方やご判断をいただいたものというふうに思っておりますが、平成２１年の就任以来、これまで本市の持続的成長と市民の暮らしの質の向上を目指して、果敢に挑戦をいたしてまいりました。この間の取り組みを通じまして、住みよさでありますとか財政健全性の両立につながってきておるというふうに考えておるものでございます。

課題はさまざまあろうかと思いますけれども、今回の市長選挙において市民からご支持をいただいた理由の一つは、やはりこの８年間のこの取り組みについてご審判をいただいたということではないのかというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今お伺いしますと、２期８年の実績がまず最大なのかなあと。

そうなると、今回の選挙で争点というものがなかったのかなあというふうに感じたんですけれども、選挙期間中、市長が訴えられて、私に次の市長もさせてくださいという訴えで重点視されたものは何かというのが次の質問なんですけれども、そちらのほうはいかがお考えですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

過去２回の選挙も含めて、やはり政策を軸にした、そういう選挙戦というのが大変重要だと、選挙には大事だというふうに思って、政策集、マニフェストをご提示させていただいたところであります。

今回も政策公約として、「新生亀山クオリティ」と命名いたしましたが、７分野８８の施策項目、そして２つの戦略プロジェクトをこの中に掲げさせていただきました。

特に強い政策的な思いといたしましては、やはり地方創生の時代、持続的成長のためにも、子育て世代がこのまちに定住促進をいただける、これを加速させるという意味で「そして、親となる」定住促進プロジェクトというのを掲げたところであります。２つ目には、都市の求心力、いろいろ

ご議論いただいていますが、中心拠点性の向上のための亀山駅の周辺再開発プロジェクト、この都市再生の２つは特に重点的にお訴えをさせていただいたものでございます。

特にということでございましたので、この２つは特に政策的な思いを込めてお訴えをさせていただいたところであります。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今、２つをということで上げていただいたのが、子育て定住、亀山駅周辺、今議会でも話題になっている２つであろうかなあと思います。

ちょっと私のブログにコメントをいただいたのが３月７日付であるんですけれども、この方は３月７日の夜１１時前にこのコメントを書いていただいたんですけれども、どこの誰かわかりませんに。

３月６日に代表質問を録画して、やっと見終わりましたというところから始まって、私たちにとっては聞いたこともないことばかり。市長を初めとする執行部は完全に暴走モードに入っていないんだろうかというところから書かれておりまして、再開発についてどんな話をするのか聞いてみたい、そんな思いから、選挙戦のさなか、私はあえて現市長の演説を聞きにいったが、このことを争点化することをあえて避けていたかのように感じ取れました。そもそも駅前の再開発に何の意味があるのか、何を期待し、何を求めるのか、そこににぎわいをもたらす必要があるのか疑問ですと。

この方は、市長の演説を聞きに行ったそうです。そのときには争点化することをあえて避けていたように感じたと、ここで書かれています。

それから続けますと、日々の問題を抱える人々や地域にとって、もともと便利な場所を再開発することについて納得してもらえるのでしょうか。３月６日の代表質問の際、中日新聞の記者さんがずうっと写っていましたね。けさの中日新聞は丁寧な記事で、問題提起をしてくれています。これによって、今、亀山ではとんでもないことをしようとしていることが初めて広く市民に公開されたといってもいいのではないでしょうかと、そういうふうに書かれております。

市長がこの本会議が始まってからずっと言われているように、今まで丁寧に積み上げてきた、市民に公開されているということをこの人は全否定されております。

３月議会でこの問題の結論を出すことは、市民の理解を得られないと思います。この一連の経過がよい悪いということ以前に、議会においては、委員会やこの計画に限定した議会の開催など、あらゆる手段、方法を使って情報を公にし、市長、執行部がこそこそと進めていた計画の全容を引きずり出していただきたいと思いますというコメントです。

これについてどうこうは今はないんですけれども、今ちょっと市長が言われた中で、駅前周辺も訴えてきたんだと言われていますし、それから今までも積み上げてきて市民の方々に広く知らしめてきているんだと。服部議員が質問したときも、ここでの議論も、これもまた市民への公開の場なんだということも言われていましたけれども、やっぱり市民の方の感想として、初めて広く市民に公開されたと、これが中日新聞の記事で読んでそういうことになったんだというふうに感じていらっしゃるということは、やっぱりまだまだ市長の思いと市民との意識のずれがあるんではないかなあと。

これはたまたまこの方が思っているだけで、全ての市民とは言いません。ただ、そういう方もおられるということを念頭に置いていただいて、これから市長もぜひ広く、またオープンに、こういう計画の中身について、我々がオープンにしてくれと言っていることを早くオープンにしていただいて、まさに議論の中でこの問題点がどこにあるのかということをしていきたいなあと、そんなふうに思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

市長はそういう今までの経過の中で３期目の市長に選ばれたわけですので、これからも亀山市を引っ張っていくリーダーとして頑張っていただきたいと思っておりますので、ぜひ公の場でオープンな議論をしてやっていきたいと思っております。

では３つ目ですけれども、新庁舎の建設について、先ほど髙島議員も時期はどうなんだというようなことをお聞きになられておりました。その中で、市長はこれから検討を進めていくので、場所や大きさ、それから時期、全てにおいて検討をしていくんだということを言われておりますので、はっきり言ってどこにいつ建つかわからないよと言われているんですけれども、ただ、この前、私が質問したときに、図書館をなぜ駅前に来るんだという話をされました。

そのときに、立地適正化計画に基づく駅前周辺の中央拠点を活性化していくに当たっては、立地適正化計画というものがもとになっていると。それで、立地適正化計画でいうところの中心拠点から離れたところにある施設を立地適正化計画の中に持ってくることによって、コンパクトシティーをしている。で、拠点と拠点を公共交通でつなぐことによって、コンパクト・アンド・ネットワークというものを形成していくんだという説明を受けました。

その立地適正化計画に基づいた計画ということを考えますと、その中心拠点から外れたところに市庁舎を建てるということは、まさにその計画とは相反すると私は思います。ということは、市庁舎は今現在ある位置、もしくはその立地適正化計画に示された中心円の中に建てるということで理解してよろしいのでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

答弁願います。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

新庁舎をどの位置に建てるかも含めて今後の検討課題というふうに当然考えておりますので、そのように現時点での考え方は、規模も、あるいは機能も、あるいはその時期も場所も、やっぱり当然それは検討の中で検討していくということであります。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

場所も未定だと、今はっきりおっしゃいました。

今まで私たち、市長が出された総合計画を話している、それから都市マスタープランも議決して、それから立地適正化計画も議会の中で話し合いをしてきて決めてきたものです。その中から落とし出されていく結論というのは、立地適正化計画に沿ってまちづくりをやっていくんだ、都市マスタープランに沿ってやっていくんだということですね。総合計画も、それらの上に成り立つ市の最上位計画なんだという話をされております。

その中で、議論の中で言われたことが、まず図書館は立地適正化計画に沿って、その円の外側にある公共施設だから駅に持ってくることが合理的なんだという説明を受けました。にもかかわらず、今、立地適正化計画に沿って市庁舎の位置は特定されるんじゃないかという質問に対して全くの白紙だということは、立地適正化計画も総合計画も都市マスタープランも全てにおいて何の意味をなすのか、その辺が私はよくわからないんですけれども、そういうふうに、そんなものもう意味がないよということでよろしいんですか。

そうじゃないですよね。やっぱりそれらの計画があって、それぞれの計画、あるいはこれからの方針が決まっていくんだと思うので、やはりその辺はちょっと丁寧にお答えいただけますでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

少し整理をしなくてはならんと思いますが、当然、今の中心的拠点として、今の庁舎はこの地にあるわけであります。また、いわゆるコンパクトシティーを目指していくという意味で、分散させずにある程度集約をしていこうという考え方が現在の考え方である。これは総合計画もそうでありますし、そして立地適正化計画におきましても、当然そのような公共施設の再配置とか誘導という考え方は入っておるところでありますが、現時点でいわゆる新庁舎をそこへ位置づけるという状態にはなっていないということで、ご理解いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

全く理解できないんですけど、今は庁舎がここにあって、立地適正化計画の枠内にあって、立地適正化計画ができ上がっていますと、これはわかりますよ。次に市庁舎を建てると仮定したときに、建てるとおっしゃいましたよね、髙島議員のときにも間違いなく建てる方向で検討するんだと言われましたので、建てるんでしょう。ここに建てかえるんなら問題ないんですけれども、新たにどこかに建てる検討もされるというお答えでしたので、じゃあどこにとなったときに、コンパクトシティーという考え方をまず第一に、これが今の方針なんだったら、その方針から外れるようなところには建てないですよねと私は確認したんですよ。なのに、白紙、今はわからない、答えられないと。

そうしたら、その立地適正化計画や今言っておる総合計画というのは、何の意味をなすんですかということになると思います。やっぱりそこはそれを前提に考えていく、そういうお答えがあってしかるべきなんじゃないんですか。あるいは、それから市庁舎の位置がやっぱり確定して、それこそがまさに亀山市の中心拠点となるんじゃないんですかということが言いたいんですけど。

あると思うんですけど、いかがですか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然、マスタープランや立地適正化計画のその考え方に基づいて、その位置を決定させていただくということであります。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

済みません、ちょっと熱くなってしまいまして。

最初に言われたように全く白紙ではなくて、そういう計画をもとに考えていくということは、やっぱり市庁舎の建設の場所というのは、おのずから亀山市の中心でなければならないんだろうと思うんです。そして、それをまた変えていくというのであれば、それなりにまた計画等も見直していただかなければいけないなあと思っております。これもやっぱり、先ほど髙島議員も言われていましたけど、一刻も早く場所、それから時期というものを明示していただいて、それによって亀山市の都市づくりが一層加速するのかなあと。

今言われたように、駅前にこれから全部で六十数億つぎ込もうというときに、その中心拠点となるはずの亀山市役所がどこへ行くかわからんというような計画では、ちょっと私は疑問に思うかなあというふうに思いますので、改めて確認をさせていただきました。

では、次は組織・機構改革と職員の働き方についてということで通告を出しております。

先ほど、髙島議員がプレミアムフライデーの話をされておりましたが、それとあわせまして、今現在、国においては働き方を変えていこうと、月の残業時間を減らしていこう、有給をとっていこう、休みをふやしていこうということで方向が定められており、国からの指針というか、先ほどは県の指針が２月にあったということを部長も答弁されております。

その中で、亀山市の考え方をまず確認させていただきたいんですが、現時点で残業時間の月平均６０時間と言われています。これは可能なのかということ、それから、これは検討対象が正規職員、時間短縮職員、臨時雇い職員など、さまざまな対象の方がいらっしゃると思うんですけど、全ての方に対してそういう方向性で国の指針を受けて、国の指針どおりやっていかれるのかということはいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、働き方改革につきましては、議員おっしゃられたように本年２月にに地方公共団体における多様な人材の活躍と働き方に関する研究会報告書のまとめとして、ガイドラインが示されたところでございまして、また法整備についてもおいおい整備されていくものというふうに考えております。

その中で、現在、年間７２０時間、月６０時間というのが一つの目安ということで、今般は１００時間をどう設定するかということも国の中では言われておりますが、私どもといたしましては、厚生労働省が定める時間労働の限度に関する基準ということで、月４５時間、年間３６０時間が一つの目安として取り組みを進めておりまして、監査からもこのような指摘は、３６０時間を守るような取り組みということでご指摘もいただいておりますもので、７２０時間というのは当然達成していかなくてはならない目標であると思っておりますし、十分可能でもあるというふうに認識をしております。

それと、２つ目のご質問で、これは正規、あと短時間、再任用、非正規、全てにおいて対象にな

るのかというご質問でございますが、当然働き方改革ということにつきましては、市役所に働く全ての職員が対象になるということでございますもので、全職員を対象として取り組んでまいりたいと、そのように考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

現時点でも年間３６０時間という時間を目標として設定していますので、当然いけるんだということでございます。

ただ、私が気になるのは、亀山市役所で有給消化率が非常に悪いというデータがあるということですね。土・日の出勤をすると振りかえ休日があって、その振りかえ休日の消化のために有休消化が思うように進まないという現実があると思うんですね。

他市の状況なんかですと、多分、聞いたところで、そんなに全部は聞いていないんですけれども、有給を振りかえ休日ではなくてお金というんですか、支給ですね、お金に換算して払っているところもあるということで、それによって有給の消化率をふやしていると。

ただ、残業の時間さえ少なくなればいいというものではなくて、あくまでもこれは働き方の問題ですね、市長がよく言われるワーク・ライフ・バランスですよね。

結局、ふだんの日は余り残業せんでも土・日に出勤が多い。土・日のかわりの休みはもらえるけれども、有給が消化できない。結局、全体として休日が少なくなる。これでは働き方がよいとは言えないと私は思うんですけど、その点について市のほうではどのように考えてみえるのか。有給の消化と、それから振りかえ休日についてお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

議員おっしゃられるように、私どもは特定事業主行動計画の中で有給休暇を１０日ということを目指しておりますが、昨年度の結果は８．６日ということで、目標が達成されておりません。

これにつきまして、議員からは振りかえを時間外に換算せずに、全て振りかえを１００％休日にさせておるからだというようなご指摘もございますが、今議員もおっしゃられたように、これを時間外で換算しますことによって、逆に職員の働く時間が長くなって、ワーク・ライフ・バランスが損なわれるということもございますもので、私どもといたしましては、振りかえはきっちりとっていただいて、なおかつ有給休暇につきましてはやはり１０日以上をとれるような形で今後も取り組んでいくという方針で努めていきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

言われるように、有給１０日目標で８．６日、目標に対して８６％の達成率というふうに考えられるんですけれども、実際には有給は年２０日で最大４０日あるわけですよね。４０日あるうちの８．６日ということは、半分ではなくて２５％ぐらいしかとれていないという感じになると思うんですよね、本来からいえばですよ。

だから、やっぱりその点のとり方も考えていただきたいし、それから選択できるように、休むかお金でもらうかとか選択できるようなとか、いろいろな方法を柔軟に対応していただいたらどうかなあと思います。

それから、労働時間のことでは、年３６０時間を目標として行動指針をやっているんだと言われましたけれども、サービス残業という言葉があるように、亀山市役所においても結局サービス残業をやっている方もいるんじゃないのかなあと私は感じるんですよね、今の話を聞いていると。

時間のとり方なんですけど、朝来てから帰るまでの時間なのか、机に座っている時間だけを勤務時間と考えるのかという、その辺もあると思うんですよ。すると、結局パソコンを開いてやっている時間は残業に充てるけど、ちょっとそっちで休憩している時間は時間外だよ、あるいは７時から会議があるから７時からの会議は時間外でつけるけど、５時から７時までの間は時間をつけないよと。でも、その間職員はすることがないから仕事をしていましたよと、そういうこともあるんじゃないかと思うんですよね。

その点、企業等においては出入りの時間とかも全部、パソコンの電源をアップした時間、落とした時間というのも全部データ化して、この社員が何時間働いている、何時間無駄な時間を過ごしているというのまで出るような工夫もされていますよね。

先ほどの市庁舎の建てかえのときには、当然そういうセキュリティーの問題も含めて、ただの名札じゃなくてカードになってというのもできるかもしれませんけれども、その辺、出勤時間、それから退社時間とか、勤務時間における残業のカウントの仕方、今のカウントの仕方は多分簿冊だと思いますので、そうするとやっぱりそういうデータとは違って、ごまかすというと変ですけど、書き直しができるわけですよね。その点をどのように考えてみえるか、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

まず、一般職の勤務時間におきましては、８時半から１７時１５分という７時間４５分が基本ということになっておりますもので、例えば８時に出勤しても８時１５分に出勤しても、やはり勤務時間は８時半ということでございます。また、１７時１５分を終えて退庁せずに残っている場合でございますが、時間外勤務につきましてはあくまでも所属長が職員に対して命令を行うということになっておりますもので、所属長の命令なしで残っておりましても、それは時間外にはならないというのが原則だと思います。

それと、職員の中には自己研さんという形で残っておるという場合もございますもので、やはり所属長の命令で時間外を行うということを一つ原則としておかないと、これはやはり収拾がつかないというふうに認識をしております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

残業なのか自己研さんなのかわからないという部分もあるかもしれませんけれども、基本的には所属長の命令なしは時間外にならないということは、自分の意思で、自分の仕事が終わらないからきょうじゅうに終わらせておこうというのは残業にならないと。

まさにこれがサービス残業と言われるところだと思いますので、その点をいかに仕事量を調節するか、あるいは人員のマンパワーをどのように使うかというところが執行部の腕の見せどころではないかなあと私は思っております。

それで、平成３０年４月には組織・機構改革をやられるというふうに伺っております。まさに、組織・機構改革をするということは、今の機構・組織に問題点、あるいは課題があって改革されるんだと私は思うんですね。何もなければ今のままやればいいと。だけど、それを４月にわざわざされるということは、そこに今の働き方、あるいは市役所の業務量に対する人的不足というんですか、そういうのがあるじゃないかと思うんですけど、その点のお考えをお聞かせください。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

３０年４月の組織・機構改革の最も大きな目的といたしましては、昨年に策定をいたしました総合戦略と本年策定を予定しております総合計画を着実に進める体制にしていくということが、まず上げられるところでございます。

一方で、議員からございましたように、働き方改革の視点ということも大変重要な視点だというふうに思っておりまして、特に長時間労働の是正というのは、これはもう国が求めておるものではなくて、やはり市役所から直していかなくてはならない大きな問題であるというふうに考えております。

その中で、少し午前中もございましたが、やはり大きな課の中で、今は室長がマネジメントをする中で、やはりその辺のマネジメントをする力が、大きな室ほど少し欠けているんじゃないかといった視点もございますもので、マネジメント力を強めていくというような視点でも組織・機構改革に取り組んでまいりたいと思いますし、やはり時間外労働の縮減とワーク・ライフ・バランスの保持といったことも十分念頭に置いて体制を整えてまいりたいと思いますし、体制につきましては、整い次第速やかに議会にもお示しをさせていただきたいと思いますもので、よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

極めて前向きなご答弁をいただきましてありがとうございます。

やっぱり働く人が気持ちよく働けるという職場をつくってこそだと思います。そして、今言われましたように、室長のマネジメント力を上げていくんだと。まずは執行部のマネジメント力を上げていただいて、全庁的にこれが推進できるようにお願いしたいと、そのための機構改革をしっかりとやっていただきたいということをお願いして、次の質問に移ります。

次は学習指導要領の改訂についてであります。

これは国のほうから改訂がなされて、亀山市のほうにも当然その対応が迫られていると思うんですけど、この改訂によって亀山市はどのような対応をされるのかという点についてです。

その改訂の中身、大まかな点、改正点、それから亀山市に直接関係のありそうな点について、ご説明をお願いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

議員ご指摘のとおり、先月文部科学省より新しい学習指導要領案が公表されました。

幼稚園では平成３０年度から、小学校では平成３２年度から、中学校では平成３３年度から全面実施が始まります。

今回の改訂の主な内容につきましては、基本的な考え方としまして、これまでの何が身についていくかというよりも、何ができるようになるか、どのように学ぶか、何を学ぶか、大きく３点、新しい方向が打ち出されております。

具体的に申しますと、１点目は、子供たちが未来の社会を切り開くための資質・能力を一層確実に育成するとともに、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、社会に開かれた教育課程を実現することとしています。社会的、職業的に自立する力等、強く求められているところです。

２点目としましては、学び方としまして、主体的、対話的で深い学びの視点から、学習過程の改善を行うことで知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成するとしています。

３点目、何を学ぶかということですが、新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標内容の見直しであります。これは平成３０年度から先行的に教科化される特別の教科としての道徳、言語能力の確実な育成、外国語教育の充実、プログラミング教育を含む情報活用能力の育成などが示されております。

これら全て亀山市に直接的に影響は及ぶものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

ありがとうございました。大変な改革が行われるということがわかりました。

やっぱり子供たちが自立していかなければいけない、社会に適応していくための能力を上げていかなければいけないということで、学校のほうも、それから教育委員会のほうもそれに全てに対応していっていただかなければいけないということで、大変かなあと。

今聞いておった中で情報教育というのがありましたけど、亀山市はもうタブレットの導入もされていてというあれがあって、今までもやってみえますけれども、それをもう一つランクアップするのかという点についてはいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

亀山市におきましては、新学習指導要領が新しい時代に必要となる資質・能力の一つとして示してございます情報活用能力の育成のため、平成２９年度以降、新年度以降、市内小・中学校へ指導用及び児童・生徒用にタブレット端末を段階的に導入いたします。

また、市内小・中学校へのＩＣＴ支援員２名の派遣を継続実施することで、今後も学校現場における情報機器の有効活用を支援いたします。

さらに、情報教育研修会を実施して教職員の指導力の向上を図り、情報機器を活用した授業づくりを進めることで、子供たちがさまざまな情報を主体的に捉え、選択し活用する力を育成いたします。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

情報教育については、もう早くから手をつけていくんだということだと思います。

それであと、今、外国語教育と言われましたけど、これは僕、何か新聞で読んだら英語教育みたいに書いてあったんですけど、今教育長は外国語教育と言われましたんで、英語に限ったことではないという理解でいいんでしょうか。

それから、その教育のやり方も、何か学校の先生が英語をしゃべれるとか、外国語がしゃべれるような先生がいないとだめというようなニュースを見たんですけれども、その辺をちょっと教えていただいていいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

外国語教育と示されておりますが、いわゆる英語科の新設と言えようかと思います。

新学習指導要領が示すところによりますと、小学３年生・４年生で新たに外国語活動が年間３５時間ふえます。そして、これまで中学校以上であった英語科の時間が、小学校５年生・６年生におりてきて、年間３５時間であった外国語活動が年間７０時間の外国語科、英語科となります。したがいまして、小学校においては３年生以上の授業時数が毎週１時限ふえることとなります。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

外国語と言いながら、実は英語なんだと。それから小学校３年生・４年生、それから５年生・６年生にはもう英語教育が始まって、実質的には授業時間が週１時間ふえていくんだということでありました。

それともう一点、先ほど教育長は言い忘れたんですけど、僕がニュースで見たのは、担当する先生が英語をしゃべらなきゃいけないよというような、何か負担がふえるようなことを、新聞だったかニュースだったかちょっと忘れましたけど、見たんですけれども、そのニュースが事実なのか、あるいはそれについて亀山市はどういう対応をされるのか、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

教える先生のほうでございますが、既に小学校の教員採用試験において英語のスピーキングも含めて試験内容となっております。したがいまして、我々はまだそういう時代ではございませんでしたが、この１０年近くは小学校の教師に一定の英語力が課されてございます。ただし、今現在小学校現場にいる教職員にとって、英語を不得手としている先生もいるのは事実でございます。したが

いまして、県や市において一昨年度から英語研修が積極的に導入されておりまして、それをまた各学校で管理をするというような研修の充実化を図っているところでございます。

また、あくまでも教える中心は日本の担任の先生を中心とすると。亀山市においても活用しておりますＡＬＴは助手でございますので、ＡＬＴと日本の先生が力を合わせて指導していくという姿になりますので、負担がふえるかどうかというと、確実に授業時数の増も含めてふえます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今お聞きしていると英語も、我々のときは文法中心の教科で、英語といっても書き取りというのが主だったようです。英語を担当している先生も英語を話せない先生もいたんですけど、そういう時代とは変わってきて、やっぱりさっきの目標に掲げられた自立であったり、社会への適応とか、そういう質の高い学力というか、確かな学力というもの、使える学力を身につけていこうというのが、そういう英語科新設、そしてまた英語のスピーキング力ということで反映されてきているのかなあというふうに、今質問していて感じました。

その分先生方の負担もふえていくということも、教育長ははっきりとおっしゃられました。

それでは、やっぱりそこで問題になってくるのは、そこで教育委員会、教育長としての対応ですよね。どういうふうにして先生方の負担を減らすと言ったら変ですけれども、先生方が充実した授業ができるように工夫をされていくのか、子供たちに負担がかからないように、今現在おられる先生方は、先ほど教育長も言われたように英語を話せる先生ばかりではないわけですから、その点で、じゃあ今度は逆に、英語の時間がふえたら英語が話せる新卒の若い先生ばかりになるのかとかという話が出てくると思いますので、そこでの教育委員会の対応というものについてどのように考えてみえるのか、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

教育委員会の対応でございますが、先ほど申し上げましたように、指導力向上のための研修体制の充実、また各学校のカリキュラム編成の指導助言を進めてまいりたいと思います。

週に１時間ふえるということは、今までもいっぱいいっぱいのところがございます。それをどのように時間の組み立てを工夫するか、１時限の４５分、５０分という組み方とか週時程の組み方、そういった工夫のモデル案等も教育委員会で提示しながら、何よりも取り組みを焦点化して、指導現場のベクトルをそろえていく、そのようなモデルプランを学校教育室、教育研究室で連携して、学校力の向上のため支援してまいりたいと考えています。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今のお話を聞いていますと、努力をしていって時間を工夫してモデルプランをつくって、こういうふうにしていくと効率よくできるよという学校力を上げていくという話です。

私が気になったのは、そのふえる分をどこかで減らすという考え方ですよね。例えば体育の時間

を減らしましょうとか、文化祭を減らしましょうとかという、そういうことをちょっと危惧しておったんですよ。

確認の意味で、そういうことはなくて、今までやってきたことの上にこれを上積みしてやっていくという考え方でいいのかどうか、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

何のための指導要領かと申しますと、国の一定の教育水準維持という意味合いがございまして、一定の法的拘束力もございますので、市単独で体育の１時間、音楽の１時間、図工の１時間を減らしたりということはできないことになっております。したがいまして、全国の小学校３年生以上６年生まで、授業時数が１時限ふえるということでございます。

その時間の生み出し方が、掃除とか休み時間とか、そういった放課後の時間とか、たとえ１０分でも時間を１日でつくり出すことによって、週５日５０分が生み出せます。そうすると１０分掛ける５日の５０分が生み出せるので、それを授業時数とカウントすることを可とされておりますので、ワンポイントレッスンのような、毎日英語が１０分ずつ帰りの時間前にあるとか、午後の授業の開始時にあるとか、いろいろなことが考えられます。

もちろん働き方、過重労働対策として、学校行事等の精選はこれまでどおり考えなければいけないと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

話を聞いていると、今の時代に小学生じゃなくてよかったなあと私は思うんですけれども、先生方も子供たちも負担のかからないところで、でもやっぱり将来に向けて勉強もしていって、身につけていってもらわなきゃいけないものもあるということなので、本当に教育委員会のほうも大変だとは思いますけれども、学校の現場の先生の負担を減らすような方法、それからカリキュラム、先ほど言われましたモデルプランなんかに力を入れていただいて、やっていただきたいなあとお願いして、この質問を終わらせていただいて、ちょっと残り５分となりまして、亀山市子ども・子育て支援事業計画について聞きたいなあと思っております。

こちらのほうは、やっぱり今現在、亀山市は本当に総合計画から総合戦略から、何から何まで子育て支援なんだと、子供を産み育て、定住していただいて、人口減少に何とかして歯どめをかけたいということで、やっぱり子ども・子育て施策というのは亀山市の目玉になって、これが定住化、呼び込み、それからこれからの将来を担っていく本当の大事な計画かなあと。

それで、２７年度から始まっていまして３１年度までの５カ年計画でやられています。この２９年度はちょうど中間地点にかかるので、その中で検証もしながら変えていきますというようなことがここに書かれていましたので、検証の意味で一度質問をして、今の進捗状況なども聞きたいなあと思っておりましたけれども、時間がないので、これは大まかなところはまた６月に回すとして、とりあえず今のところで概要と、それから問題、課題があるのか。どのようなところを検証するというふうになっていますが、したのかしていないのか、その点について簡単にお答えをお願いしま

す。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤子ども総合センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第６１条第１項に基づく市町村子育て支援事業計画であり、全ての子供の良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度・財源を一元化して、新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育、保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指すものでございます。

計画の進捗なんですけれども、本市の計画はおおむね順調に進捗していると考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

今言っていただいて、本市の進捗、問題なく進んでいると、検証するところもないよというお言葉で、そうしたら質問はないなあという話になりますけれども、どうなんですかね、今、制度、財源を一元化という話もありました。これは僕、非常に気になっています。

総合戦略や総合計画を見ていましても、保育園・幼稚園の幼保連携の一元化というのは書かれているんですけど、小学校における放課後児童クラブと放課後児童教室の一元化というのは進んでいませんね。これは子ども・子育て支援計画には書かれています。一元化を目標にしてやっていくんだということが書かれていました。それから放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体運営についてありました。公共施設の利用など公的関与を行うとともに、必要に応じて民間力を活用します。書かれている文言なんですけど、必要に応じて民間力を活用しますという放課後児童クラブなんですよね。だけど、今民設民営が主体になっていて、それから民間の企業体も放課後児童クラブの運営に入ってきていると。

子供の放課後の居場所を充実させるようにやっていくこの計画です。現状、そういうのを見ますと、実際にこの計画の進捗が進んでいるのかなあというのは一定の疑問を感じるわけですけれども、その点の見解についてはいかがでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

今、就学後の児童のサポートのうち放課後児童につきましてでございますが、放課後児童クラブや放課後子ども教室がありまして、放課後児童クラブにつきましては１０小学校区に１６の放課後児童クラブを整備し、運営について運営委員会や社会福祉法人の皆さんにご尽力いただいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場所を提供していただいております。一方、放課後子ども教室におきましては、平成２８年度、市内で１，３６５の教室が実施されております。

放課後児童クラブと放課後子ども教室につきましては、共働き家庭等の小学校の遊びや生活の場

を確保するとともに、次代を担う人材を育成する観点から、放課後子ども総合プランに基づいて着実な連携や一体化が求められています。

本市の場合、放課後児童クラブに入所している児童の放課後子ども教室の利用が進んでいるところで、一体的運営を全市的に行うのではなく、地域や小学校区の状況に応じて、地域の人々とのつながりやそれぞれの特性を生かした連携のあり方について、共通の理解を図っているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

西川議員。

○２番（西川憲行君登壇）

少し認識は違うんですけれども、ここには公共施設の利用など公的関与を行うとともにというところもあるので、公共施設の利用がどこまで進んでいるのかなあと、これもちょっと検証すべきではないのかなあというふうに思います。

それから病児保育の開設、長時間保育や医療的ケアの必要な児童への対応についての環境を整えるという文もあります。だけれども、病児保育というのが開設されたというのは聞いておりませんし、待機児童の問題も全体的にどうなっているのかという話も、福沢議員のところでもやられておりましたけれども、そういう意味でまだまだ問題点、それから進捗が進んでいない分野もあるのではないかと私は思っております。

またこれについては、もう時間がありませんので、本日はこれで終わらせていただいて、改めて聞かせていただきたいと思いますので、ありがとうございました。終わります。

○議長（中村嘉孝君）

２番　西川憲行議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時２３分　休憩）

（午後　２時３３分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１２番　宮崎勝郎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

緑風会の宮崎でございます。

お疲れのところ、もうしばらくおつき合いをお願いしたいと思います。

私も３日ここへ登壇させていただいて、質問させていただくわけでございますが、きょうは一般質問ということで、教育施策と自然環境の整備、歴史環境の整備と３つの項目に分けてお尋ねしたいと思います。

それではまず、教育施策についてでございますが、昨今いろいろ言われておりますコミュニティスクールの推進についてでございます。

コミュニティスクールについては川崎小学校とか指定校、研究校、いろいろございますが、それについてどのように推進していくのかお尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１２番　宮崎勝郎議員の質問に対する答弁を求めます。

大澤教育次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

本市のコミュニティスクール、学校運営協議会の状況につきましては、平成２４年度に市内で初めて加太小学校を指定しまして、その後平成２６年度に川崎小学校、平成２７年度に昼生小学校を指定し、現在この３校が指定校となっております。平成２８年度からは白川小学校、野登小学校が平成３０年度からの指定を目指しまして、研究指定校として推進委員会を立ち上げていただき、準備を進めているところでございます。さらに、平成２９年度からは新たに神辺小学校が平成３１年度からの指定を目指して、国に研究指定の申請を行っているところでございます。

今後も、地域が学校運営に参画し、地域と協働しながら学校づくりを進める地域の核となる学校づくりの考え方のもと、５年後にはコミュニティスクール等の実践校が８校以上となることを目指して進めてまいりたいと考えております。

また、学校を核とした地域づくりの考えのもと、コミュニティスクールの推進により地域の活性化や地域、家庭の教育力の向上などが実現できるよう、導入につきましては現在の指定校の取り組みの成果を生かすとともに、取り組みの進んでいる他地域の状況も把握しながら進めてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

今現在の状況をお聞かせ願いまして、今後の方針も聞かせていただきました。

それでは次に、このコミュニティスクールとまちづくり協議会との関係ということでお尋ねするわけでございますが、先ほどの答弁の中に、学校を核とした地域をつくっていくのだというような答弁であったと思うんですが、これについて、いわゆる現在市が進めておりますまちづくり協議会との関係がうまくいくのかどうか、ちょっと懸念するところもございます。それについての答弁をお願いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

コミュニティスクールの活動によりまして、保護者や地域が一定の権限と責任を持って学校運営に参画して、その願いや考え、要望などを学校運営に反映させるとともに、学校、家庭、地域社会が一体となってよりよい教育の実現のために協働して取り組むことがこの制度の狙いでございます。

現在、地域との連携のために、学校運営協議会の委員としてまちづくり協議会の会長、また役員の方にかかわっていただいておりまして、情報の共有や連携を図っているところでございます。また、まちづくり協議会の会議などにも学校長、また職員が参加するなどをいたしまして、相互に連携を進めているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

深水市民文化部参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域まちづくり協議会を所管しております立場から、ご答弁を申し上げます。

先ほどの次長との重複になるかもわかりませんが、各地域まちづくり協議会のうち、加太、川崎、昼生地区においてはコミュニティスクールと連携しながら取り組みを進めていただいております。

それぞれ地域ごとに学校とのかかわり方に多少の差異はございますが、地域まちづくり協議会の代表者が学校運営協議会に加わり、一緒に子供の教育について考え、地域まちづくり協議会の専門部会が学校の授業や課題調査に協力するなど、さまざまな取り組みが協働で行われていると伺っておるところでございます。

一方で、地域まちづくり協議会の会議に学校関係者が出席し、それぞれの活動の情報を共有し、双方が連携しながら地域の子供を一緒になって育てる取り組みが進められていることは、その地域の活性化につながっていくものと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

今、両方から聞かせていただきましたが、特にここで学校を核とした地域づくりというのが出てきておりますが、これについて、今現在の指定校の経過の中で何か問題はないのか。問題提起がされないのかどうか、お尋ねしたいと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

現在３校が指定校でございますけれども、それぞれのコミュニティスクールにおきまして順調に進めていただいておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

深水参事。

○市民文化部参事（深水隆司君登壇）

地域まちづくり協議会のほうからは、特にコミュニティスクールとの関係について、どのような課題があるかというところについては、まだ伺っていないところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

今まで伺ってきたところは問題がないということを確信いたしました。

それでは、例えば今やっておる地域については、亀山市が誕生するまでの村落、いわゆる野登、川崎、昼生、白川とか神辺とかいろいろ、亀山町もそうなんですけれども、それについて、やはり今やられておるのは周辺の地域でございまして、例えば西小校区を考えてみますと、まち協と学校との数がアンバランスでございます。まち協の数はちょっと幾つかわかりませんが、西小学校を例にとりますと、西小学校、南小学校と２校ございます。それから旧亀山地区全体を考えたら、東小学校もございます。そういうふうな中で、これからどのようにまち協との関係を持って推進していくのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

議員ご指摘のとおり、現在指定、または研究指定している学校におきましては、１学校１コミュニティという関係にあるかと存じます。

今後、例えば南小学校におきましても２つのまち協さんがございます。西小学校は５つほどあったと思います。そこの学校におきましても、コミュニティスクールの推進は働きかけを進めていきたいとは考えております。

まち協の単位は違っても、小学校区としてのつながりは構築できると考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

そういう部分は、今教育長の答弁の中で安心してお任せできるかなあと。これからいろいろ研究されて、さらにその地域、学校が発展することを願って、ここでこれは終えたいと思います。

それでは次に、先ほど西川議員が質問されておりましたんですが、次期小学校の学習指導要領は３２年の４月から全面実施になるということを聞いております。

これについて、英語教育の推進ということについてお尋ねしたいと思います。

まず、市の計画についてはどんなものか、お尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

現在、小学校におきましては、５・６年生から週１時限の外国語活動、英語でありますけれども、外国語活動を実施しており、聞くこと、話すことを中心とした英語によるコミュニケーションの活動を行っております。

今回の学習指導要領の改訂によりまして、平成３２年度からは３・４年生での外国語活動や５・６年生での外国語科を完全実施する予定となってございます。

亀山市におきましても、これらの動きに対応するため、教員の外国語指導力の向上や各種教材の準備を進めることが必要と考えております。

そこでまず、新年度、平成２９年度は外国語教育に関する教員研修を重点的に開催いたします。さらに、各小学校に在籍する英語教育の中核教員を中心にした校内研修を行うことで、全ての教員の指導力向上を図ってまいります。また、現在もＡＬＴ、外国語指導助手を各小学校に派遣しておりますが、外国語を担当する日本人の教員とＡＬＴとが役割分担やそれぞれの特性能力を生かして効果的に連携するとともに、子どもの外国語への興味、関心を高める授業づくりを実現できるよう、今後も指導力の向上に努めてまいるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

ＡＬＴの配置の状況についても、先に答弁いただきましたので省かせていただきますが、英語教育については先ほど西川議員も話しておりましたが、私が中学校のときは選択制でございました。私は選択して３年間は受けましたんですが、なかなかその後、英語というのは身についてこないというのはございまして、非常にアレルギーを持っております。

その中で、これから先に亀山市もこのように進めていくのやという答弁をいただきましたんですが、先般、私もある新聞を見ておりまして、北海道恵庭の幼稚園のことが書いてありました。それを見ておりましたら、次期小学校学習指導要領が全面実施になる平成３０年４月を見据えて、もう幼稚園からＡＬＴを置いて、平素から、例えば遊ぶとき、給食のときなんかにも同席させてということをやっていると。

亀山市においても、先行でそういうような考えはこれから持っていけないのかというのを私は思いまして、ここで質問させていただいておるわけでございます。そのような考えがありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

服部教育長。

○教育長（服部　裕君登壇）

先行実施についてのお尋ねかと存じますが、平成３２年度からは完全実施でございまして、このたびの国の方針としまして平成３０年度から先行実施を行ってもよいと、そのような、これも初めての方向性が打ち出されておるところでございます。これまでは移行措置ということで、段階的に移っていく措置を義務づけてきたわけでございますが、先行実施してもよいというような方針が打ち出されております。したがいまして、亀山市におきましても平成３０年度または３１年度から先行実施を行うことについて検討をしておるところでございます。

また、幼稚園につきましては既にＡＬＴを派遣しておりますが、幼稚園からの要請を受けての派遣にとどまっております。週何時間、計画的にという段階には至っておりませんが、小学校の先行実施のほうからまずしっかりした検討を行ってまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

答弁の中で、教育長に心強い答弁をいただきましたので、亀山市も先行になるように頑張っていただきたいなあというふうに要望しておきます。

それでは次に、がんに対する教育についてでございます。

現在、中学校等では保健体育、また小学校では体育科ぐらいで、特別の活動において健康についての教育がされていると思いますが、その一環としてがんに対する教育が今後やられるかどうか、現在も一部やっておるのかどうか、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

がん教育でございますけれども、亀山市におきましては平成２７年度から２８年度の２年間、三重県のがんの教育総合推進事業のモデル校といたしまして、平成２７年度は亀山東小学校、平成２

８年度は亀山中学校ががん教育のモデル授業を受けたところでございます。

このモデル授業につきましては、日本人の死亡原因といたしまして最も多いがんについて、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深める教育が不十分であるとの指摘から、子供に対しては健康と命の大切さについて学び、がんについて正しく理解し、適切な態度や行動をとることができるようにすることが目的とされたところでございまして、平成２７年度、亀山東小学校の６年生を対象に、医師による講話やがん体験者の話を聞くなどの授業を実施しております。

その授業の実施前と実施後に同じ質問のアンケートを実施しましたところ、早期発見をすればがんは治りやすいと答えた児童の割合が８７．１％から９８．５％に、また、自分が今できる健康な体づくりに取り組もうと思うと答えた児童の割合が６１．４％から８２．１％に上がっております。さらに、がんの治療法や治療中の生活について理解も高まりまして、がん検診を受けられる年齢になったら受けようと思うと考える児童がふえてございます。

このようなことから、モデル授業を受けた児童たちはがんに対する正しい知識を身につけ、みずからの健康を適切に管理しようとする気持ちを持つようになったと考えておるところでございます。

今後につきましては、小学校におきまして食事、運動、睡眠の調和のとれた生活習慣、また喫煙や飲酒、薬物乱用などの行為が健康を損なう原因であることなどを含めまして、健康教育の一環としてがん教育を進めていくということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

亀山市は、私ももっとおくれておるのかなあと思っておったんですが、かなり進んでいる様子でございますが、モデル校をして成果が出たものと今の答弁の中から思っておりますけれども、今後、亀山市全体の教育の現場の中ではどのように推進していくのか、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

大澤次長。

○教育次長（大澤哲也君登壇）

現在、教育委員会で策定を進めております亀山市学校ビジョンにおきまして、子供たちが生涯にわたって心身の健康をみずから管理し、健康で充実した生活を送るための知識や習慣を身につけられるよう、学校における各教科、特別活動等の学校教育全体で健康教育を推進しますと明記してございます。

子供たちの健康課題の解決に向け、虫歯予防や喫煙、飲酒、薬物使用の防止やアレルギー、感染症対策などの指導とともに、がん教育につきましても健康福祉部や医療機関等の関連機関の協力も得ながら進めてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

心強い答弁をいただきました。

それで、この総合計画に出ております「健都かめやま」のためにも、これはさらに推進をしていただきたいなあというふうに私の念願でございます。

これについて、教育委員会と特に健康福祉部、ここらのつながり方はどのように進めていくのか。現在の状況と今後の状況を、考えを聞かせていただきたいなあと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

佐久間健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐久間利夫君登壇）

先ほど紹介のありました授業を受けた児童・生徒のアンケート結果からも、がんに関する正しい知識の向上や普及啓発のためには、子供のころからがんについて学習しておくことが大切だと私どもも考えているところでございます。

教育委員会と健康福祉部とは、毎年保健衛生懇談会等の場におきまして、がん検診も含めた医師会との協議に連携して臨んでおりますし、成人式におきましても協力してがんに関する啓発パンフレットの配付もしておるところでございます。今後におきましても、がんなどに対する教育の推進に教育委員会と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

それぞれ連携してがん撲滅に、亀山市の市民の皆さん方が長寿になることも願って、さらに取り組んでいただきたいなあというふうに念願しておきます。

それでは次のタイトルでございます。

自然環境の整備についてでございますが、施政方針で出ておりましたが、自然との共生について、豊かな自然の恵みを保ち、次世代に送る森林、里山、農地など自然資源の保全や自然との触れ合いの機会づくりに取り組んでまいりますという方針でございますが、これについてどのように実現をしていくのかお尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口環境産業部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

自然共生社会の実現につきましては、このたびの第２次総合計画の基本計画に目指すまちのイメージといたしまして、人々の暮らしにおける利便性向上に必要な都市機能と、自然や歴史・文化などの魅力が調和した快適に過ごせるまちを目指しますとあります。また、前期基本計画の施策の大綱の快適さを支える生活基盤の向上中、基本施策として、自然との共生において、その方向性といたしまして、１つ目に自然資源の保全、それから２つ目に森林、里山、農地の保全、３つ目に自然と触れ合いの機会の創出、４つ目に多様な生態系の確保となっております。

具体的に申し上げますと、森林の保全につきましては、先日も答弁申し上げましたが、奥地の環境林の間伐等の整備による公益的機能の向上とか、それから２９年度からはそれに加えて県民税を利用したさらなる森林対策ということでございます。それから農地の保全の面でございますが、農地の多面的機能の確保を図るために、これまでも行ってまいりましたが、多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業、あるいは田園計画推進事業を活用いたしまして、農地・水利施設等の保全や農村景観の形成について、農家や営農組織、地域集落等の取り組みを今後も支援してまいりたいというふうに考えております。それから、さらには農村の自然環境の保全や良好な景観形成のた

めに、その多面的機能を維持・発揮することが必要だというふうに考えておりますので、各種事業を活用した農地や道路、水路などの地域資源を保全する農家や地域の活動を継続して、これもさらに支援してまいりたいというふうに考えております。

里山につきましては、例えば里山公園がございますが、その中での里山塾の開校であったり、いろんなイベントの開催をもって、その自然公園の目的でございます市民の皆様が自然に親しみを抱き、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るべく、今後もいろんな取り組みをやっていきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

自然共生社会の実現についての答弁でございました。

その中でも、私も今答弁されたことを聞こうかなあというふうに思っておりましたんですが、先に答弁の中に含まれておったので省かせていただきます。

しかし、その中で、いわゆる農業とか農地の問題がございます。みえ森と緑の県民税の税金の交付金が来ておりますが、やはりどれを見ても鈴鹿川の源流をどうのこうのとか書いてございます。

私は、亀山市に来たら全市に向けて、里山の整備も図る、例をとりますと、南部地域は未開発でとめておったんですが、一時大成建設の住宅開発が予定されておったんですが、それもなくなって、もう農地が谷地田については全然手が入っていない。山に入っていけばイバラがひっかかる、木の枝が邪魔になってもう体の身動きがとれないような山になってしまいました。やはり、これから先に市として里山の保全のためにどのように考えていくのか、再度お尋ねしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

今、みえ森と緑の県民税のお話もされました。その県民税、県から交付金としていただくわけですが、その中では森林・里山の整備をする市民団体へのいわゆる補助制度もございまして、南部地区におかれても、３年間上限１００万というふうに定めておるんですが、その補助金を利用して里山の整備を図っていただいている団体もございます。

また、まち協単位で緑を保全する、あるいは植樹をするというような活動についても毎年補助をさせていただいておりまして、今年度もそのような例がございます。

里山の保全につきましては、獣害対策も含めて、けものが里山を越えて集落まで侵入してきておる現状でございますので、里山の整備というのはそういう獣害対策の面でも非常に大事だというふうに考えておりますので、今後もそのような対策を引き続き、さらにちょっとパワーアップして取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

そういう自然共生社会のほうの今後の対策も聞かせていただきました。

その中で、河川とかため池、特にため池についての調査もされたと思うんですが、その中に我が

地区でございますため池があるわけでございますが、どんどの池という池ですが、その下までは河川が来ておりまして、その池については農業用水でもございます。もう３０年も前かと思うんですが、天神の西側ぐらいで住宅開発をされまして、業者がそこで放りっぱなしにされた。それの土が流れて池が埋まっておる。全く池の機能は果たしません。

それについて、また現在は雑草が生えて仕方がないところでございまして、市の地域を守るという自然環境の整備の中で、何とか取り組んでいただけないかなあ。考えがあったら、前にも自治会でも相談しただろうと思いますけれども、そういう考えはないのか、それともまたそこまでに、今紹介しました上田川という川が行っております。それをその上流まで延伸ができないのか、上田川の延伸ができないのかというふうに私は思っておりますので、いろいろな場面から一度検討していただきたいなあということで要望を申しておきますが、考えがありましたらお聞かせ願いたい。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

今、議員がおっしゃられました安知本町地内のどんど池につきましては、議員もおっしゃられましたが、土砂が多く堆積し、ため池としての機能がなくなっていることは私ども認識しておりますし、私も現場を見させていただいております。

地元自治会から整備について相談を受けているところでございますが、現在のところ、まだその結論には至っておりません。また、昨年９月の台風１６号でこのどんど池についても被災を受けまして、地元自治会と現地立ち会いを行い、修繕に必要な材料支給等の相談をさせていただきましたが、小規模な被災であったことから地元で対応していただいたところでございます。

今後、どんど池について抜本的な整備を行うのか、必要な部分の修繕を行っていくのか、地元関係者と協議をしながら、今後進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

先ほど議員のほうから、上田川がすぐ下まで来ているということで、河川としての整備ができないかというようなご質問がございましたので、私のほうからご答弁させていただきます。

現在の池の管理は、関係者により行っていただいているということは、現地を見させてもらって確認をさせていただいています。

また、池の周りが竹林の繁茂によって維持が困難な状態になっているということも確認をさせていただきました。ただ、現地の状況や登記の地目もため池になっておりますことから、河川を延伸して整備することは現時点では適さないというふうに考えてございますので、ご理解賜りたいと存じます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いろいろ答弁いただきまして、西口部長のほうからは今後の検討をまたするということでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは次に、歴史環境の整備でございます。

これは６つ上げてございますので、時間が途中で切れるかわかりませんので、ちょっと順序を変えたいという部分もございます。

それでは、歴史環境の整備の中で、亀山市も特にいろいろ強く取り組んで、今現在に来ておるところでございます。

私、この５番目、皆さんのお手元に行っているところの５番目をまず取り上げたいと思っております。

先般、約一月ぐらい前にテレビを見ておったら、「控えおろう」、水戸黄門でございます、ちょうど見ておったんです。その中で板倉藩というのが出てきます。これは聞いた藩だなあというふうに思っておったら、ちょうど亀山城が出てきまして、皆さんそのテレビは多分仕事中やったで見ないと思っておりますけれども、そのようなことがございました。

いわゆる板倉藩は亀山城ということで、そのときに城があったんだと、私ら子供の時分から見ますと多門櫓が亀山城だと思い切っておりまして、その整備についてもしていただきました。また、二の丸帯曲輪あたりらも整備していただきました。

その中でも、本城を今後どのように考えておるのか確認したいと。特に名古屋市を考えてみて、名古屋城の問題で市長選挙の話題にもなろうかというような城の価値、亀山城としての価値があるかないかは二の次として、これから先に亀山市の歴史環境を図っていく上にも必要ではないかというふうに私は思っておりますので、そこらはまずお聞かせ願いたいなあと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村文化振興局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

議員ご指摘のとおり、城下町亀山というのは市民に広く認知されているところでございます。

市では、城下町亀山を象徴するものとして亀山城の多門櫓の復元整備、あるいは二の丸帯曲輪、それから城下町の部分でいいますと、亀山藩主石川家の家老であった加藤家屋敷の整備など、亀山城跡及びその周辺に残る歴史的資産の整備を、歴史まちづくり法に基づきます亀山市歴史的風致維持向上計画に位置づけを行いながら、継続して整備を進めてきたところでございます。こうした整備の成果として、近年は市内外から多くの方々が亀山城周辺を訪れることとなってきております。

今後というところでございますけれども、なかなか一旦ハード的な部分につきましては、残る部分については整備を行ってきたというところの中で、さらに市民の方々に城下町という部分の意識を深めていただくところが近々の課題かというふうに考えているところでございます。

こういう中で、平成２９年度におきましては、かめやま文化年２０１７におきまして藩主交代の歴史を共有する岡山県高梁市との交流事業を行うほか、歴史博物館においても備中松山藩、こちらのほうが先ほど申された板倉家がいたところになりますけれども、岡山県高梁市でございます。こちらと伊勢亀山藩、こちらは石川家でございますけれども、この２つの藩主交代にかかわります企画展示などを行う予定でございまして、城下町亀山の発信を行ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

いわゆる最近は宿場町としての関、坂下、亀山がクロースアップされておりますが、私のイメージにはやはり亀山城の城下町というほうのが強うございまして、亀山は、特にこの近辺は、宿場町より城下町のほうが強いというふうにも思っております。聞くところによると、昔の議会で亀山城の復元はどうだというようなことも議論されたというふうに耳にしております。やはりその中で、城下町をこれから守っていくためには何か象徴に、大きな城を建てよとは私は思ってはおりませんけれども、たとえミニチュアでも博物館にでも置いていただければ、昔の面影がどこかに残っておるかなあという。私が亀山城と言うても、全然イメージが湧きません。多門櫓のあの姿こそ亀山城のイメージは湧きませんので、今後そういう取り組みも考えていただけないかなあと。初めて私は水戸黄門で亀山城はこんなんやったんかなあというふうにちょっとイメージしたんですけれども。

もとの、今答弁のございました岡山県高梁市の、やはり殿様の入れかえの中での、私も偶然、消防のときに教育を受けに行ったときに、同じく高梁市の消防署長が教育を受けに来まして、おまえのとことうちは兄弟市やのうと言うて私は笑うてつき合いをさせていただいて、いろいろ行ったり来たりして、向こうの状況も聞かせてもらいました。先般、亀山中学校の卒業式においても高梁市の花が並んでおりました。そのような高梁市との交流は今後も続けていただきたいなあというふうに要望しておきたいと思っております。よろしくお願いしたいと思います。

それでは、関宿の伝統的建造物群修理修景事業についてお聞かせ願いたいと思っております。

今までもずうっと継続的にやられておったんですが、今後もさらに続けていかなければならないと思います。いろいろ大変だと思いますが、今後の推進についての計画をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

関宿の伝統的建造物の保存地区内におきます伝統的建造物群修理修景事業でございますけれども、この事業は保存地区内にございます伝統的建造物として特定をしております建造物２００棟余りについて修復を行います修理事業と、それからこの特定がされていないそれ以外の建造物、４００棟余りございますけれども、これらを対象といたしまして、周辺との調和を図るための修景事業というものを１つにしたものでございまして、昭和６０年度から３０年以上にわたり、国・県の支援を受けながら継続して事業の実施をしてまいったところでございます。

これまでに、延べで申し上げますと６００棟以上の建物に手をつけ、交付を行いました補助金の総額も８億円を超えるというところでございます。しかしながら、街道に面する伝統的建造物の修理修景の完了率を見ますと、平成２８年度末でいまだ５６％というところでございます。

地区内には、老朽化した伝統的建造物もまだまだ多く存在しておりまして、今後も引き続き地域の方々のご協力をいただきながら、計画的に修理修景事業を実施してまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

今後の維持についても、いろいろ地域の皆さんにもお世話なりながらやっていただかなと思いま

す。

それから次に、この大事な関宿を守っていくためには、防災・火災の面から見てもどのように対策をしているのかというふうにお尋ねしたいと思うんですが、やはりあそこも密集地でございます。先般、糸魚川で３００戸余の建物が焼失したという火災がございまして、やはり密集地でございます。その対策を今後どのようにしているのか、現在もそうなんですけれども、消防の訓練等もやられておると思いますので、そこらを現在やっておる状況をお聞かせ願いたいなあと。

○議長（中村嘉孝君）

平松消防署参事。

○消防署参事（平松敏幸君登壇）

関宿におきましての防火対策についてのご質問でございますので、私のほうからご答弁を申し上げます。

この地域におきます防火対策につきましては、とうとい財産を火災から守るため、平成２５年１月１日施行の亀山市関宿伝統的建造物群保存地区の警防計画に基づきまして消防訓練の実施を継続してきており、先月、第６回目となります訓練を木崎地区におきまして実施させていただきました。

また、今回の訓練では、先ほど議員が申されました昨年１２月に新潟県糸魚川市で発生しました大火を教訓とし、強風時に建物５棟が延焼中であるとの想定のもと、消防団と合同で消防車両６台を使用したブロック包囲、消火戦術の訓練を実施いたしました。さらに、その訓練とあわせて、地域住民の皆様を対象とした防火講習や避難訓練などを行い、消火器や消火栓などの使用方法を習熟していただき、万が一火災が発生した場合、適切な初期消火が行えるよう指導させていただいたところでございます。

今後におきましても、このような訓練を継続することにより、地域防災力の向上に努めてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

関宿の貴重な財産を守っていくためにも、今後も計画的に実施してやっていただきたいというふうに思っております。

それでは次でございますが、３番目に書いてございます関の山車会館の整備については、あす伊藤議員が入っておりますので、また省かせていただいて、時間も余りございませんのでよろしくお願いいたします。

それから次に、鈴鹿関跡の調査について、現在の状況をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

鈴鹿関は、我が国の古代におきます最も重要な関所の一つでございまして、古代三関に上げられております。

鈴鹿関に関します調査でございますが、平成１７年度から２０年度に実施した関地域の遺跡詳細分布調査の過程でその一部を確認し、平成１８年度から国庫補助を得て調査を継続的に実施してお

ります。その結果につきましては、平成２７年度に発掘調査報告書として一旦刊行をさせていただいたところでございます。

今後につきましては、これまでの調査により確認されました遺構、遺物について、専門家による学術的な価値づけを行いました上で、国史跡指定を実現したいというふうに考えております。

なお、鈴鹿関跡の学術的な価値について議論し、あわせて市民の皆様に広く周知を行うため、来る３月１８日の土曜日でございますけれども、市文化会館大ホールにおきまして古代三関シンポジウムを開催する予定でございます。ぜひ多くの皆様にご参加をいただければと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

宮崎議員。

○１２番（宮崎勝郎君登壇）

鈴鹿関の跡、いまだにブルーシートがかぶっておるのは確認しております。

いずれにしましても貴重な遺跡でございますので、何とか整備をしていただくように要望しておきたいと思います。

最後になりましたが、金王道の整備についてでございます。

これは昼生地域の皆さん方、また地域の皆さん方、歩こう会の皆さん方が整備をしていただいておる様子を聞いておりますが、先般も入りましたら、ただの山道かなあというような感も私は受けたわけでございます。歴史的にどのようにこれから保存していくのか、確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

嶋村局長。

○文化振興局長（嶋村明彦君登壇）

金王道につきましては、昼生地区のまちづくり協議会の皆様が年２回のウオーキングでありますとか、独自の案内マップの作成、あるいは古道の草刈り作業や案内看板の整備など、保存及び普及啓発につながる活動を継続していただいておるというところでございまして、そうした活動は本年で１０年目を迎えるというところでございます。さらには、昼生小学校児童への出前授業でありますとか遠足での案内など、学校との連携の中で、次代を担う子供たちへの普及啓発活動にも積極的に取り組んでいただいているというふうに認識をいたしております。

金王道を契機といたしました昼生地区のまちづくり協議会の皆様の活動は、地域が主体となって、地域の歴史的資産の保全とともに、その活用により地域の振興を図っているものでございまして、歴史資産を活用した地域づくりのモデルとも言えるものだというふうに考えております。

今後も文化財保護の観点から支援を行うとともに、こうした活動が全市的に広がっていくように発信を行っていきたいというふうに考えております。地域の皆様の活動と私どももともに歩ませていただければというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

１２番　宮崎勝郎議員の質問は終わりました。

以上で、本日予定をしておりました通告による議員の質問は終了しました。

次にお諮りします。

質問はまだ終了しておりませんが、本日の会議はこの程度にとどめ、１３日にお願いしたいと思

います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

週明けの１３日は午前１０時から会議を開き、引き続き市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　3時２５分　散会）

平成２９年３月１３日

亀山市議会定例会会議録（第６号）

●議事日程（第６号）

平成２９年３月１３日（月）午前１０時　開議

第　　１　市政に関する一般質問

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島　真君	４番	新　秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森　美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田　稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森　繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合　浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部　裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部　満君	監査委員事務局長	宮﨑吉男君

選挙管理委員会 事　務　局　長	松　村　　大　君

●事務局職員

事　務　局　長	松　井　元　郎	議事調査室長	渡　邉　靖　文
書　　記	髙　野　利　人	書　　記	村　主　健太郎
書　　記	新　山　さおり		

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（中村嘉孝君）

おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付の議事日程第６号により取り進めます。

これより日程第１、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１１番　伊藤彦太郎議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

それでは、通告に従いまして、一般質問のほうをさせていただきます。

今回通告では、新庁舎建設凍結解除についてということと、名阪国道の側道及び迂回路についてということと、あと多選の弊害についてという３点を通告させていただいております。この議会でも多くの議員の方が同様のことを言っていらっしゃいますけれども、私なりの切り口で取り上げていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず庁舎建設についてなんですけれども、今回凍結を解除されるということで、このとき、凍結の理由とされていたのが、ほかに優先すべき諸課題があるということではあったんですけれども、この優先すべき諸課題とは一体何だったのか。そして、この優先すべき諸課題というのはもう解決されたのか、その点につきまして、まず確認をさせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１１番　伊藤彦太郎議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

伊藤議員のご質問にお答えをさせていただきます。

ちょうど８年前の、いわゆる庁舎の凍結、その折の庁舎建設よりも優先すべき諸課題とは何だったのか、こういうご質問でございましたが、ちょうどご案内のように、当時、右肩で上がってまいりました本市の地域経済等々、リーマンショックの直後ということでございましたので、そういう経済、雇用の大きな流れが、その潮目を迎えておると。これに対応する必要があるというのが大きな課題の一つでありました。背景でありました。その上で、ご案内のように、例えば医療センター

等々の医療の診療制限が、既に医師不足等々を背景にしながら起こっておりましたので、年間９００件ほどの医療センターの受け入れが当時３００件以下の状態となって、本当に市民の皆さんの、いわゆる安心にかかわります、特に地域医療にかかわるそのような不安に対して、これを早急に解決して健全な状態へ戻す必要があったと、そこは最優先で地域医療施策を進めていかなくてはならない、このようなことも一つでございました。

さらに、少子・高齢社会が加速をし始めておりましたので、これへの対応ということの中で、とりわけいわゆる少子化につきましては、人口が減っていくという中で、可能な限り若い皆さんに仕事があり、そしてこの地で子育てをしていっていただけるような、あるいは安心して出産ができたり、そういう環境を整えていくということが非常に大事だということで、いわゆる出生率も県下で非常に低いレベルにございましたので、そういうものの解決というのは最優先すべきであろうということでございました。

幾つか諸課題はあったかと思いますけれども、そのような状況の中で、持続可能な地域経営を行っていくということと市民生活にかかわる優先すべき諸課題を解消する必要があると。そのことを当時強く認識をいたしておったところであります。

また、それが解決に至ったかというご質問がございましたけれども、当然さまざまな取り組みを通じながら、全部が全部、完璧に解決しておるということではございませんけれども、課題を解消し、さらにそれをよりよい状態をつくるために、次の展開を今進めておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

優先すべき諸課題、全部が全部ではないけれども、解消されてきて、それを解消するために今も動いているということだと思いますけれども、その庁舎建設の凍結は解除されましたけど、今、実際動き出すまでに、その辺も含めて解消をある程度できるだろうというめどがついたというふうな認識でいらっしゃるというふうに思っておいてよろしいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

それこそ今申し上げたことだけではなくて、例えば議員、大変関心も深かったとは思いますが、例えば環境センターの、ああいう当時スタートから１５年で、これを更新していかなくてはならない、そういう中にあって、例えばこれを３０年まで長期化させていく、このような課題につきましても、大変大きな施策のご議論があったわけでありますが、長寿命化の取り組みでありますとか、そういうさまざまな幾つかの問題につきまして一定の解決をし、次の段階、次の展開へとさらに進化をさせていかなくてはならないと今考えておるところであります。これは議会の皆様、市民の皆様あるいは職員、本当に多くの英知を持って、この大きな環境変化や政策課題に挑戦をして今日に至っておりますが、それを踏まえて、また次へしっかり市政を前進させていくということが大事であろうというふうに思っておりますが、そういう局面を全員の力で積み上げてきたというふうに認識をいたしておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

そんなことは私は聞いていなくて、優先すべき諸課題、まだ積み残っておるのもありますけれどということだったので、それは今後どうされていくんですかという話をお聞きしたわけですね。ちょっとそれが今回の本旨じゃないので、次に行かせていただきますけれども、今回、その庁舎建設の具体像についてということで次に上げさせていただいております。

今回の議会でも熊本地震の話が出されておりました。新しく発生した課題というふうに市長は言われましたけれども、それは、熊本地震で震度７が２回ぐらい起こったということで、今まで想定されていなかったとかいう話なんですけれども、熊本地震によるものなのか、この新しく発生した課題とおっしゃったのは、その点についてまずお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

昨年の６月議会、９月議会でも申し上げてまいりましたが、昨年春の熊本地震におきましては、従来の知見を超える震度７が連続２回という展開は、新たな知見が必要というふうな状況であったということは、そのように認識をさせていただいておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

従来の知見を超えるものであったということで、そうすると、その従来の知見を超えたかどうかは別にしまして、この熊本地震が一つのきっかけになったのではないということですかね。また、ちょっとその上でお聞きしたいんですけれども、亀山市が言うところの、先ほど言ったような従来の知見を超えたというのが、この熊本地震であるんだったら、当然ほかの自治体の庁舎でも万全とは言えなくなってくると思うんですけれども、この国の耐震基準の見直しが一体どうなっているのかということは調べられているのか。あと、この亀山において、それではこの震度７クラスが複数回起こり得るのか、またこの震度７クラスが複数回起こっても大丈夫な庁舎をつくるのか、この辺のあたりをまとめて聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

まず新庁舎につきましては、今までも市長が申し上げましたとおり、平成２９年度において、庁舎の課題・問題点の洗い出しを行い、どんなふうにしていくか検討していくということで考えておるところでございます。

もう一点、今の耐震基準はどうなのかというと、我々が今つかんでおる範囲内で申しますと、亀山の場合、いろんな南海トラフとか、いろんな地震の想定、県が出しておるやつを見ていますと、今のところ、亀山においては６強という形で県から出ておりますので、今、亀山の場合を申しますと、内閣府の陸側のケースでも６強、南海トラフの理論上の最大が６強、南海トラフの過去最大で６弱、養老－桑名－四日市断層帯で６強、布引山地東縁断層帯で６強、頓宮断層で６弱で、三重県

が２００５年に出したやつでも６強という形で、今のところ、亀山が言われておるのは６強が最大だというふうに考えています。

それと、今どんな耐震基準でというのは、熊本地震が起こってから、国のほうからの総合耐震計画基準、官公庁が建物をつくるときの基準があるんですけれども、それは平成１９年１２月に出されておりまして、それ以降、基準の改正は今のところされておりません。各市の今の庁舎の建設の状況を見ておると、その平成１９年１２月の耐震基準を参考にされておるというふうに聞き及んでおるところでございまして、今後うちにつきましても、国の基準改正やどうしていくのかは今後の検討になるんだろうというふうに思っていますので、よろしくお願いをいたしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

ちょっと幾つか抜けはあったんですけれども、ご答弁いただいた中で、国の基準は特に見直されていないということでありました。実際、今回熊本地震があって、たしか毎日新聞の記事だったと思いますけれども、基準よりも、やはり耐震工事をしているかどうかというのが非常に大きなファクターだったというふうに有識者会議とかでも示されていたということで、確かにこれは余り基準云々の話を言い出しても切りがないんだろうなあというのは思います。ただ、その中で６強ではあったんですけれども、先ほどちょっと答弁が漏れていたと思うんですけれども、６強がほんまに亀山で複数回起こり得るのかということ、それと６強が複数回起こっても大丈夫な庁舎をつくるということがまだ決まっていないと。その辺も含めて、これから考えていくということで、そういうふうな意味でとってよろしいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

今のところ、６強が三重県の亀山市では想定をされておるということで、今後どういう基準でやっていくのかということが今後の検討だというふうに思っています。建物の基準も大事ですけれども、それを建てるところの地盤も私どもとしてはとても大事なんだろうと。地盤が液状化するようなところですと、なかなかいろんなほかの問題も出てまいりますので、地盤のことも考えて、それと建物はどうしていくのか、あわせて考えていく必要があるんだろうというふうに思っているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

それでは、その次の庁舎建設の時期についてという項目を上げていますけれども、そちらにちょっと移らせていただきますけれども、先ほど、これから積み上げていくようなことを、この辺はもうほかの議員さんへの答弁でも言われていましたけれども、亀山としては一つポイントとして言えるのは、やはり平成１９年４月に起こった震度５強を記録した三重県中部地震だとは思うんですけど、やはりそのとき、あのときは１回大きな揺れがあったと。ただ、大きな揺れが１回だけだったので、それで結構助かった部分があるんじゃないのかという見解が結構広がっていまして、私その

ときに、全員協議会の場で前・田中市長にお聞きしたんですよ。これ、もし、もう一個同じようなものが近々でも来たら、これは一体どうなるんやろうかと。そうしたら、やはりそのとき田中市長が極めて神妙な顔をされて、実は私らも一番それが気にはなっておるんですと、それをやはり今後も考えていかないかんとは思っておるんですと、こう言われたんですね。

やはりその上で、そういったことを考えられて出てきたのが、恐らくこの平成２０年３月に出された、議会の総務委員会に出された新庁舎の建設の基本構想であったと思います。熊本の２回の知見を超えるとは言われていますけれども、そういった大地震が２回来る、そういったこともある程度含まれているんじゃないでしょうか、この基本構想には。私もこれを見ましたけれども、もちろん基本構想ですので、細かいことまでは書かれていませんけれども、やはりこの項目の中には、ここに行政機能を保持できるように高い耐震性能や防火性能を備えた庁舎ということも書かれていますし、これは単にほんまに社交辞令っぽく高い耐震性能と書かれてきたわけではないと思うんです。そのとき、当然ここにいらっしゃる上田部長もそうですけれども、多くの方がいらっしゃったと思います。その当時の市長から、やはりそういったことも含めた指示はなされたと思います。先ほど部長言われましたけれども、地盤の問題もあると言われました。その問題も、やはりここにはちゃんと書かれています。もし今回、本当に早急に必要であるんだったら、この基本構想をもとにすべきです。これ、そういったことも全部含まれた基本構想であるのに、今回なぜ一から積み上げる必要があるのか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当時、平成１９年、２０年でつくっていただいたこの検討委員会によります基本構想素案、これは、ある意味今ご指摘のようなことも踏まえて、多方面にわたってご検討いただいたものというふうに思っております。それは、基本的にはその検討の経過やそこは尊重させていただいた上で、今私どもが置かれた今の局面の中で、その機能がどうなのか、あるいは規模はどうなのか、あるいはその場所はどうか、そういう多面的な方向について検討させていただくということであります。全くこれは横へ置いておいてということではありませんし、もう既にでき上がっておりますので、これはこれで尊重させていただくということを申し上げておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

当然、従来のものがリセットされるというものではないとは思っております。ただ、やはり今回この基本構想というのが既に存在していて、それでそれをもう一回、一から積み直すというのは、当然どんなケースであっても過去のものが前例になるのは間違いないので、それでもあえて基本構想をつくられるというのは、実はこれ私自身、前回というか、市長が就任された直後、庁舎建設についてお聞きして、さらにその１年後、凍結解除の時期をいつに考えておるんやという話をする中で、その時点でも、そのときはもう一から積み直したいということは言われているんですね。ですので、そういう意味では、市長の考えとしては変わっていないのはよくわかるんですけれども、ただ、やはりそのときも言わせていただいたんですけれども、もし、既にある基本構想を別に今使っ

ても、恐らく遜色は全然ないであろうと私は思いますけれども、これを一旦リセットするということは、やはり新庁舎建設凍結を解除するではなくて、新庁舎建設を一旦白紙撤回するという意味やと私は思うんですけれども、これを、白紙撤回を一旦して、もう一度、一から新庁舎建設事業を櫻井市長のもとで立ち上げるというふうに判断していいのかどうか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今、この局面において新たに検討の体制を、検討を始めていくということで理解をいただけたらというふうに思っています。この素案の中には、確かに例えば庁舎想定面積が１万平米と、このようにうたわれております。あるいは想定職員数とか、あるいは建設予定地の決定等々についても、現庁舎敷地を含め数カ所の候補地を選定すると、このように幅の広いものになっておるところであります。それは、この時点でもう一度、多方面からそれ以外も含めて幾つかのものをやっぱりしっかり見詰めて検討していくということになろうかと思いますので、当然尊重はさせていただくんですが、この局面で新たな検討を始めさせていただくということでご理解いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

そのことが事実上のやはり白紙撤回ですよというふうなことを申し上げておるんです。それについては、多分そういう言葉は使われないということは、もう多分変わらないんだなあと思いますので、ちょっとそれでは次の項目に移らせていただきます。

ちょっと順序を変えまして、多選の弊害についてというふうに通告をさせていただいていますけど、こちらについてお聞きさせていただきたいと思います。

この多選につきまして、まずこの多選とは何期を指すのか。これは市長とか首長に限ったことであるのか、また、この多選とは何期というのがあるにしても、これは連続した期数をいうのか、その辺の市長の見解をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

一般的に多選とは、選挙で同じ人が何回も続けて当選することを指しますことから、長期にわたって同一人物が公の権限を有する公職に就任するということが続くということを認識いたしておるところでございます。なかなか今日まで、これは国政においてもそうですし、社会一般的にもそうですが、多選というのはどこで線を引くのか、この論議というのは過去から随分あったと思いますが、その線の引き方というのは大変難しいところであって、これはこうだと、どこからどこで多選だということは一概には言えない問題でもあろうというふうにも認識をいたしておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

多選、状況によって、語る人によっても違うだろうということであるとは思うんですけれども、それではもう一つ、市長、当初の市長就任当時のマニフェストを見させていただくと、やはり多選の弊害ということをおっしゃっていらっしゃったもので、やはりこういうふうな項目を上げさせていただいておるんですけれども、そのところとかでも多選の弊害とか、ちょうど言われていた時期でありまして、市長自身が「絶対的権力は絶対に腐敗する」というジョン・アクトンの言葉を引用されたりしましたけれども、では多選の弊害とは一体何なのか、その点についてお聞かせ願いたいと思います、市長の認識を。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

ちょうど２１世紀に入った、２０００年に入ったあたりから２００６、２００７年ぐらいまで、そういう全国的に多選、特に首長の多選についての議論が大変盛んだった時期がございました。それは企業とか、それぞれの組織にはそういうことがあろうかと思いますが、多選の弊害というのは、どうしても日本の場合の多選、首長の多選において、その行財政、行政運営自体がマンネリ化してしまう、そういうことが弊害の一つであろうかというふうに思っておりますし、議会との関係においても、オール与党化するとか、そういうことが当時大きく指摘をされておったことであろうと思います。

一方で、その多選がいわゆる権限をしっかり発揮できる政策課題に向かって、長期的な課題に向かって発揮できるので、多選はある一定の評価される、そういう論調もあろうかと思いますが、一般的にはそのような弊害が指摘されておるというふうに認識をいたしておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

行政経営の硬直化、これぐらいですけど、先ほどお聞きした限りでは。これは市長の認識というよりも、そういうふうな一般論があったということではあるんですけれども、そこでちょっとお聞きしたいんですけど、先ほどのジョン・アクトンの言葉ですね。「絶対的権力は絶対に腐敗する」、そうすると、この腐敗とは何なのか。権力の座にい続けた人間というのは、一体どういうふうに腐敗するのか。腐敗して一体どんな感じになってしまうのか。この点、市長としてどういう認識をされているのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

古今東西、世界で国家運営とか、まさに今ご紹介いただきましたイギリスの歴史家のジョン・アクトンの「絶対的権力は絶対に腐敗する」と、この格言というのは有名ではありますけれども、まさに絶対的権力は、未来永劫、専制国家、その時代背景もあろうかと思いますが、それを象徴的に表現されておられると感じておるところであります。私どもが生きる今この時期というのは、やはり我が日本もそうでありますが、民主主義の世の中にあって、やはり適正に民主主義の仕組みが運

用されていく必要があろうというふうに考えておるところであります。この格言の腐敗の意味というのは、やっぱり国家の存亡に影響するような、そういう状態に至ってしまうということを暗示されておられると思っておりますが、私どもとしても、今の組織の停滞とか、あるいは国家や地域の活力を失わせてしまう、そのようなことにつながるのではないかというふうにも感じるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

そういうお話の中で、今回、櫻井議員のほうから市長の任期について質問がありました。今期でやめられるのかというお話でした。当初のマニフェストで３期１２年ということを言われた市長です。当然今回どうされるのかというのが気になる部分でありますけれども、これに対しまして、就任した当初に自分の去就を語る政治家はいないと、こういうことを言われましたけれども、市長の場合、就任する前に自分の去就をマニフェストに書かれているんですよ。しかも、櫻井議員も言われていましたけれども、４年後じゃなくて、１２年後を。そこまで想定されているという中で、この就任した当初に自分の去就を言う政治家はいないということと、そのご自分のマニフェストと矛盾されていませんかということなんです。

そこでお聞きしたいんですけど、もう一度お聞きします。当然、政治家の去就はやはり自分から決めるものだと思いますけれども、これはやはり最初のマニフェストから考えが変わっているのかどうかという、そこなんですよ。やめるべきとか、今回で引くべきとかじゃなくて、考えがその当時のままなのか、それかもう変わったのか、その点をやはり聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先般、櫻井議員のご質問にもお答えをさせていただきましたが、今回、３期目の任期がスタートしたばかりでございますので、市民の皆様の負託にお応えをすべく、全力を傾注して、この重責を全うしてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

したがいまして、このスタートの時期に４年後の進退について申し上げることはありませんということを申し上げたところであります。その上で、今、議員がおっしゃられる８年前の市長のマニフェスト、いわゆる今の多選の視点から、いわゆる多選を制限するということについて、３期１２年で多選を制限する必要があると、このように掲げさせていただいたところでありますが、私自身は、先般も申し上げましたが、基本的な考え方は当然持ちつつ、今申し上げたように、この４年間を全力で、その重責を全うさせていただくという考え方でございますので、そのような考え方になっておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

ご自分の考え方をきちっと持っておられるというふうな部分ではありますけれども、それがマニフェストどおりの、任期を最長３期１２年ということではないのかというふうに思うんですけどね。

いろいろとおっしゃいましたけれども、就任した当初と言われていますけれども、やはり就任した当初に、私は今回４年間で、もうこれを最後と思ってやり切りますという政治家はいっぱいいると思いますよ、首長でも。その中で、その話はやはり言いわけにはならないと思います。何回も言いますように、私はやめろというつもりもないですし、続けろというつもりもないですし、続けるべきとも、やめるべきとも言うつもりはないです。ただ、８年前に提示されたマニフェストに対して、考えに変わりはないんですかということをお聞きしておるんですね。

もう一回言わせてもらいます。当時のマニフェスト、私もどこからかいただきまして、この中でこういうふうに書かれています。「市長の任期を最長３期１２年に制限、情報公開と首長の多選禁止は２１世紀の自治体経営の標準装備品です。「絶対的権力は絶対に腐敗する」というイギリスの歴史家アクトンの言葉があるように、強大な権限を持つ市長の任期を制限するとともに、開かれた市政を目指します」とあるんですよ。先ほど、国レベルの専制君主が持っておる、その強大な権限をもともと言うたもんやと言われましたけれども、ご自分で強大な権限を持つ市長と言われているんですよ。こんな話の中で、先ほど言った話なんて一体どこへ行っているんですかという話なんですよ。

それで、もう一回聞きます。先ほど言われました話の中で、この市長の任期を最長３期１２年に制限するという一番当初のあなたのマニフェストがあるんですよ。この部分を撤回されるのかどうか、この点についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先ほど申し上げたように、基本的な考え方は変わっておりません。おっしゃるように、この４年をしっかり、当然誰もが選挙でその任を与えられた政治家は、この任期を全力で全うすることであろうというふうに思っておるところであります。その意味で、ただ４年後の進退を、スタートのこの時期に語るということはあり得ないというふうに考えておるところであります。８年前のマニフェストの、制限するという、当時はやはりそういう議論をたくさん、国家だけではなくて、自治体でもそういう議論が非常に盛んでありました。ご案内のとおりでありますが、そのような背景の中で、そのような考え方を持たせていただいておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

当然、先ほども言いましたように、政治家の去就はみずから決めるもので、最初のマニフェストから考えが変わることも当然ありますよ。でも、それなら考えが変わったとはっきり言うべきですよ。やはりそれができないというのであれば、自分の考えが変わったときに、それをきちっと説明できないというのであれば、それこそそんな政治家はあり得ないと私は思います。

では、次の名阪国道の迂回路、側道についてのほうに行かせていただきます。もうこれ以上言っても無理やと思いますので。

それでは、今回ちょっと議案のほうでも出ておりました名阪国道の側道とかの市道認定云々の話がありましたけれども、まず今回に限らず、やはり名阪国道というのがこの亀山市内においても大

きな幹線の一つでして、やっぱりこの名阪国道の渋滞時に迂回とかする意味で、側道もそうですけれども、いろんな迂回路というのが懸念されているところであります。

まず、この名阪国道に関して高規格道路とかのそうなんでしょうけれども、側道とか迂回路を確保する必要性というのが、制度的というか、法的に必要性があるのかないのか、その辺、まず認識を聞かせていただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

おはようございます。

名阪国道等の迂回の必要性あるいは制度があるのかというご質問ですけれども、名阪国道自体は国の管理する道路ですので、私から明確にお答えすることはちょっと難しいと思いますが、判断するところによれば、制度として、迂回路を必ず設置しなければならないというようなものはないというふうに認識しております。工事等、迂回が必要な場合は、その段階で必要に応じて仮設として迂回路を設けて工事を進めるというようなことは現実的には行われているところでございます。ただ、そういった路線につきましては、代替路線として、例えば名神高速道路を経由して目的地へ行かれるとか、そういった大きな意味で迂回というのは存在するかと思いますけれども、事故だとか、局所的な工事のために常時いつでも使えるような迂回路を整備しておくというような制度は、基本的にはないものというふうに認識してございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

法的な話はないんだろうということではあるんですけれども、ただそれでも迂回路の必要性とか、側道の必要性とかがあって実際に設置されておるわけですよね。そんな中で、やはりこういった迂回路とかいったものの確保というのは誰がすべきものなのか。国なのか、県なのか、市町、この場合、名阪国道という意味では国がある程度考えるべきものなのか。今回ほかに県なのか市町なのか、松本部長は国からいらっしゃったということで、国が決めることを私らがと言われましたけれども、そういうところも期待しまして来ていただいたと思いますので、市の職員という枠にこだわらず、そういったもしご見識があるんやったらお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

今回、議案として提出させていただきました側道につきましては、名阪国道の事故等によって通れなくなった車が市内の町なかに入っていくということで、地元が非常に迷惑をしているというような中で、地元から出された要望に対して、国がそれを踏まえて整備をしたというふうに伺ってございます。ただ、こういった迂回路等の整備を誰がするのかといったことにつきましても、特にこうでなければならないというふうな決められたものはないというふうに認識してございます。その時々に応じて必要と判断した国・県あるいは市が、それぞれが必要とした段階で整備すべきものだというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

先ほどの名阪国道の話も、この側道につきましては、先ほど後ろからも声がありましたけれども、そもそも地元の要望というよりも、名阪国道をつくるに当たって、地元の方にお願いに行ったときに、そういったものをつくってくれるんやったら応じてもいいぞというようなことではあったので、それはやはり要望とは言えないと思います。やはりこれは国の責任でつくったものであるだろうし、また今回も国の責任においてずうっとしてきたものを市が受けるというような感じでありましたけれども、もちろんこの側道もそうなんですけれども、当然やはり先ほど部長のほうからもおっしゃいましたけれども、それぞれの立場で、やはり必要というふうな部分で取り組んでいくべきものやと、こういうことではありました。

もう一つ、今回、名阪国道の側道ではないけど、迂回路という意味では、昔からある名阪ではないほうの国道２５号線がある、県管理の国道２５号線と言われていますけれども、まずこの県管理国道、なぜ名阪国道というのがあるのに、旧来から存在する国道２５号線が国道のままなのか。県管理である意味は一体何なのか、この点について認識をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

国道２５号ですが、いわゆる一般国道と言われる国道は、車だけではなくて、人も歩けなければなりませんし、自転車も通れなければならない、当然車も通れる、それがいわゆる一般国道ですけれども、２５号のバイパスとして整備されました今のいわゆる名阪国道につきましては、自動車専用道路ということで、人が歩くことはできませんし、当然自転車も通行することはできません。そういった意味で、私が認識している限りにおいては、現の国道２５号と名阪国道、この２つをあわせて、いわゆる一般国道としての機能を果たしているというふうに認識しているところでございます。

なぜ、それじゃあ現２５号が県管理かというところですけれども、これも私が明確にお答えするのは難しいですけれども、当時、判断としていわゆる主交通が名阪国道の新しくできたほうに移ったということで、交通量が低下する中で、道路の重要性としてはそんなに高くないというふうな判断がされたのではないかというふうに想定するところでございます。そういった観点から、県に管理が移管されたものというふうに認識しているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

経緯につきまして、松本部長の見解をお聞かせ願った感じではありますけれども、ちょっと先ほどのほうからもありましたけれども、やはりおっしゃるように、本来国道２５号線とは、旧１号線につながる関の新所の端っこですけど、西の追分からつながる、あそこがやはり本来の２５号線であって、名阪国道はあくまでもバイパスなんですよね、話としては。当然、車が通行する上でという意味ではあるんですけれども、重要度がちょっと下がったとあるんですけれども、やっぱりそれ

であっても国道としての重要性は高いと思います。

県管理といいましたけれども、そもそも３桁国道は既にもう県管理ということですよね。そういう意味で、２桁で県管理になっておるのはそうそうなくて、この２５号線はそうだということであるんですけれども、そうすると、やはり県も含めて、国もそれなりに責任を果たしていかないかんとは思いますけれども、以前からほかの議員さんも指摘されておりますけれども、とにかくひどい道なわけですね。特に加太の集落を越えて伊賀まで行く道、これは特にひどい。以前、中村議員も、「酷道」と書いて「こくどう」と読むというようなことを指摘されていましたけれども、本当に冗談ではなくて、２桁国道でひどい道という「酷道」と言われているのは、この２５号線のみというふうな感じではあるんですね。

しかも、これ伊賀市までは立派な道がついていて、亀山市に入った途端、けもの道というか、林道みたいな感じにいきなりなってしまうと。一体こういうことがなぜ起こっているのか。ほんまに今でも舗装が割れている、はがれている、崖があるのにガードレースが途切れているところもある。ほんまに私もきのうも行ってきましたけれども、一歩間違えたら、車ごと崖から落ちていくんじゃないかというふうにも思ったぐらいですので、こういうふうなことが発生しているのが、なぜこんなふうになってきたのか、これは一体誰の責任なのか。この点、管理する県なのか、見過ごしてきている国なのか、あるいは地元にいながらこれを上げてこなかった市なのか、その点をどうお考えでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

国道２５号の伊賀市との境の付近が非常に悪いということで、それが誰の責任かということですけれども、責任云々については私のほうからお答えできるものではございませんが、道路の整備につきましては、この国道は県が管理しているということで、これまでも期成同盟会を通じ、道路整備の要望は積み上げてきたところでございますし、これからも引き続き道路整備の要望はしていくところでございます。また、期成同盟会での要望も含めまして、県あるいは国のほうにも、あわせてこれまでも整備の要望を続けてきているところでございますので、引き続き改善に向けた整備の要望を続けていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

期成同盟会を通じた要望とか、この辺は以前から聞いております。ただ、それでもやはり進められていないわけですよね。

もう一つ、伊賀との境目とおっしゃいましたけれども、伊賀との境目じゃなくて、伊賀を境に亀山市側が全く手つかずな状態、これは本当に同じ道なのかという、何かここでいきなり国道が市道に変わっているのか、林道に変わっているのかというぐらいの変化があるわけですよね。やはりこの辺を思ったら、その辺も訴えていってもらわないかんとは思うんですけどね。

そういう意味で、国にいらっしゃったぐらいの部長さんなので、今回こういったことを解決していくにはどういうふうな手段をとったらいいのかというふうな、何かそういう認識はないのか、ち

ょっとお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

具体的な手段はというご質問ですけれども、やはり国にしても県にしても、あるいは亀山市においても、それぞれ道路整備などをする上では、それぞれの重要性、緊急性を判断しながら、優先順位というのを決められて整備を進めているという中で、県全体として、あの部分の優先順位が、整備がされていないということは余り高くなかったんだろうというふうに推測されます。

しかしながら、そのまま市としてこのままでいいというふうには考えないわけですから、そういった点も含めて、今後さらに強く要望をしてまいりたいというふうに考えるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤議員。

○１１番（伊藤彦太郎君登壇）

今後のことも含めて、その辺も期待されて、松本部長を多分採用されたんやと私は思っておりますので、その中で、今回の基本構想でも「緑の健都」というふうな言葉があります。やはり緑を育んでいる中山間地域というのも、かなり意識せないかんと思います。こういったこの地元インフラも考えていくべきやと思いますけれども、当然、この名阪国道の迂回路としての国道２５号線というのは、やはり地元の加太の方以外にとっても非常に重要な道路であります。これをやはりよくしてもらわないかんというのは皆さんの意見やと思いますけれども、この点、市長としてどういうふうに取り組んでいかれるのか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今の国道２５号、名阪国道と関連いたします国道２５号の整備につきましても、これは伊賀市さんと連携をさせていただいて、両議会、それから両経済界、両行政、地元の皆さんの期成同盟会を通じて、これはかなりの要望をいたしてまいっておるところであります。今後につきましても、しっかりと課題の解消に向けて努力いたしてまいりたいと思っております。

確かに、私が県議会に就任させていただいた平成７年から見ますと、いわゆる坊谷踏切から加太の北在家まで、この間でのさまざまな課題の解消に至ってきたというふうには思っておりますが、おっしゃるようなご指摘の峠越えにつきましては構造的に非常に動いておりません。それにつきましては、ぜひまたお力添えもいただきながら全力で動いてまいりたいと思います。

それから、県が管理しております今のイシバシ道路の管理移管等々につきましても、現在、国道と市道の未登記処理完了後、引き継いでいただく予定にいたしておりまして、その後、鈴鹿建設事務所のほうで用地買収を行っていただいて道路改良工事に至るというところまで今進めてきていただいておりますので、市といたしましても関係機関としっかり連携させていただいて、その改修に努力をいたしてまいりたいと思っております。

○議長（中村嘉孝君）

１１番　伊藤彦太郎議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時５１分　休憩）

（午前１１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１５番　前田　稔議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

おはようございます。

通告に従い、一般質問をさせていただきます。

まず初めに、地域包括ケアシステムということで質問をさせていただきます。前回も一度これについて質問をさせていただいたんですが、余り議論がかみ合わなかったので、もう一回ちょっとさせていただきたいと思います。

将来の日本の人口なんですけれども、２０１０年のときに１億2,８０６万人おりまして、高齢化率、６５歳以上が２３％だったんですね。２０４０年になりますと１億７２８万人、高齢化率が３６.１％、それから、２０６０年になりますと１億人を切って8,６７４万人ということで、高齢化率が３９.９％という推計が出ております。

そこで、地域包括ケアが求められる理由というのは、２０２５年の高齢社会を踏まえると、まず１つ目には高齢者のケアニーズの増大、それから単独世帯の増大ということが考えられます。３つ目には、認知症を有する人の数も多くなってくるというような課題があります。そこで、介護保険サービスや医療保険サービスのみならず、見守りなどのさまざまな生活支援や成年後見等の権利擁護、住居の保障、低所得者への支援など、さまざまな支援が切れ目なく提供されることが必要になってきます。こういう中で新しい社会システムが求められるわけですけれども、現状では、おのおののサービスを提供するシステム間の有機的連携が非常に弱いです。そこで、地域において包括的、継続的につないでいく仕組み、地域包括ケアシステムが必要になってくるということでございますけれども、こういう状況の中で、亀山市の地域包括ケアシステムに最も必要なことは何かということをまずお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１５番　前田　稔議員の質問に対する答弁を求めます。

古田地域医療部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

地域包括ケアシステムとは、高齢者が可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域において包括的に支援あるいはサービスの提供を行うことと定義されております。このために、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいの資源をいかに発掘し、組み合わせて高齢者のニーズに対応していくかが大切になってくると考えられております。

こんな中、本年４月に介護保険による介護予防・日常生活支援総合事業が始まります。その事業の中で、地域でのサロン活動など、地域の皆様のご支援により、高齢者が地域で生活するための基盤をつくることが、亀山のシステムとしての大切な一つになるものというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そういう医療と介護の連携だということなんですけれども、住民のニーズと医療・介護の連携の実態、そういったものを調査して、課題をどういうふうに認識しているのか、そういうことがわかっておればお答えをいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

古田地域医療部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

住民のニーズにつきましては、介護保険事業計画を策定するときに、広域連合において抽出調査としてアンケートを実施しております。第６期の介護保険事業計画の策定時に行ったアンケートの中では、「今後、仮にあなたが、介護が必要になった状態になった場合にどのようにしたいですか」というアンケートに、約半数の方が「訪問介護や通所介護などの介護サービスを受けて自宅で生活を続けたい」というふうに回答されております。このことから、今後ますます医療と介護の連携を深めて、高齢者が住みなれた地域で生活できるようにサービスを提供することが住民のニーズにお応えすることだと考えております。

また、医療と介護が連携するための課題でございますが、医療保険によるサービスと介護保険によるサービスはそれぞれ別の仕組みでございます。一人の方に対して、別々のサービスの提供が行われている現状もございます。お一人の方に、包括的にサービスの提供を行うために、さまざまな専門職が連携する在宅医療を推進していくことが効果的だと考えております。これにより、医療と介護を強く結びつけることができるものと考えております。以上でございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そのアンケートか何かをとられて、そのニーズとかがわかってきたんだと思うんですけど、そういったアンケートについての公表とか、そんなのはされていますか。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

アンケートの結果につきましては、今ちょっと私、持っておるものが第６期の介護保険事業計画でございますが、今現在、第７期の介護保険事業計画を広域連合で策定中でございます。今ちょうど、後でまたお答えもさせていただく予定でおりますけれども、アンケート中でございます。この冊子ができ上がりますと、計画ができ上がりますと、この中に集計した結果が全て公表されることになっております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そういうアンケートって非常に大事なことだと思いますので、まずはそういうものもきちっと報

告をしていただいて、進めていただきたいというふうに思います。

これは、介護保険に関しては広域連合でされていますので、そういった報告というのは、委員会とか何かで、今までこういう広域連合での取り組みについて余りされていないんじゃないかと思うんですけれども、その点についてはどのように考えておられますか。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

広域連合の活動につきましては、この議会からも数名の議員の皆様が広域連合議会にご参加をいただいておりますので、その中でいろいろと検討いただいておるというふうに考えております。広域連合がつくっております介護保険事業計画につきましては、でき上がったものは配付させていただいておるというふうに考えておりますので、次回の第７期の計画ができ上がり次第、またお配りをさせていただきたいというふうに思います。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

広域連合に行っておられる議員さんはよくわかると思うんですけれども、そのほかの私も含めてなんですけど、余り行っていないので、そういったものをやっぱり一度公表していただいて、委員会等でやっぱり審議できるような状態にしていただければというふうに思いますけれども、これはまた議長のほうに要望しておきます。

それから、今後の医療・介護の連携はどのように進めていくのかということなんですね。やっぱり医療と介護というのは、非常に連携が緻密でないとうまくいかないと思うんですね。例えば医師会とか、介護職の方だとか、そういう専門職の方なんかがうまく連携していかないと、うまく包括ケアシステムというのは進んでいかないというふうに思いますので、その辺のところをどのように進めるのか、お伺いします。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

当市におきましては、地域包括ケアシステムの中心となります、先ほどもちょっと申し上げましたが、在宅医療利用促進を図っております。亀山市在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」というふうに名づけておりますが、平成２７年２月に稼働させまして、医師、看護師、薬剤師などの医療職種と介護支援専門員、ヘルパーなどの介護職種が連携して、高齢者の在宅での療養を支援する仕組みを構築いたしたところでございます。この仕組みは、稼働の約２年前から多職種の専門職の皆さんによる検討を行いまして、約１年間の試行を経て本格的に稼働させました。検討を開始してから、毎月１回の割合で会議や研修会も開催をいたしております。医療職、介護職を問わず、多数参加をいただいておるところでございます。この仕組みをさらに発展させて、４月に予定をされております医療センターの地域包括ケア病床の有効活用も加わり、ますます医療と介護の連携が進むものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

地域包括ケアシステム、その医師会などとの連携を深めて、私も一度会議に、発足のときだったと思うんですけど、出させていただいたと思います。そのとき市長も一緒に出ていましたけれども、やっぱり医師会だとか、さっきの専門職員団体が密に連携をとっていかないといけないというふうに思うんですね。私もいろいろ研修に行って話を聞いておると、やっぱり市長が医師会とか、専門団体としっかりコミュニケーションがとれているかどうかというのが重要だというのをおっしゃっていました。市長はその辺、しっかりコミュニケーションをとって、それからまた月に１回ぐらい会議があるようですけれども、そういう会議にも参加しているのかどうか。その辺のところをちょっと市長、現状を聞かせてください。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

地域包括を推進していく上で、あるいは現在の市民の健康・医療にかかわる政策課題を解消していく上で、おっしゃるように医師会、歯科医師会、そして薬剤師会、また看護師会とか、関係する専門職種の団体の皆様との連携強化は一番の基本中の基本であろうというふうに思っておるところであります。

今も少し触れていただいた、議員が議長の折にご出席いただいた保健衛生懇談会、あのような形態というのは多分三重県下でなかなかやっていない、自治体としてはやっていないことであろうかと思っておりますが、これを初め幾つかの分野の会議体、昨今では防災なんかでも、この三師会がいわゆる災害時の応援協定を結ばせていただきましたが、これも三師会で共通してさせていただくのは亀山ぐらいでございまして、そういう意味でも、連携の厚みを増してきておるところでございます。なお、それぞれの会の例えば医師会の定例会とか、そういう会には私自身が直接寄せていただくことはございませんが、医療センター、病院長が会員でもございますので、出席をさせていただいて、そういう中での課題の議論につきましても、当然それぞれの立場で連携させていただいております。

おっしゃるように、亀山市としては、これからもこの分野におけます皆さんのお力をおかりしながら、なお、地域包括とまた地域のお一人お一人の市民とか、地域での健康づくりとか、予防とか、こういう体制づくりは大きな課題でございますので、より専門的な知見をおかりしながら、その連携の質を高めてまいりたいというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

確かに、立ち上げのときに医師会と、それから歯科医師会なんかとのちょうど研究発表会のようなことも含めながら、懇親会もやったんですけれどもね。ああいうのも定期的にやっぱり今後もやっていくべきではないかなあというふうに思いますし、ただ、今、会議に参加されているかどうかと聞いたときに、その答弁がなかったので、参加されていないんだろうなあということで、していないと言いましたね。こういう専門職の団体とか、そういうのと、市との会議がなされていると思

うんですね。そういった中で、市長としても、そこに参加するべきではないかということだけ、全部参加するというのもなかなか時間的に難しいとは思いますけれども、できるだけ参加していただきたいなあというふうに思っております。

それから、今回新しい事業として、第１次実施計画にある地域医療連携システム導入事業というのがありますね。これについてはどのような事業なのか、お答えください。

○議長（中村嘉孝君）

落合医療センター事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

地域医療連携システムなんですけれども、ＩＤ－Ｌｉｎｋと申しまして、病院や診療所の間で患者紹介が行われる際に、医療機関同士が保有する患者の診療データを共有して、地域の医療機関の相互連携をスムーズにするためのネットワークサービスでございます。三重県では、このＩＤ－Ｌｉｎｋのシステムを活用しまして、三重医療安心ネットワークというのを構築していまして、県内の複数の医療機関で個人情報を保護しながら、あくまで患者様の同意を得た上で、インターネット回線を用いまして、薬の処方であるとか、血液検査の結果など、またレントゲンの画像などを情報提供しまして、異なる医療の情報を病院間で共有して患者の治療に役立てるということで、医療センターは平成２７年９月に電子カルテを導入いたしましたもので、これに伴いまして導入していこうということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そこに参加している医療機関が、受診した方のデータを全て医療センターのほうへ見えたときにはわかるというふうな形でよろしいんですか。どれぐらい今、主なところ、大体病院というのは入っているんですか。どんなぐらいの状況で参加率というか、あるのか。例えば鈴鹿やったら中央とか、回生とか、そんなんほとんど入っているんじゃないかと思うんですけれども、大きなそういう総合病院は大体全部入っていると考えてよろしいですか。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

現在、この情報を開示している、自分のところの医療情報を開示しているのは１７病院あります。三重大であるとか、大きな病院、ホームページに開示している病院が公表されておりまして、三重大学であるとか、三重中央医療センター、三重県立総合医療センターとか、１７施設あります。そして閲覧ができる、これを自分のところは情報を開示していないけど見えるという施設が、これもホームページ上で２５０施設ということになっております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

大きな病院ということで、個人のそういう小さいところはまだ入っていないというふうな認識でいいかなあというふうに思いますけれども、１７とか、それぐらいでしたので、大きな病院ではそ

ういう連携ができるというように解釈をさせていただきます。

それでは、次に医療センターの病床数が９４床に減少したことによる市民への影響についてお伺いしたいと思います。どのような影響が出るのか、お答えください。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

医療センターの病床が、１００から６床減少して９４床になるということで、これにつきましては、地域包括ケア病床を１５床設置するということで、大部屋、６人部屋を４人部屋にするということから、６床減るということでございます。地域包括ケア病床といいますのは、在宅復帰を目指して重点的にリハビリを受ける方などが最長６０日間入院できるという病床でございます。そして、重篤な病状により、一旦急性期の病院に入院されて、病状が軽減しましたけれども、在宅へすぐ帰ることに不安が残る方は一旦地域包括ケア病床に入っていただきまして、リハビリを行って在宅への復帰の準備をしていただきます。そのため、患者様へのマイナスの影響とかはないものと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

最大６０日間入院できるということなんですけれども、その入院されている方がリハビリ等で改善が見られなかった場合はどうなるんですか。６０日間でやっぱり追い出されるということですか。

○議長（中村嘉孝君）

落合事務局長。

○医療センター事務局長（落合　浩君登壇）

基本的には６０日間が限度でございますけれども、体調の変化などで退院できない状況になった場合は、一般病床のほうに変わっていただいて、療養を続けていただくということでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

一般病床に移って延長ができるということで確認をさせていただきました。

それでは、次に第７期の介護保険事業計画の策定なんですけれども、今まで第６期の計画が２０１５年から２０１７年で、これが終了するわけで、今度２０２５年を見据えた中で、第７期の計画が２０１８年から２０２０年までの計画が策定されるということなんです。これ、亀山と鈴鹿の中の広域連合の中で策定されていくんですけれども、この第７期の介護保険事業計画の策定はどのようにまず進めていくのかをお伺いしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

平成３０年４月からの３年間の計画期間であります第７期介護保険事業計画につきましては、現在、鈴鹿亀山地区広域連合において既に策定を開始いたしております。現在の進捗につきましては、

２月１０日に介護保険被保険者や介護保険のサービスをする事業者に対してアンケート調査を開始し、現在、その回収を進めておるところでございます。アンケートには、被保険者、介護保険の被保険者から、抽出で５，７５０名の方に、鈴鹿亀山地区圏域内にある４８９のサービス提供事業者全てに対してアンケートを行ったところでございます。また計画の策定には、策定委員会あるいはワーキング会議を設置いたしまして、策定委員会には学識経験者や医師会、歯科医師会、薬剤師会の各代表の皆さん、あるいは公募される市民の代表の方にもご参加をいただく予定と聞いております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そういう計画で進めていくということなんですが、私もちょっと第６期の計画がわからなかったので、その計画の内容を下さいといったら、広域連合に問い合わせてみないと手元にないというようなことで言われたんですけれども、こういう大事な計画なので、我々議員のほうにも事業計画というのは１冊ずつあってもいいんじゃないかなと思うんですけれども、こういうことも委員会で報告もないので、わからない部分が多いんですけれども、その辺のことについてどのように考えてみえますか。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

第６期の事業計画が配付されているかどうかというのはちょっと確認をしておりませんけれども、第７期の事業計画につきましては、全議員の皆様に確実に配付できるように広域連合のほうに申し入れをしておきます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

それと、気になるのは分担金というか、そういうようなのをやられていますけど、この鈴鹿亀山地区広域連合で策定していますけれども、亀山市の地域性とか、特性とか、いろいろ鈴鹿とは違う部分があると思うんですけれども、そういったことが、そういう思いがしっかりと反映ができているのかどうかということを確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

まず計画の策定委員会、先ほども申し上げましたけれども、亀山の方もたくさん委員としてご参画をいただく予定と聞いております。また、その下のワーキング会議のメンバーには、当市の長寿健康づくり室長、地域医療室長の２人が加わる予定、既にもうワーキング会議は１回開催しておりますので、加わっております。その中で、平成３０年度から３カ年の当市における介護保険給付の見込みや介護保険として進める事業、また新たに設置する介護保険の施設数などを検討してまいります。現時点で策定のスケジュールは、この３月中にアンケートの集計や分析を行いまして、来年

１月ごろにパブリックコメントを経て、来年の３月に策定される見込みというふうに聞いております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

それでは、その中で多職種の連携とか、あるいは在宅医療の体制、急性期病院と在宅診療所の連携、介護予防のための地域支援事業についてはどのような方向で考えているのか、お答えください。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

多職種の連携あるいは在宅医療の体制でございますが、介護保険の事業の中でも一番重要なポイントとして、経費的な面でも保障をされておるところでございます。また、在宅医療につきましては、先ほどちょっと申し上げましたけれども、亀山市在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」が推進していくことによりまして、この充実が図れるものであるというふうに考えております。

この仕組みを少しだけ説明しますと、行政がコーディネート役となりまして、さまざまな専門職、医師あるいは歯科医師の皆さんと連携をすることによりまして、高齢者の在宅での療養の支援を行っております。また、病状の急変に対応するために、後方支援病院というのを登録いただいております。当市の医療センターともう一カ所、みえ呼吸嚥下リハビリクリニック、アイリス町にある有床診療所でございますが、その２カ所を後方支援病院として登録していただいて、病院と診療所の連携も行っておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

きちっと連携がとれているということなんですけれども、第６期の保険事業の計画の中に地域包括ケアセンターのことが書かれてあるんですけれども、私らが一応研修なんかで行って話を聞くと、大体中学校区域で一つみたいなというふうな話が多いんですね、だから、もっとコアな部分で。ところが、第６期の事業計画の中では亀山で１つなんですね。鈴鹿で３つですか。だから、考えてみると、５万人で１つの地域包括ケアセンターということになるんですけど、それできめ細やかなサービスができるのかどうかとちょっと疑問に思うんですけれども、そのあたりについてどのようなご見解をお持ちですか。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

議員おっしゃるのは、多分地域包括支援センターのことであると思います。当市につきましては、直営でというか、市の職員ばかりで１カ所、あいあいの中に設置しております。鈴鹿市は全て社会福祉法人に委託して４カ所ですので、合計で、鈴鹿亀山圏域で５カ所の地域包括支援センターがございます。おっしゃるように、国の方針では中学校区に１カ所の地域包括支援センターを設置しな

さいというふうな形でございますが、亀山は１カ所ですので、その出張所役として３つの社会福祉法人に在宅介護支援センターという形で委託をしております。３カ所、阿野田にあります亀寿苑と、あいあいの隣にあります亀山老健の中にあります青山里会、関の華旺寿の３カ所に在宅介護支援センターを設置いただきまして、地域包括支援センターの出張所として市民からの相談に対応していただいておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そういう形の中で３つ、そういう老人ホームがあるので、そこでケアをしてくれるというふうな形の中で考えているということですね、わかりました。

それでは最後に、国の政策である介護離職ゼロへの対応についてということなんですけれども、私らもよく介護の必要な親を持っている人から、介護施設が満員なので入れないと。家族も息子１人で、その息子さんが会社をやめないと面倒を見られないような状況になって、何とかならんやろうかという相談も来るんですよね、時々。そういうこともあって、その人、会社をやめて、父さんの介護をしていたんですけど、そういうことというのはよく私らはあるんですね。そういうことについて、亀山市としての何か対応があればお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

厚生労働省の資料によりますと、先ほど議員申されたように、介護を理由として毎年約１０万人が離職していると言われています。国は、一億総活躍社会を実現するために、必要な介護サービスの確保を図り、働く環境の改善や家族への支援を行うことで、２０２０年初頭までに、家族の介護により、やむを得なく仕事を離職する介護離職者をなくすことを目標としております。厚生労働省は、ホームページ内に介護離職ゼロのポータルサイトも作成をしておるところでございます。また厚生労働省が、先ほど申し上げました第７期介護保険事業計画の中に、この介護離職ゼロの取り組みを書いていくようにというふうな指示もしておるところでございます。鈴鹿亀山地区広域連合において策定中のこの計画の中に介護離職ゼロへの施策が盛り込まれましたら、当市としましても、広域連合と協力し合って、その施策に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そういう意味の中で、今度亀山市内に新たな施設が開業される予定はあるのかないのか、あればお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

古田部長。

○地域医療部長（古田秀樹君登壇）

亀山市内建設予定の施設でございますが、まず第６期介護保険事業計画、現在の計画ですけれども、それに位置づけられた施設で市内に平成２９年度に建設が予定されておりますのは、認知症対

応型共同生活介護、一般的にグループホームと呼ばれるものが１カ所ございます。この施設は、認知症の状態にある高齢者の方が適切な介護を受けながら共同で生活する施設でございます。また、個室での生活でございますので、プライバシーも守られます。なお、定員は９名でございます。平成３０年度以降につきましては、先ほど申し上げた第７期事業計画の中で、施設への入所の待機者やサービスの利用ニーズを把握しながら、計画のほうへ書き込んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

もう２０２５年はあっという間に来ると思うんですよね。そんな中で、私もいつそういうお世話にならんなんかわからんので、しっかりと亀山市のそういう地域包括ケア、取り組んでいただきたいなあというふうに思います。

それでは、次に旧関ロッジについてお伺いしたいと思います。

この関ロッジはいろいろと指定管理でやっていただいておったんですが、いろんな問題があって、今、休館になって、廃墟のような状態になっておるんですけど、小動物のすみかになっておるような話も聞くんですけれども、まずその今の現状報告も踏まえながら、今度新しい運営者が公募によって出てこられたようですので、決まったようですので、どのような運営になるのかも含めて答弁を願います。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

旧国民宿舎関ロッジにつきましては、平成２７年４月から休館し、亀山市国民宿舎関ロッジあり方検討委員会において検討をいただき、今後のあり方について提言をいただき、平成２７年９月に、亀山市が運営を継続せずに民間事業者による現施設の活用についての募集を行うなどの方針を打ち出し、平成２７年１２月２２日に閉館いたしました。この後、平成２８年６月から７月にかけて、関ロッジの現在の建物を利用して宿泊などの事業を運営していただける事業者の提案募集を行いましたところ、１件の応募がございました。これに伴い、応募者から提出された書類をもとに事業計画の審査や応募者に対するヒアリングを行い、適正な契約候補事業者かどうか検討を行いながら、旧国民宿舎関ロッジ施設利用に係る契約候補事業者選定委員会において審査を行い、当委員会から、適正な事業者であり、契約候補事業者として選定した旨の報告を受けましたので、この事業者を旧国民宿舎関ロッジの新たな交流施設として運営を行っていただく契約予定事業者といたし、新年度の夏ごろには開業をしていただけるよう準備を進めている状況でございます。

ご質問の運営状況の予定でございますが、契約予定事業者からお聞きしている現時点での営業形態ですが、宿泊については食事のつかない素泊まり形式で、宿泊に伴う食事については持ち込みや出前による対応となる見込みです。また、大広間や中広間などを利用した会食については、厨房施設を活用した飲食店などによるケータリング、いわゆる出張料理方式の今検討をしていただいている状況でございます。次に、浴場につきましては、公衆浴場営業の許可を取得し、宿泊者以外にも入浴の提供を行っていくとのことでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

今聞いておりますと、施設ほとんど全部使うような感じで、大広間とか、それから中広間、お風呂も使うと。それから調理場はどうなんですか、調理もできるようになるのか、それはちょっと後で確認しますけれども、それから喫茶コーナーありましたよね。あそこも喫茶みたいな経営をするのかどうか、その辺をちょっと。調理がそこでできるのかどうかということをちょっと確認したいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

現契約予定事業者のお考えといたしましては、まずは宿泊、それも素泊まりを考えておられまして、人件費等、調理場、調理施設、厨房を使いました会食とか、宴会等の予定はなかなかすぐには持っていけないなあという現契約予定事業者の考えでございます。ただ、落ちついてきまして、経営状況を見がてら、いわゆる大広間、中広間、あるいは喫茶コーナー、現厨房施設、これも使いようによっては使えますもので、大いに活用できる施設ということで、現段階としては、いわゆるどこかの調理ができるような飲食店、あるいはそういうところと一緒にタイアップといいますか、活用して使っていただけることができればなあという、まだまだ検討状況ではございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

ちょっと確認しておきたいんですけど、素泊まりなんですけど、旅館業とか、それから調理の関係ですね。そういう保健所への許可というのは取るわけですか。

○議長（中村嘉孝君）

久野支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

旧国民宿舎関ロッジを使っていただけるわけでございますもので、法律上に伴います宿泊、ホテル業の許認可等は取っていただく予定でございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

ですから、宴会とか、それから法事とか、何かいろいろそういう懇親会とか、そういうようなんもケータリングとか、弁当を持ってきてとか、そういうようなのでできるということですね。

では、次２番目の契約内容について、どんなような契約になっておるのか。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

契約内容でございます。普通財産の土地と建物の貸付契約になることから、第一に、まず現状融

資のままの貸し付けであり、現施設の修繕や維持管理など一切の費用は契約予定事業者の負担となるところでございます。

次に、現施設で瑕疵が発見されても亀山市に責任が及ばないこと。

次に、契約事業予定事業者が行った維持管理や改良修繕に伴う所有権、改良するために支出した費用の有益費、維持を行うために支出した費用の必要費、建物に付加して造作したものの買い取り権などの請求権は主張できないものといたします。

次に契約の形態でございますが、借地借家法に基づく定期建物賃貸借契約を締結し、貸付期間は５年間の予定でございます。賃貸料につきましては年額１２０万円で、契約当初に保証金として１２０万円を預からせていただきます。その他契約予定事業者の事業運営の法令遵守や市への報告義務及び市による立入調査などを織り込むなど、契約内容の詳細につきましては、契約予定事業者と順次協議して内容を詰めていく予定でございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

契約内容と３番目の維持管理費等を含めてちょっとお伺いするんですけれども、まず今現在の維持管理費というのはどれぐらいかかっているのか。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

現在については、休館させていただいておるんでございますが、平成２８年度においての光熱水費、通信費、電気設備の保守管理委託や警備保障委託料などで、約２３０万円の見込みでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そうすると、今の契約内容を聞いていますと、エレベーターの保守管理とか、いろんな下水とか、水道とかあると思うんですけど、そういうようなのも含めて契約者のほうが負担するというふうなことでよろしいんですか。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

先ほども、契約内容の計画でございますが、説明させていただいたとおり、亀山市が維持管理費の修繕費等を出すという予定はなく、あくまでも契約予定者側で維持管理費を出していただくと。それと開業するまでに、それらの修繕費も見込んでいただいて、契約予定事業者の負担により修繕していただき、運営を開始した後も維持管理費も契約予定者が負担していただく予定でございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そうすると、市サイドでは設備とか経費とか、一切支払いはないというふうな形でよろしいんですか、確認だけですけど。まずそれだけ確認します。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

市側が負担する費用は一切ございません。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

それでは、４番目の設備に問題はないのかということなんですけど、いろんな老朽化している部分もありますよね。例えば水道設備とかを聞くと、余りよろしくないような状態なんですけれども、そういうようなのも壊れたときとか、あるいは、前、空調が壊れたとかありましたし、大きな台風や地震で何か崩れたとか、開業に影響があるようなことが起こった場合、そういうときも市は一切負担はないということでよろしいんですか。

○議長（中村嘉孝君）

久野関支所長。

○関支所長（久野友彦君登壇）

関ロッジの施設につきましては、平成２７年４月の休館から約２年が経過しております。その間、電気設備については業者による法定点検、水道設備については職員による点検や、施設全体については定期的な見回りを行い、施設管理を行ってまいりました。現施設の設備については、契約予定事業者の負担により、給排水、空調、ボイラー、浄化槽などの点検を実施し、この点検結果により、設備の修繕費用を算出したところでございます。この費用につきましても、契約予定事業者の負担により修繕していただき、関ロッジの運営を行っていただく予定でございます。

次に、施設の損害賠償や自然災害などによる第三者への賠償につきましては、責任の所在を明確に契約書等に明記し、契約予定事業者に必要な保険への加入を求めてまいります。ただ、私ども、先ほど市の費用負担はないと申しましたが、今も議員からご質問があったとおり、ただ亀山市所有の建物であることから、建物の保険にはやはり市として継続して加入する予定でございますもので、この保険の負担等は市が負担させていただく予定でございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

よくこの費用が、経費や設備、いろいろ自分でやっていかなきゃならないのに、年間１２０万は確かに安いとは思いますけど、よく受けていただけたなあというのが私の本音です。これ本当にうまく利用していただけて、繁盛していくというか、そういう状況になってくれれば非常にありがたいなあというふうに思っています。

それでは最後、リニアと亀山駅前開発の関連についてということなんですけれども、昨年の１２月議会で、亀山の駅前開発をすれば、リニアが来ればにぎわうとか、にぎわわないとか、そんなちょっと議論があったと思うんですね。それで、亀山駅前開発とリニアと関連づけてそういう質問が

あったように思うんですけれども、その関連性って何かあるんですか、そこのところをちょっとお聞きしたいんですね。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

リニア駅誘致につきましては、将来的にはさまざまな波及効果が期待されるところでございますが、現時点におきましては、ＪＲ亀山駅周辺整備事業につきましては、リニア駅設置の有無にかかわらず、市の玄関口であるＪＲ亀山駅周辺の拠点機能を高め、にぎわいづくりを図るという目的で実施するものでございますもので、特にリニアと関連したということではございません。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１５番（前田　稔君登壇）

そうですよね。まだリニアの駅も決まったわけでもないし、どこに来るかわかりませんよね。リニアの駅が来たとしても、亀山駅で乗降客がふえるというわけではないと思うんです。通過するだけやと思うんですね。どこにできるかわかりませんよ、下庄のほうに、津寄りにできるのか、鈴鹿寄りにできるのか、場所はわかりませんけど、ひょっとしたら、下庄や井田川のほうにできたら、そっちの駅のほうがにぎわうかもわかりませんよね。そういう中で、やっぱりリニアと関連して考えたら、リニアの駅が決まってから開発したほうがいいんじゃないかと思うぐらいの話だったので、その辺は全く関係ないということで理解をさせていただきます。

そうしたら、最後にリニア基金について。前、リニア基金について、駅整備というふうになっている目的を駅前整備に変えたらどうやということを質問させていただいたんですけど、今変わっていないようなんですけれども、それについてお答えをお願いいたします。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

そのご質問も昨年１２月議会にいただいたものでございますが、まず目標額の２０億円の達成に向けて計画的に積み立てを行うとともに、先ほど議員もございましたが、駅位置の公表を見据えながら、先進自治体のリニア効果を最大限に生かしたまちづくりの研究を行い、ただいまご指摘の条例の位置づけを含め、基金の活用方法や基金の必要額につきましては、その時点で検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○１５番（前田　稔君登壇）

終わります。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１５番　前田　稔議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時５２分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、９番　鈴木達夫議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

鈴木達夫でございます。

土曜日、３・１１、私は遠く東北地方に思いを寄させていただきました。震災後、訪れた大槌町の荒廃に満ちた地域、そして砂ぼこり、今でも脳裏の隅に大きく浮かんでおります。一刻も早く地震、津波、原発、これらの被害に遭われた地域の皆様、地域の方々に一刻も早い復旧・復興を願うばかりでございます。あわせて、そんな中にあっても原発輸出を国策のあるいは成長戦略の柱にしている安倍内閣には憤慨をしているところでございます。

一般質問をさせていただきます。

まず認定こども園の整備についてということでございますが、私の所属する教育民生委員会の懸案でございますが、主に公共施設等総合管理計画が主な質問ですので、お許しを願いたいと思います。

まず、平成２９年度施政及び予算編成方針において、こういう書き込みがございます。「関認定こども園アスレの運営に関する検証を踏まえ、市内２園目となる認定こども園の建設に向け、建設予定地周辺の環境調査などを行います」ということです。この中のキーワード、３つですね、この報告の。検証、建設予定地、環境調査。まず検証でございますが、今議会に資料として提出されておりますので、この件に関しては教育民生委員会の委員の皆さんに議論していただくこととし、建設予定地でございます。建設予定地はどこか、お示しを願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

９番　鈴木達夫議員の質問に対する答弁を求めます。

伊藤子ども総合センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

新たな認定こども園につきましては、南崎町及び西町地内に所在する旧裁判所跡地及び旧法務局跡地を想定しております。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

旧法務局から１，０００平米、３，０００万円で土地開発公社が購入した時点の少しぶり返しの質問になりますが、購入当時、認定こども園を想定して購入したのではないかという質問をしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤子ども総合センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

土地購入の経緯につきましては、平成２５年１２月に国有財産である法務局跡地を国より亀山市土地開発公社が先行取得し、現在は普通財産となっております。当該用地は、保育所等を想定した社会福祉施設用地として購入したものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

幼稚園、保育所等を予想した社会福祉施設と。当時、私は多分、山本企画総務部長とのやりとりの中では、あくまでも社会福祉施設であって、認定こども園は想像していないんだという答弁だったと思います。当然、これ土地開発公社が土地を購入する場合は、将来の図面を書かないと買えないんです。私はこれ、百歩譲って認定こども園であれ、社会福祉施設であれ、あの場所は交通アクセスの非常に悪い、特に認定こども園であれば、いわゆる送迎の混雑、本当に安全を守れるのかという議論をしたと思います。なぜそのときに、あくまでも社会福祉施設であって、認定こども園は想像していないという答弁が、きょうの時点で保育園等の社会福祉施設に変わるのか。これは不可解でしようがない。

これは置いておきまして、それでは２番目の周辺環境調査とは何か、お示しを願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

平成２９年度に実施します周辺の環境調査につきましては、道路の概略設計業務を行うもので、道路のルート選定や概算工事費等を算出するためのものでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

やっぱり道路のルート等、道をつくっていくんですね、道を、多額のお金をかけてね。亀山市内の保育園・幼稚園の通園のアクセスの悪さは、もう亀山市のアキレス腱ではないのかという議論があったはずなんです。

そうしますと、もう一度確認します。アクセスの道路は新規に必要なわけですね。その場合、今の時点で延長のメートルとか、あるいは位置あたりは今もう想像しているんですか。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

道路のことですので、私のほうからご答弁させていただきます。

建設予定地までの道路は、歩道のない道幅４メートル程度の道路がついているのみでございます。認定こども園開発における開発地への道路につきましては、原則歩車道が分離された９メートルで以前から指導し、既存道路のルートも含めて、新年度に道路の概略設計を行い、道路のルート選定、概算工事費等を算出し、今後の認定こども園の開発にあわせて道路整備も進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

必要となる道路、あそこですと、町なかから行くのか、下から行くのか、いずれにしても、今ですと９メートル、多大な費用が予想されますが、ほかの候補地といいますか、予定地というのはなかったんですか。

○議長（中村嘉孝君）

伊藤センター長。

○子ども総合センター長（伊藤早苗君登壇）

当該予定地につきましては、国から取得した条件が社会福祉施設用地とすることであり、市街地の中でこのような用地はほかにございませんので、現在のところ、ほかの場所では検討しないという考えでおります。当時のことは少しわかりませんが、以上です。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

ほかの予定地は予定にないということですが、認定こども園、長期的には３園つくるんだという計画は聞いております。ただ、ほかの幼稚園とか保育園の今の施設環境、保育環境も含めて、あるいは公営でやっていくのか、民営に移すのかというような、今後の大きなグランドデザインみたいなのがわからないんですよ、今。ほかのところはそのままなのかという話なんです。

それで、総合計画の中の記載には、施設環境の充実ということでございますが、この認定こども園でなく、ほかの幼稚園・保育園に関する施設環境の充実の予定はあるのか、質問します。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

第１次実施計画期間に位置づけております他の園での改修は、予定はございません。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

第１次実施計画では、ほかの幼稚園・保育園の施設環境の整備の予定はないということなんですけど、亀山には今、保育園に通っている方が１，０００名近くいるんです。幼稚園は３００人強です。合わせて１，３００人、そして関の認定こども園が１６０名ぐらいですね。これ合わせると、１，４００人から１，５００人の園児がいるんです。以前も櫻井議員がここの議場でやったんですけど、幼稚園・保育園へのアクセス道路の狭さ、危険箇所、そして施設の老朽化についてただした経緯もあるんですけれども、もうどこへ行ってもほとんどが一度バックしないとすれ違えないとか、あるいは、園によっては夏の暑さをしのぐために、クレモナというか、寒冷紗を軒下に垂らしているような、非常にひどい環境の幼稚園・保育園が多いんです。認定こども園が何人収容するかわかりませんが、今、関が１５６名、それから新しく２００名くらいでしょう、それから３園目が２００名だとしても、まだあと半分以上の園児、子供たちが同じような環境でしか園に通えない。これを、認定こども園だけ３園をつくるんだということを多額のお金をかける。私は、しっかり全体の計画を立てた中で、２園目となる認定こども園はこう整備するんだという提案があってしかるべきだと思うんです。

そういう意味で、２番目の公共施設等総合管理計画ということで財務部長に質問をしたいと思います。

財務部長、今、センター長の答弁の中で、あれでいいんですか、本当に。いわゆる財政を預かる財務部として、市が保有する普通財産、土地開発公社が保有する土地ですね、これ簿価合わせて大体１億２，７００万円ぐらいですよ。多分評価額は低いと思うんですけれども、これでアクセス道路まで、９メートルの道までつくって、これを整備するんですよ、いいですか。この園は、全体に２９年度、この４月から３１年までに約１億５，３００万、それから３２年から３年で８億４，５００万かかるんです。合わせて１０億円も要する大事業なんです。それで定員が２００名なんです。老朽化した施設の改善、ほかの園の改善もしっかり示されていない中で、ましてやこの保育園、官でやるのか民でやるのか、これも方針が示されていない。

そこで質問しますけど、今回、公共施設等総合管理計画、これ立派なものができましたよ。検討委員会もできました。６０年先の亀山市の施設を示すということなんですけど、今やらなければいけないのは６０年先でなくて５年後、１０年後なんです。

質問をします。公共施設等総合管理計画の中の子育て支援施設の基本方針、園児数や保育ニーズ、送迎、配置等を勘案し、認定こども園や民営化も含めた再配置を行うと、この方針と今のセンター長の答弁、どうすり合わせをしたのか、答弁をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

上田財務部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

議員のほうから、公共施設等総合管理計画と今回の子育て支援施設のすり合わせはどのようにやったのかというご質問をいただきましたので、私のほうでお答えをさせていただきます。

この公共施設等総合管理計画につきましては、平成２７年度から策定に向けた検討を行い、庁内会議のほか、外部委員による会議を含めまして、全てで１８回の会議をやって基本方針案を取りまとめてきたところでございます。その中で、まずは総論の中で亀山市の公共施設のあり方を議論しようという中で、その中で耐用年数が６０年ですから、６０年間でどれぐらいの削減が必要なのかを考えたところでございます。その中で、今回、今パブリックコメントをやっていますけれども、２５％の将来費用の削減について共通認識を持ち、３つの基本方針と施策類型別の基本方針を定めたところでございます。この認定こども園整備事業とのすり合わせでございますが、今回６０年間の長期的な視点での基本方針と個々の施設につきましては、これに沿って、平成２９年度に策定する個別計画の中で具体的な内容を詰めたいというふうに思っています。今、全体の総論でまとめて、個々の施設の計画が若干今回出た主要事業との計画の差異が出ていますけれども、今後の個別の計画の中で明らかにしていきたいというふうに考えていますので、今しばらくお待ちをいただきたいというふうに思っています。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

場所も決まって、道もつくらにゃいかんということが決まって、第１次実施計画の中で総額９億９，８００万、１０億かかるということが明示されて、２９年度に何を議論するんですか。いわゆ

る財政を預かる部署として、アクセスの道路までつくって、あそこにやっぱりつくらにゃいかんという結論を出したわけでしょう。別の予定地って、変更があるんですか。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

１つは、今回の認定こども園については、議員もご存じやというふうに思いますけど、削減の中で複合化とか統合化をやっていこうという中で、保育園・幼稚園の再配置の検討の一つであるというふうに考えています。その集約化に基づいたものでございますけれども、全ての事業費はどれぐらいかかって、どの道で選定していくのか、まだ決めたわけでもございません。

１つは、用地を買うときに、社会福祉施設を建設するというところで用地を買って、第１点は第一愛護園の問題もあって、何とか古い施設を集めて集約をしてやっていこうという考えでございますので、行革の方針とも全然違う方針を立ててやっておるんじゃないかと言われますけど、そうじゃないと。いろんなものを集約して進めていこうという一環の一つであるというふうに考えています。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

検討委員会から出された意見書、いいですか、ずうっと行くと、公共施設の更新や統廃合、長寿命化というハードの面だけで捉えることなく、総合計画や分野別計画と整合を図りながら、ソフト面である施策と一本化した、より効果的な取り組みが図られたいということでございます。こういうものを施策と一本化した、より効率的な取り組みが図れたかということを改めて財務部長に聞きたいんですけど、他の予定地は想定できなかったのか。センター長はありませんと言いました。

もう一つ確認ですけれども、行財政改革の視点から、これは許容範囲なんですかということです。再確認。

○議長（中村嘉孝君）

上田部長。

○財務部長（上田寿男君登壇）

２点いただきました。１つは、先ほども申しましたけれども、亀山市子ども・子育て支援事業計画、これは平成２７年３月策定の考えとも整合性を図り、基本方針を定めたところでございます。今後の施設整備に当たっては、同計画の基本的な考え方に沿って、ソフト面である施策と一体化したことにより、効果的な取り組みが図れるように検討の必要があるんだろうというふうに思っています。そのときに、議員がおっしゃるように、道路の費用とか、それも含めたときにどうするのかがもう一度検討の必要もあるでしょうし、またはその事業実施主体がどこでやっていくかの検討も必要になってくるというふうに考えています。今は、その立地適正化計画の中での、要するに市が認定こども園や保育園をつくる場合は一切補助金がございません。その中で、財源構成も含めた上でどうするのかを今のところ考えた上で事業計画を上げさせていただいておるというふうに思っています。そういう意味からいいますと、財源のことも考え、行財政改革大綱の中の保育所・幼稚園の再配置の考え方、統廃合の考え方とあわせると、財源が今度立地適正化計画の中で約半分、２分

の１の補助金をいただけるということもございますし、集約化という観点からすると、全然今の考え方が市の行っておる各種計画と一貫性がないというわけじゃないように考えています。

しかし、議員がおっしゃられるように、いろんな事業計画をする場合、私として大規模事業を計画するときには、少しいろんな観点から、もう少し事前の導入についての考え方を整理する必要もあるのかなあという考えは持っていますけれども、今のこの認定こども園が全然かけ離れたものではないというような考えを持っておるところでございます。

他の予定地というのは、まずはこの認定こども園を考えた場合、そこの近くにある第一愛護園を中心的に考えた幼稚園・保育園の再配置でございます。そんな意味で、ある一定の園庭もとれた大規模の土地というのはなかなかないということで、社会福祉施設として購入した土地を充てたものだというふうな理解をいたしているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

国から２分の１の補助金、立地適正化計画の中で１０億円、半分になるんだからいいけど、だけどこれ別の話なんですけど、市民協働センターみらいで、毎日今まで３紙の新聞をとっていたのを１紙にしないといかんような財政事情の中で、２００名の認定こども園をつくるのに１０億かけて、９メートルの後づけの道をつけて施設の整備を図る。これはもう少し頭をひねって考える必要があったんじゃないかなあと思います。

そういう意味で、私は庁内で子どもセンターという担当の部署と財政、それから全体的な企画、どうもすり合わせができていないんじゃないかという危惧がありますが、その辺は大丈夫なんでしょうか、企画総務部長。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

今回、市内２つ目となる認定こども園の開設に向け、この事業化に当たりましては、こども園の整備に向け、今、議員おっしゃられた予定地の適性、この５，０００平米の一団の土地を確保するという意味合いでは、やはり裁判所跡地しかないといった議論もありましたし、アクセス環境の充実、こういった必要な事項については、庁内関係部署においてさまざまな検討協議、必要な手続を経て第２次総合計画前期基本計画の第１次実施計画に位置づけたものでございます。

認定こども園という施設の性格上、議員ご指摘の施設までのアクセスについては大変重要な要素というふうに認識をしておりまして、新年度の予算におきましては、道路の概略設計を行うなど、適切に対応ができるかどうか、十分検討して進めてまいりたいと考えております。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

市内１，４００、１，５００人見える園児全体の、園全体の施設内容、アクセス等々も同時にやっぱり示していただいた中で、こういう大きなお金はかけるべきだという指摘はさせてもらいたいと思います。

次に、上水道事業についてという項に移ります。

まず民間との共同施工による能褒野橋河底推進工事の推移と現状についてでございます。これは、次の質問への橋渡し的な質問になりますので、確認でよろしいかと思います。

この工事の進捗については、昨年９月、１２月で宮崎議員が質問して、その会議録を見れば大体わかるんですけれども、以前から懸案だった能褒野町北部の水圧・水量の解消、対応を苦慮していたところ、幸いにして、東邦ガスの椿世から能褒野まで行く工事が始まったと。この工事、単独で市がやる場合は約５億円かかるものを折半して２億５，０００万と。その後、設計変更あるいは経費削減等々で、最終的には市の負担が当初５億円要するものが９，７００万になったと。非常にヒットな話でよかったねという話なんですけどね。私、ちょっとこれ余談になるんですけど、最近、東邦ガスの方と話ができることがありました。ガスの自由化、携帯電話の会社を変えるくらいの感覚で、これからは我々もガス会社を変えられるという話、それから津で行っている工事、亀山延長５.何キロ、非常に大きな工事なんですね。

そんな中で、当然専門性の高い工事でありますので、自前の関連会社や下請を持っていると思うんですが、そんな中で地元の業者の仕事ありませんかねというふうに尋ねたら、当方でやりますと、ちょっと笑ったんですけれども。これ、笑い話じゃないんですけどね。実はその後、場所によっては、市役所、商工会議所が地元で施工させてくれという要望とか、相談があったらしいんです。もちろんそれを、相談を会社がそんたくしたかは別として、やっぱりその意味では５.何キロという配管工事、これ大きな事業なんですね。こういうことは、やっぱり商工会議所と連携をとりながら、アンテナを高く張って、これはもう仕事をとっていくんだと。地元の産業をどんどんやっていくんだみたいな、そういう姿勢は、地方創生、地域間競争の中では非常に必要じゃないのかなあという思いをさせていただきました。少し余談を。

では、質問させていただきます。

まずこの工事の推移、経緯、前段で説明したとおりで、局長これでよろしいかという確認と、この事業で亀山市の今後の整備計画あるいは事業、どう変わっていくのか、どんな貢献があるのか、確認をしたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

草川上下水道局長。

○上下水道局長（草川博昭君登壇）

能褒野橋河底推進工事の経緯につきましては、議員ご所見のとおりでございまして、かねてから課題であります川崎町、能褒野町北部地区の水量・水圧低下の解消のため、本年度、ガス事業者が施工する事業計画と合わせて推進工事を施工しており、経費面におきましては、当初工事費が５億円、市の工事負担金が２億５，０００万円でありましたが、昨年の協定書締結時には、ガス事業者のコスト削減等の企業努力によりまして、市の工事負担金が９，７５２万４，０００円と、当初より１億５，０００万余り安価となっている状況でございます。

また、本事業の貢献、意義につきましては、平成２９年度の能褒野橋南北の配水管増径工事をもって、能褒野町北部地区の水量・水圧低下が解消できるものと考えております。さらには、第２次亀山市総合計画前期基本計画、第１次実施計画にも掲げております水道生活基盤整備事業として、平成２９年度から２カ年にわたり、川崎加圧ポンプ施設の機能強化事業を進めていく予定でござい

まして、本事業と連動して、川崎町北部地区の水量・水圧低下の解消が図れるものと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

能褒野地区だけでなく、川崎北部地区への今後の整備事業に貢献をするんだという答弁をいただきました。

それでは、能褒野・川崎以外に水圧・水量が悪くて、今後調査した後、整備が必要な地域は亀山市にはどんな地域があるか、お示しをいただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

草川局長。

○上下水道局長（草川博昭君登壇）

ほかに水圧低下地区があるのかという質問でございますけれども、本年度、水道生活基盤整備事業として、給水区域全域におきまして水量・水圧調査を実施しているところでございまして、現時点ではまだ結果が出ていない状況でございますが、川崎町、能褒野町以外の水量・水圧低下地区として現在把握しているところは、住山町西部地域でございまして、川崎加圧ポンプ施設の機能強化事業後、平成３１年度から住山加圧ポンプ施設の機能強化事業を進めていく予定でございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

今のご答弁で、住山地区、住山西部が弱いという必要性の答弁を聞きましたので、次の立地適正化計画についてという案件に移りたいと思います。

和賀白川線延伸工事について、昨年３月同じ質問をさせていただきました。私の主張は、新しく道路を敷設する場合は、いろいろな土地利用の可能性を想定した中で上水・下水道、これらのライフライン、いわゆるインフラ整備、これはこういう考え方というのは都市計画の中では常識的ではないかと、そういう手法を検討したことがあるのかという質問をしました。当時、高士部長の答弁は、こういう答弁でございます。民間開発が、具体的なものがあればそのほうが賢明なのかもしれないが、先行投資となると、やはり企業会計、一般会計、会計区分が違うんだから、慎重にならざるを得ないんだと。今後は、市内中心部において、いかに効率的に活性化のための支援や誘導を行っていくかは第２次総合計画、立地適正化計画の中で検討していくというものでございます。インフラ整備をどうしているのかとあわせて、いわゆる立地適正化計画の中で活性化のための支援や誘導をどう具体的に表現されているか、お示しを願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

和賀白川線沿いの土地利用につきましては、先ほど議員おっしゃられたようなご答弁をちょうど１年前にさせていただいていると思います。現在の亀山市都市マスタープランにおいては、交通機能から見た環状線としての位置づけはあるものの、積極的な沿道利用の位置づけがない状況でござ

います。今回、第２次総合計画や立地適正化計画の検討においても、さまざまな議論がなされましたけれども、現段階では、従来の考え方と同じく、和賀白川線延伸部の沿道は、都市化や居住及び都市機能を積極的に誘導していく位置づけにはなっていないのが現状でございます。和賀白川線は、郊外と中心部を結ぶ都市軸の一つと考えており、延伸部を含む沿道土地利用の促進に関する具体的な施策につきましては、今後予算化も含め、順次整理してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

ちょっとわからなかったです。都市化とか、積極的に誘導する地域ではない、わかりました。昨年の私の質問の中では、この和賀白川線の延伸をもって初めて４つの環状が完結するんだと。いわゆる都市軸として大切な重要な道だという道路であるということは市長から伺ったんですね。それから、私はこの和賀白川線の延伸の工事の後、後段の部分として、やはりそこに広がる、特に住山住宅、広大な土地の有効利用についても質問をさせていただいたと思います。

もう一度、部長、先ほどの箇所だけ、積極的に誘導する地域ではないという部分だけもう一度答弁をお願いしたい。確認したいもんですから。予想外の答弁だったものですから。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

今回、第２次総合計画や立地適正化計画の検討におきましてさまざまな議論がなされましたが、現段階では、従来の考え方と同じく、和賀白川線延伸部の沿道は、都市化や居住及び都市機能を積極的に誘導していく位置づけにはなっていないというのが現状でございます。和賀白川線は、郊外と中心部を結ぶ都市軸の一つと考えており、延伸部を含む沿道土地利用の促進に関する具体的な施策につきましては、今後予算化も含め、順次整理してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

市が保有する市営団地、住山住宅の可能性について市長にも質問したこともございます。当時の高士部長にも。その答弁は、公営住宅を含めた公共施設の利用、２番目に民間による住宅開発、３番目に住宅ではない民間の利用という可能性を秘めているという答弁なんですよ。今の部長の答弁ですと、この地域は、いわゆる都市化あるいは居住として積極的に誘導を進める、開発を進める場所じゃないというんですね。それだったら、この延伸工事なんか要らないですよ。これからの都市像の基軸になって、さまざまな可能性がある。いわゆる公営住宅を含めた住宅であれ、あるいは民間が今から住宅開発もできるし、そして住宅でない民間の利用もあるんだと言いながら４つを結びつけることは、環状線をつくることは非常に重要だと、都市軸をつくるんだと、それで今の答弁なんですね。これ、遠くにあれなんですかね、さっぱりわからないんですけれども、やはり市長、ここは積極的に都市化あるいは住宅を集約させる土地ではないというお考えでよろしいでしょうか。

○議長（中村嘉孝君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

現時点で、今の和賀白川線北進の沿道周辺エリア、ここに対して具体的な民間の開発も含めて顕在化しておるものはないということで、現時点ではという言い方をさせていただいておるところであります。

ただ、ご指摘のように、この和賀白川線は都市計画上の環状線としての骨格として位置づけ、長期的にそれを整備していこうということでございますので、当然今の市営住宅の沿道の今想定しております周辺には、ご案内の市営住宅の広大なエリアを現在保有しておるわけで、今も一部お住まいでございますけれども、こういうエリアに対して、今後、具体的な整備あるいは都市機能としての、いろんな官であろうが、民であろうが、いろんなものの可能性というのは長期のスパンの中で当然あり得るものというふうに考えておるところでございます。上下水道、特に水道なんかのインフラの整備とあわせて、少し顕在化していないので、その先行投資を少し控えて、抑えていくというような考え方も持っておりますので、どうしてもこのような表現になっておりますが、しかし将来的には、この沿道周辺というのは、さまざまな都市機能としての可能性を持つエリアの一つだというふうに考えておるところであります。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

質問をもとに戻したい。上下水道局長に聞きたいんですけれども、延伸の道路がどういう形状か、盛り土が多いとか、少ないとか、いろいろ条件はあると思うんですけど、水環境を預かる部署の責任者として、仮にこの和賀白川線延伸工事において、同時に上水の主管が併設工事として遂行された場合、今後の同地区の水環境整備に大きく推進できるという認識があるのかないのか。

○議長（中村嘉孝君）

草川局長。

○上下水道局長（草川博昭君登壇）

道路整備事業にあわせて、水道管等のインフラ整備の先行投資は有効な方策の一つであるというふうに認識しているところでございますが、先ほど議員もご所見のとおり、地形等による道路沿線の形状や土地利用の動向により判断する必要があるものというふうに考えております。したがいまして、まずは先ほども申し上げましたが、平成３１年度から予定しております住山町の水量・水圧低下解消に向け、住山加圧ポンプ施設の機能強化事業を推進してまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

私、道路の形状ではないと思うんです。やはり企業会計、それから一般会計、ここの枠を取っ払っても、それが有効であるならば、市は果敢に挑戦をする可能性があるかどうかということを聞いているんです。そういうことを聞きたかったんですけれども、もう一度整理して質問をします。

２番目に、前計画との変更についてということで、時間がないので２点に絞って質問します。

同じように、昨年３月には、特に進んでいる３０６号線、商業系民間活力に対する市の対応についてということを聞かせてもらいました。農振農用地の解除の問題も含めて質問をさせてもらったつもりでございます。何か聞いたところによると、今議会でその農振の関係の資料が出てくるという情報も聞いたんですけれども、できれば開会前にこの資料をいただくと、開発のほうなのかな、何か資料が出ると。

それから、もう一つは都市計画の中の用途地域の指定のない、いわゆる白地、これに対する対応について、私は特定用途制限地域をしっかり設けてエリアの方針を決めてくださいという質問をしたと思います。答弁では、前項と同じように、第２次総合計画立地適正化計画の中で具体的に明確にするという答弁をいただいているんです。これらを主に、いわゆる前計画と今回の立地適正化計画の主な変更点を答弁願いたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

松本建設部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

今までの都市マスタープランにも、都市機能拠点の強化やコンパクト化、また市内及び隣接する市との多様なネットワークについて示されておりました。しかし、より長期的に見た場合に、人口や都市そのものが縮小していく都市課題への対応を強く求められてきておりますことから、従来の都市マスタープランを補完する立地適正化計画が都市マスタープランの一部として位置づけられたところです。一般にコンパクト・アンド・ネットワークと言われていますが、亀山市においても、中心部が役割機能を十分発揮し、郊外としっかりネットワークすることで、河川や起伏の多い本市の都市構造を補完するものと考えてございます。

また、立地適正化計画では、鉄道駅を中心とした既存市街地へ都市機能及び居住を効率的・効果的に進めるための区域設定や届け出制度、また誘導のための各種施策の実施等、適正な都市形成の具現化をより一層進めるものと考えてございます。本市の場合、都市機能及び居住を効率的・効果的に誘導・集約していくコンパクトなまちづくり、そして現状の車利用形態を鑑み、環状線も含めて市内の道路ネットワークづくりの両面を目指していくものと整理し、各種施策を検討していくものとしております。

それから、また昨年度、白地の部分をどうしていくのかということで、特定用途地域についてご質問いただいております。繰り返しになりますけれども、特定用途地域につきましては、開発を誘導するものではなく、ある一定の建築物や工作物を、区域を定めて抑制するためものでございます。そのため、法規制を直接緩和したりするものではございません。先ほどの議員ご指摘の、いわゆる白地という用途地域の指定がない地域の今後の開発等につきましては、今後進めてまいります都市マスタープランの見直し、２９年度、３０年度で行う計画にしてございますが、そういった中であわせて検討をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

３０６号線、長い間、農振地域を守ってきたのが、どう解釈を改めたのかとか、そういうことも聞きたかったんですけれども、時間がないので、白地の問題について一つ。私、みずほ台に住んで

いるんです。近くのみずほ台、川合町、みどり町、いわゆる住宅専用地域を外れた白地が、非常に開発が今進んでいるんですね。白地ですから、建物の規制がないですから、３階建てであろうが４階建てであろうが、牛舎を建てようが、キャバレーができようが、これは構わないわけですね。どうですか、何か規制があるんですか。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

いわゆる白地のところについては、都市計画法的には特段の制限をかけることができませんが、その他、農地法等、例えば優良農地であれば農地法の制限、農地転用許可等、さまざまな手続が必要になってまいると思いますので、個別法で対応できるものは対応してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

本当に個別法で対応できるんですか。４１条というのは強制じゃないはずなんですけど。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

あくまで対応できるものはということでございますので、対応できないものも中にはあるかと思います。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

やはりこれ、白地をどういうふうにするか。私は例を挙げて、特定用途制限地域を設けて、亀山市がこのエリアの用途のやはり方針を示せということを言ったら、立地適正化計画の中で示すんだと。具体的に示す、立地適正化計画をつくっても、いわゆるエリアの方針は示されなかったということでよろしいんですね。

○議長（中村嘉孝君）

松本部長。

○建設部長（松本昭一君登壇）

３０６号沿線の一部につきましては、今回の立地適正化計画の中で、居住誘導区域ということで、たしか地域を指定させていただいていると思いますが、それ以外の部分については、現時点でまだ特段の指定はされていないというふうに考えてございます。

○議長（中村嘉孝君）

鈴木議員。

○９番（鈴木達夫君登壇）

３０６号線がそういう形でくくりをしたというのは見せていただきました。ある一定の大きな商業店が建つということで、やはりこの白地問題は大きな課題であるという認識だけは持っていただ

きたいと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（中村嘉孝君）

９番　鈴木達夫議員の質問は終わりました。

質問の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時５１分　休憩）

（午後　２時０２分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１３番　前田耕一議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

前田でございます。

３月議会、一般質問、最後のバッターになりましたけれども、きょうは２件ほど質問をしたいと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

まず最初に、市内事業所等の雇用の現況と雇用対策について確認をしたいと思います。

厚生労働省発表の本年１月の全国の求人倍率は１．４３、それから三重県は１．４６と高水準にあるなど、労働統計指標の多くは改善傾向にあると報じられております。この求人倍率というのは、昔から言われているんですけれども、私も過去にこの場でちょっとお話しさせてもらったことがあるかと思うんですけれども、求人と求職、人を求めるほうの立場、それから求職、仕事を探している人の立場、このバランスが一番いいのは求人倍率１．３がベストだというように言われております。ということは、求人が１００件で、逆ですね。求人に１３０件ぐらいあって、それから仕事を探している人がその逆です。求職者の方がある程度選択肢があるというような形で対応できるというふうに言われておるんですけれども、それが今は、三重県は１．４６と非常に高い求人倍率ということになっております。

そんな中で、亀山市を管轄するハローワーク鈴鹿の求人倍率も１．５１と、これもう一つ高い数値が出されているわけでございますけれども、亀山市内の雇用状況について、担当部署として、どの程度の内容で数字を把握しているか、お示しいただければと思います。

○議長（中村嘉孝君）

１３番　前田耕一議員の質問に対する答弁を求めます。

西口環境産業部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

市内の雇用状況ですが、国・県、あるいは鈴鹿ハローワーク管内の数字は、今、議員がおっしゃったとおりでございますが、これもハローワーク鈴鹿が試算しております参考値でございますけれども、市内に限った有効求人倍率としまして、本年１月では１．４１倍となっております。また、企業が求人票を提出した場所ではなく、実際に就業する場所を求人地として試算した就業地別の有効求人倍率に至っては、市内では本年１月で２．２８倍と非常に高くなっております。現に、市内企業の何社からは、求人募集をしても人がなかなか集まらないといった声も聞いておりまして、実

態は、市内ではかなりの人手不足状態であるというふうに認識をいたしております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

亀山でも求人倍率が非常に高いと、好調な数字で推移していると。安倍首相なんかも景気がいいんやいいんやというようなことを発言してございますけれども、ところが全ての業種といいますか、職種で同じように好調な中で推移しているかというと、必ずしもそんなこともないですね。ですから、業種間のミスマッチも非常に大きい状況が出ておりますし、それから求人は何ぼ多くても、非正規雇用あるいは低賃金も結構目立っておりまして、就職希望者には求人倍率が高いから安心できるというような状況じゃなくて、厳しい状況にあると私は思っております。

そんな中で、行政として、所管部として、こんな状況の中で実際の市内の企業の実態、本当にどの程度の欠員があるのか、あるいは十分充足しているのかということをどんな方法で状況を把握しているのかというのをお示しできるものがありましたら、ご答弁いただきたいと思います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

市内の各企業の雇用状況の把握でございますけれども、ハローワーク鈴鹿との連携による情報把握はもとより、市内企業のうち何社かについては、定期的に事業所訪問や電話により事業状況をあわせて確認させていただいておるところでございます。また、市内企業を訪問した際や市が事務局を担う亀山市雇用対策協議会の場などで、機会を捉えて事業者の方から状況を聞かせていただいております。さらに、そうした際に企業から相談がございますれば、必要に応じてハローワークや公益財団法人産業雇用安定センターなどの支援機関を紹介いたしまして、企業の雇用確保の取り組みなどを支援いたしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

今、状況把握にはハローワーク、亀山の場合は鈴鹿との連携とか、それから市内企業の定期訪問等によって総務とか人事担当者との情報提供、あるいは雇用対策協議会の積極的な活用というのがご答弁ございましたけれども、この中で、常日ごろ私も感じているんですけれども、亀山市の雇用対策協議会というのがございます。そして、事務局は一応市役所に置かれているということも確認しているんですけれども、この雇用対策協議会で、具体的に今どういうような組織で、どういう活動をしているのかというのをお示しいただきたいと思いますので、お願いします。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

亀山市雇用対策協議会は、労働力の確保と雇用の安定、それから企業間相互の協調と親睦による地域産業の振興を目的といたしまして、市内製造業を中心とした４６社と特別会員である商工会議所で組織された団体でございます。今、議員がおっしゃったように、環境産業部の商工業振興室で

事務局を担わせていただいておるところでございます。

設立の経緯でございますけれども、昭和５４年に設立された亀山市雇用対策協議会と平成元年に設立された関町企業協議会が市町合併後に統合いたしまして、平成１７年に新たに設置をいたしたものでございます。その取り組みといたしましては、一つとして、県内高校の進路指導担当者と企業とが直接面談をいたしまして、求人に関する情報交換ができます求人懇談会というのを開催いたしております。

次に、会員事業所間の新規採用者の交流を深めるためのセミナーも開催をいたしております。それから、他社のよい事例を学ぶための工場見学会等も開催をいたしております。さらに、雇用や労働に関する知識を高めるための総務担当者等を対象とした研修会などを行っています。さらには、事業実施時には、当協議会の顧問でもあるハローワーク鈴鹿の所長にも同席をいただいて、雇用・失業情勢についての情報提供もいただいておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

今、雇用対策協議会の活動の方向性あるいは年間実績について説明いただきましたけれども、この中身は、別に亀山だけじゃなしに県内、全国の雇用対策協議会がどこもやっているようなことであって、特別亀山市が特化してこういう活動をしているということは見受けられないと思うんですね。やっぱり他市がやっていないこと、他の協議会がやっていないことを見出していただいて、活発な活動というのをやっていってほしいと思いますので、よろしくお願いします。

今回この件と、それからこれはこれとして質問を終わりたいと思いますけれども、市内事業所における新規高校卒業者の採用状況について確認したいと思いますので、よろしくお願いします。

まず、本年３月に高校卒業者の就職内定状況についてお示しをいただきたいと思います。それから、あわせて市内事業所における学卒の求人数及び採用数について、これ把握するのは難しいかもわかりませんけれども、もし把握している数字がございましたらお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いします。高校です。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

高校新卒者の就職内定状況ということでございますけれども、三重労働局が県内高校新卒者の内定率を公表しておりまして、ことしの１月末現在で９７．０％と、前年同期を０．７ポイント上回っておる状況でございます。

一方、企業における高校新卒者の内定数や求人数に対する内定率などについては、公表されている数値がございませんので、市内企業の状況についてもなかなか把握はしづらいところがございます。しかしながら、市が事務局を担っております雇用対策協議会では、毎年６月に会員企業と県内高校が高校新卒者の採用計画等について情報交換を行う求人懇談会を開催しておりますことから、会員企業４６社の昨年６月の雇用予定者数については毎年把握いたしておるところでございまして、この４月の高校採用予定者につきましては、４６社のうち、採用予定ありが２７社、なしが１８社、未定が１社でございます。その採用予定人数につきましては、若干名とか、何人以上とかいう表記

がございますので、確定はできませんが、おおむね２７社で７０名前後でございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

新規高校卒業者の就職率は内定率１００％、亀山市内には亀山高校と徳風高校と２校ございますのでいいんですけれども、じゃあ、この亀高、それから徳風高校の生徒が全員亀山市内在住者かといったら全然違うわけですね。ですから、実際に亀山市内に在住していて亀高へ通学している方あるいは徳風高校へ通学している方の数は、ここまでは把握されていないと思うんですけれども、実際に亀高あるいは徳風高校の卒業生のうち市内へ就職している方というのは、そんなにぎょうさんいないと思うんですよ、ほとんどが市外あるいは県外へ流れているというのが現状だと思うんですけれども、そして、企業の採用内定数につきましては、確かに公表は現在されていないということも私も聞いておるんですけれども、具体的な数字が出るのが、ことしの６月ぐらいになって出てきますけれども、その中で現状についてはまだ把握されていないと。概数は今報告をいただきましたけれども、それはよく理解できました。

私、今回なぜこんなことを確認するんやと。余り行政として関係ないやないかということをお思いになられるかもわかりませんけれども、特に雇用対策の中で気になるところがございまして、亀山市総合計画の中で、基本計画でも、それから基本構想でも、実施計画の中でも人口減少問題への取り組みが明記されております。やっぱりそこで、いかに亀山市の人口を増にするかのテーマの中に出てくるのは、少子・高齢化の現状の中で、例えば移住促進あるいは転入のための施策、あるいは出生率の問題とか、具体的に出てきますわね。そしてその中で言われておりますのは、亀山市のアピールポイント、セールスポイントには、心地よい都市環境の充実とか、あるいは公共拠点性を有利に利用してとか、それから都市活力の向上の問題とか、子育ての魅力あふれる定住環境の充実、地域のきずなと市民の活力の充実、何個か明記されておりまして、この辺をアピールポイントにして亀山市への人口の流入あるいは移住を進めていくということをうたってありますけれども、これらは確かに重要な問題だと思いますけれども、これを実践するには、亀山へ来てもらって、亀山で生活してもらって初めてここら辺のところが、亀山へ来ていただいた方が実践できる、あるいは実感できることやと思うんですね。それには、まず亀山で住んでもらうことが先決ですね。住むには、やっぱり生活の基盤が要ります。働いて収入を得て、ここへ定住・移住するということが大事ですので、それができて、その後、今言うたような問題が当然大事なこととして出てくると思いますので、そのためには、やっぱり雇用対策は非常に大きな、亀山市が人口減少問題に取り組む施策としてやっておる、いろいろな施策を実践する前に、まずいかに亀山市へ来ていただいて、亀山で就職をして、そして収入を得て、生活の糧をつくって、そして一般的な生活の中で、さっき申しましたようなことを実践していくというのが理想の姿だと思うんですね。そのための施策に、やっぱり雇用対策が非常に大事なことやというふうに思っております。

確かに、とりあえず亀山へ来ていただいて、生活してもらって、就職は、津や四日市や、鈴鹿やと行ってもらってというのも一つの方法かもわかりませんけれども、一番いいのは、やっぱり亀山市で住んでいただいて、亀山市内で働いて、あるいは若い子であれば、新たに結婚して所帯を構えて、子供さんを産み育てていくことが本当は理想の姿だと思いますので、ぜひその辺の雇用対策の

ことについては、私がここでなぜそんなことを話しするんやということを思わずに、引き続きちょっと質問に答えていただきたいと思うんですけれども、亀山市は人口、最近急激にまでいかなくても、減少傾向は否めない事実だと思いますけれども、この亀山市の人口減少の最大の要因は何かと思いますか。確認したこと、数字ありますか。どなたから答弁いただいても結構ですけども、最大の要因ですわ。

○議長（中村嘉孝君）

山本企画総務部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

平成２７年の国勢調査で初めて人口が減少したということで、その人口減少の最大の要因としましては、やはり出生と死亡ということで出生の数が下回っておるという自然減が一番大きな要因であろうというふうに考えているところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

出生と死亡と簡単に言いますけど、これは別に亀山だけのことじゃないですね。日本中どこでも出生率の低下と、それから死亡、高齢者が多い時代ですから、多い月がありまして、別に亀山がこんな状況の最大の原因じゃないんじゃないかと私は思っております。

やっぱり人口減少の最大の理由というのは雇用労働者数の減少ですか、確かにシャープさんの景気等も決していい状況じゃないですから、関連企業も含めて結構従業員さんも亀山から流出された方もおりますし、それから、もう一つは企業の状況が十分、子供さんたち、あるいは生徒さんも含めて把握していない中で、大きいのは、市内に居住されている子供さん、学生さんで、就職ということで市外、県外へ就職で出ていかれる方の数が非常に多いというのもありますね。それから進学で、亀山には大学等ございませんので、市外、県外へ出ていくということも結構ありまして、その辺が私最大の原因やと思っているんですよ。ましてや出生率とか、死亡増とか、そんなのは二の次、２番目、３番目の理由じゃないかと思っているんですけれども、その中で、やっぱり亀山市へ定着して、あるいは残ってもらうための施策というのは、どういうところへアピールポイントを置いたらいいかという場合に、よそから入ってくる方に対しては、現在、亀山市が対策を練っております市民の活力の充実とか、いろんな問題だけでなしに、あと別個の方策というのもやっぱり考えていってもらう必要があるんじゃないかと、他市にはないような施策を講じてもらう必要があるかと思うんですけれども、非常に難しい問題かと思います。しかし、絶対に必要なことだと思いますので、それを雇用対策に結びつけて対応をお願いしたいと思うんですね。企業に対してもいろいろとお話しさせてもらって、説明させていただいていく場合でも、今亀山市では、産業振興条例が新しくできたとかいうのをセールスポイントにしておりますけれども、こんな制度も、別に亀山市は日本全国で１市だけやっておるわけじゃないですね。中身は違うにしても、各市は何らかの形の施策を講じておるわけですから、それよりももっとほかに対応できるものがあるんじゃないかなと私は思っております。

亀山市は、交通アクセスが非常に便利になりました。そんな中で、どんどん亀山に来てもらえる可能性が大かというと、必ずしもそうじゃないですね。逆にどんどん外へ出ていっていく方も多い

んですね。例えば名古屋・京都・大阪へ行くのに、１時間もあれば行けます。来てもらうのも近くて便利になりましたけれども、出ていくのも簡単なんですね。ですから、就職する場合でも従来の例えば大阪とか、神戸とかいったら、ちょっと遠いなあと。ご両親なんかもそんな遠いところへ行くのやめておけやというような形で引きとめていたのが、１時間で行くところやったら、まあええやろうと、行ってこいと、何かあったらいつでも帰ってこいよと、わしらもまた様子見に行けるからというような形で、逆に亀山から出ていく人の数もふえているんじゃないかと思うんですね。

だから、そういうことについて、やっぱりどういうように、こういう方たちに対応したらいいのかということを、またいま一度所管室にて検討していただいて、方向性を出していただきたいと思うんですけれども、それについてご所見ありましたら、難しいことかとも思いますけれども。

○議長（中村嘉孝君）

山本部長。

○企画総務部長（山本伸治君登壇）

ただいまご答弁申し上げた自然減が要因というのは、亀山市の中で人口が減少しておる要因としては、議員申されるように、転入・転出の差である社会現象と、出生と死亡の差である自然減、その両方の要素が人口減少にはありますが、現在、亀山市が減少しておる要因として、自然減のほうが大きいという意味合いで答弁をさせていただいたところでございます。

しかしながら、議員申されるように、自然減対策というのは、合計特殊出生率の上昇を行っていくということで非常に難しい問題ではあろうかと思いますが、現在、総合戦略及び総合計画の中では子育て世代の若者定住促進を大きな目標の一つとして掲げておりまして、そういう意味合いの中では、子育て世代が働ける環境、こういったものも必要な要素でありますし、定住するには住宅地も必要でございますし、働く場、住む場、そして子育てができる場、こういったものを確保していくということが大事なところでございますし、そういったところに集中して施策を打っていくということが今後必要となってくると、そのように認識をしておるところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

いずれにしましても、いろいろな施策を講じていただいて、少しでも人口増につながるようにご努力願いたいと思いますので、よろしくお願いします。

３点目としまして、企業誘致計画とトップセールスについて確認をしたいと思います。

現在、亀山テクノヒルズでは造成工事が行われております。民間産業団地とはいうものの、市内で新たな事業用地が整備されるわけでございますが、市は今後どういった手法で企業誘致を進めていくつもりなのか、ご答弁をお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

企業誘致の計画でございますが、今、議員もおっしゃいましたように、現在、亀山・関テクノヒルズでは分譲区画の造成工事が行われておりまして、年内には新たに１０区画の分譲用地が完成する予定でございます。こうしたことから、交通利便性が高く、内陸部で災害に強いなどの本市のセ

ールスポイントやスマートインターに直結し、企業ニーズに応じた区画変更も可能なテクノヒルズの魅力を開発事業者や市がともにホームページやパンフレット等を活用して、市内外の企業へ積極的に情報発信するなど、連携して取り組んでいるところでございます。

先月には、新聞にも載っておりましたが、市内企業２０社を対象に開発事業者立ち会いのもと、造成中の現地説明会を行ったところでございます。また、これまでと同様、三重県や金融機関等とも連携強化を図りながら誘致を進めるとともに、立地を検討いただく企業へは用地取得に対する奨励内容の充実など、制度拡充を図った奨励制度の活用や効果的なタイミングでのトップセールスも含めて誘致につなげてまいりたいというふうに考えております。

このように進めております企業誘致でございますけれども、地域経済の活性化、新たな雇用の創出など、産業振興や定住促進につながる大きな成果が見込まれますことから、新たな奨励制度期間でございます今後５年間、平成２９年度からの５年間で、現在造成中のテクノヒルズ全区画に企業を誘致できるよう、オール亀山の体制で取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

今の説明を聞いておりますと、本当にどんな企業が来てくれるのかなと非常に期待感も大きいんですけれども、実際に今この年内に造成工事が完了する予定の中で誘致活動がされていると思うんですけれども、企業とあわせて行政も。具体的な企業進出の計画とか、あるいは方向性を出している企業なんかがあるのかどうか、お示しできるものがありましたらご答弁願います。

○議長（中村嘉孝君）

西口部長。

○環境産業部長（西口昌利君登壇）

現在の企業誘致の状況はどうかというお話でございますが、テクノヒルズ内の造成工事中の区画や、それ以外の既に整備された空き区画につきまして、開発事業者や三重県、金融機関、市等に問い合わせ等は何件かございます。中には、進出について前向きに検討いただいている企業もございますが、具体的な内容につきましては、企業側の意向もございまして正式な立地協定までお待ちいただきたいというふうに思います。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

結果が出るのはまだまだ先の話かと思いますけれども、特に雇用対策の力をもって、とにかく亀山市で居を構えている方をふやすという方向性を出していただいて、その後で今の総合計画で出ているいろいろな施策が有効に生かされれば幸いかと思いますので、ぜひその辺のところの努力をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

次、２点目としまして、特殊詐欺等の被害防止対策についてお伺いしたいと思います。

この特殊詐欺、昔はオレオレ詐欺という言葉で一本化されておりましたけれども、最近名前が変わりまして、特殊詐欺という言葉になっておりますが、不特定の方に対して、対面することなく、顔を合わさずに、電話とかファクス、メール等を使って行う詐欺のことで、現在振り込め詐欺とい

う言葉と、それから振り込め類似詐欺という言葉の２つに分けて警察なんかは発表とか、あるいは話を進めているようでございますけれども、振り込め詐欺の中には、昔から言われているオレオレ詐欺、それから最近非常にふえてきた還付金詐欺、それから架空請求の詐欺、それから融資保証金なんかの詐欺ですね。これを振り込め詐欺という言葉を使って、ずうっと取り締まりなんかをやっているようでございますけれども、それと振り込め類似詐欺というのもございまして、金融商品の取引とか、あるいはギャンブル必勝情報、それから異性との交際あっせんなんかというような詐欺もあるみたいなんですけれども、こういうのを振り込め類似詐欺ということで言葉をすみ分けているようでございますけれども、この特殊詐欺、平成２８年の特殊詐欺の被害を見ますと、全国で１万４，１５１件の被害があったと。そして被害額が４０６億、結構まだ多いんですね。手口は、還付金が３，６８２件で４２億、それからオレオレ詐欺が５，７３７件で１６６億と、１件当たりの被害額は３０６万ということで多少は減っているみたいですけれども、それでも１件当たり３０６万の平均して被害が起きていると。最近は、有料サイト利用料金の名目の架空請求による電子マネーの被害が結構ふえてきたというように確認しております。

県内の状況を見ますと、平成２７年は１２６件、２６年１０３件、２５年１０７件であった詐欺の認知件数、三重県警が調べている分でございますけれども、平成２８年は１６４件と、被害額も５億１，０００万と大分増加していると。今年の１月、１６件で９４０万の被害があったということも言われておりますけれども、最近新聞を見ますと、二日に１回、三日に１回、詐欺被害の報道がなされております。結構この１月、２月、３月に入ってもまだまだあるようでございますけれども、この被害の状況について、亀山署管内というか、亀山市内の被害状況を把握しているものがございましたらお示しいただきたいと思いますけど、よろしくお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

坂口市民文化部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

亀山警察署管内におけます特殊詐欺等被害の認知件数でございますが、昨年、平成２８年１月から１２月におきましては１０件、被害額合計で約８２６万円であったと伺っております。そのうち、いわゆるＡＴＭを操作して現金を送付させる手口の還付金詐欺は３件であったということでございます。また、架空請求の詐欺のほうが６件というふうに伺っております。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

確かに、亀山市はまだ認知された被害は少ないというように私も聞いておるんですけれども、特に還付金詐欺につきましては、２８年、県内でも５１件、その前の年は、２７年は１４件だったんですね。３倍以上にふえているというふうに、大幅にふえていると。まだまだこの辺ふえてくるかわからないんですけど、特に還付金詐欺なんかになりますと、医療費とか行政がらみになってきておりますので、行政としては関係ないわというものの、行政の名前を使っての詐欺が横行しているわけですから、この辺について何か行政として感じる部分はございますか。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

昨年の６月から７月にかけまして、還付金詐欺につきまして、市役所とか警察のほうに市民の方から「市役所職員より還付金があるという電話が入ったが本当か」と、こういった問い合わせがございました。割と決まった期間に集中してこられるようでございまして、そういったときには、そういったことはないので、だまされないように気をつけてほしいというふうに注意をさせていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

問い合わせがあったりしたら、いや、市役所は関係ないですよと、気をつけてくださいよで終わってしまうだけでいいのかなということがやっぱり気になるんですよね。やっぱりもっと口を酸っぱくしてという言葉がよくありますけれども、事細やかに、やっぱり市内の各地域へ出向いての注意喚起とかいうのは当然やっていくべきじゃないかなあと。確かにこの業務、本来業務は行政の業務じゃないですから、そこまでする必要はないと思われるかもしれませんけれども、やっぱり懇切丁寧な注意喚起をお願いしたいなあと。

昨年８月ですか、還付金詐欺にご注意くださいという、広報の一面にもこうして上げてもらってありますけど、一回きりじゃなしに、再三再四にわたってやってもらうとか、そういうことはぜひお願いしたいなあと思います。

今、見ておりますと、県内だけじゃなしに、全国的にいろいろな組織・団体等で防止対策のイベントを行っておるのを聞いております。例えば金融機関なんかでも、７０歳オーバーの方が３年間、あるいは１年半とか、２年間、ＡＴＭを使用した経験のない方についてはＡＴＭを使用することができないとか、利用者にとっては厳しい制限かもわかりませんけど、そういうようなことをして結構ナーバスな関係で対応しているとか、それから伊勢署とか、自主防犯団体連絡会、伊勢市の組織でございますけれども、２８年には、この広報啓発活動で２８件の未然防止ができたとか、あるいはことしに入ってからでも既に６件の未然防止を行っているとか、地味な活動かもわかりませんけれども、こういう結果も出しているんですね。銀行の窓口での声かけとかいうことも結構やっておりますし、それから啓発活動の場合は、ただ単に広報とかチラシでするんじゃなしに、ＡＴＭの機械の前へ出向いて、そこで利用している方にチラシを配っての啓発とかもやっているところもあると思うんですけれども、これはほとんどが、行政が中心になってやるわけじゃないですけれども、やっぱりほかの団体と連携をとって対応をしていただきたいと思うんですけれども、この辺の連携をとっての活動とか、その辺は亀山市では具体的に２８年、２９年にかけてどういうことをやっていくのか確認したいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（中村嘉孝君）

坂口部長。

○市民文化部長（坂口一郎君登壇）

振り込め詐欺等の特殊詐欺に対しましての被害防止対策につきましては、亀山警察署や鈴鹿亀山地区広域連合が運営する鈴鹿亀山消費生活センター等の関係機関と連携・協力して、その対策に取り組んでいるところでございます。昨年６月末から７月にかけて、市内で連続して還付金詐欺被害

が発生いたしました際には、亀山警察署と連携して、すぐにかめやま・安心めーるやＺＴＶの行政情報番組「マイタウンかめやま」、関地区でも広報無線での注意喚起を行いました。また、亀山市防犯協会が設けておりますＦネット、これはファクスによる、およそ市内２００関係団体等へのネットワークでございますが、これによりまして、各地区の地域まちづくり協議会や各金融機関、コンビニエンスストア等に被害防止を呼びかける情報提供を一斉にしたところでございます。また、８月１６日の広報「かめやま」の表紙には、そういった被害防止の記事も出させていただいたところでございます。

その他団体との連携ということでございますが、鈴鹿亀山地区の鈴鹿亀山消費生活センターにおきましては出前講座のほうを実施しておりまして、こちら、まちづくり協議会や自治会のほうで積極的にご利用いただいておりまして、平成２８年度におきましては、今後の開催も含めまして市内２４カ所で開催されていまして、うち特殊詐欺等に関する内容の講座としましては１６回の開催となっているところでございます。特に昨年１１月には、鈴鹿亀山消費生活センターの１０周年記念事業といたしまして、亀山市青少年研修センターにおきまして、高齢者被害防止のための啓発落語を開催し、多くの市民の皆様への特殊詐欺の被害に遭わないための対処法等についての理解を深めていただいたところでございます。

○議長（中村嘉孝君）

前田議員。

○１３番（前田耕一君登壇）

一昨日の新聞でしたか、特殊詐欺に関する世論調査、内閣府が３，０００名を対象に行ったアンケートの結果が出ておりました。それを見てみますと、「自分は詐欺に遭わないと思う」と答えた方が、これは対面の調査みたいなんですけれども、「遭わないと思う」という人は３９．６％しかいない。そして、「どちらかといえば遭わないと思う」という人が４１％で、８０．７％の方は「遭わないと思う」ということで、そこそこの自信は持っているんですけれども、１０％の方は思っていないですね。俺のところへそんな電話がかかるはずないやろうがという思いの方も見えると思いますけれども、そんな結果が出ていると。「遭わないと思う」という人の数字を見ていきますと、１８歳から２９歳では２０％ぐらいしかいないというんだね、自信を持って言えるのが。これが年代が上がるほど、４０代では３４％、５０代では３７％、６０代では４２．９％、７０代では５０％以上の人が遭わないと思うと言っているんですね。ところが、被害に遭うのは７０代、８０代の方が多い。ということは、やっぱり余り自信過剰でいてもだめなんじゃないかなという感じもしないこともないんですけれども。

それで、最近の詐欺の被害の中身を見ますと、昔は６０代、７０代、８０代の方が多かったんですけれども、最近は若い方が多いんですね。その中身が当然アダルトサイトの料金未納とか、こんなのもあれば、それでアマゾンのギフト券の購入をして何にも返事がなかったとか、あるいは宝くじが当たる情報があるからとか、競馬の予想サイトとか、２０代、３０代、４０代の人がやっぱりひっかかるというという言葉が妥当かどうかわかりませんけれども、だまされているということがありまして、世代を問わず、年齢を問わずというような状況が現在起こっておりますので、ぜひその辺のところの対応について、行政として、特に市民部として十分な施策を講じてほしいなあと。特に還付金なんかにつきましては、行政直結の、行政を信用してもらって振り込みとかやってもら

っているとか、だまされて対応しているというようなケースが多いと思いますので、これはもう市民部、特にプライドを持って亀山市はこんなこと一切やりませんよというような形で、詐欺被害ゼロという形の大きな目標を立てて今後対応していっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

取りとめのない質問になってしまいましたけれども、これで質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１３番　前田耕一議員の質問は終わりました。

これより一般質問に対する関連質問ですが、通告はありませんので、関連質問を終わります。

以上で、日程第１に掲げた市政に関する一般質問を終結します。

次にお諮りします。

あす１４日から２６日までの１３日間は、各常任委員会における付託議案の審査のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

あす１４日から２６日までの１３日間は休会することに決定しました。

続いてお諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

休会明けの２７日は午後２時から会議を開き、付託議案の審議を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　２時４６分　散会）

平成２９年３月２７日

亀山市議会定例会会議録（第７号）

●議事日程（第７号）

平成２９年３月２７日（月）午後２時　開議

第　１　議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について

第　２　議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

第　３　議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

第　４　議案第２４号　亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

第　５　議案第２５号　亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

第　６　議案第２６号　亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

第　７　議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について

第　８　議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について

第　９　議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について

第　１０　議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について

第　１１　議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

第　１２　議案第３２号　亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

第　１３　議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について

第　１４　議案第３４号　平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

第　１５　議案第３５号　平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

第　１６　議案第３６号　平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について

第　１７　議案第３７号　平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について

第　１８　議案第３８号　平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について

第　１９　議案第３９号　平成２９年度亀山市一般会計予算について

第　２０　議案第４０号　平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

第　２１　議案第４１号　平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

第　２２　議案第４２号　平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について

第　２３　議案第４３号　平成２９年度亀山市水道事業会計予算について

第　２４　議案第４４号　平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について

第　２５　議案第４５号　平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について

第　２６　議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について

第　２７　議案第４７号　基本構想の策定について

第　２８　議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について

第　２９　議案第４９号　市道路線の認定について

第　３０　特別委員会の設置について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	今岡翔平君	２番	西川憲行君
３番	髙島真君	４番	新秀隆君
５番	尾崎邦洋君	６番	中﨑孝彦君
７番	福沢美由紀君	８番	森美和子君
９番	鈴木達夫君	１０番	岡本公秀君
１１番	伊藤彦太郎君	１２番	宮崎勝郎君
１３番	前田耕一君	１４番	中村嘉孝君
１５番	前田稔君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	広森繁君
企画総務部長	山本伸治君	財務部長	上田寿男君
市民文化部長	坂口一郎君	健康福祉部長	佐久間利夫君
環境産業部長	西口昌利君	建設部長	松本昭一君
危機管理局長	井分信次君	文化振興局長	嶋村明彦君
関支所長	久野友彦君	子ども総合センター長	伊藤早苗君
上下水道局長	草川博昭君	市民文化部参事	深水隆司君
健康福祉部参事	水谷和久君	会計管理者	西口美由紀君
消防長	中根英二君	消防次長	服部和也君
消防署参事	平松敏幸君	地域医療統括官	伊藤誠一君
医療センター事務局長	落合浩君	地域医療部長	古田秀樹君
教育長	服部裕君	教育次長	大澤哲也君
監査委員	渡部満君	監査委員事務局長	宮﨑吉男君
選挙管理委員会事務局長	松村大君		

●事務局職員

事　務　局　長　　松　井　元　郎　　議事調査室長　　渡　邉　靖　文
書　　記　　村　主　健太郎

●会議の次第

（午後　２時００分　開議）

○議長（中村嘉孝君）

これより本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、お手元に配付の議事日程第７号により取り進めます。

それでは、去る９日の本会議におきまして、所管の各常任委員会にその審査を付託しました日程第１、議案第２１号から日程第２９、議案第４９号までの２９件を一括議題とします。

各常任委員会委員長から委員会における審査の経過と結果について、報告を求めます。

総務委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第２４号	亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第２５号	亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第２６号	亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第２７号	亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第２８号	亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第２９号	亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について	原案可決

平成２９年３月１６日

総務委員会委員長　西　川　憲　行

亀山市議会議長　中　村　嘉　孝　様

教育民生委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第２１号	亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について	原案可決
議案第２２号	亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について	原案可決
議案第２３号	亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について	原案可決
議案第３１号	亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第３２号	亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	原案可決

平成２９年３月１５日

教育民生委員会委員長　鈴　木　達　夫

亀山市議会議長　中　村　嘉　孝　様

産業建設委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第３０号	亀山市し尿処理施設条例の一部改正について	原案可決
議案第４９号	市道路線の認定について	原案可決

平成２９年３月１４日

産業建設委員会委員長　髙　島　　真

亀山市議会議長　中　村　嘉　孝　様

予算決算委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第３３号	平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について	原案可決
議案第３４号	平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について	原案可決
議案第３５号	平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について	原案可決
議案第３６号	平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について	原案可決
議案第３７号	平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について	原案可決
議案第３８号	平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について	原案可決
議案第４７号	基本構想の策定について	原案可決
議案第４８号	基本構想に基づく基本計画の策定について	原案可決

平成２９年３月２１日

予算決算委員会委員長　前　田　耕　一

亀山市議会議長　中　村　嘉　孝　様

予算決算委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第３９号	平成２９年度亀山市一般会計予算について	原案可決
議案第４０号	平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決
議案第４１号	平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について	原案可決
議案第４２号	平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
議案第４３号	平成２９年度亀山市水道事業会計予算について	原案可決
議案第４４号	平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について	原案可決
議案第４５号	平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について	原案可決

議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について　　原案可決

平成２９年３月２４日

予算決算委員会委員長　前　田　耕　一

亀山市議会議長　中　村　嘉　孝　様

○議長（中村嘉孝君）

初めに、西川憲行総務委員会委員長。

○２番（西川憲行君登壇）

ただいまから、総務委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る９日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１６日、委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第２４号亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、平成２９年５月３０日から施行されることに伴い、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

次に、議案第２５号亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正については、平成２８年８月の人事院勧告に鑑み、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、介護休暇と年次有給休暇との関係について質疑があり、これについては介護休暇は無給であるので、先に年次有給休暇を計画的に取得し、必要があれば介護休暇を取得する方法が職員にとって有利であると認識しているとの答弁でありました。

次に、この制度により職員が欠けたとしても、職員の勤務体制は維持できるのかとの質疑があり、これについては、現在、介護休暇を取得している職員はいないが、新しい制度ができることで、今後この制度を活用する職員がふえることが見込まれる。直ちに勤務体制に大きな影響を及ぼすことはないと考えているが、今後、介護休暇を取得する職員がふえれば、計画的な職員の採用等も必要であるとの答弁でありました。

次に、どのようにして介護休暇を取得しやすい職場環境をつくっていくのかとの質疑があり、これについては、しっかりと職員に制度を周知し、その趣旨を理解させるとともに、業務のカバーができるよう適正な人員配置に努めていくとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

次に、議案第２６号亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正については、平成２８年８月の人事院勧告に鑑み、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、非常勤職員の契約期間との関係について質疑があり、これについては年度の途中で育児休業を取得した場合、育児休業期間までは自分の任期を超えて育児休業を取得できるとの答弁でありました。

次に、非常勤職員の待遇改善が正規雇用拡大の妨げにならないかとの質疑があり、これについては、非常勤職員の待遇改善はしっかり行っていくが、正規職員と非正規職員のバランスは定員適正化計画の中でしっかり見きわめていくとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

次に、議案第２７号亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について、議案第２８号亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について及び議案第２９号亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正については、依然として厳しい経済情勢を踏まえ、平成２９年４月１日から平成３３年２月５日までの間に支給する市長、副市長、教育長及び病院事業管理者の給料、期末手当及び退職手当の額を引き続き減額するため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、給料等の減額については、特別職報酬等審議会に諮問したのかとの質疑があり、これについては、昨年２月の審議会からの特例を尊重するという答申に基づき今回も減額の提案をしているが、平成２９年度に再度、特別職報酬等審議会に諮問し、特別職の給与等について確認をするとの答弁でありました。

次に、経済情勢を踏まえての減額とのことだが、経済情勢がどのようになったら特例措置をやめるのかとの質疑があり、これについては、行財政改革の視点も踏まえ、終わりがないものと思っており、任期中に景気がよくなってもこれをやめるという考え方は持っていないとの答弁でありました。

次に、行財政改革の視点も踏まえてのことなら、特例ではなく、本則を改めるべきではないかとの質疑があり、これについては政治的な減額措置の特例の判断は、みずからの責任が及ぶ任期中の取り扱いとして進めているとの答弁でありました。

なお、これらの議案については委員間の自由討議を行い、市長の政治判断で給料の減額等を行うのであれば、特例措置ではなく、条例の本則を改めるべきであるとの意見が出されました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

以上、総務委員会の審査報告といたします。

○議長（中村嘉孝君）

次に、鈴木達夫教育民生委員会委員長。

○９番（鈴木達夫君登壇）

ただいまから、教育民生委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る９日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１５日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長等から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第２１号亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について、議案第２２号亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について及び議案第２３号亀山市いじめ再調査委員会条例の制定については、いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携に必要な協議会を設置するとともに、教育委員会の附属機関として、いじめの防止やいじめへの対処のための対策について調査する組織の設置、また教育委員会の調査結果について調査を行う附属機関を設置するため、それぞれ条例を制定するものです。

審査の過程では、いじめ問題調査委員会が開催されるのはどのような場合なのかとの質疑があり、これについては、いじめ防止のための対策を実効的に行っていくために開催し、重大事態が発生した場合には速やかに必要な回数だけ開催していくとの答弁でありました。

次に、誰が重大事態と判断するのかとの質疑があり、これについては、学校からの報告を受けて不十分と判断した場合、教育委員会がいじめ問題調査委員会を開催するように働きかけるとの答弁でありました。

次に、会議の開催回数について質疑があり、これについては、いじめ問題対策連絡協議会は最低年２回、いじめ問題調査委員会は年１回以上で、重大事態が発生した場合は必要に応じた開催となっており、いじめ再調査委員会は教育委員会の調査結果について調査を行うもので、年間開催回数を定めているものではないとの答弁でありました。

次に、いじめ問題対策連絡協議会委員のいじめ問題に対する研修について質疑があり、これについては、会議のうち１回は学習会も兼ねて開催する予定であるとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

次に、議案第３１号亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正については、地域包括ケアシステムを支える病床の充実に向け、医療センターに平成２９年４月から地域包括ケア病床を１５床開設するため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、地域包括ケア病床に入院することの決定はどのように行うのかとの質疑があり、これについては主治医の意見が優先されるが、最終的には看護師やリハビリのスタッフなどの専門職により総合的に判断し、本人や家族の了承を得た上で地域包括ケア病床への入院となるとの答弁でありました。

次に、地域包括ケア病床における理学療法士の人数について質疑があり、これについては専従要件は１人であるが、リハビリの単位数により不足する部分は、他のリハビリのスタッフにより補い、それでも不十分であるときや、さらに病床数を広げる場合は新たに採用するとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

次に、議案第３２号亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正については、人事院勧告を参考として病院事業企業職員の扶養手当の額を見直すこと、また、新たな介護時間制度を設けることに伴い、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、介護時間制度の内容について質疑があり、これについては日常的な介護ニーズに対応するため、連続する３年間の期間内に１日最大２時間を取得することができ、介護休暇と組み合わせて活用することもできるとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

以上、教育民生委員会の審査報告とします。

○議長（中村嘉孝君）

次に、髙島　真産業建設委員会委員長。

○３番（髙島　真君登壇）

ただいまから、産業建設委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る９日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１４日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第３０号亀山市し尿処理施設条例の一部改正については、市域で発生したし尿等は亀山市衛生公苑及び亀山市関衛生センターし尿処理場において処理を行ってきましたが、下水道の整備等に伴い処理量の減少が見込まれることから、亀山市衛生公苑において処理の一元化を図るため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

次に、議案第４９号市道路線の認定については、国道の路線の区域変更に伴い、市道として存置する必要のある中在家４号線の路線の認定について、議会の議決を求めるものです。

審査の前に現地確認を行い、審査の過程では、側道ができた経緯について質疑があり、これについては国が事業を進める上で地元調整において必要が生じたもので、地元要望で設置されたものと解釈しているとの答弁でありました。

次に、道路の移管を受ける際の市の対応について質疑があり、これについては、国や県管理の道路の移管を受ける場合は、事前の協議を通じて、移管後に支障や市の負担が生じないよう、しっかりと確認の上、移管を受けるのが基本であると考えているとの答弁でありました。

なお、今回の側道の移管については、国と市の協議のみで事が進んでいるが、今後は地元に対して事前に十分な説明を行うなど、慎重に対応するよう意見がありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

以上、産業建設委員会の審査報告といたします。

○議長（中村嘉孝君）

次に、前田耕一予算決算委員会委員長。

○１３番（前田耕一君登壇）

ただいまから、予算決算委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る９日の本会議で当委員会に付託のありました議案第３３号から議案第４８号までの平成２８年度各会計補正予算６議案、平成２９年度各会計予算８議案、総合計画関係２議案、合わせて１６議案の審査に当たるため、２１日から２４日の４日間にわたり委員会を開催いたしました。

まず、議案第４７号基本構想の策定について及び議案第４８号基本構想に基づく基本計画の策定についての２議案については、２１日に集中審査を行いました。

その結果、議案第４７号及び議案第４８号の２議案については、採決の結果、それぞれ賛成者多数で、いずれも原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第３３号平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について、議案第３４号平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について、議案第３５号平成２８

年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について、議案第３６号平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について、議案第３７号平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について及び議案第３８号平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）についての６議案については、総務分科会、教育民生分科会、産業建設分科会にそれぞれ審査を分担したことから、審査の経過内容について、各分科会長から報告を受け、その結果、議案第３３号から議案第３８号までの６議案については、いずれもやむを得ない補正と認め、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、議案第４０号平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について、議案第４１号平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について、議案第４２号平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について、議案第４３号平成２９年度亀山市水道事業会計予算について、議案第４４号平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について、議案第４５号平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について及び議案第４６号平成２９年度亀山市病院事業会計予算についての８議案については、３日間審査を行いました。

中でも議案第３９号のうち、亀山駅周辺整備事業については、議会に対する事前の説明や議会での議論がない中で突然の予算と事業計画が提出されたものであり、採決を行うに当たっては、多くの疑問を全て確認しておく必要があることから、２４日に集中審査を行いました。

その結果、議案第３９号のうち、亀山駅周辺整備事業については、議会や市民への具体的な内容の説明が不足していることや、事業の全体像が明確でないなどの理由から、歳出について当該事業費２億４，９２０万円のうち、まちづくり専門員派遣委託料５００万円を除く、土地鑑定手数料１９０万円、設計等委託料２，１８０万円、測量等委託料７０万円、工事請負費１，２６０万円、用地購入費２，０５０万円、補助金８，６７０万円、補償費１億円の合計２億４，４２０万円を減額するとともに、歳入については、その財源となる国庫支出金、地方債及び財政調整基金を同額減額する修正案が提出されました。

続いて議案第３９号について、討論では、原案について反対討論があり、その後、採決の結果、修正案については賛成者少数で否決し、原案については賛成者多数で可決することに決定しました。

次に、議案第４０号及び議案第４１号についての２議案については、反対討論があり、採決の結果、それぞれ賛成者多数で、いずれも原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第４２号から議案第４６号までの５議案については、採決の結果、いずれも原案のとおり、全会一致で可決することに決定しました。

なお、委員会で出されました意見として、１つ、厳しい財政状況の中での第２次総合計画前期基本計画のスタートとなるが、その具現化に向け、委員会の審査過程において出された意見を真摯に受けとめ、計画的、効率的な予算の執行に取り組み、第１次実施計画（平成２９年度から３１年度）に掲載された事業の着実な推進に努められたい。

なお、亀山駅周辺整備事業については、一部の予算を除き、議会に設置予定の特別委員会における協議を通じて議会との合意形成が図られた上で予算を執行されたい。

２つ、第２次総合計画前期基本計画の計画期間である５年間の財政計画は、中期財政見通しにより示されているが、その後も庁舎建設や図書館、認定こども園等の大型事業が予定され、公債費も

増加が見込まれる中、基本構想の計画期間である９年間の財政見通しを示されたい。

３つ、医療センターについては、地域包括ケア病床の導入を契機として、病院事業管理者のマネジメントのもと、積極的に市民の医療ニーズに応え、病院の活性化に努めるとともに、地方公営企業法の全部を適用することのメリットを最大限に生かし、収益性を高め、早期に経営健全化に向け成果を上げられたい。

４つ、国民健康保険給付費等支払準備基金については、基金残高がわずかであることから、これまでも再三指摘しているように、国民健康保険事業が安定的かつ継続的に運営できるよう、適切な予算措置を講じられたい。

５つ、臨時職員及び非常勤職員について、業務内容や職の専門性等を考慮し、同一労働同一賃金の考え方に基づき、その待遇改善に取り組まれたい。また、現在の正規、非正規職員の比率を是正するため、職員の正規職員化に努められたい。

以上の５点を申し添えたところであります。

以上、予算決算委員会の審査報告といたします。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

各常任委員会委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ないようですので、各委員長の報告に対する質疑を終結します。

次に、議案第２１号から議案第４９号までの２９件について討論を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１６番　服部孝規議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

日本共産党を代表して、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、議案第４０号平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について、及び議案第４１号平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算についての３議案に反対の立場で討論します。

まず一般会計です。

この予算は来年度から始まる第２次総合計画の初年度となるものです。今回の総合計画は、一方で亀山駅周辺整備事業や市庁舎建設事業、和賀白川線延伸事業、認定こども園の建設などの多額の予算が必要な大型公共事業を計画しながら、もう一方で中期財政見通しで、これから５年間で財政調整基金が４０億円から半分の２１億円に減っていくという試算が出され、公共施設等総合管理計画では、これから６０年間に年平均で２５％の総費用の削減が必要なことは示されるという、相反する内容が特徴の計画となっています。いつも指摘しますが、自治体の仕事として最も重視すべきことは、市民の命と暮らしを守ることです。代表質問で市民生活にあらわれている貧困と格差の拡大についてただしましたが、櫻井市長も、所得格差の拡大や貧困率が高くなっているという認識を示されました。ところが、予算編成を見るとこうした貧困と格差の拡大への対策を講じるための予算が十分に組まれていません。働く人の賃金がふえず、年金は年々削減されるのに、負担する税金

や社会保険料はふえる一方の暮らしに、子育て世代も働き盛りの世代も高齢者もその日の生活に追われています。櫻井市長が暮らしの質を高めるというのなら、公共事業より市民生活をよくすることを重視し予算を組むべきです。こうした市民の命と暮らしを守るという自治体本来の仕事への予算が十分に組まれていないことが反対の第１の理由です。

次に、個別の予算についてです。

まず亀山駅周辺整備事業ですが、集中審査までしましたが、結局まだ決まっていないことが多く、採算が合うのか、また成功する事業なのかどうか、そして何よりも市民への説明がされていません。市民の関心の高さは、２４日の市民の会の呼びかけで開かれた出前講座に多くの人が参加したことであらわれています。予算決算委員会の附帯意見として、議会の合意が得られるまで一部を除き予算の執行をしないよう求める意見をつけたことは当然のことであります。

また、財政が厳しいという理由で市民要望を切り捨てながら、市長みずから乗る公用車のためには行財政改革をすることもなく、６３０万円もの予算を組み、一体どれだけの予算がかかるのかわからないリニア基金には５，０００万円もの積み増し、本来正規職員を配置すべきところに非正規職員を配置し、この１１年間で正規職員は横ばいなのに、非正規職員は２２８人もふやすという異常な職員体制、特に継続的に配置が必要な専門職に非常勤職員の比率が高いのは問題です。

また、完全給食をすることが決まったのに、３年間検討だけという中学校給食。認定こども園については検証も十分にされておらず、療育施設との併設に問題があることや周囲の狭隘な道路をどうするのかの検討がこれからなのに、現在の３倍近い定員の認定こども園を南崎町に計画している問題や、老朽化した民設の学童保育所の公設での建てかえの予算化がされていない事業もあります。

さらに、地域の要望や需要もはっきりしないのに、市内環状線という位置づけだけで進められる和賀白川線の延伸事業や、国民のプライバシーを危うくするマイナンバー事業の推進など問題のある予算が含まれていることが反対する第２の理由です。

以上のとおり、市民の命と暮らしを守り、切実な要求に十分に応えておらず、問題のある個別の予算を含むこの議案には反対するものです。

次に、国民健康保険です。

施政及び予算編成方針にあるように、この制度は平成３０年度から財政運営の責任主体が県に移行され、県から示される標準保険料率を踏まえた税率への変更が課題となってきます。２１日に三重県社会保障推進協議会が主催した国保の出前講座で、県の担当者から３０年度からの保険税の仮算定が示され、亀山市は今より２５％という大幅アップで２万７，０００円ほどの値上げとなると示されました。櫻井市長は予算決算委員会で、仮算定についても、なぜこういう数字が多額の２５％増が算定されているが、しっかり説明をしてほしいと県当局にも申し上げていると答弁されました。今でも高くて払えないという国民健康保険税がこれほど大幅な値上げがされれば、滞納者が大幅にふえ、国保世帯の生活が壊されてしまいます。これは市全体で取り組むべき重大な問題です。国民健康保険制度は加入者の年齢が高く、２００万円以下の所得しかない世帯が８割を占めるという構造的な問題があり、加入者の保険税の負担は限界を超えており、保険税の引き下げが必要です。今、亀山市がやるべきことは、この国保税の引き下げです。

また、不測の事態に備え、財政運営の健全化のためにも基金の積み立てが必要です。わずかになった基金の積み立てを議会が再三求めても、そうした予算措置はされませんでした。こうした保険

税の引き下げは行われず、またわずかになってしまった国民健康保険の基金確保のための予算措置もされていない予算には反対するものです。

最後に、後期高齢者医療制度です。

私たちは年齢で区分するというこの医療制度の廃止を求める立場であるため、この予算には反対するものです。

議員各位のご賛同を求め、討論といたします。

○議長（中村嘉孝君）

１６番　服部孝規議員の討論は終わりました。

次に、１７番　小坂直親議員。

○１７番（小坂直親君登壇）

それでは、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、賛成の立場で討論いたします。

平成２９年度一般会計当初予算の歳出総額は、前年度当初予算に比較して１．２％、２億４，８００万円増額の２１０億６，４００万円で、合併後３番目に大きな積極的な予算編成を行ったとの説明でありました。

一方、歳入のほうでは、今後も市税収入は減少傾向にあり、普通交付税の減額や市債の増加など厳しい財政状況が見込まれており、今回のような財源として多額の財政調整基金の取り崩しや、起債を充当しての予算は予算編成方針に掲げておられます歳入に見合った歳出という財政運営の基本に立つという言葉とは矛盾するとの指摘をさせていただいたところであります。

しかしながら、平成２９年度は新たな市の将来を見据えた中長期戦略となります第２次亀山市総合計画の基本構想及び前期基本計画がスタートする年であります。基本構想において将来の都市像として「歴史・ひと・自然が心地よい　緑の健都かめやま」を掲げ、その具現化のため、前期基本計画及び第１次実施計画が作成されております。

今回の予算は厳しい財政状況の中でありますが、前期基本計画の初年度として計画の着実な推進を図るために重要な予算であります。中長期財政の見通しをしっかりと見据えた中で積極的な予算であるということで一定の評価をするところでありますが、また、この当初予算の中で特に議論の中心となったのが亀山駅周辺整備事業であります。この事業に対しましては、議会も予算決算委員会で１日集中質疑の時間を設けるなど、慎重に審議を行ったところであります。全体計画が見えてこないなど、まだまだ多くの課題があるというふうに認識しております。

しかしながら、予算決算委員会の場で市長から予算の執行については、議会との協議の中で合意形成を図っていくというご答弁がございました。そこで議会といたしましても、そのことに対応するために特別委員会の設置を進めており、今後はその特別委員会の場で十分協議し、地域や市民、議会との合意形成が得られるよう執行部もしっかりと取り組んでいただけるものと理解し、この議案に賛成するものであります。

議員各位の賛同を求め、討論といたします。

○議長（中村嘉孝君）

１７番　小坂直親議員の討論は終わりました。

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、反対の立場で討論を行います。

私ども会派勇政は、２４日の予算決算委員会において亀山駅周辺整備事業に係る予算のほぼ全額を減額する修正案を提出いたしました。亀山駅周辺整備事業に反対した主な理由は、１つ、具体的な内容について現時点で議会や市民、地元の住民に対する説明が圧倒的に不足していること、２つ目に事業の全体像や予算規模、決定時期などわからず、進め方が拙速で見切り発車である感が否めないこと、３つ目に都市計画法に乗っ取った正当な開発手続が踏まれていないにもかかわらず、予算を承認してほしいという行政の業務進行の姿勢を認めることはできないことといったものであります。

修正案の内容は、原案の歳出の第８款土木費、第４項都市計画費、第１目都市計画総務費、亀山駅周辺整備事業について２億４，９２０万円のうち、まちづくり専門員派遣委託料５００万円を除く、土地鑑定手数料１９０万、設計等委託料２，１８０万円、測量等委託料７０万円、工事請負費１，２６０万円、用地購入費２，０５０万円、補助金８，６７０万円、補償費１億円の合計２億４，４２０万円を減額するとともに、歳入において、その財源となる国庫支出金、地方債及び財政調整基金を同額減額するものとした内容でありました。

会派勇政は、全員が亀山駅周辺整備事業については必要だと考えております。しかし、現時点で最低でも６０億円相当の予算が必要である中、より市民の意見を反映しなければならない大規模事業であるからこそ、情報公開や議論が必要であるとの結論に至り、やむなく本予算に反対するものであります。

議員各位のご賛同を求め、反対討論といたします。ありがとうございました。

○議長（中村嘉孝君）

１８番　櫻井清蔵議員の討論は終わりました。

以上で、通告による討論を終結し、議案第２１号から議案第４９号までの２９件について、起立により採決を行います。

採決に先立って、この際お諮りします。

起立採決の際、着席している場合は、その議案に対して反対とみなすことにしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

起立採決により着席している場合は反対とみなすこととします。

それでは、まず討論のありました議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（中村嘉孝君）

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第３９号平成２９年度亀山市一般会計予算については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、同じく討論のありました議案第４０号平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（中村嘉孝君）

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第４０号平成２９年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、同じく討論のありました議案第４１号平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（中村嘉孝君）

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第４１号平成２９年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、討論のありました議案以外の、議案第２１号から議案第３８号まで及び議案第４２号から議案第４９号までの２６件について、一括して起立により採決を行います。

本各案についての各委員長の報告は、いずれも原案のとおり可決すべきものとしております。

本各案を各委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（中村嘉孝君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、

議案第２１号　亀山市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について

議案第２２号　亀山市いじめ問題調査委員会条例の制定について

議案第２３号　亀山市いじめ再調査委員会条例の制定について

議案第２４号　亀山市個人情報保護条例及び亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第２５号　亀山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

議案第２６号　亀山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第２７号　亀山市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について
議案第２８号　亀山市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について
議案第２９号　亀山市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について
議案第３０号　亀山市し尿処理施設条例の一部改正について
議案第３１号　亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
議案第３２号　亀山市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について
議案第３３号　平成２８年度亀山市一般会計補正予算（第５号）について
議案第３４号　平成２８年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について
議案第３５号　平成２８年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について
議案第３６号　平成２８年度亀山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）について
議案第３７号　平成２８年度亀山市水道事業会計補正予算（第３号）について
議案第３８号　平成２８年度亀山市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について
議案第４２号　平成２９年度亀山市農業集落排水事業特別会計予算について
議案第４３号　平成２９年度亀山市水道事業会計予算について
議案第４４号　平成２９年度亀山市工業用水道事業会計予算について
議案第４５号　平成２９年度亀山市公共下水道事業会計予算について
議案第４６号　平成２９年度亀山市病院事業会計予算について
議案第４７号　基本構想の策定について
議案第４８号　基本構想に基づく基本計画の策定について
議案第４９号　市道路線の認定について

は、いずれも原案のとおり可決することに決定しました。

次に、日程第３０、特別委員会の設置についてを議題とします。

委員会条例第６条の規定により、亀山駅周辺整備事業について内容や現状の十分な把握に努めるとともに、明らかとなった課題、問題点について、調査、検討を行い、当該事業に対する議会としての対応について協議するため、委員８名をもって構成する亀山駅周辺整備事業対策特別委員会を設置したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

委員８名をもって構成する亀山駅周辺整備事業対策特別委員会を設置することに決定しました。

次に、この特別委員会は議会の閉会中にも調査できるものとし、設置期間は議員の任期満了までとしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

この特別委員会は議会の閉会中にも調査できるものとし、設置期間は議員の任期満了までとします。

暫時休憩します。

（午後　２時４６分　休憩）

（午後　３時１９分　再開）

○議長（中村嘉孝君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、ご報告します。

先ほど設置いたしました亀山駅周辺整備事業対策特別委員会の委員につきましては、委員会条例第８条第１項の規定により、お手元に配付してあります名簿のとおり議長において指名しましたので、ご報告します。

また、ただいま亀山駅周辺整備事業対策特別委員会において正副委員長の互選が行われ、委員長に１３番　前田耕一議員、副委員長に１６番　服部孝規議員が選任されましたので、ご報告します。

亀山駅周辺整備事業対策特別委員会委員名簿

１３番	委員長	前田　耕一
１６番	副委員長	服部　孝規
３番		髙島　　真
６番		中﨑　孝彦
８番		森　　美和子
１１番		伊藤　彦太郎
１７番		小坂　直親
１８番		櫻井　清蔵

○議長（中村嘉孝君）

次にお諮りします。

以上で今期定例会の議事を全て議了しました。

議事を閉じ、閉会したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中村嘉孝君）

ご異議なしと認めます。

平成２９年３月亀山市議会定例会はこれをもって閉会します。

（午後　３時２０分　閉会）

地方自治法第１２３条第２項の規定により、ここに署名する。

平成２９年３月２７日

議　　長　　中　村　嘉　孝

２　　番　　西　川　憲　行

１１　番　　伊　藤　彦太郎